令 和 7 年

うるま市議会会議録

定　例　会

第181回定例会　令和７年２月25日
令和７年３月21日　（25日間）

うるま市議会

目　　次

◎第181回（定例会）
o 招集告示 …… 1
o 会期及び日程 …… 2
o 上程案件の処理結果 …… 3
o 応招議員 …… 7
○２月25日（議事日程第１号） …… 9
o 諸般の報告 …… 12
o 会議録署名議員の指名 …… 12
o 会期の決定 …… 12
o 議会運営委員長報告 …… 12
o 行政報告 …… 13
o 施政方針 …… 14
o 議案の説明（報告第１号外40件） …… 21
o 請願・陳情の付託 …… 40
○３月３日（議事日程第２号） …… 43
o 諸般の報告 …… 46
o 議会運営委員長報告 …… 46
o 会議録署名議員の指名 …… 46
o 議案の説明（議案第31号） …… 46
o 質疑及び議案の付託（報告第１号外41件） …… 72
○３月10日（議事日程第３号） …… 77
o 会議録署名議員の指名 …… 79
o 一般質問
幸　喜　　勇　議員 …… 79
１．うるまこどもステーション
２．兼原小学校周辺整備
３．今後の公園整備計画・公園内に市民農園・果樹の植樹
４．ふるさと納税制度を活用しての自治会支援
糸　数　昌　宗　議員 …… 87
１．教育・福祉行政について
２．道路行政について
３．農漁業について
４．スターリンクの導入について
５．うるま市協働のまちづくり条例（案）について
６．市民からの要望について
真　壁　朝　弘　議員 …… 101
１．旭区公民館土地借地料について

２．山城地域の街灯新設について
３．山城地域の体育館老朽化のため取壊しとお茶工場跡の取壊しについて
４．山城地域防災行政無線スピーカー新設について
５．国土交通省からの家賃算出に関する控除方法の通知について
６．東山地域の戦闘機の騒音について
７．石川前原公園の遊具新設について
８．石川嘉手苅観音堂の整備について
伊　盛　サチ子　議員 ---- 105
１．物価高騰対策
２．施政方針
３．基地行政
４．土砂搬出
○３月11日（議事日程第４号） ---- 119
o 会議録署名議員の指名 ---- 121
o 一般質問
神　田　洋　一　議員 ---- 121
１．環境政策
２．業務活性化
３．福祉政策
玉　元　哉　世　議員 ---- 132
１．物価高騰対策について
２．観光地の話題につなげるネーミングライツ・愛称について
３．県立中部病院の今後の方向性について
４．令和７年１月24日大雨洪水被害について
５．赤道区・川崎川の被害について
国　吉　　亮　議員 ---- 144
１．学校給食費無償化の要望
２．災害自動販売機設置の要望
３．経常収支比率について
４．本市における納税について
５．あやはし館について
６．沖縄県後期高齢者医療広域連合における補助金について
７．石川庁舎における夜間駐車場設置の要望
８．市民の声を問う
仲　程　　孝　議員 ---- 152
１．赤道小学校体育館・プール改築について
２．ローソンうるま赤道店前交差点道路冠水被害について
３．男女共同参画行動計画・うるま夢プランについて
４．公営墓地について
５．財政調整基金について

○３月12日（議事日程第５号） 161
o 会議録署名議員の指名 163
o 総務委員長報告（議案第１号） 163
o 建設委員長報告（議案第１号） 165
o 教育福祉委員長報告（議案第１号） 166
o 市民経済委員長報告（議案第１号） 167
o 質疑・討論・採決（議案第１号） 168
o 建設委員長報告・質疑・討論・採決（議案第５号外１件） 168
o 教育福祉委員長報告・質疑・討論・採決（議案第４号） 170
o 市民経済委員長報告・質疑・討論・採決（議案第３号） 171
o 一般質問
金　城　加奈栄　議員 172
１．地域別人口の推移について
２．整備事業計画について
３．教育行政について
４．学校施設について
５．市長の県外出張について
６．福祉行政について
國　場　正　剛　議員 180
１．特殊詐欺
２．大雨による冠水被害及び対策
３．具志川小学校
４．施設整備
池宮城　善　伸　議員 185
１．給食費について
２．デジタル行財政改革について
３．冠水対策について
４．あげな小学校環境整備について
５．保育士の労働環境について
○３月13日（議事日程第６号） 193
o 会議録署名議員の指名 195
o 一般質問
高　屋　　優　議員 195
１．防犯灯の設置及び修繕について
２．部活動地域移行について
３．ふるさと納税を活用したマイクロバスの導入に向けて
４．葬儀費用等負担軽減に関する補助と「お悔やみコーナー」ワンストップ窓口の整備について
５．防災行政について
６．都市建設部関連

大　城　　直　議員 ---- 211
１．観光行政について
２．道路行政について
３．物価高騰対策について
４．施設整備について
真栄城　　隆　議員 ---- 216
１．子育て支援
２．生活環境
３．文化活動
４．教育環境
５．救急関連
玉　城　政　哉　議員 ---- 224
１．赤野橋付近の川沿いの安全対策について
２．本市におけるひきこもりの状況について
３．一般介護予防事業について
４．県立中部病院について
○３月14日（議事日程第７号） ---- 233
o 会議録署名議員の指名 ---- 235
o 一般質問
下　門　　勝　議員 ---- 235
１．中村正人市長の一期４年間の取組について
２．施政方針について
３．行政手続について
４．犯罪被害者支援等について
兼　本　光　治　議員 ---- 250
１．道路行政について
２．土地区画整理事業について
３．文化行政について
４．観光行政について
伊　波　良　明　議員 ---- 254
１．居住支援について
２．行財政運営について
宮　城　一　寿　議員 ---- 262
１．行政全般について
２．農業行政について
３．公園管理について
４．川田・前原区について
５．上江洲・仲嶺・喜仲について
６．字具志川について
７．勝連・平敷屋地区について

８．江洲区について
９．島しょ地域の地区別課題
10．市民の声
○３月17日（議事日程第８号） 277
o 会議録署名議員の指名 279
o 一般質問
佐久田　　悟　議員 279
１．防災力強化へ向けた取組について
２．安心・安全な市民生活への取組について
３．令和７年度市行財政運営へ向けた取組について
伊　波　　洋　議員 288
１．イベント事業について
２．老人政策について
３．畜産業について
４．予算について
５．地域政策について
平　良　一　雄　議員 295
１．石川地域まちづくり推進計画について
２．勝連総合グラウンドの再整備について
３．与那城総合公園陸上競技場並びに多種目球技場の今後の活用方法について
４．ＴＮＲ事業について
５．沖縄のお墓問題について
６．路線バス運行計画変更について
７．都市計画決定以降の公園等整備について
８．うるま市の人口について
９．選択的夫婦別氏制度について
藏　根　　武　議員 306
１．地域活性化について
２．教育行政について
３．公共施設ＬＥＤ化について
○３月18日（議事日程第９号） 317
o 会議録署名議員の指名 319
o 一般質問
天　願　久　史　議員 319
１．農林水産業振興
２．教育行政
３．観光振興
４．施政方針
伊　礼　　正　議員 332
１．給食費無償化について

２．特区について
３．パワハラ、モラハラについて
４．宮城島土砂採掘運搬による道路の劣化確認有無と待機トラックについて
５．市所有の土地について
６．里道について
７．公園トイレについて
８．市職員採用について
９．歩道と車道の境目の安全性確保について
10. うるま市イベント事業について
11. 合併20年を顧みて
12. キョウチクトウの伐採確認について
又　吉　法　尚　議員 ---------- 346
１．小学校の開門時間、校舎への入室可能時間に関連する事項について
２．2024年度全国体力テストに関連する事項について
３．最強・最長寒波に関連する事項について
４．市内中学校、学生服のリニューアルに関連する事項について
５．少子化対策に関連する事項について
６．学校給食費無償化に関連する事項について
７．介護予防教室（げんきアップ教室）事業に関連する事項について
８．川崎ルーシー河線道路改良工事に関連する事項について
９．施政方針に関連する事項について
○３月21日（議事日程第10号） ---------- 365
o 会議録署名議員の指名 ---------- 367
o 総務委員長報告（議案第７号外11件） ---------- 367
o 建設委員長報告（議案第８号） ---------- 372
o 教育福祉委員長報告（議案第８号） ---------- 373
o 市民経済委員長報告（議案第８号） ---------- 375
o 質疑・討論・採決（議案第７号外11件） ---------- 377
o 建設委員長報告・質疑・討論・採決（議案第12号外３件） ---------- 379
o 教育福祉委員長報告・質疑・討論・採決（承認第１号外４件） ---------- 381
o 市民経済委員長報告・質疑・討論・採決（議案第２号外５件） ---------- 385
o 討論・採決（諮問第１号外３件） ---------- 388
o 建設委員長報告・質疑・討論・採決（請願第10号） ---------- 388
o 教育福祉委員長報告・質疑・討論・採決（陳情第33号外５件） ---------- 390
o 議案の説明・採決（発議第１号） ---------- 398
o 議案の説明・採決（発議第２号） ---------- 400
o 閉会中の継続審査及び調査の申出について（各委員会） ---------- 402
o 発言取り消しの件---------- 407

令和７年

第181回うるま市議会会議録

── 定　例　会 ──

第181回定例会　令和７年２月25日（開　会）
令和７年３月21日（閉　会）

うるま市告示第２３号

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１０１条第１項の規定により、令和７年２月第１８１回うるま市議会定例会を次のとおり招集する。

令和７年２月１８日

うるま市長　中村　正人

１　招集の期日
　令和７年２月２５日

２　招集の場所
　うるま市議会議場

会 期 及 び 日 程

自　令和７年２月25日
至　令和７年３月21日　　25日間

月　日	曜	種　別	日　　程	備　　考
２月25日	火	本会議 １日目	会期の決定、議案提案説明等	※一般質問通告締切り（午後３時）
26日	水	休　会	議案研究	
27日	木	休　会	議案研究	※質疑通告締切り（正午）
28日	金	休　会	事務整理	
３月１日	土	休　日		
２日	日	休　日		
３日	月	本会議 ２日目	質疑、委員会付託（１日目）	
４日	火	本会議 ３日目	質疑、委員会付託（２日目）	
５日	水	委員会 １日目	付託案件の審査	
６日	木	委員会 ２日目	付託案件の審査	
７日	金	委員会 ３日目	付託案件の審査	
８日	土	休　日		
９日	日	休　日		
10日	月	本会議 ４日目	一般質問（１日目）	
11日	火	本会議 ５日目	一般質問（２日目）	全員協議会（本会議終了後：「先議」協議）
12日	水	本会議 ６日目	先議案件に関する委員長報告、質疑、討論、採決、一般質問（３日目）	
13日	木	本会議 ７日目	一般質問（４日目）	
14日	金	本会議 ８日目	一般質問（５日目）	議会運営委員会（本会議終了後）
15日	土	休　日		
16日	日	休　日		
17日	月	本会議 ９日目	一般質問（６日目）	
18日	火	本会議 10日目	一般質問（７日目）	全員協議会（本会議終了後：協議）
19日	水	休　会	事務整理	
20日	木	休　日	春分の日	
21日	金	本会議 11日目	委員長報告、質疑、討論、採決	

※３月４日は、本会議（質疑、委員会付託）の予定だったが、３月３日に全ての質疑及び委員会付託を終えたため、休会となった。

上 程 案 件 の 処 理 結 果

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
報告第１号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区))	市長	令和７年２月25日	令和７年３月３日	報告
報告第２号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築２工区))	〃	〃	〃	〃
報告第３号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（電気))	〃	〃	〃	〃
報告第４号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（機械))	〃	〃	〃	〃
報告第５号	専決処分の報告について（車両事故)	〃	〃	〃	〃
報告第６号	専決処分の報告について（道路区域内の事故)	〃	〃	〃	〃
承認第１号	専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第７号))	〃	〃	令和７年３月21日	承認
諮問第１号	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃	〃	適任
諮問第２号	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃	〃	〃
諮問第３号	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃	〃	〃
諮問第４号	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃	〃	〃
議案第１号	令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号)	〃	〃	令和７年３月12日	原案可決
議案第２号	令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号)	〃	〃	令和７年３月21日	〃
議案第３号	令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号)	〃	〃	令和７年３月12日	〃
議案第４号	令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号)	〃	〃	〃	〃
議案第５号	令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第４号)	〃	〃	〃	〃
議案第６号	令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第５号)	〃	〃	〃	〃

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
議案第７号	令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計補正予算（第１号）	市長	令和７年２月25日	令和７年３月21日	原案可決
議案第８号	令和７年度うるま市一般会計予算	〃	〃	〃	〃
議案第９号	令和７年度うるま市国民健康保険特別会計予算	〃	〃	〃	〃
議案第10号	令和７年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃	〃	〃
議案第11号	令和７年度うるま市介護保険特別会計予算	〃	〃	〃	〃
議案第12号	令和７年度うるま市水道事業会計予算	〃	〃	〃	〃
議案第13号	令和７年度うるま市下水道事業会計予算	〃	〃	〃	〃
議案第14号	令和７年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算	〃	〃	〃	〃
議案第15号	うるま市都市公園を設置すべき区域の決定について（具志川運動公園）	〃	〃	〃	〃
議案第16号	石川前田第２地区土地改良事業（農用地保全）の計画について	〃	〃	〃	〃
議案第17号	指定管理者の指定について（いちゅい具志川じんぶん館）	〃	〃	〃	〃
議案第18号	うるま市市道路線の廃止及び認定について	〃	〃	〃	〃
議案第19号	うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第20号	うるま市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第21号	うるま市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第22号	うるま市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第23号	うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
議案第24号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	市長	令和７年２月25日	令和７年３月21日	原案可決
議案第25号	物品の取得について（令和７年度中学校教科書改訂に伴う教師用指導書等購入）	〃	〃	〃	〃
議案第26号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第27号	うるま市よなしろ地域共生センター条例	〃	〃	〃	〃
議案第28号	うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第29号	うるま市企業版ふるさと納税基金条例	〃	〃	〃	〃
議案第30号	うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第31号	現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	〃	令和７年３月３日	〃	〃
発議第１号	うるま市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	大城直 議員外10名	令和７年３月21日	〃	〃
発議第２号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する国の補助制度創設を求める意見書	教育福祉委員会委員長 幸喜勇	〃	〃	〃
請願第10号	生活環境の改善を求める請願	―	令和６年12月２日	〃	趣旨採択
陳情第33号	学校給食費の無償化の実現を求める要請	―	〃	〃	〃
陳情第38号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める陳情	―	〃	〃	採択
陳情第44号	ペークガマの整備に関する陳情	―	〃	〃	不採択
陳情第46号	公立小中学校の給食費無償化と質の向上を求める陳情	―	令和７年２月25日	〃	趣旨採択

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
陳情第47号	保育園入所選考基準に関する陳情	－	令和７年２月25日	令和７年３月21日	不採択
陳情第48号	国の財源による給食費の無償化制度設立を求める意見書提出の陳情、ならびに国による制度設立まで県と貴自治体が協力して無償化実現をめざす陳情	－	〃	〃	趣旨採択

◎　応招した議員

真栄城　　隆　議員	伊　礼　　正　議員
高　屋　　優　議員	宮　城　一　寿　議員
糸　数　昌　宗　議員	仲　程　　孝　議員
伊　盛　サチ子　議員	又　吉　法　尚　議員
金　城　加奈栄　議員	下　門　　勝　議員
国　吉　　亮　議員	天　願　久　史　議員
伊　波　良　明　議員	比　嘉　直　人　議員
神　田　洋　一　議員	國　場　正　剛　議員
平　良　一　雄　議員	大　城　　直　議員
真　壁　朝　弘　議員	佐久田　　悟　議員
幸　喜　　勇　議員	兼　本　光　治　議員
玉　元　哉　世　議員	藏　根　　武　議員
玉　城　政　哉　議員	伊　波　　洋　議員
池宮城　善　伸　議員	

◎　欠員３名

第181回うるま市議会（定例会）会議録
（１日目）

◎　令和７年２月25日（火）　　（１０時０１分　開会）

◎　出席議員（27名）

１番	真栄城　　隆　議員	15番	伊　礼　　正　議員
２番	高　屋　　優　議員	16番	宮　城　一　寿　議員
３番	糸　数　昌　宗　議員	17番	仲　程　　孝　議員
４番	伊　盛　サチ子　議員	18番	又　吉　法　尚　議員
５番	金　城　加奈栄　議員	19番	下　門　　勝　議員
６番	国　吉　　亮　議員	20番	天　願　久　史　議員
７番	伊　波　良　明　議員	23番	比　嘉　直　人　議員
８番	神　田　洋　一　議員	24番	國　場　正　剛　議員
９番	平　良　一　雄　議員	25番	大　城　　直　議員
10番	真　壁　朝　弘　議員	27番	佐久田　　悟　議員
11番	幸　喜　　勇　議員	28番	兼　本　光　治　議員
12番	玉　元　哉　世　議員	29番	藏　根　　武　議員
13番	玉　城　政　哉　議員	30番	伊　波　　洋　議員
14番	池宮城　善　伸　議員		

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	防災広報対策部長	大　田　義　浩
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	上　原　利恵子
総　務　部　長	山入端　立　也	こども未来部参事	上運天　　健
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部長	松　岡　秀　光
財　務　部　長	島　袋　史　朗	市民生活部参事	古　謝　哲　也

経済産業部長	岸　本　　力	消防本部参事	福　地　常　勝
農林水産部長	座喜味　達　也	社会教育部長	川　端　　登
都市建設部長	名嘉眞　　睦	社会教育部参事	兼　城　哲　夫
都市建設部参事	田　場　直　樹	会計管理者	安慶名　優　子
水道部長	座間味　　修	総務政策課長	諸見里　直　樹
消防長	新　垣　　隆		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議事課長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　　靖
議事係長	森　根　元　気	調査広報係主任主事	山　城　　太

◎　議事日程第１号

第１．会議録署名議員の指名
第２．会期の決定
第３．施政方針
第４．報告第１号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区））
第５．報告第２号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築２工区））
第６．報告第３号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（電気））
第７．報告第４号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（機械））
第８．報告第５号　専決処分の報告について（車両事故）
第９．報告第６号　専決処分の報告について（道路区域内の事故）
第10．承認第１号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第７号））
第11．諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について
第12．諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦について
第13．諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦について
第14．諮問第４号　人権擁護委員候補者の推薦について
第15．議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）
第16．議案第２号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）
第17．議案第３号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）
第18．議案第４号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）
第19．議案第５号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第４号）
第20．議案第６号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第５号）
第21．議案第７号　令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計補正予算（第１号）
第22．議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算
第23．議案第９号　令和７年度うるま市国民健康保険特別会計予算
第24．議案第10号　令和７年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算
第25．議案第11号　令和７年度うるま市介護保険特別会計予算
第26．議案第12号　令和７年度うるま市水道事業会計予算
第27．議案第13号　令和７年度うるま市下水道事業会計予算
第28．議案第14号　令和７年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算
第29．議案第15号　うるま市都市公園を設置すべき区域の決定について（具志川運動公園）
第30．議案第16号　石川前田第２地区土地改良事業（農用地保全）の計画について
第31．議案第17号　指定管理者の指定について（いちゅい具志川じんぶん館）
第32．議案第18号　うるま市市道路線の廃止及び認定について
第33．議案第19号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第34．議案第20号　うるま市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
第35．議案第21号　うるま市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
第36．議案第22号　うるま市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
第37．議案第23号　うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

第38. 議案第24号　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
第39. 議案第25号　物品の取得について（令和７年度中学校教科書改訂に伴う教師用指導書等購入）
第40. 議案第26号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例
第41. 議案第27号　うるま市よなしろ地域共生センター条例
第42. 議案第28号　うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第43. 議案第29号　うるま市企業版ふるさと納税基金条例
第44. 議案第30号　うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例

◎　会議に付した事件
議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　ただいまから令和７年２月第181回うるま市議会定例会を開会します。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第１号のとおりです。

この際、諸般の報告を行います。

令和６年12月27日付及び令和７年１月27日付で、監査委員から令和６年11月分及び令和６年12月分の例月現金出納検査の結果について、報告がありました。

令和７年１月28日、全国市議会議長会基地協議会第88回総会が東京都で開催され、議長が出席いたしました。

令和７年２月３日、第183回沖縄県市議会議長会定期総会が石垣市で開催され、議長が出席いたしました。

令和７年２月５日、全国市議会議長会第239回理事会、第119回評議員会合同会議及び互助会第13回代議員会が東京都で開催され、議長が出席いたしました。

令和７年２月６日、全国離島振興市町村議会議長会令和６年度第２回総会が東京都で開催され、議長が出席いたしました。

令和７年２月18日付、市長から第181回市議会定例会の招集について、通知がありました。

令和７年２月20日、第16回沖縄県離島振興市町村議会議長会定期総会が沖縄県市町村自治会館で開催され、議長が出席いたしました。

以上で諸般の報告を終わります。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、幸喜勇議員、玉元哉世議員を指名します。

日程第２．会期の決定を議題とします。

今定例会の会期については、あらかじめ議会運営委員会で御協議をいただいております。その結果について、議会運営委員長へ報告を求めます。大城直議会運営委員長。

○議会運営委員長（大城　直）　皆様、おはようございます。議会運営委員会委員長報告を行います。

去る２月19日に開かれました議会運営委員会の協議結果について御報告いたします。

まず、今定例会の会期につきましては、本日から３月21日までの25日間とすることで、合意を得ております。

次に、会期中の日程等につきましては、お手元に配付してあります会期及び日程表のとおり進め

ていくことで、協議が整っております。なお、日程表の備考欄に記載してありますように、執行部提出議案に対する質疑通告書の提出締切りは、２月27日の正午とし、一般質問通告書の本受付の締切りは、本日の午後３時までとなっております。

次に、執行部より議案第１号及び議案第３号から議案第６号の５件の議案について、先議の申出があり、協議の結果、３月12日に先議案件として処理することで協議が整っております。

次に、請願・陳情につきましては、招集告示日の前日までに受理した請願はゼロ件、陳情が６件ございました。これらの請願・陳情につきましては、お手元に配付してあります請願・陳情付託一覧表のとおり、所管の委員会へ付託することで、合意を得ております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま今定例会の会期について、日程等も含めて御報告をいただきました。

お諮りします。今定例会の会期は、議会運営委員長の報告のとおり、本日から３月21日までの25日間とすることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、今定例会の会期は、本日から３月21日までの25日間とすることに決定しました。

休憩します。

休　憩（１０時０７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

市長より行政報告の申出がありますので、これを許可します。市長。

○市長（中村　正人）　議員の皆さん、おはようございます。それでは、第181回うるま市議会定例会が開催されるに当たり、行政報告を行います。

初めに、１月11日に具志川ドームにおいて、農林水産まつり実行委員会主催による第２回うるま市農林水産まつりが開催されました。農林水産まつりでは、うるま市で生産及び加工された農水産物の展示・販売、中部農林高校によるフラワーアレンジメントの無料体験やお芋の加工品の販売。さらにステージにおいては、学童・保育園ダンスなど、来場者で埋め尽くされた会場を盛り上げておりました。また、本市と株式会社リュウクスが家畜排せつ物の堆肥化を中心とした地域内資源の利活用促進等を図る目的で、地域循環型農業に関する協定を締結いたしました。

次に、同日にうるま市芸術劇場において、消防出初式が執り行われました。出初式では、沖縄県消防協会、沖縄県消防協会中部地区支会による表彰をはじめ、消防職員、団員による放水訓練、救急活動訓練などの日頃の成果を市民の皆様にお披露目をしておりました。

次に、１月12日、石川会館において、うるま市はたちの集いを開催いたしました。はたちの集いでは、新成人の代表者による力強い、志の高い決意表明があり、うるま市の将来を担う若いエネルギーを感じました。

次に、１月19日、ＡＪリゾートアイランド伊計島において、モータースポーツによる地域活性化及び滞在型観光の推進を図ることを目的に、第２回うるま市長杯２＆４レースを開催いたしました。雨の中、観戦に訪れた観客はカートやミニバイクのレース、四輪車のラリーのデモンストレーションなどエキサイティングなモータースポーツの魅力を間近で体験をしておりました。

次に、同日、石川多目的ドームにおいて、闘牛のまち・うるまを宣言した闘牛の文化を市内外にＰＲすることを目的にワイワイワイドーまつりを開催いたしました。日頃、闘牛に触れたことがない多数の親子が参加し、闘牛戦士ワイドー、音楽ライブ、闘牛エキシビジョンマッチなど、闘牛の魅力を満喫しておりました。

次に、１月25日、26日の両日、イオン具志川店を主会場に、地域産業の活性化を図る目的に、産業まつり実行委員会主催による第20回うるま市産業まつりが盛大に開催されました。主会場においては、飲食ブース、企業展示ブースに加え、ステージでは子供たちのダンス、お笑い漫才、音楽ライブなどでにぎわい、県工業技術センター会場

においては、小中高生を対象とした体験コーナー、中城湾港新港地区の会社見学ツアー、はたらく乗り物展、海上保安庁巡視船乗船ツアーなど、多岐にわたるプログラムに参加した子供たちは目をきらきらと輝かせておりました。

次に、１月31日に平敷屋港において、津堅島を周遊するＥＶ車両のお披露目会が、関係者が一堂に会し執り行われました。ＥＶ車両は、本市に立地する企業が製造しており、津堅島の魅力向上とブランディング並びに津堅島の活性化、島民の利便性向上に寄与するものだと考えております。津堅ニンジンをイメージして製作されたＥＶ車両は、「きゃろりん」と津堅小中学校の生徒が名づけております。

次に、２月１日に具志川野球場において、阪神タイガース球団のうるまキャンプがスタートしました。

また、１月23日には友好都市を締結した宇都宮市からプロサッカーチームの栃木ＳＣが具志川多種目球技場において、キャンプインしております。プロ球団キャンプに訪れる観光客誘客に期待が持てるものだと考えております。

次に、２月１日、２日の両日、生涯学習・文化振興センターゆらてくにおいて、第20回うるま市生涯学習フェスティバルが開催されました。生涯学習フェスティバルでは、各種団体の表彰に始まり、各種舞台発表、さらに各展示ブース、体験・ワークショップなど、見る者、体験する者、来場者を大いに楽しませておりました。

次に、２月８日、うるま市庁舎西棟前広場において、近年地震等による自然災害が日本列島で頻発する中、市民に対し多種多様な防災に対する防災啓発を行い、日頃から自助・共助の意識を高めることを目的に、うるま市防災フェア2025を開催いたしました。

次に、２月７日から９日までの３日間、勝連城跡において「肝高の阿麻和利」グスク公演を開催いたしました。寒気の中、圧巻の演舞を披露した子供たちに、公演を鑑賞した観客から盛大な拍手が送られておりました。

最後に、２月13日、14日の日程で東京都において、中部東道路の早期実現について、石破茂内閣総理大臣、菅義偉元内閣総理大臣、参議院議員西田実仁並びに沖縄選出国会議員へ要請を行ってまいりました。

以上で行政報告を終わります。今議会には報告６件、承認１件、諮問４件、議案30件を御提案しております。後ほど担当部長から説明をいたしますので、議員皆様の御審議のほどよろしくお願いを申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時１６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時１９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第３．施政方針を議題とします。市長。

○市長（中村　正人）

１．はじめに

本日、第181回うるま市議会定例会が開催されるにあたり、令和７年度うるま市一般会計予算案をはじめとする各議案の説明に先立ちまして、私の市政運営に対する所信と主要事業の概要を申し上げます。

はじめに、昨年は４月３日の台湾沖地震による津波警報から始まり、梅雨時期の大雨、８月の南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」、及び沖縄本島北部に多大な被害をもたらした線状降水帯による豪雨など、近年にも増して猛威を振るう自然気象、災害に翻弄された年でした。

全国的に頻発する災害に備えつつ、市民の皆様の生命や財産を守ることに万全を期して、引き続き災害に強いまちづくりを推進します。

また、令和７年度はうるま市市制20周年の年でございます。これも、市民並びに市議会の皆様の温かな支えとご協力があってこそだと深く感謝しております。

新たなステージへ向け、市民一人ひとりがこのまちのありのままを誇りに思い、ともに市内外に本市の魅力を発信していく一年にしてまいります。

２．昨年の振り返り

さて、スポーツ関連では、本市出身の喜納翼さんがパリパラリンピックへ出場し、多くの市民に感動を与えてくれました。ほかにも、相撲やタンブリング競技において日本代表として世界大会へ挑戦する市民の活躍がありました。

また、こどもたちの活躍も顕著でした。科学技術研究では県立中部農林高校食品科学科やアミークス国際学園の中学生がロボット開発において日々の成果を発揮し、世界の舞台で戦い、うるま市に希望を与えてくれました。

日本代表として、国際大会へ出場したうるま市民に対しては、「国際大会出場奨励事業」により奨励金を給付し全力を挙げて応援しました。

令和７年度も各分野において活躍している著名人や、本市にて具志川キャンプを実施することとなっている阪神タイガースなどと連携して、体育施設の充実や地域経済の活性化へより一層取り組みます。

また、市のソウルフード「ティビチ料理」が、文化庁の全国各地で世代を超えて受け継がれてきた食文化を認定する「100年フード」に認定されました。

他市との交流も盛んであり、８月には、友好都市岩手県盛岡市に次いで栃木県宇都宮市が２番目の友好都市となり、10月には、東京都文京区と友好都市連携協定を締結しました。すでに行政間のみならず、民間企業間の交流もスタートしています。

引き続き両市が深い関係性を構築し、互いの持つ力を最大限に引き出し合い、新たな価値の創造に繋げてまいりたいと考えております。

印象的だったイベントとしては、青年会が主体となり盛り上げたエイサーまつりです。県道75号線を、道ジュネー方式により開催し、約12万５千人の来場者で溢れ、にぎわいを創出しました。

また、「地域まちづくり応援事業」を活用し、各地域で開催された市民主体・市民参加型のイベントも活発に行われ、地域のパワーで盛り上がった１年でした。

３．市政運営に対する基本姿勢

私は、市長に就任してからこれまで、市民にとってわかりやすく、市民に優しい行政機関を目指し、様々な行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる組織の構築に努め、職員と一緒になって推進してまいりました。

令和６年度においては、今後想定される南海トラフ大地震への備えとして、防災対策や広報力の強化を図るため、新たに『防災広報対策部』を設置しました。

また、能登半島地震により影響を受けた石川県七尾市へ防災広報対策部職員をはじめとして、６名を災害地へ派遣しました。

さらに、本市の喫緊の課題である不登校への対応として、「学校生活応援課」を新たに設置し、悩みを抱えた方々へ寄り添い、地域・学校が一体となる取組を推進してまいりました。

ＤＸの推進につきましては、電子決裁等を推進し、庁内全体のペーパーレス化に取り組んだ結果、紙やインクなどの経費を大幅に削減することができました。

また、令和７年度中の対応が義務付けられている「自治体情報システムの標準化」につきましては、他自治体に先駆けて対応しており、令和７年10月の運用開始に向けて引き続き取り組みます。

さらに、市民の利便性の向上のため、オンライン手続きの拡充を一層図るとともに、電子契約の普及や電子入札の導入により事業者の利便性の向上にも努めます。

令和７年度におきましても、市民の皆様の声に耳を傾け、様々な行政課題にチーム一丸となって対応できる職員育成を重要視し、行政組織の更なる強化に努めます。

４．令和７年度の予算規模

次に令和７年度の予算編成につきましては、前年度から引き続き、「総合体育館整備事業」、「新石川調理場整備運営事業」、「沖縄県消防指令センター整備事業」、「火葬施設老朽化対策事業」及び「勝連城跡周辺整備事業」に関する予算

を計上するほか、防災・減災対策に関連する事業の予算などを併せて計上しているところです。

また、物価高騰対策関連予算を措置し、住民税非課税世帯及び低所得世帯に給付事業を行うほか、青年会エイサーの県外派遣や地域特性を活かした祭り関連費用など、地域を活性化し、市を元気にするための意欲的な予算編成を行っております。

その結果、令和７年度の一般会計予算は、831億8,241万５千円となり、前年度に比べ13.5％の増で、特別会計予算、企業会計予算を含めた総予算額は、1,245億1,673万６千円となっております。

５．主要事業の概要

これより、令和７年度主要事業の概要につきまして、各分野で特に力を入れて実施する取組等に絞って、ご説明します。

はじめに、本市は、あらゆる人が輝き、感動にあふれた「感動産業特区」を推進していくにあたり、本市特有の自然や文化、歴史、食などをありのまま、「まんまうるま」として大切にしてまいります。

そして、市民や事業者、観光客など、本市に関わるすべての人が感動の源泉となり、ともに「感動産業特区」の将来像である「ここにしかない感動に触れることで心が満たされる、世界で唯一無二の地域」のまちづくりを目指します。

まず、学校給食費につきましては、沖縄県は中学生への２分の１の補助を予定しており、小学生は対象外とのことから、令和７年２月12日に、「うるま市ＰＴＡ連合会」より「学校給食費に関する要望書」の提出がありました。これを受け、市独自の施策として、小学生に対して学校給食費の２分の１の補助を実施し、子育て世帯を支援します。

今後も、沖縄県知事公約による学校給食費完全無償化について、沖縄県市長会と連携し、引き続き沖縄県へ働きかけてまいります。

「総合体育館」につきましては、市民スポーツの推進、防災機能の強化など、多面的な機能を有する施設として整備します。事業の実施においてはＰＦＩ手法を用いることで、地産地消で市内業者を活用し、効率的かつ効果的な施設整備・維持管理・運営を実現します。

令和７年度に事業者選定及び事業契約の締結を行い、令和11年度の新総合体育館の供用開始に向けて事業を推進します。

「石川地域まちづくり」につきましては、庁舎周辺のにぎわいに資する実証トライアルイベントの継続、石川公園の環境整備、石川インターチェンジ周辺は多目的ドームの機能強化として、駐車場整備等の取組を継続します。

「勝連・与那城地域まちづくり」につきましては、ＰＦＩ手法による県内初の公園事業として「勝連城跡周辺整備事業」の契約を昨年締結し、令和10年度のあまわりパーク全体供用開始に向けて、整備工事に着手します。

また、海中道路やロードパークの利活用や、旧与那城庁舎周辺のリゾート空間の形成については、沿道の景観整備に引き続き取り組むとともに、事業者との対話を通じて公募条件の整理を行います。

「景観計画」につきましては、民間投資需要の喚起を目指し、景観を守るべき地域以外の地域で、景観計画における民間建築物の高さ制限を原則撤廃します。

「具志川火葬場」につきましては、火葬炉の老朽化や高齢化社会の進展による火葬件数の増加に対応するため、必要な規模と機能を備えた新たな火葬場として整備します。令和６年度には設計施工一括発注方式による整備に着手しており、令和９年度の新火葬場の供用開始に向けて引き続き事業を推進します。

県内38市町村が加盟する「沖縄県消防指令センター整備事業」につきましては、本市が施設及びシステム整備の主体となり、令和８年度の運用開始に向けて整備を継続します。

「新石川調理場」につきましては、令和８年度供用開始に向けて施設を整備するとともに、災害時でも継続的な給食提供ができるよう民間企業と連携を図り、体制を整備します。

「基地関連」につきましては、引き続き新たな

基地負担などが生じないよう関係機関と連携し、整理縮小へ向け、鋭意取り組みます。

沖縄自動車道と海中道路を結ぶ「中部東道路」につきましては、沖縄本島で消費される約６割の燃料油を供給している平安座島にある油槽所からの燃料輸送道路、中城湾港と那覇港及び那覇空港を結ぶ強固な物流道路、さらには勝連城跡をはじめとする中部東海岸の観光振興や島しょ地域振興、救急搬送時間の短縮など、平常時・災害時を問わない安定的な物流・人流の確保が期待される道路です。

また、令和４年10月に中部東道路早期実現「うるま市期成会」が発足、令和５年８月には沖縄市も含めた広域的な組織体制が構築され、機運が高まっております。

国へ事業化を求める要請活動をはじめ、うるま市・沖縄市における広域連携を図り、早期実現に向けて取り組みます。

「幹線道路」につきましては、勝連半島地域の災害時における緊急避難経路や住民の安心・安全を確保するため、防災避難道路である「平安名屋慶名線」の整備や、石川地区における既成市街地と石川インターチェンジを結ぶ「（仮称）石川ＩＣ線」の整備に取り組みます。

また、各自治会との意見交換を重ねてきた中で多くご要望のあった、道路や排水路の維持管理につきましては、市民の皆様が安全で安心して生活できるよう、予算を増額し引き続き修繕・改修に効果的に取り組みます。

さらに、公園や上下水道につきましても、利便性が高くかつ災害に強い生活基盤の整備に努めます。

公共交通に関しましても、若年層から高齢者まですべての市民の皆様が快適に移動できる環境を実現するため、利便性の向上及び新たな交通システムの構築に引き続き取り組みます。

第１次産業の農業関連につきましては、耕作放棄地を拡大させないために農業の担い手の育成及び確保を推進し、新規就農者に対する支援に努めます。

また、農業用施設や機械類を整備する「沖縄型耐候性園芸施設整備事業」等を活用し、農産物の生産拡大を図ります。

さらに、「農水産物等輸送支援事業」により県内外への送料に掛かる費用を支援し、うるマルシェを拠点に販路拡大を推進します。

これらの事業を通じて、生産者のさらなる所得向上に努めるとともに、地域計画においては、農地の継続的な利用や集約化に取り組みます。

畜産業につきましては、循環型農業促進事業基本計画の改定や各種支援事業による経営の安定化及び家畜排せつ物の適正な処理と堆肥化に向けた取組を推進します。

水産業につきましては、地域・官民連携による国内初のブルーカーボン・クレジットの認証を取得したもずくを、地球温暖化対策に貢献する「地球に優しい水産物」としてＰＲしながら、もずく加工施設を最大限活用し、生もずくや加工品を友好都市並びに首都圏をはじめとする大規模商業圏への販路拡大及び普及促進を関係漁業協同組合と協力して取り組みます。

また、石川漁業協同組合におきましては、「水産業競争力強化緊急施設整備事業」として、製氷機設備の整備を支援します。

漁港整備につきましては、桃原地区で「地域水産物供給基盤整備事業」により、漁港の波除堤や物揚場等の整備を推進します。

土地改良事業につきましては、具志川地区で「農業基盤整備促進事業」、石川地区で「団体営農地防災事業」として土砂崩壊防止整備、宮城地区においては「団体営農業基盤整備促進事業」で農道舗装や排水路整備を進めます。

第２次産業につきましては、沖縄県における産業集積地として、中城湾港新港地区を中心に、ものづくりやＩＴ関連企業の誘致活動を積極的に取り組んできた結果、雇用者総数は令和５年12月時点で7,511人となっており、５年前と比較して1,136人増え、増加率18％と高い水準となっております。

そのため令和５年４月に本市の出張所として

「うるま市中城湾港サテライトオフィス」を設置し、立地企業へのサポート体制を強化してまいりましたが、令和７年度は更なるサポート体制を構築し、立地企業の成長と活躍を後押しするための支援を強化します。

また長年、国へ要望してまいりました中城湾港新港地区東ふ頭岸壁延伸について、令和６年度から「中城湾港新港地区国際物流ターミナル整備事業」として採択され、総事業費98億円の事業として実施されます。

国直轄である本事業の効果をさらに高めていくため、中城湾港新港地区の後背地である上江洲・仲嶺地区の「産業基盤整備推進事業」の推進と併せて土地区画整理組合の設立に向けた取組を引き続き推進するとともに、新たな産業用地確保に向けた取組も展開します。

第３次産業につきましては、商工会との強固で機能的な連携体制による実態把握と戦略的な支援活動を行い、地域力の底上げにより市場競争力を高めるとともに、感動を通じて地域活性化に取り組む新うるまブランド「まんまうるまセレクション」の確立に努めます。

また、次世代を担う子どもたちが誇れる未来づくりを目指し、有効活用するふるさと納税応援寄附金の拡大に向けて、積極的に取り組みます。活用例としては、青少年の文化活動及びスポーツの競技力向上に向け、渡航費等を補助することで子どもたちの夢を応援します。

さらに、昨年に引き続き「うるま感動産業特区プロモーション事業」を展開し、うるまの強みを活かした「うるまツーリズム」の形成に向け、旅行事業者等を対象としたファムツアーの実施など、観光物産協会や商工会、市内事業者と連携し着地型プログラムの創出に取り組みます。

子育て関連につきましては、魅力ある子育て環境の構築とこどもの夢を応援することを目的として、本市独自の「こどもゆめ基金」を活用し、「待機児童の解消」「子どもの貧困対策」「子育て世帯の支援」及び経済的理由に左右されない「子どもの活動支援」を実施します。

「こどもステーション」では、新たに環境整備を行い、「児童発達支援センター」や「親子通園事業」を中心に発達が気になる子とその保護者支援の充実を図るとともに、併設する児童館と連携しながら共生社会の実現に向けて取り組みます。

また、発達が気になる子の早期支援につなげるために「早期療育支援事業」を実施します。

さらに、妊娠中から子育て期における悩みや不安について、自宅にいながら小児科医や産婦人科医にいつでも相談ができるサービスを新たに導入し、育児不安等の軽減を図ります。

乳幼児健診における保護者の負担軽減を図るため、母子健康手帳アプリ「うるＰｏｎ」（「うるポン」）を活用したデジタル問診票を導入し、安心して子育てが出来る環境を整備します。

また、引き続き若年妊産婦居場所の実施と関係者・関係機関との連携を図り、安全安心な妊娠・出産・育児および自立にむけた支援の充実に取り組むほか、不妊に悩む方へ、市独自の「先進医療不妊治療費助成事業」を実施します。

ひとり親家庭への支援につきましては、令和７年度より、養育費や親子交流等に関する弁護士による個別相談支援等を開始します。

「待機児童ゼロ」への取組としましては、保育士確保策や離職防止のための保育環境の整備に努め、全国初の取組として、保育施設に従事する職員が安心して働ける環境づくりとして「保育士等定着化促進保険助成事業」を実施し、昨年度に続き令和７年度も「待機児童ゼロ」を目指します。

また、モデル事業として、保育教諭を小学校へ配置し、スタートカリキュラムの充実や低学年児童・保護者への支援等、保育の専門性を活かした視点から教育活動を行うことで、低学年期における学び育ちを支援し、架け橋期の教育を推進します。

さらに、こどもたちが身近な場所で安心して過ごせる居場所として、各地域の児童館等において「こどもの居場所」を実施し、小学生から中高生に対して安心して過ごせる居場所の確保に努めます。

若者につきましては、高校生、大学生、専門学校等の学生を対象に国家資格試験受験料の全額を助成し、若者の能力アップと就業機会の拡大に努めます。

福祉関連につきましては、市民が抱える複雑・複合化した課題に対して「属性を問わない相談支援」に努め、支援団体単独では対応が難しいケースにおいても、各機関が相互に連携し、その機能が十分に発揮できる体制を整備します。

また、地域福祉活動や社会資源との支え合いによる一体的な「重層的支援体制」の構築に向け、１つ目に、リレーションシップ、２つ目に、リノベーション、３つ目に、レボリューションの３つを、本市独自の「３Ｒビジョン」（「さんあーる」）として掲げ、取組を推進します。

障がい福祉につきましては、障がいのある方々やご家族からの相談に対応する委託相談員の拡充や、新たな支援記録システム等の導入をとおして、相談支援体制の強化を図ります。

また、年々ニーズが増大している「障害児支援施策」につきましては、障がいのある児童とそのご家族に寄り添った適正な支援の充実と、福祉サービス事業所や関係機関等と連携し、障がいに対する理解の醸成に向けた啓発活動に取り組みます。

さらに、「障害者等日常生活用具給付事業」の給付対象用具に新たに「発電機」と「蓄電池」を追加し、停電発生時においても安全・安心な日常生活を営むことができる環境を整備します。

経済的に困窮している方への自立支援に向けては、パーソナル・サポート・センターによる就労相談だけでなく家計相談など、市民に寄り添った包括的な支援を実施します。

また、貧困の連鎖を防ぐ取組として、こども支援員の配置や進学塾を利用した学習支援を実施し、こどもたちの自立支援を推進します。

高齢者福祉につきましては、75歳以上の高齢者数が高齢者全体の半数に迫り超高齢社会が進むなか、高齢者の皆様が住み慣れた地域で心身ともに健康で暮らしていけるよう、フレイルの予防や健康増進を図り、生きがいを持って社会参加できるような取組を推進します。

また、適正な介護サービスの提供体制の充実を図り、重度化防止に取り組むとともに、認知症サポーターの養成等を継続し、地域包括支援センターや社会福祉協議会をはじめ、より市民の皆様と密接な関係のある介護事業所等との連携の強化に努めます。

成年後見制度につきましても、より市民が制度を活用できるよう、関係機関と協働し促進します。

健康づくりにつきましては、自治会間の特定健診受診率の格差の解消に努めるとともに、市民一人ひとりが自分自身や家族の健康に関心を持ち、生活習慣の改善、健診受診などの行動変容につながる対策や環境づくりを行います。

併せて、新規人工透析患者数の減少をめざす「ＣＫＤ・糖尿病性腎臓病対策事業」では、新規透析導入者の平均年齢の延伸などの効果が出ており、引き続き健康課題解決に向けて取り組みます。

教育関連につきましては、うるま市教育振興基本計画のもと策定した学校教育アクションプラン「うるまのみらい」を着実に推進します。

特にこれからの変化の激しい時代に必要とされる資質・能力を子どもたちに育むために、市内全校全学級に整備した電子黒板と、１人１台端末を積極的に活用した授業改善を推進し、子どもたちの学びの質を高めます。

また、児童生徒の学びの場を地域へ、さらには県内外へと広がりのある探究学習を推進し、学びを通してうるまを知り、うるまを愛し、うるまを誇れる人材の育成に努めます。

そして、こうしたうるまの子どもたちの学び育ちを支え、見守る市民協働学校（コミュニティ・スクール）の活性化にも取り組みます。

不登校への対応といたしましては、不登校児童生徒が登校復帰しやすい環境づくりに向け、保護者への支援相談の充実を図り、学校外の居場所や学びの場づくりなど、学校・地域・関係機関との連携を強化し、学校内外でのきめ細やかな支援体制を構築します。

教育施設につきましては、赤道小学校、石川中学校体育館の改修工事や、高江洲中学校校舎整備の設計を実施します。また、兼原小学校の環境整備に向けて取り組みます。

さらに、学校施設照明ＬＥＤ化を推進するとともに、老朽化が顕著な設備等は、学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な整備・更新に努めます。

文化財につきましては、子育て観音として崇められている「嘉手苅観音堂」の修繕工事を実施するなど、市内文化財の保存に努めるとともに、文化庁から県内初となる認定を受けた、うるま市文化財保存活用地域計画をもとに、文化財の保存・活用に努めます。

また伝統芸能の保存・継承のため、民俗芸能活動に対する補助の実施や、全島獅子舞フェスティバルの開催をはじめとした獅子舞や、伝統芸能の発表の場を創出します。

生活環境の保全につきましては、環境基本計画に基づき、環境負荷の少ない社会づくりの実現に向け、市民の皆様及び事業者と協力して取り組みます。

不法投棄対策につきましても、令和６年度に策定した不法投棄防止推進計画に基づき、監視カメラの活用や所管警察署と連携のもと「不法投棄は犯罪」という意識を市民へ周知することで、抑止力の強化及び不法投棄の未然防止に努めます。

島しょ地域につきましては、著しい人口減少や地理的条件等特有の課題を有していることから、分野横断的な施策として総合的に取り組を推進します。

また、うるま市島しょ地域交流施設（しましま交流館）等の交流拠点機能を活かし、地域外からの活動人口の確保や関係人口づくりを行います。

加えて、本市唯一の有人離島である津堅島の過疎化を食い止めるために、地域活力維持や活性化に向けた、ＥＶを活用した公共交通、移住促進のための移住支援施設及び複合施設整備に、引き続き取り組みます。

「地域まちづくり応援事業」につきましては、昨年度に引き続き、地域活性化及び地域課題の解決に向けて、地域コミュニティの担い手を育成するとともに、活気溢れた住みよい地域づくりの実現に取り組みます。

また、令和７年度から新たに「地域リ・クリエーション事業」を創設し、市内63自治会が自らの活動に責任を持って、自発的かつ主体的に取り組む活動に対して、伴走支援を実施します。

さらに、自助・共助・公助によるまちづくりを推進するため、「うるま市協働のまちづくり条例」の制定に取り組みます。

６．結び

以上、令和７年度の市政運営にあたり、私の所信と予算及び主要事業の概要を述べてさせていただきました。

令和７年度はうるま市市制20周年という記念すべき年です。

先ほどまでに説明いたしました、各分野における重要施策のほかに関しましても、市民に寄り添った事業を積極的に展開し、あらゆる人が輝き、地域のありのままが感動を生む「感動産業特区うるま市」を、職員とともにチーム一丸となって邁進してまいります。

これまで、63自治会、すべての自治会を訪問させていただきながら、現場主義で地域を第一に、その地域で育つ子どもたちや青年を第一に、そして地域を支えてこられた皆様を第一に市政を進めてまいりました。去る１月の「はたちの集い」では、新成人代表が「うるま市に生まれて、本当によかった」と挨拶をしており、大変感動しました。

うるま市市制20周年記念となる本年を、市民の皆様と一緒になって祝い、うるま市の子どもたちの地域愛を育むまちづくりを推進してまいります。

本年が、未来へ続く新たなスタートの年として、うるま市らしさを大切に、市政運営に取り組んでまいります。

市民並びに市議会の皆様には、引き続き御支援と御協力を賜りますようお願いを申し上げ、私の施政方針といたします。

長時間にわたり、御清聴、誠にありがとうござ

いました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時５８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第４．報告第１号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区））から日程第44．議案第30号　うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例までの41件を一括して議題とします。

順次、提出者の説明を求めます。都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　報告第１号から報告第４号まで続けて御説明いたします。

報告第１号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区））。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定に基づき、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

１工事名　具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区）。２変更増額　492万8,000円。３受注者　有限会社新秀建設・株式会社喜神サービス・有限会社大我組建設工事共同企業体。代表者　有限会社新秀建設、代表取締役　新垣均。

令和７年１月９日、うるま市長　中村正人。

次のページに建設工事変更請負契約書を添付しておりますので、御参照ください。主な変更内容は、内外装工事の変更及び経費の増額などでございます。

続きまして、報告第２号について御説明いたします。

報告第２号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築２工区））。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定に基づき、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

１工事名　具志川小学校校舎増改築工事（建築２工区）、２変更減額　682万円、３受注者　株式会社丸善組・株式会社シンコウハウス工業・株式会社ニューテック建設工事共同企業体、代表者　株式会社丸善組、代表取締役社長、新垣尚。

令和７年１月９日、うるま市長　中村正人。

次のページに建設工事変更請負契約書を添付しておりますので、御参照ください。主な変更内容は、内外装工事の変更及び交通誘導員配置の精算、経費の減額などでございます。

続きまして、報告第３号について御説明いたします。

報告第３号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（電気））。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定に基づき、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

１工事名　具志川小学校校舎増改築工事（電気）、２変更増額　389万4,000円、３受注者　合資会社中江電気建設・有限会社崎浜電気水道工事・うるま電工合同会社建設工事共同企業体、代表者　合資会社中江電気建設、代表者　中江園子。

令和７年１月23日、うるま市長　中村正人。

次のページに建設工事変更請負契約書を添付しておりますので、御参照ください。主な変更内容は、情報通信装置の追加及び構内通信線路の変更、経費の増額などでございます。

続きまして、報告第４号について御説明いたします。

報告第４号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（機械））。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定に基づき、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

１工事名　具志川小学校校舎増改築工事（機械）、２変更増額　97万9,000円、３受注者　有限会社新垣設備・株式会社明正電設・有限会社雅建設工業建設工事共同企業体、代表者　有限会社新垣設備、代表取締役　新垣壮大。

令和７年１月23日、うるま市長　中村正人。

次のページに建設工事変更請負契約書を添付しておりますので、御参照ください。主な変更内容は、下水道接続に伴う管路工事の変更及び経費の増額などでございます。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　報告第５号について御説明いたします。

報告第５号　専決処分の報告について（車両事故）。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定により、平成17年４月18日議会の議決により、指定された市長の専決処分事項について、別紙（示談書）のとおり専決処分する。

令和７年１月７日、うるま市長　中村正人。

３ページ以降に示談書及び事故報告書を添付してあります。事故の内容について御説明いたします。令和６年11月12日午前６時50分頃、業務のため伊波公民館に向かう途中、県道６号線を左折したところ、民家ブロック塀に公用車左側スライドドア部分が接触し、当該ブロック塀の一部を毀損させたものであります。賠償につきましては、令和７年１月７日に相手方が被害に係る一切の賠償を放棄することで、示談が成立しております。なお、今回の事故による人的な被害はございません。公用車の事故防止につきましては、安全運転唱和等を行い、職員に注意喚起を促しておりますが、このような事故が発生したことにつきましては、深くおわび申し上げます。今後はより一層、職員の安全意識を高め、公用車の事故防止に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　報告第６号について説明いたします。

報告第６号　専決処分の報告について（道路区域内の事故）。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いいたします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定により、平成17年４月18日議会の議決により、指定された市長の専決処分事項について、別紙（示談書）のとおり専決処分する。

令和６年12月27日、うるま市長　中村正人。

次のページ以降に示談書及び事故報告書を添付しております。事故の内容でございますが、令和６年10月１日午後８時15分頃、勝連平安名1315付近（市道勝連２－６号線）において、走行中の車両が道路に生じた段差により、マンホールと接触し、車体を損傷したものであります。相手方との示談交渉の結果、令和６年12月27日に損害賠償金５万8,653円を支払うことで示談が成立し、道路賠償責任保険により、既に支払われております。なお、今回の事故発生箇所については、マンホール周辺の段差を解消する舗装修繕を行っております。今後、道路を安心・安全に利用できるようよ

り一層、適切な道路管理に努めてまいります。
○議長（比嘉　直人）　財務部長。
○財務部長（島袋　史朗）　承認第１号について御説明いたします。
承認第１号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第７号））。
地方自治法第179条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定によりこれを報告し、承認を求める。
令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。
次のページの専決処分書をお願いいたします。専決処分書。地方自治法第179条第１項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないと認め、次のとおり専決処分する。
令和６年度うるま市一般会計補正予算（第７号）。
理由　食料等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける令和６年度住民税非課税世帯に対し、生活の支援を行う観点から、速やかに非課税世帯支援給付金の給付を実施するに当たり、給付事務に関連するシステム改修等を早期に実施する必要があるが、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分する。
令和７年１月27日、うるま市長　中村正人。
次に、専決処分の内容について御説明いたします。
令和６年度うるま市一般会計補正予算書（第７号）の１ページをお願いいたします。
令和６年度うるま市一般会計補正予算（第７号）。
令和６年度うるま市の一般会計補正予算（第７号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ838万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ818億9,662万2,000円とする。
第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。
（繰越明許費の補正）第２条　繰越明許費の追加は、「第２表　繰越明許費補正」による。
（債務負担行為の補正）第３条　債務負担行為の追加は、「第３表　債務負担行為補正」による。
令和７年１月27日、うるま市長　中村正人。
２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正。１歳入、16款国庫支出金838万2,000円の補正増は、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金でございます。
３ページをお願いいたします。２歳出、３款民生費838万2,000円の補正増は、非課税世帯支援給付金事業の追加によるものでございます。
４ページをお願いいたします。第２表　繰越明許費補正は、非課税世帯支援給付金事業を追加するものでございます。
次に、５ページ。第３表　債務負担行為補正につきましても、同様に非課税世帯支援給付金事業を追加するものでございます。
なお、７ページ以降に予算説明書としまして、事項別明細書等を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　諮問第１号から諮問第４号は人権擁護委員候補者の推薦となりますので、一括して御説明いたします。
人権擁護委員候補者の推薦につきましては、人権擁護委員法第６条第３項により、市町村長は当該市町村の議会の議員の選挙権を有する住民の中から候補者を選び、当該議会の意見を聞いて、法務大臣に推薦しなければならないと規定されております。任期は３年で、本市は13人の人権擁護委員数となっております。今回は任期満了に伴う再度推薦者４人を候補者として法務大臣へ推薦するものでございます。
それでは、諮問第１号をお願いいたします。
諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について。
下記の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法第６条第３項の規定により、議会の意見を求める。記、氏名　伊波シ

ゲミ。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　当該委員の任期満了に伴い、再度推薦する必要があり提案する。

続きまして、諮問第２号から諮問第４号につきましては、先ほどの諮問第１号と同様の内容でございますので、諮問番号、諮問名、氏名、提案理由の説明とさせていただきます。

それでは、諮問第２号をお願いいたします。

諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦について。氏名　兼城紀子。

提案理由　当該委員の任期満了に伴い、再度推薦する必要があり提案する。

続きまして、諮問第３号をお願いいたします。

諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦について。氏名　岸本トモ子。

提案理由　当該委員の任期満了に伴い、再度推薦する必要があり提案する。

次に、諮問第４号をお願いいたします。

諮問第４号　人権擁護委員候補者の推薦について。氏名　新垣聡子。

提案理由　当該委員の任期満了に伴い、再度推薦する必要があり提案する。

各諮問とも履歴書を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　議案第１号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）。

令和６年度うるま市の一般会計補正予算（第８号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ20億242万5,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ798億9,419万7,000円とする。第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）第２条　繰越明許費の追加及び変更は、「第２表　繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）第３条　債務負担行為の追加及び廃止は、「第３表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）第４条　地方債の追加及び変更は、「第４表　地方債補正」による。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正。１歳入、１款市税9,448万7,000円の補正増は、市民税及び固定資産税の増額でございます。

３款利子割交付金から９款環境性能割交付金までにつきましては、いずれも県からの交付見込みによる補正となっており、３款利子割交付金は145万9,000円の増額。４款配当割交付金は684万7,000円の増額。５款株式等譲渡所得割交付金は3,409万5,000円の増額。６款法人事業税交付金は4,065万8,000円の増額。７款地方消費税交付金は４億410万2,000円の増額。８款ゴルフ場利用税交付金は176万6,000円の増額。９款環境性能割交付金は75万7,000円の増額でございます。

12款地方交付税５億1,655万8,000円の補正増は、物価高騰対策及び人事院勧告分の人件費などに対応するための普通交付税の増額によるものでございます。

14款分担金及び負担金671万円の補正増は、法人保育所徴収金などの増額によるものでございます。

15款使用料及び手数料201万2,000円の補正減は、主に証明手数料などの減額によるものでございます。

16款国庫支出金６億2,383万2,000円の補正減は、実績見込みなどに伴う就学前教育・保育施設整備交付金、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金、津堅島緊急防災ヘリポート整備事業などの減額によるものでございます。

17款県支出金２億80万3,000円の補正減は、実績見込みなどに伴う兼箇段高江洲線道路改築事業、

児童手当県負担金、自立支援室事業などの減額によるものでございます。

18款財産収入201万9,000円の補正増は、主に土地売払収入によるものでございます。

19款寄附金9,638万6,000円の補正減は、主にふるさと応援寄附金の減額によるものでございます。

３ページをお願いいたします。20款繰入金22億6,739万5,000円の補正減は、財政調整基金繰入金及び公共施設等総合管理基金などの繰戻しによるものでございます。

22款諸収入3,815万5,000円の補正減は、主に新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の減額によるものでございます。

23款市債１億1,670万円の補正増は、主に就学前教育・保育施設整備事業、ヌーリ川公園整備事業などの増額によるものでございます。

４ページをお願いいたします。２歳出でございます。１款議会費3,101万7,000円の補正減は、主に議員報酬費の減額によるものでございます。

２款総務費３億3,436万7,000円の補正減は、主に津堅島緊急防災ヘリポート整備事業や、ふるさと応援寄附基金費の減額によるものでございます。

３款民生費５億7,505万3,000円の補正減は、主に就学前教育・保育施設整備事業や新たな低所得世帯支援給付金給付事業などの減額によるものでございます。

４款衛生費１億106万5,000円の補正減は、主に予防接種事業、指定ごみ袋事業などの減額によるものでございます。

５款労働費502万3,000円の補正減は、主に若者就業支援プログラム事業などの減額によるものでございます。

６款農林水産業費5,248万4,000円の補正減は、主に沖縄型耐候性園芸施設整備事業などの減額によるものでございます。

７款商工費3,633万1,000円の補正減は、主に市内事業者販売力向上支援事業などの減額によるものでございます。

８款土木費２億2,559万1,000円の補正減は、主に兼箇段高江洲線道路改築事業や兼箇段喜仲線道路改良事業などの減額によるものでございます。

９款消防費8,974万9,000円の補正減は、主に沖縄県消防指令センター整備事業や同指令センター機器整備負担金などの減額によるものでございます。

10款教育費４億8,999万4,000円の補正減は、主に校内自立支援室事業や教育支援費などの減額によるものでございます。

11款災害復旧費1,824万9,000円の補正増は、宮城西地区農道3040号災害復旧事業の増額によるものでございます。

５ページをお願いいたします。12款公債費8,000万円の補正減は、長期債元金償還費及び長期債利子償還費の実績による減額でございます。

６ページをお願いいたします。６ページから９ページの第２表　繰越明許費補正は、本庁舎維持管理費ほか94件を追加。橋梁長寿命化事業ほか１件の限度額を変更するものでございます。

10ページをお願いいたします。10ページから12ページの第３表　債務負担行為補正は、帳票出力外部委託事業ほか38件の追加。石川地域まちづくり推進事業ほか１件を廃止するものでございます。

13ページをお願いいたします。13ページから14ページにつきましては、第４表　地方債補正でございますが、児童福祉施設整備事業債ほか１件の事業債の追加と、環境衛生施設等整備事業債ほか19事業債の限度額を変更するものでございます。

なお、15ページ以降に予算説明書としまして、事項別明細書等を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　議案第２号及び議案第３号について、続けて御説明いたします。

まず、議案第２号の１ページをお開きください。

議案第２号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）。

令和６年度うるま市の国民健康保険特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,006万1,000

円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ161億9,754万2,000円とする。第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いします。第１表　歳入歳出予算補正について御説明いたします。

１歳入であります。１款国民健康保険税は6,941万円の補正増であり、調定額及び徴収率の実績見込みに基づく収入見込み増によるものであります。

４款使用料及び手数料は70万円の補正減であり、督促手数料の実績見込みに基づく減によるものであります。

５款国庫支出金は７万7,000円の補正増であります。

６款県支出金は2,586万5,000円の補正増であり、特別交付金の増によるものであります。

10款繰入金は１億4,506万3,000円の補正減であり、保険基盤安定繰入金など国保税の負担軽減等に充てる交付金の増額と、一般会計からの職員給与費等繰入金及び産前産後保険税繰入金並びにその他一般会計繰入金の減によるものであります。

12款諸収入は2,035万円の補正増であり、一般被保険者延滞金などの減額及び第三者納付金並びに被保険者返納金などの増額により、その差引きの結果、補正増となっております。

続きまして、３ページを御覧ください。２歳出であります。１款総務費は2,917万7,000円の補正減であり、主に人件費や通信運搬費等の減によるものであります。

６款保健事業費は1,569万7,000円の補正減であり、主に人件費や特定健康診査等業務委託料の減によるものであります。

９款諸支出金は1,518万7,000円の補正減であり、主に令和６年度分の普通交付金返還金の確定などによる補正減となっております。

10款予備費は3,000万円の補正増であります。こちらは財源調整による補正増となっております。

なお、事項別明細書等につきましては、５ページ以降に掲載してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第３号について御説明いたします。

議案第３号の１ページをお開きください。議案第３号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）。

令和６年度うるま市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,509万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15億3,027万6,000円とする。第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いします。第１表　歳入歳出予算補正について御説明いたします。１歳入であります。１款後期高齢者医療保険料は497万1,000円の補正増で、保険料調定額の増に伴うものでございます。

４款繰入金は一般会計繰入金の4,050万3,000円の補正増で、事務費繰入金の減額及び保険基盤安定繰入金の増額により、その差引きの結果、補正増となっております。

６款諸収入は37万7,000円の補正減であり、主に保険料還付金の実績見込みの減に伴うものでございます。

続きまして、３ページを御覧ください。２歳出であります。１款総務費は526万6,000円の補正減であり、主に人件費等の減額となっており、実績見込みによるものでございます。

２款後期高齢者医療広域連合納付金は5,076万3,000円の補正増であり、保険料調定額の増に伴う広域連合納付金の増額及び保険基盤安定負担金の確定による増額により、補正増となってございます。

３款諸支出金は40万円の減額であり、主として

保険料還付金の実績込みによる減額となってございます。

なお、事項別明細書等につきましては、５ページ以降に掲載してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　議案第４号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。令和６年度うるま市の介護保険特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億9,458万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ123億1,173万5,000円とする。第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）第２条　債務負担行為の追加は、「第２表　債務負担行為補正」による。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正。１歳入について御説明いたします。１款の介護保険料は8,741万円の増額補正になっております。こちらは現年度分特別徴収保険料、現年度分普通徴収保険料及び滞納繰越分保険料の増額によるものでございます。

３款の国庫支出金は2,778万8,000円の補正増及び４款の県支出金1,245万7,000円の補正増及び５款の支払基金交付金3,490万3,000円の補正増につきましては、主として歳出２款保険給付費の増額に伴うものでございます。

８款の繰入金は3,058万5,000円の増額補正となっております。こちらは主として２項の基金繰入金3,802万9,000円の増額に伴うものとなっております。

10款の諸収入は144万3,000円の増額補正となっております。こちらは一般介護予防事業利用料の増額によるものでございます。

３ページをお願いいたします。２歳出について御説明いたします。１款の総務費1,874万1,000円の減額補正は、主として総務管理費の減額に伴うものでございます。

２款の保険給付費１億6,591万8,000円の増額補正は、主として介護サービス等諸費の増額に伴うものでございます。

５款の地域支援事業費5,461万8,000円の減額補正は、主として介護予防・生活支援サービス事業の減額に伴うものでございます。

６款の基金積立金は１億251万3,000円の増額補正となっております。主として、歳出５款地域支援事業費の減額に伴う一般財源減額分の基金積立となっております。

７款公債費は48万6,000円の補正減となっております。こちらは一時借入金利子の減額によるものでございます。

４ページをお願いいたします。第２表　債務負担行為補正は、食の自立支援サービス事業委託料の債務負担行為を設定するものでございます。

なお、説明書として事項別明細書等を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　議案第５号、議案第６号を続けて御説明いたします。

初めに、議案第５号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第５号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第４号）。

初めに、第２条、業務の予定量の補正から御説明いたします。（１）給水戸数81戸の補正減。（２）総配水量25万890立方メートルの補正減。（３）１日平均配水量715立方メートルの補正減。（４）主要な建設改良事業配水管布設工事等2,194万円の補正減でございます。

第３条は、収益的収入及び支出の予定額の補正でございます。

収入第１款水道事業収益9,591万1,000円の補正減は、主に営業収益の給水収益、水道使用料の減

額によるものでございます。

支出第１款水道事業費１億4,701万9,000円の補正減は、主に受水費、浄水購入費の減額と、給配水費の委託料、修繕費及び工事費などの減額などによるものでございます。

第４条は、資本的支出の予定額の補正でございます。資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額及びその補塡財源の内訳を改め、記載しております。

２ページをお願いいたします。支出第１款資本的支出3,734万5,000円の補正減は、主に工事費の執行実績に伴う減額によるものでございます。

第５条は、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額の補正で、公営企業会計システム更新委託１件の追加でございます。

第６条は、経費の金額の補正でございます。（１）職員給与費1,833万8,000円の補正減でございます。

第７条は、他会計からの補助金の補正でございます。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

なお、３ページ以降に予算に関する説明書を添付しております。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第６号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第６号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第５号）。

初めに、第２条、業務の予定量の補正から御説明いたします。（１）排水戸数192戸の補正増。（２）年間総排水量31万4,829立方メートルの補正減。（３）１日平均排水量811立方メートルの補正減。（４）主要な建設改良事業汚水管渠整備工事等7,805万5,000円の補正減。終末処理場改築更新等40万円の補正減。集落排水施設更新等3,033万円の補正減でございます。

第３条は、収益的収入及び支出の予定額の補正でございます。

収入第１款下水道事業収益3,603万円の補正減は、主に営業収益、下水道使用料の減額と営業外収益の他会計補助金、他会計負担金の増減によるものでございます。

支出第１款下水道事業費用2,814万8,000円の補正減は、主に流域下水道維持管理負担金の減額と減価償却費の減額によるものでございます。

第４条は、資本的収入及び支出の予定額の補正でございます。資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額及びその補塡財源の内訳を改め、記載しております。

２ページをお願いいたします。収入第１款資本的収入１億849万円の補正減は、主に企業債及び国庫補助金、県補助金の減額によるものでございます。

支出第１款資本的支出１億880万円の補正減は、主に汚水管渠及びポンプ場の施設整備に係る経費の減額によるものでございます。

第５条は、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額の補正で、公営企業会計システム更新委託１件の追加でございます。

第６条は、起債の限度額の補正で、下水道事業債3,843万2,000円の補正減でございます。

第７条は、経費の金額の補正でございます。（１）職員給与費171万2,000円の補正減でございます。

第８条は、他会計からの補助金の補正でございます。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

なお、３ページ以降に予算に関する説明書を添付してございます。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　消防本部参事。

○消防本部参事（福地　常勝）　議案第７号について御説明いたします。

１ページをお開きください。議案第７号　令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計補正予算（第１号）。

令和６年度うるま市の沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１億7,445万3,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15億4,390万8,000円とする。第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお開きください。第１表　歳入歳出予算補正について御説明いたします。

１歳入でございます。１款分担金及び負担金は、１億7,445万3,000円の補正減となっております。減額の内容としましては、事業費の減額により各構成団体の負担金を減額するものでございます。

次に、３ページをお開きください。２歳出でございます。２款事業費は１億7,445万3,000円の補正減となっております。１項の消防通信指令施設整備事業の減額によるものでございます。補正減額の内容としましては、当初の予定額より契約額が下回ったことによる執行残となります。

５ページ以降に歳入歳出補正予算事項別明細書を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１２時００分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の説明者、財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　議案第８号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算。

令和７年度うるま市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）第１条第１項　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ831億8,241万5,000円と定める。第２項　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）第３条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）第４条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80億円と定める。

（歳出予算の流用）第５条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。（１）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

３ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算。１歳入でございます。各款の予算計上額と前年度比で御説明いたします。

１款市税は、139億4,942万9,000円で、前年度比3.9％の増。

２款地方譲与税は、２億9,295万4,000円で、2.4％の増。

３款利子割交付金は、389万円で、113％の増。

４款配当割交付金は、2,700万5,000円で、16.3％の増。

５款株式等譲渡所得割交付金は、5,197万円で、100.9％の増。

６款法人事業税交付金は、２億749万6,000円で、29.3％の増。

７款地方消費税交付金は、32億6,899万円で、23.4％の増。

８款ゴルフ場利用税交付金は、3,392万3,000円で、7.2％の増。

９款環境性能割交付金は、3,123万1,000円で、

2.5%の増となっております。

４ページをお願いいたします。10款国有提供施設等所在市町村助成交付金は、６億1,003万1,000円で、２%の増。

11款地方特例交付金は、１億607万1,000円で、4.1%の増。

12款地方交付税は、149億3,491万6,000円で、２%の減。

13款交通安全対策特別交付金は、803万8,000円で、14.1%の減。

14款分担金及び負担金は、２億1,341万5,000円で、17.9%の減。

15款使用料及び手数料は、７億5,248万1,000円で、4.3%の減。

16款国庫支出金は、222億4,939万円で、19.4%の増。

17款県支出金は、97億9,400万2,000円で、4.9%の増。

18款財産収入は、５億1,800万2,000円（後に「５億436万1,000円」に訂正。）で、5.1%（後に「2.1%」に訂正。）の増となっております。

５ページをお願いいたします。20款繰入金は、53億7,567万2,000円で、9.1%の減。

21款繰越金は、費目存置でございます。

22款諸収入は、３億5,304万7,000円で、14%の減。

23款市債は、98億9,610万円で、126.7%の増となっております。

歳入合計は、831億8,241万5,000円となり、13.5%の増となっております。休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１３時３６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　先ほど、18款財産収入の金額を誤って御説明してしまいました。訂正させてください。

18款財産収入は、５億436万1,000円で、2.1%の増。

19款寄附金は、５億1,800万2,000円で、5.1%の増でございます。

次に、６ページをお願いいたします。２歳出でございます。１款議会費は、３億6,572万1,000円で、前年度比１%の増。

２款総務費は、82億8,549万4,000円で、33.9%の増。

３款民生費は、416億3,747万2,000円で、11.4%の増。

４款衛生費は、55億6,374万2,000円で、23.6%の増。

５款労働費は、5,659万4,000円で、7.6%の減。

６款農林水産業費は、13億364万6,000円で、5.8%の増。

７款商工費は、９億6,466万7,000円で、8.3%の減。

８款土木費は、51億1,451万3,000円で、7.7%の増であります。

７ページをお願いいたします。９款消防費は、43億660万3,000円で、27.3%の増。

10款教育費は、104億9,309万2,000円で、13.3%の増。

11款災害復旧費は、4,000円で、費目存置となっております。

12款公債費は、48億4,086万7,000円で、0.8%の減。

14款予備費は、２億5,000万円で、前年度と同額となっております。

また、歳出合計は、歳入と同じく831億8,241万5,000円でございます。

次に、８ページ、９ページをお願いいたします。第２表　債務負担行為は、会計管理費（指定金融機関事務委託料）ほか17件の債務負担行為を設定するものでございます。

10ページ、11ページをお願いいたします。第３表　地方債は、地域活性化事業債ほか24件の事業債の限度額などを設定するものでございます。

なお、13ページ以降に予算説明書としまして事項別明細書等を添付してございます。また別途、

令和７年度当初予算説明資料を配付してございますので、併せて御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　議案第９号及び議案第10号について、続けて御説明いたします。

まず、議案第９号、１ページを御覧ください。

議案第９号　令和７年度うるま市国民健康保険特別会計予算。

令和７年度うるま市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）第１条第１項　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ160億6,065万1,000円と定める。第２項　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）第２条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は40億円と定める。

（歳出予算の流用）第３条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。（１）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお開きください。第１表　歳入歳出予算について御説明いたします。

１歳入であります。１款国民健康保険税は、24億2,278万6,000円で、対前年度比2.9％の増となっております。

２款一部負担金及び３款分担金及び負担金は、費目存置となっております。

４款使用料及び手数料は、396万円で、対前年度比11.2％の増となっております。

５款国庫支出金は、費目存置となっております。

６款県支出金は、117億5,133万4,000円で、対前年度比1.6％の増となっております。

７款連合会支出金、８款財産収入、９款寄附金については、費目存置となっております。

10款繰入金は、18億6,143万4,000円で、対前年度比10.7％の減となっており、国民健康保険財政調整基金からの繰入金の減が主な要因となっております。

11款繰越金は、費目存置となっております。

12款諸収入は、2,112万5,000円で、対前年度比37.9％の増となっており、第三者納付金と返納金の増が主な要因となっております。

３ページを御覧ください。13款市債は、費目存置となっております。

以上、歳入合計といたしまして、160億6,065万1,000円を計上しております。

続きまして、４ページをお開きください。２歳出であります。１款総務費は、４億2,363万7,000円で、対前年度比12.9％の増となっており、人件費及び通信運搬費並びにシステム委託料の増が主な要因となっております。

２款保険給付費は、112億6,357万8,000円で、対前年度比1.5％増となっており、近年の伸び率を参考に推計した見込みとなっております。

３款国民健康保険事業費納付金は、40億8,367万円で、対前年度比4.6％の減となっており、県へ納める事業費納付金の減となっております。

４款財政安定化基金拠出金は、費目存置となっております。

５款保健事業費は、１億6,481万5,000円で、対前年度比2.6％の減となっております。

６款基金積立金は、費目存置となっております。

７款公債費は、20万1,000円で、前年度と同額となっております。

８款諸支出金は、7,474万8,000円で、対前年度比0.2％の減となっております。

５ページを御覧ください。９款予備費は、5,000万円で、対前年度比150％の増となっております。

以上、歳出合計といたしまして、160億6,065万1,000円を計上しております。歳入歳出それぞれ3,962万7,000円の増額で、対前年度比0.3％の増となっております。

なお、事項別明細書等につきましては、７ペー

ジ以降に掲載してありますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第10号について御説明いたします。

１ページをお開きください。議案第10号　令和７年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算。

令和７年度うるま市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）第１条第１項　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16億3,612万5,000円と定める。第２項　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお開きください。第１表　歳入歳出予算について御説明いたします。

１歳入であります。１款後期高齢者医療保険料は、12億4,399万2,000円で、対前年度比9.3％の増であります。

２款使用料及び手数料は、31万3,000円で、対前年度比3.0％の増となっております。

４款繰入金は、３億8,955万4,000円で、対前年度比16.8％の増となっており、一般会計からの事務費繰入金及び保険基盤安定繰入金の増が要因となっております。

５款繰越金は、費目存置となっております。

６款諸収入は、226万5,000円で、対前年度比4.6％の増となっております。

以上、歳入合計といたしまして、16億3,612万5,000円を計上しております。

３ページを御覧ください。２歳出であります。

１款総務費は、5,910万5,000円で、対前年度比24.8％の増となっており、人件費等の増額が主な要因となっております。

２款後期高齢者医療広域連合納付金は、15億7,437万円で、対前年度比10.5％の増となっており、広域連合へ納付する保険料及び保険基盤安定負担金の増額によるものでございます。

３款諸支出金は、215万円で、対前年度比4.6％の増となっております。

４款予備費は、50万円で、前年度と同額となっております。

歳出合計といたしまして、16億3,612万5,000円を計上しております。歳入歳出それぞれ１億6,167万6,000円の増額で、対前年度比11.0％の増となっております。

なお、事項別明細書等につきましては、５ページ以降に掲載してありますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　議案第11号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第11号　令和７年度うるま市介護保険特別会計予算。

令和７年度うるま市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）第１条第１項　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ120億1,886万6,000円と定める。第２項　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（一時借入金）第３条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は５億円と定める。

（歳出予算の流用）第４条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。（１）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算。１歳入について御説明いたします。

１款介護保険料は、23億1,588万6,000円で、対前年度比5.6％の増となっております。

２款使用料及び手数料は、132万9,000円で、対

前年度比11.3%の減となっております。

３款国庫支出金は、28億3,882万円で、対前年度比2.6%の増となっております。

４款県支出金は、16億411万8,000円で、対前年度比2.6%の増となっております。

５款支払基金交付金は、29億8,774万6,000円で、対前年度比2.7%の増となっております。

６款相互財政安定化事業交付金及び７款財産収入は、それぞれ費目存置となっております。

８款繰入金は、22億6,776万4,000円で、対前年度比1.3%の増となっております。

９款繰越金は、費目存置となっております。

10款諸収入は、319万9,000円で、対前年度比15.9%の増となっております。

11款市債は、費目存置となっております。

以上、歳入合計としまして、120億1,886万6,000円を計上しております。

次に、４ページをお願いいたします。２歳出について御説明いたします。

１款総務費は、３億6,928万5,000円で、対前年度比6.4%の増となっております。

２款保険給付費は、106億3,859万5,000円で、対前年度比３%の増となっております。

３款財政安定化基金拠出金及び４款相互財政安定化事業負担金は、それぞれ費目存置となっております。

５款地域支援事業費は、７億5,104万4,000円で、対前年度比1.2%の減となっております。

６款基金積立金は、費目存置となっております。

５ページをお願いいたします。７款公債費は、51万5,000円で、前年度と同額となっております。

８款諸支出金は、２億5,442万3,000円で、対前年度比6.3%の増となっております。

９款予備費は、500万円で、前年度と同額となっております。

歳出合計としまして、120億1,886万6,000円を計上しております。歳入歳出それぞれ３億4,193万円の増額で、対前年度比2.9%の増となっております。

６ページをお願いいたします。第２表　債務負担行為は、高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画委託料の債務負担行為を設定するものでございます。

なお、７ページ以降に歳入歳出予算事項別明細書等を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　議案第12号、議案第13号を続けて御説明いたします。

初めに、議案第12号について御説明いたします。１ページをお願いいたします。議案第12号　令和７年度うるま市水道事業会計予算。

初めに、第２条業務の予定量から御説明いたします。（１）給水戸数４万8,267戸。（２）総配水量1,394万1,962立方メートル。（３）１日平均配水量３万8,197立方メートル。（４）主要な建設改良事業配水管布設工事等８億1,287万8,000円でございます。

第３条は、収益的収入及び支出の予定額でございます。

収入第１款水道事業収益は、33億6,450万1,000円で、前年度比4.1%の増。

支出第１款水道事業費は、33億1,002万4,000円で、前年度比0.3%の減となっております。

第４条は、資本的収入及び支出の予定額でございます。資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額及びその補填財源の内訳を記載しております。

２ページをお願いいたします。収入第１款資本的収入は、３億8,444万3,000円で、前年度比45%の増。

支出第１款資本的支出は、10億6,279万2,000円で、前年度比７%の増となっております。

第５条は、債務負担行為の設定でございます。出納取扱金融機関事務委託１件の設定でございます。

第６条は、企業債の設定でございます。限度額を２億2,900万円と定めております。

第７条は、予定支出の各項の経費の金額の流用の設定でございます。

３ページをお願いいたします。（１）営業費用、営業外費用及び特別損失との間でございます。

第８条は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費。（１）職員給与費３億811万3,000円。（２）交際費１万円でございます。

第９条は、他会計からの補助金1,822万4,000円でございます。

第10条は、たな卸資産購入限度額4,571万2,000円と定めております。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

なお、５ページ以降に予算に関する説明書を添付しております。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第13号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第13号　令和７年度うるま市下水道事業会計予算。

初めに、第２条、業務の予定量から御説明いたします。（１）排水戸数２万7,837戸。（２）年間総排水量819万2,748立方メートル。（３）１日平均排水量２万2,446立方メートル。（４）主要な建設改良事業汚水管渠整備工事等８億5,035万8,000円、終末処理場改築更新等１億2,170万円、集落排水施設更新等３億2,493万9,000円でございます。

第３条は、収益的収入及び支出の予定額でございます。

収入第１款下水道事業収益は、26億3,998万5,000円で、前年度比0.4％の増。

支出第１款下水道事業費用は、26億7,231万6,000円で、前年度比2.2％の増となっております。

第４条は、資本的収入及び支出の予定額でございます。資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額及びその補塡財源の内訳を記載しております。

２ページをお願いいたします。収入第１款資本的収入は、17億3,086万9,000円で、前年度比22.1％の増。

支出第１款資本的支出は、22億2,591万9,000円で、前年度比15.4％の増となっております。

第５条は、債務負担行為の設定でございます。出納取扱金融機関事務委託１件の設定でございます。

第６条は、企業債の設定でございます。下水道事業債ほか３件の設定でございます。

第７条は、一時借入金の限度額を10億円と定めております。

３ページをお願いいたします。第８条は、予定支出の各項の経費の金額の流用の設定でございます。（１）営業費用、営業外費用及び特別損失との間でございます。

第９条は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費。（１）職員給与費１億9,818万6,000円でございます。

第10条は、他会計からの補助金４億1,057万2,000円でございます。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

なお、５ページ以降に予算に関する説明書を添付してございます。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　消防本部参事。

○消防本部参事（福地　常勝）　議案第14号について御説明いたします。

１ページをお開きください。議案第14号　令和７年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算。

令和７年度うるま市の沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）第１条第１項　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ23億4,762万8,000円と定める。第２項　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお開きください。第１表　歳入歳出予算について御説明いたします。１歳入でございます。１款分担金及び負担金は、23億4,762万8,000円で、歳入合計は23億4,762万8,000円を計上しており、各構成団体からの負担金となります。

次に、３ページをお開きください。２歳出でございます。２款事業費は、23億4,762万8,000円で、歳出合計は23億4,762万8,000円を計上しており、指令機器整備事業費と備品購入事業費となります。

５ページ以降に歳入歳出予算事項別明細書を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　議案第15号について御説明いたします。

議案第15号　うるま市都市公園を設置すべき区域の決定について（具志川運動公園）。

次のように都市公園を設置すべき区域を決定したいので、都市公園法第33条第５項の規定により議会の議決を求める。

１公園の名称　具志川運動公園。２公園の位置　うるま市字大田456番外。３公園の面積　約0.12ヘクタール。４公園の種類　運動公園。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

今回の決定は、うるま市総合体育館整備運営事業における園路の拡張工事計画に伴い、公園予定区域を決定するものであります。

提案理由　大田地区に都市公園を整備するに当たり、区域を決定する必要があるため、提案する。

次のページ以降に資料を添付しております。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　それでは、議案第16号について御説明いたします。

議案第16号　石川前田第２地区土地改良事業（農用地保全）の計画について。

石川前田第２地区土地改良事業（農用地保全）の計画について、土地改良法第96条の２第２項の規定により議会の議決を求める。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　本地区において、土地改良事業（農用地保全）を計画したいので、土地改良法第96条の２第２項の規定により議会の議決を必要とするため提案する。

２ページを御覧ください。２ページには、同計画の概要書があります。事業の概要といたしましては、石川前田地区は、平成26年に農地等災害復旧事業にフトンかごの設置、平成27年から平成28年に農業基盤整備促進事業によりのり枠工等が整備されており、主に花卉及び野菜を主体とした畑作地帯であります。近年の豪雨によるのり面の崩壊があり、今後、拡大すれば農業用施設等に多大な損害が生じることが想定されます。よって、本事業により当該のり面の土砂崩壊防止工事を行うことで安全対策向上を図り、安定した農作物の増収や高収入作物の生産を促進し、農業経営の向上を図るものでございます。事業主体としましては、うるま市。受益面積0.65ヘクタール。受益戸数11戸。主要工事、吹付枠工2,531平方メートル、グラウンドアンカー308本。総事業費としまして、４億6,500万円。負担区分としましては、国80％、県8.5％、市11.5％となっております。予定工期としましては、令和７年度から令和11年度の５年間を予定しております。場所については、以下の地域となっておりますが、詳細のほうを御確認の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　議案第17号について御説明いたします。

議案第17号　指定管理者の指定について（いちゅい具志川じんぶん館）。

指定管理者を次のとおり指定したいので、議会の議決を求める。

１施設の名称　いちゅい具志川じんぶん館。２指定する団体　うるま市字田場1304番地１、１階、一般社団法人プロモーションうるま。３指定の期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき、議会の議決を得る必要があり提案する。

なお、当該施設の指定管理につきましては、市内商工事業者の育成や活性化の拠点として、より効率的・効果的な施設機能の発揮を目指した令和

８年度以降の指定管理の在り方について検討を行っていることから、今回の指定期間は令和７年度中の１年間としております。指定する団体の選定については、選定基準等に基づく厳正な審査の結果、指定管理者として適切であると判断いたしております。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　議案第18号について説明いたします。

議案第18号　うるま市市道路線の廃止及び認定について。

うるま市市道路線を次のとおり廃止及び認定するに当たり、道路法第10条第３項及び第８条第２項の規定に基づき議会の議決を求める。

今回、廃止及び認定する路線は、勝連５－３号線、勝連５－12号線の２路線でございます。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　路線延長の変更に伴い、市道の廃止及び認定を行う必要があるため提案する。

次のページ以降に、位置図を添付してありますので、それぞれの路線について説明いたします。

２ページをお願いいたします。勝連５－３号線は、勝連５－２号線から勝連津堅1104番地まで、延長1,126.8メートル、幅員3.1メートルから７メートルの道路で、終点を変更するため一旦廃止するものであります。

３ページをお願いいたします。同じく勝連５－３号線でございます。勝連５－２号線から勝連津堅570－２番地まで延長760メートル、幅員3.1メートルから5.3メートルの道路で、改めて認定いたします。

４ページをお願いいたします。勝連５－12号線は、勝連５－４号線から勝連５－３号線まで延長232.2メートル、幅員５メートルから6.1メートルの道路で、終点を変更するため一旦廃止するものであります。

５ページをお願いいたします。同じく勝連５－12号線でございます。勝連５－４号線から勝連津堅1104番地まで、延長380メートル、幅員４メートルから5.1メートルの道路で、改めて認定いたします。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　それでは、議案第19号から議案第24号までについて一括して御説明いたします。

初めに、議案第19号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

改正内容としましては、人事院勧告等による手当の改正４点と給与表の改定、ほかに行政財産使用料の給与からの控除の改正でございます。まず、手当の改正については、令和６年の人事院勧告等を鑑み、扶養手当、地域手当、通勤手当の改正と再任用職員の手当の拡充を行います。また、給与表については、３級以上の最低額を引き上げる改定を行います。

次に、市職員が駐車場として使用する行政財産使用料について、給与天引きができるよう改正するものでございます。施行期日は、令和７年４月１日からとし、附則で給与表の切替えに係る規定や経過措置、関連条例の一部改正を規定しております。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　令和６年人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告に鑑み、職員の手当等を改正し、及び行政財産使用料について給与からの控除を行うため、当該条例を改正する必要があり提案する。

次に、議案第20号　うるま市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

改正内容としましては、こちらも人事院勧告等に基づき、任期付職員の給与表及び賞与の改定等を行うものでございます。給与表については、特定任期付職員の給与表を改定し、１万2,000円から２万5,000円の引上げを行います。

次に、賞与については、業績手当を廃止し、一般職の職員同様勤勉手当を設け、期末手当と合わせた額を年0.05月引き上げるものでございます。

そのほか、特定任期付職員の号給決定は予算の範囲内で行わなければならない旨の規定と字句の修正を行っております。附則で、施行期日を令和７年４月１日からと定めております。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　令和６年人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告に鑑み、うるま市一般職の任期付職員の給与を改定するため、当該条例を改正する必要があり提案する。

次に、議案第21号　うるま市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

改正内容といたしましては、人事院勧告等に鑑み、育児・介護と仕事の両立支援制度を整備するものでございます。

主な改正内容として、１点目に、超過勤務免除の対象を現行の３歳未満の子を養育する職員から、小学校入学前までの子を養育する職員に拡大します。

２点目に、介護休暇の対象となる要介護者の範囲の見直しを行います。

３点目に、介護休暇等の制度の周知等の環境整備を強化いたします。

附則では、施行期日を令和７年４月１日と規定するほか、経過措置を規定しております。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　令和６年人事院勧告、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の改正等に鑑み、当該条例を改正する必要があり提案する。

次に、議案第22号　うるま市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

改正内容といたしましては、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い、条ずれを改正するものでございます。施行期日は、令和７年４月１日からとなっております。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。

次に、議案第23号　うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

改正内容といたしましては、行政事務の適正な執行等を図るため、固定資産評価審査委員の報酬額の見直しを行うとともに、小規模保育事業所内科嘱託医及び歯科嘱託医の報酬額を追加するほか、非常勤で専門的な知識経験等を有する者、現在は弁護士を想定しておりますが、その採用する際の報酬額の見直しを行うため、条例の一部を改正するものであります。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　固定資産評価審査委員等の報酬の額を見直し、並びにうるま市立小規模保育事業所の内科嘱託医及び歯科嘱託医の報酬の額を定めるため、当該条例を改正する必要があり提案する。

次に、議案第24号　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について御説明いたします。

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の公布に伴い、第１条でうるま市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の条ずれを、第２条でうるま市税条例の条ずれを改正するものであります。当該条例の施行期日は、附則で令和７年４月１日と定めております。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の公布に伴い、関係条例を改正する必要があり提案する。

なお、それぞれの条例については、新旧対照表及び概要説明資料を配信しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　教育長。

○教育長（嘉手苅　弘美）　議案第25号について御説明いたします。

議案第25号　物品の取得について（令和７年度中学校教科書改訂に伴う教師用指導書等購入）。

次のように物品売買契約を締結したいので、地方自治法第96条第１項第８号の規定により議会の議決を求める。

１契約の目的　令和７年度中学校教科書改訂に伴う教師用指導書等購入。２物品の数量　488冊。３契約の方法　随意契約。４契約金額　2,691万3,150円。５契約の相手方　住所、沖縄県那覇市港町４丁目６番４号、商号又は名称、沖縄県教科書供給株式会社、氏名、代表取締役　仲村広司。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　令和７年度中学校教科書改訂に伴う教師用指導書等購入における物品売買契約については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により議会の議決を必要とするため提案する。

２ページに物品売買仮契約書を添付してございます。業務の概要について御説明いたします。この業務は、令和７年度から使用する中学校の教科書改訂に伴い、うるま市立中学校10校で使用する教師用の指導書及び指導者用デジタル教科書を新たに購入するものとなっております。業者の選定につきましては、沖縄県内にある教科書供給業者は沖縄県教科書供給株式会社に限られるため、契約相手方として選定しております。また、教師用指導書の価格につきましては、全国的に統一された価格となっております。これまで、小・中学校の教科書改訂に伴う教師用指導書等購入につきましては、合併前の地区ごとに契約を行ってまいりましたが、事務効率化のため見直しを行い、契約を一本化したことにより契約金額が2,000万円を超えたため提案いたします。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　議案第26号について御説明いたします。

議案第26号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例。

うるま市附属機関設置条例の一部を次のように改正する。

今回の改正は、本市が掲げるまちづくり宣言、感動産業特区うるま市を推進するに当たり、行政のみならず市内関係団体、関係機関等を含めた推進体制を構築し、様々な分野において連携したまちづくりを推進するため、うるま市感動産業特区まちづくり推進本部をうるま市の附属機関として設置するものでございます。附則第１項、この条例は、公布の日（後に「令和７年４月１日」に訂正。）から施行する。第２項、委員の報酬を定める必要があることから、うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する。金額につきましては、他の附属機関を参考に設定しております。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　うるま市感動産業特区まちづくり推進本部を設置するため、当該条例を改正する必要があり提案する。

なお、説明資料をタブレット端末のサイドブックスに配信しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　議案第27号について御説明いたします。

議案第27号　うるま市よなしろ地域共生センター条例。

うるま市社会福祉センター条例の全部を改正する。

本条例の改正は、令和７年度から市が直営にて管理運営し、地域共生社会の実現に向けて与那城社会福祉センターの機能を拡充し、複合的に使用するため、指定管理を主軸とした内容から市が管理することを主軸とした内容へ改正する必要があり、提案するものでございます。条例の内容とし

ましては、第１条から第４条までは設置の目的のほか名称や位置、事業内容。第５条から第15条に施設の開館時間、使用の許可や使用料に関する事項等。第16条から第29条に、指定管理に関する事項。第30条に委任に関する事項を明記しております。この条例は、附則で令和７年４月１日から施行するとしております。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　社会福祉法に基づく地域共生社会の実現に向け、与那城社会福祉センターの機能を拡充し複合的に使用することに伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。

なお、改正の詳細につきましては、タブレットへ参考資料を配信しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　議案第28号について御説明いたします。

議案第28号　うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例。

今回の改正は、国の家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正などに伴い、当該条例を改正する必要があり、提案するものでございます。

主な改正内容といたしましては、家庭的保育事業などを利用する乳幼児への食事の提供について、当該事業所以外で調理し、搬入する方法により食事の提供を行う際に求めている「栄養士による必要な配慮」について「栄養士又は管理栄養士による必要な配慮」として改正し、栄養士に限らず管理栄養士を配置した際にも、同要件を満たすことができることとする内容となっております。また、主な改正に併せて、条文内の字句、「市町村」を「市」に改めるものとなっております。

附則　この条例は、令和７年４月１日から施行する。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正等に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　議案第29号　うるま市企業版ふるさと納税基金条例について御説明いたします。

本条例を制定する趣旨といたしましては、企業版ふるさと納税で受けた当該年度の寄附を翌年度以降においても有効活用できるようにするため、新たに基金を設置するものであります。

本条例の構成は、第１条から第７条までであり、第１条は、基金設置に関する規定となっております。

第２条は、積立ての規定で、基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額としております。

第３条、基金の管理に関する規定では、確実かつ有利な方法による保管ができるようにしております。

第４条、運用益金の処理に関する規定では、基金の運用から収益が生じた場合は当該基金に編入することができるようにしております。

第５条、繰替運用の規定では、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができるようにしております。

第６条では、第１条で規定する事業に要する経費に充てる場合において、基金を処分することができるようにしております。

第７条では、基金の管理に関する必要な事項は市長が別に定めることができることとしております。

附則では、この条例は、公布の日から施行するとしております。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　うるま市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を効果的かつ効率的に行うため、当該条例を制定する必要があり提案する。

概要説明資料を配信しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　議案第30号について御説明いたします。

議案第30号　うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例。

うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を次のように改正する。

今回の改正につきましては、水道整備・管理行政に携わる職員数の減少により、布設工事監督者及び水道技術管理者の確保が困難となっているとして、国の政令等の改正が行われ、令和７年４月１日から布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件の見直しが行われることを受けて、条例の一部を改正するものでございます。

１ページの第３条は、布設工事監督者の資格要件を規定しており、資格要件の見直しにつきましては、主に３点ございます。

１点目は、実務経験年数に下水道など他分野の実務経験を加えるものでございます。

２点目は、学歴、学科要件における土木工学科以外の課程の追加でございます。

３点目は、国家資格、１級土木施工管理技士の追加でございます。

２ページの第４条は、水道技術管理者の資格要件を規定しております。資格要件の見直しにつきましては、主に２点ございます。

１点目は、国家資格、１級土木施工管理技士の追加でございます。

２点目は、布設工事監督者の資格要件見直しに伴う文言整理を行っております。

３ページをお願いいたします。附則、この条例は、令和７年４月１日から施行する。

令和７年２月25日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　水道法施行令及び水道法施行規則の改正に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。

参考資料としまして、新旧対照表と概要説明書をタブレットに配信してございます。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時３９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

執行部より発言の訂正の申出がありますので、これを許可します。企画部長。

○企画部長（金城　和明）　先ほど、議案第26号うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例の中で、条例の施行期日を「公布の日から施行する」と説明しましたが、正しくは「令和７年４月１日から施行する」の間違いでございました。訂正しておわび申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　以上で提出者の説明は終わりました。

休憩します。

休　憩（１４時４０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

招集告示日の前日までに受理した請願及び陳情は請願がゼロ件、陳情が６件です。先日の議会運営委員会において、請願及び陳情の取扱いについて協議した結果、お手元に配付しました請願・陳情付託一覧表のとおり、所管の常任委員会へ付託いたします。

請願・陳情付託一覧表

◎　教育福祉委員会

ｏ陳情第46号　公立小中学校の給食費無償化と質の向上を求める陳情

ｏ陳情第47号　保育園入所選考基準に関する陳情

o陳情第48号　国の財源による給食費の無償化制度設立を求める意見書提出の陳情、ならびに国による制度設立まで県と貴自治体が協力して無償化実現をめざす陳情
◎　市民経済委員会 o陳情第45号　市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情
◎　配付 o議会の審議において、どの議員が、どの議案に「賛成」「反対」「棄権」したかが分かるような図をつくり、自治体のホームページで公開することに関する陳情 （うるま市議会における請願書及び陳情書の取扱い規程第４条第３項第８号の規定による議員配付） o訪問介護報酬引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見書提出の陳情 （うるま市議会における請願書及び陳情書の取扱い規程第４条第３項第８号の規定による議員配付）

以上で本日の日程は終了しました。

２月26日から28日までの３日間は、議案研究及び事務整理のため休会となっております。次回は、３月３日月曜日午前10時より会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１４時４３分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１１番議員　　幸　喜　　勇

１２番議員　　玉　元　哉　世

第181回うるま市議会（定例会）会議録
（２日目）

◎　令和７年３月３日（月）　　（９時５９分　開議）

◎　出席議員（27名）

１番	真栄城　　隆　議員	15番	伊　礼　　正　議員
２番	高　屋　　優　議員	16番	宮　城　一　寿　議員
３番	糸　数　昌　宗　議員	17番	仲　程　　孝　議員
４番	伊　盛　サチ子　議員	18番	又　吉　法　尚　議員
５番	金　城　加奈栄　議員	19番	下　門　　勝　議員
６番	国　吉　　亮　議員	20番	天　願　久　史　議員
７番	伊　波　良　明　議員	23番	比　嘉　直　人　議員
８番	神　田　洋　一　議員	24番	國　場　正　剛　議員
９番	平　良　一　雄　議員	25番	大　城　　直　議員
10番	真　壁　朝　弘　議員	27番	佐久田　　悟　議員
11番	幸　喜　　勇　議員	28番	兼　本　光　治　議員
12番	玉　元　哉　世　議員	29番	藏　根　　武　議員
13番	玉　城　政　哉　議員	30番	伊　波　　洋　議員
14番	池宮城　善　伸　議員		

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	防災広報対策部長	大　田　義　浩
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	上　原　利恵子
総　務　部　長	山入端　立　也	こども未来部参事	上運天　　健
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部長	松　岡　秀　光
財　務　部　長	島　袋　史　朗	市民生活部参事	古　謝　哲　也

経済産業部長	岸　本　　力	社会教育部参事	兼　城　哲　夫
農林水産部長	座喜味　達　也	学校教育部長	大　里　元　児
都市建設部長	名嘉眞　　睦	総務政策課長	諸見里　直　樹
社会教育部長	川　端　　登		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主任主事	山　城　　太

◎　議事日程第２号

第１．会議録署名議員の指名
第２．議案第31号　現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
第３．報告第１号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区））
第４．報告第２号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築２工区））
第５．報告第３号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（電気））
第６．報告第４号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（機械））
第７．報告第５号　専決処分の報告について（車両事故）
第８．報告第６号　専決処分の報告について（道路区域内の事故）
第９．承認第１号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第７号））
第10．諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について
第11．諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦について
第12．諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦について
第13．諮問第４号　人権擁護委員候補者の推薦について
第14．議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）
第15．議案第２号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）
第16．議案第３号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）
第17．議案第４号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）
第18．議案第５号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第４号）
第19．議案第６号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第５号）
第20．議案第７号　令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計補正予算（第１号）
第21．議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算
第22．議案第９号　令和７年度うるま市国民健康保険特別会計予算
第23．議案第10号　令和７年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算
第24．議案第11号　令和７年度うるま市介護保険特別会計予算
第25．議案第12号　令和７年度うるま市水道事業会計予算
第26．議案第13号　令和７年度うるま市下水道事業会計予算
第27．議案第14号　令和７年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算
第28．議案第15号　うるま市都市公園を設置すべき区域の決定について（具志川運動公園）
第29．議案第16号　石川前田第２地区土地改良事業（農用地保全）の計画について
第30．議案第17号　指定管理者の指定について（いちゅい具志川じんぶん館）
第31．議案第18号　うるま市市道路線の廃止及び認定について
第32．議案第19号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第33．議案第20号　うるま市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
第34．議案第21号　うるま市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
第35．議案第22号　うるま市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
第36．議案第23号　うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

第37．議案第24号　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
第38．議案第25号　物品の取得について（令和７年度中学校教科書改訂に伴う教師用指導書等購入）
第39．議案第26号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例
第40．議案第27号　うるま市よなしろ地域共生センター条例
第41．議案第28号　うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第42．議案第29号　うるま市企業版ふるさと納税基金条例
第43．議案第30号　うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例

◎　会議に付した事件
議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

この際、諸般の報告を行います。

令和７年２月25日付、監査委員から令和７年１月分の例月現金出納検査の結果について報告がありました。

令和７年３月３日付、市長から追加議案の送付がありました。なお、この追加議案の取扱いについては、先ほど議会運営委員会を開き、協議しておりますので、その協議結果について、議会運営委員長へ報告を求めます。大城直議会運営委員長。

○議会運営委員長（大城　直）　皆様、おはようございます。議会運営委員会の協議結果について御報告いたします。

本日、午前９時30分から議会運営委員会を開き、追加議案の日程取扱い等について協議をいたしました。追加議案の取扱いにつきましては、本日予定の議案質疑の前に提案説明を行い、追加議案に対する質疑通告の締切りは本日午後３時までとし、追加議案に対する質疑については、他の議案質疑の最後に行うこととする。なお、追加議案の付託につきましては、議案付託一覧表のとおり、所管の委員会へ付託することで合意を得ております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま議会運営委員長の報告が終わりました。

お諮りします。追加議案の審議日程等については、議会運営委員長の報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって追加議案の審議日程等については、議会運営委員長の報告のとおり決定しました。なお、ただいまの決定を含め、本日の議事日程はタブレットに格納してあります議事日程第２号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、玉城政哉議員、池宮城善伸議員を指名します。

休憩します。

休　憩（１０時０３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．議案第31号　現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

提出者の説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　おはようございま

す。議案第31号　現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

改正内容といたしましては、議案第19号と同じく、人事院勧告等により手当の改定を行うものでございます。詳しい内容については、現業職の職員の扶養手当の改正と、再任用職員に住居手当を支給するものでございます。附則で、施行期日を令和７年４月１日からとし、経過措置を設けております。

令和７年３月３日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　令和６年人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告に鑑み、職員の手当を改定するため、当該条例を改正する必要があり提案する。

なお、この条例について、参考資料を配信しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で提出者の説明が終わりました。

休憩します。

休　憩（１０時０６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０６分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第３．報告第１号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区））から日程第７．報告第５号　専決処分の報告について（車両事故）までの５件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

ただいま議題となっております案件は、地方自治法第180条第１項に基づく、議会の委任による専決処分の報告でありますので、報告どまりとなります。

日程第８．報告第６号　専決処分の報告について（道路区域内の事故）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　皆さん、おはようございます。報告第６号　専決処分の報告について（道路区域内の事故）、示談書について事故の状況が走行中、車体底がマンホールと接触し損傷について、マンホールということでありましたが、蓋の耐用年数による老朽化が原因なのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　おはようございます。金城加奈栄議員の御質疑にお答えいたします。

報告第６号　専決処分の報告について（道路区域内の事故）について御説明いたします。事故の原因でございますが、マンホール周辺が陥没し、10センチメートルの段差が生じたことにより、車体とマンホールが接触、損傷したものであり、マンホールの老朽化が原因ではございません。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

ただいま議題となっております案件は、地方自治法第180条第１項に基づく、議会の委任による専決処分の報告でありますので、報告どまりとなります。

日程第９．承認第１号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第７号））を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　おはようございます。それでは承認第１号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第７号））について質疑いたします。

12ページと13ページ、歳出、３款１項１目、説明欄（１）非課税世帯支援給付金事業838万2,000円のうち、400万円給付金に対し、通信運搬費218万8,000円、封入封緘業務委託料212万9,000円の経費が計上されておりますが、その理由をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　おはようございます。真栄城隆議員の御質疑にお答えいたします。

歳出12ページから13ページ、３款１項１目社会

福祉総務費、説明欄（１）非課税世帯支援給付金事業費838万2,000円のうち、通信運搬費218万8,000円及び封入封緘業務委託料212万9,000円について御説明いたします。本補正予算につきましては、国の令和６年12月17日における補正予算が成立したことを受け計上しており、令和７年３月から令和７年８月にかけて給付金を給付するものでございます。このことから、令和６年度中にて、対象者向けの書類発送として、およそ１万8,000世帯分の書類を封入封緘する業務委託料と、発送の際の切手代金として通信運搬費を計上しております。なお、給付金の400万円につきましては、急ぎと思われる世帯を想定し、３月中の給付を補正にて予算計上しております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により教育福祉委員会へ付託します。

日程第10．諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦についてから日程第13．諮問第４号　人権擁護委員候補者の推薦についてまでの４件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

ただいま議題となっております案件は、人事案件につき委員会付託を省略します。

日程第14．議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、順次発言を許します。真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）について質疑いたします。

12ページをお開きください。第３表　債務負担行為補正、２廃止欄、最下段の若年妊産婦運転免許取得サポート事業、限度額379万1,000円が廃止となっておりますが、事業予定内容と廃止理由をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　おはようございます。真栄城隆議員の御質疑にお答えいたします。

第３表　債務負担行為補正、２廃止欄、最下段、若年妊産婦運転免許取得サポート事業につきましては、若年妊産婦の運転免許取得費用の助成及び取得に向けての支援を行う事業として、関係部局と調整を行っておりましたが、事業スキームの検討、再構築が必要であると判断したため廃止としております。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）について質疑いたします。

歳出の71ページ、３款１項１目社会福祉総務費、説明欄（12）低所得世帯支援給付金事業1,807万円の減及び（13）新たな低所得世帯支援給付金給付事業２億5,277万4,000円の減の事業内容と減額理由をお伺いいたします。

続きまして87ページ、４款１項５目母子保健費、説明欄（７）出産・子育て応援給付金事業1,120万円の減の事業内容と減額理由をお伺いいたします。

続きまして93ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄（８）家畜飼料価格高騰緊急対策事業1,700万円減の事業内容と減額理由をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　平良一雄議員の御質疑にお答えいたします。

歳出70ページから71ページの３款１項１目社会福祉総務費、説明欄（12）低所得世帯支援給付金事業1,807万円の減額について先に御説明いたします。この事業は、均等割のみ課税の世帯へ10万円を給付する事業となっており、また18歳以下の子供がいる世帯に対して、子供の人数に合わせて各２万円が加算されるものでございます。主な減額としましては、給付金の1,169万円ですが、これは予算計上時において、想定を約3,000世帯、またこども加算としまして約1,850人とし、３億

9,860万円を給付金として計上しておりましたが、システムの改修により、対象世帯を絞り、実際に申請のあった世帯は約2,900世帯、こども加算では1,839人分の給付金となっておりますので、その差額と、また対象世帯の減に伴う委託料等の減額も合わせて、総額1,807万円の減となっております。

次に、説明欄（13）新たな低所得世帯支援給付金給付事業２億5,277万4,000円の減額について御説明いたします。この事業は、令和５年度に実施いたしました非課税世帯に対する給付金事業の際に対象外でありました世帯のうち、修正申告等により、新たに対象となった非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付となっており、また先ほどの給付金事業と同様に、こども加算も含めての給付となっております。主な減額は、同じく給付金の２億4,860万円となっておりますが、この事業は対象世帯を見込むのが難しく、当初の想定を約4,500世帯として５億6,500万円を予算計上しておりましたが、その後のシステムの改修により、対象世帯を絞り込み、また実際に申請のあった世帯は約2,600世帯でございました。この給付金の差額と、また対象世帯の減に伴った委託料等の減額を合計し、総額２億5,277万4,000円の減となっております。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　平良一雄議員の御質疑にお答えいたします。

歳出87ページ、４款１項５目母子保健費、説明欄（７）出産・子育て応援給付金事業の事業内容につきましては、妊娠期から出産・子育てまでを一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援及び経済的支援を一体的に行う事業となっており、妊娠届出後に５万円、出生届出後に５万円の支給を行います。補正減額の理由といたしましては、対象者を1,300人と見込んでおりましたが、妊娠届出数、出生数が減少していることから1,200人と見込み、減額といたしました。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　おはようございます。平良一雄議員の御質疑にお答えします。

歳出92ページ、93ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄（８）家畜飼料価格高騰緊急対策事業1,700万円の減の事業内容と減額理由について御説明いたします。家畜飼料価格高騰緊急対策事業とは、沖縄県発行の沖縄県畜産経営技術指標及び山羊経営技術指標を基に、各畜種の飼料要求量を算出し、農林水産省発行の飼料月報から飼料高騰以前の価格と現在の価格を比較することで、家畜種別ごとの１頭当たりの飼料高騰差額分を算出し、頭数に応じて支援金を給付する事業となっております。減額の理由といたしましては、給付する支援金が不足にならないよう予算要求しておりましたが、想定していた家畜頭数より、給付する時点での頭数が少なかったことから減額となっております。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　おはようございます。議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）について質疑いたします。

７ページ、第２表　繰越明許費補正、８款４項、中部東道路整備推進事業について、なぜ繰越明許費になったのか。事業詳細も併せて伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　高屋優議員の質疑にお答えいたします。

第２表　繰越明許費補正、７ページ、８款４項、中部東道路整備推進事業について御説明いたします。本事業は、中部東道路の早期実現に向けて調査・検討を行う事業でございます。また、国、県、沖縄市、うるま市で構成する実務者レベルでの連絡調整会議に用いる資料作成等も行っております。繰越明許となった理由につきましては、連絡調整会議を経て業務内容を精査する必要があったことから、協議等に不測の日数を要し繰り越すものでございます。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　おはようございます。

それでは議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）について質疑いたします。

86ページから87ページ、４款１項２目感染症予防費、高齢者肺炎球菌予防接種委託料461万円の減になっていますので、その説明。そして、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、これが6,544万1,000円の減になっていますので、その説明を求めます。

90ページから91ページ、５款２項１目労働諸費、（２）若者就業支援プログラム事業給付金が498万5,000円の減になっています。この減の理由と給付状況、そして財源の内訳について御説明をお願いします。

続いて92ページから93ページ、６款１項３目農業振興費、（３）頑張る農業を応援します事業補助金1,548万2,000円の減になっている要因、そして補助金の内訳について説明を求めます。

96ページから97ページ、６款３項３目漁港建設費、（３）水産業競争力強化緊急施設整備事業補助金１億925万2,000円がありますので、その説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　伊盛サチ子議員の御質疑、87ページ、歳出、４款１項２目感染症予防費、説明欄（１）予防接種事業の高齢者肺炎球菌予防接種委託料461万円の減額及び新型コロナウイルスワクチン接種委託料6,544万1,000円の減額についてお答えいたします。

高齢者肺炎球菌予防接種委託料につきましては、平成26年度から始まった臨時経過措置の延長を見据えて、当初予算へ679万4,000円を計上しておりましたが、経過措置が終了したこと、また今年度の執行状況を踏まえた上での減額補正となります。新型コロナウイルスワクチンにつきましては、当初の見込みより接種率が伸びなかったことから、執行状況を踏まえた上で減額補正しております。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　おはようございます。伊盛サチ子議員の御質疑、歳出90ページから91ページ、５款２項１目労働諸費、説明欄（２）若者就業支援プログラム事業498万5,000円の減額補正について御説明いたします。

当事業は、一般社団法人沖縄産業開発青年協会が養成機関となり、経済的に困窮する若年者が就業する際に有利となる資格取得に要する費用として給付をいたしておりますが、同協会の受講生募集は４月生と10月生の年２回となっております。今回の減額につきましては、同協会による10月生の受講生募集において応募がなかったことから減額補正となっております。なお、令和６年度の給付状況は、受講生６人に対し総額405万円となっており、財源につきましては、全額、ふるさと応援寄附金を活用いたしております。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　伊盛サチ子議員の御質疑にお答えします。

歳出92ページ、93ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄（３）頑張る農業を応援します事業補助金1,548万2,000円が減額になった要因と補助金の内訳について御説明いたします。事業実施主体であります沖縄県農業協同組合より、パイプハウス整備の要望があり、当初予算において計上しておりましたが、生産農家のお一人の方が、農地を確保することができず、事業実施が困難となったことから、補助金の交付に至らず減額となっております。農業用機械整備に関しては、い草生産組合へ６台の織り機を導入しております。また、補助金の内訳につきましては、事業費の８割が補助金となっております。

続きまして、歳出96ページ、97ページ、６款３項３目漁港建設費、説明欄（３）水産業競争力強化緊急施設整備事業補助金１億925万2,000円について御説明いたします。水産資源の持続的な利用及び管理の促進、水産業経営の強化並びに漁港機能の高度化を図るため、漁業所得の向上を目指す浜の活力再生・成長促進交付金を活用し、浜の活力再生広域プランに位置づけられた製氷施設整備を支援するための補助事業となっております。財源の内訳といたしましては、国が６分の４、県が６分の１、市が12分の１、事業主体であります石

川漁業協同組合が12分の１の負担割合となっております。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　質疑いたします。

議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）、12ページ、第３表　債務負担行為補正、２廃止について。石川地域まちづくり推進事業予算廃止について。石川地域のまちづくりに関する取組は、継続的に行われるべきと考えますが、令和７年度の予算廃止に至った経緯を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　真壁朝弘議員の御質疑、12ページ、第３表　債務負担行為補正、石川地域まちづくり推進事業の債務負担行為廃止について御説明いたします。

令和６年度、石川地域まちづくり推進事業の調査委託業務につきましては、当初、令和７年度にまたがる業務期間を想定し、債務負担行為を設定しておりましたが、今年度内での完了が見込まれることから、債務負担行為を廃止するものでございます。なお、令和７年度につきましては、当初予算に業務委託料を計上しており、継続的に取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）、106ページから107ページをお願いいたします。８款土木費、４項都市計画費、６目公園事業費、説明欄（１）ヌーリ川公園整備事業公有財産購入費２億1,160万円の土地の地目と購入件数について説明を伺います。

次に108ページから109ページをお願いいたします。８款土木費、４項７目区画整理推進費、説明欄（１）安慶名土地区画整理事業清算金260万7,000円の減額理由について説明を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　金城加奈栄議員の御質疑、歳出106ページから107ページ、８款４項６目公園事業費、説明欄（１）ヌーリ川公園整備事業公有財産購入費について御説明いたします。

今回購入いたします土地の地目と件数は、宅地４筆、公衆用道路１筆の計５件を予定しております。

続きまして、歳出108ページから109ページ、８款４項７目区画整理推進費、説明欄（１）安慶名土地区画整理事業清算金について御説明いたします。清算金とは、土地区画整理法第94条で規定しており、令和６年度より清算金徴収交付に関する業務を実施しております。当該清算金260万7,000円の減額理由につきましては、交付すべき清算金の確定に伴うものであり、減額補正により事業執行への影響はございません。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により総務委員会へ付託し、そのうち他の委員会が関係する予算につきましては、お手元に配付してあります議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の委員会へ分割して付託します。

日程第15．議案第２号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）、日程第16．議案第３号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）の２件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により市民経済委員会へ付託します。

日程第17．議案第４号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により教育福祉委員会へ付託します。

日程第18．議案第５号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第４号）、日程第19．議案第６号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第５号）の２件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により建設委員会へ付託します。

日程第20．議案第７号　令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計補正予算（第１号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により総務委員会へ付託します。

日程第21．議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、順次発言を許します。真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　それでは議案第８号令和７年度うるま市一般会計予算について質疑いたします。

１項目め、36ページから37ページ、歳入、16款２項１目、説明欄（６）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金13億1,054万1,000円を活用した各事業予定についてお聞きいたします。

２点目、同ページ、歳入、16款２項２目１節、説明欄（２）被保護者就労準備支援事業費等補助金365万4,000円の事業内容についてお聞きいたします。

３点目、102ページから103ページ、歳出、２款１項２目、説明欄（５）国際大会等出場者奨励事業250万円の具体的内容をお聞きいたします。

４点目、110ページから111ページ、２款１項６目、説明欄（３）環金武湾振興協議会負担金403万7,000円の事業目的についてお聞きいたします。

５点目、116ページから117ページ、２款１項６目、説明欄（26）石川団地周辺整備事業1,400万円の業務内容についてお聞きいたします。

６点目、120ページから121ページ、２款１項17目、説明欄（１）業務端末入替事業（シンクライアント導入）3,210万4,000円の事業内容をお聞きいたします。

７点目、124ページから125ページ、２款１項18目、説明欄（４）防災マップ更新版作成事業について、更新内容をお聞きいたします。

８項目め、126ページから127ページ、２款１項18目、説明欄（11）避難所等看板整備事業2,840万円の整備内容をお聞きいたします。

９点目、132ページから133ページ、２款２項１目、説明欄（５）定額減税補足給付金事業のうち、給付金３億2,250万円について、令和６年度実施の補足事業と認識しておりますが、給付想定人数と補足されないケースについてお聞きいたします。

10点目、196ページから197ページ、３款４項１目、説明欄（１）賃貸借応急住宅供与事業28万円につきましては、所属の常任委員会に付託となるため、質疑を削除いたします。

11点目、202ページから203ページ、４款１項１目、説明欄（12）がん患者アピアランスケア事業40万円について、今年度の申請件数、進捗をお聞きいたします。

同ページ、４款１項２目、説明欄（１）予防接種事業のうち、帯状疱疹予防接種委託料1,410万5,000円の事業内容をお聞きいたします。

13点目、216ページから217ページ、４款２項２目、説明欄（４）指定ごみ袋事業１億5,878万5,000円の事業内容をお聞きいたします。

14点目、218ページから219ページ、５款２項１目、説明欄（８）就労支援事業1,731万7,000円の事業内容についてお聞きいたします。

15点目、236ページから237ページ、６款１項５目、説明欄（17）豊原１号農業排水路整備事業1,525万円の工事内容をお聞きいたします。

16点目、298ページから299ページ、10款１項２目、説明欄（22）学校プールのあり方検討事業533万円の事業内容をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　真栄城隆議員の御質疑、歳入36ページから37ページ、16款２項１目総務費国庫補助金、説明欄（６）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について御説明いたします。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金につきましては、物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯への負担の軽減を図る事業を実施するものとしての低所得世帯支援枠、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して支援を実施するものとして推奨事業メニュー枠、今年度実施している定額減税の補足給付を実施するものとして、給付金・定額減税一体支援枠がございます。低所得世帯支援枠につきましては、非課税世帯支援給付金事業へ６億8,030万5,000円を充当し、実施するものとなっております。推奨事業メニュー枠につきましては、小・中学校給食費物価高騰支援事業へ１億7,950万4,000円、私立認可保育所等食材料費負担軽減事業へ6,456万7,000円、放課後児童クラブ等食材料費負担軽減事業へ1,019万7,000円、認可外保育施設食材料費負担軽減事業へ245万円、学校給食食物アレルギー等対応助成事業へ33万円を充当し、実施するものとなっております。給付金・定額減税一体支援枠につきましては、定額減税補足給付金事業へ３億7,318万8,000円を充当し、実施するものとなっております。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　真栄城隆議員の御質疑にお答えいたします。

歳入36ページから37ページ、16款２項２目１節生活保護費補助金、説明欄（２）被保護者就労準備支援事業費等補助金365万4,000円の事業内容について御説明いたします。被保護者就労準備支援事業は、基本的な生活習慣に課題を有する方など、就労に向けた課題を多く抱える生活保護受給者に対して支援を行う事業となっております。現在、本市におきましては沖縄県、沖縄市、豊見城市、浦添市、うるま市の５団体で、共同で事業を実施しており、事業費の３分の２が国庫補助金の対象となっております。そのほか、生活保護ケースワーカーが参加する全国ケースワーカー研修や、ケースワーカーを指導する査察指導員が参加する新任査察指導員研修に係る費用の２分の１が国庫補助金の対象となっている事業でございます。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　真栄城隆議員からの御質疑３点目、歳出102ページ、103ページ、２款１項２目、説明欄（５）国際大会等出場者奨励事業250万円の内容についてお答えいたします。

国際大会等出場者奨励事業につきましては、スポーツ競技力向上及び文化活動の推進を図るため、オリンピック、パラリンピック、各種国際大会に出場する市民を支援することを目的に、令和６年度から新たに事業を創設しております。令和７年度の予算につきましては、オリンピック、パラリンピックの開催がないことを鑑み、本年度予算から50万円を減額し、国際大会出場者へ50万円の５件分、合計250万円を計上しているものでございます。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　真栄城隆議員の御質疑、歳出110ページから111ページ、２款１項６目企画費、説明欄（３）環金武湾振興協議会負担金の事業目的について御説明いたします。

当負担金はうるま市、金武町、宜野座村で構成する環金武湾振興協議会が行う環金武湾地域における産業集積の形成及び広域連携を促進し、域内の持続的な発展と産業活性化を図ることを目的とした取組に対する負担金となっております。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　真栄城隆議員の御質疑、歳出116ページから117ページ、２款１項６目、説明欄（26）石川団地周辺整備事業1,400万円の業務内容について御説明いたします。

本事業は、旧石川社会福祉センター跡地を活用して、石川地域のまちづくりや地域課題の解決に資する施設を整備するものでございます。令和７年度は、令和６年度に実施した石川団地周辺整備

基礎調査業務の成果を基に、施設整備に向けた具体的な導入機能や規模、配置計画などについて基本計画を策定する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　真栄城隆議員の質疑、歳出120ページから121ページ、２款１項17目、説明欄（１）業務端末入替事業3,210万4,000円の事業内容について御説明いたします。

本事業は、窓口担当課で利用する基幹系業務端末の導入事業でございます。内容といたしましては、業務端末基盤の運用保守料、ライセンス使用料、標準準拠システム移行に伴う委託料並びに業務端末基盤の機器調達に関する借上料が含まれ、安定した窓口サービスを実現するために必要な経費となっております。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　真栄城隆議員からの御質疑、歳出124ページ、125ページ、２款１項18目、説明欄（４）防災マップ更新版作成事業の更新内容についてお答えいたします。

防災マップ更新版作成事業につきましては、平成27年に作成された防災減災マップを改定するとともに、自然災害に広く関連する最新の防災情報を網羅した防災ガイドブックを作成する事業で、令和６年度において防災ハザードマップの更新整備及び全戸配布を行うとともに、令和７年度では引き続き防災ハザードマップを活用した防災ガイドブックの作成を予定しているところでございます。なお、防災ガイドブックにつきましては、防災ハザードマップを補完するものとして、防災情報や日頃の備えなどをまとめた冊子タイプを1,000部作成する予定としており、自主防災組織や市内の教育施設等への説明や配布等を予定しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時５１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時５１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　続きまして、歳出126ページ、127ページ、２款１項18目、説明欄（11）避難所等看板整備事業2,840万円の整備内容についてお答えいたします。

避難所等看板整備事業につきましては、これまで市地域防災計画に位置づけられております指定緊急避難場所等の入り口に表示用の看板が設置されておらず、分かりにくいといった御指摘があり、その解消を図るため、令和７年度から令和８年度において、指定緊急避難場所等76か所に表示看板を設置する事業でございます。なお、令和７年度におきましては、半数に当たる38か所に整備する予定としており、その予算としまして2,840万円を計上しているものでございます。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　真栄城隆議員の御質疑、歳出132ページ、133ページ、２款２項１目、説明欄（５）定額減税補足給付金事業について御説明いたします。

給付金３億2,250万円の給付想定人数につきましては、令和６年度給付対象者数２万3,725人の約３割、約7,100人を不足額給付の対象者数として見込んでおります。また、不足額給付の対象となるケースにつきましてでございますが、令和５年所得に比べ令和６年所得が減少した場合や、子供の出生等により令和６年中に扶養親族が増えた場合、再度申告が行われて令和６年度分個人住民税所得割が減少した場合などとなります。いずれの場合も、令和６年分所得税額等が確定したことにより、本来給付すべき金額と実際に給付した金額との間で差額が生じた方に、不足額を給付するものでございます。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　真栄城議員の御質疑にお答えいたします。

203ページ、歳出、４款１項１目保健衛生総務費、説明欄（12）がん患者アピアランスケア事業の令和６年度の申請件数につきましては、令和７年２月28日現在、ウィッグは11件の申請があり、全て交付決定してございます。乳房補整具は、申

請件数はございません。

続きまして、真栄城議員の御質疑、203ページ、歳出、４款１項２目感染症予防費、説明欄（１）予防接種事業の帯状疱疹予防接種委託料1,410万5,000円の事業内容についてお答えいたします。委託料につきましては、令和７年４月１日より帯状疱疹ワクチンがＢ類定期予防接種として開始されることに伴う医療機関への費用となってございます。対象者につきましては、原則として年度内に65歳になる方となりますが、令和７年度から５年間の特別経過措置として、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳及び100歳になる方も対象となり、100歳以上の方は令和７年度に限り全員対象となってございます。５年間のうち、接種機会があるのは１回のみで、対象の機会を逃すと全額自己負担となります。使用するワクチンは、生ワクチンと不活化（遺伝子組換え）ワクチンの２種類となり、生ワクチンは１回接種、不活化ワクチンは１回接種後、２か月以上空けて２回目を接種します。また、１回目不活化ワクチン、２回目を生ワクチンの交互接種はできないことから、接種希望者はどちらかを選択する必要がございます。接種費用につきましては、１回当たり、生ワクチンが約8,500円、不活化ワクチンが約２万2,500円と想定しており、そのうち自己負担額につきましては、生ワクチンが4,000円、不活化ワクチンが１回当たり１万1,000円、２回分ですと２万2,000円としており、自己負担額を除いた残りの全額が市助成金、帯状疱疹予防接種委託料となります。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　おはようございます。真栄城隆議員の御質疑にお答えいたします。

歳出予算216ページから217ページ、４款２項２目、説明欄（４）指定ごみ袋事業１億5,878万5,000円の事業内容について御説明いたします。指定ごみ袋の製造に係る印刷製本費として１億766万5,000円、販売時に使用いたしますバーコードの使用手数料といたしまして１万円、小売店への配達及び販売委託料として5,111万円となっております。委託先といたしましては、うるま市商工会、シルバー人材センター、石川漁業協同組合となっております。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　真栄城隆議員の御質疑、歳出218ページから219ページ、５款２項１目労働諸費、説明欄（８）就労支援事業について御説明いたします。

当事業は、県内及び市内学生を対象に、雇用吸収力のある中城湾港新港地区を中心とした市内企業が就職先の選択肢となり、人材の確保につなげることを目的とし、企業見学バスツアーや合同企業説明会の開催等を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　真栄城隆議員の御質疑にお答えします。

歳出236ページ、237ページ、６款１項５目、説明欄（17）豊原１号農業排水路整備事業1,525万円の工事内容について御説明いたします。当該排水路施設は、昭和47年度から昭和49年度にかけて、豊原地区県営農地保全整備事業により、沖縄県が整備した排水路でありますが、平成12年３月31日付、沖縄県と旧具志川市の間で土地改良財産譲与契約を締結し、平成12年５月26日に財産の引渡しを受け、現在、うるま市において維持管理を行っております。当該排水路は、竣工から約50年が経過しており、また様々な要因で老朽化が進んでいることから、排水路側壁等の破損により私有地へ雨水が流れ込むなど、土地利用に支障を来していることから、私有地へ流れないよう排水路を約90メートル整備する事業となっております。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　おはようございます。真栄城隆議員の御質疑、歳出298ページから299ページ、10款１項２目、説明欄（22）学校プールのあり方検討事業について御説明いたします。

本事業は、老朽化の進む学校プールに関し、良質な水泳授業の環境を整え、学校職員の負担軽減やライフサイクルコスト削減など、効率的・効果的な学校プールの在り方検討に向け、令和５年度

に基礎調査に着手しております。令和７年度におきましては、今年度取りまとめる計画の素案を基に、庁内関係部署や学校関係者等を含めた策定委員会の開催のほか、パブリックコメントを実施し、基本方針の策定に取り組むこととしております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　るる答弁ありがとうございました。それでは再質疑を行わせていただきます。

４点目にお聞きしました111ページの環金武湾振興協議会負担金について再質疑いたします。協議会はうるま市、金武町、宜野座村で構成され、環金武湾地域における産業集積の形成及び広域連携を促進と御説明がありましたが、近年、環金武湾振興協議会が行った事業成果を伺います。

２点目、９項目めに質疑いたしました133ページの定額減税補足給付金事業についてお聞きいたします。国の財源で行われるこのような給付金事業は、対象者の申請漏れ等が発生するケースが後を絶ちません。給付漏れ対象者を減らすことができるかが焦点となってまいります。今回の定額減税補足給付金事業は、周知しづらい点が予想されますが、どのような周知を行う予定となっているかお聞きいたします。

３点目、13項目めにお聞きしました217ページ、指定ごみ袋事業についてお聞きいたします。作成予定の指定ごみ袋の種類、売上予定金額を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　再質疑に御説明いたします。

本年度における当協議会の取組といたしましては、小・中学生を対象とした沖縄高専体験授業の実施や、小学生から高齢者まで楽しめる環金武湾ｅスポーツ交流戦の開催、そしてアニメ化された「沖縄で好きになった子が方言すぎてツラすぎる」の主人公キャラクターと勝連城跡、ＫＩＮサンライズビーチ、道の駅ぎのざがコラボレーションしたオリジナルイラストやノベルティグッズを作成し、環金武湾地域の各観光地で提供するなど、環金武湾地域の認知度向上及び誘客促進につながっております。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　定額減税補足給付金事業についての再質疑に御説明いたします。

給付金事業の周知方法につきましては、昨年同様、広報うるま、うるま市ホームページ及びうるま市公式ＬＩＮＥにて広く周知を行うほか、コミュニティビジョンや大型ビジョンを活用した周知も実施していく予定でございます。また、申請期限の１か月前を目安に、申請手続がされていない対象者には、勧奨通知の送付や電話による手続の呼びかけを行っていく予定でございます。さらに、他の自治体と情報交換を行いながら、効果的な周知方法について研究してまいります。令和６年度の給付金事業におきましては、お知らせ方式も採用し、公金受取口座などの登録がある方には、原則手続不要で口座振込を行うことにより、事務の効率化を図り、給付率の向上に努めてまいりました。今回の給付金事業においても、お知らせ方式による給付をさらに拡大し、給付漏れをできる限り減らしていく意向でございます。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　再質疑にお答えいたします。

作成予定の指定ごみ袋の内訳といたしまして、燃やせるごみ袋、特大サイズ110万枚、大サイズ400万枚、中サイズ160万枚、小サイズ25万枚、燃やせないごみ袋といたしまして、中サイズが28万枚、小サイズが５万枚、最後に資源ごみ袋、中サイズ75万枚、小サイズ５万枚となっております。売上予定金額といたしまして、総額２億7,556万4,000円を想定しております。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１１時０６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時２２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質疑者、平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　それでは令和７年度う

るま市一般会計予算、歳出のほうから質疑をいたします。

まず111ページ、２款１項６目企画費、説明欄（２）ふるさと応援寄附金推進事業２億5,700万円の事業内容と消耗品費、通信運搬費、業務委託料についてお伺いいたします。

続きまして127ページ、２款１項22目自治振興費、説明欄（３）ふるさとうるま自治会活動応援事業254万9,000円の事業内容について伺います。

続きまして179ページ、３款２項１目児童福祉総務費、説明欄（39）就学前教育・保育施設整備事業補助金11億3,033万7,000円の事業内容を伺う。

同ページ、（40）拠点型子供の居場所運営支援事業１億2,190万5,000円の事業内容を伺う。

同ページ、（41）保育士等定着化促進保険助成事業補助金345万6,000円の事業内容を伺う。

続きまして179ページ、３款２項２目児童措置費、説明欄（１）子育てのための施設等利用給付事業１億1,807万7,000円の事業内容について伺う。

249ページ、７款１項３目観光振興費、説明欄（12）うるま感動産業特区プロモーション事業5,192万円の事業内容について伺う。

317ページ、10款３項２目教育振興費、説明欄（８）スポーツ力向上促進事業1,500万円の事業内容を伺う。

317ページ、10款３項３目学校建設費、説明欄（２）石川中学校屋内運動場整備事業工事請負費３億9,850万2,000円の事業内容を伺う。

同ページ、（５）石川中学校空調機器復旧事業設計業務委託料1,570万円の事業内容を伺う。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　平良一雄議員の御質疑、歳出110ページから111ページ、２款１項６目企画費、説明欄（２）ふるさと応援寄附金推進事業について御説明いたします。

当事業は、ふるさと納税として寄附金をいただいた方へ市産品等を返礼品として贈ることで、本市の魅力を深め、商品やサービス等のＰＲと販路拡大を図ることを目的としております。令和７年度は、ふるさと応援寄附金５億1,300万円を歳入として見込んでおり、歳出としての消耗品費は返礼品調達費用として寄附金額の25％、通信運搬費は返礼品送付に係る送料として寄附金額の７％、業務委託料は返礼品の調達や発送、管理など、運営全般に関する業務委託で寄附金額の16％として計上いたしております。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　平良議員の御質疑にお答えいたします。

ふるさとうるま自治会活動応援事業は、寄附によってふるさとを応援したいという思いにお応えするため、ふるさとうるま自治会活動応援事業を令和３年10月から実施しております。ふるさと納税制度を活用し、寄附先に応援したい自治会を指定していただきますと、納付した翌年度に予算化し、指定した自治会に補助金として交付いたします。今回、業務委託料250万1,000円につきましては、本事業の周知活動や自治会からの交付申請及び実績報告などの事務処理業務を行うため、市自治会長連絡協議会と委託契約を締結しております。次に、交付金４万8,000円につきましては、令和６年10月末日までの寄附額に基づき予算を計上しております。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　平良一雄議員の御質疑にお答えいたします。

歳出179ページ、３款２項１目児童福祉総務費、説明欄（39）就学前教育・保育施設整備事業補助金11億3,033万7,000円の事業内容についてお答えいたします。当該事業は保育所、認定こども園等の施設整備や防音、防犯対策の整備に要する経費の一部を国と市が補助する事業でございます。対象はこども園２園と保育園１園の合計３園を予定しております。

同ページ、説明欄（40）拠点型子供の居場所運営支援事業１億2,190万5,000円は、通常の居場所では対応困難な子供及び家庭を支援する居場所として食事支援、生活指導、学習支援、ソーシャルワーク等を委託する事業でございます。小学生を対象として石川地区、具志川地区、与那城・勝連

地区の市内３か所と、令和７年度より市内全域の中学生を対象に１か所、計４か所で事業を実施する予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　平良一雄議員の御質疑にお答えいたします。

歳出179ページ、３款２項１目児童福祉総務費、説明欄（41）保育士等定着化促進保険助成事業345万6,000円についてお答えいたします。当該事業は、保育士確保策や離職防止のための保育環境の整備に努めるため、市内法人保育施設に従事する保育士などが安心して長く働けるよう、勤務中の対人・対物補償や感染症罹患への補償、保護者トラブルなどの対応を補償する保険への加入促進のため、保険料の一部を助成する事業でございます。市内法人保育施設に勤務する保育士など約1,800人を対象に、保険料月額１人200円のうち８割を補助する事業となっております。

続きまして同ページ、３款２項２目児童措置費、説明欄（１）子育てのための施設等利用給付事業１億1,807万7,000円についてお答えいたします。当該事業は、市から保育の必要性の認定を受け、認可外保育施設などの子育てのための施設を利用した場合に、その利用料を一定の金額まで無償とする事業でございます。予算につきましては、前年度の実績を基に計上しております。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　平良一雄議員の御質疑、歳出248ページから249ページ、７款１項３目観光振興費、説明欄（12）うるま感動産業特区プロモーション事業内容について御説明いたします。

当事業は、感動産業特区まちづくりの方向性を踏まえ、現代版組踊「肝高の阿麻和利」、闘牛、伝統エイサーや海中道路など、うるまの感動コンテンツを活用し、観光事業者やメディア関係者等を招聘するＦＡＭツアーの実施や県外催事への出展、メディア等を活用した情報発信などを通じた、うるま市の認知度向上と観光誘客促進を図る内容となっております。事業の実施に当たっては、観光物産協会や観光関連事業者及び庁内の関係部署で構成する実行委員会を立ち上げ、補助金交付により事業の実施を予定しております。なお、当事業で活用する財源は、沖縄振興特別推進市町村交付金であります。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　平良一雄議員の御質疑にお答えいたします。

歳出317ページ、10款３項２目教育振興費、説明欄（８）スポーツ力向上促進事業1,500万円の事業内容について御説明いたします。本事業は、沖縄振興特別推進交付金を活用し、部活動を行う生徒の技術力の向上や教員の指導力向上を目的に、専門的な知識を有する外部指導者や事業全体を円滑に推進するためのコーディネーターを配置し、部活動を行う生徒にとって充実したスポーツ活動環境を構築する事業となっております。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　平良一雄議員の御質疑、初めに歳出316ページから317ページ、10款３項３目、説明欄（２）石川中学校屋内運動場整備事業について御説明いたします。

本事業は、うるま市学校施設長寿命化計画に基づき改修工事を実施するもので、構造体の劣化状況などを改善し、外部及び内部の劣化や破損箇所のほか、設備機器など全面的に改修する事業となっております。なお、空調設備につきましては、新たに２階のホール兼卓球室に設置いたします。事業費は、令和８年度に債務負担行為を設定しており、本予算計上額３億9,850万2,000円につきましては、建設工事に係る前金払い及び中間前金払い見込額で、工事費の60％を計上しております。

次に同ページ、説明欄（５）石川中学校空調機器復旧事業について御説明いたします。本事業は、経年劣化に伴い、故障や不具合が生じている石川中学校校舎空調設備の全体的な機器更新を実施する事業で、令和７年度は設計業務に取り組むこととしております。復旧工事につきましては、令和８年度から令和９年度を見込んでおります。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算について。

１、歳出124ページ、125ページ、２款１項18目防災対策費、説明欄（７）自主防災組織活動強化事業及び、歳出126ページ、127ページ、説明欄（12）指定避難所備蓄倉庫整備事業について、それぞれの事業の詳細を伺います。

２、141ページ、２款４項14目、説明欄（１）市長選挙及び市議会議員補欠選挙費について、事業詳細を伺います。

３、177ページ、３款２項１目、説明欄（38）先進医療不妊治療費助成事業について、うるま市独自の予算で導入に至った経緯を伺います。

４、311ページ、10款２項３目、説明欄（６）小学校外周フェンス・ブロック塀改修事業の詳細を伺います。

５、317ページ、10款３項２目教育振興費、説明欄（６）教育相談体制整備事業における不登校児童・生徒への支援について、事業詳細を伺います。

６、317ページ、10款３項３目、説明欄（６）高江洲中学校整備事業について、事業詳細と完成までのスケジュールについて伺います。

７、324ページ、10款５項３目図書館費について、前年度と比べ9,405万6,000円の減額について伺います。

８、329ページ、10款５項４目、説明欄（２）文化関係団体助成費について、令和６年度と比較して減額した理由について伺います。

９、331ページ、10款５項５目、説明欄（１）文化財環境整備事業について、事業の詳細について伺います。

10、337ページ、10款５項９目、説明欄（２）市民芸術劇場施設維持管理費について、詳細を伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　高屋優議員からの御質疑にお答えします。

歳出124ページ、125ページ、２款１項18目、説明欄（７）自主防災組織活動強化事業につきましては、各地域の自治会の下、組織された自主防災組織の運営や活動の強化を図るための事業であり、令和７年度におきましても、令和６年度に引き続き防災講座や防災活動事業に対する補助、防災士資格取得補助などを実施し、さらに中城湾港新港地区の立地企業による自主防災組織の立ち上げに向けた支援を行う予定としております。これらの経費といたしまして、総額1,733万1,000円の予算計上を行っているものでございます。

続きまして、歳出126ページ、127ページ、２款１項18目、説明欄（12）指定避難所備蓄倉庫整備事業につきましては、市指定避難所で備蓄倉庫が未設置となっております県立高校７校へ備蓄倉庫を整備する事業でありまして、これら７校分の設置費用として4,838万3,000円の予算計上を行っているものでございます。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　高屋優議員の御質疑にお答えいたします。

歳出140ページから141ページ、２款４項14目、説明欄（１）市長選挙及び市議会議員補欠選挙費について御説明いたします。事業の内容につきましては、任期満了による市長選挙及び市議会議員の欠員による市議会議員補欠選挙を行うための事業となっております。計上した主な予算につきましては、選挙公報の印刷費及び配布委託料、ポスター掲示場の設置及び撤去委託料、期日前投票事務委託料、公費負担による選挙運動用ポスター負担金となっております。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　高屋優議員の御質疑にお答えいたします。

歳出177ページ、３款２項１目児童福祉総務費、説明欄（38）、先進医療不妊治療費助成事業をうるま市独自の予算で導入に至った背景につきましては、本市の出生率が年々減少傾向にあり、少子化対策が必要とされる中、子供を望んでいながらも不妊に悩む方々がいらっしゃる状況や、不妊治療における経済的負担が背景としてございます。そのような中、先進医療不妊治療費の一部を助成

し、子供を望んでいる世帯を後押しするとともに、今後の少子化対策へもつなげていけるよう、本市単独の予算での事業実施に至りました。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　高屋優議員の御質疑、歳出310ページから311ページ、10款２項３目、説明欄（６）小学校外周フェンス・ブロック塀改修事業について御説明いたします。

各小・中学校の外周フェンス及びブロック塀等の老朽化につきましては、これまでも事故防止の観点から工事や修繕等による改善に取り組んでまいりましたが、今後の改修範囲や内容などの全体的な把握が必要なことから、調査・設計費用を計上しております。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　高屋優議員の御質疑にお答えいたします。

317ページ、10款３項２目教育振興費、説明欄（６）教育相談体制整備事業における不登校児童・生徒への支援についての事業詳細について御説明いたします。教育相談体制整備事業につきましては、主にスクールソーシャルワーカーによる支援事業となっております。支援対象者は不登校児童・生徒だけではなく、全ての児童・生徒及びその家庭が抱える様々な問題に対し、社会福祉的な視点から問題解決のための助言等の支援を行っております。事業予算につきましても、主に会計年度任用職員であるスクールソーシャルワーカーの人件費となっております。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　高屋優議員の御質疑、歳出316ページから317ページ、10款３項３目、説明欄（６）高江洲中学校整備事業について御説明いたします。

本事業は、敷地南側県道16号線沿いに配置を予定している校舎の実施設計や外構設計、地質調査のほか校舎整備までの期間、不足が見込まれる４教室の仮設校舎を設置する事業となっております。事業期間につきましては、仮設校舎設置を令和８年３月末、実施設計の完了を令和８年９月末を予定しております。校舎の工事期間につきましては、実施設計を進める中で詳細な検討が必要となってまいりますが、現段階では令和８年10月から令和10年６月までを見込んでおります。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　高屋優議員の質疑にお答えいたします。

歳出324ページ、10款５項３目図書館費について御説明いたします。令和７年度の図書館費が前年度と比較し9,405万6,000円減額になっている主な要因としましては、令和６年度に計上していた中央図書館外壁及び防水改修事業9,785万6,000円、中央図書館昇降機改修事業6,637万7,000円が完了すること、また令和７年度に中央図書館空調設備改修事業6,248万9,000円を計上したことによるものでございます。

次に、歳出329ページ、10款５項４目文化振興費、説明欄（２）文化関係団体助成費について御説明いたします。令和６年度における文化関係助成費については、総額346万8,000円に対し、令和７年度は総額292万3,000円となっており、54万5,000円の減額となっております。その内訳は、うるま市文化協会補助金が45万5,000円の減額と、少年少女合唱団が９万円の減額となっております。減額の理由としては、両団体の事業集約及び効率化を図ることで、経費の低減が可能であるとの判断により減額としております。また、教育委員会としても他の補助事業の活用等について助言するとともに、可能な限り支援し、両団体事業の効率化並びにさらなる発展に寄与してまいりたいと考えております。

次に、331ページ、10款５項５目、説明欄（１）文化財環境整備事業についてお答えいたします。本事業は、字塩屋に所在します防潮堤復旧工事竣工記念碑を移設するための事業であります。現在、本記念碑は個人有地に所在し、破損の危険があり、下原地域の自治会からもその保存を望む要請があります。そのため公有地等へ移設し、その保存を図り、後世にその歴史を伝えるために本事業を実施する予定であります。

次に、歳出337ページ、10款５項９目芸術振興費、説明欄（２）市民芸術劇場施設維持管理費について御説明いたします。市民芸術劇場施設維持管理費は、うるま市民芸術劇場の管理運営に要する経費で、主な項目としまして、水道・電気料金等の水道光熱費、舞台照明・音響・舞台機構の操作業務を行う舞台技術操作業務委託料、舞台機構設備保守点検業務委託料、また環境衛生業務・警備・設備保守を行う施設管理委託料などがございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　再質疑させていただきます。

２つ目の市長選挙及び市議会議員補欠選挙費について、この予算の中には、大型店舗での期日前投票所を実施する費用は計上されていますでしょうか。

最後に６番目、高江洲中学校整備事業について、大雨時による帰宅せざるを得ない状況改善として、高江洲中学校上部の土砂災害警戒区域における治水事業の予算は計上されていますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　市長選挙及び市議会議員補欠選挙費の再質疑にお答えいたします。

大型店舗での期日前投票所設置に係る予算につきましては計上してございません。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　再質疑にお答えいたします。

提案しております予算は、校舎整備に係る設計業務委託料等の予算ですので、治水事業に係る予算計上はございません。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質疑者、伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　皆さん、こんにちは。それでは議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算について質疑をいたします。

201ページ、４款１項１目保健衛生総務費、（９）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業2,377万4,000円、事業の概要及び、そこには会計年度任用職員の報酬が主になっております。それに対する職員体制の内容についてお聞かせください。

そして202ページから203ページ、４款１項２目感染症予防費、これは帯状疱疹予防接種委託料ということでありましたけれども、午前中の説明で理解をしておりますので、割愛をいたします。

206ページから207ページ、４款１項５目母子保健費、こども医療費助成事業５億6,179万8,000円、前年度と比較した場合、助成額が増額になっておりますので、その理由、そして対象年齢についてお聞かせください。

208ページから209ページ、４款１項５目母子保健費、（12）妊婦支援給付事業１億2,086万4,000円、その事業内容と給付金の内訳、対象者等についてお聞かせください。

218ページから219ページ、５款２項１目労働諸費、（８）就労支援事業1,731万7,000円、事業の概要、業務委託先、そして給付金の内訳等について説明を求めます。

226ページから227ページ、６款１項３目農業振興費、（20）農地耕作条件改善事業167万2,000円、除草業務委託料の内容、そして委託先、対象地域になるところでの年間除草回数についてお聞かせください。

（21）農業次世代人材投資事業540万円、事業の目的、前年度と比較した場合、減になっておりますので、その理由について。給付金の内訳。

228ページから229ページ、６款１項３目農業振興費、（31）特定地域経営支援対策事業（津堅）の補助金が、１億円計上されております。補助金メニューの内容、財源の内訳、事業実施の年間計画について説明をお願いします。

（32）農村環境センターＬＥＤ化事業1,820万

円の対象地域、修繕費の項目、実施期間について。

236ページから237ページ、６款１項５目農地費、（19）南風原遊水池緊急浚渫推進事業工事請負費の内容について、4,000万円が計上されておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　伊盛サチ子議員の御質疑にお答えいたします。

歳出201ページ、４款１項１目保健衛生総務費、説明欄（９）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の事業概要につきましては、高齢者の医療の確保に関する法律第125条の２第１項の規定により、沖縄県後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づき、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施を効果的かつ効率的に進めるものであります。これまで本市では、介護保険の日常生活圏域であります７圏域のうち２圏域で事業展開を図ってまいりましたが、令和７年度から市内全域での事業実施を予定しております。また、会計年度任用職員につきましては、本事業で配置できる職種が保健師、看護師、管理栄養士等であり、令和７年度は４人の配置を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　伊盛サチ子議員の御質疑にお答えいたします。

206ページ、207ページ、４款１項５目母子保健費、説明欄（４）こども医療費助成事業５億6,079万8,000円（後に「５億6,179万8,000円」に訂正。）が令和６年度当初予算額と比較し7,072万5,000円の増額となっている理由につきましてお答えいたします。令和４年２月の現物給付対象年齢拡大以降、制度の周知が進むとともに、こども医療費の助成も伸びていることから、令和５年度及び令和６年度の実績を加味し、算定したことによる増額となっております。また、対象年齢につきましては、入院及び通院ともに出生から中学校卒業までの児童を対象としております。

大変申し訳ございませんでした。答弁に誤りがございましたので、訂正しおわびいたします。先ほど、こども医療費助成事業「５億6,079万8,000円」と答弁いたしましたが、正しくは「５億6,179万8,000円」の誤りでございました。大変申し訳ございませんでした。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　伊盛サチ子議員の御質疑にお答えいたします。

歳出209ページ、４款１項５目母子保健費、説明欄（12）妊婦支援給付事業につきましては、令和５年３月より開始された出産・子育て応援給付金が令和７年度より子ども・子育て支援法に位置づけられたことにより、事業名称が妊婦のための支援給付事業に改められております。事業内容としましては、妊婦を対象とし、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業を効果的に組み合わせ、妊婦などの身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施していきます。給付金の内訳としましては、妊婦であることの申請後に５万円、出産後、子供の人数を届け出た後、１人当たり５万円の支給を行う事業となっております。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　伊盛サチ子議員の御質疑、歳出218ページから219ページ、５款２項１目労働諸費、説明欄（８）就労支援事業について御説明いたします。

事業の概要につきましては、先ほど真栄城隆議員へ御説明したとおりでございます。業務委託先につきましては、公募型プロポーザル方式による選定とし、現在、企画提案の募集を行っております。支援金の内訳としては、沖縄工業高等専門学校や大学などからインターンシップを受け入れる企業に対し、宿泊及び渡航に係る費用として上限10万円を補助する予定としております。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　伊盛サチ子議員の御質疑で、歳出226ページ、227ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄（20）農地耕作条件改善事業167万2,000円、除草業務委託料の内容、委託先、対象地域、除草回数について御説明いた

します。

当該事業は、令和２年度から令和５年度にかけて補助事業を活用し、農地16ヘクタールを土壌改良等の再生整備を行ったうちの、令和７年度に耕作を予定しております農地1.9ヘクタールを除草する事業であります。委託先については、指名競争入札による契約方式としており、対象地域は津堅島で、回数については農地1.9ヘクタールで１回の除草作業となっております。

続きまして、歳出226ページ、227ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄（21）農業次世代人材投資事業540万円の事業の目的、前年度と比較し減になった理由、給付金の内訳について御説明いたします。事業の目的といたしましては、新たに農業経営を開始する者のうち、交付要件を満たす者に対して、早期の経営確立を支援し、農業定着を図るため給付金を交付する事業となっております。減額の理由ですが、当該事業は最大５年間の給付期間となっているため、期間満了を迎えることにより交付対象者が減少し、それに伴い給付金も減少いたします。給付金の内訳につきましては、交付対象者に対して60万円を年２回交付しますので、延べ９人への交付となります。

続きまして、歳出228ページ、229ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄（31）特定地域経営支援対策事業（津堅）補助金１億円の補助金メニューの内容、財源内訳、事業実施の年間計画について御説明いたします。本事業は、本土農業との格差是正及び沖縄農業の持続的な発展を図るため、農業者の組織する団体が実施主体となり、高生産性農業用機械施設や農畜産物集出荷貯蔵施設、産地形成促進施設などを整備する際に、整備費の３分の２を補助する県事業となっており、残り３分の１については事業実施主体が負担することとなっております。年間計画につきましては、令和７年５月から施設整備に着手し、12月末に完了を予定しております。

続きまして、歳出228ページ、229ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄（32）農村環境センターＬＥＤ化事業1,820万円の対象地域、修繕費の項目、実施期間について御説明いたします。当該事業の対象地域は、与那城饒辺地域の与那城農村環境改善センター、勝連比嘉地域の勝連農村環境改善センター、与那城照間地域の農村婦人の家の３地域となっております。修繕費の項目については、施設照明の水銀灯及び蛍光灯などをＬＥＤ照明へ取り替える内容で、実施期間は令和７年度内を予定しております。

最後に、歳出236ページから237ページ、６款１項５目農地費、説明欄（19）南風原遊水池緊急浚渫推進事業4,000万円の工事請負費の内容について御説明いたします。工事請負費の内容といたしましては、遊水池に堆積した土砂約400立方メートルをしゅんせつし、運搬処理する事業内容となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　再質疑をいたします。

201ページ、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業についてということですけれども、この保健事業と介護予防事業を一体的に実施するための、庁内の連携体制についてはどのようになっていくのか説明を求めます。

208ページから209ページ、妊婦支援給付事業について、年間の対象見込数と申請期間、周知についてはどのようになさるのか。給付金の支払い方法と支払いされるまでの期間について御説明をお願いいたします。

続きまして226ページから227ページ、農地耕作条件改善事業ということです。３点ほど質疑いたします。１点目、除草する1.9ヘクタールは何筆あるのか伺います。２点目については、除草作業の実施期間、３点目は、除草完了後の農地活用についてはどのようになるのか御説明をお願いいたします。

228ページから229ページ、特定地域経営支援対策事業（津堅）補助金、先ほど１億円のことがありました。再質疑として、津堅島にこの事業を実施するに当たって、実際にどのような施設を設置するのか。また、施設を使用する農家や対象の作物について説明をお願いいたします。

228ページから229ページ、農村環境センターＬＥＤ化事業について２点質疑をいたします。全体で何基の修繕予定なのか。２点目には、修繕工事の発注について、一括方式なのか、あるいは地域での対応になるのかお聞かせください。

それでは最後に236ページから237ページ、南風原遊水池緊急浚渫推進事業につきましても２点質疑をいたします。工事請負の発注方法、工事開始から完了時期について御説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　伊盛サチ子議員の再質疑にお答えいたします。

歳出201ページ、４款１項１目保健衛生総務費、説明欄（９）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業についてですが、まず本事業は、健康支援課が沖縄県後期高齢者医療広域連合より事業を受託して取り組んでおります。庁内の連携体制につきましては介護長寿課、国民健康保険課と年に数回会議の場を設け、事業の企画、評価を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　伊盛サチ子議員の再質疑にお答えいたします。

妊婦支援給付事業の年間の対象見込数は、妊娠の届出数1,200人、出産の届出数1,200人を想定しております。申請の期間につきましては、妊娠の確定や出産による子供の数の確定のいずれの場合も２年となっております。周知につきましては、妊娠届出の窓口での案内や母子健康手帳アプリうるＰｏｎを活用した周知を行ってまいります。給付金の支払いにつきましては、申請した妊婦の個人口座へ、申請後約２週間から１か月で振込を行う予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　伊盛サチ子議員の再質疑にお答えします。

除草する1.9ヘクタールの筆数については、24筆となります。次に、除草作業の実施期間については、６月から10月を予定しております。最後に、除草完了後の農地活用についてはニンジン、カンショ、小麦などの農作物栽培を予定しております。

続いて、説明欄（31）特定地域経営支援対策事業（津堅）の再質疑についてお答えいたします。設置する建物につきましては、集出荷貯蔵施設となります。当施設に洗浄機や選別機を設置し、効率的に集荷したニンジンやカンショを出荷できるようになり、また冷蔵庫を備えつけることで、供給過多にならないよう出荷数を調整することができるようになると考えております。当施設は、１法人と意欲の高い４農家の合計５戸で運営することとなっております。

続きまして、説明欄（32）農村環境センターＬＥＤ化事業の再質疑について御説明いたします。与那城饒辺地域の与那城農村環境改善センターにおいては266基、勝連比嘉地域の勝連農村環境改善センターにおいては14基、与那城照間地域の農村婦人の家においては12基、全体で292基となります。修繕工事の発注については一括とし、指名競争入札による契約方式となります。

最後に、説明欄（19）南風原遊水池緊急浚渫推進事業の再質疑についてお答えいたします。工事請負の発注方法は、指名競争入札による契約方式となります。工事開始から完了期間については、令和７年７月から翌年、令和８年２月までの工事期間を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　すみません、１点だけ質疑するのを忘れておりました。

208ページから209ページ、妊婦支援給付事業ということで、先ほど２点の項目を投げかけたのですが、３点目のほうに、財源の内訳がどうなっているのかということがありましたので、申し訳ございませんけれども、よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　伊盛サチ子議員の再質疑にお答えいたします。

妊婦支援給付事業の財源の内訳につきましては、妊婦のための支援給付交付金による全額国庫補助となっております。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、真壁朝弘

議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算について。213ページ、４款１項７目、説明欄（５）火葬施設老朽化対策事業については、理解できましたので、取下げをいたします。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　それでは議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算について質疑を行います。

歳出177ページ、３款２項１目児童福祉総務費、説明欄（38）先進医療不妊治療費助成事業についてです。本事業の概要説明と182万円の予算計上の根拠と理由について伺います。また、令和６年度の実績も伺います。加えて、令和７年度における実績向上に向けた取組を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　国吉亮議員の御質疑にお答えいたします。

歳出177ページ、３款２項１目児童福祉総務費、説明欄（38）先進医療不妊治療費助成事業につきましては、沖縄県先進医療不妊治療費助成事業の申請件数を基に、想定される申請件数を26件とし、上限額７万円を乗じて計182万円を計上しております。令和６年度の実績につきましては、申請件数６件、実績額６万9,000円となっております。令和７年度における実績向上に向けた取組につきましては、令和６年度に続き中部保健所及び県内の不妊治療実施医療機関に対し、対面による周知の御協力依頼並びに手続の利便性を図るためのオンライン申請を継続いたします。また、広報紙掲載後に問合せが増えたことから、定期的に広報紙やホームページ、市公式ＬＩＮＥなどにて、事業の周知を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　皆さん、こんにちは。議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算について質疑を行います。

244ページと245ページをお願いいたします。７款商工費、１項２目商工振興費、説明欄（９）中小企業等生産性向上支援事業、委員報酬の説明、補助額の限度額及び申請方法について説明を伺います。

次に同ページ、説明欄（12）通り会元気応援事業補助金250万円について、活用されている通り会名を伺います。また、事業活用状況報告についても伺います。

同ページ、説明欄（13）地域力再構築イベント補助事業2,000万円。補助の限度額、どの予算から活用されているのか伺います。

同ページ、（15）水素まちづくり推進事業1,500万円の業務委託料の業務内容説明について伺います。また、委託先の選定についても伺います。

同ページ、７款１項３目観光振興費、説明欄（３）まつり運営補助金2,780万7,000円の説明を伺います。また、活用予算について説明を伺います。

次に248ページ、249ページをお願いいたします。説明欄（12）うるま感動産業特区プロモーション事業補助金5,000万円について説明を伺います。限度額と事業活用補助の目的について説明を伺います。

次に、250ページから251ページをお願いいたします。７款商工費、１項８目企業誘致費、説明欄（２）企業誘致推進事業業務委託料1,750万円の業務委託についての説明を伺います。

同ページ、説明欄（３）中城湾港物流促進事業業務委託料2,700万円の業務委託について説明を伺います。また、どの予算から活用されているのか伺います。

同ページ、説明欄（４）産業基盤整備推進事業（仲嶺・上江洲地区）工事請負費3,649万8,000円の工事内容について伺います。土地購入費1,595万1,000円の土地の地目と購入件数について伺います。

252ページから253ページをお願いいたします。８款土木費、１項１目土木総務費、説明欄（１）道路・公園包括管理事業管理委託料8,074万円の

管理委託先の選定はどのようになっているのか伺います。そして、調査等委託料990万円の委託先について、公募による選定なのか伺います。

262ページから263ページをお願いいたします。８款２項２目道路維持費、説明欄（14）低地帯排水路事業調査等委託料2,223万1,000円について、調査業務説明及び調査期間について説明を伺います。

266ページから267ページをお願いいたします。８款２項３目道路新設改良費、説明欄（16）志林川道路整備事業設計業務委託料2,256万7,000円について、どの予算からの活用なのか伺います。そして、委託先の選定について説明を伺います。

同ページ、説明欄（17）平安名屋慶名線道路整備事業実施設計業務委託料7,210万円について、どの予算からの活用なのか伺います。同じく委託先の選定方法について説明を伺います。

同ページの説明欄（18）（仮）石川ＩＣ線道路整備事業設計業務委託料2,377万円について、どの予算からの活用なのか伺います。委託先の選定方法について説明を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　金城加奈栄議員の御質疑、歳出244ページから245ページ、７款１項２目商工振興費、説明欄（９）中小企業等生産性向上支援事業について御説明いたします。

当該事業は、市内中小企業等が行う業務のＤＸ化、省力化、効率化、高度化など、生産性や収益の向上に資する取組に対し補助を行う事業であり、補助額の上限は100万円、補助率は３分の２以内としております。申請方法につきましては、令和７年４月に市ホームページにて事業者募集公募を行い、事業計画等の審査を経て、事業者選定を行う流れとなっております。その審査において、外部の審査員を招聘することから、委員報酬の予算を組んでおります。

次に同ページ、説明欄（12）通り会元気応援事業について御説明いたします。令和６年度の実績といたしましては、みほそあきない組合、コミュニティみどり町通り会、グランド通り会、赤道東大通り会、赤道南大通り会、肝高あやはし組合、７コミュニティーズが当該事業を活用しております。事業活用内容といたしましては、みほそあきない組合では、統一ユニフォームの製作、会員間の親睦や新規会員獲得に向けた名刺交換会、会員のスキルアップ講座、サンタランドイベントやフリーマーケットを実施しております。コミュニティみどり町通り会では、会員間の親睦や新規会員獲得に向けた名刺交換会、それとまちゼミを実施しております。グランド通り会では、グランド通り会エイサー祭りの実施、赤道東大通り会では、通り会ＰＲ強化事業及び赤道南大通り会と合同でのゾンビイベントを実施しております。肝高あやはし組合では、未来のよかちゃー育成プロジェクトを実施しております。それから７コミュニティーズでは、地域経済活性化に向けた事業として視察研修を行っております。なお、令和７年度につきましては、各通り会一体的な展開として、７コミュニティーズが行う持続可能な地域づくりに資する取組を対象とした補助を予定しております。

次に同ページ、説明欄（13）地域力再構築イベント補助事業について御説明いたします。補助の対象といたしましては、みほそあきない組合や肝高あやはし組合が主催するイベントを想定しており、各イベントにつき1,000万円を上限とした補助金の交付を予定しております。当事業で活用する財源につきましては、沖縄振興特別推進市町村交付金であります。

次に同ページ、説明欄（15）水素まちづくり推進事業について御説明いたします。当事業は、県内民間事業者の取組により、次世代エネルギーである水素の供給体制づくりが進められている中で、国際物流拠点産業集積地域が集積する本市における地産地消型のモデルを構築し、立地企業の競争力を高めることを目的として、実施を予定しております。業務委託先につきましては、公募型プロポーザル方式での選定を予定しており、これから企画提案の募集を行ってまいります。

次に同ページ、７款１項３目観光振興費、説明

欄（３）まつり運営補助金について御説明いたします。当補助金につきましては、エイサーまつり実行委員会及びあやはし海中ロードレース大会実行委員会への補助金となっており、補助の内訳といたしましては、エイサーまつり実行委員会へ2,179万8,000円、あやはし海中ロードレース大会実行委員会へ600万9,000円を予定しております。当事業で活用する財源は、地域振興基金繰入金であります。

次に、歳出248ページから249ページ、７款１項３目観光振興費、説明欄（12）うるま感動産業特区プロモーション事業について御説明いたします。事業の内容、目的につきましては、先ほど平良一雄議員へ御説明したとおりでございます。実行委員会への補助の限度額は5,000万円であります。

次に、歳出250ページから251ページ、７款１項８目企業誘致費、説明欄（２）企業誘致推進事業について御説明いたします。当事業は、沖縄県が東アジアの中心に位置する地理的優位性や、本市投資環境を立地ガイド及び投資環境ツアー実施などでＰＲすることにより、県外企業の誘致を活性化し、住民の雇用確保及び産業集積を図ることを目的に、実施を予定しております。具体的には、首都圏及び本市に精通した企業誘致推進役を配置し、首都圏企業へ効果的なアプローチや、そこから派生する進出関心企業への迅速な現場訪問など、側面支援を充実させることで、企業進出の円滑化を図ってまいります。

次に同ページ、説明欄（３）中城湾港物流促進事業について御説明いたします。当事業は、中城湾港を拠点港として活用する船舶の定期航路の増設及び中城湾新港の機能強化に向けた検証を行う事業となっております。具体的な取組といたしましては、先島航路におけるチャーター配船による飼料、鉄筋等の輸送実証や、那覇港に寄港している定期航路を利用し、中城湾港でのトランシップ輸送の実証などを行っており、財源につきましては、沖縄振興特別推進交付金を活用しております。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　金城加奈栄議員の御質疑、歳出251ページ、７款商工費、１項商工費、８目企業誘致費、説明欄（４）産業基盤整備推進事業（仲嶺・上江洲地区）について御説明いたします。

工事請負費3,649万8,000円の工事内容は、同地区にて予定しております土地区画整理事業の造成に係る盛土材を確保するため、市が管理する残土置き場から盛土材6,500立米を同地区に運搬し、整地を行う工事となっております。土地購入費1,595万1,000円につきましては、購入する土地は10筆ございます。地目につきましては、10筆のうち宅地３筆、畑３筆、原野２筆、用悪水路２筆となっております。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　金城加奈栄議員の御質疑、歳出252ページから253ページ、８款１項１目土木総務費、説明欄（１）道路・公園包括管理事業管理委託料と調査等委託料について御説明いたします。

道路・公園包括管理事業管理委託料は、市内事業者より公募し、プロポーザル方式による選定を予定しております。調査等委託料については、道路・公園包括管理事業の開始に伴い必要となる調査業務であるため、新年度に入ってから選定方法を決定したいと考えております。

続きまして、歳出262ページから263ページ、８款２項２目道路維持費、説明欄（14）低地帯排水路事業調査等委託料について御説明いたします。まず、調査内容でございますが、具志川前原地区から勝連南風原地区までの一帯について、冠水被害のある低地帯箇所における排水路の現況調査及び排水能力を確認し、有効な冠水対策の検討を行う調査でございます。また、調査期間は令和５年度から始め、令和７年度までの調査期間を予定しております。

続きまして、歳出266ページから267ページ、８款２項３目道路新設改良費、説明欄（16）志林川道路整備事業設計業務委託料について御説明いたします。当該道路に係る設計業務委託料は、防衛施設周辺整備統合事業補助金を活用する予定でご

ざいます。また、委託事業者の選定方法につきましては、指名競争入札による選定を予定しております。

次に同ページ、説明欄（17）平安名屋慶名線道路整備事業実施設計業務委託料について御説明いたします。当該道路に係る実施設計業務委託料は、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用する予定でございます。また、委託事業者の選定方法につきましては、指名競争入札による選定を予定しております。

次に同ページ、説明欄（18）（仮）石川ＩＣ線道路整備事業設計業務委託料について御説明いたします。当該道路の設計業務は、ＮＥＸＣＯ西日本、国道、県道、県管理の二級河川など、設計協議事項が多くあり、また橋梁もあることから、実施設計業務の前に予備設計業務を行います。予備設計業務は補助対象とならないため、一般財源にて実施する予定でございます。また、委託事業者の選定方法につきましては、指名競争入札による選定を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　再質疑を行います。

244ページから245ページ、説明欄（９）中小企業等生産性向上支援事業について、外部審査員を選定する理由について伺います。また、審査員の人数について伺います。

次に、248ページから249ページの説明欄（12）うるま感動産業特区プロモーション事業について、平良一雄議員への説明の中でも理解はいたしましたけれども、その中で当該実行委員会への補助金交付について、どういった方法で交付するのか伺います。

次に、250ページから251ページ、説明欄（２）業務委託先の選定方法及びその財源について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　再質疑にお答えいたします。

中小企業等生産性向上支援事業についての外部審査員を選定する理由についてでございますが、理由といたしましては、専門的知見や公正かつ客観的な観点を担保し、補助事業者を選定するためであります。また、審査員の人数は５人、うち３人を外部審査員とする予定であります。

次に、うるま感動産業特区プロモーション事業に関する再質疑にお答えいたします。実行委員会が策定するプロモーション事業に要する経費に対して、補助金交付要綱に基づき、予算の範囲内において補助金を交付することといたします。

次に、企業誘致推進事業に関する再質疑についてお答えいたします。業務の委託先につきましては、公募型プロポーザル方式による選定とし、これから企画提案の募集を行ってまいります。また、財源につきましては、沖縄振興特別推進交付金を活用しております。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　皆さん、こんにちは。議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算、歳出263ページ、８款土木費、２項２目、説明欄（15）公共インフラＬＥＤ化事業、2027年の蛍光管製造禁止に備え、迅速な照明のＬＥＤ化が求められますが、市としてどのような対応を計画しているのか。また、令和７年度の一般会計予算において、道路維持費に含まれる形で公共インフラＬＥＤ化事業に２億1,000万円が計上されておりますが、本事業の目的とその効果について御説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　糸数昌宗議員の御質疑にお答えいたします。

歳出263ページ、８款２項２目道路維持費、説明欄（15）公共インフラＬＥＤ化事業について御説明いたします。まず、本事業における対象施設は道路、公園の照明施設でございます。事業の目的といたしましては、電気料金による財政負担が大きくなること、2027年末までに蛍光灯や水銀灯の製造と輸出入が禁止されることから、ＬＥＤ灯へ更新する必要がございます。また、事業効果といたしましては、ＬＥＤ灯への更新後は電気料金

の削減が期待できます。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　再質疑を行います。
環境負荷の軽減やランニングコストの削減という観点からは重要な取組であると理解しました。具体的には市内のどのエリアで、どの程度の照明が更新される予定でしょうか。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質疑にお答えいたします。
今回のＬＥＤ化事業では、市内全域を対象としており道路、公園の照明施設約1,300基弱を更新していく予定でございます。
○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。
議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により総務委員会へ付託し、そのうち他の委員会が関係する予算につきましては、お手元に配付してあります議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の委員会へ分割して付託します。
日程第22．議案第９号　令和７年度うるま市国民健康保険特別会計予算、日程第23．議案第10号令和７年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算の２件を一括して議題とします。
これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。
議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により市民経済委員会へ付託します。
日程第24．議案第11号　令和７年度うるま市介護保険特別会計予算を議題とします。
これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　議案第11号　令和７年度うるま市介護保険特別会計予算、29ページ、歳出、５款４項１目、地域介護予防活動支援事業補助金（高齢者交流サロン）の事業詳細について伺います。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　高屋優議員の御質疑にお答えいたします。
歳出28ページから29ページ、５款４項１目、地域介護予防活動支援事業補助金（高齢者交流サロン）の事業内容につきましては要支援、要介護状態になる前から介護予防の推進を図るため、住民による自主的に運営される通いの場において、健康づくりや生きがいづくりのための活動等を実施する住民主体による介護予防に資する活動を目的とした通いの場を立ち上げる団体等に対して、その整備及び運営に関する補助となっております。
○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。
議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により教育福祉委員会へ付託します。
日程第25．議案第12号　令和７年度うるま市水道事業会計予算、日程第26．議案第13号　令和７年度うるま市下水道事業会計予算の２件を一括して議題とします。
これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。
議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により建設委員会へ付託します。
日程第27．議案第14号　令和７年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算、日程第28．議案第15号　うるま市都市公園を設置すべき区域の決定について（具志川運動公園）の２件を一括して議題とします。
これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。
議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により総務委員会へ付託します。
暫時休憩します。
休　憩（１４時２５分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１４時４０分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
日程第29．議案第16号　石川前田第２地区土地改良事業（農用地保全）の計画についてを議題と

します。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、市民経済委員会へ付託します。

日程第30．議案第17号　指定管理者の指定について（いちゅい具志川じんぶん館）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは議案第17号指定管理者の指定について（いちゅい具志川じんぶん館）について質疑をいたします。

１点目、指定管理者の公募状況についてお願いいたします。

２点目には、指定管理者の選定に当たり、指定する団体、一般社団法人プロモーションうるまの指定管理業務の実施に対する具体的な評価についてお願いします。

３点目には、１年間の指定管理ということですので、年間の指定管理料は幾らなのか。また、業務実施に見合うような指定管理料の設定なのかお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　伊盛サチ子議員の御質疑について御説明いたします。

１点目につきましては、今回の指定管理者の指定では公募を行っておりません。

２点目につきましては、指定管理候補者はじんぶん館のほか、うるみんやうるマルシェなど、市内での指定管理業務の実績があり、また令和５年度の指定管理施設の管理運営に対する評価においてもＡ評価となっており、指定管理業務には差し支えないと判断いたしております。

３点目の指定管理料につきましては、令和２年度から令和６年度までと同様に1,000万円を計上しております。指定管理業務の実施体制や施設の維持管理費等を鑑みると、適正な指定管理料であると認識いたしております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　指定管理の期間として、令和７年４月１日から令和８年３月31日までの１年間ということですので、この１年間の指定管理期間に設定した理由について。

２点目には、市民サービスを提供する上で、継続的な業務を担える人材の確保が重要だと考えますが、直営での検討はしなかったのかどうかお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　再質疑にお答えいたします。

１点目につきましては、公共施設等マネジメント庁内検討委員会における当該施設の将来的な方向性の検討を踏まえ、市内商工事業者の育成や活性化の拠点として、より効率的かつ効果的に施設が有する機能を最大限に高める施設管理の在り方などについて、当該施設に入居している商工会、観光物産協会及びシルバー人材センターを交えた検討を令和７年度内に行い、令和８年度以降の指定管理に反映させる予定であることから、今回の指定管理期間を令和７年度中の１年間としております。

２点目につきましては、じんぶん館における指定管理業務は、民間事業者が持つ独自のノウハウや知見が施設運営に生かされることから、直営ではなく指定管理業務として、継続した運営を行っていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により市民経済委員会へ付託します。

休憩します。

休　憩（１４時４５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第31．議案第18号　うるま市市道路線の廃止及び認定についてを議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありま

せんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により建設委員会へ付託します。

日程第32．議案第19号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例から日程第37．議案第24号　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例までの６件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により総務委員会へ付託します。

日程第38．議案第25号　物品の取得について（令和７年度中学校教科書改訂に伴う教師用指導書等購入）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により教育福祉委員会へ付託します。

日程第39．議案第26号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により総務委員会へ付託します。

日程第40．議案第27号　うるま市よなしろ地域共生センター条例、日程第41．議案第28号　うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の２件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により教育福祉委員会へ付託します。

日程第42．議案第29号　うるま市企業版ふるさと納税基金条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議案第29号　うるま市企業版ふるさと納税基金条例について質疑を行います。

まず１点目、企業版ふるさと納税者に対しての禁止されている行為はあるのか伺います。

２点目、返礼品などの対応についてどうなっているのか伺います。

３点目、ふるさと納税基金の活用項目、目的が決まっているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　金城加奈栄議員の御質疑にお答えいたします。

１点目については、企業が寄附を行うことの代償として、経済的な利益を受けることが禁止とされております。

２点目については、企業版ふるさと納税では、返礼品や謝礼品を受け取ることはできませんが、寄附を行った企業は、通常の寄附における損金算入約３割の軽減効果に最大６割の税額控除が上乗せされ、合わせて最大約９割の税額控除による軽減効果を得ることができます。

３点目については、うるま市企業版ふるさと納税基金は、第２次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた４つの基本目標の１つ目、魅力ある安定した雇用の場を創出する。２つ目、本市への新しいひとの流れをつくる。３つ目、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。４つ目、快適で安心して暮らせるまちをつくる。この４つの基本目標に該当する事業の財源として活用するものとしております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　再質疑を行います。

企業版ふるさと納税は、企業にとって税額控除の軽減効果があることは理解できましたが、市の

財源として捉えると、市内企業が市外へ寄附を行った場合、一般財源に影響はないのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　再質疑にお答えいたします。

本社等の所在自治体は、法人住民税が減収となりますが、法人住民税の減収分が地方交付税の算出の基となる基準財政収入額を引き下げることから、地方交付税で補填されております。本市も市外企業からの寄附をいただいており、引き続き行政のみならず関係機関、関係団体などの御協力も賜りながら、企業版ふるさと納税制度を活用した寄附金の増加に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により市民経済委員会へ付託します。

日程第43．議案第30号　うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により建設委員会へ付託します。

休憩します。

休　憩（１４時５５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時００分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．議案第31号　現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により総務委員会へ付託します。

以上で通告がありました質疑は全て終了しました。

議　案　付　託　一　覧　表

◎　総務委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第１号	令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）	分割付託 先議
議案第７号	令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計補正予算（第１号）	
議案第８号	令和７年度うるま市一般会計予算	分割付託
議案第14号	令和７年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算	
議案第15号	うるま市都市公園を設置すべき区域の決定について（具志川運動公園）	
議案第19号	うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第20号	うるま市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	
議案第21号	うるま市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	
議案第22号	うるま市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	
議案第23号	うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	
議案第24号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	
議案第26号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例	
議案第31号	現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	

◎　建設委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第１号	令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）	分割付託 先議
議案第５号	令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第４号）	先議
議案第６号	令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第５号）	先議
議案第８号	令和７年度うるま市一般会計予算	分割付託
議案第12号	令和７年度うるま市水道事業会計予算	
議案第13号	令和７年度うるま市下水道事業会計予算	
議案第18号	うるま市市道路線の廃止及び認定について	
議案第30号	うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例	

◎　教育福祉委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
承認第１号	専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第７号））	

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第１号	令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）	分割付託 先議
議案第４号	令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）	先議
議案第８号	令和７年度うるま市一般会計予算	分割付託
議案第11号	令和７年度うるま市介護保険特別会計予算	
議案第25号	物品の取得について（令和７年度中学校教科書改訂に伴う教師用指導書等購入）	
議案第27号	うるま市よなしろ地域共生センター条例	
議案第28号	うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	

◎　市民経済委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第１号	令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）	分割付託 先議
議案第２号	令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	
議案第３号	令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）	先議
議案第８号	令和７年度うるま市一般会計予算	分割付託
議案第９号	令和７年度うるま市国民健康保険特別会計予算	
議案第10号	令和７年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算	
議案第16号	石川前田第２地区土地改良事業（農用地保全）の計画について	
議案第17号	指定管理者の指定について（いちゅい具志川じんぶん館）	
議案第29号	うるま市企業版ふるさと納税基金条例	

◎　付託省略（報告等）

議案番号	案　　件　　名	備　考
報告第１号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区））	
報告第２号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築２工区））	

議案番号	案　　件　　名	備　考
報告第３号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（電気））	
報告第４号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（機械））	
報告第５号	専決処分の報告について（車両事故）	
報告第６号	専決処分の報告について（道路区域内の事故）	
諮問第１号	人権擁護委員候補者の推薦について	
諮問第２号	人権擁護委員候補者の推薦について	
諮問第３号	人権擁護委員候補者の推薦について	
諮問第４号	人権擁護委員候補者の推薦について	

休憩します。

休　憩（１５時００分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時０１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

お諮りします。本定例会の議案に対し、通告された質疑は全て終了しました。よって、明日３月４日は質疑の日となっておりますが、休会したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、明日３月４日は休会することに決定しました。

以上で本日の日程は終了しました。

なお、３月５日から３月７日までの３日間は委員会審査の日となっております。次回は、３月10日月曜日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時０２分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１３番議員　　玉　城　政　哉

１４番議員　　池宮城　善　伸

第181回うるま市議会（定例会）会議録
（３日目）

◎　令和７年３月10日（月）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（25名）

１番	真栄城　　隆　議員	14番	池宮城　善　伸　議員
２番	高　屋　　優　議員	15番	伊　礼　　正　議員
３番	糸　数　昌　宗　議員	16番	宮　城　一　寿　議員
４番	伊　盛　サチ子　議員	17番	仲　程　　孝　議員
５番	金　城　加奈栄　議員	18番	又　吉　法　尚　議員
６番	国　吉　　亮　議員	19番	下　門　　勝　議員
７番	伊　波　良　明　議員	20番	天　願　久　史　議員
８番	神　田　洋　一　議員	23番	比　嘉　直　人　議員
９番	平　良　一　雄　議員	24番	國　場　正　剛　議員
10番	真　壁　朝　弘　議員	25番	大　城　　直　議員
11番	幸　喜　　勇　議員	28番	兼　本　光　治　議員
12番	玉　元　哉　世　議員	30番	伊　波　　洋　議員
13番	玉　城　政　哉　議員		

◎　欠席議員（２名）

27番	佐久田　　悟　議員	29番	藏　根　　武　議員

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	防災広報対策部長	大　田　義　浩
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	上　原　利恵子
総　務　部　長	山入端　立　也	市民生活部長	松　岡　秀　光
企　画　部　長	金　城　和　明	経済産業部長	岸　本　　力
財　務　部　長	島　袋　史　朗	農林水産部長	座喜味　達　也

都市建設部長	名嘉眞　睦	社会教育部参事	兼城哲夫
都市建設部参事	田場直樹	学校教育部長	大里元児
水道部長	座間味　修	総務政策課長	諸見里直樹
社会教育部長	川端　登		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知念義浩	調査広報係長	伊禮君人
議事課長	石川秀吉	議事係主査	伊藤　靖
議事係長	森根元気	調査広報係主任主事	山城　太

◎　議事日程第３号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第３号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、伊礼正議員、宮城一寿議員を指名します。

休憩します。

休　憩（１０時０２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　執行部の皆様、議員の皆様、市民の皆様、おはようございます。会派かけはしの幸喜勇です。議長の許可を得ましたので、通告した４点について一般質問させていただきます。

初めは、うるまこどもステーションについての質問です。福祉と医療の杜うるまこどもステーションの医療棟きゃんメディカルプラザは７室が使用され、残り１室空いています。本市では小児科医院が少なく、後継ぎなどの課題が生じた場合には今後減っていく可能性もありますが、小児科医院の入居の可能性について伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　おはようございます。幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、うるまこどもステーションの医療棟では、令和７年２月末時点で１室の空きがある状態にございますが、医療棟の管理会社より、現在、那覇市や沖縄市の医療機関に勤める小児科医が、当該空き室にて新規開業の準備を進めており、令和７年中の開院予定と報告を受けております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　本市では小児科医院が少なくなってきており、小児科医院の入居についてずっと要望してきたので、このように、うるまこどもステーションの医療棟に小児科医院が令和７年中に開院することになれば、さらに子供たちを見守る環境が整うと感じております。いろいろな関係機関に声かけをして、入居していただく小児科医を見つけていただいて、本当にありがとうございました。

２番目は、兼原小学校周辺整備についての質問です。兼原小学校周辺整備に関しては、これまでも議会で提案しながら経過を確認しています。その中で、県道75号線沿いの空き家の撤去、兼原幼稚園跡地の駐車場整備を終えています。台風時に、学校に隣接する老朽化した鉄工所建物の危険性が確認されています。子供たちや近隣住人の安心・安全のためには撤去してほしいと、令和５年11月30日に学校長より学校施設の環境改善についての要望がありましたが、進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　おはようございます。幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

兼原小学校東側に隣接する老朽化した鉄工所建

物につきましては、令和６年11月22日に物件移転補償契約を締結し、令和７年２月10日に建物の撤去完了を確認しております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　隣接する老朽化した鉄工所建物については、令和７年２月10日に建物の撤去が完了したことを確認しました。子供たちや近隣住人の安心・安全のために対応していただき、ありがとうございました。

県道75号線から進入する道路整備計画と、それに伴う周辺整備を、令和５年12月議会で確認した際には、兼原小学校進入路付近の空き家については、長年放置されていた影響から権利関係が複雑化しており、移転協議に時間を要しているが、年度内撤去に向けて御理解いただけるよう、関係部署と連携して取り組んでいるところ。進入路道路整備工事に関しては、用地買収や物件補償等の完了後に着手予定。県道75号線から進入路整備を施工する際には、仮設の進入路が必要になってくるので、敷地東側道路からのスロープによる進入路の検討を進めているほか、隣接する老朽化した鉄工所建物除却の検討も必要と考えている。現在、当該建物の除却対応についても、関係部署と連携し、取り組んでいるところとありました。鉄工所建物が撤去されたことで、敷地東側道路からのスロープによる仮設の進入路整備が可能になりました。

では、本事業になる県道75号線から進入する道路整備計画と、それに伴う空き家対策の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

学校進入路に隣接する空き家につきましては、進入路の拡幅整備に向けて支障があることから、撤去解体を目的に、庁内関係部署で連携を図り、様々な方法を検討して取り組んでおりますが、所有者及び相続人の特定に至っておりません。現在、顧問弁護士への相談を踏まえ、必要な手続を進めている段階であります。また、県道75号線からの進入路整備につきましては、現在、拡幅する道路に係る用地の取得を進めており、先ほどの所有者及び相続人が不明空き家の取壊しの後、全ての用地買収や物件補償等が完了した後に、工事着手を予定しております。なお、その際には、撤去が完了した鉄工所建物側からの仮設進入路の整備も併せて検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　学校進入路に隣接する空き家においては、所有者及び相続人の特定に至っておらず、現在、顧問弁護士への相談を踏まえ必要な手続を進めている段階ということを確認しました。

令和６年６月議会で、兼原小学校基本調査業務について確認した際には、現校舎の健全度について、経年による耐力度の再確認のほか、校内への進入路の課題を含む立地環境の現状を整理するとともに、将来の児童数推計による適正規模、適正配置の検討を含め、効率的、効果的な校舎整備に向けて、具体的な方向性を取りまとめることとしている。今後の計画については、基本調査事業の成果を踏まえ、事業計画の策定に向けて、関係機関や関係部署と連携し取り組んでいく。令和６年６月末に入札を執行し、落札者との契約締結後、履行期間を令和７年２月末まで見込んでいるとありました。今年度、兼原小学校基本調査業務を行っていますが、その結果と今後の校舎建て替え計画について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

兼原小学校基本調査業務につきましては、将来の児童推計による学校規模や既存校舎の劣化状況の現状把握など、校舎整備の条件整理を行い、整備手法の考え方として、長寿命化改修や全面改築とした場合などの比較検討を行っております。現在、それぞれの整備手法における財源内訳などの精査を進めておりますが、時間を要しているため、令和７年３月21日まで履行期間を延長している状況であります。今後の校舎整備計画につきまして

は、基本調査事業の成果を基に、現在進めている事業の進捗も勘案しながら、事業計画の策定に向けて、関係機関や関係部署と連携し、取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　長寿命化改修や全面改築とした場合などを比較検討し、それぞれの整備手法における財源内訳等の精査に時間を要しているため、令和７年３月21日まで履行期間を延長している状況ということで、今後の校舎整備計画の策定ができていないということを確認しました。

３番目は、今後の公園整備計画・公園内に市民農園・果樹の植樹について、現状を確認して提案します。うるま市公園整備プログラムの中では、今後整備すべき公園25か所の優先順位を示しており、上江洲バンタ公園と（仮称）上江洲街区公園が入っています。令和２年９月議会で、上江洲バンタ公園整備について確認した際には、上江洲バンタ公園は、近隣公園として都市計画決定されておりますが、今後は規模を縮小した街区公園として整備できるよう国庫補助事業採択に向けた整備と現在実施中の公園事業の進捗を踏まえ、さらには公園整備プログラムにおける他の整備予定公園の優先度を総合的に勘案し、地元自治会と連携を図りながら事業化に向けた検討を行いたいとありました。また、（仮称）上江洲街区公園においては、令和５年11月29日と12月20日に、地域住民の方と一緒に、どのような公園があったらいいかと担当課主催のワークショップがありました。上江洲区の公園整備に向けての進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

上江洲区における公園整備につきましては、公園整備プログラムの評価を参考に、上江洲公民館に隣接した遊休地に、防災避難スペースを確保した（仮称）上江洲街区公園の整備を行ってまいります。現在、防衛施設周辺整備統合事業の補助金を活用した事業申請を沖縄防衛局へ提出し、本市の新年度予算にも計上しております。また、令和５年11月に上江洲バンタ公園の整備方針について住民説明会を行っており、当該公園は昭和43年に都市計画決定された公園であるが、都市環境の変化に伴い、都市計画決定時の必要性が変化しつつあり、厳しい財政状況の下、長期にわたって未着手の公園である。公園区域を見直し、眺望景観を生かした街区公園として検討していきたいことから、上江洲公民館に隣接した公園を優先に整備していく旨の公園整備方針を説明しております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　令和５年11月に開催された住民説明会にて、上江洲バンタ公園の整備方針と、上江洲公民館に隣接した遊休地に防災避難スペースを確保した（仮称）上江洲街区公園を優先に整備していくなど、今後の公園整備方針を説明して、現在、防衛施設周辺整備統合事業の補助金を活用した事業申請を沖縄防衛局へ提出し、本市の新年度の予算にも計上していることを確認しました。

では、本市の今後の公園整備計画について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

直近の公園整備計画では、防衛施設周辺整備統合事業の補助金を活用し、上江洲区以外に平良川区、志林川区の公園整備についても着手してまいります。また、これまでにも公園整備の方針として掲げてきましたが、公園整備プログラムの評価を参考に、現在進めている公園整備事業の進捗状況を勘案しながら、利活用できる公園がない自治会を優先的に進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　直近の公園整備計画では、先ほどあった防衛施設周辺整備統合事業の補助金を活用して、上江洲区以外に平良川区、志林川区の公園整備についても着手していくことを確認しました。

高齢者の地域参画や健康維持につながるように、公園内に果樹を植えたり、市民農園で汗を流して

交流したりすることができないかと市民の方より提案がありました。高齢者だけでなく、地域の子供たちも農業体験を通して、その食材でカレーを作るなどの交流ができると感じていますが、公園内に市民農園を併設することは可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

公園内における市民農園につきましては、公園施設の修景施設として設置している自治体はございます。また、市民農園につきましては、他の修景施設より管理頻度が高いことなどから、都市公園法第５条の設置許可制度を用いて、公園管理者以外の方が管理、収益などの運用を行うほうが望ましいと考えております。しかしながら、公園には災害時のスペース確保や公園ニーズも多様であることから、設置面積の検討や市民農園のニーズの把握など、慎重な検討が必要だと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　インターネットでよい事例がないか調べたところ、兵庫県神戸市にある平野コープ農園を見つけました。市が管理していた低利用の公園に、近隣住民が定期的に訪れる場所をつくろうと、神戸市経済観光局農水産課と建設局公園部が共同し、住民コミュニティーの再生を目指す市の実証実験として誕生したそうです。誰でも入って収穫できるコミュニティ農園で、自分で区画を持ち、野菜栽培を実践できる学びの広場の利用者は、三、四十代の女性が多く、商店街の人たちと連携して、イベントを行ったりしているそうです。子育て中は孤独を感じやすいので、地域の人とつながる大切な場所になっているとのことでした。また、東京都日野市にあるコミュニティガーデンせせらぎ農園では、都会の資源である生ごみを主体として土づくりをし、無農薬・無化学肥料で野菜や花を育て、地域での交流を大切にしているとのことでした。生ごみの処理に関しては、水分を含んでいるので燃えにくいというごみ処理の課題があるので、生ごみを資源として活用するのは、本市でも取り組めるのではないかと感じました。公園は老若男女問わないコミュニティーになることが大切なので、公園内にコミュニティ農園というのは面白い視点だと感じています。

先日、観光客の方々と地域回りをした際に、民家になっているバナナの実を見て「このようにバナナが育つのですね」と写真を撮っていました。私たちにとってはありふれた風景でも、観光客の方にとっては珍しいもので、沖縄らしさを感じるとのことでした。私自身も子供の頃は歩いて登校する際に、道の横になっている桑の実を取って食べたことを覚えています。今では、桑の実が食べられることを知らない子供たちも多いのではないかと感じています。桑の葉は、血糖値の抑制や血中脂質の改善、便秘の改善等、様々な効能が期待できるとのことです。有事の際にも食料になり得るとも思います。観光客の誘致につながる可能性、有事の際の食料に備えるためにも、公園や街路に果樹を植樹することは可能かを伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

御質問の公園や街路に果樹を植樹することは可能でございますが、公園・道路における植栽の考え方について御説明いたします。公園整備における基本的な考え方は、規模や立地条件、休憩施設、遊戯施設などの配置及び動線、災害時の避難場所確保など、様々な考え方に基づいて検討いたします。また、公園樹木についても、公園全体の景観形成や緑陰の確保などが必要であり、果樹の植栽が適切か検討する必要があります。また、道路整備では、一般的な街路樹の役割として、排気ガスや騒音を和らげ、ヒートアイランド現象の緩和、道路沿いの環境や災害時避難の安全を守るなどの役割がございます。果樹による街路樹の場合、種類にもよりますが、果樹を食するハトやカラス、ネズミなどの害鳥・害獣による道路の汚損や、落果による汚損、歩行者への危険性など、通常に比べても維持管理に時間を要することが考えられ、

街路樹に適切か検討する必要がございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　今回、公園でのコミュニティ農園、公園や街路への果樹の植樹について提案し、いろいろな課題点があることを感じましたが、本市がアイデアを集める仕組みは、やはり必要だと思います。多くの方からアイデアを集めて、最低の事態を想定してもそこまで被害がないのであれば、検討してトライアンドエラーをしながら取り組んでいくことで、本市や各自治会がよりよくなっていく可能性があると感じています。寄せられたアイデアに対して、いかに真摯に向き合うかも大切だと思いますので、今後とも執行部や各自治会で検討してもらえたらと感じています。

最後は、ふるさと納税制度を活用しての自治会支援について、現状を確認して提案します。令和３年度から令和５年度のふるさと納税での寄附額、住民税減収額、差引収支額を伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

過去３年間のふるさと納税での寄附額につきまして、令和３年度の寄附金額は２億2,906万6,000円、返礼品などの経費を除くと8,979万円でございます。住民税減収額は5,150万1,000円、差引収支は3,828万9,000円でございます。令和４年度の寄附金額は２億5,392万3,000円、返礼品などの経費を除くと9,538万1,000円で、住民税減収額は7,308万6,000円、差引収支は2,229万5,000円でございます。令和５年度の寄附金額は３億340万9,000円、返礼品などの経費を除くと１億1,614万円、住民税減収額は9,381万3,000円、差引収支は2,232万7,000円でございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　ふるさと納税での住民税の減収額は、地方交付税で75％戻ってくるとのことですが、過去３年間の額を伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

住民税減収額の交付税措置額につきましては、令和３年度は3,862万5,000円、令和４年度は5,481万5,000円、令和５年度は7,036万円でございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　過去３年間のふるさと納税による差引収支額と住民税減収額の75％の交付税措置額を足すと、令和３年度は7,691万4,000円、令和４年度は7,711万円、令和５年度は9,268万7,000円になり、ふるさと納税を活用してうるま市がプラスになった額になります。これまでふるさと応援寄附基金を活用して、市が発展していくために必要な事業を行っていますが、どのように基金を積み立ててきたのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　幸喜勇議員の再質問にお答えいたします。

ふるさと応援寄附基金につきましては、平成28年度から令和元年度までは寄附額の全額、令和２年度から令和４年度までは寄附金から活用事業費を差し引いた額、令和５年度からは寄附金額から必要経費及び活用事業費を差し引いた額を積み立てております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　ふるさと応援寄附基金を活用して市が発展していくために必要な事業は、主に何に活用していますか。また、ふるさと応援寄附基金を活用した過去３年の額を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

ふるさと納税の活用事業といたしましては、若者就業支援プログラム事業や国際大会等出場者奨励事業、青年会派遣プロモーション事業、小・中学校学力向上対策推進事業、地域活動元気応援事業、資格試験取得受験料支援事業、通り会元気応援事業、ふるさとうるま自治会活動応援事業などに活用しております。また、過去３年間の活用事業費につきましては、令和３年度は1,605万6,000円、令和４年度は１億344万5,000円、令和５年度は１億1,323万9,000円となっております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○**１１番　幸喜　勇議員**　ふるさと応援寄附基金を活用し、本市の発展のために人材育成や地域支援に活用していることを確認できました。

ふるさと応援寄附基金は、現在、幾ら積み立てられているのかを伺います。

○**議長（比嘉　直人）**　経済産業部長。

○**経済産業部長（岸本　力）**　お答えいたします。

令和６年度期首残高といたしましては、６億8,675万4,304円となっております。

○**議長（比嘉　直人）**　幸喜勇議員。

○**１１番　幸喜　勇議員**　令和６年度期首残高では、６億8,675万4,304円となっていることを確認しました。

住民税減収額の交付税措置額が国から75％戻ってくることを考えると、友好都市である盛岡市と宇都宮市の職員と連携しながら、ふるさと納税を活用し、お互いの市民の皆様にも周知していくことで、お互いの市の特産を知ることもでき、本市だけでなく友好都市の財源確保にもつながると思いますが、当局の見解を伺います。

○**議長（比嘉　直人）**　経済産業部長。

○**経済産業部長（岸本　力）**　お答えいたします。

ふるさと納税につきましては、県内外において財源確保に向けたプロモーションに、積極的に取り組んでいるところであり、今後は友好都市関係と連携した取組も積極的に展開し、さらなる財源確保を図ってまいります。

○**議長（比嘉　直人）**　幸喜勇議員。

○**１１番　幸喜　勇議員**　もしも、お互いの自治体で同じくらいの金額をふるさと納税で納めると仮定するならば、お互いの自治体に入る納税額は変わらず、さらに住民税減収額の75％は国から戻ってくるので、ふるさと納税を活用することでどちらの自治体にとっても、ふるさと納税をした分の1.75倍の財源確保につながります。ふるさと納税を活用して、その自治体の返礼品数が増えることで、市内業者の売上げにつながるので、そこからの税収増にもつながる可能性が出てきます。今後も、友好都市だけでなく、沖縄県内の市町村でもお互いに連携することを積極的に展開していただくようよろしくお願いします。

次は、自治会への支援状況を確認していきます。平成26年度から令和４年度にかけて整備されたＬＥＤ防犯灯7,023灯の今までの自治会支援額を伺います。

○**議長（比嘉　直人）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（松岡　秀光）**　おはようございます。幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

市では、平成26年度より自治会に対しＬＥＤ防犯灯設置に係る補助を行っております。補助額につきましては、うるま市防犯灯設置事業補助金交付要綱に基づき、防犯灯の新設及び既存の防犯灯のＬＥＤ化に要する経費を対象に補助金を交付することになっており、平成26年度から現在までに３億4,000万円を補助しております。

○**議長（比嘉　直人）**　幸喜勇議員。

○**１１番　幸喜　勇議員**　最も古い地域のＬＥＤ防犯灯は設置から10年近く経過していて、大まかに考えて10年で割ると、年間約3,400万円を自治会に対し、ＬＥＤ防犯灯設置に係る補助をしていることになります。ＬＥＤ防犯灯が壊れた際には、ＬＥＤ電球だけを替えるのではなく、経年劣化での今後の修繕も考えて、ほかの部品も替えるとのことで、１灯当たり約13万円かかるとのことです。

令和６年９月議会での同僚議員への答弁では、防犯灯設置後の維持管理費については、石垣市及び糸満市は本市同様自治会が負担していて、そのほかの８市につきましては修繕費、更新に係る費用、電気料金等の一部または全額を補助しているということと、防犯灯の電気料金につきましては、市が管理する78灯を参考に算出した場合、１灯当たり１か月約260円であることから、その金額に7,000灯を掛けて１か月約182万円、年間約2,184万円となるので、自治会において設置した防犯灯の維持管理を市で行うことは大変難しいものと考えているが、引き続き今後の防犯灯の設置の在り方や既存防犯灯の維持管理などを含め、庁内で検討し速やかに方針等を示してまいりたいと考えているとありました。ＬＥＤ防犯灯の修繕費及び維持管理費については、現在も各自治会の負担と

なっていますが、庁内での検討の進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　御質問にお答えいたします。

市では、市民及び市が協働してまちづくりを推進するため、仮称ではございますが、うるま市協働のまちづくり条例の制定に向け、事務を進めているところでございます。当該条例の制定に向けた事務と並行して、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、関係機関と連携した防犯活動を推進するため、３月から自治会長連絡協議会と協働して、防犯灯設置基準の整備や防犯灯設置事業補助金交付要綱の見直しを進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　３月から、自治会長連絡協議会と協働して、防犯灯設置基準の整備や防犯灯設置事業補助金交付要綱の見直しを進めていくことを確認しました。

令和３年度より実施している自治会活動を支援するための寄附金を募るふるさとうるま自治会活動応援事業の概要と過去３年の寄附額を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

市では、寄附によってふるさとづくりを応援したいという思いに応えるために、ふるさとうるま自治会活動応援事業を令和３年10月から実施しております。ふるさと納税制度を活用し、寄附先に応援したい自治会を指定していただきますと、翌年度、指定した自治会に補助金として交付されます。なお、市からの返礼品はございませんが、自治会が単独で行うことは問題ございません。次に過去３年の寄附額につきましては、令和４年度は３件、５万円、令和５年度は12件、44万円、令和６年度は22件、74万101円（後に「74万4,101円」に訂正。）となっております。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時３８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時３８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　ただいま申し上げました寄附額に誤りがございましたので、訂正させていただきます。令和６年度は22件で74万4,101円となっております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　少しずつ寄附額が上がっていることを確認しました。

自治会によって取組状況が変わると思うのですが、自治会でのいい取組事例と、当局の捉えている課題点について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

よい取組事例といたしまして、自治会長が市外、県外の親戚や知人に寄附を呼びかけていること等でございます。また、課題につきましては、自治会職員や寄附者に対するふるさと納税制度の周知が不十分なことだと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　ふるさとうるま自治会活動応援事業に対して、自治会長からはどのような意見があるのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

自治会長からは「返礼品はあったほうがよい。地元の特産品であるモズクを返礼品としたい」また「現在、紙ベースでの寄附となっているが、市のふるさと納税サイトから寄附はできないか」「自治会事務職員の人件費に充当したい」などの意見が寄せられております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　商工振興課で取り組んでいる返礼品のあるふるさと納税制度を活用して市が発展していくために必要な事業に取り組んでいますが、自治会支援につなげるために、直接各

自治会に寄附できるような体制づくりができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

ふるさと納税を活用した自治会支援につきましては、ふるさとうるま自治会活動応援事業にて、自治会の運営及び事業に必要な経費に対する支援が行われております。また、ふるさと応援寄附基金を活用したうるま市地域まちづくり応援事業補助金を活用して事業を行っている自治会もございます。ふるさと応援寄附金の使途につきましては、うるま市ふるさと応援寄附基金条例第２条第１項第１号から第８号までの事業が指定されており、その中の第６号コミュニティ活動の推進に関する事業が、自治会支援につながる事業に該当するものと考えておりますので、具体的な内容を踏まえ、関係機関と調整・検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　ＬＥＤ防犯灯の維持管理費が大きくなって困っている自治会が出てきているから、これまでの議会においても、同僚議員から自治会のＬＥＤ防犯灯支援についての一般質問があると感じています。

ふるさと納税を利用する方が直接各自治会に寄附できるようになれば、先ほど、よい事例として挙げられました、自治会長が市外、県外の親戚や知人に寄附を呼びかけているだけでなく、その地域の皆様による市外、県外の親戚や知人への声かけにもつながる可能性があります。ふるさと納税制度を活用して、直接各自治会への寄附をする方々が増えれば、自治会が負担しているＬＥＤ防犯灯の維持管理費にも活用することができて、自治会支援にもつながると感じますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

先ほど、市民生活部長から、課題としてお答えしたとおり、寄附者に対する制度の周知が不十分であることから、自治会支援につながるふるさと納税制度のＰＲと、今後も自治会及び関係団体の支援が継続できるよう努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　ＬＥＤ防犯灯の維持管理費は自治会費で対応していますが、自治会に加入しない方も増えています。本来であれば、全世帯が自治会に加入していただき、維持管理費として受け取って、１世帯当たり少額で対応できるようになれば、自治会に加入している皆様にとって公平になると感じていますが、自治会の加入には強制力がないので、そのようになっていないのが現状です。全額ではなくても、割合を決めて自治会支援をすることも必要だと感じています。自治会加入者が減っている状況を踏まえると、ＬＥＤ防犯灯の維持管理費だけではなく、他の事業においても自治会支援が必要になってきます。

先ほど確認した商工振興課で取り組んでいる返礼品のあるふるさと納税寄附金額の実績に比べて、ふるさとうるま自治会活動応援事業は大変低く推移しているのが分かります。うるま市ふるさと応援寄附基金条例のコミュニティ活動の推進に関する事業の点を考えれば、商工振興課と市民協働政策課が共に協力し、どのようにして自治会支援につなげるかを検討してほしいです。前年度に経済産業部長であった市民生活部長は、ふるさと納税に関しても詳しいと思いますので、市民生活部長の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

市のふるさと納税サイトからの寄附につきましては、現在、商工振興課と調整を進めており、次年度中にはふるさと納税サイトからの寄附が可能になる予定でございます。返礼品の送付につきましては、別事業である地域おこし協力隊を活用しながら、自治会ごとに対応を検討していただきたいと考えております。市による返礼品の送付の取りまとめにつきましては、各自治会の状況を適宜確認しながら、調整・検討をしてまいります。また、人件費等への充当につきましては、現在、ふ

るさとうるま自治会活動応援交付金交付要綱の見直し作業を進めていることから、自治会支援につなげていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　次年度中には、ふるさと納税サイトから自治会への寄附が可能になる予定ということを確認しました。

いろいろな事業を進めていくには予算が必要になってきます。中村正人市長におかれましては、何度も東京に出向き、今後のうるま市発展のために内閣総理大臣をはじめとする関係大臣に直接要請して、本市への予算を獲得しているのを感じています。ふるさと納税においては、今議会で確認したように、本市の予算確保につながると感じていますので、ＬＥＤ防犯灯での自治会支援につなげるためにも、庁内で検討してもらえるようよろしくお願いします。また、ふるさと納税が増えることで、ずっと私が提案し続けている若年ママの運転免許取得支援、生活困窮でミルクを買うことができない家庭の赤ちゃんが、栄養不良で脳や内臓に障害の出ないような取組のベビーミルク支援にも活用していくことで、本市の人材育成にもつながると感じています。本市の発展のために、ふるさと納税を活用しての自治会支援、人材育成、地域支援につなげていただくようよろしくお願いします。

今議会でも、本市の現状を確認し提案しましたが、中村正人市長をはじめとする執行部の皆さん、今後とも市民サービスにつながるようよろしくお願いします。これで私の一般質問を終わります。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時４７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　執行部の皆様、こんにちは。会派新政クラブ、糸数昌宗でございます。議長の許可を得ましたので、大きい項目６点通告しています。当局の簡明な御答弁よろしくお願いいたします。

最初に教育・福祉行政について伺ってまいります。給食費無償化についてです。2025年２月12日に、うるま市ＰＴＡ連合会から提出された要望書について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　糸数昌宗議員の一般質問にお答えいたします。

令和７年２月12日に、うるま市ＰＴＡ連合会会長ほか役員の皆様が市庁舎を訪れ、中村市長へ学校給食費に関する要望を行っております。要望書の内容としましては、沖縄県が無償化支援事業として、中学生のいる保護者が負担する学校給食費の２分の１の補助が予定されているが、小学生の保護者への負担軽減策が示されていないので、小学生を持つ保護者から不公平感がある。公平性の見地から、小学生の保護者に対しても同様な軽減策を市で検討していただくよう強くお願い申し上げる旨の要望が、中村市長宛てにございました。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　しかしながら、一部からは給食の質と量についての声も寄せられております。例えば、今までミカン１個だったのが半分になったことや、提供される食事の量についての懸念がありますが、当局はこの意見をどう受け止めておりますか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

平成31年度に現行の学校給食費に改定して以降、物資選定や献立の工夫、質や量等を維持しながら学校給食費を据え置いたまま提供してまいりました。また、昨今の物価高騰により、学校給食の食材費の上昇が止まらないことから、物価高騰分を国からの交付金や市の財源などで公費負担しつつ何とか対応してまいりました。しかし、令和元年度と令和６年度との物価対比で約120％上昇しており（後に「約120％となっており」に訂正。）、児童・生徒の成長に必要な栄養量を確保した学校給食を提供するためには、給食費の改定が必要と

なりました。そこで、令和７年度より学校給食費を小学生が4,500円から5,400円、中学生が5,000円から6,000円に改定をさせていただきます。この改定によって、地産地消を推進しながら安心・安全で栄養バランスの取れた給食の提供に、さらに努めてまいりたいと考えております。保護者の皆様におかれましては、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　沖縄県が2025年度から導入予定の県内市町村立・県立中学校の学校給食費無償化事業に関して、全41市町村において、中学生の学校給食費の半額補助を実施する方針を公表しました。この取組は、中学生の教育機会均等の観点から重要な措置であると思います。しかしながら、小学生保護者の負担の公平性を考慮すると、同様の支援が必要とされます。ＰＴＡ連合会からも要望がありました。当局は、小学校における給食費に関する具体的な支援策などを検討しているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

市独自の支援策といたしまして、小学生の児童のいる保護者及び特別支援教育就学奨励費を受けている児童・生徒がいる保護者を対象として、補助率は、小学生の保護者は学校給食費の２分の１、特別支援教育就学奨励費を受けている児童・生徒の保護者は、学校給食費の４分の１を支援したいと考えております。この支援策により、令和７年度の学校給食費の保護者負担額は小学生が2,700円、中学生が3,000円、特別支援教育就学奨励費受給の保護者は無償となります。さらに、学校給食食物アレルギー等対応助成事業として、食物アレルギーにより学校給食に弁当を持参している児童・生徒の保護者に対しまして、学校給食費の２分の１相当額の支援を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　うるま市が実施する給食費の半額無償化に対し、心より感謝申し上げます。私もこの給食費無償化、給食費の段階的な軽減が実現し、大変うれしく思います。経済的負担を軽減し、子供たちの健やかな成長を支える重要な措置であると確信しております。今後も栄養バランスの取れた安全で安心な学校給食の提供に向け、地産地消の推進や効率的な運営に努めていただきますようお願い申し上げます。また、保護者の皆様の理解を得るための丁寧な説明と必要な支援策についても、引き続き検討を重ねていただきたいと思います。

次に、こどものスポーツ活動における県外派遣等補助金交付について伺います。今年度スタートしましたスポーツ活動における県外派遣等補助金の実績についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

こどものスポーツ活動における県外派遣等補助金の２月末までの申請件数は、個人108人に対して458万3,454円と、16団体175人に699万円、合計283人、1,157万3,454円の実績となっております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　今回のこどものスポーツ活動における県外派遣等補助金の実績について、３位及び４位の派遣について補助金が適用されないことに関する懸念があります。現在、半額の補助金を検討することは可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　再質問にお答えいたします。

こどものスポーツ活動における県外派遣等補助金につきましては、競技力向上を図る観点から、優秀な成績を収めた１位または２位を補助対象としております。また、今年度より補助額上限を１万5,000円から５万円へと増額し、さらにはこれまで対象外であった高校生も対象とした拡充を行っております。３位及び４位まで補助対象を拡大することについては、今年度の実績や財源の状況を踏まえ、今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　今年度、補助額の増額や高校生への対象拡大を行ったことは評価いたします。現状でも３位、４位の選手やチーム、保護者から支援を求める声があります。財源の問題はあるにせよ、支援を受けられるかどうかが選手の進路や競技継続に影響を及ぼすことも考えられます。

そこで伺いますが、今後検討というお話でしたが、具体的にどの時期にどのような基準で、どのようなデータを基に検討を進めるのか。現時点で示せるスケジュール感や検討項目があれば教えてください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　再質問にお答えいたします。

検討の時期につきましては、今年度の実績を踏まえるため、令和７年４月以降に行い、検討に当たっては、現制度の競技力向上の観点から設定した順位について検証・評価と、併せて補助対象順位を引き上げた場合の財源や事業の継続性への影響等についてシミュレーションするなど、慎重な検討を要するものと考えております。

失礼いたしました。再度答弁させていただきます。再質問にお答えいたします。検討の時期につきましては、今年度の実績を踏まえるため、令和７年４月以降に行い、検討に当たっては、現制度の競技力向上の観点から設定した順位について検証・評価と、併せて補助対象順位を引き下げた場合の財源や事業の継続性への影響等についてシミュレーションするなど、慎重な検討を要するものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　本補助金制度に関して、今年度の増額及び高校生への対象拡大を評価しつつも、３位、４位の選手やチームへの支援の必要性について多くの声が寄せられております。支援の有無が選手の進路や競技継続に影響を与える可能性もあることから、補助対象の拡大については早急な検討が求められると思います。執行部におかれましては、令和７年度４月以降の検討に向け、実績の検証、評価、財源のシミュレーションを十分に行い、より多くの子供たちが競技活動を継続できるよう前向きな対応をお願いし、次の質問に移ります。

特別養護老人ホームの新設について伺います。うるま市石川伊波地区に特別養護老人ホームの新設が予定されると聞いていますが、市当局は把握しているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　糸数昌宗議員の一般質問にお答えいたします。

沖縄県において、令和６年９月に宜野湾市、沖縄市、うるま市内のいずれかに100床の公募があり、沖縄県特別養護老人ホーム整備法人審査委員会の結果として、令和７年１月に選定事業者として、法人名、社会福祉法人緑寿会、整備予定地として、うるま市石川伊波1515－22と公表されております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　特別養護老人ホームの新設について、現在の介護士不足という深刻な課題を考慮すると、施設の新設が実際に地域の福祉向上につながるのか懸念しております。特に石川、恩納村には100床規模の特別養護老人ホームが存在しております。今回の新設によって、それらの施設への影響が懸念されるが、市はどのように考えているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　再質問にお答えいたします。

特別養護老人ホームは、常時介護が必要で自宅での生活が困難な高齢者のための公的な介護施設であり、今回の特別養護老人ホーム新設につきましては、宜野湾市、沖縄市、うるま市の圏域において、高齢者の増加や医療病床の削減分の受け皿としての役割があり、沖縄県高齢者福祉計画に基づき、必要な施設として公募されたものと考えております。しかしながら、議員御指摘のとおり、新たな施設が人員確保に影響が生じる可能性も懸

念されているところでもございますが、特別養護老人ホームの新設につきましては、高齢者の受入れに必要な施設の一つとしての整備であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　２月に開催された沖縄県老人福祉施設協議会の事務長連絡会において、各施設の事務長と意見交換を行いました。その中で、特に深刻な課題として挙げられたのが、介護職員の人材不足の問題です。多くの施設では求人を出しても応募が集まらず、やむを得ず人材紹介会社に依存せざるを得ない状況であります。例えば、ある特別養護老人ホームでは、人材紹介会社を通じて介護福祉士を複数人採用しましたが、その際に発生した紹介手数料は、施設にとって大きな負担となっております。運営資金を圧迫する要因の一つともなっております。特別養護老人ホームの収入には一定の上限がある中で、人件費、事業費、事務費に加え、高額な紹介手数料を支払うことは、施設の運営資金の確保を著しく困難にしております。このような状況が続けば、介護サービスの維持が難しくなり、ひいては市民の福祉にも影響を及ぼしかねません。市としても、この厳しい現状を十分に把握し、人材確保に向けた何らかの支援策を講じるべきではないでしょうか。

例えば、介護職員の確保に関する助成制度の拡充、地域に根差した人材育成プログラムの推進、さらには公的なマッチング機関の設置など、多角的なアプローチが求められますが、本市における介護人材確保のための具体的な施策について、どのように取り組んでいるのか、市の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

議員御指摘のとおり、介護人材の確保につきましては、他業種との競合など多くの課題があることを承知しております。市では、介護人材確保のために、事業者が資格研修等の費用を負担した場合、その一部を助成する介護人材確保支援事業を市独自で行ってまいります。また、御提案の人材育成プログラムやマッチング機関の設置などにつきましては、市単独の実施が厳しい点もございますので、広域的な実施ができないか調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　介護人材の確保は、地域全体の福祉の向上に直結する重要な課題です。市におかれましては、これまでの取組を一層強化し、県や関係機関とも連携しながら、持続可能な介護体制の構築に向けた積極的な支援を進めていただくことを強く要望し、次の質問に移りたいと思います。

大きい項目２、道路行政について伺ってまいります。１つ目に、ジャングリアについて伺います。皆さんも御承知のとおり、７月25日にジャングリアがグランドオープンする予定です。地域活性化への期待が高まる一方で、交通渋滞などの課題も懸念されることで、何点か質問してまいりたいと思います。石川インターチェンジの料金所の増設の必要性について、沖縄自動車道石川インターチェンジは、ジャングリア最寄りのインターチェンジとして多くの来場者が利用すると予測されます。現行の料金所では、特に週末や連休などのピーク時に大幅な渋滞が発生する可能性があります。石川インターチェンジ料金所の増設について、県、国、沖縄総合事務局、ＮＥＸＣＯ西日本と協議する必要があると思いますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

石川インターチェンジにつきましては、朝夕の通勤時間帯における混雑は見受けられますが、中部・南部地域渋滞対策ワーキンググループでは、主要渋滞箇所として位置づけられておりません。議員御指摘にもありますように、ジャングリア開業等に伴い、石川インターチェンジにおける慢性的な渋滞が確認できるのであれば、当該ワーキンググループにおいて料金所の改良等を含め、主要渋滞箇所として位置づけられないか協議を行って

まいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　ＥＴＣ専用レーンの増設や出口の拡幅など、代替策の導入は検討されているか。また、渋滞緩和のための調査やシミュレーションは既に行われているか伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。
渋滞対策ワーキンググループの事務局である沖縄総合事務局に問い合わせたところ、石川インターチェンジ周辺での交通シミュレーションは行っていないとの回答がございました。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　主要道路、国道329号、国道58号、沖縄自動車道など、交通量増加が予測されますが、観光シーズンやピーク時の交通集中を緩和するための具体的な計画、渋滞への影響を最小限に抑えるために、交通規制や信号の制御の最適化を検討しているか伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。
ジャングリア開業に伴う交通対策について、沖縄総合事務局に確認したところ、ジャングリア事業者を加えた交通対策勉強会を開催し、道路管理者で構成する北部地域交通円滑化ワーキンググループにおいて、駐車場の分散配置やアクセスルートの分散設定、周辺道路・交差点の改良促進等の複数項目を協議し、対策案を取りまとめているとの回答がございました。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　ジャングリアが単独で完結する観光施設となると、本市への経済波及効果が薄れ、素通り観光が発生する可能性があります。そのため、来場者を市内の観光資源へ誘導する仕組みを整えるべきではないかと考えますが、当局の見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。
沖縄観光の新たな需要拡大が期待できるジャングリアの集客力を、本市観光誘客に生かす取組は必要であると考えております。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　ジャングリアから来場者を本市の観光資源である勝連城跡、海中道路、伊計島などに回遊させるための仕組みは検討されているか。例えば、セット割引チケット、観光ルートの提案、無料シャトルバスの運行など、具体的な施策は計画されているか。飲食・宿泊施設など、地元事業者との連携を強化し、テーマパークとの相乗効果を生み出すための戦略はあるか伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。
ジャングリアを含む観光誘客については、令和７年度において、観光物産協会や観光関連事業者及び庁内関係部署など、公民連携で構成する感動産業特区プロモーション実行委員会を立ち上げ、戦略的なプロモーション活動を実施する予定であります。活動内容としては、周遊ツーリズム造成や旅行事業者等を招聘したＦＡＭツアー、メディアを活用した情報発信など、うるま周遊を訴求する取組と併せて、ジャングリアからの誘客に関する方策についても検討を行ってまいります。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　現在名護市では、名護東道路の延伸が決定し、北部振興策の下で道路インフラの充実が進んでおります。しかし、中部地域では依然として交通インフラの格差が広がっております。中部東道路について、これまでの国や県との協議の進捗状況はどうなっているか伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。
議員御指摘のとおり、本部半島の名護東道路延伸では、事業化に向けた計画段階評価が実施され、知念半島においては南部東道路の整備が進んでおりますが、勝連半島を含む中部東海岸一帯は、広

域道路ネットワークの空白地帯となっており、中部東道路の早期実現に向けて取り組んでいるところでございます。令和４年度より国、県、市の実務者レベルによる連絡調整会議や担当者会議を開催し、課題整理等の意見交換を行っております。引き続き、連絡調整会議の開催や関係大臣、関係省庁並びに国会議員への要請活動を行うとともに、国や県、うるま市期成会とも連携し、早期事業化に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　北部においては、北部振興策として北部地域の市町村等が実施する産業振興や定住条件等の整備に資する事業に対する支援策が存在し、ジャングリアに関連づけた観光振興事業等の実施も行われております。中部地域には同様の包括的な振興策がないことから、本市として国や県に対し中部振興策の創設を提案すべきではないかと思いますが、具体的な施策として３つあります。１つ目に観光振興、中部圏の観光ルート開発、観光プロモーションの強化。２つ目に産業振興、中部圏の特産品ブランド化、地場産業支援の強化。３つ目にインフラ整備、中部東道路の早期実現、道路網の最適化。これらを踏まえ国・県と連携し、中部振興策の具体化に向けた取組を進めるべきではないかと思いますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

沖縄振興策におきましては、特定の地域の振興としまして、北部地域及び離島地域の振興が講じられており、北部地域におきましては、所得が低いことや過疎地域が多く存在することなど、地理的及び社会的条件が不利なことを鑑み、北部市町村が実施する産業振興や定住条件などの整備に資する事業に対し支援がなされております。議員御提案の中部振興策につきましては、中部地域が多様な実情を有していることから、現時点において、特定の地域として特別に振興すべきとする、地域全体を一にする特殊な事情を確認することが課題だと認識しております。一方で、中部地域として限定するのではなく、例えば、東海岸地域として限定する場合においては、西海岸地域に比べまして観光誘客が少なく、観光振興が図られていないために、沖縄振興の最も大きな成果である観光振興の恩恵が少ないことや、国の直轄事業としての国道整備が東海岸（後に「西海岸」に訂正。）を中心に行われており、道路網に脆弱性を有していることなど、特殊事情を有していると考えることも可能かと思われます。

今後、近隣市町村の実情も踏まえながら、広域的な視点で本市の属する地域がどのような地理的、社会的な不利性を有しているかを把握しつつ、当該不利性から特別に振興を図る必要があると考えられる場合につきましては、そのための制度・事業の創設を国に対して働きかけていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時３０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時３１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

企画部長。

○企画部長（金城　和明）　ただいま答弁した中で、国の直轄事業としての国道整備が「東海岸」を中心に行われており、と答弁しましたが、正しくは、国道整備が「西海岸」を中心に行われており、という答弁になります。訂正しておわび申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　ジャングリアの開業は、本市にとって大きなチャンスであると同時に、交通渋滞の深刻化、素通り観光、中部東道路の早期実現という課題に対処しなければ、市民生活の悪化や地域経済への恩恵の限定化を招く可能性があると思います。近隣市町村の実情を考慮しながら、広域的な視点で中部地域の地理的、社会的な課題を整理し、必要に応じて国に対して制度・事業の創設を働きかけていただくよう要望し、次の質問に移りたいと思います。

次に、道路陥没について伺います。埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、政府は全国の自治体に対し、下水道施設の緊急点検を要請しました。本市においても、市民の安全確保のため迅速な対応が求められます。そこで、本市の取組状況や今後の対応について確認してまいります。政府の要請を受け、本市ではどのような緊急点検を実施したのか。今後のスケジュールや重要的に点検すべき箇所についてどのように考えているのか。また、点検に基づく対応方針について、市としてどのような対策を講じる予定か伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

国からの下水道管路の緊急点検要請につきましては、令和７年１月、埼玉県八潮市において発生した道路陥没事故を受け、国土交通省から県などの流域下水道管理者に対し、一定規模以上の下水道管路の緊急点検について要請がございました。本市は、この要件に該当しておりませんが、本市の下水道管路施設の点検、管理につきましては、毎年、管路内のカメラ調査、目視調査などを行い、その点検結果に基づき維持管理、修繕を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　下水道施設の老朽化の現状をどのように把握しているのか。また、改修計画の進捗状況についてどのように考えているのか。今後の維持管理体制の強化に向けた方針として、ＡＩやＩｏＴ技術の活用など、新たな手法の導入を検討しているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

本市の下水道管路施設の老朽化の現状につきましては、下水道管の法定耐用年数50年を経過している管路延長は約10キロメートルで、管路全体延長約398キロメートルに対し、約2.5％となっております。次に改修計画につきましては、令和４年度に策定したうるま市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に下水道施設の改築を行う予定でございます。工事の期間は令和６年度から令和19年度、工事概要は改築延長約8.4キロメートル、マンホール蓋取替え590か所となっております。なお、令和６年度は改築延長約732メートル、マンホール蓋取替え29か所を予定しております。

今後の維持管理の体制の強化におきましては、ＡＩやＩｏＴ技術の新たな手法の導入について、今後、国や他事業体の動向を調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　本市の下水道管路は、総延長約398キロメートルに及び、そのうち法定耐用年数50年を超えた管路は約10キロメートル、全体の2.5％に相当します。この数字自体は低いものの、今後、老朽化が加速することが予想されます。現行の維持管理体制では、対応が追いつかなくなる懸念があります。そこもしっかり視野に入れた対策を行っていただき、市民の皆様が安心して生活できる環境を維持するために、引き続き下水道施設の安全管理と維持、改修に努めていただきたいと思います。また、ＡＩやＩｏＴ技術の新たな手法の導入につきましても、調査・研究していただきたいと思っております。

続きまして大きい項目３、農漁業について伺ってまいります。石川漁港整備事業について。石川漁港では若手漁師が増え、伝統と新技術を融合させた持続可能な漁業に取り組んでおります。ＳＮＳ発信やイベント企画などを通じて漁港の魅力を広め、地域経済の活性化や次世代育成にも貢献しています。しかし、漁獲物の鮮度維持に必要な製氷機の容量不足が課題となっております。令和６年９月定例会では浜プランに取り組んでいるとの答弁がありましたが、その進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　糸数昌宗議員の一般質問にお答えいたします。

石川漁業協同組合については、北部広域水産業再生委員会の構成員であることから、広域浜プランの変更承認を受け、水産業競争力強化緊急施設

整備事業を活用し、製氷施設の整備を行うため申請中でございます。また、石川漁業協同組合単独の浜プランについては、現在、国・県及び水産海洋技術センターとうるま市とで作成支援を行い、浜プラン承認に向け調整中でございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　ありがとうございます。できるだけ早く整備していただきたいと思います。

では、製氷機のスペック、製氷能力、貯氷能力はどの程度のものですか。また、事業費の内訳、補助金と自己負担の割合はどのようになっているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

製氷機のスペックにつきましては、製氷能力、１日当たり３トン、貯氷能力４トンとなっております。財源の内訳といたしましては、国６分の４、県６分の１、市12分の１、事業主体であります石川漁業協同組合12分の１の負担割合となっております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　今回の製氷機整備を契機に、地域の水産物流通や漁港の活性化に向けた取組はあるか。また、直売所や加工業者との連携による新たな展開は考えられるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

地域の生産物流通や漁港の活性化に向けた取組については、各漁業協同組合を含めた推進体制の上で、漁業関係者のニーズに応えられるよう、事業の費用対効果や検証及び水産業環境の変化を見据えながら対応したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　製氷機整備以外に、漁港の利便性向上や競争力強化のために必要な施設、施策はあるか。また他の漁港の事例を参考に、石川漁港としての独自の取組を進める計画はあるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

製氷機整備以外については、石川漁業協同組合より漁具倉庫整備等の要望がございますが、漁港として指定されていないため、水産庁関連の補助金を活用した漁港施設の整備が厳しいことから、ほかのメニューがないか検討しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　製氷機整備のみならず、漁具倉庫の整備など、漁業活動を支えるインフラ整備も必要であります。石川漁港のさらなる発展のためには、国や県、市と協力しながら補助金の活用や代替支援策の検討を進めることが求められます。地域の水産物流通の強化や直売所、加工業者との連携を深めることで、石川漁港のブランド力向上や新たな販路開拓の可能性も広がります。漁業者の声を十分に反映しながら、石川漁港の持続可能な発展に向けた支援を継続し、地域に根差した水産業の振興を強く推進していくことをお願いし、次の質問に移ります。

続きまして、山芋スーブについて伺います。山芋スーブはうるま市石川、旧石川市において長い歴史を持ち、嘉手苅地区では1925年頃、伊波地区では1947年には既に行われていたとされる伝統行事です。これまで、本市の産業まつり等の場で開催され、市民に親しまれてきました。しかしながら、今年度は大会が開催されず、山芋スーブを愛する多くの市民から、なぜなくなったのかとの問合せが寄せられております。山芋スーブは単なる競技ではなく、地域の歴史や文化、コミュニティーの絆を象徴する貴重な行事であり、その存続と継承は、地域振興や郷土愛の醸成において重要な意義を持ちます。今年度、山芋スーブ大会が開催されなかった理由について、市としてどのように認識しているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

これまで、うるま市主催の山芋スーブは、産業まつりや農林水産まつりの中で一イベントとして執り行っておりましたが、令和７年１月に開催された第２回うるま市農林水産まつりにおいても、山芋スーブを行う方向で関係者と調整を行ってまいりました。しかしながら、各地区で行われる山芋スーブのイベントが12月初旬に行われるということで、１月の農林水産まつりまでには山芋が残っていないとの意見があったことから、今年度の開催は見送ることになりました。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　これまで、産業まつりや農林水産まつりの中で開催されていましたが、今後の開催方針についてどのように考えているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

山芋スーブの開催については、関係者から様々な御意見がある中、開催目的や開催時期、規模等について、山芋同好会をはじめとする関係者から意見等を聴取し、最終的には実行委員会において議論、検証していくことが必要であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　山芋スーブの復活に向けて、市として支援や協力が可能な範囲について、どのように検討しているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

農林水産まつりでの山芋スーブの開催について、山芋同好会をはじめとする関係者と調整し、市の支援や協力について検証する必要がございます。山芋生産の歴史や生産方法などの継承を目的とするのであれば、また違った形での開催もあるのではないかと考えております。また、地域の活性化や山芋生産の面白さ、山芋料理の紹介など、様々な取組が考えられることから、生産者の御意見などを拝聴しながら、一番よい方法を模索していくことが求められているのではないかと考えております。繰り返しになりますが、その上で、山芋スーブ開催や市の支援等について、今後しっかりと検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　山芋スーブの開催に向けては、地域の関係者の意見を十分に聴取し、目的や開催時期、規模について慎重に議論を重ねることが重要です。また、存続に向けた支援の在り方を検討し、関係者と協力しながらよりよい形での開催を模索していく必要があります。山芋スーブが、これからも地域の誇りとして受け継がれ、市民に親しまれる行事となるよう、引き続き取り組んでいただきたいと思っております。

続きまして大きい項目４、スターリンクの導入について伺います。昨年９月の定例会で、一般質問において災害対策を強化する上で非常に有効との声があるスターリンクですが、本市への導入について提言してきました。現在の取組をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　糸数昌宗議員にお答えします。

スターリンクにつきましては、危機管理担当部署といたしましても、大規模災害などで既存の通信インフラが被害を受けた際の代替手段として有効であるとの認識から、令和７年度での導入に向け、関係部署との調整を図ってまいりましたが、当初想定していた導入プランでは、年間約900万円程度といった多額の維持管理コストが発生することから、財政状況の厳しいことなどもあり、一旦導入を見送ったものでございます。なお、今後は改めて費用対効果などの観点も踏まえ、必要なスペック、プランなどを再検討した上で、導入に向け取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　昨年９月の定例会でスターリンクの有効性を指摘し、本市での活用を提言しました。災害時の通信手段確保は市民の安全に不可欠であり、通信インフラの強化は急務です。

維持管理コストの問題で導入が見送られたことは理解しますが、災害の激甚化を考慮すると、確実な通信手段の確保は最優先課題です。今後の再検討では費用対効果の精査、国・県の補助制度の活用、他自治体との事例研究が重要です。また、スターリンクに限らず、コストパフォーマンスの高い通信手段を多角的に検討すべきです。市民の安全確保のため、引き続き通信インフラ強化に取り組むよう強く要望します。

続きまして大きい項目５、うるま市協働のまちづくり条例（案）について伺ってまいります。令和６年12月６日から20日まで、うるま市協働のまちづくり条例（案）パブリックコメントの意見が募集されましたが、応募数と内容等を詳しくお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

うるま市協働のまちづくり条例（原案）に対するパブリックコメントに寄せられた御意見は、７人から55件ありました。その内容につきましては、全体的に理念条例の性格が強いため、前文があることで庁内や市民へのメッセージが込められる。そのほか、第１条のうち、豊かな自然と先人たちの築き上げた文化と伝統を大切にするの条文に対して修正の御意見。また、全体的に努力義務規定としているため、努めるものとするの表現が弱いなどの御意見が寄せられております。市民から多くの御意見が寄せられておりますので、今後、市といたしましては、改めてうるま市協働のまちづくり条例策定検討委員会で議論を重ねてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　先ほども幸喜議員のほうから防犯灯に関する質問がありましたが、防犯灯に関して、令和６年12月第180回定例会におきまして、部長答弁によりますと、うるま市協働のまちづくり条例の制定に向けて事務を進めており、今後防犯灯の設置におきましても、制定後の条例に基づき、設置の在り方や維持管理などについて、県内外の市町村等の情報を収集、参考にするなど、引き続き地域の自治会と協議してまいりたいと考えておりますと答弁しておりますが、県内外の市町村等の情報を収集したのか。また、北海道帯広市の取組を御案内しましたが、そこの市の情報を収集したのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　御質問にお答えいたします。

県内外の市町村等の情報につきましては、県内他市及び県外、横浜市、宇都宮市等の要綱や設置基準等を収集し、市防犯灯設置補助事業の参考資料として活用していきたいと考えております。また、北海道帯広市の取組につきましては、ホームページ等により確認しております。現時点では、防犯灯の維持管理などを自治会から市に移管することは想定しておりませんが、防犯灯設置基準の整備や防犯灯設置事業補助金交付要綱の見直しを進める際には、帯広市の防犯灯設置の考え方も参考にしながら、自治会長連絡協議会と協議してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　他自治体の取組を十分に調査し、単なる補助制度の見直しにとどまらず、市としてどのような支援が可能かを検討することが求められます。今後の条例策定にあっては、自治会長連絡協議会の意見を尊重しながら、市全体として統一的かつ持続可能な防犯灯設置、維持管理の方針を定め、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進するよう強く要望します。

大きい項目６、石川庁舎前駐車場における夜間駐車場設置の要望について伺います。石川庁舎前駐車場の夜間開放に関する実証実験が令和６年11月30日から12月27日までの約１か月間実施されました。この実証実験の結果を踏まえ、市として今後どのように当該駐車場を活用していくのか伺ってまいります。石川庁舎駐車場の実証実験期間中における昼夜別の利用状況、特にピーク時の傾向について、具体的なデータを伺います。また、実証実験を通じて明らかになった課題や市民及び周

辺事業者から寄せられた意見、要望の内容について、市の認識をお聞かせください。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（田場　直樹）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。
年末の石川庁舎駐車場のトライアル実証については、夜間の開放であったため、昼間の駐車場利用状況について具体的なデータはございませんが、期間中、朝７時と夜11時に駐車台数を確認いたしました。その結果、週末の一番多い日で夜11時に約60台、平日の一番多い日の夜11時に約20台の駐車台数があり、夜間駐車場の需要があることを確認しております。また、周辺事業者から、夜間開放継続の要望があることは認識しておりますが、今回のトライアル実証が短期間であったため、十分な検証が行えていないことから、関係課と意見交換を行い、検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　石川庁舎前駐車場の夜間開放を恒久的に実施する可能性について、市の方針を伺います。また、観光振興や地域活性化の観点から、駐車場を活用したイベント開催や地域の商業施設との連携策について、市の見解をお聞かせください。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。
夜間開放を恒久的に実施する可能性につきましては、十分な検証や関係課との意見交換・調整が必要であると考えております。また、駐車場を活用したイベント開催や、地域の商業施設との連携策につきましては、本来の駐車場機能を最優先に考え、イベント等の内容を精査し判断していくことだと考えております。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　地域の飲食店や商業施設からの夜間無料開放の継続に関する要望を市はどのように受け止めているのか。あわせて、夜間無料開放を恒久的に実施する場合の管理コストや安全対策について、対応策をお聞かせください。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。
夜間無料開放の継続に関する要望について、必要性及びその効果について検証する必要があると考えており、その後、具体的なコスト管理や安全対策について検討することとなります。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　無断駐車や長時間駐車、不法投棄、治安面の懸念などに対し、市としてどのような管理体制を構築し、利便性の向上と適正な運営を両立させるのか、具体的な方策を伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。
現在、庁舎管理では石川庁舎の警備員により、石川庁舎敷地内及び石川庁舎駐車場における無断駐車や長時間駐車について貼り紙を貼るなどの対応を行っております。しかしながら、夜間開放により新たな課題も出てくることが想定されるため、管理体制についても、引き続き関係課と意見交換を行い検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　本来の駐車場機能を損なわないよう、十分な配慮を行いながら、市民や周辺事業者の意見を丁寧に酌み取り、適切な対応を進めていただきますようお願いいたします。
それでは（２）物価高騰対策について伺います。昨今、物価高騰は非課税世帯だけではなく、一般市民にも深刻な影響を及ぼしております。うるま市として、物価高騰が市民生活に与える影響をどのように分析しているのか。また、市として物価高騰の影響を受ける層をどのように特定し、具体的な対策の方向性を検討しているか伺います。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。
本市としましては、昨今の物価高騰の影響につ

きましては、広く市民生活、事業活動全般に影響を及ぼしているものと考えているところでございますが、特に低所得者世帯におきましては、一般的に収入に対する消費の割合が大きいことから、家計においても大きな負担が生じているものと認識しております。また、議員の御指摘にもありましたとおり、子育て世帯につきましては、以前から子育て費用の経済的負担が課題であると言われている中、昨今の物価高騰により、さらなる家計への負担が生じているものと認識しております。そのことから、本市におきましては、当面の対策としまして、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、低所得者世帯、子育て世帯の支援を実施することとしております。具体的には、低所得者世帯への支援につきましては、非課税世帯支援給付金事業として、住民税非課税世帯１世帯当たり３万円を基礎とした給付金を予定しており、そのうち子育て世帯に対しては２万円の加算も併せて実施するものとなっております。また、子育て世帯への支援につきましては、私立認可保育所等食材料費負担軽減事業、認可外保育施設食材料費負担軽減事業、放課後児童クラブ等食材料費負担軽減事業、小・中学校給食費支援事業により、給食費、食材費の支援を行うものとなっております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　県や国の支援策が市民の生活にどの程度貢献していると評価しているか。また、現行の支援策では不十分な点や、市として補完すべき課題は何か伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

国におきましては、昨年11月に閣議決定された経済対策に基づき、物価上昇を上回る賃上げを普及・定着させるための賃上げ環境の整備に向けた施策を実行するとともに、賃上げの効果が出るまでの間、物価高に苦しむ家計や事業者の方々に対し、当面のきめ細かい支援を講じることとしております。そういった中で、今年２月の閣僚懇談会におきましては、当面の物価高対策の議論がなされ、重点支援地方交付金を活用した地域の実情に応じた物価高騰対策や政府備蓄米の活用、電気料・燃料費の負担軽減などが主要な対策として取りまとめられております。また、当該閣僚懇談会におきましては、迅速かつ効果的な執行に努めるよう関係省庁へ指示がなされており、今後、施策の執行が進むことにより、国による対策の効果が生じるものと考えております。

市として補完すべき課題としましては、当該物価高対策が、重点支援地方交付金を活用した地域の実情に応じた物価高対策を柱としていることから、基礎自治体として、本市の実情を踏まえたより効果的な施策を実行していく必要があるものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　物価高騰の影響を受ける市民に対し、市独自の生活支援策、例えば地域振興券や生活必需品補助を導入する考えはあるか。また、子育て世帯や高齢者だけではなく、広範な市民を対象とした支援策の拡充が可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

物価高騰の影響が広く市民生活・事業活動に影響を与えていることから、現在予定している低所得世帯・子育て世帯への支援の事業のほか、さらなる支援策の実施も検討していく必要があると認識しております。一方で、物価高騰対策に活用できる財源が限られている中、より効果的な支援方法を検討した上で実施していく必要がございます。議員御提案の広範な市民を対象とした支援策の可能性も含めて、今後、市民・事業者からの要望や庁内関係課から共有される各分野の実情なども踏まえつつ、より効果的な支援策が講じられるよう検討してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　物価高騰の影響を受ける市民を支援しながら、地域経済を活性化させる施策をどのように検討しているか。また、地域事業者との連携を強化し、市民の生活を守る取組を推進する考えはあるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

地域経済の活性化と物価高騰対策を両立する施策につきましては、国が推奨するメニューにおいても、消費下支え等を通じた生活者支援が掲げられており、例としまして、プレミアム商品券の発行、地域で活用できるマイナポイントの発行が挙げられております。本市におきましても、生活者支援と事業者支援の両立の考え方を基に、令和３年度から令和５年度にかけて、プレミアム商品券やクーポン券の発行を行い、一定の成果があったものと認識しております。同様の施策の実施につきましては、先ほどの答弁のとおり、御提案を踏まえつつ、限られた財源においてより効果的な支援策が何かを検討の上、判断してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　物価高騰対策を講じることにより、市民生活の安定や消費喚起が期待されるが、市として財政負担をどのように据えているのか。また、短期間な支出ではなく、地域経済の活性化や市税収増加といった長期的な視点で、物価高騰対策をどのように位置づけるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

物価高騰対策につきましては、市民生活や事業活動の安定を図ることを目的として実施していることから、市内経済における消費の下支えにつながり、地域経済の活性化に資するものだと認識しております。また、長期的には地域経済が活性化することに伴いまして、市民・事業者の収入の増加、就業者の増加、投資活動の活発化など、市税の増収につながっていくものと考えております。そのような認識の下、市民生活や事業活動の安定を図る施策について検討してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　引き続き、柔軟かつ的確な対策を進めていただきますようよろしくお願いいたします。

最後です。コストコ誘致について伺ってまいります。うるま市として、コストコ誘致について具体的な検討を行った実績があるか。また、これまでコストコ側と正式な協議を行ったことがあるか。今後、交渉の場を設ける意思があるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

コストコの誘致につきましては、石川地域まちづくり推進計画を進めるに当たり、関係者との意見交換を行った経緯がございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　コストコの国内展開の傾向や出店条件について、市として情報収集を行っているか。また、南城市にある既存店舗の経済効果や地域への影響について調査したか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

意見交換の際に幾つか条件が提示されましたが、企業の立地ノウハウに関わる部分になりますので、詳細は差し控えさせていただきますが、商圏規模の考え方、駐車場の確保、交通アクセスなどの話がございました。また、経済効果等につきましては、南城市に対して聞き取り調査を行っております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　コストコ誘致の可能性について、県や他自治体と情報共有を行い、連携して検討を進める考えがあるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

コストコの誘致に関しましては、一部の地域では大きな効果を発揮しておりますが、その一方で、道路渋滞の慢性化や地元事業者への影響等が懸念されているため、県や他自治体との情報共有を含め、十分な検討が必要であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　コストコのような大型商業施設の進出が可能な土地について、市として

現時点で候補地を把握しているか。また、土地利用計画において、その整備をどのように考えているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

大型商業施設の誘致に関しましては、令和５年３月に策定した石川地域まちづくり推進計画や、経済産業部で実施の産業集積促進事業において、国道329号沿道での可能性は高いという意見を民間事業者等からいただいております。土地利用計画につきましては、具体的な話へと進展する場合において検討されるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　これまでにイオンやサンエーなど、大型商業施設を誘致した実績があるか。また、その際に市として講じた支援策について具体的に伺います。加えて、コストコをはじめとする企業進出に向けて、市として税制優遇や補助金など、インセンティブを用意する考えがあるか。さらに企業との交渉において、国や県との連携を強化する方針について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

これまで大型商業施設等の進出に当たり、農振除外やインフラ整備など、行政側が支援できる範囲において誘致活動を行った実績はございます。企業誘致に関するインセンティブにつきましては、国・県の支援として、沖縄振興特別措置法に基づく特区・地域制度があります。また、本市では特区制度の適用地域において、新規立地した法人が、操業開始から２年以内に市内在住者を正規職員として採用し、１年以上の常時雇用をした際に、雇用奨励金を交付しております。企業誘致においては、国・県の支援制度の活用もございますので、引き続き連携して取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　コストコ誘致の可能性について、今後、正式に企業側へアプローチする計画があるか。また、市としてどのような戦略で誘致活動を進めるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

現在、本市では企業誘致基本方針に基づき、製造業関連産業、物流関連産業、情報通信関連産業及び観光関連産業の誘致を積極的に行っております。コストコ誘致に限らず、本市が策定している各種まちづくり計画等の実行性を高める取組として、効果的かつ効率的な企業誘致につながる制度創設等について、関連部署と意見交換を進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　石川エリアの経済活性化と観光、商業の発展のためには、コストコに限らず、誘致は極めて有効な戦略の一つであると考えます。先ほどのジャングリアの質問でも触れましたが、うるま市が素通りされる地域とならないためにも、戦略的な企業誘致と都市開発を進め、地域経済の発展を図ることが重要であります。しっかりと関連部署との意見交換を進めていただきたいと思います。

これで私の一般質問を閉じます。執行部の皆様、簡明な御答弁ありがとうございました。また、令和７年度も引き続きよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１２時１２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

執行部より発言訂正の申出がありますので、これを許可します。学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　午前中の御質問、糸数昌宗議員の一般質問、１．教育・福祉行政について。（１）給食費無償化についての再質問の答弁において「令和元年度と令和６年度との物価対比で約120％上昇しており」とお答えいたしましたが、正しくは「令和元年度と令和６年度との物価対比で約120％となっており」に訂正し、お

わび申し上げます。誠に申し訳ございませんでした。

○議長（比嘉　直人）　一般質問を続けてまいります。次の質問者、真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　市長並びに執行部の皆様、議員の皆様、そして市民の皆様、こんにちは。会派新政クラブの真壁朝弘でございます。議長の許可を得ましたので一般質問をしたいと思います。今回、大きな項目８点通告しております。よろしくお願いいたします。

まず初めに大きな項目１番、旭区公民館土地借地料について。旭区公民館土地無償貸付の契約更新についてお伺いいたします。旭区公民館土地無償貸付の契約更新について伺います。旭区公民館土地無償貸付の契約の質問は、第167回定例会、令和５年３月10日の一般質問でも取り上げ、今回で２回目の質問になります。旭区公民館土地無償貸付の契約が今年度３月31日までの契約となっており、この質問をいたします。今年でうるま市合併20年になり、この旭区も東山本町と分離をして約20年になります。この旭区公民館のある場所は当時、木が生い茂り、蛇が出たりする場所でもあり、空き缶やごみが多く散乱している場所でもありました。このような場所を、イッペー会の方々や地域の皆様で木を伐採し、イッペー通りから土をダンプカーで何度も運び、整備をした経緯があります。また、公民館建設費用も区民が補った経緯があり、今では活発な自治会活動の行事が盛んに行われ、旭区まつりでは多くの方々に喜ばれるなど、地域一体となって盛り上げているところでもあります。また、公共の災害用備蓄を行うための施設や、災害時の避難所の役割も担っています。以上のことから、令和７年４月１日からの旭区公民館土地無償貸付契約の更新について、執行部の見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　真壁朝弘議員の御質問にお答えいたします。

旭区公民館が立地している土地につきましては、令和７年４月１日に土地使用貸借契約の締結を予定してございます。令和７年４月１日から令和17年３月31日までの10年間、面積1,312平方メートルを、無償で貸付けを行うという内容になってございます。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　令和７年４月１日から令和17年３月31日までの10年間、面積1,312平方メートルの無償貸付契約を再度していただき、子供や孫の時代まで引き続き支援をしていただきますようよろしくお願いいたします。市長並びに執行部の皆様、ありがとうございました。

大きな項目２に移ります。山城地域の防犯灯新設について質問いたします。山城地域の方から、防犯灯がなくとても危険だとの声がありましたので質問いたします。石川山城３番地宅横の道と、石川山城26番地宅前の道は、御高齢の方々や部活動を終えて帰宅する生徒さんなど、夜道にも多くの方々が利用する通りとなっております。また、車の往来も多く見られ危険なため、防犯灯が必要と思いますが、防犯灯の新設は可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　真壁朝弘議員の御質問にお答えいたします。

山城自治会からは、令和６年６月６日付で防犯灯設置要請書が提出されていることから、山城地域からの御要望は把握しておりますが、先に防犯灯設置基準の整備や防犯灯設置事業補助金交付要綱の見直しを行わなければならず、現時点での防犯灯の新設は厳しい状況にございます。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　現在設置されている防犯灯は、何年度に設置が行われ、どのような予算を活用されましたか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

自治会が管理する防犯灯のうち、地域振興基金を活用して設置された防犯灯は、平成26年度に2,543灯、平成27年度に895灯、平成28年度に1,197灯、平成29年度に872灯、平成30年度に782

灯、令和元年度に301灯、令和３年度に222灯、令和４年度に133灯、合計で6,945灯が設置されております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　再質問いたします。

現在設置されている防犯灯の修繕費用は、どのようにお考えでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

市では、市民及び市が協働してまちづくりを推進するため、仮称でございますが、うるま市協働のまちづくり条例の制定に向けて事務を進めているところでございます。当該条例の制定事務と並行して、防犯灯設置基準の整備や防犯灯設置事業補助金交付要綱の見直し作業を進めてまいりますので、その中で既存の防犯灯に係る修繕費用の負担割合についても協議したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　防犯灯につきましては、犯罪抑止や事故防止、災害対策に役に立ち、住民の安心と地域の防犯意識を高め、適切な設置とメンテナンスが重要だと思います。山城地域のみならず、うるま市全体の問題でもありますので、今後とも対策に力を入れていただき、防犯灯設置事業補助金交付要綱の実現に向けて取り組んでいただきますよう、安心・安全なまちづくりを進めていただきますようお願い申し上げます。

大きな項目３に入ります。石川山城143番地の山城児童体育館老朽化のため取壊しの件について質問いたします。山城地域にあります体育館が老朽化で危険なため、長年放置されたままになっております。今後、取壊しをしていただきたいのですが、可能でしょうか。伺います。また、近くには長年放置されたお茶工場跡もあり、危険な建物だと思いますが、お茶工場跡の取壊しも一緒に検討していただけますでしょうか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

まず、山城児童体育館につきましてですが、現在、老朽化に伴い危険な状況であることから、施設への立入りを制限しております。市といたしましては、令和７年度一般会計予算に山城児童体育館解体事業として、業務委託料964万円を計上しております。なお、施設の解体につきましては、令和８年度に実施する計画でございます。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

御質問のお茶工場跡の取壊しについてですが、登記簿を確認いたしましたところ、土地・建物の所有権は、石川市山城茶業協同組合で登記されております。そのため、うるま市において解体することは大変厳しい状況でありますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　山城児童体育館の解体事業が令和７年度に964万円の予算を計上し、令和８年度に実施する計画であることが分かりましたので、よろしくお願いいたします。また、取壊しの後の土地の利用も、引き続き地域のために、地域の方々の御相談に乗っていただき、よりよい活用方法を一緒になって取り組んでいただきますようよろしくお願いいたします。

次の質問、大きな項目４に移ります。山城地域防災行政無線スピーカー新設について。山城地域東側に防災行政無線放送スピーカーの新設について可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　真壁朝弘議員にお答えいたします。

山城地域東側につきましては、これまでも山城区から防災行政無線の放送が聞き取りづらい、聞こえないといった声が寄せられており、山城区自治会長も立会いの下、音量調整やスピーカーの位置調整などを行うなどの対応を適宜行っており、現時点で新設の放送スピーカーを設置する予定はございませんが、御提言の山城東側地域への放送スピーカーの新設につきましては、改めて現場確

認や、地元山城区と現状に関する意見交換を踏まえた上で、必要があれば検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　再質問いたします。

現時点では音量調整やスピーカーの位置調整などを行うなどの対応を適宜行っていますが、同時に、電柱の反対側にスピーカーをもう一つ設置することで、費用も削減でき、音量も下げ、地域に幅広く伝わるのではないかと考えられますが、当局の見解を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

議員御提言のスピーカーの増設につきましては、御指摘のとおり費用負担軽減の効果が期待できるものと考えておりますが、技術的に可能なのか確認する必要がございます。つきましては、その点も含め、先ほど答弁させていただきましたとおり、まずは現場確認や地元山城区と、現状に関する意見交換などを踏まえた上で検討してまいりたいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　備えあれば憂いなしの言葉もありますように、今後とも自治会や地域の方々と意見交換なども踏まえた上で、前向きな検討をよろしくお願いいたします。

次の質問に入ります。大きな項目５です。国土交通省からの家賃算出に関する控除方法の通知について質問いたします。沖縄県営公営住宅の家賃について「老人扶養控除」と「特定扶養控除」で誤りがあったため、県では４月から適正な家賃を適用し、返還作業を進めるとの報道がありました。この件について、うるま市の市営住宅も該当するのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　真壁朝弘議員の御質問にお答えいたします。

公営住宅の家賃算定は、入居者及び同居者の所得金額の合計から各種控除を行い決定しますが、一部の入居者の世帯収入から必要な老人扶養及び特定扶養の控除を適用していなかったことが主な要因となっております。全国で同様な誤りが確認されたことにより、令和６年６月28日付、国土交通省から扶養控除についての通知があり、本市の家賃算定を確認したところ、名義人が被扶養者となる場合の老人扶養に係る取扱いに相違があったため、一部の世帯について過大に徴収していたことが判明いたしました。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　過大徴収及び何年度まで遡り返還するのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

現在、過大徴収の状況を確認、精査しておりますが、直近の令和６年度においては、対象が４世帯で年間約16万円の過大徴収額となっております。また、どの時点まで遡るかなどにつきましては、顧問弁護士と相談の上、他市町村の状況も踏まえ、法令に基づき対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　対象者への返還方法及び再発防止についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

現在入居中の対象世帯については、令和７年４月１日から正しい家賃を適用し、過大徴収家賃につきましては、早急に確認作業を行い、確定次第返還手続を行ってまいりたいと考えております。今後は、公営住宅法の規定及び制度の趣旨を踏まえた取扱いになっているか随時確認するなど、正しい家賃算定を行うとともに、再発防止を徹底してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　家賃算定の誤りが明らかになったことに対して、適正な家賃の適用と

過大徴収の返還が進められ、今後再発防止に向けた取組がしっかりと行われることを期待するとともに、速やかな対応をよろしくお願いいたします。市民の皆様に安心して住まいを提供できますよう、今後ともよろしくお願いいたします。

次の質問にまいります。大きな項目６、東山地域の戦闘機の騒音について質問いたします。最近東山地域での戦闘機の騒音が以前と比べかなり多く、また朝早い時間から夜の遅い時間も頻繁に爆音が鳴り響いているため、騒音測定をしていただき対策が可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　真壁朝弘議員にお答えいたします。

御指摘の石川東山地域では、沖縄防衛局による航空機騒音に関する測定が実施されており、そのデータなども公表されているため、現在、本市として独自に騒音測定を行う予定はございませんが、議員御指摘のとおり、同地域を含む石川地区や具志川地区の一部地域では、嘉手納飛行場への外来機の飛来などによると思われる騒音に関する苦情などが、本市にも寄せられているところでございます。なお、外来機の飛来などに伴う騒音につきましては、日米による取決め上、抜本的な改善は難しいとの声もございますが、本市といたしましては、市民からの騒音苦情などは速やかに沖縄防衛局へ通知するなどの取組を継続して行っておりますので、御理解のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　現在、市として独自に騒音測定を行う予定はないとのことですが、今後、市が独自に行う対策や、ほかの地域で実施されている効果的な騒音対策事例を参考にし、今後とも地域の騒音問題に取り組んでいただきますようお願い申し上げ、この質問を閉じたいと思います。

次の質問に入ります。大きな項目７番、前原公園、わかば公園の遊具の新設について伺います。前原公園、わかば公園の遊具が長年そのままで現在も使えない状況です。早めの修繕か新設が可能かお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　真壁朝弘議員の御質問にお答えいたします。

公園施設の安全点検は、職員によるパトロールや都市公園等遊具定期点検委託業務において、年１回、専門業者による点検を行っております。議員御指摘の公園では、令和４年度の点検において、コンビネーション遊具の不具合があり、令和５年度より使用禁止としております。公園における遊具更新につきましては、公園施設長寿命化対策支援事業を活用し、順次更新しているところでございますが、当該公園の遊具についても早期更新に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　令和４年度の点検において、コンビネーション遊具の不具合との結果を受け、令和５年度より使用禁止となっていますが、どのような不具合でしょうか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

コンビネーション遊具の吊り部材の腐食や摩耗、踊り場の腐食などの不具合がございました。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　私もわかば公園を見て確認したところ、滑り台の柵や土台のさびによる大きな穴が空いていて、とても危険な状況だと確認しました。新設する予算ができる間、修理をして使えるのではないかと思いましたが、執行部の意見を教えてください。また、新設する予定も教えてください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

滑り台踊り場の腐食につきましては、修繕を行いながら利用しておりましたが、腐食が激しくなり、抜け落ちた状態となったことから、使用禁止措置を取っております。御指摘の修繕につきまし

ては、遊具メーカーのアドバイスを伺いながら、修繕が可能なのか検討してまいります。また、新設につきましても、先ほどの答弁でも触れましたが、長寿命化対策支援事業を活用し、順次更新しているところであり、当該公園の遊具についても早期更新に努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　地域の子供たちが安全に遊べる遊具はとても人気があり喜ばれていますので、修繕や新設をお願いいたしまして、この質問を閉じたいと思います。

次の質問に入ります。大きい項目８番です。石川嘉手苅観音堂の整備について。市指定文化財、嘉手苅観音堂の整備状況について質問いたします。指定文化財、嘉手苅観音堂の歴史的背景と、今回修繕に至った経緯を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　真壁朝弘議員の御質問にお答えいたします。

嘉手苅観音堂は、16世紀頃、日秀上人が５代目の伊波按司に勧めて建立させたお堂と伝えられております。当初は、伊波グスクの近くにありましたが、２度の火災後、現在の嘉手苅に建てられたと伝えられております。子育ての観音様としてあがめられ、多くの人が現在でも訪れており、1984年に市の指定文化財となっております。本文化財は、これまで何度か修繕工事を実施しておりますが、近年はお堂を支える柱や床のひび割れなど老朽化が著しいため、地元の嘉手苅自治会より修繕の依頼があり、本年度、整備工事に着手しております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　現在の修繕の進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

本整備工事は、令和６年８月に着手し、令和７年１月末に完了予定でありましたが、屋根瓦の破損が大きいことが新たに確認されたため、３月中旬まで工期を延長し、工事を実施中であります。なお、整備工事は年度内に完了する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　私も現地に何度か足を運び確認してきました。去年暮れ頃は、屋根の瓦がずれているのを確認しました。現在は屋根の瓦も新しく立派になっているのを確認し、工事期間が延びた理由を理解できました。ありがとうございます。

再質問いたします。嘉手苅観音堂の年間の来訪者と、今後の管理と活用方法について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

嘉手苅観音堂の来訪者は、地元自治会によると、今年度は約3,100人の方が訪れているとのことでございました。今後の管理につきましても、地元の嘉手苅自治会において大切に管理していく予定であります。年間多くの方が子育ての祈願に訪れており、今後は市内に所在する子宝・子育ての歴史文化遺産と連携して、文化財巡りなどでの活用が期待される文化財であります。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　この嘉手苅観音堂は市の指定文化財でもあり、地域の方や自治会からも愛され、長年守ってきた財産でもあります。今回の修繕工事につきまして、地元嘉手苅自治会長や周辺の方々から、市長や執行部の皆様に感謝を伝えてくださいとのお言葉がありましたので、お伝えいたします。また、嘉手苅観音堂の管理・活用が、今後、地域や観光振興に貢献することを期待しております。引き続き地域の住民と共に、文化財の保存と発展に向けて御協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

これにて会派新政クラブ、真壁朝弘、一般質問を閉じたいと思います。議長並びに執行部の皆様、ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　皆さん、こんにちは。市民の皆さん、こんにちは。執行部の皆さん、こ

んにちは。議員の皆さん、こんにちは。日本共産党会派、伊盛サチ子でございます。今日の一般質問、午後の最後になりましたけれども、皆さんの御協力をよろしくお願いをしたいと思います。

では初めに、物価高騰対策から質問をいたします。政府の経済対策に盛り込まれた重点支援地方交付金の概要は、新たな経済対策として、物価高への対応などを柱としています。重点支援地方交付金については、地方公共団体からの要望が強くあり、増額された交付金は自治体の独自施策の財源となるものです。地域住民の切実な暮らしを支える支援として、重点支援地方交付金、推奨事業メニューの活用を積極的に取り組むべきと考えますが、そこで次の項目について伺います。交付限度額は幾らなのか。お尋ねいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

今般、国の経済対策により、自治体が実施する物価高騰対策のための財源としまして、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の措置がなされております。本市の交付限度額につきましては、非課税世帯への給付金事業を実施するための財源として、低所得世帯支援枠が６億5,850万円、国が提示する推奨事業を踏まえた自治体独自の取組を実施するための財源としまして、推奨事業メニュー枠が３億5,729万7,000円となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは、そのうち具体化されたのは幾らで、残っている額は幾らですか。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

令和７年度当初予算におきましては、低所得世帯支援枠については、追加配分見込みも含めて全額、非課税世帯支援給付金事業へ充当しております。また、推奨事業メニュー枠につきましては、小・中学校給食費物価高騰支援事業へ１億7,950万4,000円、私立認可保育所等食材料費負担軽減事業へ6,456万7,000円、放課後児童クラブ等食材料費負担軽減事業へ1,019万7,000円、認可外保育施設食材料費負担軽減事業へ245万円、学校給食食物アレルギー等対応助成事業へ33万円を充当し、合計で２億5,704万8,000円の財源活用が具体化しております。今後、活用可能である財源の残額につきましては、１億24万9,000円となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　物価高騰支援として次の支援について見解を伺います。１点目、中小規模事業所に対する家賃、水道、電気、ガス料金の支援。２点目、一般家庭に対する水道、電気、ガス料金の支援。３点目、保育所、認定こども園等や放課後児童クラブ、こども食堂への食材費等の運営補助及び光熱費の支援。４点目、低所得者世帯等への支援給付金。５点目、小・中学校の給食費無償化についてであります。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

議員御質問の支援分野のうち、低所得世帯等への支援給付金につきましては、さきの糸数議員への答弁のとおり、低所得世帯支援枠を活用した非課税世帯支援給付金事業において実施するものとなっております。保育所、認定こども園などや放課後児童クラブへの食材費の支援については、先ほど答弁させていただいたとおり、私立認可保育所等の食材費の高騰分に対して支援するものとなっております。小・中学校の給食費の支援につきましては、これまでの食材費高騰分の支援ではなく、県からの中学校給食費半額の補助の財源も活用して、小学校・中学校ともに半額の補助を実施することとなっております。中小規模事業所の家賃、水道、電気、ガス料金の支援及び一般家庭に対する水道、電気、ガス料金の支援につきましては、現時点で実施の具体化には至っておりません。しかし、議員御提案のとおり、物価高騰が広く市民生活、事業活動全般に影響を与えているものと認識しているところで、今後、限られた活用可能な財源の中で、より支援の必要性が高い分野や、より効果的な手法を庁内において検討の上、

推奨事業メニュー枠を有効活用した積極的な支援策を講じてまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　重点支援地方交付金の低所得者支援等、推奨事業メニューは、自治体が物価高騰対策に効果があると考える事業であれば、交付限度額の範囲内で、基本的にはどんな事業でも充当できる自由度の高い交付金です。切実な住民要求を実現させる財源となり得るものです。再度の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金につきましては、議員御説明のとおり、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、自治体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるように措置されたものでございます。現在、活用可能財源として限られたものとなっておりますが、物価高騰が広く市民生活・事業活動に影響を与えているとの認識の下、市民生活や事業活動の実情や、市民・事業者からの要望なども踏まえた上で、より効果的な支援方法を検討し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を有効活用した取組を実施してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　物価高騰対策の（６）小・中学校の給食費無償化についてであります。日本国憲法第26条に「その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。」と憲法上うたわれております。実質賃金が下がり続け、物価高騰が子育て世帯に襲いかかり、格差と貧困が大きくなっていく中で、家庭の経済的負担軽減を求める声が高まっております。うるま市での小・中学校の給食費完全無償化に取り組む考えはないでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　伊盛サチ子議員の一般質問にお答えいたします。

学校給食につきましては、これまで経済的理由により就学が困難となる困窮世帯に対して、教育扶助・就学援助等を実施し、支援してまいりました。また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰をきっかけとして、広く子育て世帯全般においても家計への負担が重いものと判断したことから、本市におきましては、令和４年度から今年度までの３年間にわたり、食材費の高騰分に対し補助を行ってまいりました。しかし、長期化する物価高騰がさらに子育て世帯へ負担を強いるものとなっているため、学校給食費においてもさらなる負担軽減策が求められると認識しているところであります。

一方で、学校給食費の軽減を図る取組については、単年度のものではなく、継続的なものになると見込まれることから、継続的及び恒久的な財源が必要となります。そういった中、来年度から沖縄県において中学校給食費支援の財源が創設されることから、当該財源を活用した中学校給食費の半額補助を実施するとともに、小学生保護者への負担も併せて軽減するために、市の単独事業により小学校給食費の半額補助の実施を決定し、予算案として計上させていただいたところです。学校給食費の完全無償化につきましては、国及び県に対しまして、引き続き恒久的な財源の措置を働きかけると同時に、その動向について注視してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　学校給食費につきましては、これまでも全国知事会、そして市長会含めて国に要請をしてきている状況があります。2026年度からは小学校の給食費無償化が実現できるような運びができるのかなと期待をするものであります。ぜひうるま市でも、完全無償化に向けて鋭意努力していただきたいと思っております。

それでは次に移ります。施政方針についてであります。今回、施政方針は項目的に多い状況がありますので、随時読み上げていきたいというふうに思っております。まず１点目、７ページには「感動にあふれた感動産業特区を推進していく」ということがうたわれており、感動産業特区の将来像であるまちづくりとはどういったことなのか、

お願いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
本市は「感動を産業に」をまちづくりの柱として、令和５年４月に感動産業特区を宣言しております。感動産業特区とは、地域のありのままの姿の価値を再認識するとともに、新たな取組に挑戦することで、人が輝き、地域のありのままが感動を生むまちの実現を目指していくものでございます。感動産業特区を推進していくに当たり、本市の魅力を広く県外に発信するため、令和５年８月に東京都文京区において、うるま市シティプロモーション事業を実施し、当該事業において感動産業特区のまちづくりを牽引し、体現するものとして、現代版組踊「肝高の阿麻和利」を感動産業特区アンバサダー第１号として認定しております。感動産業特区につきましては、今後アンバサダー第２号の認定など、感動の視点を共通理解とした庁内における取組を通して、市民へのさらなる浸透を図りながら、まちづくりの将来像であります、ここにしかない感動に触れることで心が満たされる、世界で唯一無二の地域の実現を目指してまいります。
○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。
○４番　伊盛　サチ子議員　それでは、施政方針同じく７ページ、ここにも小・中学校給食費の補助の実施についてということであります。その件について、2025年４月から中学校給食費２分の１の補助について取り組むことを明らかにしております。市の状況について伺います。１点目、中学校児童・生徒の数。２点目、１人当たりの給食費。３点目、中学生の給食費の年間額。４点目、県から２分の１補助の見込額。５点目、あと２分の１に対する市独自負担に対する考え方について、その見込額は幾らでしょうか。６点目、中学校給食費無償化に関する安定的財源の確保。どのような財源を活用するのか。お願いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。
まず１点目、中学生の生徒数は3,977人となります。なお、数値につきましては、児童・生徒数と予算額につきましては、令和６年度の在籍数を基に概算したものであることを御承知おきください。２点目、１人当たりの月の給食費は6,000円。年間６万6,000円となります。３点目、中学生に対する年間予算につきましては、約２億6,248万円となります。４点目、県からの補助金は約8,457万円となります。５点目、中学生に対する完全無償化に必要な予算額は、あと約１億7,791万円の財源が必要となります。最後に６点目、学校給食費完全無償化に取り組むには、多額の一般財源の捻出が必要となり、新石川調理場の整備更新費、運営を含めた維持管理費の財源の確保が必要としていることなどから、給食費無償化につきましては、厳しい状況でありますことを御理解いただければと存じます。
○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。
○４番　伊盛　サチ子議員　それでは再質問いたします。
小学校２分の１、市独自補助に取り組むことについて。１点目、うるま市ＰＴＡ連合会からの要望書の内容について。２点目、要望書が提出されたことにより、施政方針に掲げたのか。市としての考え方はどうだったのか。３点目、小学校児童・生徒数、１人当たりの給食費、小学校給食費の年間予算額。４点目、小学生への給食費２分の１の補助は市独自支援となるが、その見込額について。５点目、安定的な財源確保。どのような財源を活用するのか。６点目、４月からの給食費の補助を進めるに当たって、保護者への説明会について。以上、お願いします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
まず１点目、うるま市ＰＴＡ連合会からの要望書の内容につきましては、令和７年度より、沖縄県による公立学校給食費無償化支援事業で、中学生のいる保護者が負担する学校給食費の２分の１の補助が予定されておりますので、公平性の見地

から、小学生の保護者に対しましても、同様な軽減策の検討を望む旨の要望がございました。２点目、うるま市ＰＴＡ連合会との話合いの中で、小学生の保護者の負担軽減に強い要望があったことから、市長部局と調整を行い、負担軽減策を取りまとめ、新年度予算にて支援に関する予算を計上しております。３点目、小学生の全児童数は8,601人、１人当たりの月の給食費は5,400円、年間５万9,400円。令和７年度の小学生に係る年間予算額は約５億1,090万円となっております。４点目、小学生の保護者に対する補助額としまして、要保護、就学援助の児童につきましては、以前から無償としておりますが、今回の支援事業は、特別支援教育就学奨励費を受けている児童と、公的支援対象ではない児童の保護者に対し、約２億5,545万円の支援を行います。５点目、令和７年度は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用を予定しておりますが、継続的に実施していくには財政負担が大きく、財源確保の措置を必要としております。最後に６点目、保護者への説明につきましては、令和７年度予算の議決をいただいた後、速やかに各学校を通して周知をしてまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　学校給食費、先ほどＰＴＡ連合会からの要望書があったということ、そしてさらには、それ以外にも市民の活動として、若い働くママたちが署名活動を行って、これは市議会にも提出されているということもあります。やはり保護者間でもいろいろなところで、この学校給食費、本当に無料にしてほしいという切実な声が高まっているということであります。そういう市民の声をしっかりと受け止めていただいて、完全無償化の実現に向けて、ぜひ頑張っていただきたいというふうに思います。これにつきましては終わります。

続きまして、８ページにつきましては、石川地域まちづくりについてであります。今現在、どういう状況に至っているかということもありますので、石川地域まちづくりについてお願いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時２０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時２１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　初めに、石川庁舎周辺の取組についてお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

石川庁舎周辺におきましては、今年度、公園キャンプや子供向け室内遊び、朝ヨガ、ドッグランといったトライアル実証イベントを公募により実施しました。次年度におきましては、イベント結果より得られた問題点を改善するため、都市公園の快適性向上に向けた休憩施設等の環境整備や、既存のストックを活用したトライアル実証を継続することで、暫定的な利用を通じて石川地域のポテンシャルの確認や地元事業者との連携を強化していきたいと考えております。さらには、集客性や採算性を確認することで、具体的かつ実現性の高い民間提案に結びつけられるよう、事業への参画を促し、官民連携による拠点整備につなげていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　続いて石川インターチェンジ周辺、石川多目的ドーム周辺の取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

石川インターチェンジ周辺の交流拠点形成につきましては、石川多目的ドーム機能強化事業として、駐車場整備の実施設計と用地取得に向けた手続に着手いたします。また、石川インターチェンジ周辺の立地ポテンシャルを最大化するため、沖縄本島のみほそに位置する沖縄セントラルゲートウェイという事業コンセプトを設定し、通過地点から目的地への転換、来訪者の満足度向上に向けて、既存資源の活用と新たなコンテンツの誘致、

さらには交通の要衝としてモビリティハブの拠点化を基本方針として定め、次年度より用地取得に向けた手続に着手してまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　続いて同じ８ページ、勝連・与那城地域まちづくり関連の海中道路やロードパークの利活用、旧与那城庁舎周辺のリゾート空間の形成及び景観計画について。旧与那城庁舎の跡利用の活用についてもお願いをしたいと思います。まず初めに、海中道路ロードパークの利活用の方向性について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

将来的な海中道路ロードパークの利活用を見据え、今年度はお子様を対象とした海中道路あやはしキッズパークの実証イベントを実施いたしました。延べ４日間で約3,000人の来場者を記録し、ロードパークのにぎわいに対するポテンシャルが高いことが確認できた一方で、駐車場不足やトイレなどの休憩施設の改善などの問題点も顕在化してきております。今後は、海浜利用者の利便性向上や道路の休憩施設としての環境整備について、道路管理者であります沖縄県との協議を踏まえ、さらなる利活用について検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　続いて、旧与那城庁舎周辺のリゾート空間の形成と旧与那城庁舎跡利活用について、お願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道につきましては、旧与那城庁舎に隣接する多種目球技場へ宿泊施設の誘致と、県道37号線沿道を飲食店などの商業施設が立ち並ぶリゾート空間の形成を目指し、地権者意向や事業者の参入意欲が整理された段階で、事業手法の検討に移行していきたいと考えております。また、県道37号線沿道におきましては、親水性護岸のアメニティー向上を目的として、今年度より雑木等の伐採を実施しており、魅力ある良好な沿道景観の形成を図っているところでございます。旧与那城庁舎につきましては、隣接する与那城総合公園とエリア一体となった魅力向上を図るため、民間のノウハウを導入した利活用が可能かどうか、サウンディング調査を実施し、引き続き検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　旧与那城庁舎の件ですけれども、この与那城庁舎については、今、建物がうるま市の財産になっております。そういった中で、市民の皆さんは、その建物を利活用して、複合的な施設で地域住民が活用できるような、そういった方向で活用させてほしいというお話もあります。やはりその中には１階から３階まで、本当に広々とした状況の下、この庁舎になっているので、以前はここを中心として与那城地域の皆さんは、にぎわっていたということもありますので、リゾートにしてほしいといういろいろな声もあったりします。そういった意味では、市民の目線からの調査も含めて、ぜひ検討していただきたいというふうに思っておりますので、これにつきましては終わりたいと思います。

それでは、９ページの中に「基地関連につきましては、引き続き新たな基地負担などが生じないよう関係機関と連携し、整理・縮小へ向け、鋭意取り組みます」ということがあります。令和７年度の施政方針において、基地関連については整理・縮小に鋭意取り組むということでありますので、県内及びうるま市内にも複数の米軍基地などがあります。これらの基地があることによって、上空ではオスプレイやヘリ、そして今、ジェット機などの飛行増加などに伴う騒音被害を受けているという住民の皆さんもいらっしゃいます。このようなことを踏まえて、具体的に市内の米軍基地などの整理・縮小をどのように行っていくのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　伊盛サチ子議員にお答えいたします。

現在本県では、ＳＡＣＯ合意に基づき、これま

でキャンプ瑞慶覧の西普天間住宅地区や牧港補給地区の一部など、嘉手納基地以南の施設の返還が着実に進められておりますが、本市のキャンプ・コートニー、キャンプ・マクトリアス、ホワイト・ビーチなどの在沖米軍基地につきましては、さきのＳＡＣＯ合意に基づく基地返還等はなく、現時点では具体的に取り組んでいる事例はございません。なお、今後改めて基地返還等に関する考え方が示された場合には、本市といたしましても適宜、所在地域及び各関係者等合意の下、基地の整理・縮小を推進し、基地負担軽減を図ってまいりたいとの思いから、その旨を令和７年度施政方針に反映させたものでございますので、御理解のほどよろしくお願いを申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　市長にお尋ねをいたします。

今先ほど、担当課から基地問題のお話しがありました。そういう状況の基地問題ではありますけれども、実質的には米軍基地から派生する様々な事件・事故などが、やはり市民生活に影響や不安を与えるという諸問題も生じてくると思っております。そういったことに対して、市長は国や関係機関に対して申入れなども含めて、基地の整理・縮小について、再度どういう姿勢で臨んでいくのかについて、市長の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

基地の整理・縮小につきましては、今後の米軍再編などの推進と進捗を踏まえる必要がございます。具体的な基地返還等に関する考え方が示された場合、先ほど所管部長から答弁させていただきました、適宜、所在地域及び関係者との合意の下、基地の整理・縮小を推進し、市民の基地負担軽減を図ってまいりたいと考えております。さらに、米軍による事件・事故などが市内で発生した場合には、迅速に対応してまいりたいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　今、基地問題では、県内含め、全国含め、基地強化が進められていくという方向性に向いております。そういう中では、事件・事故なども多発してくるという可能性もあります。そういったときには、市長がしっかりと先頭に立って、国への申入れを含めて、関係機関に対してしっかりと市民の命と暮らしを守るために対応していただきたいと思っております。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時３２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４６分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは、引き続き質問をいたします。

施政方針10ページから11ページ。道路や排水路管理、修繕、改修及び公園や上下水道の整備について。そして、インフラ老朽化等について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

まず、道路や排水路の維持管理につきましては、各地域から多くの修繕、改修の御要望がございますが、安全性の確保や緊急性などを勘案しながら、効果的に取り組んでまいります。公園整備につきましては、地域のコミュニティ活動、防災避難場所として利用できる魅力的な公園整備に取り組み、住みよいまちづくりを推進するとともに、利活用できる公園がない自治会については、早期整備に努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

上水道整備につきましては、漏水対策として国庫補助事業を活用した水道施設の更新工事を行い、耐用年数が経過した施設を計画的に、災害に強い施設へ改良していきます。あわせて、老朽化した

給水管も耐震機能を持つ管路に更新していきます。また、施設の維持管理につきましては、維持管理支援業務及び給配水施設修理待機業務委託にて、１年間を通して継続的に維持管理、修繕を行ってまいります。

下水道整備につきましては、老朽化対策として沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）を活用した下水道施設の更新工事を、令和４年度に策定のうるま市ストックマネジメント計画に基づき、耐用年数が経過した施設を中心に更新していき、災害に強い生活基盤の整備に努めてまいります。また、施設の維持管理につきましては、下水道施設清掃業務及び下水道点検調査業務にて、継続的に維持管理を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　引き続き11ページ、公共交通に関してということで「若年層から高齢者まですべての市民の皆様が快適に移動できる環境を実現するため、利便性の向上及び新たな交通システムの構築に引き続き取り組みます」ということがあります。公共交通に関する新たな交通システムの構築について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

公共交通に関する新たな交通システムの構築につきましては、路線バスやタクシーが運行していない津堅島において、次年度も引き続き乗り合い及び貸切りタクシー型の実証実験を行い、将来的な本格運行への移行を目指しております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　15ページ、子育て関連ということで、こどもゆめ基金の活用支援を行っていくということを掲げられておりますので、この件について伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

こどもゆめ基金につきましては、子育て世帯の支援や待機児童解消に向けた取組、子供の貧困対策事業へ活用しており、子供の学習支援や居場所事業、保育士確保のための事業、発達が気になる子に対する心理発達検査等の事業へ、財源の一部を活用しているところでございます。今後も引き続き魅力ある子育て環境の構築と、子供の夢を応援することを目的に、こどもゆめ基金を活用していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　19ページ、高齢者福祉についてであります。「住み慣れた地域で心身ともに健康で暮らしていけるよう、フレイルの予防や健康増進を図り、生きがいを持って社会参加できるような取組を推進します」とあります。具体的な内容についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

具体的な事業といたしましては、一般介護予防事業として、介護予防の普及啓発活動としての介護予防教室を実施しております。また、地域の公民館等においては、高齢者の健康や生きがいづくり、社会参加を促すため、生きがい活動支援通所事業、ミニデイサービスがございます。また、高齢者自身が住民主体の通いの場において、介護予防に資する活動の体操サークルや高齢者交流サロンを開催しており、そのような活動を継続的に支援しながら、出前講座等にも取り組んでおります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　23ページ、地域まちづくり応援事業の概要と進め方について、御説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

地域まちづくり応援事業につきましては、団体による自主的かつ主体的なまちづくり活動の支援及び地域コミュニティーの担い手育成を図ることを目的に、補助金を交付しております。補助対象事業者といたしまして、市内の各種協会、経済団体、福祉関連団体または自治会、その他地域で活

動する団体となっております。補助金対象事業といたしまして、市内で実施する地域課題の解決を図る事業と、市内で実施する将来的に自走化を見据えた事業を対象としており、令和７年度の予算額は1,805万5,000円となっております。今後の計画といたしましては、令和７年度補助対象事業の実施期間を令和７年４月１日から令和８年２月18日までとし、申請期間を４月１日から４月30日に設定したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　同ページで「令和７年度から新たに地域リ・クリエーション事業を創設」とあります。その事業の概要と進め方についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

地域リ・クリエーション事業につきましては、地域の様々な課題や自治会自らが実施する事業等に対し、地域おこし協力隊を活用し、伴走支援を行う事業となっております。主だった活動案といたしまして１、地域防災組織の強化。２、環境維持事業への支援。３、収入源を生み出す仕組みづくり。４、地域のデジタルディバイド解消支援。５、健康維持に向けた活動支援等を想定しておりますが、自治会等の自主性を尊重しながら支援を行ってまいりたいと考えております。また、本事業の特徴といたしまして、自治会のヒアリング業務と併せ、協力隊の活動をスムーズに行わせるために、サポート業務を別事業として発注するなど、地域とのコミュニケーションを密に行いながら、自治会を中心とした地域活性化になるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは、大きい項目の３点目です。基地行政について。

勝連分屯地への地対艦ミサイル部隊の配備計画に伴い2023年度、2024年度、2025年度の整備工事の実施状況の概要及び施設整備等に関する経費の予算並びに関連事項について伺います。まず１点目、勝連分屯地における地対艦ミサイル部隊の配備計画に伴う2023年度（令和５年度）、2024年度（令和６年度）における施設整備等の整備状況及び予算額について伺います。また、次年度、2025年度（令和７年度）の整備予定と予算額及び完了時期について伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　伊盛サチ子議員にお答えいたします。

勝連分屯地への第７地対艦ミサイル連隊の配備計画等に伴う予算措置につきましては、隊庁舎、倉庫、燃料施設等の整備並びに隊員及びその家族が居住する宿舎の整備などを目的に、令和５年度に約34億円、令和６年度に約48億円の予算を計上しており、これまで隊庁舎、車両整備場等の整備を完了しているところでございます。また、令和７年度予算案では、隊員及びその家族が居住する宿舎整備に係る建設工事費として、約15億円を計上しているとのことでございます。また、当該宿舎の整備完了時期につきましては、現時点では決まっていないと伺っております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　今、施設整備の計画の現状をお話ししてもらいました。私は以前にも火薬庫の改修についても触れているところであります。それでは、老朽化している火薬庫の改修工事の進捗状況、また火薬庫を拡張する予定があるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

勝連分屯地における火薬庫補修工事につきましては、令和７年度においてシャッターや壁の補修工事に着手する予定とのことであり、火薬庫を拡張する予定はないと伺っております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　令和７年度で宿舎整備に着手する予定とのことですが、その工事が完了することに伴い、勝連分屯地の施設整備計画は全て終わることになるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

沖縄防衛局からは、令和７年度から部隊運用の円滑化を図るため、勝連分屯地への新たな進入路を整備するための周辺環境調査をする予定と伺っております。なお、現時点においては、お尋ねの現在整備中の宿舎を除き、勝連分屯地において新たな宿舎を整備する計画はないと伺っております。
○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。
○４番　伊盛　サチ子議員　宿舎施設に伴う隊員の増員について伺います。
○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

お尋ねの現在整備中の宿舎は、令和５年度の勝連分屯地における地対艦ミサイル部隊の新編等に伴い計画され、現在整備を行っており、増員の予定はないものと伺っております。
○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。
○４番　伊盛　サチ子議員　安保３文書で、敵国の弾道ミサイル拠点を攻撃することができる反撃能力の保有を盛り込んだ。防衛省は自衛隊が保有するミサイルを能力向上型に改良した上で、2025年度から配備を始める方針を示しておりますが、この件について沖縄防衛局に確認をしておりますか。
○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

議員御質問の件につきましては、沖縄防衛局に照会を行いましたところ、現時点では長距離弾道弾の配備計画について具体的な計画はないとのことでございます。
○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。
○４番　伊盛　サチ子議員　市長に伺います。

今、勝連分屯地は、もう既に12式弾道ミサイルが配備されて、訓練のほうにも行っている現状があります。これの射程距離が200キロメートルと言われておりますので、私は、今回の2025年度から配備されるのではないのかということにつきまして、2025年の敵基地攻撃能力、反撃能力を備えた、これが地上発射型で、射程距離が1,000キロメートルになるという、こういうミサイルです。そして、陸上自衛隊の12式地対艦誘導弾の能力向上型と段階が上がってくるということになります。つまり今、12式地対艦ミサイルはうるま市に配備されております。それをさらにランクアップして1,000キロメートルにしていく計画ということであります。防衛省の資料に示されているのは、配備場所については検討中であるとして、明らかにしているということではありません。

しかし今、南西諸島を含め、本島ではうるま市にこれが配備されている状況があります。それに代わる、こういった射程が長くなるものが、やはりうるま市にも配備されるということが想定されるのではないのかと私は思っています。ですので市長、以前も住民に説明もないままミサイル配備をされました。さらに今回、2025年、今年、2027年度の間にはどこかに必ずこのミサイルを配備していくということを防衛省は計画しているわけですので、そういう中で、本当にうるま市に射程距離が長いものが配備されたら、攻撃の的になるということは、やはり明らかになってくるということもありますので、ぜひそういった意味から、絶対に長距離ミサイルを配備させないという、市長の姿勢についてお尋ねをしたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　市長。
○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

勝連分屯地につきましては、昭和48年に開設され、50年以上の長きにわたり、南西地域防衛の一端を担うとともに、沖縄県内及びうるま市の災害対処を任務として活動されていると理解をしているところであります。勝連分屯地の施設や配備などについては公表されている範囲で承知しているところであります。国においては、国防に関して、周辺国との在り方などを含めて様々な検討、研究がなされ配備されているものと認識しております。勝連分屯地の在り方などに関しては、国防に関す

る事項でありますので、私から意見を述べることは差し控えたいと思います。このような状況を踏まえた上で、我々うるま市として、行政が対応する場面が出てくる際には、しっかりと研究を重ね、市民に対しどのようなことが行えるのかを考えてまいりたいと思っております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　今、市長は、国防に関することということで、これまでも勝連分屯地の件について質問をしたときも、そういった状況もありましたけれども、しかし今、本当にミサイルが配備されているというのは、南西諸島、そして県内ではうるま市なのです。ですので、そういった危険性を伴っていくという可能性もあるわけです。ですから、国の防衛のことだからということで市長はおっしゃっていますけれども、しかし、それに対しては、やはり市民の立場に立って言うべきことは言っていく、説明を受けること、あるいは積極的に、これはどういうことなのかということで、やはりそこら辺の姿勢をしっかりと市民に示していただきたいと思っております。本当に、前回のミサイル配備のときも、市民に説明もないまま現在に至っております。今回も、もしかしたらそういった状況が、知らないうちに長距離ミサイルが配備されてくるということもあり得るわけですから、そういう全体的なことを含めて、しっかりと国に対して言うべきことは言う、情報を収集していくことに集中していくということを、やはり市の姿勢として、市長の姿勢としてやっていただきたいと思いますけれども、再度答弁をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

まさに今、国会においては予算並びにいろいろなことを、国民の命と暮らしを守るという観点からも議論がなされているところであります。我々は今、伊盛サチ子議員からございましたように、市民に対する説明ということを申し上げておりましたが、国が、防衛省が、沖縄防衛局を通じて市民にしっかり説明することが正しい見解だと思っておりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　次は、大きい４点目の土砂搬出について伺います。

うるま市与那城宮城島の阿茂地採石場からの土砂搬出に伴うその後の市の対応について伺います。このことについては、昨年の12月議会でも取り上げておりますけれども、そのことについてお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　伊盛サチ子議員の一般質問にお答えいたします。

市の対応といたしましては、令和６年12月18日から令和７年２月19日にかけて、県営一般農道の舗装の状況確認、また大型車交通量の調査を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　県営一般農道の舗装の現状及び大型車両交通量調査の内容について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

県営一般農道の舗装の状況確認については、令和６年12月に２回、令和７年１月に３回、令和７年２月に１回と、計６回の状況確認を実施しておりますが、現時点では、車両の通行に支障となる大きな変化はないことを確認しております。

次に大型車交通量調査については、令和６年12月23日、12月26日、令和７年２月４日において、午前８時から午後４時までの時間帯で大型ダンプトラック及び大型バス、その他大型車の交通量調査を実施しております。調査の結果といたしましては、大型ダンプトラック、大型バス、その他大型車を合計して34台、123台、132台となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　先ほどの34台、これ

は12月23日、その日の搬出はありませんでした。ですから一般の、普通のトラックとかそういうことですね。そして123台、12月26日、これは採石場から105台が出ております。そして２月４日、採石場から103台出ております。ですので、それからすると、通常この採石場からトラックが出ない場合は、平均34台が往来をしているということが考えられるのではないかと思っております。

では続きまして、宮城島阿茂地の採石場から辺野古埋立用の土砂搬出が開始されてから３か月が経過しております。搬出ルートは県道10号線、一部区間はうるま市が管理する県営一般農道、宮城島農道が使用されております。農道は一般道路と異なり、農業振興を図るために整備された道路ですが、そこは地域住民の重要な生活道路とともに、観光客も多く使用する道路です。宮城島の採石場からのダンプトラックを合わせると、既に一日100台を超える大型車両が通行していることになるのではないでしょうか。県の議会答弁でも、宮城島農道は１日当たり15台から40台未満の大型車の交通利用区分の設計基準で施工されており、１日当たり100台の大型車の交通量は想定されていない。舗装面の破損により、農業用車両や一般交通の支障になることが予想される。うるま市として、交通量調査による舗装面の破損や沈下状況調査、また幅員７メートルの狭い道路から大型ダンプの往来により、交通量も増加している現状があり、安全面でも懸念されるが、土砂搬出によって住民生活に影響を及ぼしているので、対策を取るべきではないですか。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

先ほども答弁したとおり、現在、県営一般農道において車両の通行に支障となるような大きな変化等はないことを確認しております。農道管理者として、今後も県営一般農道における舗装状況等の確認を行うこととしており、農道の状態が住民生活に影響のないよう注視してまいりますので、市の対応として御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　私は、とても支障を来していると感じております。通行に支障となるような大きな変化がないということを確認しているということですが、当局はこの状況についてどのような確認をいたしましたか。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

県営一般農道の舗装状況を目視しながら写真撮影をいたしております。舗装状況調査当初の写真と比較しながら、変化等がないか確認をしております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　私も現場を見てまいりました。広範囲に広がっておりますので、同じところを見たということではないかもしれませんけれども、しかし要所要所にひび割れがひどく、そして凹凸、へこんでいる状況のところも見受けられました。

それでは、土砂搬出トラックの交通量が増加したことによって、狭い農道では、トラック同士のすれ違いやカーブの多いところでは、手前で一時停止を余儀なくされ、トラックとトラックの間に一般車両、住民車両もあり、搬入出時には渋滞が起こっております。これは通行の支障ではないのですか。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

県営一般農道の全幅員は７メートルございます。大型車両が容易に通行できる２車線の道路でございます。現在、トラック同士のすれ違いやカーブ箇所での通行に支障を来している原因といたしましては、農道の両側から草木の繁茂によるものであることから、農道管理者といたしましては、車両の通行に支障とならないよう、適切な農道管理に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　今、宮城島からの土砂搬出のルートが変わっております。皆さん、新聞でも御存じのように、宮城島からの土砂搬出について、平安座島の平宮の沖縄石油基地にある民間桟橋を使用して海上輸送を始めたと新聞報道にありました。距離及び時間の短縮により、１日当たりの土砂搬出の大型ダンプの交通量増加が既に始まっております。住民生活への安全や生活が破壊されていく状況をどう捉えるのか。沖縄防衛局に対して申入れを行う件について、市長に伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

地域住民からのお問合せがあった際や、土砂の搬出に伴い騒音、粉じん等が発生した場合には、関係機関と連携を取りながら適切に対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　私は、そういうことではないと思います。これまでも、この宮城島の件につきましては、12月から質問をしてきたところであります。しかし、今回また突如、平安座島の平宮の石油基地のほうに変更になりました。そういう状況もありますので、やはり市長、そこら辺のことを、しっかり申入れを行うということについて、御答弁をお願いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

12月議会におきましても、沖縄防衛局並びに民間との事業の契約でございますので、内容的なものに関しては、コメントは差し控えたいと思っております。道路網の破損等を含めて、交通安全上の問題等に関しては、地域住民から今のところ問合せはございません。しかしながら、そのような懸念事項が発生した場合には、民間事業者並びに沖縄防衛局にしっかりと申し入れたいと思っております。今後、こういった搬出的なものに関する何か変化等がございましたら、しっかり対応させていただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　先ほども、平安座島の平宮の石油基地から搬出がなされてきているということで、もう変更が出てきております。

去年暮れから直近までのトラックの搬出の状況を述べたいと思います。2024年、昨年11月20日から、宮城島の土砂搬出が突如始まりました。11月20日から12月27日までの土砂搬出が1,277台、１か月で。そして今年は、年が明けて１月13日からスタートいたしました。３月６日までに2,340台。この３か月間を合計すると3,617台の大型ダンプトラックが土砂を積んで県道10号線、そして県営一般農道を往復しているということが現状であります。さらにこれまで、平宮に移る前までは１日15台掛ける７回で出ておりましたので、平均105台が毎日、ダンプトラックが通行しておりました。平安座島のほうに移ってからは、一気に車が50台も採石場に入っていったということがあるそうです。これは１日目ですね。そこで土砂を積んで、待機をしたら、一気に50台が出て、石油基地の中に入っていくということは、想像できますよね。今まで15台が行き来していたのが、一気に50台が出て行くわけですから、やはり市民の皆さんの交通にも支障を来すし、観光客に対してもやはり交通で支障を来す。ですので、そういったことがこれから続いていくということが、想定されるわけです。ましてや、宮城島からは30万立方メートルの土砂が搬出されるということの計画です。６万台のトラックが通行するということなのです。そうしたら５年も６年もかかる。それをずっと地域住民は、やはり生活が制限されたり、いろいろな生活にも大きな支障を来してくるということなのです。まだ１か月、２か月で終わるということではなくて、長期で、五、六年かかるということですから、市長、本当にぜひ現場に行って状況を見ていただきたい。話をしただけではなかなか感じ取ることはできないと思うのですが、本当に、石油基地に移動してからは、すごいトラックの搬出の量になっています。そういうこともありますの

で、やはりしっかりとそのことについて、沖縄防衛局に対して、今こういうことですということを、しっかりと申入れをしていただきたいと思います。その件についてもう一度。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

ダンプカーの台数を一台一台カウントなさっているということで、大変御苦労をかけているところであると思います。宮城島から搬出されている件に関しては、先ほどお答えを申し上げましたが、やはり地域の皆様からのいろいろなお話等があれば、適切に対応してまいりたいということでございます。また、道路含め安全性に関して、我々も適宜調査等も行っておりますので、問題点がございましたら、民間事業者並びに沖縄防衛局に申入れをしたいということであります。なおかつ、石油基地からの搬出等に関しては、民間同士との契約事項だと想像しておりますので、私のほうから申し上げることは差し控えたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　本当にこれだけの台数が毎日、月曜日から金曜日まで、朝の８時20分から15時30分まで、毎日これが繰り返されております。地域住民は、やはりいろいろなお思いで、言いたい部分もあるかもしれませんけれども、しかしなかなか言えないということもあるのかもしれません。そういったことでは、やはり市長が先頭になって、市民の声を沖縄防衛局に届けていくということがとても大事だと思っています。ですので、先ほども言いましたけれども、現場を見て、本当に一度一日中いて、現場を見たらすぐに分かります。ぜひそういったことを含めて、市長、私は強く要望しておきますので、私も向こうにいますので、ぜひ一緒に調査ができたらいいなと思っていますので、よろしくお願いいたします。

これをもちまして、私の一般質問を終わります。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時２３分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１５番議員　　伊　礼　　正

１６番議員　　宮　城　一　寿

第181回うるま市議会（定例会）会議録
（４日目）

◎　令和７年３月11日（火）　　（１０時０１分　開議）

◎　出席議員（26名）

１番	真栄城　　隆　議員	14番	池宮城　善　伸　議員
２番	高　屋　　優　議員	15番	伊　礼　　正　議員
３番	糸　数　昌　宗　議員	16番	宮　城　一　寿　議員
４番	伊　盛　サチ子　議員	17番	仲　程　　孝　議員
５番	金　城　加奈栄　議員	18番	又　吉　法　尚　議員
６番	国　吉　　亮　議員	19番	下　門　　勝　議員
７番	伊　波　良　明　議員	20番	天　願　久　史　議員
８番	神　田　洋　一　議員	23番	比　嘉　直　人　議員
９番	平　良　一　雄　議員	24番	國　場　正　剛　議員
10番	真　壁　朝　弘　議員	25番	大　城　　直　議員
11番	幸　喜　　勇　議員	27番	佐久田　　悟　議員
12番	玉　元　哉　世　議員	28番	兼　本　光　治　議員
13番	玉　城　政　哉　議員	30番	伊　波　　洋　議員

◎　欠席議員（１名）

29番　藏　根　　武　議員

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	防災広報対策部長	大　田　義　浩
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部参事	上運天　　健
総　務　部　長	山入端　立　也	市民生活部長	松　岡　秀　光
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部参事	古　謝　哲　也
財　務　部　長	島　袋　史　朗	経済産業部長	岸　本　　力

農林水産部長	座喜味　達　也	社会教育部長	川　端　　登
都市建設部長	名嘉眞　　睦	社会教育部参事	兼　城　哲　夫
都市建設部参事	田　場　直　樹	学校教育部長	大　里　元　児
水　道　部　長	座間味　　修	総務政策課長	諸見里　直　樹

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主任主事	山　城　　太

◎　議事日程第４号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第４号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、仲程孝議員、又吉法尚議員を指名します。

休憩します。

　　休　憩（１０時０２分）

　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

　　再　開（１０時０４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．これより一般質問を行います。

発言時間は、当局答弁を含まず30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　皆様、おはようございます。会派津梁、神田洋一、これより一般質問を行います。執行部の皆様、どうぞよろしくお願いします。

それでは質問１、環境政策について。森林環境譲与税について質問いたします。森林環境譲与税とは、教えてください。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　おはようございます。神田洋一議員の一般質問にお答えいたします。

平成30年12月に、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律によって定められております。同法律は、平成31年４月１日に施行済みとなっております。森林環境譲与税は、令和５年まで国の予算で賄われ、令和６年からは国税として年間1,000円を国民から平等に集め、各市町村に分配しております。森林環境譲与税が充てられる施策としては森林整備、森林の整備を担う人材の育成及び確保、森林の公益的機能の普及啓発、最後に木材利用となっております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　ありがとうございます。制度制定から歳入額や歳出額、基金額、実績をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

歳入歳出額、令和元年度453万2,000円、令和２年度963万円、令和３年度1,000万1,000円、令和４年度1,347万円となっております。その歳入全て全額基金へ積み立てております。また、令和５年度は歳入1,347万円となっています。歳出1,325万円で、その内訳といたしましては事業費へ364万2,000円を充当し、960万8,000円を積み立てております。残り22万円は、令和６年12月補正予算にて積み立てております。また、令和６年度は歳入1,482万6,000円ありまして、事業に453万2,000円を充当、積立てに1,029万4,000円を予定しております。よって、令和元年度から令和５年度分までの積立総額は4,746万1,000円となっております。実績については、令和５年度の事業は植樹祭関連事業に119万9,000円、森林病害虫防除調査業務に110万円、薬剤注入に134万3,000円となっております。令和６年度の事業については農林水産まつりに15万円、松くい虫対策事業に438万2,000円の充当を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　令和６年９月議会で伊波良明議員の一般質問に対する答弁にて、薬剤注入で発生した22万円の充当減を令和６年12月以降に基金に積み立てるということでしたが、今回の答弁にて積み立てた旨、確認できました。ありがとうございます。森林環境譲与税は、伊波良明議員に対する答弁でもありましたように、松くい虫対策にも活用できるようです。松は公有地のみならず、個人宅の庭先にも植栽されています。個人松を発生源として広がる事例も考えられますが、個人敷地内松くい虫は個人松の問題でありながら公全般に影響を及ぼしてしまう問題でもあります。１本の松から新たな松くい虫が放たれ被害が大きくなってしまうので、その対策に補助をすることは予防の周知も含め公益に資するものだと考えます。森林環境譲与税の活用は可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

森林環境譲与税につきましては、さきに御説明したとおり、森林整備等の施策などに充てられることとなっており、個人宅の松などには充当できないこととされております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　残念です。松くい虫対策は沖縄県全体で対策しないと効果が出ないと考えています。沖縄県として、森林環境譲与税を活用した松くい虫対策ができないものか検討してほしいと考えていますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

議員御指摘のとおり沖縄県全体で対策を講じなければ、松くい虫の被害は拡大するものと考えております。その課題であるというふうに認識しておりますので、沖縄県に対して申し入れることも検討したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　申入れの検討、ありがとうございます。

それでは発想を変えて、街路樹や放置雑木など危険木の撤去に活用を検討できないものでしょうか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えします。

繰り返しになりますが、先ほどお答えしたとおり森林整備等ではないため活用は厳しいものとなっておりますので、御理解のほどよろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　森林環境譲与税の利活用は、森林整備等に限定されるため難しいと感じました。今後も引き続きよい提案ができるように考えてみます。

次の質問に移ります。循環型農業を目指して。昨今、騒音や悪臭、排水に対する環境意識が高まる中、うるま市も合併から20年が経過します。約12万7,000人の市民の中には、沖縄の夏の風物、伝統芸能エイサーを騒音に感じる方や、畜舎からの臭いがひどく気になる方も多くなってきているように感じます。畜舎などから排出されるふんや尿の処理は、どのような方法があるのかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

家畜排せつ物については、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律により、畜産業を営む者が管理基準に従い適切に管理することとなっており、具体的な処理方法については農家自身で堆肥化するか、または堆肥センター等の業者に引き取ってもらうかのどちらかになります。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　循環型農業の中の環境に関して質問していきたいと思います。まず２点確認させてください。１点目、家畜排せつ物を管理する際、どのような施設が必要となりますか。

２点目は、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律により、畜産業を営む者が

管理基準に従い適正に管理することとされていますが、適正に管理できない場合、環境にどのような影響を及ぼすのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

家畜排せつ物を管理する施設については、一般的には地面にコンクリートを打設し、側壁と屋根をつけた堆肥舎や、液状の排せつ物を管理する貯留槽の設備が必要となります。簡易的には汚水の飛散、流出防止のための防水シートで覆う方法等がございます。

家畜排せつ物が適正に管理できない場合の環境に与える影響については、悪臭問題のみならず土壌汚染や地下水、海洋等の水質汚染が懸念されます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　堆肥センターに引き取ってもらう際、農家側で事前に水分調整を行っておく必要があると聞いたことがありますが、それが引取りの条件になっているのでしょうか、伺います。また、水分調整にはおがくずや木チップを使用するのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

農家自身で水分調整を行うことを引き取る条件としていることは伺っております。また、水分調整の期間を短縮するために、おがくずや木チップを使用することもございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　水分調整で使用されるおがくずや木チップに対して、しつこいようですが森林環境譲与税で支援することは可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

沖縄県に確認いたしましたところ、伐採木、剪定枝などをチップ化、畜産敷料として再利用するものですが、これらのチップ活用により森林整備が推進されるとは言い難く、森林環境譲与税の充当は不適当と思われるとの回答を得ております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　やはり森林環境譲与税の利活用は難しいと感じました。堆肥小屋等で保管する際、どうしても家畜の排せつ物からは臭いが発生すると思います。風向きにより周辺の住宅地や市街地に臭いが届いてしまうとの地域からの声もあります。有効な悪臭対策はありますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

家畜排せつ物の不適切な管理によるアンモニア等の発生が主な要因となることから、適正な堆肥化に取り組むことで、発酵処理によるアンモニアの発生を抑制し、悪臭を抑えることが可能となります。また、悪臭の軽減を目的とし、家畜飼料や排せつ物に添加する悪臭緩和剤の購入に係る費用の一部を補助する事業を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　家畜飼料や排せつ物に添加する悪臭緩和剤があり、その購入の一部に補助をしてくれるということは大変喜ばしいことです。広く活用していただくことで環境対策にもなると思います。

それでは、うるま市循環型農業促進事業基本計画について確認します。令和７年度に中間見直しを行うとのことですが、どのような見直しを行う予定でしょうか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

改定内容といたしましては、既存の計画における達成度等の現状や進捗状況を評価するとともに、物価高騰や経済情勢を分析し、また包括連携協定を締結した琉球大学をはじめとする関係機関との連携を位置づけるなど、より実効性の高い計画への見直しを行う予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　包括連携協定を琉球大学と締結していると初めて知りました。循環型農業促進は幅広い取組が必要ですが、その中の環境対策に焦点を絞り質問をさせていただきました。令和７年度計画で家畜排せつ物を堆肥化する農家さんへ、市から具体的な支援策は検討されていますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

家畜排せつ物の堆肥化に係る設備や機械等の購入費用及び堆肥の販売等に関する登録申請費用の一部を補助する事業を、令和７年度において実施する予定としております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　令和７年度も堆肥化を実施する農家さんへ支援を実施すると確認でき安心できました。今後もうるま市の循環型農業の推進をよろしく申し上げ、次の質問に移ります。

家庭ごみに関して質問します。最近、念願の取っ手つきごみ袋大サイズが流通しました。市民の反応をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　おはようございます。神田洋一議員の御質問にお答えいたします。

取っ手つきごみ袋は、令和６年10月後半頃から販売店舗において店頭に陳列され販売されております。取っ手つきごみ袋に対する市民の声は「ごみの入る量が少なくなったのでは」「袋の強度が弱くなったのではないか」との声が一部ございましたが「取っ手つきにやっと変わった、ありがとう」「とても使いやすくなった」などの声が多数を占めております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　よかったです。様々な反応があり、反響は大きいとうかがい知れました。

もう１つ要望が聞こえてくる、もやせないごみ袋に大サイズを新たに設けることは、不法投棄対策にもなると感じていますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

昨年開催されました一般廃棄物減量等推進審議会の中で、もやせないごみ袋の大は多数の市で利用されている、大を新たに設けることは不法投棄対策にもなるのではと導入の意見が出た反面、ごみを収集する側からの意見として、燃やせないごみの品目には小型家電製品や金属類、陶器類、ガラス類等があり、袋が大きくなることで混合ごみが増え重量オーバーやごみ袋の破損が懸念されるとの声があり、今後の検討課題となりました。次回の一般廃棄物減量等推進審議会も含め、引き続き検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　何事も最初の一歩は、苦情も含め様々な声が出ることが予想されます。その中には当然改善すべき課題はあると思います。もやせないごみ袋大サイズの採用に関して、審議会の議題で取り上げるとのことで、ぜひ市民福祉の向上のためには行政サービスの進化が必要だと念頭に、活発な議論をお願い申し上げ、次の質問に移ります。

次にペットに関して質問します。家庭で飼育されるペットは、多種にわたると思いますが、特に今回犬と猫について質問していきます。飼い犬は登録を呼びかけていますが、登録がなぜ必要なのでしょうか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

犬の登録につきましては、狂犬病予防法第４条により、犬の所有者は犬の登録申請を義務づけられているため申請の義務を周知啓発し、登録を呼びかけております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　法に基づいて登録義務があると理解できました。

それでは、うるま市において登録されている犬

の頭数を教えてください。また、登録率が分かれば併せてお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

令和７年３月５日現在、本市で登録されております犬の頭数は6,994匹となっております。登録率につきましては、登録申請がなされていない飼い犬の実数確認が難しく把握できておりません。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　約7,000匹とは、想像以上の登録数でした。犬に関しての苦情は、どのようなものが多いのか伺います。また、苦情に対して、行政としてどのような対応をされているのか教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

犬についての苦情につきましては、主に犬の徘回や鳴き声などに関する苦情が寄せられております。苦情が寄せられた際には現場へ直接出向き、徘回犬の捕獲や飼い主への飼い方指導などを行っております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　苦情件数など気になるところですが、今回は省きたいと思います。

次に、猫について苦情はどのようなものが多いか伺います。また、苦情に対し行政としてどのような対応をされているのか教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

猫についての苦情につきましては、主にふん尿被害や不適切な餌やりに対する苦情、野良猫の出生等の相談が寄せられています。苦情や相談が寄せられた際には猫の……。休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時２６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時２６分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　失礼しました。答弁を繰り返させていただきます。猫についての苦情につきましては、主にふん尿被害や不適切な餌やりに対する苦情、野良猫の出生等の相談が寄せられています。苦情や相談が寄せられた際には、猫の忌避対策に関する助言や現場の確認、適切な餌やり指導のほか、地域猫活動など野良猫の不妊手術に関する情報提供を行っております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　猫に関しては、助けたいと思う人と迷惑に思う人がいて、双方とも深い感情を持っている場合があり、複雑な人間社会を映し出していると感じています。みどり町一・二丁目自治会では、公園の里親として市民広場の草刈りを年12回以上実施していますが、草刈り機のワイヤーが犬のふんに当たり、全身に新鮮なふんを浴びる被害が頻繁に起こっています。うるま市飼い犬条例の第３条には、飼い主の義務を定めていますが、その第３条第４項には「飼い犬により、学校、公園、道路その他公の場所及び他人の土地、物件を不潔にし、傷つけ、又は荒すような行為をさせないものとする」と定めています。物件を不潔にしてはいけないとありますが、ふんを片づけないことは物件を不潔にするに該当するか、確認します。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

飼い犬のふん尿、その他汚物につきましては、同条例第３条第３項において、飼い主の義務として衛生的に処理すべきと規定されており、ふんを片づけない行為は物件を不潔にするものに該当すると考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　イタリアのある州では、愛犬のＤＮＡの登録を義務づけ、愛犬のふんを処理しない場合、最大500ユーロ、約８万円の罰則があるそうです。本市も罰則はあるものの、ペッ

トの排せつ物に対しての適用はないと思います。しかし、いまだ愛犬のふんを適切に処理しない人はいます。少数ではありますが、条例に反している旨の周知を考えていかなければいけないと考えていますので、当局のほうも条例の周知のほうをどうぞよろしくお願いします。

次に、犬と猫のマイクロチップ情報登録制度について教えてください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

犬と猫のマイクロチップ情報登録制度につきましては、令和４年６月１日の改正動物愛護管理法の施行により、ブリーダーやペットショップなどで販売される犬や猫にマイクロチップの装着及び登録が義務づけられた制度となります。マイクロチップ装着のメリットといたしまして、飼い犬や飼い猫が飼い主とはぐれた場合においても、保護後、マイクロチップを読み取ることにより飼い主の元へ戻る確率が高まることが期待されております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　そこで２つ提案です。ペットショップやブリーダーにマイクロチップの装着を義務づけていますが、飼い主にも義務化できないものでしょうか。生き物を預かる飼い主には最後までみとり、そして地域の理解を得るためにも適切な飼育が必要です。そのためにも誰が飼い主なのか分かるように、マイクロチップの義務づけをできないものなのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

犬及び猫のマイクロチップ装着の義務につきましては、現在、改正動物愛護管理法において、飼い主は努力義務となっております。現時点における市の見解といたしましては、同法の改正効果及び今後の動向を注視してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　ペットショップなどでマイクロチップを装着した猫を購入した後は、飼い主の把握も必要かと思っています。猫に関しても、本市で飼い犬と同様の登録制にしてはいかがでしょうか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

犬の登録制度につきましては、狂犬病予防法により狂犬病の発生、蔓延の防止及び撲滅を目的に義務化されております。市独自の猫の登録制度の設立に当たっては、登録を必要とする目的の明確化及びその目的に対する市民の理解などが前提となるため、現段階におきましては、猫に関する様々な声を聞きつつ、その必要性について精査していく必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　さくらねこや地域猫に関して、自治会にはかなり負担をかけていると感じています。マイクロチップや飼い猫の登録制度など、飼う側のマナーも強く求められています。助けたいと思う人と迷惑に思う人、共に地域をよくしたいと思う気持ちは同じだと思います。猫で地域の人間関係がぎくしゃくすることがなくなるように、何かよいアイデアがないか、私たち一人一人が当事者として考えていけたらと最近感じています。

次の質問に移りたいと思います。放置自動車に関して質問します。放置自動車等の対応及び協定締結への進捗についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

放置自動車対応件数につきましては、令和５・６年度において放置自動車が38件確認され、そのうち34件については、所有者自身による撤去が完了しております。残る４件につきましては、所有者に対する撤去指導を適宜行っている状況でございます。なお、撤去に関して所有者自身で解体業者を見つけることが困難な場合などは、中部保健

所管内の解体業許可業者リストから市内業者を紹介し、必要に応じて担当職員がサポートし、解体業者との連絡から解体処分までを引き継ぐことも可能でございます。現状においては、新たな協定を結ぶことなく現行運用のまま業務を行うことができるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　再質問はありませんが、今回で４回目の放置自動車、リサイクル協同組合との協定に関する質問を行わせていただきました。当局と認識の違いがあまりにも大きく、とても悲しく感じています。当局は、現状は運用上、問題が生じていないので協定は必要ないとの今回の答弁を確認したとき、これ以上質問しても無理だと感じ諦めました。思い出していただきたいのですが、安慶名中央公園駐車場の放置自動車が、令和元年から４年間かかり撤去に至った件を。放置されている期間、周辺の住民からは懸念の声、車内は荒らされ燃えた跡も外からでも確認できました。その状態が４年間も続きました。所有者と連絡が取れず、そのとき幸いにも家族が対応してくれたので、撤去に至ったと聞いています。放置自動車の件に関しては、過去に國場正剛議員、国吉亮議員も取り上げています。私が今回強く申し上げたいのは、ただ単に協定を結べばよいということではありません。放置自動車の所有者が不在のときや要請に応じないときに、しっかりとした制度があれば、制度にのっとり粛々と対応し、協定先と連携し、処分というゴールまで、誰が担当職員になっても対応できるはずです。撤去に４年もかかった教訓をいまだに理解していただけないことに、ただただ悲しく感じています。制度の整備や運用が明確でないため、担当した職員が人の財産の権利を侵害するおそれがあるためリスクが大きく、所有者にお願い以上の行使ができなかったのではないでしょうか。安慶名中央公園の放置自動車は、所有者が判明し撤去に応じているのでしょう、恐らく。しかし質問の本質は、放置自動車の所有者が不在、または応じない際の仕組みづくりを提案しています。不法投棄対策室が設立されたときは、その取組が進むと期待していました。本市で再び安慶名中央公園のようなことが起こらないように祈るしかありません。

次の質問に移ります。業務活性化、行政ＤＸについて質問します。自治体情報システムの標準化について、概要の説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　神田洋一議員の御質問にお答えいたします。

自治体情報システムの標準化は、令和３年９月に地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が施行され、地方自治体が令和７年度末までの間に、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行する取組でございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　これまで市町村独自で開発していたシステムから、国が用意してくれるシステムへ移行すると理解しました。対象業務としては、どのような業務があるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

主な対象業務としましては、住民基本台帳関連、税関連、国民健康保険関連、障害福祉関連、介護福祉関連、児童・子育て支援関連、戸籍関連の分野を含む20業務が対象となっております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　この20の業務は、ほとんどの自治体が法に沿って粛々と作業を進めているので、比較的共通化しやすい業務だと感じました。自治体情報システムの標準化への対応はどのような目的で進めているのかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

全国の地方公共団体が利用する基幹業務システムでは、情報共有や保守・更新に手間と費用がかかり、効率的な行政サービスの提供や有事の際に支障を来すおそれがございます。そのため各地方自治体では、標準準拠システムへ移行することにより、情報の取扱いやシステムの運用が容易になり、行政サービスの向上や緊急時の情報提供が可

能になることを目的に取組を行っております。さらに地方自治体では、政府共通のガバメントクラウドの利用や標準準拠システムへの移行と同時に、窓口業務の効率化や業務改善を図るための取組を並行して進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　現在のシステムと比較し、保守やシステムの更新などの手間が改善され、運用も容易となり、そして市役所が被災した際でも業務が継続可能と知ることができました。

そこで気になるのが、自治体情報システムの標準化によって市民サービスにどのような効果が得られるのかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

自治体情報システムの標準化により、現行システムと比較して情報の取扱いやシステムの保守・運用が容易になり、地方自治体間での情報共有や協力がスムーズになることが見込まれております。そのことにより、地方自治体ではよりよい行政サービスを提供することが可能となり、災害等の緊急時においても迅速かつ正確な情報の提供が可能となります。また、市民の生活に直接影響のある給付金事業等における準備作業が迅速に行えることになり、将来的に市民サービスの向上が期待されております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　メリットが様々あることが分かりました。その１つに給付が迅速に行えることは、市民にとっても非常に喜ばしいことです。国からの給付が決定されるたびに、慌ててシステム改修に取りかかっている様子に懸念を感じていました。標準準拠システムへの移行は、行政サービスのさらなる向上が根幹にあることが分かりました。答弁の中に、ガバメントクラウドという言葉が出てきましたが、どういったものなのでしょうか。グーグルクラウドは聞いたことがあります。会社などのデスクトップパソコンの中にソフトを入れたり、メモリーやハードディスクを増設したりしていますが、一たびクラッシュすると全てのデータが飛んでしまうなどリスクがあります。グーグルクラウドはハードウェアの整備や維持管理から解放され、インターネットを通してデータを保管したり、グーグルが提供するシステムを利用したりできると聞いています。ガバメントクラウドへ移行することによって、どのような利点があるのかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

ガバメントクラウドとは国が整備し、政府や地方自治体などの公共機関に提供され、国と地方自治体が共同で管理・運用するクラウド環境のことでございます。ガバメントクラウドのセキュリティーは、地方自治体が取り扱う個人情報や機密情報の安全性を保障するため、国の評価基準に準拠した最高レベルのセキュリティーが提供されています。また、ガバメントクラウド上でシステムを利用する場合、大規模なアクセスが集中しても標準準拠システムへの影響がなく業務継続性が保障され、市民サービスへの影響が最小限になるような仕組みとなっております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　約２年前に那覇市の図書館がサイバー攻撃を受け、約４か月間システムが麻痺しました。身近なところでサイバー攻撃が発生し、驚きと怖いと感じた記憶があります。その点、独自のサーバーを持つより国が提供する最高レベルのセキュリティーのほうがより心強いと感じました。ガバメントクラウド移行の取組状況について、現時点でどのような状況かお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

本市では、デジタル庁の早期移行団体検証事業に令和５年度から参加し、他の地方自治体より先行してガバメントクラウド移行の検証と検討を進めてまいりました。今年度は、現行システムの導入事業者と協力をしながらデータメンテナンス作業等を行い、データ移行の時間短縮やシステムの動作確認を進めており、令和７年10月の本稼働に

向けて取組を行っている状況にございます。
○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。
○８番　神田　洋一議員　早期移行団体検証事業というものがあり、本市が他の市町村より先行し令和７年10月の本格稼働に向けて動いていることを知ることができました。自治体情報システムの標準化対応やガバメントクラウドへの移行の費用に関して、国などからどのような支援があるのか伺います。
○議長（比嘉　直人）　総務部長。
○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。
　自治体情報システム標準化移行対応やガバメントクラウドへの移行費用につきましては、国のデジタル基盤改革支援補助金、100％補助を活用し、対象となる20業務の標準化対応作業に取り組んでおります。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
　休　憩（１０時４５分）
　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　再　開（１０時４５分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　神田洋一議員。
○８番　神田　洋一議員　最後になりますが、まとめとしまして、自治体情報システムの標準化のイメージ図を共有いたします。皆様のタブレットにも同様の図を格納しています。イメージ図の左側に現行システム、右側に標準化後のイメージを記載しました。現行システムでは、自治体ごとに個別に仕様を作成して開発を行い、自治体独自にカスタマイズを行っている状況。また、近隣市町村で構成された共同開発が進められておりました。標準準拠システムへ移行することで、各自治体間では、ガバメントクラウド上のアプリケーションを利用し、事務の効率化などを進めることとされております。また、将来的にはガバメントクラウド上で利用できるアプリケーションを各自治体が運用に合わせて選択できるような取組も進んでいるようです。日本は災害が多く、さらに東アジアの火薬庫と言われている台湾に近い沖縄では、一刻も早くデータやシステムをクラウド化し、非常時に備えるべきだと考えています。国の一大プロジェクトで、うるま市が他の市町村より先行している自治体情報システムの標準化の概要を理解し、行政だけでなく私たちも市民に分かりやすく伝え、行政ＤＸの推進に理解と応援を期待し、次の質問に移ります。
　公式ＬＩＮＥの地域課題のレポートの進捗について質問します。ただいま準備中となっていますうるま市公式ＬＩＮＥリッチメニュー内の地域課題レポートについて伺います。
○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　神田洋一議員の御質問にお答えします。
　公式ＬＩＮＥの地域課題レポートにつきましては、当初ＬＩＮＥ機能を強化するリッチメニュー導入時に、項目の１つとして道路の不具合や不法投棄などについて所管部署へ通報できる仕組みを想定しておりましたが、現在は所管部署において別の方法で通報の仕組みを検討していることから、当該項目は閉鎖する予定でございます。
○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。
○８番　神田　洋一議員　担当課へ通報できるシステム、仕組みに期待していただけに、リッチメニュー閉鎖の報告はとても残念です。うるま市公式ＬＩＮＥは日々すばらしく進化しており、個人的に活用させていただいている機能としましては、お役立ちツールタブにあるうるマップです。航空写真に土地の境界と地番まで表示でき、またＰＣ版では自由に色づけもできます。もちろん印刷も可能で、ＰＤＦでの出力も対応し、さらにはリンク用のＵＲＬも表示され、リンク用のＱＲコードも表示されます。本当に多機能で、相談される方と対象付近の航空写真を見ながらお話でき、その方のスマートフォンでも読み取って表示でき、大変重宝しています。本市公式ＬＩＮＥ導入は、その機能を活用される方にとっては、非常にすばらしい市民サービスになったと感じています。市長をはじめ関係部署の皆さんがここまで公式ＬＩＮＥを短期間でブラッシュアップしていただいたことに感謝申し上げ、次の質問に移りたいと思い

ます。

次の質問、自治会支援について。以前より自治会長の待遇改善を取り上げさせていただいておりますが、自治会長へは他市と比較しても十分な報酬を支払っていると市当局の回答なのですが、それでは発想を変えて自治会長を補佐する事務員への支援が可能か確認してみたいと思います。事務員への支援を実施することで自治会長の待遇改善につながり、ひいては地域力が向上し市行政の活性化につながるものと推察していますが、事務員への支援が可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　神田議員の御質問にお答えいたします。

市民と市が協働してまちづくりを推進する際、地域のコミュニティーの中心となるのが自治会だと考えております。自治会とは、地域にお住まいの方々が明るく住みよい豊かな生活を目指すものとして、自主的につくられた特色のある任意の団体であると理解しております。そのようなことから、市が直接、自治会長の待遇改善や自治会長を補佐する事務員の雇用に関する支援は厳しいものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　市が直接、自治会長や自治会長を補佐する事務員の雇用に関わる支援は厳しいとのことですが、現在多くの自治会では会員の高齢化、加入率の低下により長期的に自治会の存続の見通しが厳しい状況になっているものと感じています。昨今の物価高や国民負担率の上昇により、会費の値上げなどはとてもハードルが高いと言わざるを得ません。個人情報の取扱いの厳格化に加え、未加入の多い集合住宅世帯への加入促進は、オートロック式玄関が普及してくる中、ますます困難になっていく予想です。以前、自治会費収納代行システムの支援を取り上げたときも、非常に厳しいとの回答でした。

それでは、集合住宅の家主に世帯数に応じて税を徴収する制度、いわゆる法定外目的税の導入の検討はいかがでしょうか。法定外目的税は、宿泊税や訪問税など、実際に沖縄県内の市町村でも取り入れられている税のようです。当局の見解をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

市では、うるま市自治会運営振興補助金交付要綱や、ふるさとうるま自治会活動応援事業など、現行制度を活用した支援を推進したいと考えております。自治会は任意の団体であり、自治会加入については、個人の意思により判断されるべきで、自治会費を法定外目的税として課すのは適当でないと考えております。また、自治会費の徴収等について、去る１月16日に中部宅地建物取引業者会と自治会運営支援等について意見交換会を行いましたが、家賃と一緒に自治会費を徴収することについては難色を示しており、長期的な課題として調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　行政が法定外目的税をもって自治会費となるものを徴収することも大変厳しいとのことですが、任意団体だから関与できないというスタンスでは、衰退がますます進むばかりです。共助の根幹である地域を取りまとめ、行政事務をサポートする自治会の重要性は言うまでもありません。加入率の低下を防止する観点からも、自治会の役割を見える化し、市民にしっかりと認識していただき、自治会の在り方を長期的な視点を持って議論し、課題を洗い出し、継続可能な枠組みづくりが必要なのではないか、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

市では、地域の様々な課題や自治会自らが実施する事業等に対して伴走支援をするため、令和７年度より地域おこし協力隊を活用し、地域リ・クリエーション事業を展開してまいります。主だった活動案といたしまして、１、地域防災組織の強化。２、環境維持事業への支援。３、収入源を生

み出す仕組みづくり。４、地域のデジタルディバイド解消支援。５、健康維持に向けた活動支援などを想定しておりますが、自治会等の自主性を尊重しながら支援を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　令和７年度の新事業、地域リ・クリエーション事業をお聞きしたいと思います。１つ目に環境維持事業への支援、２つ目に収入源を生み出す仕組みづくり、３番目に地域のデジタルディバイド解消支援について伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

地域リ・クリエーション事業は、各自治会に対してヒアリングを実施し、地域課題の洗い出しを行い、取り組みたい施策に対して側面支援を行うものでございます。環境維持事業への支援につきましては、さくらねこ、いわゆるＴＮＲ事業等への活動支援、収入源を生み出す仕組みづくりにつきましては、自治会の自主性や運営力を高めるための側面支援。地域のデジタルディバイド解消支援につきましては、高齢者を対象にした自治会向けＤＸ事業等の活動支援、マイナンバーカードの活用促進が現時点で想定される事業となっております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　さくらねこや収入をどう生み出すか、マイナンバーカードの活用やデジタル化の取組は多くの自治会の課題であり、私も常に気になっていたところです。社会環境が目まぐるしく変化しており、ついていくことも一苦労です。地域おこし協力隊を採用し、自治会長をサポートする体制を計画していると聞き、とても感謝しています。地域おこし協力隊の方々の発想などが、地域を盛り上げてくれそうで令和７年度の新事業、地域リ・クリエーション事業に注目し、多いに期待しています。引き続き自治会支援をお願い申し上げ、最後の質問に移りたいと思います。

高齢者福祉に関して、敬老関連事業の運用に関して質問します。本市で実施している敬老関連事業の概要と対象者についてお聞きします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　神田洋一議員の御質問にお答えいたします。

本市では敬老祝金、慶祝記念品を支給する敬老関係事業を実施しております。対象者の範囲につきましては、本市の要綱等の条項に対象者を当該年度においてトーカチ、カジマヤー、100歳以上に該当する者と定めていることから、対象者の範囲は４月１日から３月31日の間にトーカチ、カジマヤー、100歳以上に該当する者としております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　対象者の範囲が４月１日から翌年３月31日までに生まれた方と、年度で区切っていることを知ることができました。今回、トーカチを迎える方から相談を受けましたので、トーカチを迎える方に支給する内容を確認させていただきたいと思います。支給内容を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　御質問にお答えいたします。

トーカチを迎える方には１万円の祝金と、御本人の写真とトーカチを祝うメッセージを入れた額縁を記念品として支給しております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　写真の記念品の支給があるとのことですが、手順としては市が手配する写真館で記念撮影を行うということでよろしいですか。また、撮影はいつまでに行わないといけないなど、期限はあるのでしょうか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

対象者の方には５月頃、手続に関する通知を行っております。記念品につきましては制作期間を要するため、指定された写真館で７月末までに撮影を行っていただくよう御案内をしております。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時５９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時００分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　沖縄県は、旧暦による祝い事が風習となっています。そのため対象者を年度で区分すると、旧正月以降に生まれた方は１歳早く記念撮影を行わないといけないため、早過ぎるという理由で写真の記念品を辞退する対象者もいると自治会からも聞いています。そのことから、沖縄県の風習に合った旧暦区分での対象の方に慶祝記念品を贈呈することについて、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

要綱等の見直しにつきましては、他市の状況も踏まえ今後検討を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　辞退者の内容をしっかり精査の上、現在私たちの生きる社会をつくり上げてくださった大切な先輩のこれまでの貢献と栄誉を称え、長寿を祈念し、高齢者福祉について理解を深めるためにも、当局の制度設計の再検討をお願い申し上げ、この度の一般質問を閉じたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１１時０２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　会派かけはし、玉元哉世でございます。一般質問をさせていただきます。よろしくお願いします。

まずは、物価高騰対策についてであります。物価高騰における市民生活の現状について伺ってまいります。現在、電気料、燃料費、そして食料費をはじめとして生活に関わるあらゆる商品・サービスが値上がりを続け、市民からも物価高による生活苦の声が多く寄せられております。また国においては、物価高を上回る賃金の上昇を目指すとしていますが、いまだに達成できていない状況であります。当局として、本市における物価高騰の市民の家計、民間事業者への影響について、どのような見解を持っているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

県が発表した沖縄県の令和６年消費者物価指数の動向によると、生鮮食品を加えた総合指数で前年比3.8％（後に「3.3％」に訂正。）の上昇となっており、前年比2.5％の上昇である全国に比べて沖縄県がより上昇していることが確認できます。また、物価上昇の主な要因が食料費、光熱・水道費の上昇となっており、それらの商品・サービスが日常的に消費されるものであることから、家計に大きな負担が生じているものと認識しております。加えて、県の毎月勤労統計調査によると、令和６年平均の実質賃金がマイナス3.4となっており、家計の主な収入である賃金がいまだ物価高に追いついていない状況であると認識しております。民間事業者への影響につきましては、本市の産業構造として事業所・従業者構成は卸売業・小売業が最多で、そのほとんどが小規模・零細の事業者であるという点と、市内総生産額の内訳では建設業が最も多く、次いで不動産業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業となっている点を踏まえると、物価が上昇する中で事業者がサービス価格等を消費者に転嫁しようとしても、競争が激しい業界では価格引上げが難しいこともあり、利益率が圧迫されていると推察されます。また、国の物価高を上回る賃金上昇の動きの中、労働者の処遇の改善や労働力確保の競争により、人件費の増加にも対応しなければならない状況であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　市民の家計が苦しくなってきた場合、買い控えが多くなり、地域経済にマイナスの影響を与えるものと思っております。

市民の消費者物価指数、家計の消費支出の現状について、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時１８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　先ほどの答弁の中で、県が発表した沖縄県の令和６年消費者物価指数の動向によると、生鮮食品を加えた総合指数で前年比「3.8%」と誤って答弁いたしました。正確には前年比「3.3%」の上昇でございます。訂正しておわびいたします。

続きましてお答えいたします。総務省統計局が２月７日に発表した令和６年12月の家計調査では、消費支出は2.7%と５か月ぶりの実質増加となっておりますが、１年を通した場合、12月を除く全ての月でマイナスとなっております。物価の高騰は家計の消費支出に圧力をかけ、特に生活必需品の価格上昇が家計を圧迫しており、消費者は支出の抑制や消費行動の変化を余儀なくされ、結果として全体的な消費の鈍化につながっていると推察しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　国においては、経済対策により自治体の実施する物価高騰対策に対して、重点支援交付金にて支援することとなっていると思います。重点支援地方交付金の交付の対象について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

今般の国の経済対策において措置された、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金につきましては、非課税世帯への給付金事業を実施するための財源としての低所得世帯支援枠と、自治体独自の取組を実施するための財源としての推奨事業メニュー枠がございます。そのうち推奨事業メニュー枠につきましては、国において効果的と考える推奨事業の提示がなされております。具体的には、生活者支援として物価高騰に伴う低所得世帯支援及び子育て世帯支援、消費下支え等を通じた生活者支援、省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援。事業者支援としまして医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援、農林水産業における物価高騰対策支援、中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援、地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援が推奨事業とされてございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　では、生活者支援について伺ってまいります。推奨事業メニュー枠の生活者支援について、推奨されている各事業に係る本市の課題と現状及び対応について、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

物価高騰に伴う低所得世帯支援につきましては、低所得世帯が一般的に収入に対する消費の割合が大きいことから、家計において大きな負担が生じているものと認識しております。一方で、低所得世帯への支援につきましては、別枠として低所得世帯支援枠があることから、現時点においては当該財源を活用した住民税非課税世帯への給付金事業のみを実施することとしております。物価高騰に伴う子育て世帯支援につきましては、子育て世帯が物価高騰以前より子育て費用の経済的負担が課題であるとされている中、昨今の物価高騰により、さらなる家計への負担が生じているものと認識しております。そのことから推奨事業メニュー枠を活用して保育所、学童、小学校の給食費、食材費の支援を行うものとしております。消費下支え等を通じた生活者支援及び省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援につきましては、物価高騰が広く市民生活全般に影響を与えていることから、プレミアム商品券の発行など消費下支えを通じた支援や省エネ性能エアコンの買い換え促進による電気料低減の支援など、一定の事業効果が見込まれるものと考えておりますが、活用可能

財源が約１億円程度と限られた状況となっていることから、他の推奨事業の必要性や事業効果も踏まえた上で、対応を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　実施する低所得世帯への支援については、住民税非課税世帯を対象としています。非課税の所得水準を少しでも超えた場合には、給付金が全くもらえなくなることとなります。物価高の負担を同様に受けております。支給額を減らしてでもそのような方々の支援をすることで、段階的な負担軽減を図る方法もあるものと思っております。住民税の均等割だけ納めている世帯など、非課税世帯の所得水準に近い方々も支援できないものか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

住民税均等割のみの課税世帯におきましても、一般的な家計に比べて物価高の負担感が大きいものと認識しており、所得水準により段階的な負担軽減を図る方法も一定の事業効果を有しているものと考えております。また、住民税均等割のみの課税世帯への支援につきましても、低所得世帯の支援として、推奨事業メニュー枠を活用することも可能となっております。先ほどの答弁のとおり限られた財源ではありますが、今後実施する推奨事業メニュー枠を活用した事業立案に際して、議員の御提案を含めて、他の推奨事業の検証も踏まえた上で検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　ぜひ御検討をお願いします。

では、子育て世帯の中でもシングルマザーの世帯については、物価高が大きな負担となっているものと思われます。シングルマザーへの支援はできないのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

ひとり親世帯におきましても、物価高騰が家計に大きく影響していると認識しております。子育て加算のある低所得世帯への給付金事業、推奨事業メニュー枠による子育て世帯への支援、そのほか放課後児童クラブひとり親等支援事業や、ひとり親家庭生活支援事業などの既存の事業による支援により、どの程度の負担軽減が図られているかなどを把握した上で、新たな支援策を検討する必要があると考えております。当該事業につきましても、子育て世帯への支援として推奨事業メニュー枠を活用することが可能となっておりますので、今後の推奨事業メニュー枠を活用した事業立案に際して、関係課と協議してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　子育て世帯への支援として、推奨事業メニュー枠を活用することが可能とのことなので、しっかり協議してもらいたいと思います。

では、事業者支援について伺います。推奨事業メニュー枠における事業者支援について、推奨されている各事業に係る本市の課題と現状及び対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

推奨事業メニュー枠の事業者支援につきましては、医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策、農林水産業における物価高騰対策、中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策、地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援がございますが、農林水産業や中小企業などにつきましては、一般的に物価高騰の価格転嫁が進んでいない分野であるとされていることから、事業活動に大きな影響を及ぼしているとの認識でございます。また、医療・介護・保育施設、学校施設や地域公共交通・物流が地域を支える社会基盤としての重要な事業であることから、支援の必要性が高い分野であることも認識してございます。しかしながら、先ほどから答弁させていただいておりますが、活用可能財源が限られた状況となっていることから、他事業の必要性等も踏ま

えながら検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。
○１２番　玉元　哉世議員　市民生活が安定していないと買い控えが多くなり、地域経済に停滞を招きます。地域経済が停滞すると事業者の収入、市民の給与が減り、さらなる停滞を招くという悪循環になります。現在、多くの市民から物価高により生活が苦しくなってきているとの声をよくお聞きします。当局として、今後市民生活や事業活動の実情を把握し、有効な対策を講じていくとのことでしたので、市民生活を守り抜き、地域経済が活性化するようしっかりと物価高対策を行ってもらいたいと考えます。この質問については終わります。
　続きまして２番目になります。観光地の話題につなげるネーミングライツ・愛称についてであります。ネーミングライツは、市と民間団体等との契約により、市の施設等に愛称等を付与させる代わりに、企業・団体から対価等を得て、施設の維持・管理・運営に役立てる手法だと思います。将来、少子化、そして高齢化社会で厳しい財政運営が見込まれる中において、安定的な財源確保により持続可能な施設の運営を継続していく上では、もっと推進していったらどうかというふうに思います。施設のネーミング・愛称について現状から聞かせてください。歳入になる年間総額の金額及び件数実績について伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。
　市体育施設におけるネーミングライツの実績といたしましては、石川野球場の１件であります。当該施設のネーミングライツは、平成31年度から令和５年度までの５年間において、年間300万円で契約しており、歳入総額は消費税を含め1,644万円であります。
○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。
○１２番　玉元　哉世議員　年間300万円、５年間総額で消費税含め1,644万円とありました。ネーミングライツ実施による財源確保で、維持管理費での効果について伺います。また、ネーミングライツはどのようにして決めているのか。そして誰が決めているのか。またエナジックスタジアム石川の締結状況について伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。
　ネーミングライツによる収入1,644万円は、体育施設維持管理費の財源に充当し、市内体育施設全般の修繕費として活用しております。また、うるま市体育施設のネーミングライツは、希望する企業からいただいた御提案を、うるま市体育施設ネーミングライツパートナー選定委員会において審議を行い決定しております。エナジックスタジアム石川のネーミングライツにつきましては、平成31年度から令和５年度までの５年間契約となっておりました。
○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。
○１２番　玉元　哉世議員　令和５年度までの締結後、その後は締結していくのか。また、締結に至っていない場合の理由について伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。
　石川野球場のネーミングライツにつきましては、契約更新時に当時の相手方であった企業へ継続について打診を行いましたが、契約更新の申出がなく、５年間の期間満了により契約終了となっております。
○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。
○１２番　玉元　哉世議員　令和５年度までの締結後、その後は締結していくのか。また締結に至っていない場合の理由について伺います。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
　休　憩（１１時３４分）
　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　再　開（１１時３５分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　玉元哉世議員。
○１２番　玉元　哉世議員　失礼しました。具志川野球場、具志川総合体育館、石川多目的ドームのネーミングライツの状況について伺います。ま

た、ネーミングライツの一般応募は、どの施設をどのように募集していますでしょうか。募集状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

具志川野球場、具志川総合体育館、石川多目的ドームについては、これまで企業からの提案は受けておらず、ネーミングライツの実績はございません。また、ネーミングライツの募集については、市が所有する体育施設を対象として、市ホームページにおいて随時募集を行っておりますが、現時点で希望する企業からの御提案はいただいておりません。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　他市もネーミングライツを実施していると思いますが、本市が募集を行っても希望する企業がない要因について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

企業側の応募に対する考えについては分かりかねますが、施設のロケーションや集客性も含めた広告媒体としての価値観など、企業側のメリットの有無が要因ではないかと推察いたしております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　では、ホームページ応募は実施されていると思いますが、公式ＬＩＮＥなどＳＮＳでの周知はできないか。また、企業へ本市側から提案してみてもいいのではないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

現在は、市ホームページでのみ周知を行っておりますが、今後はＬＩＮＥやその他ＳＮＳでの周知を行うとともに、企業側へのアプローチについても検討をしてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　ネーミングライツの金額の基準、根拠について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

ネーミングライツの金額の基準、根拠につきましては、企業が提案する額や、他市町村の類似施設のネーミングライツの金額等を参考に、うるま市体育施設ネーミングライツパートナー選定委員会に諮り決定をしております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　募集に応募が来なくても、その間だけでも自ら市として愛称をつけることはできないのか。そのままにするのではなく、何かしら愛称をつくって、うるま市の発信拠点をつくったほうがよいのではないか。例えばですけれども、具志川総合体育館ですね、具志堅用高さんが試合をしたことがありますので、具志堅用高記念体育館とか、また宜野湾市には募集に公園、児童センター、支援センター、福祉センターなど応募がホームページにありました。ホームページを見てみますと、ほかの施設でも希望があれば相談してくださいとなっていました。うるま市も募集を限定するのではなく、ネーミングライツの希望施設があれば相談できる、幅広く応募できる仕組みをつくったほうがよいのではないか、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

市公共施設には、うるみんやうるマルシェのように愛称で親しまれている施設もございます。市民や利用者にとって親しみや愛着を持っていただく愛称づくりや、体育施設以外の施設へのネーミングライツに関しては、関係部署において検討する必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　著名人の愛称をつくることによって話題性を喚起し、知名度アップを図り、企業・団体側にとってよいイメージから将来的にネーミングライツの応募に参加してくれる要素になるのではないか。応募待ちのスタンスではなく、応募が来なければ市側から自ら愛称をつけて仕掛けてもよいのではないか、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

体育施設のネーミングライツにつきましては、収入確保の観点から、引き続き企業からの応募を求めてまいりますが、周知方法や企業側へのアプローチについて検討いたします。議員御提言の内容につきましては、関係部署において検討する必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　ぜひ検討してください。よろしくお願いします。

では、道路ネーミング・愛称について伺っていきます。道路・通りでのネーミングライツは、実施されているか。また、道路のネーミングライツを検討したことはあるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

市道及びその他道路においてネーミングライツの制度導入、また制度導入の検討も行っておりません。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　著名人をネーミングする場合に費用はかかるのか。そして、ネーミング標識をつけたとしたら費用はかかると思いますが、それ以外に費用がかかることが考えられるのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

著名人の名前や肖像を商品やサービスに使用する場合は、本人の許諾を得る必要があることから、その際、費用面などの交渉が出てくると考えられます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　費用がかかるのであれば費用がかからない施策、例えばネーミングライツでなくてもネーミング愛称として、例えば石川地区で言えば銀座通り、南栄通りなどが例えになると思いますが、もっとインパクトがあり観光客にも印象に残るような、ＳＮＳでもバズるようなネーミング愛称を、ほかの通りでも取り入れてみてはどうか。まだ検討したことがないのであれば、調査・研究してみてもよいのではないかと思います。命名権、パブリシティー権など諸課題もあるかもしれません。これも例えばですけれども、うるま市出身のＨＹ通りとか、プロ野球選手の東浜巨通り、元プロ野球選手の大野倫通りとか、あとは女優の比嘉愛未通り、フィンガー５通り、バレーボールの全日本代表だった座安琴希通りとか、私の住む赤道の地域でいうと志喜屋孝信通りとか、うるま市の魅力発信拠点として知名度効果は出てくるようなこともあるのではないか。そして観光客に対しての話題性を発信していけるようなネーミングで展開し、ＳＮＳがある時代だからこそ発信拠点が生きてくるのではないかというふうに考えます。主な実例では国際通り、那覇市にありますけれども、ここも県道39号線と言う人はあまりいないと思います。観光客でも分かる通りだと思います。あとは、神奈川県の茅ヶ崎市、雄三通り。これは加山雄三さんが住んでいた町。神奈川県、これも茅ヶ崎市ですけれども、サザン通り、これはサザンオールスターズの出身地であります。あと東京都中野区はボン・ジョヴィ通り、これは盆踊り会場でボン・ジョヴィの曲を流して盛り上がり、その動画がバズり視聴数が上がったようです。ほかにも木更津市でいえばポルシェ通り、これはポルシェ・エクスペリエンスセンター東京の開設で2021年の輸入車ブランドが日本の公道でネーミングライツとして選ばれるのも日本で初。木更津市長のコメントを読みます。「世界的に知名度の高いポルシェ社が、本市に進出いただいたことを大変うれしく思うとともに、木更津市の新たな魅力発信拠点として、交流人口の増加や地域経済の活性化につながることを地元市として大いに期待しているところ」とコメントされています。交流人口の増加や地域経済の活性化は、ここうるま市には必要なのではないかと考えます。例えば市道にはならないと思いますが、中部東道路も実現できれば、このようなネーミングライツ、ネーミン

グ愛称的なものを持つといいのかもしれません。財源の確保にもかなり大きく寄与するのではないか。市道何号線、分かる人には分かると思いますが、地元でない市町村民の方には何号線と言ってもピンとこないというふうに思います。道路にネーミング愛称をつけると、うるま市にある道路だとより分かりやすいのではないか。道路ネーミングライツ、またはネーミング愛称についてまだ調査していないと思うので、今後可能性を模索していけないか。また、著名人でなくても道路ネーミングライツは民間企業・団体へ募集を募る方法でもよいのではないか。道路の維持管理に寄与しないか。この質問を踏まえて、本市として道路ネーミングについてどう思うのか。そして検討できないのか。ネーミングライツとネーミング愛称、この２つの視点から前向きに検討していただけないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

議員御提言の道路ネーミングライツ導入は、道路の維持管理における持続可能な収入源とも考えられ、検討する必要があるものと考えております。しかしながら、制度導入には適切なガイドラインの制定や、またメリットやデメリットの把握など、調査・研究することが必要でございます。まずは、他市町村の先進事例や状況把握に努めてまいりたいと考えております。また、道路の愛称については、現在でも銀座通り、南栄通り、市民の森通り、あめりかや通りなど、地域のなじみある愛称で利用されているところもございます。道路愛称につきましても地域のなじみのあることや、様々な要素も含むものだと考えており、先ほどのネーミングライツの制度と同様に、まずは他市町村の先進事例や状況把握に努め、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　前向きな答弁ありがとうございます。ぜひ検討していただきたいと思います。うるま市が観光地の話題性の拠点地として、沖縄県の市町村の中で最もネーミング愛称のあるまちのイノベーションをつくってもらいたい。そのためには、今から検討していってほしいというふうに思います。必ずやうるま市の観光、経済の発展につながっていくものだと思っております。ありがとうございました。

次の質問に移ります。大きい項目３点目になります。県立中部病院の今後の方向性について伺いますけれども、現在の県の動向について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　玉元議員の御質問にお答えいたします。

中部病院関係者に伺ったところ、現在、県病院事業局において懸念事項等に係る基礎調査を実施し、年度内に取りまとめ、その次の基本計画策定を令和７年度に予定しているとのことでございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　昨年末頃に、地域に対して説明会を実施したと思いますが、その内容を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

令和６年10月16日の県議会文教厚生委員会の参考人招致において、「周辺自治会との協議や調整、話合いなどを行ったほうがよい」「地元自治体としてまとめられないか」など、市長に対する御意見があり、それを踏まえて意見交換等の場を設けた次第でございます。内容につきましては、市のこれまでの取組や現地建て替えにおける問題・課題等を説明し、それでもなお県においては現地建て替えの方向性で進める以上、市としては様々な関係者等への影響を考慮したことから、移転建て替えの要請を取り下げし、県の判断を尊重しながら協力する方向で進めるということをお伝えしてございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　説明会では、自治会の意見や反応などはどうだったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　お答えいたします。

江洲自治会と新赤道自治会では、面談形式での意見交換会を行っており、志林川自治会、宮里自治会及び赤道自治会では、日程等が折り合わず、文書や口頭で要点をお伝えしてございます。「現地建て替えで進むことにほっとしている」「現地建て替えの問題・課題はある」「他の病院のように移転建て替えでもよかったのではないかと思っている」「県や市の行政はもっと説明が必要」など様々な御意見や思いがあると感じた次第でございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　本市が県議会に対して要請した陳情案件は、継続審査と伺っておりますが、現在の状況はどのようになっていますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　お答えいたします。

市からの要請書を取り下げる文書を12月20日付で県議会議長宛てに送付しており、現在行われております令和７年第１回県議会定例会において取下げについて議論される予定と伺っております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　過去に県が示した基本計画、基本設計の進展はどのようになっておりますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

過去に県が示したスケジュールでは、令和６年度中に基本計画、令和７年度から令和８年度、令和９年度にかけて設計業務、その後に増改築等の工事となっておりますが、先ほど答弁しましたとおり、現在、懸念事項等に係る基礎調査を実施し、年度内に取りまとめ、その次の基本計画策定を令和７年度に予定しているとのことでございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　現地で建て替えの方向だと認識していますが、仮眠室や休憩室、更衣室など不足している状況、職員用トイレの不足、会議室や研修室などのスペース不足、職員駐車場の不足など、狭隘化、職場環境、労働環境の実態など課題が多々ありますが、建物のレイアウトなど市として入り込む余地はあるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　御質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、現地建て替えにおける課題等は多々ございますが、今後も市として、あるいは地域行政の代表として、例えば委員会等で御意見する場があるのであればしっかりと対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　現地建て替えの方向と認識しているが、医療設備、医療体制、駐車場の確保、災害拠点の病院、医師や医療従事者の働きやすい環境の確保に対しては、市はどのようにして注視していくのか。要請、協議していくのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

現場で働く医療従事者等の声や地域住民の声に耳を傾けつつ、計画の進捗や推移を注視してまいりながら、現地建て替えにおける問題・課題があれば、その都度、協議、要請等を検討することになると考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　県と連動していけるのか。市として直近の要請、協議の場があれば教えてください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

今後は現地建て替えを推進する県と協力しながら、中部病院の発展が図られるよう取り組んでまいりたいと考えております。また協議、要請の場

について、現在市からのアプローチはございませんが、必要であればその都度、協議、要請等を検討することになると考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　地域住民はいまだ移転の方向と思い、心配している状況と考えられるが、付近住民の不安を払拭していく必要があると思いますが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

本市としましては、移転建て替えの要請を取り下げし、現地建て替えを推進する県と協力しながら、中部病院の発展が図られるよう取り組んでまいりたいと考えております。今後も県の動向や進捗状況を注視しながら情報共有、情報提供してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　最後に市長にお伺いいたします。市長、現地建て替えの方向で間違いないでしょうか。そして現地建て替えとなったときに多々課題があると思いますが、これについてどうお考えでしょうか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　玉元哉世議員にお答えをいたします。

令和５年からこの中部病院の建て替え等について、本議会においても多くの議員の皆さんから質問を受け、お答えをさせていただきました。内容と経緯については、先ほど議員から質問があったことの内容については、担当参事から御説明をさせていただきました。今、現地建て替えというようなことで、我々としてもこれまで県議会並びに県のほうに要請をしてまいりました。沖縄県議会の参考人招致、さらには委員長、多くの県議の皆さんからいろいろなアドバイスがあり、さらに地域の皆様の声を聞き、それをしっかりと対処するというようなことを執行部内で話をし、昨年12月に現地建て替えを推進するということをマスコミを通じて、しっかりと記者会見をしたところであります。さらに、これからの部分が大事なことだと思っております。建て替えについて、現地建て替えでありますが、工期的に、スケジュール的にいいますとまずは南病棟の建て替えを行っていくと。その際に駐車場の整備からする。ということは、大型車両等も含めて長い時間をかけてそういった整備が行われていくというようなことでありますので、そこに関わる駐車場の整備が大変厳しいような状況になるというようなことであったりとか、先ほど議員からありましたように、中部病院の機能自体が大変今厳しいような状況というのはお聞きをしております。さらに、内容を把握するために視察もしているような状況でありますので、ここを将来的な構想として、今北部の医療センター、これは移転をしてしっかりとした今の医療体制に合った医療をつくり上げていくというようなことであります。南部医療センターの近くに精和病院の移転も今でき、ここも最新医療化をされているというようなことであります。中部病院は中部地域、中部広域の医療をしっかりと県民の命と暮らしを守るというような観点からすると、やはり機能低下というのは大変懸念をしているところでありますので、そういった総合的な観点から私たちは今後もしっかりと連携を図り、さらに最新医療化をする。多くの方々、75歳以上の後期高齢者の皆さんで救急搬送が増えている中での長い工事期間になるというようなことでもありますので、私たちうるま市としては、しっかりこの体制づくりを見守りつつ、また多くの市民の皆さんの生命を守る観点から、しっかりと関わりをしていくべきだろうということを考えておりますので、この部分は令和７年度からスタートするということでもありますが、我々は随時関係性を深めて県並びに県議会、中部病院等も含めて関わりをしっかりとしてまいったほうがよいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いを申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　ぜひ基幹病院としてしっかり機能が充実できるようにお願い申し上げ

まして、次の質問に移ります。
○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。
暫時休憩します。
休　憩（１２時０１分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１３時３０分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
玉元哉世議員。
○１２番　玉元　哉世議員　では、大きい項目４番目です。令和７年１月24日大雨洪水被害についてであります。市内の被害状況についてお聞きしますけれども、人的被害、避難者、住居被害、床上・床下浸水、倒壊、車両被害、土砂崩れ、道路損壊、河川氾濫、土砂崩れ、冠水の件数について伺います。
○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　玉元哉世議員の御質問にお答えします。
令和７年１月30日時点で、人的被害や避難者の報告はございませんが、住居などの被害状況で確認できたものは床上浸水７棟、床下浸水７棟、駐車場の冠水による車両への浸水が約70台となっております。また道路、公園などの冠水は江洲・赤道地区の広範囲にわたっており、幹線（後に「河川」に訂正。）の氾濫は１件となっております。なお、家屋の倒壊、土砂崩れはございません。
○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。
○１２番　玉元　哉世議員　確認できたもので床上浸水７棟、床下浸水７棟、駐車場の冠水による車両への浸水が70台と確認できました。
では通報件数、被害の内容について、どの地域からどのような通報・被害があったか詳細を伺います。
○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　先ほど答弁の中で、「幹線」と答弁いたしましたが、「河川」の氾濫は１件となっております。訂正しておわび申し上げます。大変申し訳ございませんでした。
続きまして、玉元議員の御質問にお答えいたします。主に江洲地区や赤道地区の住民からの電話による消防などへの通報件数が31件で、その内容は家屋への床上・床下浸水に関するものや、道路、公園などへの冠水に関するもの及び車両への浸水など多岐にわたっております。
○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。
○１２番　玉元　哉世議員　主に江洲地区や赤道地区の住民からの電話による消防などへの通報件数が31件と確認ができました。
では、罹災証明申請について状況を伺います。
○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。
令和７年２月20日時点では、罹災証明等の申請件数は個人住宅等に関するものが６件、事業者からのものが１件となっており、全て証明書発行済みとなっております。
○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。
○１２番　玉元　哉世議員　通報を受けた被害を当局から見た課題について伺います。
○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。
今回の豪雨は、沖縄気象台による大雨警報の発表などの気象情報がない中、突発的かつ一部地域へ局所的に発生しており、行政としての把握及び情報発信も困難な状況にございました。今後は、同地域における同様なケースにおける被害を抑えるためには、各世帯でも可能な自衛策の啓発や、排水路の目詰まりを防ぐための小まめな清掃・改修や雨水幹線の拡充などが必要だと認識しております。
○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。
○１２番　玉元　哉世議員　では、被害の対応状況はどのようになっていますでしょうか、伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。
今回の豪雨による床上浸水などの被害により処

分が必要となった家財道具などの粗大ごみや燃えるごみなどの処分料の免除のほか、消毒に必要な薬剤の無償配布などを行っております。また、災害見舞金の支給につきましても、罹災証明書等で被害状況を確認させていただき、給付に向け手続を進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　では、被害金額や補助金の活用はどのようになっているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

今回の豪雨による被害につきましては、明確な被害金額は算定しておりませんが、事業所などの被害や多くの家屋への床上浸水等の被害を踏まえますと、相当な被害額になるものと認識しております。なお、市の災害見舞金は居住家屋が対象で事業所は対象外となっており、また本件に関し国や県による補助制度はございません。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　当該地域に関しては、大雨が降ると以前から同じような状況になっていると聞いております。大型遊戯店の設備、中古車販売事業者の展示車両や、家屋への床上・床下浸水の被害を踏まえると、相当な額になると思います。同じようなことが起こらないよう、二の舞にならないよう今後の取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

今後は、少しでも同地域における突発的かつ集中的な豪雨などによる被害を減少させるため、各世帯でも実施できる自衛策の啓発のほか、排水路の目詰まりを防ぐための細やかな清掃などについて所管部署に注意喚起するとともに、地域自治会への協力などもお願いしてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

今後の対策として、浸水被害のありました江洲地区の赤道第１雨水幹線につきましては、令和６年度に雨水幹線の基本設計を実施しております。整備工事には多額の費用を要することから、補助事業での事業採択に向け、関係機関の沖縄県と調整を図っているところでございます。また、補助事業での整備には相当の期間を要することから、令和６年度の単独予算にて一時的ではございますが、水量を軽減させるバイパス管工事を令和７年３月に契約を予定しており、工事期間は約４か月を見込んでおります。

次に、浸水被害のありました赤道地区の赤道第３雨水幹線につきましては、令和７年度に基本設計を実施し、補助事業での事業採択に向け、取り組んでいきたいと考えております。しかし、補助事業での整備には相当の期間を要することから、令和７年度の単独予算にて既設排水路のかさ上げの整備を行い、浸水被害の軽減を図る予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　江洲地区の赤道第１雨水幹線については、バイパス管工事を令和７年３月に契約、工事期間は約４か月、これをしっかり進めていただきたいと思っています。令和６年度に雨水幹線の基本設計を実施されているとありました。そして補助事業での事業採択に向け、関係機関の沖縄県と調整をしっかり図っていただきたいというふうに思います。また、赤道地区の赤道第３雨水幹線については、令和７年度に基本設計を実施し、補助事業での事業採択に向け、しっかり取り組んでいただきたい。既設排水路の整備、浸水被害の軽減をしっかり図っていただきたいと思っております。この質問については以上になります。

次の質問にまいります。項目５点目であります。赤道区・川崎川の被害についてであります。休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１３時３９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　赤道区の川崎川の被害についてであります。令和７年１月24日にあった大雨後、市民から川が氾濫していると情報を受け、現場・現物・現実を確認してまいりました。このように間知ブロック等が崩れ落ちている状況であります。こちらは正面から見た形でありますが、ここから水が上のほうに上がってきて、床下浸水とか、そういった状況になったと相談がありました。当局から見た被害内容について見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

御質問の被災箇所は、川崎川の上流部地域排水路でございますが、排水路右岸側の間知ブロック積み約30メートルの区間が崩れ落ちている状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　付近住民からの被害による通報はありましたか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

市民からの通報につきましては、確認できておりませんが「市政へのご意見メール」にて、川が氾濫しやすいとの内容が届いておりました。なお、今回被災の第一報は、消防本部より連絡がございました。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　以前、しゅんせつ工事をお願いし、実施してもらいました。もし、しゅんせつ工事を施していなかった場合、どれぐらいの被害になったと想定されますか。また、しゅんせつ工事には総務省の緊急浚渫推進事業というものがあると聞いています。その実施はあったのか。昨今の相次ぐ河川氾濫などを踏まえ、地方公共団体が緊急かつ集中的にしゅんせつ事業に取り組み、危険箇所を解消できるよう令和２年度に緊急浚渫推進事業債を創設したとあります。この推進事業の実施はあったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

当該排水路のしゅんせつは、令和６年６月から７月の間、赤道地先排水路浚渫工事を実施しております。しゅんせつ工事を施していない場合の被害については、あくまでも想定でございますが、排水路の水位が高まり、一帯に影響があったものと推察いたします。また、緊急浚渫推進事業債につきましては、一般排水路である当該しゅんせつ工事では適用しませんでしたが、準用河川ヌーリ川において令和４年度から令和６年度の間、しゅんせつ工事を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　当該排水路のしゅんせつは、令和６年６月から７月の間、排水路しゅんせつ工事を実施されました。本市はしっかり約束を守り実行したことに、感謝申し上げます。もし、しゅんせつ工事を実施していない場合は、おっしゃるとおり地域一帯に大きな影響が出ていたかもしれません。では、現状をいつどのように、いつ頃までに解決できますでしょうか。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

当該排水路につきましては、現在、通水断面を阻害している間知ブロックを除去する準備を進めており、３月中には仮設的な土留めを含めた応急工事を完了する予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　今後の具体的な取組、スケジュールについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

沖縄県の災害担当窓口へ相談したところ、災害

復旧事業では採択が困難であるとの回答があったことから、令和７年度に緊急自然災害防止対策事業債を活用し、早期復旧を目指したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　早期復旧をお願いしまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　質問に入る前に字句の訂正があります。大きい４番の（２）これまで納税において誤徴収とありますけれども、誤徴収やを割愛、削除で。もう１点、８番目、市民の声を問うの（３）宮城島からの埋立土砂搬出については伊盛サチ子議員の一般質問で理解しましたので、こちらは割愛します。

それでは皆さん、こんにちは。議長の許可を得ましたので、これより一般質問を行っていきたいと思います。会派希望のいぶき、国吉亮でございます。今回は事前に大きな項目、８項目皆さんのほうに投げかけています。当局の簡明な御答弁よろしくお願いします。

早速１番目に行きたいと思います。学校給食費無償化の要望ということであります。これは、これまでも前定例会におきましても、さらにはそのほかの定例会におきましてもこの給食費の無償化、あるいは給食費の軽減、あるいは給食費の段階的軽減ということを訴えてまいりました。そして、今定例会も数多くの議員が給食費の無償化ということで一般質問を投げています。それだけ市民の思い、そして働くお父さん、お母さん、保護者の方々の思いもこの政策について非常に目を向けているということが、我々議員にも日々感じているところでありますので、一般質問に上げました。

それでは確認です。令和５年度、令和６年度の小学校、中学校における給食費に係る予算を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　国吉亮議員の一般質問にお答えいたします。

学校給食の実施に必要な経費は、学校給食法第11条に規定されており、その内訳は食材料費、光熱水費、施設整備費、修繕費、人件費等となっております。食材料費については保護者負担とし、食材料費以外の経費については、設置者の市が全て負担することとなっております。学校給食運営に必要な予算は、令和５年度は決算総額で約15億2,000万円、令和６年度は予算額で約15億7,400万円となっております。そのうち学校給食費として保護者に負担していただく食材料費は、令和５年度は約７億7,200万円、令和６年度は約７億7,800万円となっており、そのうち各年約２億6,000万円は就学援助などとして市の負担となっております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　分かりました。令和７年度の小学校、中学校における１人当たりの給食費の徴収予定額ですね、月額を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

中学校におきましては、県の半額補助事業を活用し6,000円の半額、3,000円の徴収を予定しております。小学校におきましては、市独自の施策において半額補助を行うことで5,400円の半額、2,700円の徴収を予定しております。なお、特別支援教育就学奨励費対象の小・中学校の児童・生徒の保護者につきましては、市独自の補助により無償とする予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　うれしい答弁が聞けました。実は今日、この私の一般質問をライブで見ているよという方がいて、喜んでいるかと思います。皆さんのほうで半額、小学校におきましては独自の補助を行っていく。中学校に対しましては県の補助を活用しながら、給食費を半額補助していくということで、本当に働く保護者にとっては大きな、今回一般質問の答弁内容だったと思います。

一方で、これまでの定例会や前定例会におきましても私は給食費の無償化、あるいは段階的軽減、

完全無償化というのを訴えてまいりました。その皆さんの答弁の中では、この給食費の無償化について、段階的無償化については厳しいという答弁がこれまででした。しかしながら、今回の一般質問の答弁では、実際にこの無償化をする予定ということになっていました。半額補助に至った経緯と財源について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

半額補助に至った経緯ですが、令和７年度より沖縄県が中学校のみの補助が１月初旬に最終決定したことで、中学生と小学生を育てる世帯に不公平感が生じないよう負担の公平性を図る目的で関係部局と調整を行ってまいりました。また、うるま市ＰＴＡ連合会からも不公平感の解消の要望もあり、財源についても物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用ができることから、新年度予算に計上しております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　新年度予算計上ということでありました。今回、学校給食費の無償化の要望ということで一般質問を出しました。この給食費の無償化の中にはもちろん財源の確保、あるいは食材の安定供給、あるいはしっかりとした器材の確保等々があると思います。そして、もう１点大事なのが栄養基準だと私は考えています。これまでの質問で確認できたことは、次年度から小学校においては月額2,700円の保護者負担、中学生においての保護者負担が3,000円ということが確認できました。そして先ほどの答弁にあったように、財源もしっかりと確保して皆さんのほうで進めていくということが分かりました。

次に、栄養の観点からも質問していきたいと思います。次年度から給食費の保護者負担が軽減したからといって、栄養が基準値を下回ってはいけません。学校給食においてはこれまで、令和５年ですね、国が示す栄養基準の13項目の基準を満たしていましたか。また、令和７年度においても給食費の半額補助を行うが、栄養基準は満たしていきますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

令和５年６月に実施しました学校給食栄養報告の調査では、文部科学省が示す学校給食摂取基準に対し、本市小学校は脂質、カルシウム、鉄、ビタミンＣの５項目（後に「４項目」に訂正。）、中学校はエネルギー、カルシウム、鉄、ビタミンＣ、食物繊維の５項目の摂取量の基準を下回っておりました。本調査は、給食の残渣量を基にした調査結果であることから、児童・生徒の好き嫌いによる給食の摂取量も影響していることなどが要因として考えられます。これまで給食の献立や調理において、栄養価を満たした給食の提供に努めてまいりましたが、物価高騰の影響により食材の調達や理想の献立を立てることが難しくなってきており、児童・生徒の成長に欠かせない栄養基準を満たすため、令和７年度より給食費を小学生が4,500円から5,400円、中学生が5,000円から6,000円へと改定し、引き続き地元産食材を優先し、可能な限り国産品を使用するとともに、栄養価に配慮した給食を提供してまいりたいと考えております。また、児童・生徒の好き嫌いによる残渣量を減らすために、学校での食育の充実に努めるとともに、御家庭における食育への理解と協力もいただきながら、児童・生徒の食育の充実を図ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　今の答弁内容からすると、皆さんのほうで実施した学校給食栄養報告の調査では、文部科学省が示す学校給食摂取基準を下回っていたということが分かりました。残念な気持ちになりました。

では小学校、中学校において５項目の充足率のパーセンテージを伺います。また当局において、調査結果はいつ知ったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

令和５年度の充足率は、小学校では脂質91%、カルシウム91.3%、鉄92%、ビタミンC83.2%でございました。中学生ではエネルギー75.4%、カルシウム72.4%、鉄84.5%、ビタミンC85.1%となります。令和５年６月第３週の５日間調査を行い、県へ令和５年７月に報告しております。こうした結果も踏まえまして、教育委員会としましては、栄養価に配慮した給食の提供に引き続き努めてまいりたいと考えております。また、先ほどの答弁の繰り返しになりますが、御家庭における食育への理解と協力もいただきながら、学校での食育の充実に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　部長、ありがとうございました。質問で次に聞こうかと思っていたのを、最後の部分で答えていただいたので。今回、この結果を受けて令和５年７月には皆さんのほうでこの栄養基準が分かっていたということですので、恐らく翌月、あるいは翌々月から対策を行って栄養基準がしっかりしたものを皆さんのほうで考えて提供してくれたのかというふうに、要望をしたいと思います。それではこの学校給食費の無償化の要望ということで、こちらは閉じたいと思います。

次に２番目の質問に行きたいと思います。災害自動販売機設置の要望ということです。これは令和５年２月定例会から行ってまいりましたので、ちょうど２年ということになりました。皆さんのほうに御提案をして、今回いい答弁ができるかなということで一般質問を出しております。他市町村では沖縄コカ・コーラボトリング株式会社と災害時に飲料水が提供できる協定を結んでいます。内容としては、災害時に自動販売機を遠隔操作し、無料で飲料水が提供できる。本市でも設置を要望します。令和５年２月定例会からの進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　国吉亮議員の御質問にお答えします。

飲料水に関する災害時対応自動販売機につきましては、昨年秋頃より沖縄コカ・コーラボトリング株式会社と本庁舎への設置に向けた条件等について調整、確認を行ってまいりましたが、その調整が整いましたので先日設置に関する協議書を締結したところでございます。なお、設置時期は本年４月からで、設置場所は本庁舎東棟連絡通路、台数は１台の予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　皆さんのほうで内容を進めてくれたということで、まとまったということで本当に感謝申し上げます。要望ではあるんですけれども、相手方もいるということもあるんですけれども、この災害自動販売機というのは沖縄コカ・コーラボトリングだけではなくて他社も行っています。ぜひとも今後は、相手方もいることではあるんですけれども、皆さんのほうからも出向いて新たな設置場所を増やしていく、協定を結んでいくということを要望したいと思います。先日、藏根議員の一般質問の中にもありました。津堅島にも設置できたらいいねという要望もありました。今後ですね、今は本庁舎のみということですので、災害避難場所、今うるま市では幾つかあると思いますので、ぜひそこに１つでも多く設置ができるように要望をしたいと思います。２番目はこれで閉じたいと思います。

次に３番目の質問です。経常収支比率についてということであります。経常収支比率の過去10年間のパーセンテージを伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

平成26年度から令和５年度までの過去10年間の経常収支比率につきましては、平成26年度85.1%、平成27年度84.2%、平成28年度87.8%、平成29年度89%、平成30年度91.9%、令和元年度92.6%、令和２年度93.8%、令和３年度91.3%、令和４年度92.2%、令和５年度が96%でございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　平成26年度85.1%ということで、平成20年代においてはこの経常収支比率

が90％未満で推移しているということが分かりました。一方、平成30年度以降は91％、92％と90％台が続き、令和５年度においては96％ということで高い指数になっているということが分かりました。平成20年代におきましては経常収支比率が低いので、一般財源に余裕があり財政構造の弾力性が高いということが今の答弁で分かりました。一方で平成30年度以降90％で、財政構造の硬直化が進んでいるというふうに私は感じました。

それでは質問します。経常収支比率に基づく経常一般財源の残価分という計算方式において、年度別に自由に使用できる金額を伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

平成26年度は約41億円、平成27年度は約45億円、平成28年度は約35億円、平成29年度は約32億円、平成30年度は約24億円、令和元年度は約22億円、令和２年度は約19億円、令和３年度は約28億円、令和４年度は約25億円、令和５年度は約13億円でございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　そうですね、年々自由に使用できる予算が減少しているということが分かりました。今、この現状ですね、経常収支比率が年々上昇しているのを受けて、もちろん自由に使える予算が減少しているということがあります。この現状を当局はどのように捉えているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

近年の経常収支比率が上昇となっているのは、物価高騰による経常経費が増大していることに加えて扶助費、人件費などの義務的経費の増加が要因であることから歳入歳出対策の取組が必要であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　今後もこちらの数字もしっかり確認しながら、現在のうるま市の財政状況がどうなっているのかというのも注視していきたいと思います。

それでは次の質問、大きい項目４番目、本市における納税についてということです。まずは確認ということで、本市における納税の種類、どういった種類があるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

本市における市税の種類といたしましては、個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、入湯税及び国民健康保険税がございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　部長、今各種納税を説明していただきました。これまで納税において過徴収の件数と金額を伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

過去３年分ということでお答えいたします。固定資産税につきましては、令和４年度における事案が46件、計550万3,600円、令和５年度における事案は37件、計285万2,300円、令和６年度における事案は65件、計1,079万1,700円となっております。なお、固定資産税以外の市税につきましては、過徴収はございません。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　件数も増加していて金額も上がっているということでした。特に令和６年度においては65件過徴収があり、合計1,079万1,700円となって、かなり増えているのかなという印象を受けました。我々議員としては、もちろん皆さんの政策に対して要望していく、あるいは提案をしていくということもあります。一方で皆さんが今行っていることをチェックするということも我々議員としての大きな仕事になっています。今回この大きい数字が出ていると思いますので、ぜひ次年度以降はこの件数を少なくしていく、そして金額を少なくしていくということを要望したいと思います。

再質問、これまでの過徴収の件数や金額について、当事者の市民の方に対して当局はどのように、

今回このような件数、金額がありましたが、どのように捉えているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

税の事務につきましては、過徴収がないよう努めているところでございます。しかしながら土地、家屋の詳細を再調査すると誤りが見つかることがございます。当事者の方には御迷惑と御負担をかけてしまい、大変申し訳ない思いでございます。過徴収を少しでも減らすための取組としまして、今年度から登記異動電算システムを導入し、所有者の自動入力を行っております。また、今後は地図情報システムにより土地と家屋の情報を突合し、課税内容の再確認を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　再質問します。これまで固定資産税の過徴収に対して、市民の方に返納は済んでいますか。また、還付請求書の提出期限と、この期限を定めたのはどの根拠に基づくのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

固定資産税の過徴収となった方には、更正決議書及び還付通知書を送付してございます。同封の返信用封筒にて還付請求書が届き次第、速やかに口座振替（後に「口座振込」に訂正。）による対応を行っております。また、還付請求書の提出期限でございますが、地方税法第18条の３に基づき５年でございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　再質問です。更正決議書及び還付通知書や電話対応などを行っても、対応ができない方はどのように解決に向かっていくのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えの前に、先ほどの答弁で「口座振替」と言いましたが、正しくは「口座振込」による対応でございます。

改めまして答弁いたします。現在のところ期限内に対応できなかったケースはございません。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　分かりました。ぜひ、次年度においてはこの過徴収の件数を減らしていく、そして金額を減らしていくということを要望して次の質問に移りたいと思います。

次の項目５番目、あやはし館について。あやはし館の現状についてということであります。現在、裁判等々が行われていて、皆さんのほうでも解決に向かっているがなかなか進まないという、相手方もいるということで、そういう状態であります。あれから入居者、あるいは関係者がいる中であやはし館に対する市民の方からの不安の声がありましたので、今回一般質問を出しています。現在、あやはし館において入居料の徴収ができていない状況というのがあります。この徴収できていないのは何社から徴収できていなくて、総額は今幾らになっているのか伺います。また、弁護士には弁護士費用がかかると思いますので、それには幾らかかっているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

現在、使用許可を得ず土地や建物を使用している事業者は４社おり、入居使用料相当額で総額約3,500万円となっております。弁護士料は着手金として53万9,000円をお支払いしております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　これまでの定例会において、また私が１期目のときの市民経済委員会においても、あやはし館の件については取り組んでまいりました。あやはし館における仕様書、募集要項、あるいは条例などを見直すべきだということを訴えてまいりました。例えば営業時間の見直し、あるいは防火管理者の見直し、鍵の管理は誰が行うのかなど、今回の件を受けてトラブルが起きないように、ぜひ今後は条例改正、様々な要項を見直していく必要があると思いますが、当局はどのように捉えていますか。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

あやはし館は、令和６年３月に策定された旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進計画において、マリンアクティビティ拠点をはじめとするロケーションを生かした集客施設として位置づけており、施設運営の適正化を図りつつ、施設運営に必要となれば条例等についても見直しを図り、観光施設としての魅力の向上に向け取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　ぜひ、今答弁があったように前向きに進めてほしいなというふうに思います。

それでは市長にもお伺いしたいと思います。市長は、あやはし館の今の現状についてどのように考えていますか。また、今後どのようにあやはし館を活用していきたいと考えていますか。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　国吉亮議員にお答えをいたします。

ただいま相手等々を含めまして、裁判中でありますので、内容については申し上げられる点と申し上げられない点がございます。先ほど担当部長からお話をしたとおりではございますが、相手としっかり、弁護士もいらっしゃいますので、我々も選任弁護士がいらっしゃいますので、等々含めてしっかりと話合いをしながら、しっかりと進めてまいりたいと思っております。あやはし館を含めて、海中道路は御承知のとおり風光明媚で観光スポットというような所があり、さらには多くのイベント、行事、それらを含めて多くの方々がいらっしゃる地域でもありますので、今後は早めにこういった我々が抱えている問題を解決しながら、多くの観光客の方に来ていただき、さらには多くの市民の方々にお使いをいただいて、にぎわいのある場所にしてまいりたいと思っております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　市長のほうにも、このあやはし館についての様々な相談であったり、要望であったり、前に進めてくれという声があると思います。我々議員にももちろんそういった声がありますので、今回もその声がありましたので一般質問に取り上げました。ぜひですね、先ほど市長の答弁がありました。相手方もいるということでありますけれども、ぜひ前に進めていただくよう再度要望して次の質問に行きたいと思います。

次の質問、６番目です。これは御提案の質問であります。沖縄県後期高齢者医療広域連合における補助金についてということです。今回、この広域連合において、いい補助メニューがありましたので、ぜひうるま市のほうでも提案したいなということで一般質問に投げています。沖縄県後期高齢者医療広域連合の特別対策補助金における長寿・健康増進事業の本市の補助件数を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　国吉亮議員の一般質問にお答えいたします。

本市においては、現在、後期高齢者医療広域連合の特別対策補助金を活用した長寿・健康増進事業は実施しておりません。過去の同補助金の活用実績といたしましては、令和２年度まで後期高齢者医療保険の被保険者を対象に、人間ドックなどの費用の助成事業を実施しておりました。しかしながら令和３年度以降は同事業が補助対象外となったことから、それ以降、同補助金を活用した事業は実施しておりません。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　再質問です。特別対策補助金の他市町村における活用状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

広域連合に確認しましたところ、令和６年度は14市町村が同補助金を活用し、長寿・健康増進事業として17事業を実施しているとのことでございました。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　本市においても、後期高齢者の健康づくりのために、積極的に特別対策補助金を活用し、長寿・健康増進事業を実施すべきと考えますが、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　お答えいたします。

本市においては、後期高齢者の健康づくりの課題といたしまして、長寿健診の受診率の低迷がございます。次年度以降に同補助金を活用し、受診率の向上につながる効果的な受診勧奨事業等の実施を検討しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　参事ありがとうございました。14市町村が17事業ということで、補助メニューも結構ありますので、ぜひ検討していただいて、うるま市で活用できる事業があれば、ぜひお願いしたいと思います。

次の質問に移ります。７番目です。石川庁舎における夜間駐車場設置の要望ということです。これは以前にも夜間駐車ということで一般質問を行いました。今定例会においては、糸数昌宗議員からも石川庁舎夜間駐車ということの提案もありました。

伺いたいと思います。前定例会からの進捗状況を伺います。石川庁舎夜間駐車場の設置を要望してきました。当局のこれまでの取組、トライアル実証の結果や進捗状況をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

石川庁舎駐車場につきましては、施設の在り方や石川地域まちづくり推進計画との整合を図る必要があることから、関係各課と意見交換を重ね、今後の方向性を検討しているところであります。昨年末に実施された夜間駐車場のトライアル実証についても、今後の方向性を検討する上での取組の一つでございます。トライアル実証の結果につきましては、糸数昌宗議員の一般質問にもお答えしたとおり、短期間の取組であったため詳細な検証はできておりませんが、夜間駐車場の需要があることが確認できております。また、周辺事業者から夜間開放継続の要望もあることから、今後も引き続き関係課と連携し、検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　このトライアル実証結果を、皆さん今回行ったことに対して、まず感謝を申し上げます。一方、これを行うとなったときに周知がちょっと弱かったなというのを前定例会で指摘をいたしました。しかしながら、このトライアル実証を行ったら、最大約60台程度の車が夜間止まったということで、正直私もこれほど止まるというふうには思っていなかったです。ですので次回以降、ぜひもう一度この検証をやってほしいなというふうに思います。その際には、ぜひいつからいつまで、この夜間駐車をやるよというのを、事前の連絡をしてほしいということを要望します。そしてもう１点、夏場、石川地域には多くの観光客が関連して来ますので、ぜひそれに見合った月、例えば６月、７月、８月の観光客がいっぱい来るときのデータも取ってほしいというのに加えて、実際に石川地域で観光客を受け入れて、地域を活性化させていく、実証トライアルなんだが、実際に地域も活性化させていくということをぜひ皆さんのほうで今から検討してほしいなという要望をします。そして短期間、１か月だけではなくて、ぜひ２か月、３か月と期間も検討していただければなと思います。

それでは（２）の質問に行きたいと思います。ちょっとこれはごっちゃになりそうだから前置きしたいと思います。今、既存の石川庁舎にある夜間駐車場の設置の要望ということだったんですけれども、これは１回置いておいて、今から話す内容は新たに石川地域まちづくりがこれから行われますので、そこに向けての石川飲食店向けに、飲食店の近くに駐車場を設置してくださいという観点から質問していきたいと思います。今後、石川地域まちづくり推進計画における市民向け駐車場の提案ということです。石川地域の飲食店の課題として、駐車場がないことが挙げられています。今後、石川地域まちづくり推進計画において、飲食店に近い場所にぜひ、例えば市民プールや漁港周辺のところに駐車場、飲食店向けの無料で駐車

ができる駐車場を設置してほしいという要望ですが、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

昨年度末に実施しました実証実験では、飲食店から、より飲食店街に近い石川プール周辺の駐車場設置の声が多くあったと把握しております。石川地域まちづくり推進計画における市民プール付近の埠頭用地エリアにつきましては、２次開発エリアとして設定しておりますが、事業者公募までの暫定的な利活用として、実証実験を通して必要性や管理上の問題点、さらにはにぎわい創出や回遊性向上の観点から検証を行い、庁内で協議を行った上で、夜間開放が可能かどうか検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　ぜひ、皆さんのほうでも聞いたら、議論も大分進んでいるということも確認しましたので、要望ということで伝えておきたいと思います。引き続き、夜間駐車場のほうもしっかり取り組んでいただきますよう要望いたしまして、次の質問に移りたいと思います。

それでは最後の質問、８番目。市民の声を問うということです。伊波小学校バックネット付近の照明設置の要望ということです。学童野球部の保護者から、そして児童からの声もありましたので投げかけていきたいと思います。現在、小学校で野球をしているのだが、日が落ちるのが早くなってボールが見えなくなる時間が早くなったということです。ぜひ、バックネット付近に照明設置ができないかという要望がありました。当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

伊波小学校バックネット付近の照明につきましては、学校側からの設置要望はございませんが、児童の安全面や学習環境への影響のほか、学校運営に支障を来すなどの状態であれば、学校側の意見も確認しながら協議してまいります。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　（２）城前小学校、バックネット付近の照明設置の要望です。保護者の方からの御意見がありました。ぜひ照明を設置してほしいということでありました。当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

城前小学校につきましても、先ほど答弁いたしました伊波小学校と同様でありますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　（４）石川庁舎周辺における整備の要望ということです。石川庁舎裏の駐車場に、掲揚ポールがございます。毎年石川地区を対象とした、保育園が主催をしまして、子供たちを集めてこいのぼり掲揚式が行われます。去年、このポールが壊れていて、ひもが外れている状態というのがありました。私のほうに相談があって、市のほうで対応してくれないかということでしたが、期間が短すぎて市のほうでは対応ができないということがありました。それでは私のほうで、これは独自で直していいかということで許可を得てひもをつけることになりました。友人の車の高所作業車を使用してひもをかけました。一番上の滑車があるところまではひもはつけられなくて、途中にあるところにひもをくくって、真ん中ら辺からこいのぼりを流していくというのがありました。毎年、このように行っています。石川庁舎裏の駐車場内にある掲揚ポールが使用できない。毎年、石川の保育園の子供たちが約200人集まり、こいのぼり掲揚式を行っています。現在、こいのぼりが掲揚できない状況にあります。早急に直してほしいと思いますが、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

石川庁舎の掲揚ポールの不具合につきましては、

令和６年度のこいのぼり掲揚式の際に連絡があり判明しておりますが、滑車等が高所にあることから不具合の詳細な状況が把握できておりません。今後、調査を実施して次回のこいのぼり掲揚式までには修繕等で対応したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　分かりました。対応をよろしくお願いいたします。

最後の質問です。画像のほうを映していただけますでしょうか。石川野球場周辺の照明についてということです。今、皆さんが御覧になっている画像は、石川野球場の裏の、どちらかというと３塁側の画像になります。これはどういう写真かというと、今、保護者の方が携帯の明かりをともして、ようやく明かりがともっている状態の写真になっています。次は別の角度からの写真になるんですけれども、こちらもう真っ暗ですので、海側から車を止めてライトを照らしている状況の写真になっています。そして３枚目の写真です。これが全部が消えたらどうなるかということで、たまたま今ちょっと奥が明るいのであれなんですけれども、携帯の光、車の光を使わなければこういう状態ということでしたので一般質問をしていきたいと思います。画像は大丈夫です。

これまで、この石川庁舎周辺の照明については要望してきました。しかしながら、大規模改修工事は予算面で厳しいということも、もちろん私たちも理解はしています。しかしながら、このように真っ暗という状態でありましたら、やっぱり市民の皆さんも不安になりますし、野球関係者の皆さんからも、もちろん声も上がってきます。そして、こちらにはウオーキングをする方々もいらっしゃいます。ぜひ照明をつけてほしいということでありました。この市民の方から照明がつけられないかという相談がありました。そこで安全性確保の面からも外灯の設置ができないかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

御指摘の箇所の照明器具につきましては、経年劣化が進行していたことから落下等、危険防止のため撤去しておりましたが、現地の状況を調べたところ照明器具の再設置が可能であることが確認できましたので、早急に対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時３１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　皆さん、こんにちは。本日最後の質問者であります。議長の許可を得ましたので一般質問を始めてまいります。どうかよろしくお願いします。それでは第181回定例会、一般質問を行います。今回、大きな項目で５点通告してございますので、執行部の皆様には簡潔明瞭な御答弁をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

まずは、大きな項目１点目であります。赤道小学校体育館・プール改築について質問してまいります。これまでも何度か質問を行ってまいりました赤道小学校体育館及びプール改築についてでありますが、まずは体育館の整備について、現在の進捗状況を御案内ください。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

赤道小学校屋内運動場は、うるま市学校施設長寿命化計画に基づき現在設計業務を進めており、今年度末の完了を見込んでおります。工事につきましては、令和７年度を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ありがとうございます。私、体育館という表現をしていますが、屋内運動

場という答弁でありましたので、屋内運動場で進めていきたいと思います。今、答弁にもありましたように設計業務を進めているということであります。設計業務については今年度の完了、令和７年度に工事予定とのことでありました。今回は改築ではなく、うるま市学校施設長寿命化計画に基づく改修だと理解をしておりますが、学校施設長寿命化計画改修によるメリットとは、どのように考えていいものか。また、これまでに本市での実績があれば、お聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

長寿命化改良事業のメリットとしましては、既存建物の柱、はり、基礎の構造体を使用するため、新たな構造体の工事が不要で工事費用の縮減、工事期間の短縮、廃棄物量の削減が可能となります。また、衛生器具などの更新や劣化箇所の改善も併せて実施するため、改築と同等の環境改善を図ることができます。本市では、長寿命化改良事業で整備した学校施設はなく、赤道小学校屋内運動場が初の実績となります。現在、石川中学校屋内運動場も同様に設計業務を進めており、令和７年度に工事に着手する予定であります。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ありがとうございました。工事費用が縮減される、工事期間も短縮が見込めるということで、今メリットをお答えいただきました。しかしながら、まだ本市で実績がないものですから、少し聞いていきたいと思います。いまだに実績がなくて、先ほどありました石川中学校屋内運動場と同時期に本市で初めての改修工事と理解して進めていきたいと思いますが、工事を行う期間の体育授業やスポーツ少年団の活動については、学校側とどのように調整を行ったのか確認をしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

工事期間中の体育の授業は運動場を使用することになると、学校側へ説明が済んでおります。また、スポーツ少年団などの活動は、利用可能な他の施設で行っていただくことになりますので、その旨、学校側より周知が図られるものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ありがとうございました。赤道小学校の屋内運動場については、校舎が真新しくなったために、非常に今の古い施設がかえって目立つような状況でありました。せっかく校舎が新しくなりまして、ずっと懸念でありました屋内運動場と校舎がくっついたことにより、非常に便利にはなっているんですが、地域からは老朽化について様々に要望がありますので、私も一般質問で取り上げているところであります。

前回、令和５年12月第171回定例会における質問では、今般の長寿命化改修計画ですね、国頭村において学校施設長寿命化計画による改修３件の実績があると答弁をいただきましたが、その後、県内他自治体での実績があれば確認をしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

令和７年度に那覇市の中学校１校で長寿命化改良工事を予定していることを確認しております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　県内他自治体でも同様に改修工事が進められて実績が上がっていくものでしょう。

次に、学校プールに関連した質問に移っていきたいと思います。赤道小学校プールの今後と大きく関連すると思われます学校水泳プールの在り方検討業務の詳細について、まずは伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

学校水泳プールの在り方検討業務につきまして

は、老朽化の進む学校プールに関し、良質な水泳授業の環境を整え、学校職員の負担軽減やライフサイクルコスト削減など、効率的・効果的な学校プールの在り方を目的に、令和５年度に基礎調査に着手いたしました。今年度は基礎調査を基に、市営・民営プールの既存施設を活用し、移行を想定した場合のコスト推計、管理運営の課題点、実施効果と実現可能性の検証などを行い、計画の素案作成に取り組んでおります。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　今後の計画に関連する素案作成に取り組んでいるとのことでありますが、学校水泳プールの在り方検討業務による今後の方向性を確認したいと思います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

現在取り組んでいる計画の素案を基に、令和７年度は庁内関係部署や学校関係者等を含めた策定委員会の開催やパブリックコメントを実施し、基本方針の策定に取り組むこととしております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　まずは、基本方針策定だと私も思っておりますが、全国的にも学校水泳プールの維持・管理、廃止や集約化、さらには民間プールの活用なども含めた議論が活発化しているようであります。県内他自治体において、学校プールの統廃合や民間プールを活用している先進事例があればお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

県内他市町村の学校プールの統廃合につきましては把握しておりませんが、民間プールの活用状況につきましては、浦添市の小学校で１校、中城村で小学校が２校、北谷町では令和６年度に小学校１校及び令和７年度に小学校１校を追加する計画があり、他市町村においては民間施設を活用した取組が進められております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　県内でも様々に事例があります。ただし全て小学校というところが、少し気にはなりますが、赤道小学校の屋内運動場については、次年度改修されるとのことで安堵しておりますが、水泳プール改修については、学校水泳プールの在り方検討業務と大きく関連するものと思われます。施設管理の視点、教職員の働き方、そして何より子供たちの教育的内容が大事であります。多角的な検討を必要とされる課題でありますが、今後も注視してまいりたいと思います。ありがとうございました。

次の質問に移ります。２点目のローソンうるま赤道店前交差点道路冠水被害についてお尋ねしてまいります。１月24日に本市及び沖縄市において発生した集中豪雨により、市内で起きた主な被害状況を確認したいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　仲程孝議員の御質問にお答えします。

玉元議員へもお答えいたしましたが、令和７年１月30日時点で人的被害や避難者の報告はございません。住居などの被害状況といたしましては、市で確認できましたものが床上浸水７棟、床下浸水７棟、駐車場の冠水による車両への浸水が約70台となっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ありがとうございました。それでは赤道にありますローソンうるま赤道店前の交差点でありますが、浸水によって車両が立ち往生を起こして、使用不能となる被害が発生いたしましたが、当局は被害状況を把握しているものかお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

道路、公園などの冠水につきましては、江洲・赤道地区の広範囲にわたっており、駐車車両の浸水被害につきましても、消防職員等で確認できた場所はございますが、議員御指摘のローソンうる

ま赤道店前交差点での車両浸水については、確認できておりません。なお、そのほかにも市当局で把握できていない道路の冠水や駐車車両等への浸水被害は複数あったものと想定しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　個別に当該箇所での車両浸水被害は確認できていないとのことでありますが、先ほど部長からもありました、確認できていない被害も複数あったと想定しているとありました。

それでは、一般的に車両浸水被害などの原因については、当局はどのように推測しているものかを確認したいと思います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

車両浸水被害の原因につきましては、突発的な集中豪雨で雨水幹線や排水路が詰まったことにより、急激に道路や駐車場などに逆流したこと及び時期的に豪雨などの予測がしにくかったことなどによる車両移動の遅れなどが要因ではないかと推測しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　当該地域では、これまでも幾度となく冠水被害が発生している地域であり、推測される冠水被害の原因から今後の治水対策をどのように考えているものか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

玉元議員にもお答えしましたとおり、今後は同地域における冠水被害を抑えるためには、各世帯でも可能な自衛策の発信及び啓発のほか、排水路の目詰まりを防ぐための小まめな清掃・改修、雨水幹線の拡充などが必要だと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

議員御指摘の赤道地区での冠水対策としまして、同地区の赤道第３雨水幹線の整備に向け、令和７年度より基本設計を実施し、補助事業での事業採択に向け取り組んでいきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　防災広報対策部長から、雨水幹線の拡充が必要だとありました。そして、水道部長からは雨水幹線の整備に向けて、事業採択に向けて取り組みたいとありました。ぜひ早急な対応を要望いたしますが、今回の集中豪雨により同様な被害状況がお隣の沖縄市でも発生しております。赤道地域周辺の雨水については、近接する沖縄市松本方面へと流入していきます。沖縄市松本では床上浸水などの被害により、住宅の畳などを歩道や車道に立てかけている住宅を数軒確認いたしました。浸水対策として、沖縄市との協議や連携が必須であると思われます。やはり水は下流へ下流へと流れていきます。当該箇所を整備したところで、下流でまた詰まってしまってはという部分もあると思いますので、沖縄市や関係部署との今後の連携をしっかりやっていくべきだと思っておりますが、どうなっているのか確認をしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　今回、令和７年１月24日に発生した大雨による浸水被害を受け、２月18日に本市の下水道課と沖縄市下水道課、沖縄県下水道課、中部土木事務所の関係機関で調整会議を実施し、被害状況の情報共有を図り、浸水対策についての意見交換を行っております。今後も関係機関と連携を図り、継続的な会議を実施し、浸水対策に取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ぜひよろしくお願いします。本市だけでできない部分、またお隣沖縄市、沖縄県としっかり調整をしていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。市民の生命・財産にも関わる分野でありますので、担当部署にはしっかり汗をかいていただけることを要望いたしまして、この質問は閉じてまいります。

それでは３点目の質問にまいります。男女共同参画行動計画・うるま夢プランについてであります。うるま市誕生からやや遅れて策定されたうるま市男女共同参画行動計画～うるま夢プラン～について、令和５年度は、第２次うるま市男女共同参画行動計画の中間年であり、見直しを行ったものだと思いますが、当初の計画から第２次計画の策定経緯や概要について、まずは御案内をいただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

平成17年度に、男女共同参画・交流課が設置され、事業推進の指針となる男女共同参画行動計画が必要となったため、市民意識調査等を踏まえた男女平等意識、人権尊重及び男女共同参画の促進といったトータル的な視点に立ち策定作業を進めた結果、平成19年度に10年計画で第１次のうるま市男女共同参画行動計画～うるま夢プラン～を策定いたしました。第２次計画の策定につきましては、平成29年度に実施した市民意識調査により、依然として残る課題や社会情勢を反映した市民ニーズが明らかになったことから、新たなステージに進むための指標となる行動計画として取り組んでまいりました。第２次うるま市総合計画の基本目標である市民と行政が一体となった協働によるまちづくりにおいて、男女がお互いの人権や個性を尊重し合い、共に政策・方針決定の場や家庭生活、職場等で共同参画する考え方を基本として、平成30年度に社会的環境の変化や課題に対応した取組の方向性を指針として示した第２次うるま市男女共同参画行動計画～うるま夢プラン～を策定いたしました。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　詳細まで説明ありがとうございました。

それでは質問を続けます。第２次うるま市男女共同参画行動計画～うるま夢プラン～について、先ほど申し上げましたが、中間年に当たる令和５年度に見直しを行ったと思われますが、後期策定業務の詳細を伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

第２次うるま市男女共同参画行動計画～うるま夢プラン～の後期計画については、令和５年度に見直しを行い策定する予定でしたが、策定業務の委託等に係る準備の取組に遅れが生じたため、令和６年度中に策定することとなっております。当該計画の策定業務につきましては、令和５年度は全体的な見直しに必要な市民・事業者向けのアンケートを実施し、令和６年度は市内中学校、高校に通う２年生と市職員を対象としたアンケートを行い、その内容の分析も含め作成された骨子案、素案について課長級の幹事会に提示し議論され、その後、副市長を本部長とする部長級の推進本部会議及び外部委員の審議会でも審議、検討された結果、パブリックコメントの手続を経て３月中旬には審議会委員長より中村市長へ答申される流れとなっております。なお、令和７年２月10日から３月11日までの期間で、市ホームページにおいて当該計画に対するパブリックコメントを実施しております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　当初は、令和５年度に見直しを行う予定でありましたが、今の答弁では取組が遅れたために令和６年度中に策定することとなっていることと確認をしました。

それでは、新たな計画の見直し、いわゆる後期策定業務に関連する内容が、どのようになっているものかお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

基本的には、おおむね前期計画を継続する内容になっておりますが、見直しを図った主なものといたしましては、当該計画の名称を第２次うるま市男女共同参画行動計画～うるま夢プラン～後期計画から、うるま市ジェンダー平等推進計画とする予定でございます。その理由といたしましては、

近年、社会的・文化的に形成される性別の在り方を示すジェンダーや、ジェンダーから派生する格差や不平等を是正するジェンダー平等といった言葉が使用されるようになり、従来の男女の枠組みの中で、性的マイノリティ（ＬＧＢＴＱ＋）の方々が直面する社会課題への対応も求められていることなど、こうした社会情勢の変化を踏まえて、誰でも働きやすい社会の土台づくりを進めるため、本計画の名称をうるま市ジェンダー平等推進計画としております。計画期間につきましては、令和７年度から令和11年度までの５か年計画とし、４年目の令和10年度には今年度同様に各種意識調査と施策の効果の総点検・評価を行い、その結果を基に５年目の令和11年度に計画を見直し、策定するスケジュールとしております。また、施策の体系の基本方針及び施策の内容につきましては、各アンケートの結果等から得られた重点課題等を踏まえながら見直しを行っております。さらに前期計画では基本方針、基本目標、基本施策に基づく取組項目として72項目ありましたが、重複する内容もあったため、見直しを図り40事業に整理しております。以上が見直しの主な内容となっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　名称もうるま市ジェンダー平等推進計画と変更するということであります。私はいい名称だなというふうに思っております。進めていきたいと思います。

それでは男女共同参画において、市役所内における重要な取組項目として、これは前期項目にもありましたが男性職員の育児休業取得割合の増加が必要であると思っております。年々制度の周知も図られ、男性職員の育児休業取得割合も増加していると理解をしており、これまでの一般質問においても、後期計画では上方修正するべきだと訴えてまいりました。そこでお聞きしたいのですが、最新の男性職員の育児休業取得割合及び後期計画における取得割合の数値目標をどの程度に設定しているものか、併せてお尋ねしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

令和５年度の実績値では、うるま市男性職員の育児休業取得割合は47.1％となっており、新たな計画の取得割合の目標値としましては60％以上としております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　男性職員の育児休業取得率の当初の数値目標は30％でありましたので、その目標を大きくクリアしたことについては、高く評価をしたいと思っております。そして、新たな計画の取得割合の目標値が60％以上ということでありますので、目標達成に向けて、しっかり取り組んでいただきたいと思います。

質問を続けます。次に、本市ホームページにおける男女共同参画に関連する内容が更新をされずに、私が確認したところ掲載内容などが以前のままとなっており、最新の情報発信がなされていないのですが、その件について当局の見解をお聞きします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

議員御指摘のとおり、市ホームページの男女共同参画に関する内容は更新されておりませんが、今後は現在策定中のうるま市ジェンダー平等推進計画等をホームページへの掲載を予定しており、男女共同参画啓発講座の案内など、適宜内容の更新を行うとともに、市の公式ＳＮＳや大型ＬＥＤビジョンの活用等も含め、広報啓発に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　策定中のジェンダー平等推進計画もそうですが、それ以外にもすぐにでも更新できる内容はあると思いますので、しっかり精査してなるべく早めに更新をしていただきたいと思います。男女共同参画に関連した取組は、目に見える成果が感じにくい部分がほとんどであります。常に啓蒙、広報活動を続ける必要があると思われますので、うるま夢プラン、そして先ほ

ど分かりましたうるま市ジェンダー平等推進計画、併せて今後も注視してまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

続いて４点目の質問に行きたいと思います。公営墓地整備事業について確認してまいります。公営墓地の整備に関連した質問は、平成25年９月に初めて質問して以降、今回で５回目の質問となります。どうかよろしくお願いいたします。うるま市における墓地の現状を踏まえて、市当局による公営墓地整備の必要性、考え方を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

公営墓地整備につきましては、墓地供給の必要性をはじめ、個人墓地の散在化による生活環境や景観の悪化、都市計画への支障等を防止する観点においても整備を図ることは必要であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　整備を図ることは必要であると考えておりますということです。令和５年12月第171回定例会における私の質問に対して、当時の市民生活部長の答弁では、公営墓地の必要性は高いと認識しており、今後調査・研究を進めたいと答弁をしておりますが、公営墓地整備に関連してその後、具体的な進捗があるものか確認をしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

公営墓地整備に向けた取組の進捗につきましては、今年度は公営墓地建設候補地選定調査を実施し、候補地の選定を行っております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　公営墓地建設候補地選定調査を実施して、候補地の選定を行ったということでありますので、少しずつではありますが進捗している印象はありますが、しかしながら次年度予算では公営墓地整備事業に関連する予算が12万5,000円しか計上されておりません。あまりにも少額な印象がぬぐえませんが、次年度の具体的な事業内容をお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

令和７年度予算12万5,000円につきましては、公営墓地整備に向けた委員会を発足させ、その運営予算といたしまして計上しております。委員会においては、公営墓地整備に向けたロードマップや、今年度実施した建設候補地の選定結果の審議等を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　12万5,000円でできることは限られていますが、いろいろ段階も必要だということも理解はしております。ですがなかなか時間がかかっている印象がありますけれども、個人墓地の無秩序な散在防止や、将来的に増加が懸念される無縁墓対策の観点からも、早急に取り組むべきだと考えておりますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

議員御発言のとおり、本市といたしましても個人墓地の無秩序な散在防止及び無縁墓対策等の観点からも、公営墓地の整備は必要であると考えており、引き続き整備に向けた取組を実施してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ぜひよろしくお願いいたします。全国の自治体では、無縁墓の撤去に関連して多額の財源を必要として、財政逼迫の一因になっている事例も耳にしております。墓地行政については、しっかり取り組んでいただきたいことを申し上げて、最後の質問に移っていきたいと思います。

それでは最後に、財政調整基金について確認してまいりたいと思います。大幅な税収減や大規模な災害の発生などの不測の事態、年度間の財源不

足に備えるためにあると認識しております財政調整基金でありますが、基金を積み立てる根拠、目的などの詳細をまずは御案内いただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

財政調整基金は、地方財政法第４条の３第１項に基づく財源の調整、財政需要に対応するための資金の積立てのために設置された積立基金でございます。同法第７条の規定に基づき、決算剰余金が生じた際に２分の１以上の金額を積み立てることが義務づけられており、後年度の予算編成時における財源の不均衡を調整するために積み立てるものでございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　様々な法律に基づき、財源の不均衡を調整するために積み立てるということであります。

それでは、基金を取り崩す際の判断基準や法的根拠については、どのようになっているのか内容を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

基金を取り崩す際の法的根拠につきましては、うるま市財政調整基金条例第６条の第１号から第６号までの規定を根拠としてございます。その判断といたしましては取り崩す際、経済事情の著しい変動などにより財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てるとき。または、災害により生じた経費の財源または災害により生じた減収を埋めるための財源に充てるとき。もしくは、緊急に実施することが必要となった大規模な土木その他の建設事業の経費その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるときなどに取り崩すものでございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　それでは直近５年間の基金残高の推移について御案内いただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

過去５年間の財政調整基金残高でございます。令和元年度45億6,521万1,000円、令和２年度57億8,868万7,000円、令和３年度68億3,666万9,000円、令和４年度63億5,677万4,000円、令和５年度52億2,349万9,000円となっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　細かに決算時の基金残高について答弁いただきました。

それでは、地方自治体における健全な財政運営に大きく関与すると思われる財政調整基金の今後の考え方を確認したいと思います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

財政調整基金の残高としましては、標準財政規模の約10％程度は必要であるとされております。本市におきましては、それが約30億円となりますので、標準的な基金残高以上を有している状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　10％程度は必要であるとされているということと、標準的な残高以上を有しているということで確認ができました。

それでは最後に財政全般を鑑みたときに、今後もしっかりと積み立てていけるものだと理解していいものか確認をしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

地方財政法第７条の規定により、決算剰余金の２分の１以上の金額は積み立てることが義務づけられておりますので、後年度における財政需要に対応すべく、しっかりと積立てを行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　しっかりとよろしくお願いいたします。全国的にも物価高が叫ばれ、その対策も行政としても思案を重ねていく時代となりました。財政全般に関わる様々な課題について、

引き続き私自身も学んでいきたいと思いますので、今後もよろしくお願いいたします。

これで今定例会の私の全ての質問を終わりたいと思います。執行部の皆様には、真摯な答弁ありがとうございました。これで一般質問を終わります。

○議長（比嘉　直人）　執行部より発言訂正の申出がありますので、これを許可します。学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　国吉亮議員の一般質問、１．学校給食費無償化の要望についての（２）の再質問におきまして、学校給食の摂取基準を下回った項目数について「５項目」とお答えいたしましたが、正しくは「４項目」でございました。訂正しておわび申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時２８分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１７番議員　　仲　程　　孝

１８番議員　　又　吉　法　尚

第181回うるま市議会（定例会）会議録
（５日目）

◎　令和７年３月12日（水）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（27名）

１番	真栄城　　隆　議員	15番	伊　礼　　正　議員
２番	高　屋　　優　議員	16番	宮　城　一　寿　議員
３番	糸　数　昌　宗　議員	17番	仲　程　　孝　議員
４番	伊　盛　サチ子　議員	18番	又　吉　法　尚　議員
５番	金　城　加奈栄　議員	19番	下　門　　勝　議員
６番	国　吉　　亮　議員	20番	天　願　久　史　議員
７番	伊　波　良　明　議員	23番	比　嘉　直　人　議員
８番	神　田　洋　一　議員	24番	國　場　正　剛　議員
９番	平　良　一　雄　議員	25番	大　城　　直　議員
10番	真　壁　朝　弘　議員	27番	佐久田　　悟　議員
11番	幸　喜　　勇　議員	28番	兼　本　光　治　議員
12番	玉　元　哉　世　議員	29番	藏　根　　武　議員
13番	玉　城　政　哉　議員	30番	伊　波　　洋　議員
14番	池宮城　善　伸　議員		

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	防災広報対策部長	大　田　義　浩
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部参事	上運天　　健
総　務　部　長	山入端　立　也	市民生活部長	松　岡　秀　光
企　画　部　長	金　城　和　明	経済産業部長	岸　本　　力
財　務　部　長	島　袋　史　朗	都市建設部長	名嘉眞　　睦

水道部長	座間味　修	学校教育部長	大里元児
社会教育部長	川端　登	総務政策課長	諸見里直樹
社会教育部参事	兼城哲夫		

◎ 事務局出席者

議会事務局長	知念義浩	調査広報係長	伊禮君人
議事課長	石川秀吉	議事係主査	伊藤　靖
議事係長	森根元気	調査広報係主任主事	山城　太

◎　議事日程第５号

第１．会議録署名議員の指名
第２．議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）
第３．議案第５号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第４号）
第４．議案第６号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第５号）
第５．議案第４号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）
第６．議案第３号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）
第７．一般質問

◎　会議に付した事件

議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第５号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、下門勝議員、天願久史議員を指名します。

日程第２．議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）を議題とします。総務委員長へ委員会審査の報告を求めます。伊波良明総務委員長。

○総務委員長（伊波　良明）　皆さん、おはようございます。これより総務委員会委員長報告を行います。

令和７年３月12日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

総　務　委　員　会
委員長　伊波　良明

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第１号	令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）	原案可決

続きまして、審査の経過と結果を御報告いたします。

議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）について。初めに、消防関連について、委員から「繰越明許費補正の大型高所放水車（先端屈折式はしご車）購入事業及び石川消防署非常用発電機改修事業の繰越理由及び進捗状況について」質疑があり、当局から「大型高所放水車（先端屈折式はしご車）については、令和６年５月にバックモニター及び側方衝突警音装置の装着が義務化されたことによる車種のモデルチェンジがあった。当該車両は特殊車両ということもあり、国土交通省からの認可取得が大幅に遅れたため、今回、変更協議及び変更契約を行い、繰り越し対応することになっている。次に、石川消防署非常用発電機改修事業についての繰越理由は、工事の遅延と大型機材の調達の遅れが要因となっている。現在の進捗状況としては、令和７年２月末から工事が既に始まっており、令和７年度中には完成する予定である」との答弁がありました。

次に、財務部関連について、委員から「土地売払収入485万8,000円の内容について」質疑があり、当局から「市有地６筆、面積にして約2,000平方メートルの売払いに伴う収入である」との答弁がありました。

また、委員から「定額減税補足給付金事業の業務委託料2,116万6,000円と給付金1,169万円の主な減額理由について」質疑があり、当局から「業務委託料の主な減額理由については、コールセンター窓口の業務委託において、当初の委託契約締結以降、協議を重ねる中で、プッシュ型支給方式を採用したことにより、事務の効率化が図られ、委託業務の軽減及び期間の短縮ができた。その結果、変更契約を行い減額することになった。次に、給付金の減額については、当初２万3,725人を見込んで予算を計上していたが、実際の支給人数が２万3,228人となったため、その執行残となっている」との答弁がありました。

次に、防災広報対策部関連について、委員から「自主防災組織活動強化事業、自主防災組織運営補助金の減額理由と補助の状況について」質疑があり、当局から「当初、30団体への補助を想定し、予算を計上していたが、実際は８団体への補助となったため、その執行残となっている」との答弁がありました。

次に、企画部関連について、委員から「歳入、勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業（一般補・一括交付金）1,200万円の減額理由について」質疑があり、当局から「現在、勝連城跡周辺を伐採する委託業務があり、その予算が約6,000万円となっているが、今回その委託業務が起債の対象外となったため、約6,000万円の20％である1,200万円を減額している」との答弁がありました。

次に、委員から「産業基盤整備推進事業（仲嶺・上江洲地区）945万3,000円の減額理由について」質疑があり、当局から「当該事業の広告料167万2,000円の減額については、当初、都市計画変更の際の新聞広告を予定していたが、沖縄県や関係機関との協議に時間を要したため、今年度は全額減額補正を行い、次年度、新たに予算計上し、実施したいと考えている。その他の設計業務委託料169万4,000円、調査業務委託料67万1,000円及

び物件移転等補償金541万6,000円については、業務を執行しており、その執行残となっている」との答弁がありました。

次に、総務部関連について、委員から「人事管理費、会計年度任用職員報酬（職員代替）1,500万円の減額理由について」質疑があり、当局から「当該予算は、職員が育休等を取る際に、職員代替として任用する会計年度任用職員の報酬となっているが、当初の想定より人数が少なかったこと、また、年度途中では会計年度任用職員を任用することが難しく、任用できなかったことなどがあり、その予算の執行残を今回減額補正している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、委員一人から反対討論が行われ、その後、挙手による採決に付したところ、賛成多数で、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

なお、他の常任委員会に分割付託されました補正予算につきましても、原案のとおり可決したとの報告を各常任委員長から受けております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま総務委員長の報告が終わりました。

議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）は、分割付託となっております。

これより議案第１号について、各常任委員長へ委員会審査の報告を求めます。

初めに、建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）　皆さん、おはようございます。それでは、建設委員会委員長報告を行います。

議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）のうち、建設委員会へ分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告いたします。

初めに、都市建設部関連について、委員から「歳出２款１項25目離島航路運営費補助事業について減額補正の理由は」との質疑があり、当局から「津堅島フェリーに対する赤字補填であるが、執行残により減額補正となった」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款２項２目橋梁長寿命化事業について減額補正の理由は」との質疑があり、当局から「平良川赤道線の下を通っている無名橋１と旧東山カントリーから警察学校に架かる麓郷橋の２か所に対して、国の補正予算を見越して実施設計の委託を予定していたが、予算配分がなかったため減額となった」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款４項１目沖縄らしい風景づくり推進事業について申請実績は」との質疑があり、当局から「景観地区や重点地区で赤瓦や石積みを施工した際に助成する事業で、今年度申請は１件であった」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款４項１目石川西公園整備事業について説明を」との質疑があり、当局から「石川西公園ではトイレの新規設置をしており、主に工事請負費の執行残により減額補正となっている」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款４項６目ヌーリ川公園整備事業について進捗の説明を」との質疑があり、当局から「ヌーリ川公園予定地の取得率が77.7％、全体の進捗率は約35％である。また、県からの補正予算がついたことと、街路事業の未執行分から公園事業に組替えを行ったことによる補正増額となった」との答弁がありました。

また、委員から「繰越明許費補正の都市計画見直し事業について繰越しとなった理由は」との質疑があり、当局から「上江洲・仲嶺地区の都市計画変更手続に伴う業務委託について、調整に日数を要しているため」との答弁がありました。また、委員から「繰越明許費補正の勝連グラウンド基本計画策定事業について繰越しとなった理由は」との質疑があり、当局から「業務委託料が主となっている。防災機能の強化や周辺公共施設との連携方針を整理するに当たり、関係機関との協議に日数を要しているため」との答弁がありました。

次に、水道部関連について、委員から「歳出４款１項７目災害時応急給水用資機材整備事業について減額補正の理由は」との質疑があり、当局か

ら「当初予算で計上した給水袋2,000個分について、入札執行残を減額している」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款４項４目下水道事業会計負担金・補助金事業について減額補正の理由は」との質疑があり、当局から「雨水処理に係る事業費などに充当する負担金は約2,697万円増額となったが、人件費などに充当する補助金は約3,391万円減額となったため、総額では減額となった」との答弁がありました。

慎重に審査を行った結果、本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　次に、教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）　皆さん、おはようございます。教育福祉委員会委員長報告を行います。

議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）のうち、教育福祉委員会へ分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告いたします。

初めに、社会教育部関連について、委員から「小学校ＬＥＤ化事業、ＬＥＤ借上料の減額補正について」質疑があり、当局から「リース額については、月約100万円程度と見込み予算を計上していたが、リース開始時期の変更に伴い、リース期間が６か月間から２か月間に変更となった。そのため、不用月分について今回の補正で減額している」との答弁がありました。

委員から「中学校外周フェンス・ブロック塀改修事業、工事請負費の減額補正について」質疑があり、当局から「与勝中学校のフェンス改修工事を予定していたが、フェンスの延長やコンクリート二次製品使用の有無など、総合的に再検討する必要があると判断し、設計の見直しが生じた。そのため、令和６年度内での工事実施が困難となったため、今回の補正で減額している。工事については、令和７年度以降に検討していきたい」との答弁がありました。

また、委員から「既存ブロック塀からフェンスへの変更を進めてきていると思うが、一部実施していない箇所が見受けられる。今後はどのように整備していくのか」との質疑があり、当局から「小学校、中学校ともに未実施箇所があるため、今後の改修範囲や内容等の全体的な把握が必要なことから、令和７年度予算において設計業務委託料を計上している。危険性など総合的に判断しながら優先順位を決めて実施を検討していきたい」との答弁がありました。

次に、学校教育部関連について、委員から「小学校要保護及び準要保護児童援助費、中学校要保護及び準要保護生徒援助費の減額補正について」質疑があり、当局から「就学援助費の認定者数について、令和６年12月末現在、小学校で2,531人、中学校で1,412人となっている。令和５年度末と比較すると、小学校で0.95％、中学校で0.65％と減っており、今後の支出見込額を算出して、その差額分について、今回、減額補正として予算に計上している」との答弁がありました。

委員から「部活動指導員配置事業、指導員報酬の減額補正について」質疑があり、当局から「中学校に６人の部活動指導員を配置し、学校と調整しながらスケジュールを組んで事業を実施しており、１時間当たり1,600円を報酬として支払っている。学校へ行った３月末までの活動時間数調査の結果に基づいて執行見込額を算出し、予算との差額分について、今回、減額補正として予算に計上している」との答弁がありました。

次に、こども未来部関連について、委員から「病児保育事業、補助金の増額理由について」質疑があり、当局から「本事業の利用児童数に応じた加算基準額については、年間延べ利用児童数が100人以上150人未満の場合は150万円、100人未満の場合は100万円でその額に違いがある。年間延べ利用児童数が100人未満であるとして予算を組んでいたが、前年度の実績等から今回100人以上になると見込み、加算基準額の差額分50万円を増額補正として予算計上している」との答弁があり

ました。

委員から「就学前教育・保育施設整備事業、補助金の減額理由について」質疑があり、当局から「新園舎整備中の２園については、当初の補助申請額と協議後の交付決定額に差額があり、その分を減額している。また、建て替え整備を予定している公私連携認定こども園１園については、整備場所の再検討により保留、法人保育所２園については、法人内での協議が整っていないことにより取下げとなっていることから、今回の補正予算において減額している」との答弁がありました。

次に、福祉部関連について、委員から「高齢者等の生活支援事業、福祉有償運送運営協議会委員謝礼金の減額理由について」質疑があり、当局から「介護を要する高齢者等で、一人で移動することが困難な方を対象に、法人等が自家用車を使用した個別有償運送サービスによる通院、通所を行う場合に、その必要性や内容等を同協議会で審査して判断することになるが、法人等からの申請がなく協議会開催の予定がないため、今回全額を減額補正している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、補正予算の内容に異議があり、委員一人から反対討論が行われ、その後、挙手による採決に付したところ、賛成多数で本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　次に、市民経済委員長へ委員会審査の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）　おはようございます。市民経済委員会委員長報告を行います。

議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）のうち、市民経済委員会に分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告申し上げます。

初めに、市民生活部関連について、委員から「健康福祉センターＬＥＤ化事業（脱炭素）が減額、健康福祉センターＬＥＤ化事業（緊急防災・減災）は増額になっている理由について」質疑があり、当局から「健康福祉センターのＬＥＤ化事業は起債を活用している。当初は脱炭素化推進事業債を活用していたが、充当率の高い緊急防災・減災事業債に変更するため、脱炭素化推進事業債を全額減額し、新たに緊急防災・減災事業債を計上している」との答弁がありました。関連して、委員から「どれぐらいの充当率か」との質疑があり、当局から「緊急防災・減災事業債は、充当率100％となっており、交付税措置は70％である」との答弁がありました。

また、委員から「後期高齢者医療広域連合負担金精算金について」質疑があり、当局から「前年度、令和５年度の後期高齢者医療広域連合への納付金、共通経費や医療費に係る経費についての令和５年度の実績に基づく精算ということになる」との答弁がありました。

次に、農業委員会関連について、委員から「農業委員会管理費の減額理由について」質疑があり、当局から「主な減額は印刷製本費である。毎年、年２回農業委員会新聞を発行しているが、紙面での発行からＳＮＳやホームページでの掲載に移行することにより、経費削減効果があると考え、１回分の紙面発行を控えた」との答弁がありました。

次に、農林水産部関連について、委員から「不発弾等事前探査事業について」質疑があり、当局から「農業基盤整備促進事業（具志川地区）の工事前の不発弾事前調査になる。今回減額になった理由は難航している用地買収があり、工事の一部ができなくなったため減額となった」との答弁がありました。また、委員から「毎年、定額ではなく、色々な基盤整備をするときの前段階で、申請して予算が決まるのか」との質疑があり、当局から「当該年度の工事範囲に合わせて、工事着手前に事前調査するものなので、当初計画範囲内の調査で予算要求している」との答弁がありました。

また、委員から「水産業競争力強化緊急施設整備事業（一般補・他）の内容について」質疑があり、当局から「水産業経営の強化並びに漁港機能の高度化を図るため、漁業所得の向上を目指す浜の活力再生・成長促進交付金を活用し、今回は広域浜の活力再生プランに位置づけられている、漁

港の製氷施設の整備を支援する。その補助金を今回計上して国へ申請中であり、申請が通れば繰越しという形になる」との答弁がありました。

次に、経済産業部関連について、委員から「ふるさと応援寄附金推進事業の減額理由について」質疑があり、当局から「歳入で減額が見込まれるため、9,800万円減額した。歳出は必要経費を５割に抑えないといけない決まりがあるので、それに応じて減額した」との答弁がありました。

また、委員から「若者就業支援プログラム事業の減額理由について」質疑があり、当局から「本事業は青年開発隊への入隊に対する補助となっているが、受講者の募集に関しては、上期と下期の半年コースになっており、上期のほうで６人受講している。下期の募集を行ったが、応募者がいなかったため減額とした」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま各委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。議案第１号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第８号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は電子表決システムにより行います。

本案は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第３．議案第５号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第４号）、日程第４．議案第６号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第５号）の２件を一括して議題とします。

建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）

令和７年３月12日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

建　設　委　員　会
委員長　真栄城　隆

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第５号	令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第４号）	原案可決
議案第６号	令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第５号）	原案可決

引き続き、審査の経過と結果を御報告いたします。

議案第５号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第４号）について、委員から「資本的支出配水施設費の工事費が減額補正となっている理由は」との質疑があり、当局から「道路改良工事に伴う水道管の移設を予定していたが、予算の関係で道路工事が行われなかったため、移設工事も減額としている」との答弁がありました。

また、委員から「収益的収入の水道事業収益と水道事業費の減額について」質疑があり、当局から「水道事業収益については、有収水量の実績が当初予算で見込んだ数値を大幅に下回ったためであり、その要因として、令和６年１月から４月にかけて、ダム貯水率が平年値を大きく下回る状況が続いたため、節水呼びかけに対する利用者の節水意識の向上や、節水機器の普及による影響が大きいと推測している。また、水道事業費減額も節水意識向上に伴い県企業局から購入する受水費が減っているため減額補正となっている」との答弁がありました。

慎重に審査を行った結果、本案は、原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第６号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第５号）について、委員から「資本的収入汚水事業県補助金について、減額となった理由は」との質疑があり、当局から「県補助金の二次要望分を12月補正にて計上していたが、結果として補助金がつかず減額補正としている。支出もそれに伴い減額となっている」との答弁がありました。

慎重に審査を行った結果、本案は、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま建設委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。議案第５号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第４号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第６号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第５号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第５．議案第４号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）を議題とします。教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）

令和７年３月12日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

教育福祉委員会
委員長　幸喜　勇

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第４号	令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）	原案可決

続きまして、審査の経過と結果について、御報告いたします。

議案第４号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）について、委員から「居宅介護サービス等給付費、１億6,591万8,000円の増額補正について」質疑があり、当局から「通所介護サービスにおいて、直近３年間の伸び率を勘案して当初予算を計上していたが、新型コロナの収束や高齢者の増加などから利用者が増え、月2,000万円程度給付費が伸びているため、必要予算を算出し、今回、増額補正として予算計上している」との答弁がありました。

委員から「地域介護予防活動支援事業補助金（高齢者交流サロン）の減額補正について」質疑があり、当局から「住民主体による高齢者交流サロン活動について、申請に基づいて要件等を審査し、補助金を交付している。新型コロナの影響等により申請が少なくなっている現状がある。令和６年度に補助金を申請して活動を実施したのは２団体となっており、今回の補正は実績に基づく執行残分を減額する内容となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、補正予算の内容に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま教育福祉委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討

論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。議案第４号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は電子表決システムにより行います。

本案は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第６．議案第３号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）を議題とします。市民経済委員長へ委員会審査の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）

令和７年３月12日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

市民経済委員会
委員長　兼本　光治

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第３号	令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）	原案可決

引き続き、審査の経過と結果について、御報告申し上げます。

議案第３号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について、委員から「後期高齢者医療広域連合納付金の補正増の理由について」質疑があり、当局から「基盤安定負担金を一般会計のほうで繰り入れて、市の負担分４分の１を加えた額を一般会計から特別会計へ繰り出して、後期高齢者医療広域連合の納付金として納付する形になっている。今回、一般会計から

の繰出額が4,576万9,000円増額となったことから、後期高齢者医療広域連合への納付金を増額している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま市民経済委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。議案第３号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

暫時休憩します。

休　憩（１０時４７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時００分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第７．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議長、休憩をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時０１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　皆さん、こんにちは。これより令和７年第181回定例会、一般質問を行います。当局の皆さん、よろしくお願いいたします。

では、大きい項目１．地域別人口の推移について。うるま市は2005年（平成17年）４月１日に具志川市、石川市、勝連町、与那城町の４つの市町が合併し、今年で20年を迎えます。本市での地域別人口（具志川地区・石川地区・勝連地区・与那城地区）、合併前と合併後の人口推移について。各地域の合併当初と現在の人口について、地域ごとの人口推移について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　おはようございます。金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

人口の推移につきまして、合併前の平成12年時点と令和６年３月末時点の推移で、御説明させていただきます。

まず、具志川地区につきましては、６万1,061人から７万8,005人となっており、合併前から１万6,944人の増加となっております。

石川地区につきましては、２万1,992人から２万4,183人となっており、合併前から2,191人の増加となっております。

勝連地区につきましては、１万3,581人から１万2,823人となっており、合併前から758人の減少となっております。

与那城地区につきましては、１万3,358人から１万1,443人となっており、合併前から1,915人の減少となっております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　人口増減の傾向に係る要因分析と今後の政策について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

具志川地区につきましては、高江洲中学校区の人口増加が顕著となっており、大型商業施設や近接する中城湾港新港地区工業団地への企業進出が進んだことから、他地区からの流入が多くなっているものと思われます。

石川地区につきましては、大型商業施設が立地

しているなど、生活インフラが比較的充実していること。生活圏がまとまって暮らしやすい環境が整えられていることなどから、人口が増加しているものと思われます。

勝連・与那城地区につきましては、今年度実施した市民アンケートにおいて、転出したい理由について「通勤・通学をする場所が遠いから」「交通の便が悪いから」の回答が最も多く、交通インフラや生活インフラが脆弱なことが原因として考えられます。本市全体の人口対策の取組といたしましては、第２次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、人口ビジョンを策定の上、雇用の場の創出、社会増、自然増、生活環境の向上の取組を方針に、総合的に推進を図っているところでございます。

また、勝連・与那城地区の人口対策につきましては、その要因が交通インフラや生活インフラが脆弱なことであることから、勝連半島が那覇空港の１時間圏として拡大するよう、中部東道路の早期実現により、域外との大幅なアクセス向上を図るとともに、勝連・与那城地域まちづくり推進計画において、就業・交通・にぎわい拠点としての整備などを進めることで、生活環境の向上を図ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　勝連地区、与那城地区については、通学が遠い理由について、実際に学校がなくなったからではないのかと思いますが、それについて伺います。また、合併前から人口減少とのことですが、生活インフラについてどういった内容なのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

市民アンケートにおきましては、選択肢により回答しており、詳細な事情を把握できておりませんが、アンケートにおきましては「通勤・通学をする場所が遠いから」という理由のほか、「交通の便が悪いから」「買い物等日常生活が不便だから」との回答が上位の三つとなっております。学校の遠さのみならず、域内の都市機能の脆弱性、域外の広域的な都市機能へのアクセスの脆弱性が理由と考えられます。域内の都市機能の強化につきましては、勝連・与那城地域まちづくり推進計画に基づきまして、就業・交通・にぎわい拠点としての整備を取り組むとともに域外へのアクセス強化につきましては、ハシゴ道路ネットワークの空白地域である勝連半島において、交通機能が強化されるよう中部東道路整備の働きかけを行ってまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　この件については、合併20年を迎え、人口増減について確認できましたので、これについては終わります。

では、次の質問に移ります。項目２．整備事業計画について。（１）ヌーリ川公園整備事業計画の進捗状況について。第180回うるま市議会定例会の一般会計補正予算質疑の回答で、整備状況において、公園予定地の用地取得率は77.7％、全体事業の進捗率は約35％との答弁でしたが、事業完了の予定はいつ頃ですか。また、今後の具志川地区として、ほかにも大きな事業計画もある中、ヌーリ川公園整備事業計画の今後の取組について説明を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

ヌーリ川公園整備事業は、沖縄振興公共投資交付金を活用し、平成23年度から事業に着手、事業認可計画では、令和９年度事業完了としておりますが、近年の交付金充当率の低さから事業完了時期の変更が必要となっております。また、現在の整備状況は、県道75号線沿いの盛土工事を行っております。今後の取組といたしましては、公園予定地の早期の用地取得を行い、並行し、ヌーリ川河川部のボックスカルバート工事を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　沖縄振興公共投資交付金の予算を国に対して要請は行ったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

沖縄振興公共投資交付金につきましては、沖縄県市長会が取りまとめて、令和６年７月12日に自見はなこ内閣府特命担当大臣に対し、要請を行っております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　今回の質問で内容が大体全体的に見えてきたのですが、平成23年度から事業着手、令和９年度に事業完了ということだったのですが、事業が14年経過しても全体事業の進捗率が約35％であることが確認できましたので、この質問については終わります。

では、（２）の質問に移ります。津堅島緊急防災ヘリポート整備事業等について。津堅島緊急防災ヘリポート整備事業等については、令和５年第168回定例会においても質問してまいりましたが、事業内容は、公共交通機関である船舶が自然災害などで接岸できない場合を想定し、生活支援物資の輸送、救急搬送、災害による住民移送等のため整備するとありました。財源予算については、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第９条に基づく特定防衛施設周辺整備調整交付金とのことでしたが、総事業費及び財源の内訳について説明を伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　金城加奈栄議員の御質問にお答えします。

総事業費は約５億2,000万円を予定しており、現時点での財源内訳の見込みといたしましては、特定防衛施設周辺整備調整交付金及び防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金が約４億円、緊急防災・減災事業債が約１億2,000万円となっております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　では、これからの運営方法と管理について伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　津堅島緊急防災ヘリポートにつきましては、定期運航などを想定したヘリポートではなく、離島である津堅島において、傷病者などの緊急搬送や災害時などにおける緊急ヘリコプター用の離発着場として整備するものであり、特に管理棟などを建設する予定はございませんので、運営につきましても職員などが常駐し、管理運営することは想定しておりません。なお、離発着等に関する現場での対応及び清掃等の管理につきましては、現在、本市消防本部と調整中でございます。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　緊急事態での着陸、米軍機等及び自衛隊機、離着陸の民間ヘリ等が事前に本市に通告されるのか見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　当該ヘリポートにつきましては、沖縄県ドクターヘリによる救急搬送、自衛隊及び海上保安庁による災害派遣、物資搬送及び住民等の移送、沖縄県警による警ら活動、捜査活動及び災害派遣並びにその訓練による使用等を想定しております。議員お尋ねの緊急事態には、事前に通告されないことも想定されますが、基本的には今後整備予定の設置条例等に基づき、設置者である本市への事前申請が必要になるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　米軍機等の離着陸は、使用できないという認識でよろしいですか。再度伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　当該ヘリポートの整備事業につきましては、基本的に津堅島が安全で安心できる島となるように緊急時や災害時などにおいて、空からのアクセスも可能とするために当該ヘリポートを整備するものであり、米軍機による通常使用は想定しておりません。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　米軍機等による通常使用は想定していないことについてですが、整備予定の設置条例等に基づき、設置者である本市に

事前申請があれば本市が認めることになるのではないか、再度伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

繰り返しになりますが、津堅島緊急防災ヘリポートは、救急搬送や災害時の物資搬送、住民等移送などのために整備するものでありますので、米軍側からの事前申請は想定しておりませんので、御理解のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　米軍機による通常使用は想定していないということでありましたので、では、次の質問へ移ります。

（３）津堅島複合施設・移住支援施設整備事業等について。令和５年第170回定例会において、津堅島複合施設・移住支援施設整備基本計画について、移住支援施設の目的で、津堅島の活性化を目的に移住・定住に向けた対策を早期に行う必要があり、優先して取り組むことについて。

１点目、用地の活用、地目の進捗状況と複合施設・移住支援施設の計画構想は、同一敷地内に公共施設と７棟の住宅を建設する考えなのか説明を伺います。

２点目、津堅島複合施設・移住支援施設整備基本計画の予算の総額とどのような予算から活用していくのか伺います。

３点目、子育て世代の移住・定住推進とのことですが、子育て家庭の状況により、保育所もない、現在は津堅幼稚園も閉鎖状況。集団生活環境に慣れるために船で保育所に通う現状の中、想定で津堅幼稚園の開園をする考えがあるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

まず１点目の用地購入の進捗状況につきましては、今年度地権者である国と手続において、処分の相手方としての決定を受けたところですが、農地転用の手続が必要となっており、現在、転用手続中となっております。転用後に契約締結を行い、取得することとなります。施設の配置計画につきましては、同一敷地内に交流施設や地域コミュニティ施設、消防詰所の機能を有する複合施設１棟と２世帯用の定住促進住宅２棟、１世帯用の定住促進住宅３棟の建設予定となっております。

整備計画における事業費につきましては、総事業費が８億7,159万9,000円となっており、財源内訳につきましては、沖縄離島活性化推進事業費補助金が５億4,407万2,000円、一般補助施設整備等事業債が１億3,060万円、緊急防災・減災事業債が１億9,120万円、一般財源が300万3,000円となっております。また、本施設は子育て世帯を優先とした入居募集を行う予定でありますが、津堅幼稚園の再開につきましては、入居者のうちに入園希望があることを確認した上で、再開に向けた環境整備を関係課と協議してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　では１点目に、交流施設、地域コミュニティ施設、消防詰所の機能維持管理はどのように管理するのか伺います。

２点目、子育て世帯を優先とのことですが、入居募集はどのような方法で、入居選定するのか伺います。

３点目、また津堅幼稚園については、希望者がいる場合は家族状況に応じて、すぐに対応できるとのことなのか伺います。

４点目、定住促進住宅の維持管理はどうなるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

まず１点目、津堅島複合施設・移住支援施設の管理につきましては、今後詳細に検討してまいりますが、現時点におきましては交流施設、地域コミュニティ施設を指定管理者制度を活用した施設管理、消防詰所を市の消防本部による直営での施設管理として想定してございます。

２点目、入居募集につきましては、今後津堅自治会と調整した上、検討してまいりますが、本施設のメインターゲットとしております子育て世代や若者が優先的に入居できるような選定方法を検

討してまいりたいと考えております。現時点での想定としましては、入居の公募条件を津堅島へ移住を希望する島外に住所を有する者とし、選定につきましては、子育てをしていることや農業、漁業、観光など島の産業を支える分野に就業することなどを評価点として、島の地域活力の維持に資する移住者が優先的に入居できるよう考えております。

３点目の入居者の津堅幼稚園の入園につきましては、希望どおり入園できるように関係課の開園に向けた準備期間を踏まえた上、公募スケジュールを設定してまいります。

４点目の定住促進住宅の維持管理につきましては、現時点においては指定管理者制度を活用した施設管理を想定しております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　この内容についても確認できましたので、次の質問へ移りたいと思います。

大きい項目３．教育行政についてであります。（１）就学援助等について。中学校生徒の修学旅行費の支給方法及び支給額の増額について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　金城加奈栄議員の一般質問にお答えいたします。

要保護・準要保護の修学旅行費につきましては、生徒が要した交通費、宿泊費、見学料及び生徒が均一に負担した経費分について、実施後に学校から実績報告を受け、７万円を上限に支給しております。修学旅行費の増額につきましては、本市の就学援助の児童・生徒の認定者の割合が30％を超えており、令和７年度予算に準要保護の学校給食費増額分を計上していることや、修学旅行費の支給額が本島内９市の中でも３番目に本市は高いことから増額については厳しいものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　修学旅行費の支払い方法について、一旦保護者が全額支払った後に就学援助の修学旅行費支給だそうですが、支払い方法のシステムについて、保護者が事前に払わなくてもいいようにできないのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

修学旅行費につきましては、ただいま申し上げました参加に要した経費について援助することとなっております。就学援助費は一般的な給付金とは異なり、支給時期または実績に基づき支給することとなっております。議員御質問の就学援助の修学旅行費につきましては、繰り返しになりますが、学校からの実績報告後に精算し、支払いを行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　答弁の中で、上限額が７万円ということでありましたが、修学旅行の行き先によって上限額を超えるのではないか伺います。また、県外では就学援助の修学旅行費の無償化があります。本市でも取り組んでいく必要があると思いますが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

中学生の修学旅行費につきましては、関西方面の場合、生徒１人当たり約９万5,000円の費用がかかり、就学援助７万円を差し引いて約２万5,000円は保護者の負担となっております。また、修学旅行費の無償化についてでありますが、本市の就学援助認定者の割合は全児童・生徒数の30％を超え、高い水準にあります。限られた予算の中で修学旅行費を除く、他の５費目についても支給対象となる費目ごとに対応していく必要があり、財政的には厳しい状況となっておりますので、御理解いただけたらと存じます。なお、今後の取組につきましては、他市や近隣町村の状況も注視しながら慎重に検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　答弁の中で７万円の

上限額で、関西方面の場合１人当たり約２万5,000円の保護者負担があることを確認できましたが、県外では修学旅行費の無償化の事例もありますので、ぜひ参考にしてみてください。この件については終わります。

では、次の質問へ移ります。（２）不登校への対策・対応について。令和７年度施政方針の中に不登校への対応について、不登校児童・生徒が登校復帰しやすい環境づくりに向け、１点目、現在の本市における不登校児童・生徒数について伺います。また、復帰した児童・生徒数について伺います。

２点目は、保護者への支援相談の充実について。支援相談体制の構成について、現在どのように行っているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

１点目の現在の本市における不登校児童・生徒数につきましては、令和６年度１月末現在、小学校265人、中学校241人となっております。また、登校復帰児童・生徒数につきましては、小学校48人、中学校53人の児童・生徒が登校復帰しております。

２点目の保護者への相談支援につきましては、まず保護者の相談内容を確認し、学校内における悩みや困り感について、学校の管理職、クラス担任、生徒指導担当者などの関係職員に事実確認をし、教育委員会より学校へ指導・助言を行います。また、必要に応じて保護者、学校関係職員、教育委員会の３者で支援方法について話合いを行っております。具志川・与勝地区相談室及び石川地区相談室の教育相談ふたばでは、児童・生徒の困り感などを把握するため、本人及び保護者との面談を行い、相談内容の確認、児童・生徒及びその保護者の状況を踏まえ、支援計画を立て、在籍校と連携を図りながら支援を行っております。緊急性の高い事案につきましては、臨床心理士が直接、保護者と面談し、相談支援を行っているところでございます。学校における相談支援体制につきましては、管理職、担任、学年主任、生徒指導担当者、教育相談担当者、養護教諭、特別支援コーディネーター、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー及び各支援員で構成された学校支援チームにおいて、支援方法などを検討及び決定し、保護者への相談支援を行っております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　保護者とつながったスクールソーシャルワーカーによる支援はどこにつなぐのか。支援の流れについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　学校生活応援課におきましては、スクールソーシャルワーカーの社会福祉などの専門的な知識をより有効活用するため、県費及び市費スクールソーシャルワーカーの合同研修会や関係部署の協力を得ながら就学援助制度、児童手当制度などの公的支援制度に関する研修会を実施するなど、スクールソーシャルワーカーの資質向上に努めているところでございます。御質問にありますスクールソーシャルワーカーによる支援のつなぎにつきましては、相談内容によりますが、学校教育に関する場合は教育委員会、福祉や経済面に関する場合は市長部局の関係部署や外部の各関係機関へつなぎ、連携して支援を行う流れとなっております。相談支援につきましては、保護者や子供たち一人一人の状況によって必要な支援が異なり、また複合的に絡み合い、対応が困難なケースもあることから教育、福祉、経済の面から関係部局及び関係機関と連携し、個々に応じた支援に努め、誰一人取り残さないよう包括的支援を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　この件については理解いたしましたので、次の質問へ移ります。

大きい項目４．学校施設についてであります。旧比嘉小学校跡地について。現在、避難所として指定されていると思いますが、災害避難時、トイレの利用や水が出ないとの相談を受けましたが、現状と今後の管理方法について伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　金城加奈栄議員の御質問にお答えします。

旧比嘉小学校の特別教室棟については、浜比嘉地区における市指定避難所になっており、議員御指摘のとおり、去年４月３日の津波警報時における避難の際、トイレなどが使用できなかったといった声が本市にも寄せられておりましたので、改めて清掃などを行いました。現在は、水やトイレの使用も可能な状態となっておりますので、御理解のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　避難所以外の活用について見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

旧比嘉小学校の避難所以外の活用につきましては、勝連・与那城地域まちづくり推進計画に基づき、地元自治会の意見や民間事業者等の幅広い意見を踏まえ、今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　次に、旧宮城中学校について、今後の活用状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

旧宮城中学校につきましては、現在、学校施設の校舎が一部残っており、教育委員会におきまして、令和７年度中に建物の解体、撤去を予定しております。その後の学校用地跡利用につきましては、地元自治会の意見を踏まえ、島しょ地域における民間活力導入の推進といった観点から活用を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　この件についても理解いたしました。

では、大きい項目５．市長の県外出張についてであります。市長主要日程への県外出張について、２月14日の市長主要日程が県外出張とありました。衆議院議員島尻安伊子議員と同席されたとの報道がありますが、どういった主要日程で県外出張をされたのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　金城加奈栄議員の御質問にお答えします。

２月13日、14日の中村市長の県外出張につきましては、中部東道路の早期実現について、石破茂内閣総理大臣、菅義偉元内閣総理大臣、西田実仁参議院議員及び島尻安伊子衆議院議員に対し要請を行っております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　要請をしたということでありますが、その内容以外で要請した項目について伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

先ほども答弁いたしましたが、要請内容につきましては、中部東道路の早期実現のみとなっております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　では、次の質問へ移ります。大きい項目６．福祉行政について。高齢者福祉計画等についてでありますが、令和７年度一般介護予防事業について、介護予防教室げんきアップ教室事業実施場所の見直しについて、令和７年１月22日に各自治会へ通達されております。げんきアップ教室を地域の公民館で開催してきましたが、今度本事業を各地の主要施設で実施するとのことで、本事業の見直しにより近隣地域、近隣地区の住民の利便性が低下することが予想され、自主体操サークル活動を支援強化とのことであります。事業見直し理由は、地域の公民館で開催してきましたが、教室の全体参加率が12月末時点で平均56％と低調で、住民主体体操サークルの休止、消滅の事例があることで見直しとの理由ですが、特に下原地域の一部の活動サークルの状況を私も見に行き、利用されている方々の意見を聞き、意見からは元気アップ、やる気アップの気持ちで参加したが見直しされ、今後の体操グループは気持ちまでダウンさせるのか。高齢になって免許を返

納している。交通の不便性、認知症予防のために活動し、みんなで笑いながら楽しくやっている。一人住まいで交流の場として参加しているなど、御意見がありました。利用されてきた方々の今後の活動はどのように考えているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

げんきアップ教室は、運動制限等のない65歳以上の高齢者を対象に介護予防の普及啓発のため、運動やミニ講座等を実施し、介護予防に資する活動を高齢者が主体的に継続することで、住民主体による通いの場の充実、さらには地域づくりの推進を目的に実施しております。これまで、げんきアップ教室は高齢者が参加しやすくなるよう、自治会において開催しておりましたが、令和７年１月末時点の参加率は平均53％と低調しております。また、住民が主体的に介護予防に取り組む活動の低下も見られることから、令和７年度より公共施設等での開催に変更となっております。また、これまで御参加いただきました方々が、介護予防活動を今後も継続していただけるよう、引き続き自治会と連携しながら活動が主体的になる通いの場となる自主体操サークルや高齢者サロンの立ち上げを支援してまいります。また、介護予防体操ＤＶＤやパンフレットの配布等を行いながら、高齢者の興味関心に合わせた運動や食生活、口腔ケアなどの健康づくりの出前講座や新たにリハビリテーションの専門職による講話等の提供による支援を検討しております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　令和７年度から公共施設等への開催変更について、指定する公共施設等について、どこを示しているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

令和７年度の開催場所は、広域的に実施できる公共施設等で収容人数や駐車場の確保、公共交通機関等の利便性を考慮し、健康福祉センターうるみん、生涯学習・文化振興センターゆらてく、石川保健相談センター、勝連地区公民館、与那城社会福祉センター、平安座公民館としております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　下原地域はこれまで地域の自治会を活用していますが、指定の公共施設での利用となると交通の不便があり、交通費を払って通うことになるが、当局の見解を伺います。また、指定の公共施設を利用するに当たり、収容人数によって、申請人数から外されるのではないかと不安の声もありますが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

下原地域からの移動につきましては、公共施設間連絡バスの具志川－うるマルシェ線を利用し、御参加いただけるよう受託事業者と開催時間の変更について調整を行ってまいります。しかしながら、公共施設間連絡バスにおいても、交通空白地帯が存在することから、事業担当課の実証運行に基づく在り方を共有し、引き続き調査・研究してまいります。また、申込みから外れた方への対応につきましては、キャンセル待ちによる登録を行い、他の実施場所の空き情報や地域で実施している住民主体の通いの場等を情報提供し、自宅でもできる介護予防体操ＤＶＤや介護予防手帳の配布についても検討しております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　答弁の中で、公共施設間連絡バスの具志川－うるマルシェ線を利用とのことですが、利用されている方々の中には高齢で手押し車を押しながら通う方もいます。自宅から公民館だと近いのに、わざわざ公共施設間連絡バスを利用してまで収容人数も限りがある中、どこの施設に行くのかも分からない状態に置かれております。自主体操でも個人的に公民館を活用して使用料を払うことになるのか伺います。これまでの活動では専門の職員が派遣され、健康状態も確認しながら対応されたのに対して、自主となると参加者がさらに少なくなるのではないかと思いますが伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○**福祉部長（幸地　美和）**　お答えいたします。

自主体操サークル等は自主的な活動となりますので、公民館の使用料が発生する場合には御負担をいただくことになります。仮に自主体操サークルで活動を継続するには厳しく、高齢者サロンの活動から始める場合には整備及び運営の補助として、地域介護予防活動支援事業補助金制度が活用いただけるものと考えております。また、御指摘のある参加者の減少につきましては、支援の内容を充実させ、頻度を増やすなど支援の強化に努めてまいります。

○**議長（比嘉　直人）**　金城加奈栄議員。

○**５番　金城　加奈栄議員**　高齢者サロンの活動で活用できる地域介護予防活動支援事業補助金制度について説明を伺います。

○**議長（比嘉　直人）**　福祉部長。

○**福祉部長（幸地　美和）**　お答えいたします。

地域介護予防活動支援事業補助金は、市内の任意団体等で活動拠点を有し、運動や仲間同士の生きがいづくりとなる活動を実施する団体からの申請に基づき、補助金を交付しております。補助の内容としては、整備費として活動拠点の軽微な手すりの取付け等で５万円を限度額としております。また、運営費は活動に必要な経費である保険料や会場使用料等に対して月額１万円の基本額と、活動回数に応じて月額8,000円を上限とした加算額を合わせて、月額１万8,000円が限度額となります。申請につきましては、地域で自主的な活動を行うサークル等に対して、申請の促しを行ってまいりましたが、今後は広く周知を図るために５月頃に広報紙やホームページ等で御案内を予定しております。

○**議長（比嘉　直人）**　金城加奈栄議員。

○**５番　金城　加奈栄議員**　介護予防教室、げんきアップ教室事業については、従来どおり引き続き、地域の公民館で存続できることを利用者の方々からも強い要望がありますので、この件については強く求めておきます。以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○**議長（比嘉　直人）**　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時４６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時２９分）

○**議長（比嘉　直人）**　再開します。

次の質問者、國場正剛議員。

○**２４番　國場　正剛議員**　皆さん、こんにちは。議長の許可を得ましたので、一般質問を始めたいと思います。会派かけはしより、國場正剛でございます。よろしくお願いいたします。議長、休憩をお願いします。

○**議長（比嘉　直人）**　休憩します。

休　憩（１３時３０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○**議長（比嘉　直人）**　再開します。

國場正剛議員。

○**２４番　國場　正剛議員**　それでは、通告に従って、大きな項目４つ出しておりますので、順序よくまいりたいと思います。

それでは、最初の質問です。特殊詐欺についてでございます。県内の被害状況についてお伺いいたします。

○**議長（比嘉　直人）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（松岡　秀光）**　國場正剛議員の御質問にお答えいたします。

昨年、2024年１月から12月までの１年間、沖縄県内での特殊詐欺被害認知件数が171件、被害総額が約２億1,400万円となっております。市内での被害件数、総額の暫定値といたしまして、うるま警察署管内と石川警察署管内合わせまして７件で、約1,024万円となっております。

○**議長（比嘉　直人）**　國場正剛議員。

○**２４番　國場　正剛議員**　県内の特殊詐欺被害認知件数は171件、被害総額約２億1,400万円、いずれも暫定値ではありますけれども、県議会においても答弁されている内容でございます。被害認知件数が2023年は全国43番目でありましたが、2024年は25番目と急激に上昇しております。この

大変深刻な状況であり、対策を強化する必要があると沖縄県警察本部長の御答弁も県議会でありました。市内においても被害件数７件、被害総額1,024万円、この暫定値ということでありますが、これまで多くの報道機関で特殊詐欺に遭わないための注意喚起がなされています。銀行のＡＴＭ等々、様々な場所で注意喚起がなされている中で、若者からお年寄りまで、連日のように被害に遭うことが後を絶たない状況が見られます。これだけ多くの県民、市民が被害に遭っているということは、この素朴で純情な県民性が狙われているのかなと思っております。非常に巧妙な手口で相手をだましていることがうかがえます。

そこで質問ですけれども、私のほうに相談が来ていますので、お伺いいたします。障がい者の被害状況についてでございます。県内及び市内の被害件数及び被害額についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　國場正剛議員の御質問にお答えいたします。

障がい福祉課では、障がいのある方の特殊詐欺に関連した被害件数及び被害額は把握しておりませんが、日々の相談支援業務の中で、被害発生等を確認した場合には、速やかに市消費生活センターにつなぎ、適切な支援を受けることができるようサポートしてまいります。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　ただいまの答弁では、障がいのある方の特殊詐欺に関連した被害件数及び被害額は把握しておりませんということでしたが、確かに全体の被害件数から実際に障がい者の部分だけを把握するのは難しいと思っています。私が実際に相談を受けているのは、知的障がいの方であります。多くの障がい者の方々は家族や事業所あるいは権利擁護を利用して、御自身の通帳を管理してもらっていることが大半ではないかと。私の経験上、そういう方々が大半なのではないかと思われます。その中でも、少数ではありますが、御本人さんが自ら通帳を管理し、自由に口座から出金されている方もいます。今回、被害に遭った方はこのようなケースなのです。携帯電話も所持しているということで、そこに特殊詐欺からの電話がかかってきて、言葉巧みにだまされ、何と100万円単位の被害に遭われたと報告を受けています。

そこで質問させていただきますけれども、このように障がい者が被害に遭わないため、障がい者に対する被害に遭わないための対策についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

特殊詐欺被害を未然に防止する対策といたしましては啓発チラシ、広報紙、市の公式ＳＮＳ等を活用し、特殊詐欺に関する警告情報を定期的に発信することが最も有効な手段の一つとして考えております。障がい福祉課では、去る２月に市消費生活センター御協力の下、作成した障がいのある方に向けた啓発チラシを障害福祉サービス事業所に配布し、事業所内への掲示や利用者、御家族への周知等について、御協力をお願いしたところでございます。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　様々な方法で啓発をしているというお話しでした。本当にありがたい話です。私もこの市消費生活センター協力の下、作成したこのチラシをいただいています。副業トラブルに御注意くださいと。副業をしようとインターネットで情報商材を購入したが、利益は出ないのに支払いが高額で困っているというトラブルが障がい者の間でも起きているという、この誰でも簡単に稼げるなどのうまい話はありませんと。ＳＮＳや広告を簡単にうのみにしないようにしましょうという、すばらしいこのチラシが出来上がっております。本当に皆さん、この振り仮名をつけたというところがしっかり障がい者に寄り添っている部分ではないかなと思っております。平仮名を読める方はたくさんいるのです。私も長く付き合っているのですけれども、それをゆっくり読んであげて支援者、家族、事業所の方々が注意喚起ができるのではないかなと思いました。こ

のような対策が取られているということが分かりました。今、提言ですけれども、事業所が困っているのは、利用者さんが被害に遭いました、弁護士を使って対応しようとする場合に、どうしても事業所のほうが弁護士費用を負担して、返ってくるかも分からない、このような被害のお金ですね、それに対してもやはりしっかり寄り添って対応しているというお話を聞いているのですよ。皆さんのこの御答弁の中にも適切な支援というお話がありましたので、もっともっと深く寄り添うことができたらいいなと思っております。今回は、この障がい者に対するしっかりとこのチラシを作って、注意喚起しているということが分かりましたので、これ以上、本当に少ない賃金、少ない障害年金を貯めて暮らしている方々がだまされることのないように本当に一緒にできることはないか考えていきたいと思います。この質問については終わります。

２番目の質問に入っていきたいと思います。大雨による冠水被害及び対策についてでございます。令和７年１月24日の大雨による冠水被害及び対策について、まずは被害状況についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　國場正剛議員にお答えいたします。

令和７年１月24日の一部地域への豪雨による被害状況につきましては、江洲・赤道地区における道路及び公園などへの冠水被害が多くを占めておりますが、赤野区、仲嶺区、前原区及び高江洲区などの住民の皆様からは消防に対し道路冠水、床下浸水などに関する通報が８件ございました。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　通報が８件あったということですけれども、私が得た情報を御紹介します。赤野区においては、家の中が浸水しそうということです。仲嶺区では道路冠水２件。前原区においては、川が氾濫している２件。赤道区においては、避難したい、玄関先まで浸水、道路冠水、車の中に人あり、床上浸水。高江洲区においては、道路冠水。江洲区は、道路冠水、車が動かない、車２台浸水、公園内で女性が避難できない。兼箇段区においては、川が氾濫している等々の情報を得ております。このような多くの地域で大雨による冠水被害が発生しているということです。そこで、それぞれの地域の今後の対策についてお伺いしようと思ったのですけれども、今議会では同僚議員からも質問がなされておりますので、私のほうでは赤野地域での冠水被害状況についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　國場正剛議員にお答えいたします。

御質問の赤野地区における冠水被害につきましては、令和７年１月24日の大雨の際、住民の方より自宅前が冠水しており、床上浸水が差し迫っているとの通報がございました。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　赤野地域ですけれども、実際、同僚議員と共に駆けつけて現場を確認いたしました。雨靴を履いて膝下ぐらいまでの冠水でした。本当に自宅に今にも水が通報どおり浸水が差し迫っているという情報があって、状況を実際確認しました。それでこの地域は私、現場を訪ねるのは２回目です。このような大雨のたびに連絡が来て、何とかしてくれというお話があります。再質問しますけれども、今後の対応についてお聞かせください。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

当該地区における冠水対策といたしましては、一部市道から雨水も含んでいることから、排水パイプの増設など地域住民の協力の下、対策を行っております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　各地区、大変な冠水でございました。赤道地区、江洲地区においても本当に水が引いた後も現場確認をしましたけれども、皆さん大変な状況だったと。事業所からの聞

き取りも行っております。この赤野地区においても、今後もまた大雨が発生した場合、このような状況がまた起こるのかなと心配しておりますけれども、今は地域住民の協力の下、対策を行っているということです。現地のいろいろな排水パイプを大きなパイプに替えるとか、いろいろ対策をするということをお伺いしていますので、今後もしっかりとこの対策に取り組んでいただきたいと思います。御答弁ありがとうございます。

それでは、３番目の質問に移って行きます。具志川小学校の案件でございます。まずは、校舎増改築工事の進捗状況についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　國場正剛議員の御質問にお答えいたします。

具志川小学校校舎増改築工事につきましては、令和７年２月末までに建築、電気、機械、除湿・換気の各工事が完了し、検査引渡しを受け、３月４日より新校舎での授業を行っております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　３月４日より新校舎での授業を行っているということは、新校舎で卒業式を迎えられるということになりますね。大変ありがたいことだと思っております。今回、この増改築工事の質問をした本題に入っていきたいと思います。

（２）具志川小学校の運動場が今使えていない状況だと思うのですけれども、具志川小学校の運動場が使用可能になる時期についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

今後、仮設校舎の解体・撤去完了後、屋外教育環境整備工事に着手し、工事期間を令和７年７月から令和８年２月頃までを見込んでおりますので、運動場が使用可能となる時期につきましては、整備完了後の令和８年３月末を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　ということは、校舎が完成しても、あと１年間は運動場が使えないということの理解でよろしいでしょうか。そうなると、この世代の子供たちはコロナ禍でのスポーツ活動の制限を受けました。校舎増改築に関しては、本当にありがたいことなのですけれども、約２年ぐらいかかるのですかね。それでは、コロナ禍が明けても運動場が使えないという状況で、同じ指導者仲間から声が上がっておりますので、今回取り上げておりますけれども、この現在のスポーツ団体、学童野球やサッカーの活動場所について、お伺いします。今後、運動場整備工事に伴い、子供たちの活動場所はどこでやればいいのか。どのような影響があるのかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　再質問にお答えいたします。

現在、学校隣接地に仮設運動場が整備され、学童野球やサッカーチームの練習場所としても利用されておりますが、仮設校舎の解体・撤去時や屋外教育環境整備工事の際に、工事車両出入口となるため、今後利用ができなくなることが見込まれます。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　ただいまの答弁によりますと、活動場所がなくなるということですね。これはもう学校建築、新築の場合にはよくあることではありますけれども、この子供たちは今うるま市が取り組んでいるこどものスポーツ活動における県外派遣等補助金を目指し、その補助金をしっかりと受けたいなと思って、みんな頑張っています。そうなると、学校建設で活動場所の運動場が使えなくなると、ちょっと不利なのかなという感じがありますので、今後そこまで考えてあげていただけないかなと思います。本当にありがたいですね、学校が新しくなる、本当にありがたいことなのですけれども、さらに今は仮設運動場でさせていただいているみたいなのですけれども、ただそれでも運動場とは違って制限があるということを伺っています。できれば近隣の公共施設等々、これは次の質問にもつながるのですけれど

も、公共施設の使用を何とか利用料は出るかもしれませんけれども、減免等々の措置を考えながら使わせていただければなと思っておりますので、今後考えていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

それでは最後の質問に入ります。施設整備についてでございます。具志川野球場サブグラウンドが新しくなりまして、市民と、また休日に早朝練習をする一般の野球好きの方々も喜んでいるところではありますけれども、このサブグラウンドの整備につきましては、整備の目的をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　國場正剛議員の御質問にお答えいたします。

具志川野球場サブグラウンドの整備につきましては、スポーツコンベンション推進の一環としてプロ野球チームキャンプの定着と、大学や高校野球チームの合宿や大会などの誘致を主な目的として整備を行っております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　既にもうプロ野球チームが３年目を迎え、キャンプも終了しました。そのおかげで球場が整備され、非常にすばらしい環境が整ってきていると思います。このサブグラウンドもその一環だと今理解しました。それで、今まではこのサブグラウンドは無料で使用できましたけれども、今後も今までどおり無料で使用できますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

整備が完了した具志川野球場サブグラウンドにつきましては、今後うるま市立体育施設条例の中で体育施設としての位置づけを行い、利用料についても類似施設の状況等を踏まえ、設定していく方針であります。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　今後は有料になるかもしれないということですね。そのような状況になったとしても、先ほどの具志川小学校の件もありますので、なるべくそのようなケースの場合には子供たちに配慮して、減免措置等々ができればいいのかなと思っておりますので、ここで要望しておきます。サブグラウンドについては、これで終わります。

次に、与那城総合公園多目的広場転落防止柵について。これは（２）ですね。この与那城総合公園多目的広場で私はもう10年以上活動させていただいているのですけれども、先だって、また市長が子供たちを激励に来ていただいて、東京出張を繰り返す中、時間を見つけてロードレースの草刈りのさなかに子供たちを激励していただきまして、本当にありがとうございます。その場所で先日、練習中にバックネット裏の段差から幼児が自転車ごと落下しまして、私たちの目の前、すぐ横に落ちてきました。自転車を見てみると、幼児用のペダルのない自転車でした。ストライダーと言うみたいなのですけれども、足でこぐ自転車で、私たちの後方から真横にこの子供が落下するのを目撃して、すぐに抱き上げて、おじいちゃん、おばあちゃんに引き渡したのですけれども、ハンドルのほうで胸を打ったようでしたけれども、見た限りでは大丈夫そうでしたので、そのまま引き取っていただきましたけれども、長らく私もここで活動しながら、このような危険な状態というのを気づかずに本当に申し訳ないという気持ちになりました。そこで、この対策はどうするか。どのような対応が考えられるのかお伺いします。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

議員御指摘の箇所について調査をし、危険箇所であることを確認いたしましたので、緊急対応として土のうを設置しております。今後、速やかに注意喚起の掲示やＫＹブロック等の設置を行い、落下防止の対策を講じたいと考えております。また、転落防止柵を設けるなど、根本的な改善方法につきましては、関係各課との調整を行ってまいります。このたびの事案を踏まえ、ほかの体育施設も含めて、危険箇所がないか調査し、事故等の未然防止に改めて努めてまいりたいと考えており

ます。
○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。
○２４番　國場　正剛議員　現在、土のうを設置しているという写真の資料をいただきました。さらにはＫＹブロックの設置を行うということです。この公園は近年、遊具が整備されて充実しております。休日はこの公園で遊ぶ親子、さらにはスケートボードをする子供たち、バスケットをする子供たち、今まで見ないぐらい休日はにぎわっております。そのおかげで、今回の幼児もおじいちゃん、おばあちゃんと遊びに来て、そのようなことが起こったのかなと思っています。今、にぎわっている非常に公園の中では一番人が多い公園ではないかなと思うぐらいのにぎわいをしているところです。そのようなところで危険な場所があってはなりません。ぜひとも今対応している土のう、ＫＹブロックは私は一時的なものだと理解しております。今後はこの公園の景観にも配慮した転落防止柵の設置を要望いたします。これで私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。
○議長（比嘉　直人）　次の質問者、池宮城善伸議員。
○１４番　池宮城　善伸議員　議長、休憩お願いします。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
休　憩（１３時５９分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１４時０１分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
池宮城善伸議員。
○１４番　池宮城　善伸議員　皆さん、こんにちは。会派かけはし、池宮城です。通告してある大きい項目５つの質問で進めさせていただきます。
まず１点目、給食費について伺います。まず、給食費補助についてですが、保護者が負担する給食費は食材などの購入のみに使用していると思いますが、確認ですが間違いないですか。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　池宮城善伸議員の一般質問にお答えいたします。
学校給食の実施に必要な経費は、学校給食法第11条に規定されており、その内訳は食材料費、光熱水費、施設整備費、修繕費、人件費などとなっております。食材料費は保護者負担として給食費を徴収しておりますが、そのうち要保護・準要保護や特別支援の世帯への補助と併せて、食材料費以外の全ての経費につきまして、設置者である市が負担をしております。
○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。
○１４番　池宮城　善伸議員　再質問させてください。
学校給食に必要な維持管理。電気、水道、ガス、いわゆる固定費、年間の管理費を含めて伺うとともに、また給食費に関しての子供たちへの支援があれば伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
学校給食に係る義務的経費として、維持管理費、人件費、光熱費などの給食管理費、各調理場の調理委託料、食材費高騰支援事業などの学校給食費と、施設の更新費及び大型修繕などの給食施設費で構成されております。義務的経費の予算としまして、令和５年度は約６億4,200万円、令和６年度は約６億5,900万円でございます。学校給食食料費に関する物価高騰支援としまして、令和４年度は約2,665万円、令和５年度は約6,319万円、令和６年度は約6,623万円の支援を行っております。それ以外にも就学援助制度などにより、約２億6,000万円の補助も実施しているところでございます。
○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。
○１４番　池宮城　善伸議員　市の負担額も分かりました。すごく大きな金額だと思います。
再質問させてください。４月より県の中学生半額補助により各市町村の値上げの動きがあります。うるま市においても、毎年食材高騰分は負担していると思いますが、今後、どのように支援していくのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

県による中学生に限定した学校給食費半額補助の実施が見込まれる中、中学生と小学生を育てる世帯に不公平感が生じないよう負担の公平性を図る目的として、市独自の支援策として小学生のいる世帯への半額補助を実施いたします。さらには、これまでも実施しておりました要保護・準要保護世帯への給食費の実質無償化に加えて、特別支援教育就学奨励費対象の小・中学校の児童・生徒の保護者につきましても、市独自の補助により無償といたします。この支援策によって、児童・生徒数の約4,300人が給食費完全無償化となり、その他の小学生、中学生のいる世帯の給食費も半額となることから、給食費値上げ分を含めましても、実質の保護者負担は大幅に軽減され、子育て世帯への大きな支援になると考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　市独自の支援策、子育て支援、子育て世帯には大変よいと思います。

それでは、２点目の質問に入ります。食物アレルギー対応補助についてであります。議会でも何度も言い続けてきましたが、なかなか実現はしていません。４月から給食費の補助が拡大しています。食物アレルギーのため弁当を持参している生徒への対応はどのように支援するのか、市長に伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　池宮城善伸議員にお答えをいたします。

学校給食食物アレルギー等対応助成事業として、食物アレルギーなどの事情により、学校給食に弁当を持参している児童・生徒の保護者に対して、学校給食費の２分の１の額の支援を予定しております。交付対象者は、食物アレルギーにより学校給食の全部を恒常的に欠食している場合や、その他の事情により学校給食の全部を欠食し、代替措置としている場合としております。牛乳のみを飲用している児童・生徒については、補助額から牛乳代金相当額を差し引いた金額の支給を考えております。助成金としまして小学生は2,700円、中学生は3,000円としております。なお、食物アレルギーの対応としては、現在は与勝調理場のみでありますが、今後は新石川調理場、さらには令和８年度からは全調理場において対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ありがとうございます。本当に食物アレルギーを持つ親にとっては非常によかったと感じております。本当に、今までは与勝調理場しかアレルギー除去食対応ではなくて、また新石川調理場でもそのアレルギー食の除去対応がすごく増えるということも確認しております。今回を機に助成がついたことは本当にありがたいと思います。国会においても、学校給食法改正案が提出されています。無償化の流れがあると感じておりますが、国会でも議論がなされていて、全国でも給食の提供を受けていない子が61万人もいるそうです。無償化にしても、こうした人たちが恩恵がないと、そういう議論も今進んでいるところでもあります。ぜひ取り組んでいただきたいと思います。

３点目の質問に行きます。食育についてです。食育の観点から質問しますが、全国的に小学生の食が細い傾向にあると聞いております。食育について、どのように考えているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

食生活の乱れは肥満、痩身、体力低下や学力低下にも関係していることから、食育は大変重要だと考えております。また、御家庭における食生活や習慣も大きく影響しておりますので、御家庭と協力して進めていくことが食育については肝要だと考えております。学校におきましては、給食の時間や授業を通して食べ物を大事にする感謝の心や、好き嫌いしないで栄養バランスよく食べること、食事のマナー、食文化の理解などの食育の取組を進めてまいりました。また、栄養教諭、栄養

士による食べ物の大切さや生産者への感謝の気持ちを育む学習、給食だよりを通じた栄養面の周知に努めているところでございます。さらに本市におきましては、海から豚がやってきた記念日の取組や、無償提供をいただいているぬちまーす様への感謝のメッセージを送る取組などは、食育の観点からも大変意義深いものと考えております。しかし、児童・生徒の好き嫌いや食の細さなどからくる食べ残しの多さは大変気になるところです。全国的に給食費無償化への流れが進む中、同時に子供たちの食育への関心も高めていく必要があると考えております。学校及び給食センターにおきましては、保護者の皆様と課題を共有し、理解を求めながら協力して、より一層食育の充実に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　そういった食育に取り組んでいる中、食べ残しが多いと聞いております。残食量が令和４年度で約20.8トン、令和５年度で16.7トン、令和６年度15トン、深刻だと思います。処分費は市が負担していると聞いておりますが、食べ残しを減らすことも大変重要だと思っております。ＳＤＧｓの観点から食品ロスの対策も今後取り組んでいただきたいと思います。

それでは、大きい項目２点目の質問に移ります。デジタル行財政改革についてであります。ＤＸ推進での成果と課題についてお聞きしますが業務の効率化や市民への利便性を考え、取り組んでいると思いますが、ＤＸ推進での成果と課題について伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　池宮城善伸議員の御質問にお答えいたします。

本市のＤＸ推進の取組としましては、行政事務のデジタル化の推進、行政手続のオンライン化の推進、セキュリティ対策の徹底、地域社会のデジタル化の推進の４つの柱で進めてまいりました。成果としましては、ペーパーレス化やＡＩ・ＲＰＡの活用により、行政事務の効率化が大きく進んだことや、オンライン申請の拡充により市民の利便性が向上したことだと考えております。一方で課題としましては、ＤＸ化の取組に関して部署ごとにばらつきがあり、まだＤＸ化が十分でない部署、業務があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ペーパーレス化が進んでいることは聞きました。

そこで、再質問いたします。ペーパーレス化の取組の成果を伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

ペーパーレス化につきましては、令和４年度から本格的に取り組み、窓口の申請書類や各課の紙書類、合わせて約150万枚をスキャンし、電子化を行いました。令和４年度と令和５年度の決算を比較したところ、消耗品費と印刷製本費を合わせて約7,000万円の経費削減となっており、一定程度、ペーパーレス化の成果が出ているものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　すごい効果が出ていると感じています。7,000万円ですか、経費削減となっておりますと聞きました。

それでは再質問をさせてください。学校現場におけるペーパーレス化はどのように進んでいるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　池宮城善伸議員の御質問へお答えいたします。

市内全小・中学校におきましては、学びの習熟を図る目的で導入されたデジタルドリルを活用することで、従来のプリントなどの印刷物が削減されております。また、学校やＰＴＡから保護者向けの便りなどについては、配信アプリのスクリレを利用することにより、配付物の印刷が大幅に削減され、ペーパーレス化が進んできているものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　再質問します。今後の取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

今後の取組につきましては、会計伝票業務のデジタル化や電子入札システムの導入等、アナログ業務をデジタル化し、引き続き業務効率化を進めていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　再質問します。窓口業務の混雑解消を避けるため、今後庁舎内において、予約システムなどを取り入れることによって、窓口業務においては、手続がスピーディーになると考えますが、そこをお尋ねいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

現在、窓口の予約につきましては引っ越し、印鑑、パスポートの手続について、市民の方が市ホームページ及び公式ＬＩＮＥから、システムにより来庁予約をすることが可能となっております。それ以外の窓口業務の手続の予約システム導入に関しましても、市民の待ち時間やニーズを踏まえて、今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ぜひ、本当に年度末は確定申告時期で大変混雑する時期だと思います。そういったところも考えたときに、そういった予約システムがあれば、大分混雑も解消されると思いますので、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。

それでは、大きい項目３つ目の質問に移ります。冠水対策についてであります。大雨や豪雨による対策について。短時間による警報級の大雨で冠水や浸水被害があり、甚大な被害がありました。最近では、予想を超える豪雨もあり、明らかに変化しています。災害対策の重要性が増していると感じていますが、今後どのような取組をするのかお聞きします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　池宮城善伸議員の御質問にお答えします。

玉元議員へもお答えいたしましたが、今後は突発的かつ集中的な豪雨などによる被害を少しでも減少させるために、各世帯でも実施できる自衛策の発信や啓発のほか、排水路の目詰まりを防ぐための細やかな清掃などについて、庁内の所管部署に注意喚起をするとともに、地域自治会への協力などもお願いしてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　本市と同様に、今回の豪雨による冠水被害が大きかった沖縄市では、沖縄気象台の洪水警報発表前に防災行政無線などを活用し、注意喚起を行ったとの話があります。本市でも防災行政無線について、同様の活用ができないのかお尋ねします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

本市ではこれまで、大雨等に関する防災行政無線での放送は、土砂災害警報の発表に伴う避難指示などの際に行うといった運用を行ってまいりましたが、今後は議員御提言の沖縄市の事例も踏まえ、運用方法の見直し等も検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　沖縄市では、防災行政無線以外にもＬＩＮＥで通知したり、事前にそういった周知活動等を行ったと聞いております。そういったところもぜひ取り入れて、周知のほうをお願いしたいと思います。

それでは、２点目の質問に移ります。雨水幹線事業計画についてです。中長期的な事業である雨水幹線事業、未整備区間もあります。今後の整備について伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　池宮城善伸議員の御質問にお答えいたします。

雨水幹線の整備計画につきましては、平成30年度に策定のうるま市雨水管理総合計画に基づき、令和４年度から安慶名・西原地区の安慶名第１雨水幹線、令和６年度から同地区の安慶名第３雨水幹線の整備に着手しております。今後の整備計画

につきましては、江洲地区の赤道第１雨水幹線の基本設計を令和６年度に実施しており、補助事業での事業採択に向け、関係機関の沖縄県と調整を図っております。

次に、赤道地区の赤道第３雨水幹線につきましては、令和７年度に基本設計を実施し、補助事業での事業採択に向け取り組んでいきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　事業計画については、今伺いました。本当に雨水幹線は莫大な事業費がかかると聞いております。特に雨水事業については大きな予算が伴うと伺っております。今進めている雨水幹線事業でも約400メートルで約２億6,000万円、距離が伸びれば伸びるほど物すごい金額だと聞いております。中長期的に事業を進めると思いますが、繰り返し被害が大きい地域には、早めの事業採択に向けて取り組んでいただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時２２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３６分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　それでは、４点目の質問に移ります。あげな小学校環境整備についてであります。まず１点目、以前も取り上げています。保護者アンケートでトイレの改善要望が多いと伝えております。令和５年２月第167回定例会においては、和式トイレが28個、洋式トイレが26個となっておりますとの答弁がありました。現在、トイレの改善がどの程度進んでいるのかお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　池宮城善伸議員の御質問にお答えいたします。

あげな小学校トイレ洋式化につきましては、令和６年12月末現在、和式トイレが21か所、洋式トイレが35か所で、全体の洋式化率は48.1％から62.5％に改善されております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ぜひ、さらに進めていただきたいと思います。本当に地域のおばあちゃんたちからも聞いているのですけれども、孫がトイレが使いづらくて行けないとか、怖いから行けないとか、そういったところも聞いております。ぜひ、進めていただくようよろしくお願いいたします。

それでは、２点目の質問に行きます。支柱や門扉、フェンスの腐食についても、令和５年12月第171回定例会、令和６年６月第176回定例会でも繰り返し質問いたしております。突起部分もあり、以前よりひどくなっていると感じております。改善が必要だと思いますが、いつ頃修繕するのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

学校施設の修繕は、各小・中学校から多くの要望が提出されております。令和６年６月第176回定例会でも答弁いたしましたが、児童の安全確保を最優先に総合的に判断し、対応しているところであります。あげな小学校の門扉やフェンスにつきましても、危険性が高いと判断した公園側入り口の門扉は、令和６年３月に取り替えております。議員御指摘の箇所につきましては、現場状況を確認しながら今後対応していきたいと考えております。御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ぜひ、早めに取り組んでいただきたいと思っております。

それでは３点目の質問に入ります。通学路整備についてであります。西原自治会長からも要請があった通学路。西原地域内部から安慶名公園に抜ける道、これは里道でありますが、多くの子供たちが毎日通学路として利用しています。雨降りのときには滑りやすく、靴も汚れ、嫌な気持ちで通学している子が多く、保護者からそういう話も聞いております。早急に整備できないかお聞きしま

す。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。
令和６年10月29日付、西原区、安慶名区、両自治会連名により、里道の整備の要請がございました。要請内容は、あげな小学校の児童が通学路として利用している里道の整備となっております。なお、令和６年11月26日付で、里道の不陸整正で対応後、アスファルト舗装による整備を検討していきたい旨、回答しております。
○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。
○１４番　池宮城　善伸議員　再質問します。４月には入学式です。舗装されたきれいな通学路で登下校してほしいと思いますので、ぜひ早めの整備をお願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。
アスファルト舗装につきましては、児童が通学路として利用されている現状を鑑み、次年度に舗装整備を行ってまいります。
○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。
○１４番　池宮城　善伸議員　ぜひ、早めにお願いしたいと思います。
それでは、５点目の質問に入ります。保育士の労働環境についてであります。本当に保育士ですね、社会性の土台を教育する大切な職種だと感じております。そこでお聞きします。保育士の労働環境についてであります。まず、離職率についてお聞きします。全国的にも離職率が高い傾向にある保育士。県内においても意識調査では、離職意向を示した人が52%にも上るという報道もありました。沖縄県の離職率は全国平均に比べ高い傾向にあります。そこでお聞きします。本市において離職率及び過去３年間で辞められた保育士の人数、施設種別で伺います。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。
○こども未来部参事（上運天　健）　池宮城善伸議員の一般質問にお答えいたします。
本市における保育士の離職率などの調査につきましては、令和４年度より実施しておりますので、令和４年度と令和５年度についてお答えいたします。本市の保育施設の種別ごとの離職率は、令和４年度認可保育施設約13%、認定こども園約19%、小規模保育事業所約19%、離職者数は約190人となっております。また、令和５年度の離職率は認可保育施設約14%、認定こども園約14%、小規模保育事業所約12%、離職者数は約150人となっております。
○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。
○１４番　池宮城　善伸議員　再質問します。２点目です。処遇改善についてでありますが、国の人事院勧告にて処遇改善が進んでいると思います。処遇改善加算の補助金制度、本市においてもいろいろな取組がなされていると聞いております。今後、保育士の定着に向けてどのような取組をするのか伺います。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。
○こども未来部参事（上運天　健）　御質問にお答えいたします。
保育士への処遇改善につきましては、勤務年数加算、役職加算、保育士月額約9,000円の加算などの処遇改善策が図られております。また、保育士定着に向けた本市の取組といたしましては、既存の国・県の補助事業の実施に加え、こどもゆめ基金を活用した保育士再就職促進助成金事業や保育士宿舎借り上げ支援事業に対し、本市独自の支援を実施しております。さらに全国初の取組として、保育施設に従事する職員が安心して働ける環境づくりとして、対人・対物事故などへの補償や感染症罹患時の補償のほか、弁護士相談なども行える包括した保険加入を支援する保育士等定着化促進保険助成事業の実施に取り組んでまいります。
○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。
○１４番　池宮城　善伸議員　私が思うには、本当に根本的に離職率が高い傾向にある職種だと聞いておりますが、本当に参事も分かるとおり、この仕事の量の多さ、責任の重さ、本当に処遇改善がなされても保育士の元に行き届かないと意味が

ないと思っておりますので、そういったところのチェック体制もしっかりやっていただきたいと思います。

それでは、次の質問に移ります。保幼こ小連携についてであります。幼児教育について伺いますが、令和５年２月定例会にて、子育て支援について伺いました。配慮を要する子供の相談や早期療育、保護者支援体制など、子育てしやすい環境の整備に努めるとおっしゃっていました。少子化が進む一方で、特別な教育支援を必要とする児童が増えています。そこでお聞きしますが、今後幼児教育から小学校へ行く過程で、どのような連携をしていくのかお尋ねします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　御質問にお答えいたします。

発達に課題のある子、配慮を要する子など、個別の支援を必要とする子供は増加傾向にございます。支援を必要とする子に限らず、園児の個々の状況などについて、園が指導要録へ記入し、小学校へ申し送りすることで、情報を共有しております。市内には約60か所以上の幼児教育施設があり、各園の幼児教育に関する捉えや活動内容に関して多様化しているなど、様々な幼児教育が行われておりましたので、今年度、幼児教育から小学校教育にかけて市内共通の架け橋期カリキュラムを作成し、各園への巡回訪問や公開保育のほか、研修会などを開催し、小学校との連携を図ってまいりました。さらに令和７年度より新たに保育教諭を小学校へ配置し、園児が小学校入学後、スムーズに学校生活が送れるよう、幼児教育の視点から小学校教育へのつなぎを意識した学びや育ちを支援する取組をモデル的に実施してまいります。モデルとなる配置校などの具体的な内容につきましては、現在教育委員会と協議中でございます。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ありがとうございます。本当に皆さん、待機児童をゼロにした実績もあります。次年度においては、いろいろな課にも関わってくると思います。早い段階での問題の発見・解決、また知識、技能を組み合わせて、うるま市の未来のある子供たちの可能性を広げられるように、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１４時４９分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１９番議員　　下　門　　勝

２０番議員　　天　願　久　史

第181回うるま市議会（定例会）会議録
（６日目）

◎　令和７年３月13日（木）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（27名）

１番	真栄城　　隆	議員	
２番	高　屋　　優	議員	
３番	糸　数　昌　宗	議員	
４番	伊　盛　サチ子	議員	
５番	金　城　加奈栄	議員	
６番	国　吉　　亮	議員	
７番	伊　波　良　明	議員	
８番	神　田　洋　一	議員	
９番	平　良　一　雄	議員	
10番	真　壁　朝　弘	議員	
11番	幸　喜　　勇	議員	
12番	玉　元　哉　世	議員	
13番	玉　城　政　哉	議員	
14番	池宮城　善　伸	議員	
15番	伊　礼　　正	議員	
16番	宮　城　一　寿	議員	
17番	仲　程　　孝	議員	
18番	又　吉　法　尚	議員	
19番	下　門　　勝	議員	
20番	天　願　久　史	議員	
23番	比　嘉　直　人	議員	
24番	國　場　正　剛	議員	
25番	大　城　　直	議員	
27番	佐久田　　悟	議員	
28番	兼　本　光　治	議員	
29番	藏　根　　武	議員	
30番	伊　波　　洋	議員	

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	防災広報対策部長	大　田　義　浩
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	上　原　利恵子
総　務　部　長	山入端　立　也	こども未来部参事	上運天　　健
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部長	松　岡　秀　光
財　務　部　長	島　袋　史　朗	市民生活部参事	古　謝　哲　也

経済産業部長	岸　本　　力	社会教育部長	川　端　　登
農林水産部長	座喜味　達　也	社会教育部参事	兼　城　哲　夫
都市建設部長	名嘉眞　　睦	学校教育部長	大　里　元　児
水　道　部　長	座間味　　修	総務政策課長	諸見里　直　樹
消　　防　　長	新　垣　　隆		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主任主事	山　城　　太

◎　議事日程第６号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第６号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、國場正剛議員、大城直議員を指名します。

休憩します。

　　休　憩（１０時００分）

　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

　　再　開（１０時０１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　おはようございます。会派新政クラブ、高屋優です。議長の許可を得ましたので、通告した６点を一般質問させていただきたいと思います。

初めに、防犯灯の設置及び修繕についてであります。この防犯灯の質問に関しては、多くの議員が地域の課題として取り上げているところでありまして、地域からの要望も多数あると認識しております。簡明な御答弁どうぞよろしくお願いいたします。

防犯灯の設置及び修繕について、現在うるま市では、防犯灯の老朽化や設置不足が課題となっており、夜間の防犯対策や交通安全に支障を来しております。市民からも防犯灯の設置、修繕を求める声が多く寄せられています。一方で、令和７年度の沖縄振興予算概算要求には当初、防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業と明記されていましたが、最終的に防犯灯に関する部分のみ削除されました。この予算が確保されていれば、地域住民が長年待ち望んでいる防犯灯整備を加速させることが可能でした。市としても、国への予算要求を積極的に進めるべきではないかと考えます。うるま市における防犯灯の老朽化、設置不足の現状をどのように把握しているか、市の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　おはようございます。高屋優議員の御質問にお答えいたします。

地域の自治会からも、防犯灯の設置及び修繕に関する要望について多くの声が寄せられており、市内の防犯灯に関する現状を把握しております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　令和７年度の沖縄振興予算で防犯灯整備の予算が削除された理由について、市としてどのように受け止めているか見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

地域の実情に即した課題解決のための大切な予算が減少したことや、県内市町村のニーズと国の補助事業のミスマッチによるものだと考えており、防犯対策事業に遅れが生じるものと受け止めております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　防犯灯整備のため、市独自の予算確保や国への再要望を検討する考えがあるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

防犯灯の設置及び修繕に関する要望につきましては、地域の自治会からも多くの声が寄せられております。地域の課題を解決していくためには市民、地域の自治会、そして市がそれぞれの役割を認識しながら、補完性の原理に基づき、相互協力することを前提に市も予算を確保しなければならないことから、議員御提案のとおり、国の補助事業などの活用につきましても調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　地域住民の安全確保のために、市としてどのような防犯対策を講じる方針でしょうか。見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

現在、市では市民及び市が協働してまちづくりを推進するため、仮称でございますが、うるま市協働のまちづくり条例の制定に向けて、事務を進めているところでございます。市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、関係機関と連携し防犯活動を推進するため、当該条例の制定事務と並行して、県内外の市町村等の情報を収集し、地域の自治会と共有するなど、防犯灯設置基準の整備や防犯灯設置事業補助金交付要綱の見直しに努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　この防犯灯の課題に関して、議員ともよく意見交換をする機会があります。昨日なんですけれども、議員のほうから、第２次うるま市総合計画後期基本計画の中に、この防犯灯の整備の目標について話があって、今資料を見ているところなんですけれども、令和２年度にはゼロ基の整備状況から、令和８年度には756基と整備をしていきたいと計画が定められておりました。また、毎年126基の整備を目指すとあるんですけれども、この状況は今どのようになっているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　現在、市ではうるま市協働のまちづくり条例を制定し、その中で自助、共助、公助の役割を明確にしながら防犯灯の設置基準も含めて検討させていただいております。

御質問のございました設置計画につきましても、必要があれば見直し等を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　この基本計画の中には、毎年126基とあるんですけれども、今年度はどれくらいの整備をされたか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

今年度の整備状況といたしまして、ゼロ件でございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　この整備計画が126基と、多く目標として掲げられている状況でありますが、今年度ゼロ基ということで、改定も考えていかなければいけないのかなと思っておりますので、市民からの要望も強くあります。どうぞ検討のほうをよろしくお願いいたします。以上でこの防犯灯の質問を終えて、次の議題に移ります。

部活動地域移行に関して、令和７年度の事業実施体制について、部活動の地域移行に関する準備状況や地域、学校との協議はどのように進められているでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　おはようございます。高屋優議員の御質問にお答えいたします。

部活動の地域移行につきましては、現時点では土日のいずれかで、18の部活動が地域クラブとして活動を行っている状況でございます。また、地域移行を推進するに当たっては、各学校を訪問し学校長や顧問への直接説明をしつつ、定例校長会における委員会と学校間の意見交換を通して協議

を進めているところであります。
○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　指導者やスタッフの確保状況は、現在どのようになっているでしょうか。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
　今年度における指導者の状況は、22人となっております。各学校の希望に応じた部活動への配置を行っているところでございます。
○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　来年度の部活動地域移行に関する予算の内訳は、部活動指導員配置事業として700万円でしょうか。また、令和７年度の国の予算を活用しない方針である場合、その理由をお聞かせください。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
　部活動指導員配置事業につきましては、学校の部活動において顧問を置けない、または経験のない部活動の顧問となった教員の補佐をするための事業となっており、地域移行を狙いとした事業ではございません。また、本事業で配置する指導者は、学校長の推薦を原則としておりますので、顧問と同等の位置づけとなり、引率や学校の保険適用が行われます。今年度は、地域移行に伴う実証事業を実施しております。今後は、地域移行を行うための組織体制の構築に向けた取組を行う考えであります。
○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　部活動の地域移行を進めるに当たり、スポーツイベントの開催や地元企業との連携を通じて、地域経済の活性化を図る仕組みは検討されていますでしょうか。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
　現在、うるま市の中学校運動部活動地域移行推進計画に基づき、地域移行を推進しております。スポーツイベントの開催や企業連携につきましては経済産業部と連携し、今後、調査・研究してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　教員の負担軽減について、引き続き質問を行います。
　部活動の地域移行は、教員の負担軽減を目的とした取組と理解していますが、その観点から当局の見解を伺います。また、部活動の地域移行によって教員が確保できる時間を、授業準備や生徒指導の充実に活用できると考えますが、当局の見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
　うるま市の目指す部活動の地域移行は、地域のクラブ活動の活性化による生涯スポーツの実現と、地域社会の活性化であり、教員の負担軽減を一義的な目的としているものではございません。しかしながら、議員御案内のように、学校部活動が地域クラブへ移行していくことで、教員の負担軽減が図られ、学校教育の質の向上が期待できるものと考えております。
○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　部活動の地域移行の目標設定をより明確にするため、短期・中期・長期の具体的な目標は何でしょうか。また、どの段階で、どのような成果を目指しているのか伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
　本市の運動部活動の地域移行は、子供たちが将来にわたって、スポーツを継続して親しむことができる機会の確保や、持続可能で多様な地域スポーツ環境を一体的に整備し、活力ある社会と絆の強い社会づくりを目指しております。まず短期的には、令和５年度より、うるま市立中学校の休日の運動部活動を地域へ移行し、休日は部活動ではなく地域スポーツの活動とし、令和７年度末までの３年間を推進期間としまして、本市における

地域クラブ活動の充実を図ってまいりたいと考えております。

また、平日の運動部活動の地域移行に関しましては、この推進期間中に可能な種目から地域クラブ活動への移行を開始し、将来的には中学生世代にとらわれない持続可能な地域のスポーツ活動が実施できる環境整備を目指し、部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出を目指しております。地域移行を推進するに当たりましては各学校、種目ごとの部活の実態や状況を十分考慮しながら進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　この部活動の地域移行というのは、うるま市は全県的に見ても先進事例と認識しております。ぜひ、いい方向に進めていただきたいと思っております。最後に提言をさせていただきます。私は全ての部活動を一律に地域移行をすべきだとは考えていません。部活動の指導を望む教員には、引き続き子供たちの教育に関わる機会を持っていただきたいと思います。そのためにも多様な選択肢を確保しながら、地域と学校が連携し、持続可能な運営体制を構築することが重要だと考えます。どうぞよろしくお願いいたします。

続きまして、ふるさと納税を活用したマイクロバスの導入についてであります。このマイクロバスに関しても、地域からの声が多数上がっていると思います。同僚議員も質問しているところでありますので、ぜひ前向きな協議を進めていただきたいと思います。それでは質問に移ります。本市において、現在、マイクロバスの廃止が検討されており、自治会からの懸念の声が多く寄せられています。これまでの議会においても存続を求める声が多数出てきました。自治会活動の活性化や地域福祉の充実のためには、マイクロバスの存続が必要だと考えます。そこで、ふるさと納税を活用して新たにマイクロバスを導入し、自治会活動の支援を強化するという解決策を提案します。加えて、市内企業へ広告を募り、その広告収益を活用し維持費を削減することで、費用対効果の高い運用を実現することも可能です。本提案により、自治会活動の活性化や地域福祉の向上を図ることができると考えますが当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

マイクロバスの導入につきましては、経年劣化による安全面の懸念や高額な修繕費への対応などから廃止を決定しております。マイクロバスの導入支援につきましては、先進事例を調査・研究するとともに、運用等の在り方を再検討するなど、庁内の関係課で協議することとしております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　伊江村では、伊江村ちゅら島づくり応援寄附を活用し、ふるさと納税によってマイクロバスを購入しています。本市においても、ふるさと納税を活用したマイクロバスの導入を検討できるのではないかと考えます。現在の本市におけるマイクロバスの使用状況や運用実績を踏まえ、伊江村のようにふるさと納税を活用した導入の可能性について、改めて御見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

御提言のふるさと納税を活用した導入の可能性につきましても、本市のマイクロバスの使用状況や運用実績を踏まえ、次年度から庁内の関係課で協議してまいりたいと考えております。引き続き、自治会及び関係団体への支援が継続できるよう検討、対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　いろいろ課題があると思います。マイクロバスは中型免許であり、職員への負担が偏り、運転手を確保することが困難となるなど課題も発生することから、例えば普通免許で運転できる10人乗りのワゴン車の導入について、どのようにお考えでしょうか。見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　繰り返しになり

ますが、庁内関係課との協議において、10人乗りのワゴン車の導入につきましても、次年度から庁内の関係課で協議したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　地域福祉の観点から、生きがいづくりだとか、介護予防だとか、自治会の活性化などの観点からも、前向きな協議をしていただけるのかどうか再度お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

御質問にございました地域への還元につきましても、市といたしましては、様々な観点から検討していきながら、しっかりとお応えできるように対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ぜひ前向きな協議をよろしくお願いいたします。

続いての質問に移ります。葬儀費用等負担軽減に関する補助と「お悔やみコーナー」ワンストップ窓口の整備についてです。老朽化した火葬炉の更新及び高齢化に伴う火葬件数の増加に対応するため、新たな火葬炉の整備を進めており、令和９年度からの供用開始を予定していると認識しております。新たな火葬炉が供用開始となる令和９年度までの間、現行の火葬炉の規模や機能に関する市民の負担軽減に向けた補助制度はないとのことでした。しかし、安置場所の確保が必要となることで葬儀費用が高騰する可能性があるため、令和９年度の供用開始までの期間、１人当たりの安置費用に対し、例えば安置期間が一定日数を超えた場合などの条件を設けて、補助を行うべきではないかと考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

本市の火葬に係る現状について確認したところ、うるま斎苑で４炉中４炉が稼働し、火葬待ちは４日程度、いしかわ斎苑で２炉中２炉が稼働しておりまして、火葬待ちは３日待ちとのことでございます。火葬待ちとなる要因につきましては、死亡者の増加、市外からの火葬場利用や、例年８月、12月から３月の期間においては特に死亡者数が他の月に比べ極端に増加することから、火葬待ちの期間が発生する場合はあると考えられます。御提言の火葬待ちに関する補助や葬祭費支給について他市の状況を確認したところ、火葬場のない宜野湾市において火葬費用の軽減を図るため補助を実施している例や、那覇市の火葬場においては、運営会社の企業努力により繰り返し利用が可能であるエコアイスを活用し、４日以降保冷剤費用を無料としている事例がございました。本市においても、今後の火葬炉の稼働及び火葬待ちの状況を注視しつつ、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　例えば、令和９年度の供用開始になるまでの期間の間に、火葬炉が故障したとか、そういったことが万が一あった場合に、緊急的に財源を確保して補助をしていただけないか、再度お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　当該施設において、令和６年８月に既存の４炉全てのメンテナンスを終え、現在問題なく稼働しているとお聞きしております。今後予期せぬ事案等により、火葬待ちが発生する状況となった場合には沖縄県保健医療介護部、あわせて近隣市町村と連携し、他の火葬場を案内するなど、火葬待ちが極力発生しないように努めてまいりたいと考えております。

さらには、火葬炉の故障等の状況に応じた対応もしっかりと検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　令和９年度供用開始の新しい火葬炉に関してなんですけれども、火葬炉の個数というのは５つになっているのでしょうか、お聞きします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　火葬炉については、５炉となっております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　今少子高齢化で、どんどん高齢者の人数が増えているところでございますが、今５つ検討しているところでございますけれども、増やすことは考えていないのでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　昨年の沖縄県議会での一般質問の答弁においても、沖縄県全体での火葬炉数、今後計画されている沖縄市及びうるま市の火葬炉数を合わせた数で積算した場合、足りるものと判断していると考えております。うるま市としても現状を踏まえながら、しっかりと他市との連携も含め検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。続いての質問に移ります。「お悔やみコーナー」ワンストップ窓口の整備について伺います。

人が亡くなった際に必要となる各種手続や資料収集について、本市のおくやみハンドブックは、必要な手続を案内する有効な取組であると認識しております。しかし、これらの手続は煩雑であり、御遺族にとっては精神的負担が大きい時期に重なるため、さらなる負担となることが懸念されます。例えばマイナンバーカードを活用することで、必要書類を一括取得できる仕組みを導入するなど、市民の負担軽減策を検討できないでしょうか。

また、これらの書類を１つの窓口で取得できるワンストップ窓口の整備についても、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

６月定例会にて、池宮城善伸議員の一般質問でもお答えしておりますが、既におくやみコーナーを設置しております那覇市や宜野湾市では、手続を行う際、各窓口において必要となる来庁者の氏名及び故人の情報を事前に確認し、書類を準備する必要があることから、予約制を導入し、１日当たり最大で８件を処理しているとのことでございます。うるま市においても、転入・転出手続などは来庁予約は可能となっておりますが、システム上、個人情報の入力や保持など、両市のような運用ができない仕様となっております。

ワンストップ窓口の設置の現状といたしまして、窓口業務受託業者との協議のほか、必要となるシステム改修の内容の精査や予算の確保など、庁内において調整を行っているところでございます。市民の皆様にはその間、御不便をおかけいたしますが、窓口において手続案内リストやおくやみハンドブックの配布等による対応を引き続き行ってまいりたいと考えております。

また、御提言のマイナンバーカードの活用につきましても、現行システムの機能等が対応可能かどうか、確認を行うなど検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。どうぞよろしくお願いいたします。

次の質問に移ります。防災行政についてであります。１月24日の大雨による市内各地の冠水を受けた箇所改善と治水事業に向けてであります。

まず初めに、サンエー具志川メインシティ、うるまシティプラザ、江州じゅうじゅう亭周辺の冠水被害と今後の整備について伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　おはようございます。

今回の大雨による冠水被害につきまして、サンエー具志川メインシティでは、駐車場への冠水及び店舗施設の排水ドレーンが流れなくなり、店舗への雨漏りの報告がございました。次に、江州じゅうじゅう亭付近では床上浸水６棟、車両浸水約20台を確認しております。次に、うるまシティプラザ周辺では床上浸水２棟、車両水没約40台を確認しております。

今後の整備につきましては、サンエー具志川メインシティ及び江州じゅうじゅう亭周辺を流域とする赤道第１雨水幹線の基本設計を令和６年度に実施しており、補助事業での事業採択に向け関係機関の沖縄県と調整を図っております。次に、う

るまシティプラザ周辺を流域とする赤道第３雨水幹線の基本設計を令和７年度に実施し、補助事業での事業採択に向け取り組んでいきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　兼箇段ジョイチャーチスクール隣における排水路のオーバーフローによる冠水被害について伺います。あわせて、兼箇段第１雨水幹線への転落防止対策について伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

当該排水路は、下水道課で管理している兼箇段第１雨水幹線となっております。今回の大雨による冠水被害について、聞き取り調査を行ったところ雨水幹線からの溢水により、ジョイチャーチスクール敷地の一部、のり面が冠水したとのことでございました。

次に、転落防止策につきましては、危険性の確認調査を行い、フェンスの設置について、隣接地主と調整を図りながら検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　続いての質問に移ります。

前原区の排水路からのオーバーフローによる自宅冠水被害について、ブロック積みなどの対策を要望します。

また、高江洲区５番地２付近の農業排水路の詰まり除去を要望します。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　議員御提言の前原区の排水路は、下水道課で管理している下原第３雨水幹線となっております。今回の大雨による冠水被害について聞き取り調査を行ったところ、雨水幹線からの溢水により住宅の敷地内が30センチメートルほど浸水したとのことでございました。今後の対策といたしまして、ブロック積みによる排水路のかさ上げ整備を行い、被害の軽減を図りたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　おはようございます。高屋優議員の質問にお答えします。

冠水被害の原因となっております農業排水路及び沈砂池の草木の繁茂等による詰まりについて、令和７年度に除去作業を計画し、早期に解消できるよう努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

続いての質問に移ります。この質問に関しては、私は今回で３回目の質問になります。簡明な御答弁をいただきたいと思いますのでお願いします。高江洲中学校周辺の大雨時に、生徒が帰宅しなくて済むようにするため、治水事業による根本的な解決策について、市はどのように考えているかお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

高江洲中学校周辺における治水対策につきましては、令和６年９月第179回定例会においてお答えしましたように、将来的には検討が必要であることは認識しております。しかしながら、治水対策には膨大な事業費を要することや、関係機関との連携による様々な課題の整理等が必要不可欠となることから、長期的な取組になることを御理解いただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　令和６年９月議会で質問した後、これまでの半年間、どのようなことを検討されたのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　具体的な取組としては、まだお答えする段階ではございませんが、現在、県のほうで治水対策事業を進めておりますので、その動向を注視しながら、共に進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　今回、高江洲中学校は校舎改築が予定されていると思います。土砂災害警戒区域でありますから、現在の校舎が建っている

ところを運動場のほうに寄せて建設を考えていると思いますけれども、これはやはり土砂災害が危険だからと認識してこのような対策を取ったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　高屋優議員にお答えをいたします。

高江洲中学校の校舎建て替えにつきましては、議員がおっしゃるとおり、治水並びに災害時に大雨が降り、生徒が帰れない時間帯がございました。そういったためにも校舎を正門側に移すことによって校舎の後背地の治水対策をしっかりやるというようなことで考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　市長ありがとうございます。もう一度、市長にお聞きしたいんですけれども、この治水事業の予算というのは、かなり膨大なものだと私も認識しております。市長はいろんな事業を抱えている中で、国へ要請を何度も伺っていると思いますけれども、この高江洲中学校の治水事業に関しても国への要請をしっかりと行っていただいて、防災・減災だとか、そういったことも含めて予算を要求していただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　高屋優議員にお答えをいたします。

この地域は前原地域から川田までというようなことで、土砂災害危険地域になっておりますので、沖縄県と連携をして、しっかりと対策を行ってまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

続いての質問に移ります。川田119番地付近の排水路未整備による冠水被害と、川田自治会隣の公園の冠水被害の今後の対策について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

議員御指摘の川田119番地付近と川田自治会隣接の公園における冠水被害につきましては、令和７年１月24日の大雨時における通報、情報については未確認でございますが、今後大雨時のパトロール箇所として対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　川田119番地付近には排水路の未整備箇所がありますが、御存じでしょうか。また、大雨でなくても排水路未整備のために屋敷内に雨水がたまると聞いています。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

御指摘の排水路未整備箇所は、市道川田６－73号線でございますが、排水路の未整備区間については承知しております。また、道路排水路未整備区間につきましては、雨天時の排水機能がなく、地域住民へ御迷惑をおかけしておりますが、雨天時の際、現場へ出向き現状把握に努めるとともに、排水路整備が可能か検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　再質問します。

川田区で以前土砂崩れのあった箇所における被害状況の確認、復旧に向けてのこれまでの進捗とこれからについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　高屋優議員の御質問にお答えします。

議員御質問の一昨年の台風６号により、土砂崩れのあった川田区の当該箇所につきましては、去る１月24日の豪雨の際に、防災担当職員で現場確認したところ、特に影響がなかった点を確認しております。なお、当該箇所の進捗状況等につきましては、対策工事の要請先であります沖縄県中部土木事務所に確認しましたところ「令和６年12月下旬で用地測量や地質調査等、急傾斜地崩壊危険区域指定に向けた資料作成を目的とした業務委託

が完了し、急傾斜地崩壊危険区域指定及び対策工事に関係する地権者を対象とした説明会開催に向けて準備を進めているところである」との回答がございました。なお、説明会につきましては、３月25日にうるま市川田公民館で開催する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　関連して、土砂崩れ地に隣接する太陽光発電施設の撤去について、現在、川田区内の太陽光発電施設は、発電や売電をしていない状況であります。個人所有の財産ではありますが不法投棄に近い状況に見えます。この地域一帯は、これから沖縄県による土砂崩れ防止の事業が行われる予定ですが、当太陽光発電施設を撤去するには多額の費用を要するため、企業がそのまま放っておく場合、行政代執行で本市が撤去することは可能か。あわせて、設置許可はどこが出したのか伺います。

また現在、土砂災害警戒区域である斜面における設置物の条例に関して、どのようなものがあるかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

議員お尋ねの当該太陽光発電施設につきましては、民間事業者が設置、所有する施設であり、解体・撤去につきましても、基本的には関係法令等に基づき設置事業者の責任で行うべきものであり、行政代執行による撤去につきましても、慎重に検討すべき事項であることから、現時点で直ちに是非を判断するのは困難であると考えておりますので、御理解のほどよろしくお願い申し上げます。

また、当該太陽光発電施設は、建築基準法による建築物には当たらないため、市として設置許可を出したといったことはございません。なお、土砂災害警戒区域内の斜面を含む土地への設置物に関する市条例及び関係規則などもございません。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

続いての質問に移ります。勝連南風原785番地付近では、農業排水路の詰まりによって冠水被害が発生しており、特にビニールハウス内でのトマト被害が深刻な状況であります。農業従事者にとって、こうした浸水被害は収益に直結する問題であり、早急な対策が求められます。また、下原全域の農業用排水路や雨水排水路の整備状況についても、現状を把握する必要があります。これらの排水路は、都市計画の中でいつ整備されたものなのか。また、近年の住宅開発の進展に伴い、土壌の保水力が低下した影響を受けていないかについても検証が必要です。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

議員御指摘のとおり、勝連南風原785番地付近の農業排水路に、土砂の堆積及び草木の繁茂で詰まっており、雨水等が流れにくい状況を確認しております。大雨時の冠水被害対策としまして、令和７年度に土砂の除去作業を予定しておりますが、一部作業通路として農地へ進入する必要があるため、関係者の許可を得てから作業着手となり、時間を要することが想定されますが、御理解のほどよろしくお願いいたします。

次に、下原全域の農業用排水路整備についてですが、昭和49年度から昭和51年度に前原地区のかんがい排水事業、昭和50年度から昭和52年度に豊原地区のかんがい排水事業、昭和57年度から平成元年度にかけて前原地区の土地改良総合整備事業、次に平成10年度から平成15年度に高江洲地区の県営ほ場整備事業と様々な土地改良事業により、農業排水路を整備しております。整備当初は、農地から流れ込む雨水として排水断面を決定していたと考えられ、今後は議員御指摘のとおり、近年の住宅開発の進展に伴う土壌の保水力の低下による影響なども含め調査・検証し、排水断面やその他の対策を検討する必要があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

続いて、罹災証明書発行状況について、私が質問した範囲内の箇所において、発行件数や被害損失額についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

今回の豪雨による床上浸水や車両等の水没による被害は、議員御指摘のサンエー具志川メインシティ、うるまシティプラザ及び江洲区のなかばる公園付近が特に多く、２月20日時点における罹災証明書等の発行も、これらの地区に集中しているところであります。なお、件数につきましては、玉元議員にもお答えしましたように、個人住宅等に関するものが６件、事業所からのものが１件の計７件が発行済みで、損失額につきましては明確な被害額は算定しておりません。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　続いて、大雨時の防災行動計画（タイムライン）整備について、本市の取組を伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

現在、危機管理課をはじめ、市の関係各部署では、市地域防災計画や災害時職員行動マニュアルに沿って各災害対応を行っており、大雨時につきましても基本的には同様でございますが、議員御提言の防災行動計画（タイムライン）を作成することで、より迅速な対応が可能になるといった効果なども期待できることから、その作成につきましては、今後の検討課題とさせていただきたいと考えております。

また、市広報紙や来年度整備予定の防災ガイドブックなどを通し、各家庭における災害への備えとしましてマイ・タイムライン作成の推奨、啓発も図ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　続いての質問に移ります。

本市における沖縄県の防災備蓄拠点整備と防災備蓄倉庫の管理業務委託に向けてであります。本市では、防災意識の向上に向けた取組を行っていますが、特に津波リスクの高い低地帯の住民に対する意識醸成については、さらなる強化が必要だと考えます。例えば、糸満市では市の広報紙に、東日本大震災の津波被害の事例や体験談を掲載し、市民の防災意識を高める取組を行っています。本市においても、このような先行事例を参考にし、過去の災害事例や市民の体験談を、広報紙やホームページなどで発信することで、より実効性のある防災啓発を進めるべきではないでしょうか。当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

防災意識の醸成の事例として取り上げております糸満市の広報につきましては、市担当部署でも確認しており、議員御提言のとおり次年度において、本市でも広報紙や市ホームページ等で防災講話等の発信に向け、広報担当などと調整してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　本市には海抜が低い地域が点在しており、津波発生時のリスクが高いにもかかわらず、市民の防災意識にはまだまだ課題があると考えます。具体的な解決策として、より多くの市民が津波のリスクを実感できるように、例えば３メートル級の津波が襲来した際の浸水シミュレーションをＣＧで作成し、市のホームページや防災講座、広報紙などで発信してはどうかと考えます。見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

津波の危険性などについては、口頭や文章だけでは伝わりにくい、また幼い子供などには分かりづらいといった点があることから、より市民に分かりやすいよう視覚的なものでお伝えすることも重要だと認識しております。

なお、議員御提言の大規模地震に伴う本市への津波到達に関するシミュレーションなどをＣＧで

作成し活用する件につきましても、市民の防災意識の啓発に資するものと考えており、今後は他自治体での作成・活用状況などに関する調査・検証などを踏まえた上で、検討させていただきたいと思いますので、御理解のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

続いての質問に移ります。内閣府は、災害時に被災地からの要請を待たずに物資を届けるプッシュ型支援を強化するため、全国６か所に新たな備蓄拠点を整備する方針を示しており、沖縄県内にも新たな拠点が設置される予定であります。うるま市石川は、沖縄本島のほぼ地理的中心地に位置し、石川インターチェンジが近接していることから、県内各地への迅速な輸送が可能な地理的優位性を有しています。うるま市石川を沖縄県における防災備蓄拠点として国や県に提案し、誘致に向けた取組を進める考えはありますでしょうか。

また、防災関連産業の誘致を含めた総合的な防災拠点の整備について、どのように検討しているでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

現在、議員の御指摘のとおり、国におきましては大規模災害等の際に、被災者に迅速に物資を届けることを目的としたプッシュ型支援の強化に向け、沖縄県をはじめとする全国各地に、国による災害物資の備蓄拠点の整備に向け取り組んでいるとのことで、同備蓄拠点の整備等につきまして改めて県の所管部署に確認しましたところ、新規整備の考えはなく、国や自治体の既存施設の活用が前提、地方自治体に施設を提供してもらう場合は無償での提供が前提といった要件があるとのことでして、現在沖縄県としても検討、保留中であるとのことでございます。なお、本市には現在、当該要件を満たせるような施設、設備がなく、誘致は困難と考えております。また現在、市の防災拠点施設としての機能を持つ市総合体育館の整備に取り組んでおりますので、議員御提言の防災関連産業の誘致につきましても、同体育館の整備状況なども踏まえ、庁内の関係部署も交え、検討課題とさせていただきたいと思いますので、御理解のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　防災備蓄倉庫の管理業務委託について、本市における防災備蓄倉庫の管理は市が主体となって行っているものの、備蓄品の適切な管理や更新、災害発生時の迅速な供給体制の確保など、多くの課題を抱えています。特に備蓄品の管理には専門的な知識や継続的な運用が求められるため、行政の負担が大きくなっているのが現状であります。具体的な解決策としてこれらの課題を解決するために、防災備蓄倉庫の管理業務を専門業者へ委託することを検討すべきではないでしょうか。あわせて、市内の小・中学校にも備蓄倉庫があるかお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　現在、市の備蓄倉庫につきましては、市の所管部署で管理する形となっておりますが、数も多く、きめ細やかな管理が行き届いていない状況もございます。市といたしましては、ほかの自治体での事例も踏まえ、地域の自主防災組織に管理をお願いしてまいりたいと考えており、現時点で民間事業者への委託は検討しておりませんので、御理解のほどよろしくお願い申し上げます。また、市地域防災計画で避難所として指定しております市内の15校、小・中学校に備蓄倉庫を設置しております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。以上で防災行政についての質問を閉めます。

続いて、都市建設部関連、道路整備についてであります。初めに、宮里ガソリンスタンドモーレ横の市道と県道の接続点における鋭角部分を隅切りし、道路幅を拡張することで交通アクセスの利便性向上を図る上で、何らかの対策ができないかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

議員御指摘の箇所は、県道16号線と県道224号線との交差部でございますが、道路管理者である沖縄県中部土木事務所へ、うるま市議会定例会一般質問に係る要請と題して行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　続いての質問に移ります。

こちらの質問も、以前にも質問をさせていただいたところであります。塩屋中央線の舗装整備と排水対策についてであります。冠水状況や道路の凸凹を考慮すると、早急な整備が必要であると考えます。塩屋中央線は水道部、農林水産部、維持管理課といった複数の課にまたがる道路であるため、関係各課が連携し予算を確保しながら整備を進めるべきだと思います。あわせて、この地域の州崎方面への排水整備の拡充に向けた計画についてもお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

塩屋中央線の舗装修繕につきましては、道路舗装長寿命化計画策定業務において、大部分の区間が補修が必要、補修を行うことが望ましいとの調査結果となっており、今後、土質調査や現況測量を行い、年次的な舗装修繕に向け取り組んでまいります。また、州崎方面の排水路整備につきましては、現在、低地帯排水路事業において、前原地区から勝連南風原地区までの一帯について、冠水被害のある低地帯箇所における排水路の現況調査及び排水能力を確認し、有効な冠水対策の検討を行う調査を実施しており、各排水管理者と調査結果の情報を共有してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　大部分の区間で補修が必要、補修を行うことが望ましいとの調査結果が出ていると確認できました。また、年次的な舗装修繕に向けて取り組むとあるんですけれども、ぜひ事業と併せて補正予算を組んでいただいて、年次的ではなくて一気に整備をしていただきたいと考えているんですけれども、見解をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　道路修繕におきましては、多大な事業費が必要となります。その際にも現在起債を活用して整備を行っているところでございまして、限られた予算の中で一気にできるのか、それとも年次的にできるかというのは検討させていただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　この塩屋中央線というのは、水道部も関わっているところであるでしょうし、また農林水産部のほうは農業排水路も関わっているところであると思います。各関係課が予算を出し合って一気にやっていただきたいと思いますが、再度お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　その際にもやはり一般財源等では非常に難しいというところが現実なお話です。こういうことからも起債事業として進めていきたいと。この市道は維持管理課が管理している市道でございますので、維持管理課のほうでしっかりと取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ぜひよろしくお願いいたします。

続いての質問に移ります。県道36号線高江洲地域の食堂男ちゃん付近における横断歩道、またはグリーンベルトの延長整備についてお伺いします。通学時に危険な状況が発生しており、ＰＴＡが横断歩道のない道路で車を止めて、子供を渡らせる現状や、交通安全指導中に信号や横断歩道のない箇所で車を止める場面が見受けられますが、スピードを落とさず通過する車もあり、危険を感じております。この現状について、当局は把握しているか、また危険だと認識しているのかお伺いします。

さらに今後、横断歩道やグリーンベルトの設置が必要ではないかと思いますが、この点について御見解をお聞かせください。また、県道36号線のさらに海側、県道36号線と高江洲区が交わる地点における横断歩道設置について、地域住民からの要望が寄せられています。この地点の交通量や子供たちの利用頻度、安全性を考慮し、横断歩道設置の検討は必要ではないかと考えますが、その点についてもお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　御質問にお答えいたします。

県道36号線高江洲地域の食堂男ちゃん付近における横断歩道やグリーンベルトの設置につきましては地域、行政、警察、また関係機関との話合いの場を設けて、早期の問題解決につなげるため、合同会議を行いたいと考えております。

また、県道36号線のさらに海側、県道36号線と高江洲区が交わる地点における箇所につきましても道路標識の止まれがあるため、この場所では必ず車を完全に停止させ、左右、前方の安全確認をしてから、ゆっくりと車を発進させなければいけない場所となっておりますが、しかし地元自治会を通して横断歩道の設置などの要望があれば、事故防止の対策を検討するため地域、行政、警察、また関係機関との合同会議を行いたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。危険な場所でありますので、ぜひ前向きに進めていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

続いての質問に移ります。はま寿司うるま前原店付近の交通安全対策についてお伺いします。具体的には右折信号機または右折誘導帯の整備の必要性について、どのようにお考えでしょうか。あわせて、メイクマン側からのスピード抑制措置の導入について、今後の検討をお願いしたいと考えておりますが、その点もお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

県道85号沖縄環状線前原地域交差点の時差式信号機につきましては、地元自治会からの要請に基づき、うるま警察署において再度交通量調査を行い、令和７年７月に当該交差点の右折時間の調整を実施し、近隣の交差点も含めて確認中と伺っております。引き続き、近隣の交差点の状況も含めて、確認してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。よろしくお願いします。

最後に、前原バプテスト教会前の交差点における安全対策についてお伺いします。ヒューマンエラーによる事故が多発しており、交差点の認識不足が要因となっていると考えられますが、事故防止のために横断歩道の設置が必要ではないかと考えますが、その点についてもお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　当該箇所の事故件数につきましてうるま警察署に確認しましたところ、１年以内で２件の事故があったと伺っております。また、地元自治会から要望があれば、事故防止の対策を検討するため地域、行政、警察、また関係機関との合同会議を行いたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。よろしくお願いします。

続いての質問に移ります。塩屋自治会における公園整備についてであります。令和５年12月第171回定例会でも質問をしておりますが、自治会からの要望として、公民館に隣接した公園を設置していただきたいという件に関して、うるま市公園整備プログラムの改定について進捗等はありますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

公園整備プログラムにつきましては、現時点に

おいて、改定に向けた検討は行っておりません。当面は現公園整備プログラムの評価を参考に、利活用できる公園がない自治会を優先として事業化に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　塩屋区は20年前に比べると、人口が２倍近くに増えている地域であります。さらに保育園が２か所、福祉施設や学童が10か所もあり、公園利用希望者はどんどん増えており、地域からの要望が強くあります。自治会活動の活性化や防災の観点も鑑み、基準の見直しを行っていただきたいです。当局の見解をお伺いします。また、塩屋区の公園はどこを指しているのか。自治会からの要望に対し、フィードバックをしているのかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

先ほどの答弁でも触れましたが、基準などの見直しは行っておりませんが、塩屋区における公園整備についても、公園整備プログラムにおいて、１人当たりの公園面積が少ないことから、評価対象としております。また、塩屋区の公園とは、豊原区とまたがる形で設置しております下原スポーツ広場でございます。自治会からの要望に対する回答といたしましては、先ほどの答弁と同様、行政区内に利活用できる公園がない自治会を優先として整備していく方針と回答しております。御理解をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　下原スポーツ広場においては、これは県道の下を指しているものでありまして、100％の公園ではないと私は考えております。

また、行政区内に利活用できる公園がない自治会を優先として整備していく方針とありますが、そこに関しては私も同感しておりまして、先に進めていただきたいと思っております。私が今回お願いしたいことは、この基準の見直しであります。この基準というのはいつできたのか。また、先ほどの答弁にもありましたように、１人当たりの公園面積が少ないことから評価対象としているとありましたが、塩屋区というのは人口が倍近くいるわけであります。それに昼間人口を考えると保育園だとか、学童だとか、福祉施設だとかを合わせると多くの人口がいて、公園を利用したい方々がいらっしゃいます。そういった人たちの要望を鑑みて、基準の見直しをしていただきたいと思っておりますが、見解をもう一度お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　現公園整備プログラムにおいて評価対象としておりますが、まずは公園がない自治会を優先としております。今現在、整備を進めておりますが、あと数自治会ございますので、その後に再度、塩屋区を含めた公園整備のプログラムの改定というものを考えられると思っております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　その改定をする際に、昼間の公園を利用したい人たちの人数も鑑みていただきたいと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　評価の基準といたしましては、数ある中でこういった公園利用者を含めて検討できないかというふうに思っております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ぜひ前向きにこの基準を改定していただいて、塩屋区にも将来公園ができるように進めていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

続いての質問に移ります。川田公民館の建設についてであります。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

川田区公民館建設につきましては、川田区建設委員会からの要請に基づき、昨年の12月23日、沖縄防衛局の担当職員も同席していただき、防衛省

補助制度の確認と、うるま市の補助制度について、御説明差し上げております。また、川田区自治会からは現時点での建設計画及び資金計画等についての御説明をいただきました。今回の防衛省補助制度は間接補助であることから、実施主体は自治会になりますが、国の会計検査の対象になることから、事務的なサポートについて支援してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　沖縄市では近年、物価高騰により建て替えに係る工事費が年々増大し、地元負担が重くのしかかっている状況を踏まえ、学習等供用施設の建設に当たり、防衛予算を活用した高率補助などにより、市民や自治会の負担を軽減しつつ公民館機能を備えた施設の整備を進めていると聞いています。川田区においても、自治会の負担をできるだけ抑えて進める方法がないかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

川田区自治会におきましても、防衛予算の活用を予定しており、令和７年度からは現在の定額補助から定率補助３分の２に変更となることから、自治会の負担を抑えることができるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

最後の質問です。高江洲中学校区と勝連南風原区における土地利用の見直しについてであります。この質問に関しては、糸数議員からも、この地域ではないんですけれども、うるま市全域の土地利用の見直しとして、いろんな提案があったと思います。

私の質問に移りたいと思います。下原、高江洲中学校区は20年前と比較すると人口が増加し、都市化が進んでいます。近年では大型商業施設の進出も相次ぎ、地域の発展が加速しています。一方で、そのお隣の地域である勝連南風原は、下原地域と比較し、まだまだ都市化とは言えません。これらの地域は現在も農業振興地域の規制が残っており、新たな住宅や商業施設の建設が制限されているのが現状であります。このままでは、地域の発展を阻害する要因となる可能性があると考えます。こうした状況を踏まえ、地域の将来的な発展に向けて土地利用の見直しを行うべきではないでしょうか。

そこでお伺いいたします。市としてはこの地域の土地利用の見直しを行い、規制緩和や用途変更を進める計画はありますでしょうか。また、その検討状況や今後のスケジュールについて具体的にお聞かせください。関係課にまたがると思いますが答弁をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

現時点で、当該地域における土地活用やプラン策定の計画の予定はございません。農林水産部といたしましては、農業振興地域整備計画における農用地区域除外等の手続として、各種計画が策定される段階で、関係機関や団体及び地権者などの意向確認を経て、当計画の見直しの検討を行うこととしております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　土地利用見直しに関連し、新たな産業用地の確保に向け、今年度経済産業部において産業集積推進事業を実施していると思いますが、その内容と進捗についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　高屋優議員の御質問にお答えいたします。

産業集積推進事業は、企業立地動向及び企業ニーズを踏まえ、土地利用の転換を含めた実効性、実現性の高い、新たな産業集積地を生み出すことを目的として実施しております。検討区域につきましては、企業集積が進む中城湾港新港地区の後背地や石川地域まちづくり推進計画に関連する国道329号沿道などとなっており、国や沖縄県などの行政機関に加え、開発事業者を含む民間事業者

から幅広く意見を聴取し、現在、聴取した意見について取りまとめを行っている段階でございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　まちは生きています。時代とともに成長し、人々の営みとともに変化しています。高江洲中学校区では、過去20年の間に人口が増加し、大型商業施設の進出も相次ぎました。しかしながら、その隣接地域である勝連南風原や川田、豊原、前原ではいまだに農業振興地域の規制が残り、新たな住宅や商業施設の建設が制限されているため、地域の発展が阻害されているのが現状であります。現在、この地域では地元に住み続けたい、あるいはUターンしたいと願う住民の方々もいて、住宅の建設ができず、やむを得ず他市町村に移住せざるを得ない状況があります。こうした状況は、本市の人口減少や税収減少にもつながり、地域全体の活力低下を招く可能性があるのではないでしょうか。このような視点から考えると、用途地域の見直しは単なる規制緩和ではなく、人が住み、働き、活気あふれるまちづくりそのものではないかと考えます。

そこでお伺いしたいと思います。今回の用途地域の見直しにおいて、具体的にどのような変更を検討しているのでしょうか。

この産業集積推進事業に関して、幅広く意見を聴取して現在意見を取りまとめていると思いますけれども、その意見を踏まえて今後はどういうふうに展開を考えているでしょうか。お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時０８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

先ほどの答弁の繰り返しになりますが、現在、その計画自体がまだございませんので、この計画の内容に沿った形で今おっしゃる用途の変更であるとか、区域除外申請とか、そのあたりも併せて検討していくことになると思いますので、現時点ではそのような状況であるというふうに御理解いただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

産業集積推進事業につきましては、現在いろんな事業者を含めて、各方面から意見を聴取している最中でございます。特に、中城湾港新港地区後背地に当たる、勝連の南風原地区を今検討しておりますけれども、この場所においてはやはり中城湾港新港地区の後背地ということもございまして、港の機能を補完するような業種の誘致が好ましいのではないのかといったような企業様からの意見も聞いてございます。そして、国道329号なんですけれども、こちらは本島の中央部にあって、なおかつ石川インターチェンジにも近いエリアということもございますので、物流関係であったりとか、あるいは大規模な集客施設等が見込まれるのではないかといったような意見も聴取しております。これら多く出た意見を踏まえて、現在まとめの最中でございますので、またその意見を踏まえて、次年度以降の計画のブラッシュアップに努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

勝連南風原区に限定して質問を続けていきたいと思いますけれども、州崎地域の後背地として利活用していきたいというふうにお伺いしたんですけれども、例えば倉庫街が今農地となっているところにがんがんできていくというようなイメージを私は持っているんですけれども、そうではなくて、農地もありますし、農業従事者もいらっしゃることですから、緩やかな土地利用をしていくべきではないかと思っています。あわせて、下原地域の商業地域がどんどん立ち並んでいるところでありますので、そういった商業地もこの勝連南風原地域において、どんどん進出をしていったらいいのではないかと思っています。というのは、土地利用というのを、例えば工業地域として指定す

るのではなくて、準工業地域などとして網をかけ直して、例えば商業地もできる、勝連城跡の麓でありますからホテルも誘致することができる。例えば病院ができれば、どんどんこの地域に移り住む人も増えてくると思います。どのようなことに将来なるか分かりませんが、工業地域として倉庫街を置くのではなく、準工業地域として商業地だとか、ホテルだとか、住宅だとか、そういったところをどんどん造っていけないかと思っているんですけれども、見解をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　高屋優議員にお答えをいたします。

中城湾港の後背地ということで調査をさせていただいております。御存じのとおり、中城湾港は270社、7,000人近い雇用がございます。上江洲・仲嶺地区の部分で工業地帯を伸ばしていきましょう。南風原地区においても、そのカバーリングをするための部分というのは、中城湾港の方々の御意見を聞いて、後背地にまだまだ誘致できる箇所、我々がまた企業として伸ばせる地域がないかというようなことにお応えをしていくというようなこともあります。御存じのとおり、与勝地下ダムから川田を越えて、水が走っておりますので、農業としてもどのように活用していくのかというようなこともございます。全体的に今、我々としては下原地域の商業地域、さらには農業、工業というような形を全体的にしっかりと見直していきましょうというようなことであります。しかしながら、インフラの整備も下水道であったり、多くのことをやっていかなければならないというような地域で、今、急速に伸びているのがこの地域でありますので、その辺を踏まえながら、先ほど議員から御提言がございましたように、どのような形が地域に密着をして、しっかりとまちがつくり上げていかれるかどうかということもしっかりと検討してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　市長、ありがとうございます。

最後、提言で閉めさせていただきたいんですけれども、農業もこの勝連南風原地域では盛んに行われていると。工業地域になるかもしれない、分からないんですけれども、その農業従事者の作物を利活用をしながら、例えば６次産業の何か、飲食店とかができて、勝連城跡を訪れる人たちに対して提供ができるようないい流れを進めていただきたいと思っております。なので、私は準工業地域にこだわっているんですけれども、そういったところを指定していただいて、ホテルだとか病院だとか、住宅にも使えるような地域として利活用していくと、もっともっと人口が伸びていくのではないかと思っております。今、このうるま市の総合計画の中で令和７年度、令和８年度というのは人口12万数千人というふうに目標として掲げられていたところ、うるま市はそれを超えてもう13万人に近い人口を有することになっていると思います。この下原地域というのは、うるま市の南の玄関口でありまして、もっともっと活性化することで人口をどんどん増やしていくことができるのかなと思っておりますので、工業地域に縛られずに、準工業地域として指定していただけたらと思っております。

以上で私の質問を終えたいと思います。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１１時１８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時２７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、大城直議員。

○２５番　大城　直議員　皆さん、こんにちは。会派かけはしの大城です。これより通告してあります４項目について、一般質問を行います。

まず最初に、観光行政について。ウイングフォイル全日本大会についてでありますが、第３回ウイングフォイル全日本大会が２月22日、23日に海中道路海面において開催されました。冬場の閑散期のマリンスポーツとして、沖縄県内外から多くの方が参加した大会となっております。今年の大

会には寒風が吹く中、多くの観客が訪れ盛り上がった大会でありました。うるま市の海中道路は、マリンスポーツ関係者からは日本一のゲレンデであると。それに加え、最高のマリンフィールドであると言われております。我々、うるま市民もそれを自覚して、大いにＰＲしてほしいものだと思います。海中道路の海面を利用した大会で、この海中道路のポテンシャルを大いにアピールできた大会であったと思っております。それについて、行政はどのように考えているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　大城直議員の御質問にお答えいたします。

本市の主要な観光スポットであり、マリンスポーツやマリンアクティビティを楽しむ人も多く訪れている海中道路において、ウイングフォイル全日本大会が２月に開催されていることにつきましては、冬場のマリンスポーツとして観光誘客につながるものと期待するものであります。また、本事業による大会参加者の宿泊や運営に必要な機材の発注など、市内消費をもたらし地域活性化にも寄与するイベントであると考えております。当イベントは、海中道路ロードパークの利活用を推進する計画との親和性も高く、また大会の情報が県内外へ発信されることにより、海中道路をマリンスポーツのメッカとして印象づけることができれば、付加価値が高まるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　ありがとうございます。今大会は外国人の参加はありませんでしたが、下は13歳から最年長は64歳までの47人がエントリーをしております。その中でも47人中27人が県外からの参加となっております。そして47人中の22人が今回初めての参戦ということで、うるま市を大いにアピールすることができたと思っております。県外からの参加者のほとんどが２週間から１か月の滞在となります。うるま市の冬場の観光誘客として、また経済効果があったと思っております。

では、２番に移ります。第４回ウイングフォイル全日本大会についてでありますが、２回、３回と大会を続けることにより、盛り上がっている大会であります。今後も継続していくためには行政からの補助金を継続して受けられるか心配なところであります。継続して行政の協力が得られるのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

令和７年度においても、スポーツイベントに対する補助事業を予定しておりますが、各種大会への補助金につきましては、スポーツイベント等推進事業補助金交付要綱に基づき、審査を踏まえ決定するものでございます。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　今大会は、うるま市から補助金と地元企業からの協賛金での運営でありましたが、協賛金も少しずつではありますが増えてきております。長い目で見ていただければと思っております。今大会の男子の優勝は、大阪府から参加の宮川秀樹選手、女子の部ではうるま市の平良さやか選手が去年に続いて優勝しております。平良氏においては、敵なしというぐらい、ぶっちぎりの優勝でありました。それと絡めて、このアクロバット競技みたいなものがあるんですけれども、フリースタイルという競技では、鹿児島県から参戦した福田カポノ選手が優勝しております。福田カポノ選手は、去年高校を卒業した方だと思うんですが、この方はいろんなマリンスポーツで国際大会にも出ているぐらい有名な選手であるようです。この大会において、うるま市の冬場の観光誘客の面からも続けていく必要があると思いますので、長い目で見ていただきたいと思います。引き続きよろしくお願いいたします。

では、次に進みます。大きい項目２の道路行政についてであります。市道勝連４－77号線の道路整備についてでありますが、この道路は旧勝連町から旧与那城町につなげる道路計画で、合併以前からの懸案事項でありました。現在、実施されておりますが、この市道勝連４－77号線の道路整備について、概要及び進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　大城直議員の御質問にお答えいたします。

市道勝連４－77号線道路整備事業は、地元自治会より整備要請があり、令和４年度より平敷屋後原道路整備事業として着手、令和６年度からは特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、事業を進めております。整備概要といたしましては道路延長約158メートル、幅員５メートルの計画で、併せて計画しております地域排水の整備概要は、排水側溝延長約167メートルとなっております。事業進捗は令和５年度決算時点で、全体執行率約18.6％となっております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　この道路整備については、後背地に住んでいる方々には、長年にわたり排水溝等の問題を抱えておりましたので、待ち望んでいた道路整備であり、難なく進むものだと思っておりました。その件で、地主さんから当初計画と違ってきているとのことで計画の見直しについて相談を受けました。地主さんの言い分は、当初計画と大分違うので一部変更してほしいということの申出でありましたが、一部変更は可能なのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

先ほどの答弁でも触れましたが、当該事業は地元自治会からの要請に基づき整備計画を行っております。可能な限り要請に沿った道路線形で設計しており、御理解をいただきたいと考えておりますが、一部交渉が難航するようであれば、事業目的を達成できる範囲内において検討する必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　この事業に対して、大分前から待ち望んでいたということもあって、この道路から入り口部分、この地主さんは双方から道路負担をしていただきながら進めていくものだと考えていたようであります。ですから、この設計変更があった場合には、早急に地主さん等に対して相談するか、丁寧な説明をして理解を求めることが大事だと思っております。地主さんにとっては、祖先から譲っていただいた土地であったり、自分で購入した財産ということになりますので、後背地に住んでいる方のために、自分の財産が減るわけです。ですから、少し不安になったりすることもあろうかと思いますので、その方の立場に立った丁寧な対応をお願いして、次の質問に移ります。

次に、物価高騰対策についてでありますが、この問題は多くの同僚議員からも質問をしております。自分は市民から相談があったことを取り上げて、ちょっと視点を変えて質問します。給食費に関することと、市民への物価高騰対策について質問していきたいと思いますので、よろしくお願いします。

まずは、給食費に関することなんですが電気、水道、ガス等、光熱水費の値上がりや食料品も高騰している中、子育て世代から給食費の値上がりが近々あるんじゃないかとか、そういう相談も受けました。今回、給食費の値上げはあったものの、今議会に給食費の２分の１を補助するということが提案され、トータルでは負担軽減となり一安心ではあります。うるま市は市内小・中学生に学校給食食材支援事業として補助をしておりますが、依然として給食の残量が多いと伺っております。その残量と後利用について伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　大城直議員の御質問にお答えいたします。

令和６年度の残渣量は、12月現在で約15トンとなっております。残渣はその日のうちに回収し、廃棄処分するか、適正に加熱処理を行うことを条件で地域養豚業者に引き取ってもらっております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　地域の養豚業者に引き取ってもらっているということでありますが、うるま市ではこの物価高騰対策で学校給食食材支援事業として、令和４年度から令和６年度までに、

約１億5,600万円を支援しておりますが、給食の残量の推移はどうなっているのか。また、牛乳の残量も含めた残量と対策について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

支援事業を実施しておりました令和４年度から令和６年度の残渣量につきましては、令和４年度が約20.8トン、令和５年度は16.7トン、令和６年度12月現在で15トンとなっております。牛乳の残量につきましては学校の規模、時期にもよりますが、日に50箱以上残る場合がございます。残渣をなるべく出さないよう献立の工夫をして、児童・生徒が苦手な料理ばかりや、薄味の料理ばかりの組合せにならないようにしたり、旬の食材や地場産物を取り入れたりしております。給食センターにおきましては、長期欠席の児童・生徒の状況を確認して当日の搬入量を調整したり、児童・生徒への関心を高めるため、調理場の見学を通して給食ができるまでを学習するなどの取組を行ってきております。

給食を好き嫌いなく食べ、残渣量を少なくしていく取組は学校、給食センターだけでは難しく、保護者の皆様の御理解をいただきながら、御家庭と連携して取り組んでいく必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　家庭との連携はやはり必要だと思っております。令和６年度分は12月現在で約15トンということですが、少なくなっているかと思いきや、計算をしてみれば今年度は20トンぐらいになる計算になります。お家では食料品の高騰でお米や野菜を買うのに苦労している一方で、子供たちは給食を残しているというのが現状であります。栄養士は苦労して、子供たちに栄養基準を満たすようなメニューを考えて提供していますが、このまま残量が増えるようであれば、やはり何らかの手を取らないといけないと思います。子供たちが好きなメニューをリクエストしてもらって、多く取り入れていくとか。今までの中から残量の少なかったメニューを週に１回取り入れるとか、月に何回か増やすとか、そういうことも必要になってくると思います。そして、やはり父母に協力していただき、家庭でも子供たちに、給食は栄養価豊かな食材でちゃんと計算されているので食べるようにと、こういうのもやはりお願いしないといけないと思います。家庭訪問であったり、今は家庭訪問はないか。父母が集まるＰＴＡの集まりとか、そういうものにもやはり職員が出向いて行くなり、あるいは学校では教頭先生が担当になりますので、教頭を通じて、給食費の現状を伝えて協力をしてもらうとか、そういう働きかけは必要だと思いますので、ぜひ検討してほしいと思います。

再質問します。余った牛乳の利用法についてでありますが、牛乳には賞味期限が表示されていると思います。賞味期限内の牛乳をこども食堂等に利用できないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

学校給食法の学校給食衛生管理基準によりますと、パンなど残食の児童・生徒の持ち帰りは、衛生上の見地から禁止することが望ましい。またパン、牛乳、おかずなどの残品は、全てその日のうちに処分し、翌日に子供たちへ繰り返して使用しないことと記されておりますので、議員御提案のこども食堂での利用につきましては、大変難しいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　とてももったいないことではありますが、給食の牛乳も食品衛生上、その日に処分することを伝えておきます。

次に進みます。今度は市民への物価高騰対策についてであります。電気、水道、ガス等の光熱水費の値上がりに加え、米などの食料品も値上がりしている昨今、市民も身にしみて感じている方も多いと思います。そのために買い控えや金額を抑えての買物となり、市内の小売業者にも少なからず影響が出ているものだと思われます。プレミア

ム商品券や地域振興券を発行することにより、市民生活の負担軽減を図るとともに、市内事業者の支援にもつながると考えるが、物価高騰対策として、プレミアム商品券等の発行ができないかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　大城直議員の御質問にお答えいたします。

昨今の物価高騰が家計を圧迫していることにより、買い控えが生じているものと懸念しており、プレミアム商品券等による消費の下支えが地域経済の活性化につながると同時に、生活者の家計への支援にも事業効果を有するものと認識しております。市内中小事業者等につきましても、地域消費者の購買意欲を喚起することにより、地域経済と市内商工業の活性化につながると考えておりますので、物価高騰対策の事業立案に際して、関係課と検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　ない袖は振れないというのはよく分かっております。多くの市民は、物価高騰支援があればと思っております。うるま市は、小・中学校給食費支援を行い、子育て世代と非課税世帯に支援を行います。その他活用可能額約１億円、それに対して市民の物価高騰支援につなげてほしいと思っております。

次の質問です。毎年この時期になりますと、引っ越しに伴い家具、家電を買う方が増えます。物価高騰対策と脱炭素につながる省エネ家電を推進するためにも、家電に対する支援ができないかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　大城直議員の御質問にお答えいたします。

物価高騰が広く市民生活全般に影響を与えていることを鑑み、省エネ家電の買換え促進を図ることは、電気料金の低減への支援、脱炭素社会への貢献など、一定の事業効果が見込まれるものと考えております。国の経済対策において措置されました物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金のうち、推奨事業メニュー枠、省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援事業も想定されていることから、その財源の活用等を含め、関係部局と調整を図りながら検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　物価高騰と脱炭素の取組はこれからも続いていくものだと思っております。ぜひ、プレミアム商品券、あるいは地域振興券、あるいはこの家電の支援、そういったものをどちらでもいいです。よろしくお願いして、次の質問に移ります。

最後の質問です。施設整備についてであります。勝連Ｂ＆Ｇ海洋センターの建て替えについてでありますが、現在、勝連Ｂ＆Ｇ海洋センターは、老朽化による雨漏りで屋根と天井の腐食やプールの修繕が続いておりますが、建て替えの予定があるのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　大城直議員の御質問にお答えいたします。

勝連Ｂ＆Ｇ海洋センターにつきましては、老朽化による雨漏りやプールのポンプの不具合など、都度修繕を行い利用いただいている状況であります。また、現時点においては、勝連Ｂ＆Ｇ海洋センター建て替えの予定はございません。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　12月定例会でも質問をいたしましたが、勝連Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館は利用率もよく、地域の方々が利用しております。地域の健康増進に欠かせない施設であると思っておりますので検討をしてほしいんですが、プールに関しましては、老朽化も激しく屋根もない状態なので、夏場の晴れた日と夏休み期間中ぐらいしか利用者も増えません。ですから多くは望みません。建て替えは厳しいと思いますが、体育館や武道場は利用者も多いので、建て替えをしてほしいという声も多くあります。検討をしていただきたいが、見解をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

勝連Ｂ＆Ｇ海洋センターの体育館としての機能につきましては、将来的には新たに整備されるうるま市総合体育館へ集約する方針となっておりますので、建て替えについては検討いたしておりませんが、利用者へは近隣学校の体育施設の開放等も視野に、関係各課と調整を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　体育館に関しましては、近隣の小・中学校の体育館を一般開放してもらって、利用していただくということもありかと思っております。しかし、この施設は地域に慣れ親しんだ施設であります。勝連グラウンド施設等再整備基本計画に加えて検討していただきたいと思いますので、よろしくお願いします。少しでも望みがあれば、よろしくお願いしたいと思います。

武道場に関しては、やはりこの勝連Ｂ＆Ｇ海洋センターができる前から、この泉武館という柔道の子供たちは、平安名公民館を利用して活動をやっていたんです。勝連Ｂ＆Ｇ海洋センターができて、体育館と武道場ができたものですから、ここに移して活動をしてもらっていると。ですから優に40年を超える活動をしている泉武館でありますので、練習の場をやはり提供していただきたいというのも地域からあります。それも含めて、この勝連グラウンド施設等再整備基本計画に加えていただければと思っておりますので、御検討をよろしくお願いいたします。

これにて、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　皆さんこんにちは。今回５項目について質問させていただきます。先日、国語のアンケート調査がうちに来ていまして、外来語といいましょうか。カタカナ語のアンケートがありまして、私はどちらも今後も使ってもいいかなと思いますけれども、やはり古いよき日本語も使いながら、使い分けていきたいという答えを郵送したばかりでございます。今日はタイムパフォーマンス、略してタイパというらしいんですけれども、そのタイパに沿って質問させていただきますので、皆さん御協力よろしくお願いします。

それではまず１項目め、ファミサポについて、お伺いいたします。ファミリー・サポート・センター事業について、その設置理念、事業内容、登録会員数及び実働会員数を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　改めましてこんにちは。真栄城隆議員の一般質問にお答えいたします。

ファミリー・サポート・センター事業は、全ての家庭が安心して充実した子育てができるように、地域全体で子育てを支えることを基本理念に設置されました。事業内容といたしましては、育児援助を受けたい人、通称おねがい会員と、援助を行いたい人、通称おまかせ会員が会員となって、有償ボランティアで援助活動を行う事業となっております。登録会員につきましては、令和６年２月末現在、おねがい会員の登録者は1,462世帯で、利用世帯が144世帯、おまかせ会員の登録者は396人で実働会員46人となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　答弁ありがとうございます。

ただいまの答弁で利用者数も分かりましたが、この登録者数と利用世帯、それから実働会員数にかなり大きな差が開いているという印象を受けますが、何か理由があるんでしょうか。お聞きします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

おねがい会員につきましては、利用予定で登録

したものの、仕事の調整や家族などの支援を受けることができ、実際には利用しなくて済むケースなども多々あるものと考えております。おまかせ会員につきましては、御自身のお仕事や子育ての都合などにより、双方の希望する時間などのニーズとのマッチングが難しい場合もあることなどから、登録数と実働会員数の差が生じているものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　ありがとうございます。今聞いていると、とりあえず登録しておこう。必要な場合があるかもしれないという方がたくさんいらっしゃるのかなというふうに認識いたしました。

では、続いて再質問させていただきます。このファミリー・サポート・センター利用料助成事業の助成対象者について、非課税世帯要件の所得撤廃や介護、障がい児、多胎児、生活保護世帯を含めるなど条件緩和をすることができないか。また、利用助成額の増額とチケット制への移行ができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

ファミリー・サポート・センター利用料助成事業の助成対象者は、現在、本市に住所を有する非課税世帯となっております。議員御指摘の助成対象者の緩和及び利用助成額の増額につきましては、子育て支援の充実につながるものと考えておりますが、財源の確保が課題であることから、関係部署も含め検討してまいりたいと思います。

利用料助成につきましては、現在、助成決定者が一旦、利用料をおまかせ会員に支払い、その後市から助成金を振り込む方法となっておりますが、その支払いが困難なために利用をちゅうちょする世帯があることが課題となっておりました。そのため、令和７年度より助成決定者の負担軽減を図るため、利用料をチケットで支払えるよう、チケット制の導入を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　答弁で、チケット制への移行予定ということであります。大変ありがとうございます。かなり前からニーズ、要望があったというふうに聞いております。この年間利用料についてお聞きいたします。幾らを御予定していますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

ファミリー・サポート・センター利用料助成事業の利用見込みにつきましては、１世帯当たり１万円を上限に50世帯、50万円を見込んでおります。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　50世帯、50万円の予算とお聞きいたしました。これまで時間がかなりかかりまして、令和７年度以降導入することとなったと聞いていますが、今までの経緯をお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

議員御指摘のとおり、チケット制導入の要望は以前よりございましたが、課題でありましたチケットの管理や精算などにつきまして、ファミリー・サポート・センターも含め、今年度整理ができましたので、令和７年度より開始したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　はい、分かりました。

利用のめどが立ったという、今後管理の問題になってくるかと懸念はありますけれども、今後この利用料金の増額改定もできないか、その辺を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

ファミリー・サポート・センターの利用料金は、他市町村と比較しても、おおむね同等の価格設定となっております。利用料の増額につきましては、おねがい会員の負担の増加につながり、利用を

ちゅうちょすることも想定されますが、一方でおまかせ会員の増加につながる可能性もあることから、調査などを行い検討していく必要があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　そのとおりでございます。使う方と、使われる方のやはりバランスがすごくこれは今後も課題になっていくのかなと思います。ただ、再質問になりますけれども、一般の労働と同一ではないと認識しております。このファミサポがスタートしたのは、合併前と聞いておりますので、恐らく20年は経過しているはずだと思います。20年前から変わらない料金設定では、やはり成り手不足に陥るのは必然であります。それでゼロ歳児から２歳児までの子育て環境をもっと手厚くすべきではないかと、日頃から私は感じておるんですが、育児休暇を取れない家庭を対象に、対象拡大を図っていくのはいかがでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

議員御指摘のとおり、利用料につきましては長年改定がなされていない実情がございます。相互援助活動である本事業の性質を踏まえ、最低賃金の上昇や物価高騰などの社会情勢の変化、他市町村の動向などを加味し、総合的に検討してまいりたいと考えております。

また、ファミリー・サポート・センター利用料助成事業における助成対象者の緩和につきましても、議員御提案の低年齢児のいる世帯のほか、障がい児や多胎児のいる世帯、また多子世帯、生活保護世帯など、様々な御家庭がございますので、財源の確保の課題を含め検討してまいりたいと思います。御提案ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　ありがとうございます。そうなんです。近隣市町村では、やはりこれを拡充しているところも結構増えてまいりまして、私どもうるま市としても、ぜひファミリー・サポート・センターをより充実していただきまして、拡充していただきたいと思っております。

この利用料金をＡＩに私も聞いてみました。ＡＩの答えでは、自治体や時間帯、子供の人数などによって異なる利用料金の目安は、平日の日中、１時間当たり600円から1,000円程度との回答でありました。私の認識も同じであります。本市の料金設定は、低い水準ではありますが、それでもおまかせ会員が県内でも多いという理由で、先日ＯＴＶニュースで取り上げられておりました。市民の子育て意識が高い地域かと思っておりますが、さらなる行政の後押しをお願いし、この質問を閉じます。ありがとうございました。

続きまして２項目め、墓建設について伺います。質問１、適切なまちづくりの観点から、本市の墓地建設禁止区域を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。

本市の墓地禁止区域につきましては、うるま市墓地等の経営許可等に関する条例施行規則第16条により、都市計画法に規定する用途地域及び風致地区のほか、特定用途制限地域における市街地形成誘導地区、幹線道路沿道地区、勝連城跡周辺保全地区に設定されております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　いろいろ今、指定されている地区のことの御案内がありました。この禁止区域を設定した理由を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

墓地禁止区域の設定理由につきましては、うるま市墓地整備基本計画に基づき、本市の円滑な都市計画、土地利用または景観の保全等を考慮し、個人墓地の無秩序な散在防止を図ることを目的に設定されております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　そうなんです。この個人墓地の無秩序な散在防止を図るという目的だと私も伺っております。この禁止区域で仮に墓を建

設した場合どうなるのでしょうか。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
墓地禁止区域内において、墓の設置、いわゆる墓地の経営ですが、なされた場合につきましては、その立地場所など、個別に状況を勘案し必要な措置を検討することになると考えております。
○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。
○１番　真栄城　隆議員　必要な措置、様々な措置があると聞いておりまして、実際にいろんなケースがあるというふうに聞いております。では、この禁止区域以外で、例えばその墓の建設は自由になっているのでしょうか、お聞きいたします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
墓地禁止区域以外におきましても、規則に定められた許可要件を満たすことが必要となります。
○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。
○１番　真栄城　隆議員　では、再質問いたします。
この規則に定められた許可要件というのは、一体どのような要件になるでしょうか。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
規則に定める許可要件につきましては、墓地の経営主体、構造設備及び設置場所において様々な要件が定められており、主な要件といたしましては、自己や親族のための墓地であること。小規模な墓地であること。多数の墳墓に近接して設置する墓地であることのほか、墓地の敷地が当該墓地を経営する者が所有する土地であることなどの要件が定められております。
○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。
○１番　真栄城　隆議員　今、要件の御案内がありました。自己や親族のための墓地であること。小規模な墓地であること。多数の墳墓に近接して設置する墓地であることのほか、墓地の敷地が当該墓地を経営する者が所有する土地であること等の要件とされております。
では、この墓地建設が未申請の場合どのような指導を行っているか伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
墓地設置における未申請の場合につきましては、未申請者に対し申請手続などの必要な措置を取るよう指導及び勧告を行い、勧告後も必要な措置が取られない場合には、墓地、埋葬等に関する法律第19条に規定する墓地の使用制限、もしくは禁止の命令、または許可の取消しのほか、住所及び氏名の公表等が可能となります。
○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。
○１番　真栄城　隆議員　手続の必要な措置を取るよう指導、勧告を行っているとのことでありますが、昨今の墓建設では手続を行う前にスピード建設を実行するケースが多々見えてまいりました。墓建設が、コスト削減の観点から良とする一面も確かにありますが、近隣住民との余計なトラブルも起こしてしまうケースもあります。トラブル防止の処方として建設業者への指導が有効かと思いますがいかがでしょうか。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
議員の御指摘のとおり、本市といたしましても、墓地の経営には事前に市の許可が必要であることなど、発注を受ける建設業者への周知啓発は、墓地の無許可経営を防止する上で効果的であると考えており、今後対策を講じてまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。
○１番　真栄城　隆議員　非常に神経を使う部分があります。沖縄県の場合、墓地に関する様々な事情が本土とは若干異なりまして、ルールづくりが難しい面があります。とはいえ私が聞いた民間業者の墓建築調査では、うるま市が最も多いと聞いております。沖縄県の墓建築調査データを御案

内できないでしょうか。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
沖縄県に確認しましたところ、沖縄県内の市町村の墓地の申請件数等の公式なデータは取りまとめていないとの回答を得ておりますが、現状といたしまして、本市の墓地申請件数は、直近３年間の平均で90件以上となっており、今後とも墓地の設置に関し、条例に基づく適正な運用を図ってまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。
○１番　真栄城　隆議員　国と違うルールが、沖縄独特の墓問題が若干見え隠れしているんですけれども、やはりうるま市だけの問題ではなくて、やはり沖縄県としてもこの問題は一緒になって考えていただきたいなというふうに思いました。ですのでまた今後とも、この問題に関しましてはよろしくお願いしたいと思っております。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
休　憩（１３時４７分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１３時４７分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
真栄城隆議員。
○１番　真栄城　隆議員　傍聴人の方もありがとうございます。引き続き質問を行ってまいります。
項目３番目でございます。文化活動、小平ゆいまーるエイサーについて伺います。東京都小平市で、うるま市の天願青年会東京支部という団体があり、天願エイサーを模範とするエイサー団体があると、友人の新聞記者から連絡をいただきましたが、執行部はこのことを認識していたのでしょうか。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。
○社会教育部長（川端　登）　真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。
小平ゆいまーるエイサーは、議員御案内のとおり、天願青年会の東京支部として、東京都の小平市、東大和市、東村山市を中心に活動していると、また本市天願青年会の地謡（じかた）が、東京支部の演舞に参加したことがあるとの情報は得ております。
○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。
○１番　真栄城　隆議員　でもこの団体は、始まりは、小平市にある飲食店が字天願出身の方であったということであるようでございます。ところで現在、活動されているメンバーは字天願出身者どころか、沖縄出身者もいないという中での活動だそうです。にもかかわらず、天願エイサーを模して鍛錬しているとのことであります。５月からは関東周辺の祭りやチャリティーイベントで、エイサーを披露しております。天願の関係者はもちろん認識しているようでございますが、うるま市としても連携を取って、今後、本市の文化芸能普及に貢献いただいている団体として賞すべきものと思いますが、いかがでしょうか。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。
○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。
本市社会教育優良団体及び社会教育功労者表彰要綱に基づき、団体表彰する場合には継続的に５年以上活動しており、さらに条件といたしまして、１点目、運営が民主的かつ計画的で、継続的に活動していること。２点目、予算及び経理が適切になされていること。３点目、地域活動及び学習活動が活発で、地域社会の発展に貢献していること。以上の条件を満たしている必要がございます。
天願青年会東京支部がエイサーを通して、東京都の小平地域において、社会貢献活動に取り組んでいることに敬意を表しますが、当該団体の活動が本市の社会教育の振興に貢献しているとは判断できず、現時点においては社会教育優良団体表彰の対象とはならないものと考えております。
○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。
○１番　真栄城　隆議員　今、部長が答弁していただいたものなんです。私たちの知らないところで一生懸命、天願のエイサーを東京の方が演舞をしているということに、私は驚きと感謝をしたいという気持ちがありまして、この質問を取り上げさせていただいております。市長におきましては、

うるま市の青年会、エイサーを非常に応援していただいているということで、私も全く同感ではあるんですけれども、これをどうか遠いところで頑張っていらっしゃる若い方を、ぜひ市としてもしっかり認識してほしいという思いで質問をいたしました。次年度も、本市の青年会を本土へ派遣する予定でありますが、新宿、銀座、川崎の既に定着した沖縄フェスに加え、去年は世田谷区の下北沢でもエイサーが演舞されております。青年会派遣時に交流会を行ったりするのはいかがでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。

天願青年会東京支部の小平ゆいまーるエイサーは、東京都町田市のフェスタまちだ2023へ出演した際に、天願青年会の地謡が応援に駆けつけ、共演したと当団体から聞いております。

また、昨年の新宿エイサーまつりへ派遣した天願青年会と共演し、多くの県外エイサーファンを魅了した合同演舞を行っていただいております。さらには昨年のうるま市エイサーまつりでも、天願青年会と合同演舞を行うなど、絆の深い交流が行われていると認識しております。加えて都内を中心とした多くのイベント等において、天願青年会エイサーを発信していただいている大変ありがたい存在だと思っております。今後の青年会エイサー派遣時においても、天願青年会との交流はもとより、市内各青年会との交流もできるよう、協力並びに支援してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　ありがとうございます。本当に私もかなり勉強になりましてありがたい存在だと思っております。私は12年間、東京都のほうに住んでおりましたが、12年の間にも沖縄県に対する愛着度がどんどん変わってきているなというふうに感じておりました。沖縄県って不便でしょうみたいな感覚の方が最初いたんですけれども、だんだん沖縄県に行ってみたいとか沖縄県に住んでみたいとか、そういうふうに世相が変わったというのを肌で感じておりまして、多分今、東京都に住んでいらっしゃる方も沖縄県に行きたいという人がたくさん増えて、このエイサーもそのひとつの表れではないかなと思っておりますので、なかなか目には見えないことではあるんですが、しっかりと私たちもアンテナを張って、ネットワークを広げていきたいなと思いますので、よろしくお願いします。

では４番目、教育環境についてお伺いします。小学校、中学校体育館の空調設備整備についてであります。空調設備整備臨時特例交付金の事業募集について、お聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。

令和６年12月27日付、文部科学省より令和６年度補正予算に係る空調設備整備臨時特例交付金事業の確認等についての事務連絡がございました。内容としましては、学校施設の避難所機能を強化し、耐災害性の向上を図る観点から、交付金を創設し、避難所として指定されている学校の屋内運動場において、空調設備の設置促進を求めるものとなっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　今、御説明ありました。ありがとうございます。

では、本市の対象避難所とはどこでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

補助要件としまして、避難所と指定されている学校の屋内運動場が対象となりますので、うるま市地域防災計画で指定している小・中学校15校の体育館が対象となります。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　答弁ありがとうございます。

この募集なんですけれども、先日、沖縄県は申請をしていないと報道がありました。県は市町村へどのようなアプローチを行っていたか、お聞き

いたします。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。
○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。
令和６年11月29日付、文部科学省及び沖縄県教育庁施設課より、避難所となる学校体育館の空調設備の整備の加速化について、事業の検討を行うよう通知がございました。その後、令和７年１月８日に当該交付金を活用した事業計画等のスケジュールが沖縄県から示されております。
○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。
○１番　真栄城　隆議員　経緯が分かりました。
それでは、本市の申請取組についてお伺いしたいのですが、今回取り組めていない理由があれば伺います。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。
○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。
事業計画の作成には、庁内手続を踏まえる必要もあり、時間を要することから今回の臨時特例交付金を活用した事業計画の申請には至っておりません。事業化に向けては実施計画作成に当たり、対象となる体育館15校の優先順位や事業期間のほか、総事業費の算出、市負担分の財源確保の検討も必要となってまいります。
また、国庫補助要件の１つに断熱性の確保があり、確保すべき断熱性能の基準が示されていないことも整備計画策定の課題となっております。
○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。
○１番　真栄城　隆議員　答弁ありました、そのとおりなんです。急に募集をしてと言っても、やはり計画がないとという話でございます。ここが非常に明確になりました。この中で国庫補助要件に断熱性能の基準が示されていないとありました。確かに性能基準は示されておりません。そこで直接、文部科学省のほうに私は問い合わせいたしました。特に基準を設けていないので、専門業者に問い合わせてくださいとありました。基準を厳格にすると対応できない地域があるため、柔軟に対応するようであります。つまり、早期に体育館の空調整備が進むよう支援しますとの姿勢でありました。
次に再質問いたします。空調に係る光熱費も補助するとありますが、内容をお聞きします。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。
○社会教育部参事（兼城　哲夫）　再質問にお答えいたします。
令和７年１月31日付、沖縄県教育庁施設課より、屋内運動場における空調設備の稼働のための光熱費についての周知がございました。内容としましては、令和７年１月24日付、文部科学省大臣官房会計課及び初等中等教育局財務課から発出された、令和７年度文教関係地方財政措置等についての情報提供の中で、令和７年度より普通交付税措置が講じられる旨の周知となっております。
○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。
○１番　真栄城　隆議員　答弁いろいろありがとうございました。計画がないとそもそもできないですよという、ある意味単純なんですけれども、ただこの補助要件、それほどハードルは高くないと思っております。国は何とかして各市町村で作ってくれというふうな姿勢でありますので、早期に企画部長、財務部長それから防災の部長もぜひ共有していただいてぜひ取り組んでいただきますようお願い申し上げ、この質問を閉じます。
最後の質問になります。救急関連についてお伺いします。＃7119についてであります。沖縄県においては、急な病気やけがをしたときなどに救急車を呼ぶべきか、はたまた医療機関を受診すべきか判断を迷った際に、医師等の相談員が電話でアドバイスを行う事業、＃7119相談窓口が運用開始しておりますが、開始から利用件数、救急出動件数等の運用効果について伺います。
○議長（比嘉　直人）　消防長。
○消防長（新垣　隆）　真栄城隆議員の御質問にお答えします。
令和６年９月１日から、沖縄県と一部町村を除く参画市町村において、共同で＃7119相談窓口を運用開始しております。９月から12月末までの４か月間の運用状況につきましては、県全体での利

用件数が6,401件あり、月平均1,600件で、本市では413件、月平均103件となっております。本市での４か月間の運用効果を見ますと、救急通報件数及び出動件数に若干の減少が見られますが、事業開始から期間も短く、現段階では明らかな効果は判断できませんが、今後関係機関と連携し検証を行いたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　スタートから４か月、うるま市におきましては月平均103件、想定数ではないかと思っております。今後増えてくるものと予想しておりますが、次に具体的相談内容についてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　お答えします。

相談内容を種別ごとに見ますと、発熱、吐き気、腹痛などの症状についての相談が多く、平日に比べ土日祝日の利用者が多い状況となっております。相談者としましては、本人自らの相談が最も多く、続けて乳児や小児などの子を持つ母親や、高齢者などを介護する親族からの相談もあり、コールセンターの相談員により重症と判断され、救急車を要請した事案もございます。＃7119は、相談者が自ら病院を受診すべきか、救急車の要請について判断に迷った場合に、利用者にとっては大変有効であると思慮しており、引き続き＃7119を広報紙や大型ビジョン、ＳＮＳなどを活用し、広く周知していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　そうですね。これが増えてくると、救急車の要請活動が的確になってくるというところを期待しておりますので、今後とも周知広報のほうをよろしくお願いします。

では、声からの情報を的確に捉え、救急車を急行させるか判断する。年齢、性別、病状、けが、場所、時間、多種多様な問合せを聞き取り、判断していく。＃7119のベースとなる119番の電話対応も、ちょうど今テレビドラマで放送しておりますが、フィクションながらも、かなりリアルな演出だと感じております。119番担当者も＃7119担当者も相当神経を使う業務だと思いますので、感謝申し上げたい。１点気になる点は、広域化された分、担当者が通報者の位置情報把握が大丈夫かと疑問が湧いておりますが、現状はいかがでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　お答えします。

＃7119の電話相談につきましては、119番の担当者同様に、沖縄県全域からの対応となり、病院の診療時間や体調不良者の症状から、救急要請が必要なのかの確認まで、幅広い相談内容となっておりますが、実績のある委託業者の医師などがマニュアルに沿って客観的に判断のできるシステムとなっております。

また、消防指令センターの指令員は、通報者から必要な情報を聞き取り、場所を特定し、迅速に救急車や消防車を現場に向かわせる重要な初動業務を担っており、平成28年度からニライ消防本部において、沖縄県消防指令センターが運用開始しております。指令機器の位置情報システムにより、迅速な現場特定や情報収集を取得することが可能となっております。令和８年度からは指令システムの全体更新に伴い、本市に沖縄県消防指令センターを移転し、運用開始する予定となっており、更新された最先端の位置情報システムにより、さらに迅速な現場特定や情報収集を取得することが可能となり、住民サービスは向上するものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　かなりほっとしました。

では続きまして、２項目めのＡＥＤ被覆布について伺います。うるま市内におけるＡＥＤの配置状況を把握しているか、まずお聞きいたします。

また、ＡＥＤを使用する際に、女性のプライバシー保護のための胸部を覆う、被覆巾が配備されていると伺っておりますが、その点をお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　お答えいたします。

本市では、各事業所から公表の承諾をいただき

ました自動体外式除細動器、いわゆるＡＥＤの設置事業所の一覧表を作成し、本市のホームページにて公表しております。現在、市内144か所の設置箇所を把握していますが、市内全ての設置箇所を把握できていない状況であります。また、プライバシー保護に伴う被覆巾につきましては、消防本部が認可する救急ステーションと消防本部が管理するＡＥＤの全てに、説明資料を併せ配備しております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　ただいまの答弁で144か所の設置箇所とありました。具体的にどのような場所かお聞きいたします。また、答弁にありました救急ステーションとはどのようなものでありましょうか。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　お答えします。

設置箇所につきましては、市役所庁舎や体育施設、文化施設、学校施設などの公共施設。さらには商業施設、銀行、作業所、遊技場などとなっております。

次に、救急ステーションにつきましては、うるま市ゆいまーる救急ステーション制度実施要綱に基づき、事業所から登録申請があった場合に、これを消防長が認定し、併せて交付した表示証を事業所の出入口付近に貼り付けることとしており、認可された救急ステーション周辺において、応急手当の必要な救急事案が発生し、救急車が到着する前に、従業員が迅速に応急手当を行うことを目的とした制度となります。

認定基準につきましては、１点目に、営業時間内において応急手当講習会を受講している従業員がいること。２点目に、ＡＥＤが設置されていること。３点目に、応急手当資器材が設置されていることとなっており、原則、不特定多数の者が出入りする事業所が対象です。今後も救急ステーションを増やす取組と応急手当の普及啓発活動を継続的に行い、救命率の向上と安全・安心なまちづくりに取り組んでいきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　救急ステーション、すごくいい取組だと思います。やはり民間の協力なしには、なかなか広いうるま市内をサポートするのがやはり難しいので、今後とも救急ステーションの事業協力者の拡大をぜひお願いしたいと思います。

再質問いたします。熊本大学を中心に行われた調査では、心臓が原因で倒れた人が、通行人に目撃されたケースで、ＡＥＤ処置を受けた割合は男性3.2%、女性1.5%と報告されております。もし、自分の目の前で女性が突然倒れたら、男性が倒れた場合と比べてもちゅうちょすると思ったりします。今回取り上げた被覆巾のさらなる普及促進に加え、下着をずらしてパットを貼ればよいとか、被覆巾保管スペースに、例えばシール張りや被覆巾に直接貼付けができないかと思います。この点についてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　お答えいたします。

議員御案内のとおり、幾つかの関係機関において、ＡＥＤによる処置に関する男女差について調査・研究が行われ、女性へのＡＥＤによる処置の実施率の低さが問題視されております。本市では応急手当講習会などで、プライバシー保護に関する説明を実施しているところですが、議員からの御提言も含め、女性の傷病者に対してスムーズに必要な処置が行われるよう、さらに効果的な方法について調査・研究していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　るるありました。今年度、最後の一般質問となりました。役職定年、消防長１年間ありがとうございました。ほかにこちらにはいらっしゃらないでしょうか。お聞きになっている職員の方も含め、定年される方、大変お世話になりました。残り３月まで一緒に頑張ってまいりましょう。どうもありがとうございました。これにて一般質問を終わります。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　執行部の皆様、そして市民の皆様こんにちは。議長の許可を得ましたので、第181回２月定例会一般質問、かけはし、やる気、元気、玉城政哉、一般質問を始めさせていただきます。

まず初めに、赤野橋付近の川沿いの安全対策についてでございます。地元ヌーリ川沿いをパトロールした際に、赤野橋、通称新地橋とも呼びます。付近のヌーリ川沿い、フェンスとの間に30センチメートル余りの隙間がありまして、付近には保育園などがあり、最近では桜見をする幼児、児童、市民の皆様、そして市外からも桜見に訪れ、散歩コースでもあり、散歩をする際、隙間から転落する危険があると感じましたので、何らかの安全対策ができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。

議員御指摘の新地橋の欄干と、ヌーリ川沿いのフェンスとの隙間が約30センチメートル程度あることが確認できましたので、道路利用者の安全確保の観点から、早急に安全対策を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　ありがとうございます。ヌーリ川沿いは、毎年桜まつりも開催され、多くの見物者の皆様も訪れますので、周辺の安全対策もぜひよろしくお願いいたします。最近、私が安全パトロールをしながら確認したところ、早急に対応されていました。ありがとうございます。ちゃんと金網で溶接されて、ちゃんと安全対策が取られていましたので、本当に助かりました。早急な対応ありがとうございます。

では、次の質問にまいります。ヌーリ川沿いは、赤野漁港近くまで川が続いており、川へ降り遊んでいる情報もあり、注意喚起としてフェンス沿いに看板などの設置ができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

議員御指摘のとおり、ヌーリ川へ立ち入り、危険であるとの情報も寄せられていることから、県道８号線田場橋から赤野漁港付近までの約1.4キロメートル区間において立入禁止看板の設置を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　大きな事故が起きる前に、注意喚起や安全対策に向けた看板設置も必要だと思っておりますので、早急な対応もよろしくお願い申し上げます。

では、大きい項目２、本市におけるひきこもりの状況についてでございます。本市のひきこもり状態にある15歳から65歳までの実態は、どのようになっているのか。また、全国的な傾向と比べ本市はどのような傾向にあるかも併せて伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。

市民の困り感の１つの生活状態がひきこもりと認識しており、ひきこもりのみの実態について切り分けた詳細な把握はできておりません。しかし、令和４年度に関係団体である、うるま市民生委員児童委員協議会の御協力の下、15歳から65歳未満を対象とした、ひきこもり状態についてのおおよその調査を行い、約半数の回答でございますが、御報告をいただいております。その際に、把握した数値としましては、ひきこもり状態は56人でございました。なお、令和４年度における内閣府の調査によりますと、推計値ですが国民の50人に１人がひきこもり状態とされております。また、本市の第四次うるま市地域福祉計画策定時において行われたアンケート調査では「近所とは関わり合いを持ちたくない」「近所付き合いの必要性を感じない」と回答した方が、やはり一定数存在しておりますので、本人自体の困り感は感じていないものの、全国と同じく、つながりの貧困への傾向があるものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　ありがとうございます。

質問２、先ほどの答弁にあります現状を踏まえた上で、行政の支援体制について伺ってよろしいでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

本市ではひきこもりを含む、困りごと全般の対応については、年齢や状態など、その状況に応じ各部署にておのおので対応しているところでございますが、社会福祉法の改正により、全自治体が重層的支援体制整備の構築に取り組むこととなり、本市においても令和５年度から令和７年度にかけて移行準備事業を実施し、属性を問わない相談及び横断的な対応による連携を全庁的な取組として推進しているところでございます。まだ移行準備段階ではございますが、複雑・複合化した市民の生活課題には現時点においても、既に横断的に庁内各課と連携を強化し対応しており、今後も各窓口におきまして、市民の困り感を全般的にキャッチし、横断的な対応として各部署及び各団体との一体的な取組を強化してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では再質問です。続けて質問いたします。

その部署でのひきこもり状態における対応や体制について、詳しくお聞かせください。また、訪問支援や相談件数、社会復帰者数についても併せて伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。

こども未来部においての支援体制などについて御説明いたします。こども未来部では、子育て包括支援課において、児童虐待に関する地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を運営しております。ひきこもりのみの相談件数などは把握しておりませんが、ネグレクトなどの虐待を受けている児童の中に不登校やひきこもり状態の児童もおり、その場合は教育委員会や福祉部門、その他様々な関係機関と連携し支援を行っております。具体的な支援例として、拠点型こどもの居場所事業があり、その中で不登校や養育環境に課題を抱える児童や保護者に対し、社会福祉士等による専門的な支援を行っております。また、18歳以上でおおむね39歳までの若者への支援としましては、県が設置する子ども・若者総合相談センターなどへつなぎ、支援を行っております。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。

学校教育部の支援体制について御説明いたします。学校生活応援課では、教育上の悩みを持つ児童・生徒及び保護者の教育相談を実施しております。不登校児童・生徒につきましては、具志川・与勝地区相談室及び石川地区相談室の教育相談ふたばにおいて、保護者と面談を重ね、他者との関わりが改善できるよう個別支援や小集団活動へ参加してもらい、徐々に社会とつながれるよう活動を通して自立に向け支援をしております。なお、ひきこもりのみの相談件数は把握しておりませんが、高校生の不登校に関する相談につきましては、沖縄県立総合教育センターを御案内しております。また、転学希望の場合は、通信制高校の情報を提供しております。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。

福祉部における対応としましては、窓口にて市民の困り感を全般的にキャッチし、その本質への支援に向けて検討するよう努めてまいりますが、生活課題のジャンルを問わず相談を実施しておりますので、ひきこもりという１つの生活状態にのみの支援ではございません。しかしながら、重要な課題として受け止めておりますので、情報をキャッチした際は、まずはアプローチをする訪問支援、次に社会参加に向けた策を講ずる参加支援、続いてその参加の居場所を整える地域づくり、さらには自立に向けて踏み出せるよう就労支援などを実施し、関係機関と連携しながら取り組んでおります。また、相談件数につきましては、うるま

市社会福祉協議会へ委託の地域ふれあい相談支援事業での把握のみではございますが、令和５年度の総合相談の延べ件数として1,692件、そのうちひきこもりに関する相談は36件となっており、その都度自立に向けた就労支援に努めております。なお、この就労支援につきましては、中長期的に寄り添っていく必要がありますが、その後社会復帰した方の正確な数は把握しておりません。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、次の質問へまいります。

ひきこもり状態の若者が教育を再開するための支援策や学び直しの機会提供は、どのように行われているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

学校教育部におきましては、先ほど答弁しましたとおり、高校生の不登校に関する相談につきましては、沖縄県立総合教育センターを案内し、また高校へ進学していない相談者の場合、進学希望であれば通信制高校の情報を提供しております。なお、復学等によらず自立に向けた支援として就労を目指している場合は、地域若者サポートステーション沖縄やふるさとハローワークなどを案内しております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　次の質問にまいります。

ひきこもり状態の長期化に対応するため、家族支援や就労支援は、どのように行っているのか。また、ひきこもりの家族同士が情報交換や支え合いを行うための家族会やサポートグループの設置状況、市内に家族療法を行う医療機関や専門員の状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

市内には専門的な機関はございませんが、ひきこもりの家族同士が支え合うＫＨＪ全国ひきこもり家族会連合会沖縄支部てぃんさぐぬ花の会や、当事者を支援するＮＰＯ法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆいなどのサポートグループが、沖縄県に複数設置されておりますので、専門的な相談が必要な場合は御案内をしております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では次の質問です。

地域のＮＰＯやボランティア団体との協力や交流イベントの実施は、どのように行われているのか。また、その関係団体の協力ですが、ひきこもり対策のための講演会やセミナーなど、市民への啓発活動や理解促進のための施策、支援者への研修などは行われているのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

先ほどの答弁で御説明いたしました重層的支援体制は、地域共生社会の実現が前提として掲げられており、行政支援だけではなく、福祉関係団体等の支援、並びに支援が必要な世帯の近隣などを含む地域の支援が求められ、これら支援の一体化が重層的支援体制でございますので、福祉の中核的役割である社会福祉協議会と共に、地域のイベント等におきましても、関係団体の協力を得ながら共に取り組み、交流を通じて居場所づくりに努め、地域福祉力を高めております。このことから、地域の関係団体も一体となった取組を目指すものであり、現在実施しております体制整備の準備事業の中において、研修や講演会などを重ねて啓発活動を行い、支援者の理解を深めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　ありがとうございました。今回私は、ひきこもりの件で一般質問を上げましたが、以前は不登校の問題を取り上げてまいりました。不登校からひきこもりと連鎖がないか。そして不登校問題が先なのか、ひきこもり問題が先なのか、困惑しているところもありました。今回のひきこもりの件に関しても、本市の各部署の職員が対応していただいたり、各窓口におきましても、市民のお困り感を全般的にキャッチしていただき、横断的な対応として、一体的な取組に

強化し、本市では誰一人残さない体制が充実しているなと感じました。また、重層的支援体制、そして地域共生社会の実現が前提に上げられていますが、これからは行政支援だけではなく、地域の支援も含め社会福祉協議会と共に地域のイベント等においては、関係団体の協力を得ながら共に取り組み、交流を通じて居場所づくりに努め、地域福祉力を高める持続可能な支援も必要だと感じました。今回は、各部署の部長の皆様からも答弁をいただき感謝いたします。ありがとうございます。これからも誰一人残さない本市の体制づくりを継続していただきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

では、大きい項目３の質問へまいります。一般介護予防事業について。一般介護予防事業の中でげんきアップ教室が開催され、地域の方々にはとても親しまれております。令和６年度のげんきアップ教室の参加状況などを伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。

令和６年度のげんきアップ教室は、自治会21か所、公共施設３か所、合計24か所で実施しております。事業開始の５月から令和７年１月末時点における参加実人数は662人で、参加延べ人数は１万381人となっております。また、参加率につきましては自治会では平均53％、公共施設は平均32％の状況になっております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、次の質問にまいります。

げんきアップ教室が令和７年度より、各地域の自治会から教室会場がうるみん、ゆらてく、勝連地区公民館、与那城社会福祉センター、平安座自治会、石川保健相談センターへ移行になりますが、移行になった見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　御質問にお答えいたします。

金城加奈栄議員へもお答えいたしましたが、げんきアップ教室は運動制限等のない65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の普及啓発のための運動や講座を実施し、介護予防に資する活動を高齢者が主体的に継続することで、住民主体による通いの場の充実、地域づくりの推進を目的に実施しております。これまでの経緯として、令和４年度から高齢者が参加しやすくなるよう自治会での開催を増やし実施しておりますが、参加率が低調していること、また自治会を拠点とする住民主体の通いの場である自主体操サークルや高齢者サロンの半数が休止・廃止となり、住民が主体的に介護予防に取り組む活動の低下も見られることから、開催場所の見直しを行い、自治会での住民主体による介護予防の活動を支援し、通いの場の充実に取り組むこととしております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、次の質問です。

令和６年度と令和７年度のげんきアップ教室の御案内要項を拝見すると、令和７年度の要項には「募集人数が会場定員に達した場合は抽選とし、新規の方を優先に抽選を行います」とありますが、これまでげんきアップ教室を唯一の楽しみにしていた利用者の皆様が、抽選に外れた場合はどうなるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

抽選から外れた方の対応につきましては、キャンセル待ちによる登録を行い、ほかの実施場所の空き情報や地域で実施している住民主体の通いの場などを情報提供してまいります。また、自宅でもできる介護予防体操のＤＶＤや介護予防手帳を作成し、配布を検討しております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、次の質問です。

げんきアップ教室の案内要項の備考には「心身の状態によっては、他のサービスのご案内をさせていただくこともあります」と記載されていますが、心身の状態とはどこで心身の状態なのか。ほかのサービスの御案内とは何か伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

げんきアップ教室は、運動制限等のない65歳以上の高齢者を対象としておりますので、主治医から運動制限の指示がある、または要支援認定相当で介助が必要となる場合等は、介護予防・日常生活支援総合事業による通所型サービスを御案内しております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、次の質問です。今後、地域の皆様から親しまれたげんきアップ教室の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

これまで地域で参加いただいた方々が、今後も介護予防活動を継続して取り組んでいただけるよう、引き続き自治会と連携しながら、活動が主体的になる通いの場となる自主体操サークルや高齢者サロンの立ち上げを支援してまいります。また、介護予防体操のＤＶＤやパンフレットの配布等も行いながら、高齢者の興味関心に合わせた運動や食生活、口腔ケアなどの健康づくりの出前講座、新たにリハビリテーションの専門職による講話の提供等のフォロー支援を検討しております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　ありがとうございました。今回、げんきアップ教室の件で同僚議員からも何件かこの一般質問がありまして、また今度もげんきアップ教室の一般質問が出てくる議員の方もいらっしゃると思いますが、やはりなぜこういう質問が多いかというと、本当に地域に親しまれている、皆さんから楽しみにされているげんきアップ教室で、なくなると寂しいと。やはり地元で今までやっていた地元の方が、やはり地元の方で集まってユンタクができて、それもまた元気につながって、そのような形で歩いてくる方もいらっしゃいまして、車を持っていない方もいらっしゃいまして、会場がちょっと遠くなるという声もありました。そして「どんなして通うか」という悩みも私のほうにも相談がありまして、やはり地域で今まで親しまれたげんきアップ教室ですので、本当に私も見学に行っているんですが、指導者もとてもいいんです。今、介護予防体操のＤＶＤやパンフレット配布とかあるんですが、これお家に持って帰っても一人では多分やらないです。みんなと一緒だからできることで、皆さんがそばにいるから一緒に励まし合いながら一緒にできる体操なのかなと思っております。そういう現場の声をまた吸い上げて、私たちも現場の声を形にするのが仕事ですので、皆さんもまた地域、現場の声も聞きながら、本当に皆様から楽しまれて、本当に親しまれてきたげんきアップ教室でしたので、これからもまた地域でできれば、歩いて来れる、そしてまた地域の高齢者の皆様が活性化してくると思いますので、どうぞそこら辺も考えながら、考慮しながらよろしくお願い申し上げます。以上でございます。ありがとうございました。

では、次の大きい項目４番、県立中部病院についてでございます。現在の病院事業局、県の動向、そして進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。

中部病院関係者に伺ったところ、現在、県病院事業局において懸念事項等に係る基礎調査を実施し、年度内に取りまとめ、その次の基本計画策定を令和７年度に予定しているとのことでございました。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　基本計画策定を令和７年度に予定しているとのことでございますが、再質問していきます。県病院事業局はスケジュールどおり進んでいるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

過去に県の示したスケジュールでは、令和６年度中に基本計画、令和７年度から令和８年度、令和９年度にかけて設計業務、その後に増改築等の工事となっておりますので、現段階においては遅れているものと認識してございます。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　今回の県立中部病院について、私、令和６年２月定例会、ちょうど１年前に私が中部病院の件で一般質問させていただき、また古謝参事とやり取りをしておりました。ちょうどあれから約１年です。今回、増改築の工事となっておりますので、遅れているものと認識しておりますということで、この県立中部病院、高度医療を提供する中核病院であり、基幹病院でもありながら建て替えの遅れをまだ生じている。これ建て直すのに14年かかるんです。前回、去年聞いてみたら14年かかるんです。これまた１年遅れたら15年かかりますよ。だんだん長くなって、本当に県は何をしているんだろうかと思います。本当に１分１秒でも早く建て替えを進めないと、人の命に関わっていることですから、私たちこの中部病院に命を託すところですから、これ早めに催促してもらって、今どうなっているかと進捗状況をこれからも把握して、私たち本市も病院事業局と連携を取りながら、ちゃんと把握していただき、進めるなら進める。早めに進めてほしいと思っております。県立病院は命を託すところでございますので、どうぞまた古謝参事とも一緒にやり取りをしながら、進捗状況を伺いながらその進捗状況をまた把握できるように、よろしくお願い申し上げます。

では、次の質問にまいります。県立中部病院の将来構想が策定され、県においては現地建て替えの方針だと認識はしております。本市においても、総合的なことを踏まえ現地建て替えとなりましたが、最近では県道、市道の電柱へ中部病院現地建て替えという看板があったり、のぼりがあったり、また様々な県立中部病院の移転話が飛び回っております。今後、中部病院はどのようになっていくのか。また、本市としてどのような方針で進んでいくのか。中村市長の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　玉城政哉議員にお答えをいたします。

中部病院の今後の将来像について、中身については玉元哉世議員にお答えをしております。さらに先ほど議員からいろいろと内容と中身についての御質問がございましたが、まずは将来構想をしっかりと立て、さらに病院事業局は、現地建て替えということの方針で、今現在進んでおります。市といたしましても、その現地建て替えの推進をしてまいるということでございますので御理解をいただきたいと思います。

さらに市内で、のぼり、立て看板等があります。公職選挙法に違反をするなら、それを適用して撤去になる。立て看板については違反であれば、中部土木事務所、さらには市のそういった機関が適正に処理をするというような形になろうかと思いますので、そのようにまた市民の皆様に、議員より広報をしていただければ幸いだと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　中村市長ありがとうございました。

本市としては現地建て替えを推進していくということで確認が取れました。今回私が県道とか市道にのぼりもあって、そして立て看板もあったり、いろんな市民の皆様が困惑しております。そして私にいろんな相談があって「どうなっているの、どうなっているの」という困惑で、私のほうにも相談がありましたので、今回一般質問で取り上げました。また、設計業務も基本計画も進めながら、県病院事業局と一緒に連携を取りながら進めていけたらと思っております。どうぞ早めの現地建て替え、急速なスピードで、本当に命は１分１秒大切です。それを踏まえて、早めの現地建て替えを私も推進してまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。これで私、かけはし、玉城政哉、一般質問を終わりにさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１４時４４分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

２４番議員　　國　場　正　剛

２５番議員　　大　城　　直

第181回うるま市議会（定例会）会議録
（７日目）

◎　令和７年３月14日（金）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（26名）

１番	真栄城　　隆　議員	15番	伊　礼　　正　議員
２番	高　屋　　優　議員	16番	宮　城　一　寿　議員
３番	糸　数　昌　宗　議員	17番	仲　程　　孝　議員
４番	伊　盛　サチ子　議員	18番	又　吉　法　尚　議員
５番	金　城　加奈栄　議員	19番	下　門　　勝　議員
６番	国　吉　　亮　議員	20番	天　願　久　史　議員
７番	伊　波　良　明　議員	23番	比　嘉　直　人　議員
８番	神　田　洋　一　議員	24番	國　場　正　剛　議員
９番	平　良　一　雄　議員	25番	大　城　　直　議員
10番	真　壁　朝　弘　議員	27番	佐久田　　悟　議員
11番	幸　喜　　勇　議員	28番	兼　本　光　治　議員
12番	玉　元　哉　世　議員	29番	藏　根　　武　議員
14番	池宮城　善　伸　議員	30番	伊　波　　洋　議員

◎　欠席議員（１名）

13番　玉　城　政　哉　議員

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	防災広報対策部長	大　田　義　浩
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	上　原　利恵子
総　務　部　長	山入端　立　也	市民生活部長	松　岡　秀　光
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部参事	古　謝　哲　也
財　務　部　長	島　袋　史　朗	経済産業部長	岸　本　　力

農林水産部長	座喜味　達　也	社会教育部参事	兼　城　哲　夫
都市建設部長	名嘉眞　　睦	学校教育部長	大　里　元　児
都市建設部参事	田　場　直　樹	総務政策課長	諸見里　直　樹
水　道　部　長	座間味　　修	健康支援課長	瑞慶山　良　彦
社会教育部長	川　端　　登		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主　任　主　事	山　城　　太

◎　議事日程第７号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第７号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、佐久田悟議員、兼本光治議員を指名します。

休憩します。

　　休　憩（１０時０１分）

　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

　　再　開（１０時０２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．これより一般質問を行います。

発言時間は、当局答弁を含まず30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　皆さん、おはようございます。議長の許可を得ましたので、一般質問を行います。津梁会派、下門でございます。通告に従い、大項目４点について質問してまいりますので、簡明な答弁をよろしくお願いいたします。

まず１点目、中村市長の一期約４年間の実績、取組や成果等についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　おはようございます。下門勝議員の御質問にお答えをいたします。

令和３年５月15日の就任以来、市民の負託に応えるべく各施策の推進につきましては、市議会の御理解もいただきながら全力で取り組んできたところであります。就任直後は既に新型コロナウイルス感染症が全国に蔓延し、本市においても未曽有の極致に陥り、市民生活や経済活動が停止し、緊急的な対応が求められ、多くの新型コロナウイルス対策事業を実施してまいりました。また、物価高騰による家計への負担増加、市民生活に多大な影響を受ける中で、国の重点交付金を活用し、市民向け、事業者向けの物価高騰に係る支援事業を行い、市民の生命と財産を守る観点から、緊急的な事業を行ってまいりました。さらに、コロナ禍明けから経済が落ち込み、厳しい経済状況の中、医療費、介護保険、生活保護、貧困家庭、障がい者福祉、あらゆる社会福祉の扶助費の予算が右肩上がりで伸びており、また人材不足を解消するため、沖縄産業開発青年隊入隊費用、国家資格取得受験料を全額補助し、うるま市の将来を担う若い世代を支援してまいりました。そのような状況の中、起死回生の経済回復のため、公共投資を決断いたしました。老朽化した学校校舎施設の建て替え、うるま市総合体育館整備事業、火葬施設老朽化対策事業、新石川調理場整備運営事業、沖縄県消防指令センター整備事業をはじめとした公共事業を導入し、事業費はトータル700億円を超えております。財源確保につきましては、就任当初から県選出の国会議員のお力を借り、国への要請活動を積極的に行い、予算獲得に結びつけております。さらに、中部東道路整備につきましては、令和３年度に策定されました沖縄ブロック新広域道路計画の構想路線として位置づけられました。令和４年10月には、早期実現を後押しするうるま市期成会が発足するなど、産業や観光振興に資する道路、平常時・災害時を問わない安定的な物流・人流を確保する重要な道路として期待が高まっております。中部東道路の事業化に向けた国、県、

本市の３者による会議も、連絡調整会議から第３段階の計画検討会議へとステップアップし、着実に事業化に向け進んでおります。令和５年４月には、全国初となる感動産業特区宣言を行い、この地域を育んできた自然、ここにしかない文化や歴史が感じられる飾らない魅力を発信し、人が輝き、地域のありのままが感動を生むまちの実現のため、肝高の阿麻和利を第１号のアンバサダーに認定し、同年８月には東京都文京区において、シティプロモーション事業による東京公演を成功させるなど、感動産業を県内外に発信いたしました。市民サービスの向上を図るため、大胆でスピーディーな行財政改革を実行いたしました。財務部、防災広報対策部、危機管理課、プロジェクト推進１課・２課、資産マネジメント課、学校生活応援課などを新設し、職員の意識改革にも積極的に取り組んでまいりました。

石川地域につきましては、石川庁舎周辺地域と石川多目的ドーム周辺を滞在型、人々が訪れる施設エリアとして整備する石川地域まちづくり推進計画を策定いたしました。

勝連・与那城地域につきましては、与那城庁舎周辺及び東照間商業等施設から海中道路のあやはし館までを観光拠点エリアとして整備をする、勝連・与那城地域まちづくり推進計画を策定しております。

それ以外にも、勝連城跡周辺整備事業、具志川野球場機能強化事業、与那城陸上競技場整備事業、石川多目的ドーム機能強化整備事業など、様々な公共事業に着手しております。

また、電子黒板の整備、青年会派遣プロモーション、こども医療費助成制度の拡充、待機児童数ゼロの達成、こどもステーションの整備などについても取り組んでまいりました。

次へのステップのため「うるま市の経済と社会福祉の調和」がキーワードになります。うるま市の経済と社会福祉の調和を生み出すため、公共投資と景観計画で制限されていた民間建築物の高さ制限を撤廃したことによる民間活力の不動産投資が促され、経済活性化による税収のアップが期待されます。その税財源を社会福祉の共生社会の充実のために活用してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　ただいまの答弁に対する総括を最後に述べたいと思います。

次の質問に移ってまいります。施政方針について。Ｐ４の市政運営に対する基本姿勢に関連する事項について伺ってまいります。まず、①防災広報対策部の設置について、防災広報対策部を設置した目的を伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　おはようございます。下門勝議員の御質問にお答えします。

令和６年度より新たに設置した防災広報対策部につきましては、令和６年１月に発生した能登半島地震や、南海トラフ大地震の発生も危惧される中、危機や災害等に備えたさらなる防災対策の強化や、感動産業特区など内外に対する広報力の強化及び男女共同参画社会の推進を図ることを目的に設置された部署となっております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　令和６年度の取組内容及び効果、そして成果についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

防災広報対策部には現在、危機管理課、秘書広報課及び共生推進室の２課１室が属しておりますが、令和６年度におきましては、さきに答弁いたしました部の設置目的に沿って、土砂災害警報発表時などに市民への情報発信や、自主防災組織の強化に向けた支援及び不発弾処理などの防災・危機管理対策などに取り組むとともに、感動産業特区や市イベントに関する内外への情報発信の強化、また第２次うるま市男女共同参画行動計画の後期計画となる、うるま市ジェンダー平等推進計画の策定などに取り組んでおります。なお、これらの効果・成果につきましては、具体的な数値などで示すことは困難でございますが、広報におきまし

ては、ＳＮＳなどでショート動画の視聴が数万件に及ぶなど、着実に成果は出てきているものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　令和６年度のそれらの成果と効果を踏まえた課題と今後の展開について伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

防災分野につきましては、市民の防災意識の向上や、州崎地区における（仮称）避難行動計画の整備などが大きな課題であると認識しております。令和７年度におきましては、防災ガイドブックなどの作成及び同ガイドブックを活用した自主防災組織などへの啓発活動の強化、また州崎地区における企業・事業所の皆様による自主防災組織の立ち上げ及び（仮称）避難行動計画の整備に向けた支援に取り組む予定としております。また、先ほどの答弁でも申し上げましたとおり、広報分野につきましては、これまでの取組に対する成果が着実に上がってきているものと考えておりますが、うるま市としての全国的な知名度は那覇市といった県内他市と比較しますと、いまだ低い水準にあるものと認識しており、今後は従来の広報活動に加え、盛岡市、宇都宮市及び文京区などの友好都市との交流を通した情報発信の強化などを図り、友好都市及び全国における知名度の向上に向けても取り組んでまいりたいと考えております。

なお、ジェンダー平等につきましても、いまだ男女の性に基づく固定観念が強い分野もあり、今後はさらなる性差の解消に向け取り組みを強化してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　市長、防災広報対策部の設置につきましては、災害対策の強化と広報の充実を目的とした適切な施策であり、市民の安全確保と地域の魅力発信の両面で、重要な役割を果たしていると思います。防災面では、自主防災組織の強化や、避難行動計画の整備に取り組み、市民の防災意識向上に寄与しています。広報面でも、ＳＮＳを活用した情報発信が着実な成果を上げており、今後の全国的な知名度向上に向けた施策も期待できます。

また、ジェンダー平等推進の視点を含めた多角的なアプローチも評価でき、総合的に見ても、設置の意義は大変大きいと思います。誰もが安心して暮らせるまちづくりに向けた温かみのある政策が展開されています。今後も設置目的が果たせるよう、しっかり業務に励んでいただきたいと思いますが、市長、決意をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　下門議員にお答えをいたします。

全国的に激甚化し、頻発する災害に備え、市民の生命や財産を守ることに万全を期することを目的の一つとして、防災・減災を強化し、災害に強いまちづくりを推進するため、防災広報対策部を設置いたしました。その他の目的についても、先ほど所管部長から答弁があったところですが、私は就任以来、市民の安心・安全な暮らしを守ることを重要施策の一つとして取り組んでまいりました。防災広報対策部は、その思いを改めて形にし、市民に分かりやすく示すことを目的に設置したところであります。また、感動産業特区を始め、盛岡市、宇都宮市、さらに文京区などとの友好都市締結、防災協定の締結等の交流を通した内外への情報発信の強化及び男女共同参画社会のさらなる推進を図ってまいりたいとの思いも込められているものでございます。繰り返しになりますが、これからも市民の生命や財産を守ることを最優先に、安心・安全な暮らしを維持・向上させるため、行政運営に取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　よろしくお願いします。

次に、施政方針（１）Ｐ４の市政運営に対する基本姿勢に関連する事項についてから、②学校生活応援課の設置について伺ってまいります。まず、学校生活応援課を設置した目的を伺っておきます。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

令和６年度より新たに設置した学校生活応援課は、主に不登校等に係る複合的な課題に対して、組織横断的な体制を構築し、より専門的かつ効果的で切れ目のない包括的な相談支援体制の充実を図ることを狙いとして、従来の教育支援センターの機能を強化し、設置した部署となっております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　これまでの取組や成果、そして課題があれば対策等を含め伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　御質問にお答えいたします。

令和６年度新設課としての新たな取組につきましては、不登校対策として、毎月、全学校において、気になる児童・生徒一人一人の状況を丁寧に確認するスクリーニングを実施し、一人一人の不登校の状況について、より細やかに把握し、適切な助言や支援につなげていく仕組みづくりに取り組んでまいりました。また、学校教育課と連携し、スクリーニングの結果を基に、各学校を訪問し、直接、助言を行うとともに、誰一人取り残されることがないよう福祉及び経済的な支援も含め、関係課や関連機関と連携した支援体制の強化に取り組んでいるところです。また、臨床心理士が直接学校を訪問し、学校職員への児童・生徒の心理面の理解や関わり方について、専門的な助言を行うことで、学校現場における教育相談機能の向上にも取り組んでいるところです。学校生活応援課の新設によって、福祉行政に精通した職員の配置により、横断的な組織体制が構築されたことや、各学校とスクリーニングシートを共有し活用することにより、欠席の多い児童・生徒の早期把握と支援、関係機関へのつなぎがスムーズに実施できるようになってまいりました。また、児童・生徒への関わりや見立てを適切に助言することによって、教育相談機能が向上してまいりました。その結果として、令和７年１月末現在、小学校におきましては、不登校児童数はまだ増加傾向にあるものの、昨年同時期と比較して、登校復帰の人数が19人増え48人となり、取組の成果も確認できます。さらに、中学校の不登校生徒数は、昨年１月末現在との比較において、49人の減となり、改善の兆しも見られます。課題としましては、各学校における不登校の予防策や初期対応の充実を図ることや、児童・生徒及び保護者に対する支援と継続的なフォローアップの体制を整えていくことが必要であると考えておりますので、さらに学校と連携を図り、課内及び関係部署との支援会議を充実してまいります。今後につきましては、初期対応の強化として、スクリーニングを活用した不登校実態の分析に基づいたきめ細やかな支援の実施と、関係部署及び関係機関との連携強化に、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　市長、学校生活応援課の設置は、非常に大きな成果を上げています。不登校対策を強化し、福祉・教育の連携を深める重要な施策であり、大変すばらしい取組であると思います。スクリーニングを通じた児童・生徒の早期把握や臨床心理士の専門的支援により、学校現場の教育相談機能が向上している点は高く評価しています。特に、不登校児童・生徒の登校復帰数の増加や、中学校での不登校減少は、取組の成果を示しており、今後も初期対応の強化や継続的なフォローアップ体制の充実を図ることで、誰一人取り残さない支援の実現に期待でき、社会問題のヤングケアラーの早期支援にも大いに役立つものと思います。子供たちの未来を見据えたすばらしい取組です。今後もしっかりと支援体制の充実強化に取り組んでいただきたいと思いますが、一言だけ所見をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　下門議員にお答えをいたします。

私は、全国的に増加する不登校児童・生徒問題を重視し、本市の喫緊の課題として取り組んでいくため、令和６年度に学校生活応援課を設置いたしました。不登校の問題を孤立したものとして見

るのではなく地域、学校、関係機関が一体となった支援体制を構築し、悩みを抱えた児童・生徒や、その保護者へ寄り添い、登校復帰しやすい環境を整備するとともに、学びの場づくりを進めてまいります。今後の具体的な取組といたしましては、不登校児童・生徒の保護者への対応強化、不登校の実態把握と予防施策の立案、各学校に配置する支援員、さらに臨床心理士６人の配置を行い、機能強化を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　次の質問、③自治体情報システムの標準化について伺ってまいります。

2020年12月に策定された自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進計画において、情報システムの標準化は法律で義務化されております。この件につきましては、津梁会派の神田議員と重複しておりますので、私は１点だけお伺いをしておきます。標準化によるコスト削減効果についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

自治体情報システムの標準化移行に伴う移行費用につきましては、現在、デジタル基盤改革支援補助金、100％補助を活用して、導入を進めております。自治体情報システムの標準化に伴うコスト削減につきましては、今後、ガバメントクラウドの利用料に対する普通交付税措置や、システム運用経費の増加分に対する地方交付税措置が国から講じられる見込みでございます。また、各地方自治体においても、国の助言を受けつつ、ガバメントクラウドの利用に関する効率化に取り組んでおり、国と地方自治体が一体となり、将来的なコスト削減に向けて取り組んでおります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　市長、自治体情報システムの標準化は、業務の効率化、住民サービスの向上、そしてコスト削減を実現する重要な取組であります。本市の先進的な取組は、住民の利便性向上と、自治体運営の効率化に大きく貢献するものと高く評価いたします。標準化によって手続の簡素化やオンライン化が進み、住民の負担軽減や利便性向上が期待できます。また、システム改修コストの削減やベンダー依存の解消により、ＩＣＴをより有効活用できます。今後、ＤＸの推進と併せて誰もが使いやすい持続的な行政サービスの実現に大きく期待をいたしております。市民目線に立ったＤＸ推進により、利便性の高い行政サービスが実現されつつあります。令和７年度末のシステム移行に間に合うようしっかりと取り組んでいただきたいと思いますが、所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　下門勝議員にお答えをいたします。

全国の市町村で推進する自治体情報システムの標準化に関しては、将来的な市民サービスの向上に欠かせないシステム基盤として考え、着実に進めなければならない取組だと認識しております。先ほど下門議員の総括でもありましたとおり、市民に対しましては、情報共有の円滑化や給付金事業の迅速化など、さらなる市民サービスの向上に取り組んでまいります。うるま市の自治体情報システムの標準化においては、県内でも先駆けて取組を行っており、ＤＸ推進課を中心に関係各課の職員とともに組織全体で安全かつ確実にしっかりと進めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時２８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時２８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　次に、施政方針（２）の令和７年度の予算規模について伺ってまいります。①と②を一括で質問いたします。

まず、①令和７年度の一般会計及び特別会計、企業会計の予算総額についてと、②中村市長就任

前から現在までの予算額の推移等を伺います。
○議長（比嘉　直人）　財務部長。
○財務部長（島袋　史朗）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。
一般会計の予算総額の推移と、それから特別会計と企業会計を合わせた予算額の推移とでお答えさせていただきます。
一般会計の予算額は、令和２年度は601億8,949万1,000円。令和３年度は629億4,881万8,000円。令和４年度からは中村市長が編成した予算でございますが、令和４年度は667億7,621万1,000円。令和５年度は689億6,732万7,000円。令和６年度は732億7,776万3,000円。令和７年度は831億8,241万5,000円でございます。
次に、特別会計と企業会計を合わせた予算額でございますが、令和２年度は352億2,962万8,000円。令和３年度は351億3,529万3,000円。令和４年度は361億6,092万2,000円。令和５年度は378億355万1,000円。令和６年度は397億4,801万5,000円。令和７年度は413億3,432万1,000円でございます。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　それでは、中村市長が就任する前の令和２年度一般会計予算額と令和７年度一般会計予算額を比較した場合、予算規模が増加していますが、その要因をお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　財務部長。
○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。
令和２年度一般会計予算額と令和７年度一般会計予算額との比較は、229億9,292万4,000円の増額となっております。令和２年度から令和５年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、国・県支出金の増額に関連し、扶助費関連の事業費などが大幅な増額となり、中村市長の就任直後は、コロナ禍の大きな影響を受ける予算編成でございましたが、令和５年度以降は、その影響からの脱却を図るべく、防災・減災対策や経済活性化のための各種事業を実施してございます。主な事業としましては、勝連城跡周辺整備事業、産業基盤整備推進事業、新石川調理場整備運営事業、沖縄県消防指令センター整備事業などがございます。ソフト事業におきましては、うるま感動産業特区プロモーション事業、地域まちづくり応援事業などがございます。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　主な事業として挙げられた事業費の予算額なども伺います。
○議長（比嘉　直人）　財務部長。
○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。
令和４年度から令和７年度の当初予算及び補正予算において計上された合計額でお答えさせていただきます。
勝連城跡周辺整備事業は14億7,978万2,000円、産業基盤整備推進事業は３億916万2,000円、新石川調理場整備運営事業は25億7,200万7,000円、沖縄県消防指令センター整備事業は46億8,264万4,000円、うるま感動産業特区プロモーション事業は２億3,028万6,000円、地域まちづくり応援事業として6,523万4,000円の事業予算でございます。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　ありがとうございます。中村市長の就任後、一般会計予算は令和２年度の約602億円から令和７年度には約832億円へと大幅に拡大し、その増額分約230億円は、防災・減災対策や経済活性化施策に積極的に投じられております。特に、勝連城跡周辺整備事業や産業基盤整備推進事業など、観光・産業基盤の強化に注力している点は高く評価します。さらに、沖縄県消防指令センター整備事業に47億円以上を投じ、防災インフラの充実を図るなど、安全・安心なまちづくりにも注力され、加えて地域経済を支えるうるま感動産業特区プロモーション事業などのソフト施策にも予算を確保しており、市全体の活性化を見据えたバランスの取れた施策展開が見て取れます。中村市長のリーダーシップと財源確保の手腕は着実な成果を上げていると言えます。将来を見据えた政策展開に地域発展が一層加速することが期待できる施策です。この流れを止めないために

も、ぜひ次年度以降も頑張っていただきたいと思います。二期目に向かって、共に頑張ってまいりましょう。所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　下門議員におかれましては、長きにわたり市政発展のために御尽力をくださり、改めて感謝と御礼を申し上げます。私は、市長に就任してからこれまで市民に分かりやすい市民に優しい行政を目指し、様々な行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる機動力を持った組織の構築に努め、地域を元気にするため市民の声を大事に、様々な事業を展開してまいりました。これからも地域の声を第一に63自治会を訪問し、地域の声を拾い上げ、各種事業へ反映させ、ますますの市政の発展を推進してまいります。同時に、近年多発する災害等への対応など多くの課題もあることから、防災機能を持つ総合体育館や、沖縄県消防指令センターなど、防災・減災対策のためのハード整備もしっかり行ってまいります。そのほかにも、新石川調理場整備運営事業など、県内初となるＰＦＩ方式による施設整備等も行っておりますが、全ての事業に地元企業が参画することにより、地場産業が成長し、市が潤い、経済が活性化することで、増大する社会保障費の財源を地産地消で支え、調和の取れたうるま市をつくっていくとの思いであります。これまで下門議員のみならず、多くの議員の皆様には、政策、予算に対し、しっかりと検証して御承認をいただきました。私はこれからも職員と一緒に市民サービスを向上させ、まちづくりの将来像である「ここにしかない感動に触れることで、心が満たされる世界で唯一無二の地域、うるま市」の実現のための施策を積極的に取り組んでいく所存でございますので、御理解と御協力を賜りたいと思います。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時３８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時３８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　次の質問に入ります。

施政方針について。（３）Ｐ６の主要事業の概要に関連する事項についてですけれども、①学校給食費に関連する事項について、１点だけ気になる点がありますので質問します。学校給食の無償化については、これまでの同僚議員の質問により理解できましたが、１点気になることがありますので確認させてください。児童・生徒の給食費において栄養素が足りていないとの答弁がありましたが、給食の調理提供段階において、物価高騰により予算が足りず、児童・生徒に栄養素が満たされていない給食が提供されているということでしょうか、確認します。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

給食の調理提供段階におきましては、おおむね栄養価は満たしているものと認識しております。給食センターにおきましては、物価高騰の中にありましても、地元産食材も活用し、様々な工夫をしながら栄養バランスを考慮した安心・安全でおいしい給食の提供に日々努めてきております。本定例会の国吉亮議員の御質問において、令和５年６月に実施した学校給食栄養報告調査の結果として、４項目の摂取量が基準を下回ったとお答えいたしましたが、この調査は残渣量、つまり児童・生徒の食べ残した量を基にした調査であり、基準を下回った一つの要因は、児童・生徒の食べ残しの多さにあるものと考えております。繰り返しになりますが、提供する給食の栄養価はおおむね満たしていると認識しており、児童・生徒の食べ残しの多さなどの課題につきまして、御家庭と連携しながら食育の充実に努めてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　理解いたしました。課

題についての対策をぜひよろしくお願いいたします。

次に、②ＰＦＩ事業に関連する事項について伺ってまいります。ＰＦＩを導入する理由についてまず伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

ＰＦＩを導入することにより、民間事業者の経営上のノウハウや技術的能力を活用でき、良質な公共サービスの提供が期待されます。また設計、建設、維持管理、運営の全部または一部を一体的に扱うことによる事業コストの削減が期待できます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　次に、新石川調理場整備運営事業へＰＦＩ事業を選定した理由とその特徴を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

令和元年度に策定されました、うるま市ＰＦＩ導入基本指針において、市の計画する一定規模以上の事業については、ＰＦＩの導入を検討することが定められており、本事業も令和３年度に導入可能性調査を実施しております。その中で、従来方式とＰＦＩ方式の事業費を試算し、比較したところ、ＰＦＩ方式とした場合、約３億8,000万円の削減が見込まれるとの結果でありました。また、ＰＦＩ方式の主な特徴として、一括発注、長期契約、性能発注が挙げられますが、そのメリットとして、運営者が施設の設計段階から関わることにより、運営を見据えた効率的な施設整備や長期的な維持管理、修繕計画が立てられるため、全体コストの縮減が図られ、民間経営のノウハウの活用や安定的な雇用を確保することで、より低廉で良質な行政サービスの提供が可能となることから、ＰＦＩ方式を導入したものであります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　メリットにつきましては分かりましたので、ＰＦＩ事業についてのデメリットを伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

ＰＦＩ事業のデメリットにつきましては、施設やサービスの運営が民間に移行することから、事業者がコスト削減を優先し、サービスの質が低下する可能性がございますが、行政の継続的な監督、事業進捗管理を実施することにより、事業全体の適正な運営と公共サービスの安定提供を確保することができるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　ＰＦＩ事業の導入は、民間の経営ノウハウや技術力を活用し、良質な公共サービスの提供と事業コストの削減を両立させる有効な手法の一つであることが分かりました。

新石川調理場整備運営事業では、従来方式と比較して約３億8,000万円のコスト削減が見込まれ、効率的な施設整備や長期的な維持管理計画の策定が可能となる点が評価できます。

デメリットとして、コスト削減を優先したサービス品質の低下が懸念されますが、行政の適切な監督、進捗管理により、公正で安定した運営を確保することが可能と考えております。

ＰＦＩ方式は、財政負担の軽減と高品質な公共サービスの維持を両立する有効な手段であり、先見性と実行力を兼ね備えた施策で、本市の取組は理にかなった選択と高く評価をいたします。子供たちの命を預かる大切な部署であります。最後まで丁寧に取り組んでいただきたいと思います。これについての所見も伺っておきます。一言誰かください。誰でもいいです。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　下門勝議員にお答えをいたします。

先ほど担当部長から内容についての御説明をさせていただきました。さらに、うるま市が発展をするためには、市民にリスクを与えないよう多くの事業をするためにもあらゆる手段、趣向を擁してしっかりと対応したいということであります。

今回のＰＦＩ事業については長期の契約を行い、市民の負担の軽減をするための施策でありますので、どうぞ御理解をいただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　次に、③中部東道路及び平安名屋慶名線、（仮称）石川インターチェンジ線に関連する事項について伺ってまいります。まず、各幹線道路の整備に関する取組状況、進捗、概要などを伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

幹線道路整備の取組状況について、路線ごとに御説明いたします。

まず１点目の中部東道路につきましては、引き続き連絡調整会議の開催や、関係大臣、関係省庁並びに国会議員への要請活動を行うとともに、国や県及びうるま市期成会とも連携し、早期事業化に向けて取り組んでまいります。

２点目の平安名屋慶名線は、現在、予備設計業務を実施中であり、予備設計業務の成果を得た後、事業化に向けて、地域自治会及び地域住民への説明会を行う予定でございます。

３点目の（仮称）石川インターチェンジ線につきましては、各公共施設管理者との設計協議事項が多数あることから、予備設計業務を実施する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　次に、各幹線道路整備について、目的、期待する効果などを伺っておきます。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

１点目の中部東道路につきましては、令和３年に策定された沖縄ブロック新広域道路交通計画にて構想路線に位置づけられており、ハシゴ道路ネットワークの空白地帯となっている沖縄本島中部東海岸地域の産業や観光の振興発展に資する道路。さらには、油槽所からの強固な燃料輸送道路及び空港、重要港湾を結ぶ強固な重要物流道路。災害時の復旧・避難道路として、平常時、災害時を問わない安定的な物流・人流を確保する重要な役割が期待されている道路でございます。

２点目の平安名屋慶名線は、津波等災害時における低地帯地域から高台への円滑な避難体制の構築、円滑な消防・救急活動の実現、都市機能や各地域特性に応じた施設の誘導・集積を形成する役割を担うなど、様々な効果が期待される道路でございます。

３点目の（仮称）石川インターチェンジ線につきましては、石川西線と石川インターチェンジを結び、赤崎交差点の渋滞緩和を図る路線であるとともに、石川インターチェンジへのアクセス性の向上により、広域交通や隣接都市との連携に寄与する道路でございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　各幹線道路の整備につきましては、地域の発展と安全確保の観点から極めて重要な施策であり、市の積極的な取組は高く評価いたします。中部東道路は、産業・観光振興のみならず、災害時の避難、復旧を支える重要なインフラとなります。平安名屋慶名線は、防災・救急活動の強化に寄与し、地域の防災力向上に貢献します。また、（仮称）石川インターチェンジ線は、渋滞緩和と広域交通の円滑化を実現し、都市間の連携を強める効果が期待されます。市の着実な進捗管理と関係機関との連携強化により、早期整備が実現すれば、地域住民の生活向上に大きく寄与する大事な事業であります。この大型プロジェクトがここまで現実味を帯びてきたのも、市長のトップセールスマンとしての成果であり、市民の未来を見据えたリーダーシップが光る施策で、高く評価いたします。今後も、うるま市の発展のために頑張っていただきたいと思いますが、所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　下門勝議員にお答えをいたします。

幹線道路の整備につきましては、安全で快適な

暮らしやすいまちづくりを目指し、地域の骨格となる道路整備に取り組んでまいりました。施政方針でも申し上げましたが、うるま市を含めた中部東海岸地域の活性化が期待される中部東道路の早期事業化、地域課題の解決に資する道路となる平安名屋慶名線、石川インターチェンジ線など、主要幹線道路の整備についても力強く推進してまいります。また、私の理念であります現場主義により、市民の皆様の声を第一に考え、生活に直結する道路に関しましても、整備・修繕・維持管理に努め、市民が安全・安心して生活できるよう取り組んでまいりました。これからも防災・減災・国土強靭化に基づき、まちづくりの骨格となるインフラ整備を積極的に推進し、市民の利便性や安全性に配慮した強固な環境づくりに取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　次に、④道路や排水路の維持管理に関連する事項について伺ってまいります。

まず、道路や排水路の維持管理に関する概要を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

道路や排水路の維持管理につきましては、各地域から多くの修繕、改修の御要望がございますが、安全性の確保や緊急性などを勘案しながら、効果的に取り組んでまいります。また、民間事業者の創意工夫やノウハウを活用することで、効率的・効果的な維持管理を行う道路・公園包括維持管理の導入を進めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　再度お聞きしますが、先ほど答弁にもありましたけれども、民間事業者の創意工夫やノウハウを活用することで、効率的・効果的な維持管理を行う道路・公園包括維持管理の導入を進めてまいりますとありましたが、導入に向けた課題などがあればお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

当該事業は、令和７年３月には事業者公募を開始し、７月からモデル地区での事業開始を目指しております。道路・公園の包括管理については、県内市町村初の新たな取組であることから、民間事業者への御協力や制度に係る市民への御理解をいただくことが課題と考えております。これまで、市内事業者向け説明会やサウンディング等の実施、庁内関係課や市議会議員への報告を重ねてまいりましたが、管理事業者の選定後は自治会、市民に向け周知を図っていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　道路や排水路の維持管理において、民間事業者のノウハウを活用する包括的民間委託の導入は、効率性と効果を高める先進的な取組と思います。本市では、令和７年７月のモデル地区での事業開始を目指し、事業者公募や説明会を実施するなど、着実に準備が進められております。県内市町村で初の試みであり、市内事業者や住民の理解を得ることが課題とされておりますけれども、丁寧な周知と説明を重ねることで、円滑な導入が期待されます。公共インフラの持続的な維持管理を実現するための意欲的な施策として、高く評価できる取組であります。しっかりと取り組んでほしいと思います。これについても所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　下門勝議員にお答えをいたします。

包括委託管理については、全国並びに沖縄県でも多く議論をし、取り入れている地域もございます。しかしながら、市内においては、その包括管理委託をする業者が見つからないというようなことで、多くの議論を交わしてまいりました。しかしながら、やはり地元優先、地元地域の皆さんが、それを請け負うことによって、よりよいすばらしい環境が整備できるということの令和６年度にしっかりとその確認をいたしました。令和７年度から地域の企業の皆さんに努力をしていただき、

さらに地域環境の整備に努めてもらうよう、我々も支援をしてまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　次に、２の施政方針、早期療育支援事業についてですけれども、（４）のＰ15、早期療育支援事業について伺ってまいります。まず、早期療育支援事業の概要について伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　おはようございます。下門勝議員の御質問にお答えいたします。

早期療育支援事業は、発達が気になる未就学児童の早期支援を目的に、心理面や言葉の発達に関する相談等を心理士などの日々雇用職員や委託先の専門機関で対応する事業となっております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　次に、早期療育支援事業の実績についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　再質問にお答えいたします。

当該事業は令和４年度より実施し、心理相談等の件数は令和４年度は495件、令和５年度は533件、令和６年度におきましては、令和７年２月末時点で529件となっております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　早期療育支援事業を利用した後の経過や事例についての御紹介をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　お答えいたします。

発達特性のある未就学児童の保護者の方へ、お子様の発達特性や、その関わり方などを心理士などがお伝えした後も、必要とする療育サービス等へ早期につながるよう継続的に支援を行っております。当該事業を利用し、障害児通所事業所へつながった児童の中には、経過記録や心理発達検査から発達面の成長が見て取れ、保護者からも子供の育ちを受け止めつつ、子供のよい点に着目し、成長を伸ばす関わりを持てたとのお話がございました。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　ありがとうございます。早期療育支援事業は、発達の気になる未就学児童を対象に、心理士などの専門家が相談対応を行い、適切な療育サービスへとつなげることを目的とした重要な取組であります。

実績としても、令和４年度には495件、令和５年度533件、令和６年度も２月末時点で529件と、継続的に多くの支援が行われております。その効果として発達面の成長が見られる事例や、保護者が子供のよい面に目を向け、前向きな関わりを持てるようになったという声が寄せられており、事業の有効性が証明されております。今後も、より多くの家庭が安心して利用できる体制の充実に取り組んでいただきたいと思いますが、これについても一言所見をいただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　下門勝議員にお答えをいたします。

早期療育支援事業、先ほど担当部長からありましたように、それを子供たち並びに多くの発達等々に未就学児童の子供たちに対する対応でありますけれども、早いほど、これはいいというようなことを思っております。御承知のとおり、学校においては特別支援学級に、その生徒の数が今増えております。早期に解決をし、早期にこの療育をすることによって、学校に引き継いだときに、その子供の数が減るというようなことだと考えております。そういった意味でも私たちは、早期対応型の部分の事業を行ってまいりたいというようなことでありますので、御理解と御協力を賜りますようよろしくお願いを申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　次に、施政方針16ページ、（５）モデル事業に関連する事項について伺ってまいります。

まず、モデル事業の概要、目的と期待される効

果についてお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　下門勝議員の御質問へお答えいたします。
本事業は、架け橋期アドバイザーとして、本市保育教諭１人と、幼児教育に専門性の高い会計年度任用職員１人をそれぞれ小学校２校に配置し、５歳から６歳のいわゆる架け橋期の児童の学び・育ちの支援の充実を図ることを狙いとしております。具体的には、幼児教育の専門性を生かして、小学校低学年期における児童や保護者への相談支援機能の充実を図ります。また、保育の視点から保育教諭が小学校教諭と共同して、小学校の学習の始まりとなるスタートカリキュラムを推進することにより、児童の成長に寄り添った学び・育ちの支援の充実を図りたいと考えております。そして、この本事業を通して得られた知見を市内全域へと広げ共有することによって保育園、幼稚園、こども園、小学校、いわゆる保幼こ小の連携がさらに強化され、本市児童の健やかな成長へ寄与できるものと考えております。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　議長、休憩お願いします。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
休　憩（１１時０２分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１１時０２分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　本モデル事業については、幼児教育と小学校教育の連携を強化し、５歳児から６歳児の児童の学びの移行を円滑にする重要な取組であります。架け橋期アドバイザーの配置により、幼児期から小学校低学年への支援が充実し、児童や保護者の不安軽減につながる点は大きな意義があると思います。特に、幼児教育の専門性を生かした支援相談機能の強化や、スタートカリキュラムの推進により、児童の発達段階に応じた学びが実現できるところは大切であります。さらに、本事業を通じて得られた知見を市内全域に展開することで保育園、幼稚園、こども園、小学校の連携が一層強まり、児童の健やかな成長に貢献できる事業として高く評価をしております。また、将来の不登校抑止にも貢献できると思います。今後の展開に大きく期待をしております。これについても、最後に所見を伺います。
○議長（比嘉　直人）　市長。
○市長（中村　正人）　下門勝議員にお答えをいたします。
私は、低学年期の教育にも力を注ぎ、保育の専門性を生かした視点で保育教諭が児童、保護者への支援も行ってまいります。加えて、保育所や認定こども園から小学校へスムーズに移行できるようなカリキュラムの構築や、関係者間の連携強化も進めてまいります。私はうるま市の子供たち一人一人が安心して学び、成長できる社会づくりを目指しております。本市の教育環境をよりよいものにするため全力を尽くしてまいります。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　次に、大きな項目３点目、行政手続について伺います。
（１）利便性向上対策について伺ってまいります。最初に、窓口でのマイナンバーカード活用と手数料見直しについて伺います。本市では、窓口で印鑑登録証明書を申請する際、印鑑登録証を添えた書面申請が必要であり、交付手数料は300円となっております。一方、コンビニや庁舎の多機能端末では、マイナンバーカードを利用すれば書面申請なしで取得でき、手数料も200円と割安です。そこでお伺いしてまいりますが、こうした状況を踏まえ、窓口でもマイナンバーカードを活用できるよう条例を改正し、さらに手数料条例も改正を行い、手数料を200円に統一すべきではないかと考えますが、市の見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　おはようございます。下門勝議員の御質問にお答えいたします。
現在、本市では、うるま市印鑑条例により、印鑑登録証明書の交付を窓口において申請する際に

は、印鑑登録証を添えて、書面により申請することとされております。印鑑登録証の代わりに、マイナンバーカードを添えての印鑑登録証明書の交付申請ができないこととなっております。また、印鑑登録証の代わりといたしまして、マイナンバーカードを提示しての印鑑登録証明書の交付を行うためには、印鑑条例の改正が必要となりますので、那覇市など他市の条例及び事務の手順等を参考にサービス提供に向け検討してまいります。また、証明書交付手数料につきましても、本市手数料条例の改正等が必要となりますので、証明書交付に係る費用等を勘案しつつ検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　ＤＸの推進により、市民にとって負担の少ない行政手続を実現することが求められております。他自治体では、窓口でもマイナンバーカードによる申請が可能な事例が増えておりますが、本市においても導入を検討すべきではないでしょうか。具体的な課題や今後の方向性についてお伺いをしておきます。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

窓口でマイナンバーカードを利用しての手続につきましては、書かない窓口などがございます。マイナンバーカードを活用してのサービスを導入する際には、業務改革とシステム活用の２つをセットで取り組むことが重要とされており、現在本市においても調査・研究しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　利便性の向上の観点から、ＤＸ推進と行政サービスの高度化について、マイナンバーカードの普及やＤＸの推進は、市民の利便性向上と行政手続の効率化において欠かせません。しかし、窓口来訪からコンビニへ誘導するなど、業務効率化を図る過程であっても、市民サービスの低下を招いては本末転倒であります。今後、行政サービスの高度化を図り、オンライン手続の拡充やＤＸの推進をどのように進めていくのか、市民生活部長の考えをお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

今後の行政サービスの高度化、オンライン手続につきましては、本市ＤＸ推進課など、関係部署と連携し、先進自治体の事例の調査・研究を行い、サービスの向上、手続の拡充に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　デジタル技術の活用により、窓口に行かずに手続が完結する仕組みが全国的に進んでおります。本市におきましても、より多くの行政手続をオンライン化するための施策が必要ではないでしょうか。現在、検討中の取組や、今後導入を予定しているサービスについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

本市のＤＸ推進の取組としましては、行政事務のデジタル化の推進、行政手続のオンライン化の推進、セキュリティー対策の徹底、地域社会のデジタル化の推進の４つの柱で進めてまいりました。そのうち、行政手続のオンライン化の推進につきましては、現在、市の公式ＬＩＮＥやホームページで37の手続がオンラインで申請可能となっております。今後につきましては、保育に関する現況届や、市民が利用する市の施設予約、粗大ごみ受付等、各部署においてオンライン化の検討を行っているところでございます。また、今年度から入札参加資格のオンラインによる申請を実施いたしました。次年度は、電子入札システムの導入を予定しており、事業者向け手続のオンライン化にも併せて取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　令和５年９月定例会において、デジタル社会の形成を目的とした法律改正に伴い、うるま市印鑑条例の一部改正が可決さ

れました。これにより一部のスマートフォンにマイナンバーカードの電子証明書機能を搭載できるようになり、マイナンバーカードを持ち歩かずに、コンビニ等の多機能端末で、印鑑登録証明書を取得することができるようになりました。今後、市民の利便性向上をさらに進めるために、窓口でのマイナンバーカード活用の拡大、手数料の統一による公平性の確保、オンライン手続のさらなる拡充、ＤＸ推進による行政サービスの高度化が求められております。これらの課題に市がどのように対応し、より便利で公平な行政サービスの実現を目指すのかが重要なポイントであると思います。ＤＸ化の推進は必要不可欠ですが、市民や事業者の利便性向上を最優先にしながら、サービスの低下を招かない形での改革を期待いたします。

次に、（２）課税について伺ってまいります。自治会が所有している土地で、地元の有志名義になっている土地について、地元有志の相続人に課税されているが、その相続人はどのように決定したのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

死亡所有者の固定資産税納税通知書を相続人に送付する場合、その相続人の決定順位は、まずうるま市に居住していること。次に、第一子、第二子などの順となります。該当者がいない場合には、その土地、家屋を使用している者という順で決定し、送付しております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　その順位でない方に送付された事例があり、困っていると相談がございました。実際には自治会が使用している土地となっていることから、自治会に送付することが可能かお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

この件につきましては、個別の案件となりますので、調査した上で相続人及び自治会と協議し検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　（１）と（２）の総括をしてまいります。

ＤＸ推進による行政手続の効率化は、市民の利便性向上に不可欠ですが、その過程でサービスの低下を招いてはなりません。窓口でのマイナンバーカード活用の拡大や、手数料の統一は、公平性の確保と利便性向上の観点から、前向きに進めるべき施策であり、今後のオンライン手続の拡充に期待をしております。一方、課税に関しては、相続人の決定プロセスが明確であることが重要であり、自治会が管理する土地に対する課税についても慎重な対応が求められます。行政の効率化を図りつつ、市民や事業者にとって公平で、納得感のある運用を行うことが、信頼される行政サービスの実現につながります。しっかりと取り組んでいただきたいと思いますが、所見をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　下門勝議員にお答えをいたします。

行政手続の利便性の向上及び行財政改革による事務の効率化を図りながら、窓口へ来庁をしなくても手続ができるよう、オンライン化をさらに推進してまいります。また、オンラインで手続できない方たちへの対応をきめ細やかに取り組み、公平な行政サービスに努めてまいります。さらに課税につきましては、先ほど財務部長から御説明がありました。市民の皆様や相続人、自治会に理解が得られるようしっかりと努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　次に、最後の大きな項目４点目、犯罪被害者支援等について伺ってまいります。まず、本市の取組についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

本市の現状につきましては、被害者支援ゆいセンターなどの関係機関と連携しながら、相談室の提供や犯罪被害者支援についてのパネル展等を

行っております。また昨年12月、うるま警察署及び石川警察署と犯罪被害者支援条例についての意見交換を行ったところでございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　犯罪の被害者やその家族を支援する条例が、名護市議会において全会一致で可決をされました。そこで名護市の条例では、どのようなことが定められているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

当該条例の基本理念といたしまして、「犯罪被害者等が受けた被害の状況及び原因、犯罪被害者等が置かれている状況その他の事情に応じて、適切に行わなければならない」「被害を受けたときから再び平穏な生活を営むことができるようになるまでの間、必要な支援を途切れることなく受けることができるよう行わなければならない」などといった犯罪被害者等に対する市の姿勢を明らかにし、かつ犯罪被害者等の支援に関する事項が定められております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　ある調査によると、犯罪被害者等の抱える問題の中で、精神的被害は深刻で、多くの犯罪被害者等が深刻な精神的被害を受けていることが明らかとなっております。犯罪被害者は、身体的・経済的被害に加え、深刻な精神的苦痛や社会的な二次被害にも苦しめられています。警察庁の報告によると、事件後の不安を抱える被害者は６割以上に上り、その影響は長期に及ぶことが明らかとなっております。

そこでお伺いをいたします。このようなことを踏まえると本市においても、被害者が孤立せず、安心して支援を受けられる体制を整えるため、同様の条例を早急に制定する必要があると強く感じますが、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

沖縄県においては、令和４年７月から同条例を施行しております。また県内市町村では、名護市が令和６年12月第217回定例会において、当該条例が可決されているとお聞きしております。市といたしましては、３月から５月にかけて、うるま警察署及び石川警察署と犯罪被害者支援条例の制定に向けた協議を予定しており、県内他市の状況を踏まえ、条例制定に向けて犯罪被害者等に対する支援、体制の構築等に関する調査・研究をしてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　ありがとうございます。犯罪被害者は、身体的・経済的被害だけでなく、深刻な精神的苦痛や社会的な二次被害にも苦しめられており、切れ目のない支援体制の構築が急務であります。名護市では、犯罪被害者等支援条例が全会一致で可決され、被害者やその家族が再び平穏な生活を取り戻せるよう支援が制度化されました。そのことは市民に寄り添った重要な一歩であると私も評価します。本市においても既に警察署との協議が予定されておりますが、被害者の孤立を防ぎ、必要な支援を迅速に提供するため、調査・研究の段階にとどまらず、早急に条例を制定し、具体的な支援策を講じるべきであると考えておりますが、最後に市長の所見をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　下門勝議員にお答えをいたします。

昨年12月にうるま警察署及び石川警察署と犯罪被害者支援条例の制定について意見交換を行い、犯罪被害者等が日常生活や社会生活を円滑に営むことができるように切れ目のない支援体制を構築しなければならないと考えております。市といたしましては、犯罪被害者等が直面している課題について相談に応じ、適切な情報提供や助言を行うとともに、犯罪被害者等の支援に係る施策や体制の整備を進めるため、条例制定に向け十分な調査・研究を行ってまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　市長、この４年間の取

組は困難な状況に直面しながらも、市民の生活向上と地域の発展を力強く推進したものとして高く評価をいたします。新型コロナウイルスの影響による危機的状況の中、迅速な対応を行い、物価高騰対策や社会福祉の充実を進め、市民の生活を守るため施策を的確に実行されました。加えて、公共投資による経済回復を果敢に進め、学校や体育館、インフラ整備など長期的な都市基盤の強化にも取り組まれております。また、感動産業特区の創設による地域の魅力発信や観光のまちづくり計画の策定など、うるま市のブランド価値を高める戦略も先進的であり、地域経済の活性化に大きく貢献しました。行政改革にも積極的に取り組み、組織の強化と市民サービスの向上を実現されております。これらの成果は、市長のリーダーシップと実行力の賜物であり、うるま市の経済と社会福祉の調和というビジョンの下、さらなる発展が期待されます。しかし市長、うるま市のこれまでの発展の一番の功労者は、私はやはり市民であると思います。なぜか、４年前に中村市長を誕生させたその功績が大きいと考えております。市民からの負託こそが、中村正人市長を選んだことが、市民の一番の功績であると思います。これからも市民のために、ぜひ汗をかいて、全力で市民のために頑張っていただきたいなと思います。これにて、私の一般質問を終わります。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１１時２２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時３５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　こんにちは。与開之会、兼本光治でございます。議長の許可を得ましたので、これより一般質問を始めます。

先ほど、下門議員が提案していたことにちょっと触れるのですが、私も視点を変えて質問したいと思います。よろしくお願いします。

１点目でございます。道路整備についてであります。与那城、勝連地域を結ぶ道路計画についてであります。今年度の施政方針にもあります幹線道路として与那城、勝連を結ぶ道路計画についてお聞きいたします。与勝半島地域の災害時における緊急避難経路等、地域住民の安心・安全を確保する道路整備計画の施政方針がありました。私も、今回で４回目の一般質問であります。まず、平成24年９月議会一般質問での前建設部長の答弁であります。屋慶名中心部から高台にある勝連平安名に通ずる道路であり、防災避難道路として重要な位置にあることは認識している。本年度より計画している道路整備プログラムで、新たに県道37号線から勝連向けの県道８号線までの延伸整備計画を検討していきたいとの答弁がありました。また、平成25年６月議会には、うるま市道路整備プログラム中期整備計画となっているとありました。平成26年６月議会には、基礎調査を実施し、事業化に向けて概略設計を行うという答弁もありました。あれから約12年余を経て、今年度うるま市道路整備計画となり、地域住民の与勝地域の皆さんは、この事業に大きな関心が高まっております。与勝半島の災害時緊急避難経路は、日頃の生活の中で、地域住民の安心・安全を確保する防災避難道路となります。それでは、与那城、勝連地域を結ぶ道路整備計画についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　兼本光治議員の御質問にお答えいたします。

議員御案内の道路は県道37号線を起点とし、県道８号線を終点とする延長約1.4キロメートルの補助幹線道路として計画しております平安名屋慶名線でございます。当該道路は、第２次都市計画マスタープランにより与那城地区、勝連地区各地域拠点の連携と緊急時における重要な避難道路として整備を進めるとの方針及びうるま市道路整備プログラムにおいても位置づけがあることから、道路整備計画の検討を進め、現在、予備設計業務を実施しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　屋慶名地域では、昨年10月から11月にかけて、予備設計業務の工事期

間中の協力願いの文書が配布されております。屋慶名地域も、平安名屋慶名を結ぶ道路整備計画に期待しているところでございます。この事業は、延長約1.4キロメートルの延伸整備計画で、与那城地域、勝連地域の緊急時の重要な避難道路として整備を進めるということでありますが、地域の声があります。与勝半島の与那城地域と勝連地域を結ぶ県道37号線と県道８号線を結ぶ道路が、縦につなぐ道路が１つもありません。早急に事業計画を進めてもらいたいとの住民からの要望と今回で４回目の提案であります。与那城、勝連地域を結ぶ道路整備計画について、当局の今後の計画についてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

先ほどの答弁でも触れましたが、現在、予備設計業務の実施中であり、当該設計業務の成果を得た後、防衛省所管の防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用した事業化に向けて、地域自治会及び地域住民への説明会を開催してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　私が先ほど申し述べたこの与勝半島というところは、上に旧勝連、下に旧与那城というのがありまして、県道８号線と県道37号線との回る道路が出来上がっております。中心道路となっております。しかしながら、与那城と勝連を結ぶ縦のライン、最近よく使われるはしご道路という、それが全く１つもありません。そういうことで、与勝地域の方々は、大変この生活に支障を来していると。また、朝晩の交通渋滞とか、その縦の道ができれば、大分緩和されるのではないかという話、要望もありますので、よろしくお願いしたいと思います。当該設計業務を経た後、防衛省所管の防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用して、事業化に向けて、地域説明会の開催を考えていくとありました。12年余事業が動かなくなっていたが、中村正人市長が幾度も国に足を運んで、大きな成果を出したと思っております。今後も事業化に向けて取り組んでいただきたいと強く要望いたします。この件については終わります。

２点目であります。土地区画整理事業について、（仮称）第二期屋慶名土地区画整理事業であります。当局の協力体制についてお聞きいたします。この事業は、屋慶名土地区画整理事業一期目が完成し、屋慶名地域においては、関心が高い事業となっております。地権者からの強い要望があり、地権者で令和７年２月16日に組合設立準備委員会が設置されております。屋慶名地域も人口減少が著しく、地域の若者たちの転出等が多く、地域の活性化を取り戻す対策として、土地区画整理事業を計画されております。現在、一期目の屋慶名土地区画整理事業は、24時間大型スーパーや銀行等、アパート、一般住宅が建ち、地域住民の生活環境が大きく変わっております。現在、（仮称）第二期屋慶名土地区画整理事業の組合が設立されましたが、当局の土地区画整理事業の目的と、直近の事業実績をお聞かせください。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

土地区画整理事業とは、道路、公園、河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え、宅地利用の増進を図ることを目的とした事業でございます。土地区画整理事業の実施は諸条件がございますが、都道府県や市町村といった地方公共団体をはじめ、土地所有者や借地権者、組合や会社等、多様な主体が施行者になれると、土地区画整理法において規定されております。近年、市内における土地区画整理事業の実績といたしましては、地方公共団体施行の安慶名土地区画整理事業、組合施行でございますうるま市川敷原第二土地区画整理事業、うるま市屋慶名土地区画整理事業等がございます。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　土地区画整理事業の目的については、土地の区画を整え、宅地利用の

増進を図る目的としてあるとありました。直近の実績は、安慶名土地区画整理事業やうるま市川敷原第二土地区画整理事業、これは字具志川にあります。うるま市屋慶名土地区画整理事業と大きな実績が上がっております。うるま市第一期屋慶名土地区画整理事業は、平成26年10月にうるま市から組合設立の許可を得て、平成28年４月15日事業計画認可を受け、平成30年11月11日に完成し、約５年余の年月で驚くほどの速さで事業が完成しております。それでは屋慶名地域の地権者が土地区画整理事業を計画される中、当局の協力体制についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

本市における土地区画整理事業施行者への協力内容といたしましては、うるま市土地区画整理組合助成条例に基づく技術的指導、助言、助成などがございますが、準備組合が設立された段階、組合設立認可を得た段階、事業を実施する段階など、土地区画整理事業の熟度に応じた協力ができるものと考えております。なお、当該条例に基づく技術的指導、助言、助成に関しましては、条例・規則に規定する事業要件を備えたものが対象となりますので、御留意いただきますようお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　ありがとうございます。屋慶名地域では、旧住宅がとても多くて、新築ができない状態にあります。建築確認が取れないという状況にあります。また、増築工事でも重機、機械が入らないということが生じてきております。この事業については、屋慶名地域がそれ以上もう人口を流出させてはいけないという狙いで、土地区画整理事業に取り組んでいるところでございます。一期目の土地区画整理事業も大成功に終わっていると。大変活気づいているということで二期目も場所は与那城小学校、県道37号線、道反対側にある面積としては約１万坪の面積であります。そういうことからもこの事業が完成すれば、屋慶名地域もまた活気が出てくるという考えでもって事業を行っているところでございます。

提言でございます。当局の協力体制として、技術的指導、助言、助成などが段階的に熟度に応じて協力できるとありました。この地は30年、40年前から耕作放棄地となっており、早急に土地区画整理事業を取り入れることにより、人口増加等が期待できます。当局の協力体制が地域発展につながります。この現地の土地は今申し上げた場所で、雨が降ると水が１メートル以上たまって全く畑ができない状態になります。専門的な言葉で言えば、未利用地というのですか、そういう形になっておりますので、そこを開発することによって、環境整備にもつながってくると思っているところでございます。当局の協力体制を要望して、この件については終わりたいと思います。ありがとうございます。

続けて３点目でございます。文化行政についてであります。教育委員会に文化部の設置ができないか。この件については、うるま市内の貴重な文化財、民俗芸能等の価値を後世に守り受け継ぐために、教育委員会に文化部の設置ができないかと考えて提案しております。当局におきましては、教育委員会の中に文化財課が設置されておりますが、うるま市内には、各地域に多くの文化財等や民俗芸能等が手つかずにあるように考えます。また、合併当初は文化部署があり、文化行政等に取り組んでいたと記憶しております。うるま市内には、世界遺産勝連城跡をはじめ、各地域には多くの文化遺産等や民俗芸能等が残っております。うるま市の将来に受け継ぐためにも、当局に文化行政を早急に取り入れることが必要不可欠だと考えます。当局におきまして、現在の文化財課から文化部を設置し、うるま市の文化財等や民俗芸能等についての御見解をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　兼本光治議員の御質問にお答えいたします。

議員御案内のとおり、うるま市教育委員会では、合併した平成17年度に文化部が新設されましたが、

組織改編により平成19年度には廃止になり、教育部に吸収されました。その後、令和４年度に関連予算の大きい学校施設関連業務を担当する参事職を設置し、業務の細分化を行いました。さらに、令和５年度からはスポーツ部門も市長部局へ移管しており、現在、社会教育部長として担当しているのは文化財のほか、文化振興や図書館、生涯学習の分野となっております。議員の御提案には感謝申し上げますが、これまでの経緯を踏まえ、独立した文化部を設置するのではなく、現在の組織体制で歴史文化遺産の保存・継承に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　文化財や民俗芸能については、調査等が遅れると大分、この事業が厳しくなると私は考えております。また、このうるま市にはウスデークとか、エイサーとか伝統芸能が多くあります。そういうものも文化遺産として、また保存ができればということで提案しております。また最近、平和関係の情報記事が新聞によく出るのですが、屋慶名地域にも与那城監視哨跡という太平洋戦争で使われた監視小屋があります。この監視小屋は、沖縄県には７か所あったと私は記憶をしているのですが、現在残っているのは、この建物だけです。そういうことからも、ぜひ文化財担当課については、早めの手当をしてあげないと、コンクリートでできておりますので、崩れ落ちるとか、そういう危険性がありますので、ぜひ保存に向けて力を入れていただきたいと思っております。よろしくお願いします。

提言でございます。現在、組織改編で平成19年度に廃止となり、令和４年度に参事職を設置し、現在の組織体制で、歴史文化遺産の保存・継承に取り組むとありました。私の考えは文化部を設置し、単独予算を担当し、うるま市の文化財保存・継承等ができないかと考えておりましたが、時期・経過を見て、また提案したいと考えております。よろしくお願いします。終わります。

４点目でございます。最後の質問になります。観光行政についてであります。県道37号線湾岸道路の雑木等清掃事業についてであります。与那城照間から与那城屋慶名海中道路入り口の約2.5キロメートル余り、雑木等の伐採事業が行われ、地域住民やドライブ観光に訪れた方々から、海岸沿いの景観がよくなっているとの称賛の声が聞こえます。この区間は、海中道路がまだ出来ない頃、地元地域の海水浴場としてにぎわった海岸線で、白い砂浜の海岸で広大なビーチでありました。また、この海岸線には白い砂浜にウミガメの産卵やイルカというのは、方言ではヒートゥーと言っております、地元では。イルカの群れが迷い込むこともあり、海の恵みが豊富なビーチでありました。現在、当局が観光地として計画策定し、樹木の伐採を実施していることにより、昔のにぎわっていた海岸線に近づいております。地域の皆さんから多くの苦情があった湾岸道路の凸凹道が改修され、海岸から眺める景観がよくなってきていることにより、今後の事業計画に期待しているところでございます。それでは、当局にお聞きいたします。現在の事業進捗状況についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　兼本光治議員の御質問にお答えいたします。

昨年度策定いたしました県道37号線沿道の利活用推進計画に基づき、海沿いの親水性護岸の快適性向上を目的として、海岸の視界を遮る雑木の伐採に着手したところでございます。今年度の実施区間といたしましては、照間漁港から海中道路入り口に至る総延長2.5キロメートルのうち設計の完了している４か所、延べ約800メートルの区間について、雑木の伐採を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　進捗状況については、海岸の視界を遮る樹木の伐採に着手し、照間漁港から海中道路入り口に至るまでの総延長約2.5キロメートルのうち延べ約800メートル区間について、令和６年度に樹木の伐採を行うとありました。地域の声であります。ウオーキングと車窓から見る海辺の景色は最高にすばらしいという声が上

がっております。総延長約2.5キロメートル区間の樹木の伐採等も継続的に進めていただきたいと要望いたします。

それでは、新年度予算にも計上されておりますが、今後についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

令和７年度の予定につきましては、先ほど御説明申し上げました残りの区間について、道路と海岸の管理者である沖縄県との協議を踏まえ、伐採を実施する予定としております。加えまして、照間漁港から北側、県道33号線との交差点までの約１キロメートルの区間につきましても、伐採木を選定し、数量を積算する設計業務を予定しており、令和８年度以降におきましても、順次、沿道の景観整備に取り組んでいく予定としております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　現地は湾岸道路がない場合には、砂浜が広大で大変きれいな砂浜でありました。今の湾岸道路はちょうどみんな砂浜になっておりました。そういうことで、地元地域の方々は、家族連れやビーチパーティー、学校関係、スポーツ関係、会社関係もそこでビーチパーティーをしてにぎわっているところでありました。また、近くの学校、私の与那城小学校も春の遠足にはこのビーチをよく使っておりました。当時は、私たちが幼少の頃は、与那城小学校はプールがなくて、１日かけてその砂浜で全校生徒が海水浴をやったという思い出もあります。そういう砂浜でございます。提言でございます。島しょ地域、観光地の出入口にある湾岸線と海中道路は、全国的に知られているドライブコースとなっております。最近では、海岸清掃作業ボランティアが多く、祝日には多くの方々が清掃作業に参加しております。当局もうるま市の観光向上を図るためにも、力を注いでいただきたいと強く要望したいと思います。

これで、今回の令和７年２月定例会、私の一般質問を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１２時０３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

本日、会議録署名議員である兼本光治議員が現在不在であるため、新たに藏根武議員を会議録署名議員に追加指名いたします。議事を続けてまいります。

次の質問者、伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　議長、休憩お願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１３時３５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　議長の許可を得ましたので、通告してあります２件について質問をいたします。

まず、居住支援についてでございますが、沖縄県土木建築部住宅課と沖縄県居住支援協議会の共催による沖縄県居住支援シンポジウムが１月31日、沖縄市で開催され、本市議会からも数人の議員が参加をいたしました。居住支援につきましては、平成29年に施行された住宅の確保、特に配慮を必要とする住宅確保要配慮者に対して、民間賃貸住宅への入居支援を目的とした法律、住宅セーフティネット制度の概要説明と、今後さらに要配慮者が安心して生活を送るための基盤となる住まいを確保できるよう、賃貸住宅に円滑に入居できる環境の整備を進める必要性から、今年の10月には法改正を行うという説明でございました。現状においては、大家さんなど賃貸人の約９割が入居への拒否感を持っているとのことでございます。理由については、居室内での死亡事故、死亡後に部屋に残置物があったり、借家権が残ることで、次の人に貸せないことや孤独死で事故物件になった

ら困るなどのほか、入居中のリスクとしても、家賃の滞納や認知症にならないかの心配、あるいは特に身寄りのない要配慮者の場合、連絡や相談する人がいないなど、多くの不安を抱えていることが高齢者への入居制限を行う最大の理由であるとのことでございました。当然のことながら、事故物件になると価値が下がるだけではなく、借りる側も何となく不安になりますので、大家さんなど賃貸人の気持ちはよく理解できますが、一方で超高齢化社会において、単身高齢者が安心して賃貸できる社会の構築が必要であるとも考えております。高齢者、障がい者、低所得者世帯、子育て世帯など住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるための組織が沖縄県居住支援協議会であり、うるま市もまた、その構成団体であるとのことでございました。うるま市が居住支援協議会の構成団体であることを、私もその場で初めて知りましたので質問いたします。これまでの相談件数やその場合の対応などについて質問いたします。

初めに（１）住宅確保要配慮者の現状や取組等について伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　伊波良明議員の御質問にお答えいたします。

住宅確保要配慮者の現状でございますが、福祉部において把握している数値といたしましては、本市も構成団体であります沖縄県居住支援協議会に対するうるま市民からの問合せ数は、令和５年度実績で１件でございます。また、本市の生活困窮における相談の中において、居住でお困りの際に活用する自立に向けた住居確保給付金事業においては、令和５年度の実績で８件。一時的な住居確保としての事業では４件となっております。住居確保の取組につきましては、各部署の相談窓口において、お住まいの問題に直面した場合、自助及び身内などの互助をサポートするものとして、相談者それぞれの生活の状態に合わせた居住を自らが探し選べるよう、寄り添った相談対応に努めながら、また必要に応じて関係課で連携して取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。類似的な相談が合計で13件あり、それを関係課と連携して取り組んでいることがよく分かりました。なかなか困難な相談だと思いますが、引き続き市民に寄り添った相談対応をよろしくお願いいたします。

大分県の居住支援の取組状況では、大体が相談はない、あるいは対応できているとの回答だったようでございます。このことは、周知不足や理解不足、人手不足、そしてどう進めていいのかが分からない経験不足が要因であるとのことでございました。まずは、関係者が集まって現状の意見交換を行い、課題を共有し検討を始めることが必要であるとの説明がございました。

では、再質問いたします。担当課である都市建設部施設保全課にその係を置いてあるのでしょうか。また、福祉部など関連部局や不動産事業者、居住支援団体など、関係者との意見交換は行われているのでしょうか。また、今後の方針についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

担当部署は、施設保全課の市営住宅係となっておりますが、体制の構築ができず、担当を配置できていない状況でございます。これまで福祉部など関連部署と意見交換を行ってきておりますが、外部関係団体等とは行っておりません。今後は、広範囲に情報を収集し、体制構築、庁内連携の強化及び外部関係団体等との意見交換について検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。大変前向きな御答弁ですので、私も見守っていきたいと思っております。県居住支援協議会の構成団体である沖縄市では、当時の建築部住まい建築課の元職員によりますと、相談者が多いことに痛感し、福祉部局や不動産事業者など関係各所に足を運び、居住支援の必要性について理解を求めた

とのことでございます。

では、再質問いたします。アパートなど民間賃貸住宅のほかに、空き家の有効活用も重要だと考えておりますが、うるま市の空き家の数、そのうちまだ住める空き家の数、あるいは倒壊のおそれのある危険空き家の数など現状についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

令和５年度に国が実施した住宅土地統計調査によりますと、賃貸・売却用などを除いた一戸建ての空き家総数は1,720戸、そのうち腐朽・破損なしの空き家は860戸とされております。危険空き家の戸数につきましては、その全数は把握できておりませんが、これまで住民や自治会より累計379件の苦情相談等が寄せられております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　一戸建ての空き家総数1,720戸もさることながら、居住できそうな空き家が860戸もあることが分かりました。

再質問いたします。これらの空き家の所有者等、特に苦情等が寄せられた空き家の所有者等に対して、どのような適正管理を促してきたのでしょうか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

これまでの行政の働きかけといたしましては、苦情などのあった空き家の所有者等に対して、口頭または文書で適正管理を促してきました。さらに、令和７年からは固定資産の納税通知書にチラシを同封し、空き家の適正管理を促す予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　口頭や文書、さらに令和７年度からは固定資産の納税通知書にチラシを同封するとのことでございますが、再質問いたします。

文書等による所有者等の反応や効果について伺います。また、空き家の所有者等へのアドバイスや訪問面談等、何らかの積極的なアクションができないものか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

所有者等の反応は様々ではございますが、反応のあった方々は、おおむね適正管理に応じていただいております。そのほか、建物解体業者を紹介してほしいなどの相談もございました。このように、市の窓口に相談に来た市民の方々に対しては、アドバイス等も行っておりますが、議員御質問のような訪問面談等は行っておりません。なお、今年度は、市内の管理不全と思われる空き家を対象とした全域調査を行っており、その所有者等に対してアンケートを送付しております。今後の市からのアクションにつきましては、当該アンケートの結果等を踏まえ、検討したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。よく分かりました。うまく推進できたらいいのかなと思っております。空き家の所有者等にとっては解体費用がないことや、相続はしたがどうしたらいいのか分からないなど、様々な悩みがあるものと思っております。誰に相談すればいいのかが分からないというところが本音ではないでしょうか。このままでは、空き家が増え続けるだけではなく、火災や強風時の屋根材等の飛散あるいはコンクリート片の剝離や倒壊の危険性も考えられます。このようなことから、空き家対策についても居住支援協議会で取り組む必要があるものと考えております。

では、２番目の質問に移ります。若い人など誰でも安い家賃で入居、利用できるシェアハウスがありますが、元気な高齢者等のための空き家を活用したリフォーム支援ができないものかお聞きしたいと思います。

では、質問いたします。（２）空き家等を活用したシェアハウス等居住支援について見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

シェアハウスは、民間事業者が空き家や持ち家などをリノベーションし、賃貸として貸し出すことで所有者が毎月家賃収入を得られることができる新たなビジネスとして展開されております。入居者についても、キッチンやお風呂、トイレなどを共同で使用するため、通常の賃貸に比べ、家賃が安く済むなどのメリットがあることから、県外では20歳から30歳代の社会人や学生への需要が高まりつつあります。一方で、他人同士が共同生活を行うため、共有部分の利用マナーや盗難など、入居者同士のトラブル、部外者の出入りを把握できないなど、管理する側の手間や負担も大きくなるという課題も問題視されており、利活用する際には、リスク管理とトラブル対応が極めて重要となります。なお、支援等につきましては、所有者の権利や民間事業者の意思も伴うことから、県内における需要など、他自治体の状況も踏まえ、今後の動向を注視してまいりたいと考えております。リフォーム支援につきましては、住宅セーフティネット法の経済的支援としての補助制度となっており、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として整備する場合、規模、構造、設備等について、一定の基準に適合するシェアハウスを都道府県に登録することで、改修費の融資や補助金支援を受けられるものであります。本制度は、国と地方公共団体による支援となっていることから、市内の需要の状況や市財政の優先順位等を踏まえ検討していくこととなります。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　元気な高齢者を中心とした空き家リフォーム支援を講じることは、新たな空き家の抑制にもつながるものと認識しておりますので、前向きな御検討を要望し、再質問いたします。

民間賃貸住宅を住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録し、要配慮者の方々への提供をしていただく制度、住宅セーフティネット法があります。活用することで、国や地方公共団体による改修費への補助や融資のほか、低額所得者が入居する際の負担を軽減するための支援措置がありますが、うるま市の現状を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

これまで本制度について問合せがあった際には、概要を説明しておりますが、活用するためには事業者自らが国または都道府県へ申請し、登録することが必要であり規模、構造、設備、家賃などの一定の基準を満たすことが要件とされていることから、実施にはハードルが高く、断念される事例がございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　そうですね。大家さんなど賃貸人の約９割が高齢者の入居制限を行っている現状や要配慮者の方々のみの専用住宅として、10年間は管理運営しなければならないというデメリットの部分が大変大きいのではないかなと思っております。

では、３番目の居住支援協議会の見解を伺いますが、その前にうるま市居住支援協議会として窓口業務を委託する方法もあるかと思います。例えば、県外の事例として、郵便局に空き家バンクの窓口を設置して、住宅確保要配慮者の相談のハードルを下げている自治体がございます。地域住民とのつながりの深い郵便局なら相談に行きやすくなると思いますが、御見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

地域の郵便局は、市民との強力なつながりを持っており、日常生活の一環として、アクセスしやすい窓口機能を有する場所であると考えられますが、活用につきましては、先進地の事例を収集し、その効果や課題等を検証する必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ぜひ、御検討いただく

よう要望し、再質問いたしたいと思います。

うるま市は、沖縄県居住支援協議会の構成団体ですので、今後、社会福祉協議会や包括・在宅介護支援センター協議会等の居住支援団体との協議や展望等について質問いたします。居住支援協議会への見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

うるま市は、沖縄県居住支援協議会の構成団体となっておりますが、現在、庁内関係部署や外部関係団体との連携が図れておりません。今後は、福祉部局等との連携を強化し、外部関係団体との意見交換を通して居住支援協議会への取組を検討してまいりたいと考えております。また、様々な取組を行うためには、うるま市住生活基本計画に各施策の基本方針を位置づける必要があることから、その改定についても検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　そうですね、この問題については横の連携や、つながりが大変大事だと感じております。これまでの御答弁を聞いておりますと、大変前向きな思いが伝わる御答弁でございました。大家さんなど賃貸人と要配慮者の双方が安心して利用できる市場環境の整備のためには、入居から生活まで、福祉的支援等の提供を考えなければならないと認識しております。ただ、一朝一夕で解決できるとは思っておりません。今後、人口が減少すると同時に超高齢化社会を迎え、ますます住宅確保要配慮者が増加するものと推測されます。居住支援と空き家の問題は、切っても切り離せない関連性があるものと考えております。現在、企画部で行われている移住定住促進事業の業務で、空き家バンク登録窓口の一本化をはじめ、空き家予防の観点など、市民への周知についても、居住支援協議会として御検討を要望したいと思います。明日は我が身ということわざもあります。他人事だと思って見過ごすことがないよう要望し、居住支援についての質問をこれで終わります。御答弁ありがとうございました。

次に、２番目の行財政運営についてでございますが、これまで予算につきましては国吉議員、仲程議員、そして本日の下門議員からも質問がございました。それだけ令和７年度予算に関心があるとのことでございます。では、質問に入ります。令和７年度から令和９年度までの短期計画のうるま市実施計画の中で、事業計画とその財源についての財政計画が示されております。向こう３年間の予算編成の指針となるとともに、効率的かつ健全な行財政運営を計画化し、社会経済情勢や市民ニーズの変化にも対応できるよう柔軟性もあるとのことでございます。３年間の総事業費が約436億円ということでございます。また、令和７年度の一般会計予算が約832億円と昨年に比較すると、100億円程度増加しております。その予算において、気にかかることが歳入の市債でございます。例年だと40億円程度ですが、令和７年度は約99億円と倍以上に膨らむ中、償還金の公債費は例年どおりの約48億円ということでございますので、市民目線からしますと、すごい借金が膨らむように見えるものと思いますので、質問いたします。

（１）令和７年度予算における市債増等について見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　伊波良明議員の御質問にお答えいたします。

令和７年度予算に計上しております市債の件数及び予算額は118件、98億9,610万円でございます。前年度予算と比較して56件増加、約55億円の増額となっております。令和７年度は、合併特例債が発行できる最終年度となっていることにあわせて、緊急防災・減災事業債、脱炭素化推進事業債などの起債の充当率が高く、後年度の償還に交付税措置のある有利な事業債も発行可能な最終年度となっていることから、市債活用による事業を計画しているものでございます。令和５年度末現在で、市債残高は437億4,693万2,000円。令和６年度の現在高見込額は441億6,142万8,000円で、令和７年度中増減見込額を合わせると494億8,172万

2,000円になる見込みでございます。
○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　御答弁によりますと合併特例債や償還額に交付税措置のある有利な事業債が発行可能な最終年度であることから、市債活用による事業を計画したことがよく分かりました。
　では、再質問いたします。令和７年度予算において、前年度予算より市債が約55億円増加となりますが、うるま市の人口１人当たりの市債残高は幾らになるのでしょうか。また、令和８年度以降の事業を見据えた場合、市の財政は大丈夫なのでしょうか。決算では、自治体の財政の健全化の判断基準として実質公債費比率など財務数値があると思いますが、見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　財務部長。
○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。
　令和７年度及び令和６年度につきましては、人口や借入金額が確定しておりませんので、令和５年度の決算にてお答えいたします。
　１人当たりの市債残高は34万6,000円で、県内11市で７番目に低い金額でございます。また、令和８年度以降の事業を見据えた財政状況についてでございますが、令和10年度に償還額がピークになる見込みでございます。その際、実質公債費比率が現在の6.2％から10％程度となる予測でございます。この数値につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定められている早期健全化判断基準の25％を下回っていることから健全の範囲内でございます。
○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。健全な財政運営だということが分かりました。償還額がピークになる令和10年度でも実質公債費比率が10％程度の予測なら大丈夫だなと思っております。ぜひ、中村市長においては多くの事業等を成し遂げるためにも、国へのトップセールスとして、補助金の獲得に向け、さらにうるま市のためにも頑張っていただきたいとお願いを申し上げて、次の質問に移りたいと思います。
　（２）公共施設の包括的管理運営について見解を伺います。下門議員からも午前中質問がありましたが、中村市長の御答弁では市内事業者が受注できるよう応援していきたいとの御答弁がありました。では、私の質問ですが包括的管理運営についてでございますが、複数の公共施設の保守点検や清掃業務、日常的な修繕業務などの維持管理業務を、施設管理の技術的なノウハウや、専門知識を持った民間事業者に包括的委託管理をしてもらい、統一した考え方による適切な維持管理手法のことでございますが、市内の事業者が連携することで、受注が可能であると私は考えております。メリットとしては、高品質な管理が全ての施設において同一水準で実施できることや職員の負担軽減、長期的にはコストの削減にもつながるものと考えております。
　では初めに、教育委員会へ質問いたします。学校施設を安全・安心な教育環境にするとともに、先生方が教育活動に専念できる環境づくりや、効率的、効果的な維持管理を行うための包括管理の導入を提案いたしましたが、前回の御答弁ではメリット、デメリットがあり今後検討していきたいとのことでございました。では、その後の進捗状況と見解をお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。
○社会教育部参事（兼城　哲夫）　伊波良明議員の御質問にお答えいたします。
　学校施設の維持管理につきましては、内容が多岐にわたるため、包括管理により契約の一本化などで業務の合理化、効率化が図られ、官民双方の事務負担の軽減が可能と考えられます。一方で、民間事業者間でマネジメント経費が発生するなど、様々な要因から必ずしもコストダウンとならない場合も想定されます。導入した場合のコスト比較や課題の有無など、先進自治体における取組を参考にするなどし、引き続き調査・研究を重ね、取り組んでいきたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　ぜひ、引き続き調査・研究を重ね、取り組んでいってほしいと思います。包括委託することで、見積り合わせや修繕への立

会いなど、職員の負担軽減やプロによる定期的な巡回により、予防や保全にもつながるメリットがございます。長期的には、ランニングコストも安くなるものと考えておりますので、引き続き注視してまいりたいと思っております。

では、次に水道部へ伺います。前回の御答弁では一括に委託するのか、段階的に拡大していくなど検討事項が残っているとのことでございましたが、その後の進捗状況と見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　伊波良明議員の御質問にお答えいたします。

包括的民間委託導入の進捗状況としましては、令和４年度から検討を開始し、先進地視察や民間事業者へのサウンディング調査、受託者募集に必要な要求水準書案の作成など、包括委託の検討を進めてきましたが、包括委託の業務範囲につきましては、職員が直営で行っている業務を含めた範囲で進めた場合、市内事業者の活用や業務引継ぎなどに課題や検討事項が残っていたため、業務範囲などにつきまして、検討を行ってまいりました。その検討結果としまして、既に包括委託の実績のある県外事業者の参入を想定しなければ、リスクや職員負担が大きいため、包括委託の業務範囲につきまして、まずは従来、個別に委託している業務に関連性があり、業務連携の効果が期待できる検針業務、開閉栓業務、窓口業務を設定し、今後、さらなる委託範囲の拡充を検討していくことを導入方針として整理し、令和８年４月からの実施に向けて取り組んでいきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ぜひ、早めの取組、検討方をよろしくお願いしたいと思います。

水道部の現状としては水道施設、下水道施設の整備や維持管理、また水質検査、水道メーターの検針、開閉栓業務、窓口業務など、多くの業務を個別に委託していると思います。それ以外にも職員が行っている料金調定や収納業務、それから給水設備と排水設備の審査業務など、多岐にわたっていることから再質問をいたします。

水道庁舎が遠すぎるという声がございます。年間の窓口への来訪者数を伺います。また、検針業務、開閉栓業務、窓口業務について、市内全域を把握し、地域に親しみのある郵便局の活用を提案いたしますが、見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

水道庁舎の窓口来庁者につきましては、水道料金の督促納付期限を過ぎているケースでの窓口支払いが主であり、令和５年度の来訪者数は１日平均約45人、月平均約900人でございます。

次に、議員御提言の郵便局の活用につきましては、総務省のホームページ等によりますと、青森市で令和６年10月と令和７年１月から２月にかけて、郵便局の配達バイクに受信機を取り付けて、水道メーターのデータを読み取り、自動で検針を行う全国初の実証事業が行われているとのことでございます。今回の実証事業を通して、具体的な運用体制や費用負担について検討していく予定とのことなので、今後、動向を注視していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　御答弁ありがとうございます。私の一般質問の中で時々、郵便局を有効活用したらどうかという言葉が先ほども出ましたし、前回、一般質問でも郵便局の活用をお願いしたこともありますが、私は別に郵便局の役員はしておりません。ただ、地域の郵便局が非常にありがたいなという気持ちを持っている市民でございます。水道庁舎への来訪者が月平均で約900人、１日平均で約45人もいますので、窓口業務を各地域の郵便局でできると、市民サービスにつながるものと考えますので、ぜひ御検討のほどを要望して次の質問に移りたいと思います。

（３）上下水道老朽化について伺います。まず、水道関連ですが、ＡＩによる衛星画像解析漏水検査システムなどを導入している自治体が全国的にも増えつつあります。現在、約130か所で導入しているようでございます。

では、質問いたします。ＡＩと人工衛星を活用

した漏水リスクの高い水道管がピンポイントで分かるシステムの導入を再提案しますが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　伊波良明議員の御質問にお答えいたします。

令和６年２月第173回定例会において、伊波良明議員より、ＡＩ衛星画像解析漏水探査システム活用の御意見をいただき調査・研究を行っているところでございます。令和６年度の県内事業体においてのシステム導入は確認できておらず、本市としては、令和５年度に漏水調査を含めた水道維持管理支援業務を５年契約しており、システムの導入については検討を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　御答弁にもありました、現在、契約されている水道維持管理支援業務に関しては、令和５年度の有効水量が95.0％と高水準であることからも、十分な成果があるものと理解しております。

では、再質問いたします。現在委託している事業者と並行して、システムを導入することでさらに効率的な事業が可能だと考えておりますが、見解を伺います。また、沖縄県を中心とした広域的なシステムの導入を県へ提案を申し上げてはどうかと考えておりますが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

議員御提言のとおり、システムを利用しての漏水探査を実施して、現地にて現在委託している事業者により、漏水調査を実施することで、さらなる作業効果の効率が期待できるものと考えております。また、県外において、令和７年２月の新聞記事で宮城県と福島県、両県９つの市町村と１つの水道企業団で、人工衛星を活用した漏水調査を共同で行うことで基本合意したとのことでございます。本市においても、両県の状況を注視しつつ、今後、沖縄県や近隣市町村と情報共有を図り、システム導入について検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　県外の広域的な事例も参考によろしく御検討をお願いしたいと思います。昨年の１月、うるま市内で発生した県企業局管理の工業用水導水管の漏水事故では、供給が一時停止するなど、食品工場や製鉄工場などの生産工場に多大な影響を及ぼしました。このような事故を二度と起こさないためにも、ぜひ県と一緒になってシステムの導入を図り、進めるべきだと私は要望いたしたいと思います。

では次に、下水道関連について質問いたします。一般的に粘土層や交通量が多い場所、または海の近くにおいては、破損の確率が高くなるとのことでございます。下水道管やマンホール蓋の破損並びに老朽化対策に向けての財源について伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

下水道管及びマンホール蓋の破損などの老朽化対策の財源につきましては、沖縄振興公共投資交付金、ハード交付金や企業債、下水道使用料などで賄う単独費での財源を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　では続けて、再質問いたします。

過去３年間において下水道管やマンホールの破損状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

過去３年間の下水道管やマンホールの破損箇所につきましては、令和３年度が20か所、令和４年度が４か所、令和５年度が７か所でございます。いずれも早期に改築・修繕工事を実施しております。

下水道施設につきましては、下水道管路内のカメラ調査、マンホール内の目視調査などを基に、改築・修繕を実施しており、今後も適切な維持管理に努めてまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　市民のライフラインを

しっかりと支えてもらっていることを評価するとともに、今後も適切な維持管理を要望して、再質問いたします。

埼玉県八潮市で発生した下水道管の腐食による道路陥没の事案を受け、生活インフラの重要性やありがたみを改めて痛感された市民は多いものと思いますが、受益者負担の観点や一般財源からの多額な補填などを考慮すると、生活の基盤を支えるための下水道料金の見直しも致し方ないのではないかと考えられますが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

議員御見解のとおり、下水道事業の収支は下水道使用料収入をもって経営を行う独立採算制及び受益者負担を原則としている中で、本市下水道施設においても、老朽施設の増加により、今後ますます老朽化対策の重要性が高まっていくものと考えております。そのため、下水道施設ストックマネジメント計画や下水道事業経営戦略を踏まえ、定期的かつ段階的な使用料改定の検討が必要であり、令和７年度に下水道使用料改定の検討を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　御答弁ありがとうございました。全国各地においても下水道管の老朽化が目立つ中、設備の更新や改修などは進んでいないのが現状だと思います。財政難や人口減による収入の落ち込みなどにより、将来を見据えた値上げの動きが出ているとのことでございます。物価高騰が続く中、段階的な適正価格の検討が余儀なくされている状況だと思っております。そのためにも、行財政改革にしっかりと取り組むことを要望して、私の一般質問を終わりたいと思います。本日は御答弁大変ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時１９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　議長の許可を得ましたので希望のいぶき、宮城一寿、一般質問をしてまいります。議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時３５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　では初めに１点目、行政全般について質問いたします。簡明な答弁をよろしくお願いいたします。

まず初めに、庁舎内職員食堂設置について伺います。以前、職員の食堂設置について質問いたしましたが、必要性の答弁がありませんでした。そこで伺います。当局は職員の昼食場所を把握しているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

職員の昼食場所につきましては、多くの職員が庁舎内の休憩室やフリースペース及び各自のデスク、庁舎外の飲食店等で昼食をいただいていると認識しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問いたします。

私が把握しているのは食堂がなく、庁舎内各ロビーの待機場所で寂しく食事を取っているのが現状です。市民のために頑張っておられる職員のためにも温かい食事ができる食堂が必要です。当局の対応を伺います。また、職員からの要望もございました。御答弁をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

現在、行政ニーズの多様化や事務量の増加などにより、庁舎の狭隘化が進み、執務室内に余裕がなく、倉庫や会議室の確保にも苦慮している状況でございます。現在、その改善に取り組んでいる中で、庁舎内に食堂のスペースを確保することは、

大変厳しいものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　職員は、うるま市のために頑張っております。庁舎内に食堂スペースの確保が大変難しいとの答弁ですが、スペースは幾らでもございます。例えば、西棟内の中庭及び４階周辺を活用したテラスを食堂にすることも可能です。そうすると事業として施設を活用できないか、職員食堂を作っていただきたいと私は思っております。この件に関して市長、何か見解があればお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　宮城一寿議員にお答えをいたします。

20年前ですか、議員になりたての頃なのですが、具志川市時代で、今の庁舎の下に食堂がございまして、我々議員も職員もここを利用した経緯がございますが、ここが閉鎖になる理由としては、やはり活用する方々が激減をしていったということと、さらに経営的に大変厳しいというようなお話がございました。そういった意味でも、昼食に関しては、議員がおっしゃるとおり温かい食堂等も含めてなんですが、そういったところを自由に自分が好きなおいしいお弁当や、庁舎外にも大変おいしい食堂等もございますので、そういったところを活用すると経済的にも、また家庭のいろいろな弁当を作って、愛情たっぷりの食事をいただくというようなことも職員にとっては、活力になるのではないかなと思いますので、先ほど参事から答弁をさせていただきましたが、今の庁舎の内容、中身等も含めて、食堂の部分の設置に対しては厳しいものと思っております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　見解ありがとうございました。職員が食事できる場所だけでもスペースを活用した対応をぜひ検討していただきたいと思います。

次に移ります。２番目の看護師支援について伺います。医療機関では、看護師不足の対応が急務と言われております。働く現場では正規看護師と契約看護師の育児休暇及び介護休暇、その他の待遇差があってはなりません。見解について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

12月定例会の一般質問にもお答えしましたとおり、インターネット等から調べられる範囲によりますと、妊娠に伴う休暇制度につきましては、労働基準法に基づく産前・産後休業、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律に基づく育児休業があり、産前・産後休業は契約社員やパートなどの雇用形態にかかわらず取得することができますが、育児休業では雇用期間などの諸条件や会社の条件などを満たせば取得できるようでございます。手当等につきましては、加入している健康保険などから出産育児一時金や出産手当金の支給、加入している雇用保険などから、育児休業給付金や出生時育児休業給付金などがあり、いずれも支給要件を満たせば、雇用形態に関係なく受けられるものとなっているようでございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問いたします。

正規看護師と契約看護師の賃金や休暇期間等の待遇面に差が生じる理由と契約社員の支援について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

正職員などの無期雇用社員と契約社員などの有期雇用労働者の処遇につきましては、労働契約内容や労働条件等の違いから、雇用主の考え方や状況等によって、給与や勤務内容等で差が生じることが一般的であると考えられます。また、本市においては、看護師や契約社員のみに対する支援等はございませんが、沖縄県や各種団体等による間接支援なども見られることや、それぞれの事情等の違いもございますので、お勤め先や関係機関等へ御相談いただければと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次の質問に移ります。

自殺対策について伺います。全国、沖縄県、うるま市の過去３年間の自殺の状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

厚生労働省ホームページによりますと、10万人当たりの死亡率は令和３年においては、全国16.8、沖縄県16.8、うるま市17.6。令和４年においては、全国17.5、沖縄県18.9、うるま市22.3。令和５年においては、全国17.6、沖縄県18.1、うるま市26.2となっております。令和３年から令和５年のいずれも、うるま市は全国、沖縄県の死亡率を上回る状況となっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　うるま市は全国、沖縄県の死亡率を上回っております。自殺の主な原因について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　宮城議員の再質問にお答えいたします。

自殺の背景には、健康問題のほか、家族間の不和、過労、失業、生活困窮、育児や介護疲れ、孤立など、様々な要因が複雑に関係していると認識しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問いたします。

うるま市の自殺対策に関する取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　宮城議員の再質問にお答えいたします。

まず、自殺対策に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、自殺対策推進本部を設置し、自殺対策計画を推進しております。具体的には、自殺の要因と関連した業務を行っている関係各課の取組状況、課題等について情報を共有し、意見交換を行っております。また、担当課の取組としましては、毎年９月の自殺予防週間や、３月の自殺対策強化月間にホームページやＬＩＮＥ、大型ビジョンを活用した広報活動やパネル展示、ＦＭうるまにおけるお知らせ等の広報だけでなく、各専門窓口の案内を行っております。さらに、令和４年度からゲートキーパー養成講座に取り組んでおり、これまでに275人の研修受講者がおり、次年度以降も同様に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ぜひ、沖縄県より上回っている自殺者がうるま市は多いので、ぜひ自殺が少ない展開を行政で取り組んでいただきたいと思います。

次に移ります。令和７年度施政方針・実施計画について質問いたします。14ページから上江洲・仲嶺地区の「産業基盤整備推進事業」で新たな産業用地確保に向けた取組展開での産業用地場所の説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

企業立地動向及び企業ニーズを踏まえ、土地利用の転換を含め実効性、実現性の高い新たな産業集積地を生み出すことを目的として調査・検討を行っております。検討区域につきましては、企業集積が進む中城湾港新港地区の後背地や石川地域まちづくり推進計画に関連する国道329号沿道などとなっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　実施計画について伺います。

３ページ、島しょ地域の振興の令和７年度予算７億7,496万9,000円の詳細について御説明お願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

実施計画上、分野横断施策であります島しょ地域の振興として位置づけている事業及び令和７年

度の事業額は、津堅島複合施設・移住支援施設整備事業７億6,674万4,000円、津堅診療所等安全安心体制確保事業342万6,000円、島しょ地域空き家活用促進事業250万円、津堅歯科診療事業196万8,000円、離島患者等通院支援事業33万1,000円であり、合計で７億7,496万9,000円となっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次に、大きい項目２番目の農業行政について質問いたします。人・農地プランから地域計画意見交換会の懇談会の中から質問してまいります。

堆肥工場建設について、令和元年６月25日、東棟３階ホールで関係者40人が参加し、行政との循環型農業促進事業基本計画説明会が開催されました。はや６年が経過しました。循環型農業促進事業の堆肥工場建設の進捗状況について伺います。また、堆肥工場建設が遅れている大きな理由についても伺います。２点、よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　宮城一寿議員の一般質問にお答えします。

令和２年２月に策定されました、うるま市循環型農業促進事業基本計画に基づき、循環型農業を進めております。現在、循環型農業推進協議会において、畜産農家個人による家畜排せつ物の堆肥化実証を行いながら、今後の家畜排せつ物の処理方法の方向性や、堆肥化できた際の出口戦略などについて、琉球大学やＪＡおきなわなどの関係機関を含め、議論を重ねているところでございます。また当計画については、令和２年２月に策定されましたが、その当時、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、関係者を招集し検討を進めることが厳しい状況であったことが、本計画の進捗に遅れが生じた主な要因となっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問いたします。

これまで循環型農業推進協議会の開催回数と令和７年度の開催予定回数について伺います。また、令和７年度に向けた堆肥工場建設の取組についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

令和５年度と令和６年度で計５回行っております。令和７年度においては、３回の開催を予定しております。また、堆肥工場の取組についてですが、令和７年度見直しを行う予定の基本計画におきまして、これまでの進捗状況や達成度の評価及び社会情勢の変化など、様々な情報を分析しながら、畜産農家自身による家畜排せつ物の処理方法や堆肥センター等の整備を含めた将来の畜産業の方向性について総合的に協議し、取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次、大きな項目３番目、公園管理について伺ってまいります。

産業廃棄物処理法に基づく、マニフェスト管理について。初めに、第180回12月定例会に引き続き、公園の遊具管理について伺います。行政からの答弁でマニフェスト制度は、産業廃棄物を正しく処理する制度の答弁をいただきました。資料請求で過去５年間の遊具更新公園マニフェストをいただきましたが、マニフェストの処理項目で廃プラスチック類及び遊具処分記載がありません。過去５年間の遊具更新事業公園の廃プラスチック類及び遊具処分について、御説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律では、産業廃棄物管理票、いわゆる建設系廃棄物マニフェストには、産業廃棄物の種類及び単位・形状などの記載が必須でございます。令和元年より令和５年までの過去５年間に、10公園の遊具更新事業を行ってまいりましたが、遊具の処分につきましては、産業廃棄物の種類により安定型品目であるコンクリートがら、金属くず、廃プラスチック類な

どの記載があり、適正に分別を行い処理しており、遊具という名称の処分記載はございません。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　再質問いたします。
遊具更新を請け負った業者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて適正に処分されているか懸念もございます。当局の見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。
遊具更新工事では、工事完成検査において、解体処分状況写真やマニフェスト伝票により、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいた適正処分を行っていることを確認しております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　では、大きい項目４番目、川田・前原区について質問してまいります。
川田公民館建設支援について伺います。第180回12月定例会での答弁で、公民館建設支援で12月23日、関係者と話合いを持つ答弁をいただきました。12月23日の話合いの内容と支援について伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
川田区公民館建設につきましては、令和10年度以降の整備に向けて、川田区建設委員会からの要請に基づき、昨年の12月23日、沖縄防衛局の担当職員も同席していただき、防衛補助制度の確認とうるま市の補助制度について説明いたしました。また、川田区自治会からは、現時点での建設計画及び資金計画等について御説明をいただきました。今回の防衛補助制度は間接補助であることから、実施主体は自治会になります。国の会計検査の対象になることから、申請事務等のサポートを支援してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　サポートのほうをよろしくお願いいたします。
次の（２）前原区交通渋滞解消の支援について伺います。令和４年度から近隣自治会、うるま警察署及び中部土木事務所、うるま市関係部署との合同会議で県道33号線、県道85号線の交差点信号機移設についての内容説明をお願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
令和４年１月に実施いたしました、県道33号線、ＡＢＬＯ商業施設側への信号機移設についての合同会議におきまして、かねひでとカインズ間の道路間口の幅員が狭く、大型車両の交互通行ができなく、現状で信号機を移設しても渋滞を招くことになることが予想されるため、この問題を解決後、うるま警察署から公安委員会へ上申を行うことになっております。
続いて、県道85号沖縄環状線前原地域交差点の時差式信号機についてお答えいたします。当該交差点につきましては、地元自治会からの要請があり、うるま市からうるま警察署に進達を行っております。また、令和６年６月第176回定例会及び令和６年12月第180回定例会でお答えしましたとおり、当該交差点の時差式信号機については、地元自治会からの要請に基づき、うるま警察署において、再度、交通量調査を行い、当該交差点の右折時間の調整を実施し、近隣の交差点も含めて確認中と伺っております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　渋滞解消に向けた実効性のある取組について伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。
県道33号線ＡＢＬＯ商業施設側への信号機移設につきましては、現在、豊原前原線道路整備実施設計業務において検討しており、令和７年２月上旬に沖縄県警察本部の信号機担当窓口と調整を行い、信号機設置の必要性を改めて説明しております。警察本部においては、必要性は理解していただいておりますが、明確な回答はいただいていないことから、今後も設置に向け積極的に調整を

行ってまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
県道85号線沖縄環状線前原地域交差点の時差式信号機につきましては、地元自治会からの要請に基づき、うるま警察署において、再度、交通量調査を行い、令和６年７月に当該交差点の右折時間の調整を実施し、近隣の交差点も含めて確認中と伺っております。また、うるま警察署は年末から近隣の交差点についても、信号機の調整をしており、近隣交差点を含め、渋滞等がよくなっていると伺っております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　事故が起きる前に、県本部、うるま警察署に信号機移設を強く要請してください。
次の質問に移ります。５番目の上江洲・仲嶺・喜仲について伺います。産業基盤整備計画基本構想の県立中部病院移転について質問してまいります。市長の答弁をよろしくお願いします。県議会等へ移転要請をした理由について伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。
○市民生活部参事（古謝　哲也）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。
県議会等へ移転を要請した理由につきましては、これまでにも市議会にて答弁してきましたとおり、現地建て替え工事では、長期にわたる医療機能低下や、救急搬送等への多大な影響が想定されること。大小様々な問題・課題を抱える中においては、移転新築が望ましいとの考えから、早期に実現可能性が高いものとして、上江洲・仲嶺地区産業基盤整備事業の用地を提案した次第でございます。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　県議会等へ要請した経緯について、市長、御答弁をお願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。
○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。
県議会等への要請につきましては、これまでにも市議会にて答弁しましたとおり、令和５年８月９日、中部市町村会にて中部病院の将来構想について県へ要請しております。その後、中部病院将来構想検討委員会での議論の状況、問題・課題の解決方法等の具体性が見えてこない状況、本市への説明や調整もない状況などから、令和６年１月12日、市長より県議会議長へ問題・課題等について要請書を手交しております。また、同年２月５日付で、うるま市選出の４県議会議員へ県議会議長宛と同様の要請書を発出しております。その後、県議会議員選挙後の７月19日、新県議会議長及び県議会文教厚生委員長へ改めて移転等についての要請書を手交しております。
９月13日、文教厚生委員会の議員11人による中部病院の現状や、本市提案の上江洲・仲嶺地区の現地視察が行われております。
10月16日、文教厚生委員会からの参考人招致として、うるま市長が参加し、質疑応答を行っております。その後、文教厚生委員会で本市の要請書が継続審査となったこと、県においては現地建て替えの方向性で進める以上、市としては様々な関係者等への影響を考慮した結果、市からの要請書を取り下げる文書を12月20日付で、県議会議長宛に送付しております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　次の質問に移ります。
市民から県立中部病院移転に関し、市長の対応がころころ変わるが、市政運営は大丈夫かとの市民の声があり質問いたします。先ほど令和７年度施政方針・実施計画の中で、部長が上江洲・仲嶺地区の産業基盤整備推進事業は、企業立地動向及び企業ニーズを踏まえた新たな産業集積地を生み出す目的との事業説明がありました。目的外の産業基盤整備推進事業に、県立中部病院移転の用地を市長が県へ提案したのは大きな問題です。当初の上江洲・仲嶺地区住民説明会では、用地を県立中部病院に活用するというお話は一度もありませんでした。事前に、上江洲・仲嶺・喜仲の区民へ知らせるべきではなかったか。また、市議会への説明も行うべきではなかったか、市長の見解を伺

います。
○議長（比嘉　直人）　市長。
○市長（中村　正人）　宮城一寿議員にお答えをいたします。
誤解をしておりますので、誤解を解きたいと思いますが、住民説明会は開いておりません。地主並びに準備委員会というところで説明をしておりますので、それは御了承のほどよろしくお願いをしたいと思います。ある本会議並びに一般質問等も含めて、私どもはしっかりと説明をしておりますので、そのように御理解をいただきたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　先ほど市から要請書取下げを昨年12月20日に、県議会議長宛に送付したことも初めて知りました。市議会への説明もないまま取り下げた理由について、御説明お願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　市長。
○市長（中村　正人）　宮城一寿議員にお答えをいたします。
一般質問等がございましたら、その内容について、我々は真摯に答弁を行ってまいっておりますので、そのように御理解をいただきたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　答弁説明もないですが、私の見解として県立中部病院移転に関し、市長の単独行動が目につきました。
では、次の質問に移ります。喜仲公民館支援について伺います。喜仲住民は戦後80年、喜仲区には島しょ地域の方々が移住して集落が形成されました。米軍基地建設のカーペンターですか、大工、それからブルーシール製造の人たちが働く場所として、島しょ地域の方々が多く移住してまいりました。島しょ地域の方々から新しい公民館でウスデークを披露し、こけら落としをしたいというお願いがありまして、喜仲公民館の建設支援について伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
喜仲公民館建設につきましては、令和８年度以降の事業実施に向けて、令和７年５月10日に沖縄防衛局に提出する概算要求に関する資料の調整を行っているところでございます。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　次の６番目の質問に移ります。
字具志川について伺います。具志川グスクの整備進捗について伺います。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。
○社会教育部長（川端　登）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。
具志川自治会との話合いにつきましては、令和６年９月第179回定例会にて答弁したとおり、今年度は開催しておりません。具志川グスクは、沖縄貝塚時代からグスク時代にかけて、うるま市の歴史を伝える貴重な遺跡であるとともに、沖縄戦の実相を今に伝える戦跡でありますので、平和学習での利用などでは、自治会と常に情報共有をして、保存と活用を図ってまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　部長から貴重な文化遺産との答弁をいただきました。文化遺産として本市の対応について伺います。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。
○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。
令和６年９月第179回定例会でも答弁したとおり、具志川グスク周辺には個人有地などもあり、市単独での早急な整備は厳しい状況でございます。教育委員会では、平和学習の際に事業者へ車両の駐車許可の依頼や、自治会の草刈り作業のサポートなど、平和学習の活用に協力しており、今後も自治会と協力・連携していきたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　２番目の具志川小学校新校舎の現状について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

具志川小学校新校舎につきましては、本議会で國場正剛議員の一般質問でも答弁いたしましたが、各工事が完成し検査後、令和７年２月末までに引渡しを受けております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　卒業を迎える６年生に新校舎での授業対応について伺います。思い出として新校舎での授業が可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　再質問にお答えいたします。

一昨日の國場正剛議員へも答弁いたしましたとおり、３月４日より新校舎で授業を行っております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　子供たちは、新校舎がとても広くきれいだなどと喜んでおります。卒業を迎える６年生が少しでも新校舎で学ぶことができ、安心しました。保護者から意見等があれば伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

６年生の保護者からも、新校舎で学び卒業を迎えることができて大変よかった。とてもうれしいなどといった声をいただいております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　６年生は新しい校舎の１期生として、中学生に旅立っていきます。いい思い出になりました。ありがとうございます。

次、７番目の質問、勝連・平敷屋地区について伺います。野良猫・飼い猫管理について伺ってまいります。勝連・平敷屋地区において野良猫や飼い猫が敷地内に入り込み、ふん被害等があり、その対策に困っている状況があります。市としてどのような対応ができるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

御質問の平敷屋地域において、猫のふん尿被害や不適切な餌やりに対する苦情、野良猫の出生等の苦情があることを確認しております。市といたしましては、猫の忌避対策に関する助言や適切な餌やり指導のほか、地域猫活動など、野良猫の不妊手術に関する情報提供とともに飼い猫については、室内飼育の指導を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次、浦ヶ浜公園について伺います。

浦ヶ浜公園でのサッカー練習が盛んで、Ｊ１の上門選手を目指し、勝連・与那城の児童・生徒の練習の場として日々使われております。公園内のグラウンドは凸凹が激しく、足をけがした事例もあります。公園整備対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

浦ヶ浜公園の整備につきましては、多額の費用を要することから、補助事業の活用など財源確保も併せて検討する必要がございます。しかしながら、市内には110か所の公園があり、経年劣化による補修・修繕が必要な公園も多くあることから、緊急性や優先度を総合的に勘案し、市の財政計画を踏まえた整備計画を進めているところであり、浦ヶ浜公園の整備についても検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　３番目の勝連平敷屋195番地付近の側溝・排水溝蓋設置整備について伺います。この件に関して、令和６年２月定例会で質問いたしました。答弁後の対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

御質問の道路は、市道勝連４－50号線でござい

ます。令和７年度より年次的に排水路整備を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次、大きな項目８番目、江洲区について伺います。冠水対策について。

今年１月24日に発生した大雨による江洲区の冠水対策について伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

江洲区の冠水対策につきましては、昨日、高屋優議員にも答弁いたしましたが、令和６年度に赤道第１雨水幹線の基本設計を実施しており、現在、補助事業での事業採択に向け、関係機関の沖縄県と調整を図っております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問いたします。

浸水被害に遭われた方への見舞金等はございますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

見舞金につきましては、現在３件の申請があり市災害見舞金支給条例に基づき、床上浸水、一部損壊の住居家屋に対して、１件当たり３万円の見舞金を給付しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　確認します。

車両水没見舞金は出ますか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

住居を対象としており、御質問の車両等への見舞金は支給できないことになっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次の９番目の島しょ地域の地区別課題について伺ってまいります。

まず初めに、津堅島について。本島からの通学運賃支援について質問してまいります。初めに、今年４月からの全校生徒の人数について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

令和７年４月１日から津堅小中学校へ通学する児童・生徒の数は、小学校５年生が１人、６年生が１人、中学校１年生が１人、２年生が３人、３年生が２人となっており、合計８人となっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　合計８人の全校生徒ということです。

再質問いたします。本島からの入学希望者の通学運賃について、12月定例会で答弁をいただきました。４月１日からの支援は無理という答弁をいただきましたが、月１万7,500円、家計にとって大きな負担で年間21万円になります。行政の支援はできないか、再度伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

本島から津堅島への通学支援に関しては、現時点では支援はございません。現在、関係部署と情報共有を行い、子供たちがよい環境で教育を受けることができるよう、慎重に協議をしているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次の浜比嘉島について伺います。①比嘉区道路拡幅工事計画の進捗状況について伺います。

比嘉区内道路において測量作業を実施していると伺っておりますが、令和６年12月定例会にて質問をいたしました、比嘉区道路拡幅工事計画と関連性があるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

比嘉区道路整備計画との関連性はございません。比嘉区内での測量作業につきましては、市道勝連７－10号線における市道未買収用地取得を目的とした分筆測量業務を行っております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　拡幅工事が進んでい

るのかと区民は思っておりました。

次の質問、比嘉区道路拡幅工事計画の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

議員御質問の道路は、市道勝連７－４号線及び市道勝連７－７号線でございます。令和６年12月定例会においてお答えしましたように、円滑な事業推進のため、地域自治会による同意取得に先立って住民説明会開催の要望があり、開催に向け準備を進めているところでございます。なお、開催時期は、対象の土地・建物所有者調査に相当の時間を要したことから、令和７年６月末までの開催を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ありがとうございます。これまた６月定例会で状況を確認してまいります。

次に移ります。平安座島について伺います。防災道路へのトイレ設置について伺ってまいります。昨年12月定例会での答弁では、防災道路付近へのトイレ設置検討について答弁がありましたが、具体的にはどのような検討を行うのか、いつ頃実施する予定なのか。また、先月２月14日に開催されたうるま市の歴史文化遺産の保存・活用に関する地域円卓会議がございました。本市には、保存・活用する歴史的な遺産が3,000件あるという話がありました。平安座島の防災道路付近にも歴史文化遺産があると聞いておりますが、訪れる人にはトイレがなく困っているというお話もあります。そこで、これらの歴史文化遺産の概要とどのような時期に人が多く訪れるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　宮城一寿議員の御質問にお答えします。

平安座地区の防災道路へのトイレ設置につきましては、前回第180回定例会において、宮城議員の一般質問にお答えしたとおり、今後の設置に向け、ふだんの利用見込みや管理運営等に関する調整などを踏まえ、検討してまいりたいと考えているところでございます。次年度は、先ほどの調整事項の進捗状況などを確認しつつ、トイレ設備の規格、設置方法及び設置費用などについて検討を行い、令和８年度以降での事業化に向け、庁内の関係部署と調整を図ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　防災道路に隣接する歴史文化遺産についてお答えいたします。

平安座防災道路周辺には、市指定文化財与佐次河をはじめ、ウィーヌカー、イシガー、与佐次原遺物散布地などの歴史文化遺産が点在しております。特に与佐次河は、旧正月に１年の幸せと健康、地域の五穀豊穣を祈願するため、毎年多くの人々が訪れる歴史文化遺産でございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ただいま部長からお話が出ました平安座島防災道路周辺には、複数の歴史的な遺産があり、旧正月には多くの人々が訪れているとの答弁がございました。防災道路へ避難する住民のためにも、トイレは必要であります。平安座島の歴史文化遺産に訪れる方々にも、トイレは必要だと思います。改めて、平安座防災道路付近へのトイレ設置を強く要望いたします。また、石油備蓄交付金の活用もできます。ぜひ、平安座島防災道路へのトイレ設置をお願いし、次の質問に移ります。

同じく平安座島について、空き家・空き地放置について、行政の取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

空き家に係る市の取組につきましては、まず放置された空き家について、近隣住民または自治会からの苦情等を受け、現場の外観確認を行います。その後、必要に応じて空き家の所有者等を調査し、口頭または文書により適正な管理を行うよう促しております。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

空き地につきましては、うるま市あき地管理の適正化に関する条例に基づき、空き地が不良状態であると認めるときは、その管理者に対し、雑草等の除去について必要な指導を行っております。管理者の居住が市内であれば訪問の上、現況を説明し、また市外であれば文書や電話により草刈り等の適正管理を求めております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問いたします。

平安座区民から放置の空き地から雑草、蚊等の発生苦情があり、市道与那城63号線と里道に挟まれた放置された空き地について指導はできないか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

当該箇所の空き地につきましては、土地所有者が市外在住者のため、適正管理の指導を令和５年５月と令和６年８月に通知により行っておりますが、改善されておりません。令和７年度においても通知を行うとともに、改善策について自治会等で調整を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次の３番目の③平安座団地補修について伺います。

平安座団地は、築何年になりますか伺います。また、令和７年度の平安座団地補修計画についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

平安座団地は、平成２年から平成８年にかけて３棟建築されており、１号棟が34年、２号棟が31年、３号棟が28年経過しております。

続きまして、令和７年度の補修計画につきましては、令和７年度にハード交付金を活用し、外壁及び屋根等の改修工事を実施する計画で予算を計上しておりましたが、県全体における交付金の配分率が低いとのことから不採択となり、実施が厳しい状況となっております。今後も引き続き要望を行い、次年度に交付金の配分があれば、令和８年度に改修工事を行う方針となっております。当該団地につきましては、老朽化が進み、一部コンクリートが剝離しているなどの状況が見られますが、入居者が安心・安全に生活していただけるよう適正に管理を行ってまいります。御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次の質問、宮城島について伺います。

上原・宮城区から桃原向け一方通行、下りの道路が整備されておりません。整備対応について第180回12月定例会で、答弁いただきました。市道与那城25号線、通行の支障にはならないよう、適切な維持管理に努めるとの答弁をいただきました。この市道与那城25号線は道路に亀裂と損傷が激しく、サトウキビ運搬に支障を来しております。整備について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

市道与那城25号線につきましては、道路の亀裂を確認しており、維持管理の範囲内において、令和７年度より舗装修繕工事を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　修繕のほうをよろしくお願いいたします。

次に、②島しょ地域ウスデーク開催について伺います。ウスデークしましま交流会及び展覧会について、今年度の開催状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

昨年度実施いたしましたウスデークしましま交流会につきましては、島しょ地域において、交流を生み出すことを目的とする企画事業の一環として実施したものとなっております。当該企画事業につきましては毎年度、より交流が図られる事業となるよう企画内容を検討し、実施するものと

なっておりまして、今年度につきましては、地域の御意見も踏まえまして、今年２月に平安座サングヮチポーポーを調理する体験型イベントとして、交流事業を実施してまいりました。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ウスデークは、地域の重要な伝統文化と考えます。今年度、ウスデーク関連イベントが開催されなかったとのことだが、今後どのようなウスデーク保存・継承を考えているか見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　議員の御質問にお答えいたします。

教育委員会としましては、島しょ地域のウスデークだけではなく、市内各地の民俗芸能や伝統芸能を保存・継承することは、大変重要なことと認識しております。現在、市ではその保存・継承に資するため、伝統文化・民俗芸能伝承活動事業を通して、用具の購入や修繕の助成をしております。また、保存・継承するためには、発表の場も必要であると考えており、今後、獅子舞などの発表の場とともに、ウスデークを披露する場も検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次、５番目の伊計島について、各行事記録支援について伺います。２月14日のうるま市の歴史文化遺産の保存・活用に関する地域円卓会議があり、参加者から行事を文化遺産として記録に残し、継承すべきとの意見がありました。伊計島では５年に一度の招豊年祭、数え15歳の男子を祝うジュウグユーエーという行事もあり、大漁旗を掲げた海上パレード等もあります。伊計島の自治会は、職員が区長と職員２人しかおりません。行政の支援をいただいて行事記録を残し、継承すべきです。行政の支援について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　御質問にお答えいたします。

貴重な伝統行事を次世代に継承することは、大変重要なことであります。文化庁では、その貴重な伝統行事や民俗芸能の記録を作成するための地域伝統行事・民俗芸能等継承振興事業がございます。本市でも同事業を活用し、伝統芸能の記録映像を作成した事例もありますので、教育委員会としましても、必要な助言及び支援を行っていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。

関連して、うるま市には貴重な歴史文化遺産があります。合併20年になりました。貴重な文化遺産を記録し継承すべきです。与那城地区、勝連地区、具志川地区、石川地区、２市２町の文化遺産を記録保存するのが継承の一つになります。この件について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　御質問にお答えいたします。

先ほど御紹介しました補助事業を活用し、平成29年度に平敷屋エイサー、平成30年度に津堅島の唐踊りの伝承用の記録映像が作成されております。また、平成27年度には一般財団法人地域創造の地域伝統芸能等保存事業の助成を活用しまして、東恩納、具志川、田場、屋慶名、宮城、津堅のウスデークと石川エンサーの映像を記録保存しております。さらに、全島獅子舞フェスティバルについては、映像を第１回から記録し、保存をしております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　私の見解として最後に、合併20年の文化遺産記録事業として取り組み、うるま市の観光誘客にも活用できるものと確信しております。文化遺産記録事業の取組をお願いし、次に移ります。

伊計島について伺います。２番目の団体営かんがい排水事業のため池フェンス整備について伺います。また、フェンス更新整備はいつ予定しているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　宮城一寿議員

の御質問にお答えいたします。

ため池周りのフェンスについては、現在、沖縄県中部農林土木事務所で、農業基盤整備促進事業（伊計第１地区）により、ため池更新の事業を実施しているところであります。その事業の中でフェンスの更新整備を予定していると伺っております。また、同じく沖縄県中部農林土木事務所に確認いたしましたところ、フェンスについては令和10年度に、ため池周りのフェンスの更新整備を予定しているとの回答をいただいております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　伊計島、３番目の農地改良道路ガードレール補修について伺います。

農地改良道路、市道与那城42号線ガードレール補修について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問の道路、市道与那城42号線ですが、経年劣化によるガードレールの腐食、破損を確認しており、交通安全対策特別交付金を活用し、次年度以降、対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次年度以降というのは令和７年度からでよろしいでしょうか。ありがとうございます。喜びます。ありがとうございます。

次の質問に移ります。最後の10番目の市民の声について伺います。まず初めに、商業施設東海岸ＢＢＱ　ＴＥＲＵＭＡについて伺います。入居事業者の現状について伺います。また、使用料金及び負担金についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　御質問にお答えいたします。

東照間商業等施設には、現在３社が入居し事業を行っております。使用料につきましては、入居者から施設の使用料、電気料、水道料を徴収しております。令和５年度の実績としては、入居使用料総額が1,012万440円、光熱水費総額が729万332円となっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次の質問をいたします。

商業施設東海岸ＢＢＱ　ＴＥＲＵＭＡの外灯施設周辺の電気料金支払いについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

外灯の電気料金につきましては、バーベキュー施設を運営する入居者が支払いをしております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　商業施設東海岸ＢＢＱ　ＴＥＲＵＭＡの外灯が、朝方８時まで点灯しております。物価高やエネルギー価格高騰の節電の観点からも適切ではないと考えるが、当局の考えを伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

外灯の点灯について、入居者へ確認をしたところ、道路側の外灯はタイマー設定、建物側の外灯は手動により管理しているとのことであります。また、照間地域周辺は外灯が少ない状況から夜間の防犯の観点や、曇りや雨など天気の状況も考慮し、点灯を行っているとのことでした。しかしながら、議員御指摘の節電の観点から、より適切な管理運営を検討するようお願いしたところであります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　２番目の路面標示整備について伺います。

市民の声として、県道８号線道路路面整備について伺います。ＪＡ、コンビニ前横断歩道標示、あげな中学校向け、安慶名闘牛場入り口歩道標示が消えかかり、安心・安全な歩行ができません。安慶名自治会からの要請対応について伺います。要請箇所では、ヒヤリ・ハットが多々発生しているということも聞いております。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

当該交差点の横断歩道再塗装につきましては、安慶名自治会から要請があり、うるま市からうるま警察署に進達を行っております。横断歩道再塗装につきましては、公安委員会の所管事項であり、沖縄県全体から優先順位を定め整備されていくため、時間を要するものと考えております。市といたしましては、現場の状況を把握し、うるま警察署や沖縄県中部土木事務所、地元自治会など関係機関との合同会議を開催し、適切な交通安全対策に前向きに取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　安心・安全に子供たちが渡れるような前向きの対応をよろしくお願いし、３番目の具志川庭球場整備について伺います。

具志川庭球場に設置されているベンチの屋根の破損や経年劣化により鉄部分に腐食が出ております。以前の議会において、防食テープでの応急措置は一時的なものと説明いたしました。事故が起こったら大変な問題になります。修繕が難しいのであれば撤去し、建てることが必要です。見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　御質問にお答えいたします。

具志川庭球場のベンチで、躯体の腐食が進んでいるものに関しましては、修繕が難しく危険性があるため撤去いたします。その他のベンチの一部屋根の破損につきましては取替えを行い、対応いたします。ベンチの撤去並びに屋根の修繕は、本年度内で完了させる予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ベンチ撤去後のベンチ設置はいつ頃になりますか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

新たなベンチの設置については、設置費用や維持管理費用を要することから予定はしておりませんが、簡易的な日除けの方法などがないか、指定管理者を含めた検討を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　市民の声、４番目の最後の質問に移ります。旧石川市内農業排水路・排水溝整備について伺います。石川富祖原1124番地５付近の農業排水路・排水溝の現状と対策について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　御質問にお答えいたします。

石川富祖原1124番５付近の排水路の現状といたしましては、土砂堆積及び草木の繁茂により、雨水が流れにくい状態となっております。現在、各自治会から多くの要請があり、限られた維持管理費の予算の中で、緊急性や安全性を考慮しながら、排水路の土砂及び草木の除去計画と実施に向けて対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　時間延長もなく、これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、３月17日月曜日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時４８分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

２７番議員　　佐久田　　悟

２８番議員　　兼　本　光　治

２９番議員　　藏　根　　武

第181回うるま市議会（定例会）会議録
（８日目）

◎　令和７年３月17日（月）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（26名）

１番	真栄城　　隆　議員	15番	伊　礼　　正　議員
２番	高　屋　　優　議員	16番	宮　城　一　寿　議員
３番	糸　数　昌　宗　議員	17番	仲　程　　孝　議員
４番	伊　盛　サチ子　議員	18番	又　吉　法　尚　議員
５番	金　城　加奈栄　議員	19番	下　門　　勝　議員
６番	国　吉　　亮　議員	20番	天　願　久　史　議員
７番	伊　波　良　明　議員	23番	比　嘉　直　人　議員
８番	神　田　洋　一　議員	24番	國　場　正　剛　議員
９番	平　良　一　雄　議員	25番	大　城　　直　議員
10番	真　壁　朝　弘　議員	27番	佐久田　　悟　議員
11番	幸　喜　　勇　議員	28番	兼　本　光　治　議員
12番	玉　元　哉　世　議員	29番	藏　根　　武　議員
14番	池宮城　善　伸　議員	30番	伊　波　　洋　議員

◎　欠席議員（１名）

13番　玉　城　政　哉　議員

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	防災広報対策部長	大　田　義　浩
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	市民生活部長	松　岡　秀　光
総　務　部　長	山入端　立　也	経済産業部長	岸　本　　力
企　画　部　長	金　城　和　明	農林水産部長	座喜味　達　也
財　務　部　長	島　袋　史　朗	都市建設部長	名嘉眞　　睦

都市建設部参事	田　場　直　樹	学校教育部長	大　里　元　児
社会教育部長	川　端　　登	総務政策課長	諸見里　直　樹
社会教育部参事	兼　城　哲　夫		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主　任　主　事	山　城　　太

◎　議事日程第８号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第８号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、伊波洋議員、真栄城隆議員を指名します。

休憩します。

休　憩（１０時０１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．これより一般質問を行います。

発言時間は、当局答弁を含まず30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　執行部の皆さん、おはようございます。今日から春の彼岸入りということではありますけれども、急にまた寒くなったりして、本当に体調を崩しやすくなっておりますが、今週いっぱいでもう本議会も終わります。頑張ってまいりたいと思いますので、よろしくお願いを申し上げます。また、本日は小学校の卒業式ということで、各学校前ではもういろいろ父母の方々が一生懸命頑張っていました。また、明日は県立高校の合格発表ということで、やはり３月、４月はこの新たなスタートの季節ということで、しっかりとまた子供たち、児童・生徒の応援をしていきたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

それでは議長の許可を得ましたので、今回大きな項目３項目投げかけてあります。よろしくお願いを申し上げます。

まず１点目、毎回これはもう同僚議員からも質問を多く出されます。防災力強化へ向けた取組ということで、年々もう全国各地でいろいろな災害が増えている状況の中で、やはり各自治体ともしっかりと取り組んでいかなければならない状況だと思いますが、これからますます増えてくると予想される災害に対して、一番大事なこの災害時の支援物資の確保をどうするのか、各地域で私たちうるま市での備蓄計画も踏まえて、しっかりと考えていかなければならない課題、問題だと思います。今回、政府によって、各自治体の詳細な備蓄量を調べる調査が行われて全国的に実施されまして、公表されました。地方創生臨時交付金を活用して、備蓄の充実を図るということなのですが、沖縄県だけの県全体での報道がありました。主食である食べ物ですね、パンとかいろいろなカップ麺とか、いろいろなことなのでしょうけれども、90万8,447食分。設置型トイレ、簡易トイレが24万5,468台確保されていると。簡易ベッドとか、ほかのいろいろな防災資材が県のほうでは足りないということだったのですが、うるま市ではどういう状況なのか、うるま市としての災害物資備蓄計画の現状と課題等があれば教えてほしいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　おはようございます。佐久田悟議員の御質問にお答えいたします。

現在、備蓄飲食料品につきましては、備蓄計画の目標を上回る量を確保できておりますが、簡易

トイレや仮設トイレ（後に「仮設テント」に訂正。）などの防災備品につきましては、整備数が足りておらず、今後は防災備品等の整備計画の策定及び策定後の計画に沿った確保が課題であると認識しております。また、これらの防災用物品、資機材の保管スペースが不足していることや備蓄飲食料品の定期的な入替えなど保管管理業務等が課題であると認識しております。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時０７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　失礼いたしました。先ほど「仮設トイレ」と申し上げましたが、正しくは「仮設テント」でございます。再度、申し上げます。簡易トイレや仮設テントに訂正しておわび申し上げます。失礼いたしました。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　丁寧な答弁ありがとうございます。部長のほうが緊張して、私のほうもちょっと緊張しますので、落ち着いていきたいと思います。よろしくお願いいたします。今、部長の答弁がありました。いろいろ食料品といいますか、そういう備蓄食料に対しては足りていると。ほかのいろいろな資機材については、まだまだ整備数が足りないということもあったのですが、その食料について、指定避難所とかにおいて確保されているとは思うのですが、これも報道にありましたけれども、ではアレルギーの方々への対応食とかはどうなっているのかということで、今アレルギーの対応食を備蓄する、これは国からの指示もあるのでしょう、備蓄する自治体も増えてきているとありました。県内で公表されているのは那覇市のほうではもう既に配備済みということでしたが、うるま市としての現状、対応、取組について、アレルギー対応食について伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

備蓄食料につきましては、現在７万食程度確保しておりますが、そのほぼ全てがアレルギー対応食となっており、現時点で特に大きな課題はないものと判断しております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　しっかり対応しているということでありがとうございます。これもまた大事なことは市民への周知ですよね。ホームページとか、また市民だより等を使ってしっかりとそういうアレルギーにも対応するような備蓄食料を保管していますということで、そういう周知もまたよろしくお願い申し上げます。

関連する質問を続けてまいります。これまでの全国的に実際に起こりました災害でも、東北地震もそうでした、日本海側地震で石川県での大きな地震もそうでしたけれども、この災害の後に道路アクセスが使用できず支援物資輸送に大きな課題が残ったということで、いつも報道がありました。各地域へ向かう主要道路が使えなかった場合の対応とかはどうなるのかと、いろいろな課題が出てくると思いますが、災害時における支援物資の円滑な配送方法とか、避難所における支援物資の受入れに向けた取組についても重要になってくると思いますけれども、うるま市としての取組、対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

大規模災害時等における県外などからの支援物資の運送につきましては、基本的に国や県による支援の下、実施されるものと考えておりますが、市地域防災計画においても直ちに関係部署による輸送班及び物資受入班を立ち上げるとともに民間の運送事業者、海上保安庁及び自衛隊などの関係機関と連携し、円滑な物資の搬送・受入れなどに取り組むものとしております。また、本市とうるま市建設業者会との間で、道路が寸断された場合の仮設道路の設置や、排水路等の応急復旧の支援

に関する協定を取り交わすなど、運送などで必要となる道路などの復旧に関する対応も想定しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ありがとうございます。今部長の答弁にもありました。やはりどうしても行政だけではマンパワーも含めて対応できない部分も出てくると思います。だからこそ民間事業者とかいろいろな地域との連携が重要になってくると思います。そういう形ではマニュアルの作成だとか、訓練等をこれからもまた対応をよろしくお願いを申し上げます。

関連する質問を続けてまいります。災害時において、本当はあってはならないことなのですけれども、治安が悪くなったりするのです、この災害が起こった後に。災害時において、その地域安全確保などに関わる警備業務の実施に関する協定とか、民間事業者と締結する自治体もどんどん増えてくるとありました。うるま市においても、この災害時において避難所などにおける混乱防止とか、あとは車両誘導ですよね、交通安全等。それから地域安全確保のための警備業務も重要で、これも備えておくことが重要だと考えますが、うるま市としての見解と今後の取組、対応について伺います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

議員御指摘のとおり、集団での避難生活が長くなりますと、環境衛生面での懸念に加え、避難者同士のトラブルによる混乱、犯罪などが大きな課題になるものと想定しているところでございます。本市といたしましても地域防災計画に基づき、関係部署による避難支援部を立ち上げ、避難所の運営が円滑に行えるよう取り組むこととしておりますが、自主防災会など地域の皆様に御協力いただき、避難所及び地域の安全確保に向け、対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　しっかりと対応方よろしくお願いいたします。同じように災害時において、一番大事なのが水とか食料も本当に大事ではあるのですけれども、いつもこの報道されますけれども、重要になるのがトイレの問題ですよね。水洗トイレ等が、水がストップして使えなくなってしまう。能登半島地震などのこれまでの災害での教訓ですね。この能登半島地震が起こったときもそうですが、この下水道管の耐震化の現状を踏まえて災害時のトイレ対策が本当に重要だということで、これは全国的にこの仮設トイレ、携帯トイレも重要なのですけれども、このマンホールトイレ、これをしっかりと整備する自治体も本当に多くなっているとありました。災害時において、避難所における安全かつ衛生的なトイレ環境確保について、現状での対応策について伺います。また、指定避難所におけるマンホールトイレ整備が全国的に注目され増えていますが、うるま市でももう検討すべきだと考えますが、見解と現状、そして対応について伺いたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

指定避難所等におけるマンホールトイレの設置につきましては、避難所における生活環境の維持といった点からも効果があるものと認識しております。また、本市のマンホールトイレの設置状況につきましては、与勝第二中学校に５基設置しており、そのほかにも現在、市の防災拠点機能を併せ持つ施設として整備を進めております、新総合体育館の敷地内にもマンホールトイレ20基の整備を行う予定としております。なお、今後は市の指定避難所となっております小・中学校の増改築に併せて、マンホールトイレの設置に向け、庁内の関係部署と検討・調整してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ありがとうございます。この質問は昨年９月定例会でしたか、真栄城隆議員からも質問があって、これからどんどんマ

ンホールトイレが必要になってくると思いますので、よろしく対応方お願いいたします。

防災に関する最後の質問です。今度は教育現場、学校現場についてです。昨年10月に私たち総務委員会で宮城県仙台市の荒浜小学校跡、今は防災施設になっておりますけれども、そこを視察してまいりました。ここではもう全児童が助かった本当にいい例ではありました。しかし、逆に同じ宮城県石巻市の大川小学校で74人の児童・生徒、子供たちが津波の犠牲になって、本当に学校に残すのか、待機させてそこで避難しているのか、それとも親に引き渡すのかとか。学校から動いてしまったというだけで、これだけの大きな被害が出てしまったということで、本当に全国的にも注目された課題ではあったのですが、学校現場において災害発生時における正しい備えと、この適切な行動ができるよう防災訓練、避難訓練等が今実施されているとは思いますが、災害発生時において、この児童・生徒を保護者に引き渡す方法、また対応です。学校に残すのか、その児童・生徒への対応、そういう確認等をどうするのか、各学校の実情に応じた実践的な取組とか、訓練等もこれは親御さんも含めて、大変重要だと考えますが、現状とそれからこの教育委員会としてのこれからの対応、見解について伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　おはようございます。佐久田悟議員の御質問にお答えいたします。

本年度は４月に発令された津波警報への対応をきっかけに防災への意識が高まり、緊張感を持って対応策を見直す機会となりました。各学校におきましては、児童・生徒の命を守る観点から、災害発生時における正しい備えと適切な行動ができるよう計画的に避難訓練等を実施しておりますが、改めて各学校とも災害に対するマニュアルの見直しや改訂を進めているところです。議員御指摘の件につきまして、災害発生時の児童・生徒の安全の確保や保護者への引渡し方法など、各学校の現状を確認しましたところ、児童・生徒を保護者に引き渡す方法や災害状況ごとの対応について、保護者と確認がなされている学校もございますが、見直し検討中の学校もございますので、避難の在り方等について、さらに整備を進めていく必要があると考えております。教育委員会としましては、関係部局との連携を図りながら、先進事例等の情報収集に努め、各学校の防災訓練や避難訓練の実施や災害への対応策に反映させていくことによって、災害から児童・生徒の命を守る体制のさらなる整備に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ありがとうございます。今部長の答弁にもありました。私たち与勝地域の特に与那城小学校とか、南原小学校とか、本当に海からもう１メートルのそれだけの高さしかないところですから、特に与那城小学校のすぐ後ろは海ですので、そういうところとまた高台にある学校との対応とか全然違ってくると思います。ただ、本当に起こったときに学校の先生方とか校長先生が中心になって、実際に学校にいる子供たちをどうするのかとか、親へ引き渡す状況とか、そういうものは各学校で違ってくると思いますので、これからもしっかりとした取組をよろしくお願い申し上げます。また、児童・生徒も一緒になって、この保護者も一緒になって市の備蓄の状況とか、この防災に関するいろいろな施設を見学させるというのも本当に大きな意味で重要だと思います。新聞報道でもありましたけれども、天久小学校のＰＴＣＡですか、自主防災組織、逆に発足させようということで、実際に自分たちの地域の防災施設の備蓄状況とか、そういうものをやはりしっかり子供たちも一緒に特に親御さんも、保護者も一緒に見せるということは本当に重要なことだと思いますので、そういう面でも防災運動会とか、そういったことを取り組んでいる自治体もありますので、御検討して対応していただきますよう、よろしくお願いを申し上げまして、１項目めの防災についての質問を終えたいと思います。ありがとうございました。

それでは２項目め、安心・安全な市民生活への

取組ということで、今度は防犯について伺いたいと思います。毎日のように報道されておりますが、これだけテレビ、マスコミ等でも注意喚起して、絶対こういうのはおかしいですから、詐欺には気をつけてくださいよというニュースも流れる中で、毎日のようにこの特殊詐欺犯罪の報道があります。やはりいろいろな手口で詐欺犯罪も特殊化していますので、まさか自分が騙されるはずはないと皆さん思っているのでしょうけれども、特に高齢者が多いですけれども。うるま市でのその特殊詐欺犯罪ですが、現状と被害防止に向けた対策、取組をしているのであれば、その件について伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　おはようございます。佐久田悟議員の御質問にお答えいたします。

うるま市での特殊詐欺に関する令和６年中の被害件数は、うるま警察署管内での被害件数、総額の暫定値は５件で約725万円となっております。また、被害防止に向けた取組といたしましては、チラシや掲示物での周知、ラジオ出演、新聞掲載、自治会や関係機関と連携した出前講座などの啓発活動を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　答弁ありがとうございます。ほとんどといいますか、高齢者の方々が多いです。また、電話を使ってのやはり犯罪だということで、地域によっては、この自治体によっては高齢者に対して、迷惑電話防止機器の無償貸与とか、そういう対応をしているところもあるということですので、そういう対応等もまた検討していただきたいと思います。よろしくお願いします。それでは、また同じように防犯についてですけれども、今度は子供たち、教育現場での状況について伺いたいと思います。特殊詐欺犯罪の中で若者や青少年を犯罪に今度は加担させる闇バイトという言葉、もう嫌な言葉ですけれども、闇バイトも大きな問題ですが、うるま市の児童・生徒の非行防止に係る取組の中で、特殊詐欺犯罪とか、闇バイトの問題もこれはもう小学校高学年、中学生とか積極的に取り組んでいくことも重要だと考えますが、教育委員会としてのまずは取組、現状について伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　佐久田議員の御質問にお答えいたします。

全国的にも問題となっています特殊詐欺犯罪や闇バイトの問題から、児童・生徒を守るための取組として、教育委員会としても積極的に学校と警察の連携による非行防止、薬物乱用、サイバー犯罪被害防止教室を実施しております。また、青少年健全育成協議会では小・中学校において、児童・生徒へ向けたネット犯罪防止講演会を行っております。闇バイトは、単なるアルバイトではなく重大な犯罪であり、これに関わることは取り返しがつかない結果を招くことから、教育委員会におきましても、犯罪に加担させないよう犯罪行為への防止を含め、児童・生徒に係る非行防止教育に取り組むことが大変重要だと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　学校現場、教育現場でもしっかりと児童・生徒への対応をお願いいたします。

関連する質問ですが、これも同じように今大きな課題ですけれども、全国的に児童・生徒によるスマホ、パソコンなどオンラインゲームというのですか、ネットゲームによる課金等の本当にトラブルが増加していると報道がありました。うるま市の現状として、保護者からの相談なども踏まえて、うるま市としての現状に対して、教育委員会としての対応、取組等も重要だと考えますが、その現状と取組について、まずは伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

スマホ、パソコン等、ネットゲームによる課金などのトラブルによる保護者からの直接的な相談は現在受けておりませんが、ＳＮＳを介したトラ

ブルについては、学校から度々報告がございます。教育委員会におきましては、適宜校長会及び教頭会にて、ＳＮＳトラブル、特殊詐欺犯罪や闇バイトに関する情報等について、各学校へ提供し、注意喚起及び防止に努めているところです。また、生徒指導主任研修会では、市内犯罪状況等の情報共有、防止策及び対応策について、うるま警察署、石川警察署の少年係担当者による研修を実施し、未然防止に向けて取り組んでおります。スマホやパソコン機器などにつきましては、家族や友達とのコミュニケーションツールとしての活用やインターネット、学習アプリによる学習及び緊急時の防犯対策に役立つこと、また自分の趣味や関心を伸ばすというメリットがございます。一方で、誹謗中傷やいじめの温床となったり、事件や犯罪に巻き込まれるきっかけになることも事実であり、子供たちが被害者だけでなく、加害者になるケースもございます。ネット社会に生きる子供たちにとって、情報活用能力は不可欠であることから、インターネット等のデジタル機器、ＳＮＳ等を安全に使うための知識やルールを守る心を育むことが大切だと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　しっかり対応しているということで、よろしくお願いいたします。それではこの闇バイトとか、このスマホ等のゲームとかもそうですけれども、今部長からの答弁もありました。現代の情報化社会において、これだけ情報機器があふれて身近なものとなって、本当に便利で本当に必要不可欠になる反面、今部長の答弁の中でもありましたけれども、使い方を誤ると誰もが本当に被害に遭ったり、また犯罪者になってしまう。目に見えない凶器と言っていいのでしょうね、逆に言えば。だからこそ各学校において、特に保護者も中心になって、保護者も地域も一緒になった対応、取組が本当に重要になってくると思います。保護者への対応、親よりも今子供たちのほうがこれはもう物すごい使い慣れていますから、その使い方、そういうものを踏まえて教育委員会としての取組について、これからの対応について見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

特殊詐欺犯罪や闇バイト、スマホ、パソコン、ネットゲームによる課金などのトラブルにつきましては、全てインターネットを介していることから、学校や家庭におきましては、ネットリテラシー教育の充実、地域におきましては、犯罪に巻き込まれない、加担させないという意識の下、教育委員会、学校、保護者、地域及び警察と連携・協力して、児童・生徒を見守り、非行防止に取り組んでまいりたいと考えております。なお、スマホは保護者が買い与える、言わば私有財産であり、またプライバシーに関わることもありますので、個々の児童・生徒同士のＳＮＳやネットトラブルについて、学校側からの指導だけでは十分防ぐことは大変難しいのが現状です。成長過程にある児童・生徒がＳＮＳを介してトラブルとなることが後を絶たない現状を考えますと、買い与える側の責任も十分認識していただき、御家庭での管理指導も大変重要です。例えるならば、包丁は生活に欠かせない道具ですが、使い方を間違うと人を傷つける道具ともなり得ます。使い方やルールを教えずにスマホを持たせることは、包丁の使い方を教えないで包丁を持たせるのと同じぐらい危険なことだという認識の下、保護者の皆様と連携・協力して、ネット社会の危険から子供たちを守る取組を進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　対応、取組についての答弁ありがとうございます。本当に一番大事なのは、この与える保護者の方々へのいろいろな形、自分の子供とのコミュニケーションを踏まえたそういうものが大きな課題となってくると思いますので、対応方よろしくお願い申し上げます。ありがとうございます。

それでは関連する質問です。地域の防犯対策です。特に防犯灯や防犯カメラ、犯罪の未然防止とか、抑止に本当に大きな影響、効果があると言わ

れておりますが、これからもますます重要となってくると考えますが、防犯カメラの市内設置数の現状とその効果について、行政としての見解を伺います。お願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　御質問にお答えいたします。

平成29年度に市が整備いたしました防犯カメラは71基ございますが、部品の製造停止などの理由により、修理ができない防犯カメラが６基ございます。また、防犯カメラの設置効果につきましては、犯罪の未然防止や犯罪・事故発生時の証拠提供、住民の安全意識向上などがございます。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　防犯カメラの状況も答弁がありましたけれども、やはり機械ですから耐用年数があると思います。５年から六、七年ぐらいでしょうか。防犯カメラの耐用年数を踏まえて、新規設置や機能強化を伴う新たな設置機器の更新について、そろそろその時期に来ているかもしれませんけれども、予算補助促進へ向けてしっかりと拡充すべきだと考えますが、見解と対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

防犯カメラの耐用年数は５年であり、約２年経過していることから、防犯カメラの更新に向けて昨年末からうるま警察署及び石川警察署と協議を重ねております。令和７年度は、防犯カメラの更新に関する調査・研究を推進するとともに、整備計画の立案、予算確保に向けた調整を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　よろしくお願い申し上げます。これは本当に防犯カメラ、車のドライブレコーダーもそうですけれども、カメラが常備されることによっての犯罪の抑止とか、それから早めに事件解決へのきっかけになる、本当に大きな影響力があると思います。防犯灯と一体型の防犯カメラの設置に取り組む自治体も多いということです。予算もいろいろな形で厳しい面もあるかもしれませんけれども、やはり各地域の安心・安全な生活のためにも、しっかりとした対応をよろしくお願い申し上げます。

関連する質問なのですが、これは下門勝議員、今回の一般質問でもありました。ある程度は理解いたしておりますが、確認のためにも私も質問をいたしたいと思います。今年１月28日、県内14の警察署に設置されている各警察署の協議会の代表者会議が行われたそうなのですが、その会議の中で被害者等支援条例の制定に向けて、警察署が県内各自治体への提言、要請をしていくとの報道がありました。いろいろな犯罪や交通事故など、被害者救済を定める犯罪被害者等支援条例、これが今全国的にこの市町村でも制定される、増えているとありました。2023年の４月時点では619の自治体が条例制定だったものが、１年後、昨年の４月時点では863自治体に拡大している。現在も１年ぐらいたちますけれども、もっともっと増えているということなのですが、その全国の市町村で増えているとありました。その内容について、まずは伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

犯罪被害者等支援条例とは、犯罪被害者等支援に関する施策の実効性の確保及び犯罪被害者等支援の総合的かつ計画的な推進を図り、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的とした条例でございます。犯罪被害者等に対する市の姿勢を明らかにし、かつ犯罪被害者等の支援に関する事項が定められております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ありがとうございます。本当に現在は想像もできなかったようないろいろな犯罪が増えて、思ってもいなかった事件・事故によって大きな被害を受けたり、命を失った家族の方々にとっては、本当にこれまでの普通の生活・暮らしが激変して、精神的にも追い詰めら

れていくと、そういう状況だそうなのですが、この県内市町村の条例制定の現状と制定へ向けた取組について、まずは伺います。あわせて、このうるま市としてはどういった対応をするのか、その取組について見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

県内市町村では、名護市が令和６年12月第217回定例会において、当該条例が可決されており、令和７年４月１日より施行となっております。本市の現状といたしまして、被害者支援ゆいセンターなどの関係機関と連携しながら、相談室の提供や犯罪被害者支援についてのパネル展等の取組を行っているほか、うるま警察署及び石川警察署と犯罪被害者等支援条例の制定に向けた協議を予定しております。県内他市の状況を踏まえ、条例制定を含め、犯罪被害者等に対する支援の在り方等について、調査・研究をしてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　恐らくもう県内市町村もそういう各警察署と連携しながら、この条例も制定に向けて動き出すと思います。条例制定後はしっかりとまた相談窓口をこの行政の中に設置して、カウンセリングとか住居確保とか、この被害に遭われた方々の生活支援など、行政サービスにつなげていく、個人情報に本当にしっかり注意しながら取り組みながら相談しやすい環境づくりへ取り組んでいってもらいますよう要望いたしておきます。ありがとうございます。これで防犯についての質問を終わりたいと思います。

最後の質問です。令和７年度が４月よりスタートいたしますが、うるま市としてのこの行財政運営について伺っていきたいと思います。今議会でも新年度に向けてですので、多くの同僚議員からこの予算とか、財政についての質問もありました。これから中村正人市長としても、２期目に向けてまた大きな大規模な投資事業が待っているわけですけれども、そういう大規模な投資的事業において、物価高騰の影響とか、それから施工内容とか工期の変更、人件費の高騰などによって、事業費が大幅に増加する状況、これは理解をしております。しかし、このあまりにも予算と決算、実績、その予算のときの状況、金額と決算のときの金額ですが、乖離が大きい。それから事業費の変動が大きい。こういう事業が増えていくということは財政負担の増大する大きな要因となると考えています。予算編成において、事業計画のさらなる精査とか、執行状況などの分析などが重要と考えますが、見解を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　佐久田悟議員の御質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、大規模な普通建設事業などにおいて、資材費や人件費の高騰、週休２日制導入などによる工期の延長などの影響により、当初予定されていた事業費より増加する状況がございます。事業費の変動は財政運営への影響も少なくないことから、事業計画並びに事業費の増額変更に際しては、国・県支出金などの特定財源の確保を前提に予算編成及び執行に努めているところでございます。今後も持続可能な財政運営を図るため、事業執行部や企画部との連携を密にして、実施計画段階における事業精査を進めるとともに、事業執行状況の確認や分析を進めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　これだけ物価変動とか、人件費の高騰とかがあると、また追加追加での工事の要求とかは理解はしておりますけれども、調べましたらスライド条項というのがあって、この契約のある程度、予見可能なものであるとして、しかし請負代金額を変更する必要はないというのが基本的な考えなのですが、しかし通常合理的な範囲を超える価格の変動については、契約当事者の一方のみにその負担を負わせるのは適当ではなくて、発注者と受注者で負担を分担すべきものであるという一つの条項等があるという、その考えの下でやっていることは理解をしております。だ

からこそ、しっかりとしたこれから大きな大規模な事業が続くわけですから、将来のこの財政負担の標準化、平準化、安定化のためにもしっかりとこの事業自体を本当にこの概算の予算の中でしっかりと行われているのかというのもある程度はこのプロジェクトチーム等を組織して、収支フレームのチェックとか、しっかりとこれからまた投資的そういう事業の運営に当たって、中身のチェック等もしっかりと行っていただきますようよろしくお願いを申し上げます。

関連する質問です。全国的にこの新型コロナウイルス感染症とか、何か年前にもありましたけれども、影響によって行政手続等のオンライン化がさらに進められてきたと思っています。うるま市でも市民サービス向上に向けて、ワンストップサービスの導入、証明書等発行業務のデジタル化へ向けて取り組んできたと思いますが、うるま市としてどの程度、目標を達成しているのか。オンライン化の進捗状況と現状、課題について伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　佐久田悟議員の御質問にお答えいたします。

本市では市民サービス向上を目指して、オンライン申請の拡充に取り組んでまいりました。マイナンバーカードを利用した転入転出ワンストップサービスについては、利用件数500件を令和６年度の目標としておりましたところ、３月時点で561件の利用となっており、目標を上回る状況となっております。また、児童扶養手当の現況届につきましても、オンラインによる申請割合50％の目標に対し58％の申請があり、目標を超える実績となっているところです。一方で課題といたしましては、オンライン化の取組に関して部署ごとにばらつきがあり、まだオンライン化が十分ではない部署、業務があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　今答弁がありました。もういろいろな形で、そういうデジタル化へ向けてしっかりとどんどんもう世の中はその方向へ向かっているわけですから、例えばこれからどんどんオンライン申請とか、そういうものが増えてくると思います。利用拡大に向けて申請するフォームの書き方とか、案内とか分かりやすくガイドブックとか、うるま市ホームページとか、市民だより等でしっかりと案内等の周知をよろしくお願いを申し上げます。

それでは関連する質問です。最後の質問になりますけれども、この行政運営において、デジタル化もそうですけれども、それに伴う今生成ＡＩというのでしょうか、コンピューターによるどんどん知能のあれなのでしょうけれども、先進技術の活用を踏まえて導入する自治体も本当に増えてきました。ＡＩ導入によるこの業務の効率化、働き方まで変わってくると言われております。それだけ行政にとっても大きな影響力を持つこのＡＩなのでしょうけれども、うるま市としても、今導入しているものもあると思われますけれども、しかし大事なのはこの生成ＡＩ技術に使われるのではなく、使いこなす力を持ったそういう若い職員の育成ですよね、人材育成が重要だと考えます。これからの活用について、うるま市として、この生成ＡＩ等の導入、対応、取組について行政としての考え方、見解を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

近年、多くの自治体が行政サービスにＡＩ技術を活用しており、うるま市においても公式ホームページやＬＩＮＥでの問合せへの回答や会議録作成などにおいても、ＡＩを取り入れております。行政運営において、大変便利な機能であるＡＩ技術を適切に運用していくために、本市ではうるま市生成ＡＩの利用ガイドラインを策定し、業務利用のルールを定めております。また、市町村アカデミーなど、県内外の研修へ積極的に派遣しているほか、庁内において中堅、若手職員を対象にデジタルを活用した業務改善の研修を行っております。今後も引き続き行政サービスへのＡＩ技術の積極的な活用をはじめ、業務のＤＸ化を進めるた

め、職員の育成に注力してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　答弁ありがとうございます。

この生成ＡＩによる行政、そこでの本当に大きな改革というのは、一番重要なのが早期の導入に踏み切ること。そして、仕事によって使い分けること。それをしっかりと継続するだけの学習をすること。行政での生成ＡＩの成功の３要件ということで、これも私もネットで調べたら出てきました。今部長の答弁でもありました。やはり導入アドバイザーとか、そういうところも今から増えてくると思うのですが、ＡＩのこの円滑な導入と定着へ向けてしっかりと職員の皆さん共々頑張ってほしいと思います。３月何日でしたか、新聞報道にもありました。もう那覇市はＮＴＴコミュニケーションズと提携をして、自治体業務に特化した生成人工知能、ＡＩの利用に関する共同実証を連携して取り組むと。この現状を踏まえて得られたノウハウというのは、他の市町村、自治体にも大きな影響を及ぼすだろうとありましたけれども、そういうものも他市町村の現状も踏まえながら、それも調査しながら取り組んでいってほしいと思います。よろしくお願いを申し上げます。

以上で私の大きな項目３点、簡明な答弁を本当にありがとうございました。本年度で定年を迎えられる職員の皆さん、本当に大変お疲れさまでした。また、皆さんがそれぞれの道を歩みながら各地域で、またその行政で生かしたノウハウを地域発展に向けて頑張ってほしいと思います。以上で本日の私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時４９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　議長の許可を得ましたので、令和６年度最後の一般質問をしてまいります。皆さんも御存じのとおり、うるま市出身の美ノ海関が７勝１敗の好成績でトップを走っております。頑張っておりますので、皆さんで応援しましょう。私たちも負けないように市民のために頑張っていきたいと思います。大きい項目５点通告しておりますので、簡明な答弁をよろしくお願いします。

まず初めに、イベント事業についてですが、今回は地域まちづくり応援事業についてです。事業の結果・成果・今後の計画について、当局の答弁をよろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　伊波洋議員の御質問にお答えいたします。

地域まちづくり応援事業につきましては、団体による自主的かつ主体的なまちづくり活動の支援及び地域コミュニティーの担い手育成を図ることを目的に、補助金を交付しております。補助対象事業者は市内の各種協会、経済団体、福祉関連団体または自治会、その他地域で活動する団体となっております。補助金対象事業は、市内で実施する地域課題の解決を図る事業と、市内で実施する将来的に自走化を見据えた事業を対象としております。令和６年度の予算額は1,800万円となっております。地域課題解決型事業につきましては、補助対象経費に５分の４を乗じた額で１事業当たり100万円を上限と定めております。将来自走化型事業につきましては、補助対象経費に２分の１を乗じた額で１事業当たり100万円。なお、補助金の交付決定を２回目に受けた場合は80万円、３回目に受けた場合は50万円を上限と定めております。令和６年度の事業につきましては、25団体から申請があり14団体を採択しております。今後の計画といたしましては、令和７年度補助対象事業の実施期間を令和７年４月１日から令和８年２月18日までとし、申請期間を４月１日から４月30日に設定したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　1,800万円の予算をか

けていますので、地域まちづくり応援事業が地域の活性化につながっていけばと思いますが、ある事業では、少人数を対象にした事業もありましたので、見直しの検証も必要だと思いますので、よろしくお願いします。

次の質問に移ります。老人政策についてです。日本国においては、老人福祉法が定められております。読み上げてちょっと皆さんに御案内したいと思います。

老人福祉法、（目的）第１条　この法律は、老人の福祉に関する原理を明らかにするとともに、老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人の福祉を図ることを目的とする。

（基本的理念）第２条　老人は、多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として、かつ、豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする。

第３条　老人は、老齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して、常に心身の健康を保持し、又は、その知識と経験を活用して、社会的活動に参加するように努めるものとする。２　老人は、その希望と能力とに応じ、適当な仕事に従事する機会その他社会的活動に参加する機会を与えられるものとする。このように老人福祉法が法律で定められております。

質問します。合併当初は、うるま市老人クラブ連合会・支部組織運営に五、六人の担当者がいた経緯がありますので伺います。うるま市社会福祉協議会によるうるま市老人クラブ連合会・支部組織運営について伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　伊波洋議員の御質問にお答えいたします。

市老人クラブ連合会の支援につきまして、市社会福祉協議会によりますと、令和６年度においては在宅福祉課で支援を行い、団体支援係に職員１人、また臨時的雇用として２人配置、事務所につきましては、健康福祉センターうるみんの一角に設置し、連携を密に行っているとのことでございます。今後の方向性についても、既に社会福祉協議会及び老人クラブ連合会だけではなく、市も含めて話合いを重ねているところでございます。また、社会福祉協議会においては、うるま市老人クラブ連合会・支部の組織運営の支援策として、事務補佐が担えるような体制の整備を予定していると伺っております。市といたしましても、社会福祉法の改正により、社会福祉協議会と地域共生社会の実現を共に目指しておりますので、社会福祉協議会においては、市からの受託事業に取り組みながらも、その他の自主事業も多く展開しており、老人クラブを含む地域の団体が支え合いの意識を高めていく観点から、福祉団体に対して意識の醸成を図っていくところでございますので、認識を共有してまいりたいと考えております。また、多くの地域団体同様、市老人クラブにつきましても、健康・友愛・奉仕の３つの活動に基づき、経験豊富な方々のお力をお借りしながら地域福祉活動に取り組むなど生きがいを持ち、活力あふれる団体として、これからも老人クラブ、社会福祉協議会、市が共に連携を図り、活動を支援してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　私が聞いている話では現在、臨時的雇用として２人の方が配属されていましたが、先月で退職をし、現在係長１人で対応していると聞いています。係長も社会福祉協議会の職員ということで、常時事務所で対応することができずに、介護長寿課が頑張って設置してくれました事務所もこの間、伺ったときにはもう開かずの扉状態です。答弁にもありました多くの地域団体同様、各老人クラブにおかれましてもこれまでのコミュニティーの形成だけではなく、経験豊かな方々の力をお借りしながら地域福祉活動に取り組むなど生きがいを持つ元気あふれる団体として輝き、自主的な運営ができるよう老人クラブ内の体制を含めてバックアップして、これからも老人クラブ、社会福祉協議会、行政が一つになってうるま市の福祉を共に考え協議を重ねてまいりま

すという答弁がありました。それであれば補正予算でも早く専任職員２人でも配属できるようにすべきだと私は思います。

それでは、次に２点目の質問。近隣市町村の老人クラブ連合会の組織運営について、他市の受託事業も併せて伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

中部地区老人クラブ連合会に在籍する10市町村について確認したところ、本市と同じく社会福祉協議会が事務局を兼務する組織体制にあるのは西原町、中城村、嘉手納町で１人の職員が配置されております。また、独自の組織体制を取っている市町村は浦添市、宜野湾市、沖縄市、北中城村、北谷町で１人から２人の専任職員がおります。読谷村につきましては、村職員の２人が兼務し、老人クラブ連合会の組織体制を支援しております。また、各市町村で補助金の交付があり、金額は異なりますが団体に対して支援を実施しており、沖縄市、浦添市につきましては補助金と併せて高齢者の生きがいや健康づくりの事業である生きがいづくり支援事業、地域交流支援事業の受託事業による事業収入を含めて組織運営がなされております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　自分も調べていますので、皆さんにタブレットや紙資料で配布したいと思っておりましたが、取り決め事項ということでできませんでしたので報告したいと思います。中部地区各市町村老人クラブ連合会事務局の状況ということで、単独で専任を配置している地域が沖縄市、浦添市、宜野湾市、北谷町、北中城村。事務所を単独で置いているところが沖縄市、浦添市、宜野湾市、北谷町、読谷村。北中城村と西原町は事務所はありますと。仮事務所が中城村の１件。専用会議室ということで、これはうるま市だけです。その中で特筆されるのが沖縄市で単独専任11人ということで記載されております。うるま市が中部地区老人クラブ連合会の中でも会員数が一番多い4,874人、43クラブのうるま市の状況であります。この状況を見るとうるま市は最悪の状態ですね、今。社会福祉協議会が兼務しているということでありますけれども、ほぼ事務局全然開かずの扉ということで、本当にせっかく介護長寿課が頑張って事務所も設置してくれたのですけれども、ほぼ活用されていないという状況です。沖縄市のように11人も専任を配属するほどになっております。これに向けて、うるま市も先ほど部長からも自主的活動ができる方向に持っていきたいということでありますので、ぜひその準備ということでありましたら専任の職員をつけるべきではないのかなと思っております。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時１９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時２０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　沖縄市の11人というのは、市からいろいろ、先ほど話があったように受託事業を受けているということで、それだけの職員が配置をされているということであります。であれば、うるま市もそういう受託事業を受ける方向性で頑張っていただければ、その専任の職員も配置ができるのではないのかなということでありましたので、誤解のないようにということで……。この資料が欲しい方、事務局に預けてありますので、ぜひもらってください。よろしくです。

それでは、次の質問に移ります。３点目のうるま市老人クラブ連合会の独自の組織運営について伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

令和７年１月末時点における本市の高齢者人口は、３万470人で高齢化率は23.9％となっており、2025年を迎え、超高齢化社会を考慮すると市老人クラブ連合会においても、今後は新たな活動の幅を広げていただく必要があると考えております。このため老人クラブ連合会の活動につきましては、健康づくりや社会参加活動等だけではなく、高齢

者の福祉向上のため、生活支援での担い手、高齢者が活動できる多様な通いの場づくり、多世代間による地域交流等の新たな活動について、事業受託または独自実施ができる組織運営が求められます。市といたしましては、市老人クラブ連合会と定例会を持つ中で、他市で行われている事業受託や独自の活動も視野に入れた御意見がありましたので、お互いに共有を図りながら先行する他市の状況も参考にし、市老人クラブ連合会と連携を取り、しっかりと支援してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊波洋議員にお答えをいたします。

先ほど福祉部長から答弁がございましたように、連携を図って行ってまいりたいということであります。中部地区老人クラブ連合会の活動等も私は中部市町村会の会長として参加をし、いろいろな行事ごとにも活動内容の確認をしているところであります。私が議員時代、さらに市長になっても各自治会63自治会を回っておりますと、やはり地域の担い手として先輩方がしっかりと地域のコミュニケーションを取っておるというようなことも確認をしております。そういう中でいろいろな行事等も含めて多くのうるま市のイベント等にも老人クラブ連合会の皆さんが参加をしているというようなことも確認をしておりますので、先ほど福祉部長からありましたように、市並びに老人クラブ連合会、社会福祉協議会、三位一体となって先ほど議員から質問があり、内容等も含めて社会福祉協議会に担っていただいているというような状況だけではなく、今後はしっかりと先ほど申し上げたとおり、老人クラブ連合会をしっかりと支えてまいりたいと。さらに今お休み中の老人クラブ連合会等に関しても、地域に出向きしっかりと内容の確認もしながら、共に一緒になり活動を推進していくというような環境づくりも行ってまいりたいと思いますので、伊波洋議員に関しては今後とも老人クラブ連合会の支えとなり、我々市に対しても御協力方お願いを申し上げ答弁に代えさせていただきます。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　予定もしなかったのですけれども、市長からお言葉をいただきました。先ほども沖縄市のように11人も専任を配属するほどになってきているということも紹介しましたし、この件に関して、またうるま市もよろしく検討方をお願いしたいと思います。

では次に、国・県・市が負担する老人クラブ・老人クラブ連合会への過去３年間の歳入歳出の補助金について伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

老人クラブ等に対する国の在宅福祉事業費補助金交付要綱では、市が行う助成事業に対し、県が補助する事業になっておりますので、国からの市に対する補助はございません。また、県の在宅老人福祉事業補助金交付要綱では、老人クラブ連合会・単位クラブが行う活動に対し、市が行う助成事業であるため、補助金の交付がございます。補助額につきましては、県が算定する基準額に対する３分の２の補助となっております。過去３年間における市老人クラブ連合会に対して交付した補助金の歳出と県補助額の歳入につきましては、次のとおりとなります。令和３年度市老人クラブ連合会補助金確定額は358万円、うち県補助額129万4,000円。令和４年度の補助金確定額は454万9,000円、うち県補助額146万5,000円。令和５年度の補助金確定額は625万7,000円、うち県補助額138万7,000円となっております。

続けてよろしいでしょうか。先ほど伊波議員が御案内されました、沖縄市で専任が11人配属されているという内容につきましては、受託事業が２つございますので、そのうちの受託事業の専任の方が含まれているということで、直接老人クラブの専任につきましては、沖縄市は２人というふうにお伺いしております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　令和７年度の予算では、老人福祉関連補助金945万4,000円が計上されてお

りますが、会員数4,874人、43クラブの活動補助金ではあまりにも少な過ぎると思います。老人福祉法にもありましたが、先ほど読み上げました基本的理念。老人は、多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として、かつ、豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする。老人は、老齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して、常に心身の健康を保持し、又は、その知識と経験を活用して、社会的活動に参加するように努めるものとすると老人福祉法で定められておりますので、敬愛されなければいけないと私は思います。私は、自治会長時分から高齢者は地域の宝、老人会の活性化がなければ地域の活性化はないものだと思っております。ぜひ、これまで議論したことを踏まえ、早期の対応方をお願い申し上げて、老人福祉政策の質問は終わります。

大項目３点目、畜産業について伺います。まず、畜産業（牛・豚・鶏・ヤギ等）の経営について。現在、飼料の高騰化が進んで大変厳しいということですけれども、畜産業の飼料等の高騰による経営難の現状について、当局の見解をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　おはようございます。伊波洋議員の御質問にお答えいたします。

畜産業の飼料については、ロシアによるウクライナ侵攻や円安などの世界情勢により、依然として物価高騰が続いております。特に穀物を原料とする配合飼料の原料価格がおよそ1.5倍で推移しており、飼料に要する経費の増大が経営を圧迫しております。また、子牛繁殖農家においては、子牛の平均競り価格が50万円を下回り、経費がかさむ一方で販売利益が伸びず、その結果、経営難が続いている状況であると認識しております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　再質問します。

現在、うるま市で離農している畜産農家はいらっしゃるでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

令和５年度と令和６年度の家畜家禽調査による農家戸数を比較してみたところ、10の農家が減少、離農しております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　私もちょっと畜産農家を回ってみて、そこで離農している話は聞いております。

では質問２点目、国・県・市による補助、助成等の対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

国による補助制度として、配合飼料価格の上昇に対する補塡金の交付を行う配合飼料価格安定制度を実施しており、沖縄県では農林水産省事業への上乗せ補助として、沖縄県配合飼料価格差補助緊急対策事業や、酪農及び肥育農家を対象とした沖縄県粗飼料価格高騰緊急対策事業などがございます。また県においては、今年度11月に肉用牛繁殖農家の経営力強化による肉用牛繁殖経営再興を目的といたしまして、沖縄県肉用牛繁殖経営再興協議会を立ち上げ、生産性の向上、経営安定、自給飼料増産に向けて、県の関係機関をはじめ各市町村、ＪＡおきなわ、各地区の和牛改良組合等と連携し、取組を進めていくこととしております。うるま市の対応については、令和４年度から家畜飼料価格高騰緊急対策事業としまして、高騰した飼料の差額分を助成しております。また、令和７年度においては循環型農業を推進するため、家畜排せつ物の堆肥化に係る設備や機械等の購入費用及び堆肥の販売等に関する登録申請費用の一部を補助する事業を実施する予定としております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　再質問したいと思います。

先ほどの部長の答弁で、いろいろ飼料に対する補助がなされているものの、それでも経営が厳しいのはほかに要因があるのかどうか見解を伺いた

いと思います。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。
個々の経営状況で要因は異なると思われますが、飼料代だけではなく、光熱費や機器用具等に係る必要経費も物価高騰により増大する一方、販売時に増大した経費分を価格転嫁できていないことが考えられます。
○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。
○３０番　伊波　洋議員　では、再質問をまたしたいと思います。
現在、民間業者に運搬費を支払って回収してもらっていると伺いました。運搬費に対する支援等はありますか。見解をお伺いしたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。
現在のところ、回収に係る運搬費に対する支援はございませんが、引き続き畜産農家が継続的かつ安定的に営農活動ができるよう調査・研究を進め、今後の支援に努めてまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。
○３０番　伊波　洋議員　ぜひとも、畜産農家が利益を上げられるように新たな補助メニューや、あらゆる補助メニューを調べていただき支援していただけるよう、よろしくお願いしたいと思います。
では、次の大項目４点目の予算について質問したいと思います。まず、次年度予算の繰越明許費、債務負担行為について。１点目、次年度に繰り越される繰越明許費、債務負担行為の件数・金額について。この１点目よろしくお願いします。
○議長（比嘉　直人）　財務部長。
○財務部長（島袋　史朗）　伊波洋議員の御質問にお答えいたします。
次年度に繰り越される予定の繰越明許費、債務負担行為の件数・金額についてお答えします。令和７年度に事業の繰越しを予定し、限度額が設定されている件数は107件でございます。繰越明許費の限度額総額が42億5,837万8,000円でございます。
次に、令和６年度の債務負担行為の設定件数でございますが、148件で限度額の総額は342億5,524万1,000円となっております。期間につきましてはＰＦＩ事業などの長期にわたるもので、令和26年度まで設定しているところでございます。
○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。
○３０番　伊波　洋議員　では次に、予算執行・次年度事業計画についてお伺いしたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　財務部長。
○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。
予算執行・次年度の予算執行に関する執行計画案につきましては、令和６年度の２月補正予算額798億9,419万7,000円のうち、42億5,837万8,000円、予算に占める比率では5.3％でございますが、繰越明許費の限度額として、令和７年度にて予算執行する予定でございます。繰越しを行う理由といたしましては、国・県などの関係機関との調整に時間を要したこと。設計調査の変更、工事の施工に伴い発生した状況の変化などに伴う工期の遅延。国の補正予算に対応した事業で予算執行のための期間を十分に確保できなかったなどのやむを得ない事情がございます。
次に、次年度の事業執行計画でございますが、令和７年度の予算と令和７年度へ繰り越される予定の予算を年度内で執行できるよう努めるとともに、繰越明許費を抑えられるよう庁内での周知啓発に努めてまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。
○３０番　伊波　洋議員　ここで再質問したいと思います。
令和７年度当初予算は、831億8,241万5,000円で第２表の債務負担行為は18件で、限度額の総額は218億8,097万9,000円。地方債の件数も25件で、98億9,610万円、一時借入金が80億円と設定をされております。それに令和６年度からの繰越明許費42億5,837万8,000円が加わった予算執行計画となり、予算の執行が大幅に増加になると予想され

ますが、予算の執行について執行部の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

令和７年度の執行可能な予算総額につきましては、令和７年度予算と令和６年度からの繰越明許費の限度額を加えた合計額の874億4,079万3,000円でございます。債務負担行為の予算は、令和８年度から令和26年度までの期間での執行を予定しているものでございます。地方債につきましては、令和７年度予算の歳入予算として発行を予定しているものでございます。

次に、一時借入金につきましては、会計年度内の歳計現金が一時的に不足した場合に借入金で補うものでございます。そのための限度額を設定してございます。予算につきましては、適正に執行できるよう努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　ここまで予算について質問をしてまいりましたが、私の私見としては非常に厳しい状況の財政運営と言わざるを得ないと思います。これまでの公債費の返済額430億円も今からまだ返済していかなければならない状況下で、さらに地方債の増額補正では、うるま市の将来は大丈夫かと思うのは、私一人でしょうか。しっかりと議論して財政運営を検討してほしいと思います。

では、最後の質問に移ります。地域政策について。まず１点目、石川ゲートウェイ拠点形成基本計画について。①石川庁舎周辺整備跡利用計画について伺います。これまでの議会答弁では、令和９年度の既存施設・解体設計となっているが、窓口機能など、どう移転するのかタイムスケジュールについて確認をしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　伊波洋議員の御質問にお答えいたします。

石川庁舎等につきましては、昨年度策定しました計画におきまして、令和９年度の解体設計を目安としておりましたが、今年度のトライアル実証イベントを踏まえ、まずは隣接する都市公園の魅力向上や継続的に実証イベントを実施することで、にぎわいの創出や集客性の確認を行い、加えて地元事業者との連携を強化していきたいと考えております。新たなタイムスケジュールにつきましては、今年度の調査業務で取りまとめていきたいと考えております。また、石川庁舎周辺における公共施設の在り方につきましては、公共施設等マネジメント庁内検討委員会で複数ある施設の状況などの整理を行っており、具体的なスケジュールにつきましては、委員会の検討内容等を受けて柔軟に対応しながら取りまとめていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　では２点目、石川多目的ドーム駐車場整備計画について伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　伊波洋議員の御質問にお答えいたします。

石川多目的ドーム周辺の駐車場整備については、今年度において基本計画及び基本設計を行っており、令和７年度は実施設計及び駐車場整備予定地の一部の用地取得を行う予定であります。駐車場全体の供用開始としては、令和11年度を目指しております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　では３点目、石川インターチェンジ周辺整備計画について。予定地はどの辺りを想定しているのか。また、現在の進捗と今後のスケジュールについて伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

石川インターチェンジ周辺の交流拠点予定地につきましては、石川多目的ドーム南側の国道と県道に挟まれたエリアを想定しており、通過地点から目的地への転換を図るため、来訪者の満足度向上に向けた既存資源の活用と新たなコンテンツの誘致、さらには沖縄本島みほそに位置する立地ポテンシャルを生かした交通拠点の構築に向けて取

組を進めており、次年度より用地取得に向けた手続に着手。令和８年度に用地鑑定を行い、用地買収を踏まえ、おおむね令和10年度の事業者公募を想定しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　続けて４点目、事業実施に向けての各事業の計画・予算確保について見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

事業の着実な実施に向けては、各プロジェクトの実施時期がどの程度重複するのか、十分に留意する必要があると考えております。また、財源の確保につきましては、既存の補助事業や補助裏への地方債の活用、さらには民間による資金調達も検討しているところでございますが、導入する機能によっては、公共と民間の役割分担を明確化する必要がありますので、それらを踏まえた上で適切な予算確保について、連携して取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　既存の補助事業、それから地方債の活用となると、さらにまた借金が増えると思っておりますが、それで大丈夫かなと。しっかりと事業について、事業計画・予算確保について頑張って進めてほしいと思います。また、早めの供用開始を石川地域の住民は願っております。これで私の一般質問を終わりますが、新垣消防長が定年退職、大里学校教育部長が赤道小学校に転任するということで、また今年度で退職になります職員の皆さんにお疲れさまでしたと御礼を申し上げます。この先、うるま市の発展を共に頑張っていきましょう。ありがとうございました。以上で一般質問を終わります。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　こんにちは。新政クラブ、平良一雄です。議長の許可を得ましたので、これより一般質問を行います。よろしくお願いします。

まず１点目、石川地域まちづくり推進計画については、伊波洋議員への答弁により大分結論づけられましたが、また別の視点でちょっと聞いてみたいと思います。これについては、毎回行っておりまして、その都度、進捗を確認し提言も含めて取り上げておりますので、よろしくお願いします。まず、昨年12月に実施されましたにぎわいの創出のトライアル実証実験の成果と課題をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。

石川地域のトライアル実証イベントにつきましては、公募によってキャンプ、ドッグラン、朝活ヨガ教室・ビーチクリーン、お子様を対象としました屋内遊び場を選定し、令和６年11月30日から令和７年１月５日の週末の金・土・日及び年末年始にかけて一部を除き、有料イベントとして実施いたしました。実施期間中の利用者数はキャンプ利用者延べ84組、ドッグランの利用者が230人で93頭、朝活ヨガ教室・ビーチクリーンで６人、屋内遊び場は630人の利用がございました。成果といたしましては、新たな取組によって公園の魅力向上がにぎわい創出につながったと考えておりまして、特に利用者の多かった公園キャンプにつきましては、事業化の採算性が見込めるなど一定の成果を得ることができました。一方で、課題といたしましては、公園利用におけるルールやマナーの周知、トイレの改修、草木の管理、施設の管理区分の見直しなどが課題として顕在化しており、次年度より改善に向けて関係課と協議してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　管理区分において課題

が顕在化したとの答弁でしたが、どういった改善を行うのかお伺いいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　企画部長。
○**企画部長（金城　和明）**　お答えいたします。
　現在、石川庁舎周辺及び石川公園におきましては、体育施設と公園の多目的広場の一部については、指定管理を行っておりますが、それ以外の都市公園の部分につきましては、定期的な清掃と草刈りなど最小限の管理にとどまっており、同じ都市公園内でも管理に差が出ている状況でございます。このように管理者も異なることから、公園の使用に関しましても、許可申請先が異なるなど公園利用者からは分かりにくいとの御指摘も多くいただいており、これを解決するために、石川庁舎駐車場を含むエリア一体となった指定管理について、関係課と協議を行い、指定管理範囲の見直しを行っていきたいと考えております。
○**議長（比嘉　直人）**　平良一雄議員。
○**９番　平良　一雄議員**　分かりました。
　次に行きます。企業サウンディングの結果についてお伺いいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　企画部長。
○**企画部長（金城　和明）**　お答えいたします。
　庁舎周辺における民間の参入意欲を確認する事業者サウンディング調査につきましては、不動産関係の開発業者、飲食や商業施設運営事業者、物販施設運営事業者、建設業者、各コンテンツ事業者など、合計16社に対して実施をいたしました。結果といたしましては、石川庁舎周辺の立地のよさや多様な機能等、石川地域の持つポテンシャルを高く評価する意見や事業コンセプトへ賛同する声もある一方で、事業の参画につきましては、計画の熟度に検討の余地があることから、将来的な参画を検討したいとの意見が大半を占めている状況となっております。今後も民間事業者と対話を繰り返しながら民間のアイデアやノウハウを引き出すとともに、民間投資を伴う公民連携手法や公募時期等について引き続き検討してまいります。
○**議長（比嘉　直人）**　平良一雄議員。
○**９番　平良　一雄議員**　それではそういう結果を踏まえ、今後の方針についてお伺いいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　企画部長。
○**企画部長（金城　和明）**　お答えいたします。
　今後は、都市公園と体育施設の管理区分の見直しを行い、エリア一体の管理について関係課と協議を行うとともに、都市公園の快適性向上に向けた環境整備に着手いたします。あわせまして、既存のストックを活用したトライアル実証を継続することで、暫定的な利用を通じて、石川地域のポテンシャルの確認や地元事業者との連携を強化していきたいと考えております。
○**議長（比嘉　直人）**　平良一雄議員。
○**９番　平良　一雄議員**　今後の方針について、再質問いたします。
　都市公園の快適性向上に向けた環境整備とは、具体的にどういうことなのかお伺いいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　企画部長。
○**企画部長（金城　和明）**　お答えいたします。
　トライアル実証を通じて、公園利用者より様々な意見をいただいております。その中でも、石川公園入り口の使用を中止している修景施設の危険性除去やトイレの修繕、繁茂している木々の伐採や倒木の除去など公園を快適に利用できる環境整備について、順次取り組んでいきたいと考えております。
○**議長（比嘉　直人）**　平良一雄議員。
○**９番　平良　一雄議員**　ありがとうございます。答弁により一定の成果が見えてきたものとして、公園キャンプ、課題として石川庁舎周辺及び石川公園の管理者が異なる計画の熟度に検討の余地がある。都市公園の快適性向上に向けた環境整備など、この２年余りの取組において得られた成果としては少し物足りなさを感じます。石川地域においては大型店舗の進出や県道255号線沿道のにぎわい、マックスバリュを中心とする店舗の集積などにより、一定のにぎわいは保たれていると感じておりますが、石川庁舎が具志川へ統合され10年、一番核となる地区が取り残されている感が否めません。企業サウンディングにおいては、石川庁舎周辺の立地のよさやポテンシャルを高く評価する

声がある一方で、計画の熟度に検討の余地があるとの指摘など、まだまだ先の見えない状況なのかと感じております。次年度においては、都市公園の快適性向上に向けた環境整備、トライアル実証の継続とありますが、石川地域のポテンシャルは確認済みであります。地元事業者との連携も強化してきました。我々議員も、もっともっと汗をかく所存でございます。次年度が石川庁舎周辺の活性化につながるよう鋭意取り組んでいただくようお願いし、次の質問に移ります。

次、東恩納周辺の新たな土地利用についての進捗状況をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。

東恩納周辺の新たな土地利用の検討につきましては、現在、約28.6ヘクタールの区域において、住み続けたいと思える居住環境と産業または商業振興が調和するまちづくり実現のため、戦略的かつ実効性のある土地利用基本計画策定を目的に業務を実施しているところでございます。進捗状況は当該地区地権者等に対し、土地利用の意向、今後のまちづくりビジョンを検討する上で、重要な指標等の把握を目的としたアンケート調査を実施しております。なお、本年度住民意識や地権者等の意向調査及び最適な開発の指針となるコンセプトの立案を行い、令和７年度に契約を予定しております東恩納地区周辺土地利用基本計画策定業務（その２）により、土地利用案の作成、事業化に向けた方策検討を行い、当該計画の取りまとめを行う予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　アンケートが届いた地権者からは積極的に協力したい旨の連絡等があって、同地区の土地利用については関心と期待が高いので、しっかり取り組んでいただくことをお願いいたします。

次に行きます。石川インターチェンジ周辺の交流拠点形成における進捗についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

石川インターチェンジ周辺の交流拠点形成につきましては、石川多目的ドーム機能強化事業として、駐車場整備の実施設計と用地取得に向けた手続に着手いたします。また、立地ポテンシャルを最大化するため、沖縄本島中南部都市圏の交通の要衝としてモビリティハブの拠点化を基本方針と定め、次年度より用地取得に向けた手続に着手してまいります。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　ただいまの答弁で、モビリティハブの拠点化とありましたが、具体的な内容をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

現在、沖縄県におきましてはレンタカー利用者の空港周辺での混雑緩和や、レンタカーで移動しない観光客をターゲットにした北谷町やてだこ浦西駅など、公共交通の乗換え拠点構築に向けた整備が進められております。石川インターチェンジにつきましては、沖縄本島南部や北部など多方面からのアクセスに優れており、空港直結小禄道路、完成後には那覇空港から30分圏域が見込まれているなど、事業コンセプトに掲げた沖縄セントラルゲートウェイとして、自動車交通ばかりではなく高速バスを主軸とした周辺リゾート施設送迎車両との連絡、石川地域内及び市内への周遊促進拠点、さらには沖縄本島北部テーマパークへのレンタカー乗換え拠点として、立地ポテンシャルを最大化する必要があると考えております。自動車や高速バス、レンタカーに加えて将来的には自動運転や新たな交通システム、さらには小型モビリティ、自転車などあらゆる交通モードが集積するモビリティハブとして拠点性を高めていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　ありがとうございます。石川インターチェンジ周辺は、石川多目的ドーム機能強化事業により駐車場整備が実施設計、用地

取得に向けた取組が着手されるということで市民へのＰＲもしっかりしていきたいと思っております。あわせて、モビリティハブの拠点化は、那覇空港から30分圏内になることにより隣接する観光地へのアクセスやレンタカーの乗換え拠点、さらには観光案内や市物産の販売など道の駅的な拠点の整備も考えられます。今後の取組に期待いたします。

次に行きます。２点目、勝連総合グラウンドの再整備についてお伺いいたします。まず、現在の利活用状況についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。

勝連総合グラウンド利用の申請状況は、令和５年度9,214人、令和６年度１月末時点で7,603人となっております。主な利用団体といたしましては、平日の利用がグラウンドゴルフを楽しむ同好会や小学校の軟式野球チーム、また小学校の野外学習にも活用されている状況があります。土日の利用につきましては、軟式野球大会やソフトボール大会等で利用されております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　去年、勝連総合グラウンドの再整備について、ワークショップが開催されているようですけれども、利用に関する要望や提案、意見等をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

現在、勝連総合グラウンドの再整備に関する基本計画を策定中でございますが、その取組の一つとして地域住民を対象としたワークショップを令和６年10月と12月に２回開催しております。主な意見といたしましては、多世代が安全に集える公園としてインクルーシブ遊具をはじめとした多種多様な遊具や健康器具、多様なスポーツやイベントができるグラウンド、ランニングやウオーキングができる園路などがございました。また、広域避難場所としても位置づけられていることから、防災備蓄倉庫や周辺施設との役割分担、防犯面からの照明設備の充実といった御意見もございました。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　それでは、今後の取組と勝連Ｂ＆Ｇ海洋センターも併せた整備についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

今後の取組といたしましては、ワークショップのほかにも官民連携の導入や運営手法について、公園施設やキャンプ施設などの運用実績がある民間事業者サウンディング調査を行い、庁内幹事会、委員会を踏まえて基本計画の策定を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

勝連Ｂ＆Ｇ海洋センターの跡利用については、土地所有者の意向調査を踏まえた方針を勝連総合グラウンドの再整備基本計画に反映していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　３点目の質問に行きます。

与那城総合公園陸上競技場並びに多種目球技場の今後の活用方法についてお伺いいたします。まずは、旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進計画との関連、整合性についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進につきましては、旧与那城庁舎に隣接する多種目球技場へ宿泊施設の誘致と県道37号線沿道を飲食店等が立ち並ぶリゾート空間の形成に向けて地権者意向や事業者の参入意欲を整理している段階でございます。また、旧与那城庁舎と隣接する与那城総合公園につきましては、エリア一体となった魅力向上を図るため、民間のノウハウを導

入した利活用が可能かどうか民間事業者との対話を通じて引き続き検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　ただいま勝連総合グラウンドの再整備と与那城総合公園陸上競技場並びに多種目球技場の今後の活用ということで答弁をいただきました。与那城総合公園陸上競技場はトラックの整備、フィールドについては人工芝が整備され、サッカーや陸上競技の大会や練習ができる環境となりました。また、答弁によると多種目球技場には宿泊施設を誘導するとのことですが、これはあくまでも仮定でありますが、宿泊施設の誘致が決まった場合、これまで使用していたスポーツ団体の活動はどうなるのか。そして、勝連総合グラウンドの再整備等、併せて考えた場合、勝連・与那城地域におけるスポーツ環境について、今から議論をしておく必要があるのかなというふうに考えておりますので、その辺を頭に入れていただければと思います。

次の質問に行きます。４点目、ＴＮＲ事業についてお伺いいたします。うるま市におけるＴＮＲ事業の実績と現在の取組をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。

本市におけるＴＮＲ事業、いわゆるさくらねこ事業の実績につきまして、平成29年度から令和３年度までの期間において、公益財団法人への後援及び動物ボランティア等の協力により、566匹の猫に不妊手術等を行っております。現在の取組につきましては、公益財団法人が実施するさくらねこ無料不妊手術事業を活用し、自治会等が中心となって取り組むＴＮＲ活動に関する情報提供及び助言、現場確認の実施並びに猫の不妊手術無料チケットの申請・配付窓口等の支援を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　ＴＮＲ事業、地域猫活動は、地域において、地域にお住まいの皆さんが主体となり野良猫に対して適切な餌やり、ふん尿の始末、不妊手術をするなど適切な管理を行いながら地域の野良猫を減らし、野良猫問題を解決して住みよい地域をつくろうとする活動でございますが、うるま市の地域猫活動についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

令和６年度は41の自治会が地域猫活動を行っており、ＴＮＲチケットの配付につきましては申請件数1,213件に対し、配付枚数912枚となっております。地域に住む野良猫問題を軽減することで、優しい地域づくりを目指して、さくらねこ無料不妊手術ＴＮＲ事業に自治会職員をはじめ、地域のボランティアで取り組んでいる活動がテレビや新聞でも取り上げられている自治会もございます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　令和６年度において、912枚のＴＮＲチケットが配付され、今63自治会あるうちの41自治会が地域猫活動に関わってくれているということに対して、感謝したいと思います。答弁において自治会をはじめ、地域のボランティアでの活動の紹介とありましたが、調べてみますと新赤道自治会がそういったボランティア等の協力も得ながら持続的な活動をしているということが分かりました。この質問に至ったのは、うるま市のボランティアの方とお話をさせていただいた際に、東京都の国分寺市の市議で沖縄を訪れる際、うるま市石川のほうで、自費で地域猫活動をされている方とお話をしたのがきっかけではあります。ちなみに国分寺市においては、地域猫不妊去勢手術補助金なるものもありまして、地域猫の活動に力を入れている現状もございます。今後、私も勉強をして、また今後提言できればというふうに思っております。地域の支援というところですが、地域リ・クリエーション事業において、質疑の中で市民生活部長のほうから地域猫に対する支援という言葉がありましたので、その辺についてお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

地域リ・クリエーション事業における支援につきましては、まずは自治会や地域の声をお聞きした上で、そのお困りの内容について、効果的な解決策を導き出す必要があることから、ヒアリング等を重点的に行うことから始め、協力隊としての立場から支援を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　現在のＴＮＲ事業はどうぶつ基金ということで、公的なお金ではなく寄附金とかによって賄われている現状がありますので、そういった現状も加味しながら、この地域リ・クリエーション事業等においても、取り組んでいただければ非常にボランティア、またはその自治会も助かると思いますので検討をよろしくお願いしたいと思います。

次に、飼い猫、飼い犬の適正飼育の周知についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

飼い猫及び飼い犬の適正飼養に関する周知につきましては、現在、本市のホームページにて周知を実施しており、また、適正飼養の周知が必要な飼い主の情報が寄せられた際においても、個別に訪問し、適正飼養の理解を求めるなどの取組を行っております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　分かりました。このＴＮＲ事業についてはこれで終わります。

次の質問に行きます。５点目、沖縄のお墓問題についてお伺いいたします。これについては仲程議員や真栄城議員とかぶる部分もあるかもしれませんけれども、私のほうは無縁墓についてちょっと考えてみたいと思いますのでよろしくお願いします。新年度において、公営墓地整備事業として予算が組まれておりますが、その内容をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

今年度は公営墓地建設候補地選定調査を実施し、候補地の選定を行っております。令和７年度予算12万5,000円につきましては、公営墓地整備に向けた委員会を発足させ、その運営予算として計上しております。委員会においては、公営墓地整備に向けたロードマップや今年度実施した建設候補地の選定結果の審議などを予定しております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　次に、墓地の許可件数の推移と無縁仏の件数と要因をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

墓地の許可件数につきましては令和３年度93件、令和４年度62件、令和５年度96件、令和６年度51件となっております。無縁仏の件数につきましては令和３年度10件、令和４年度７件、令和５年度７件、令和６年度９件となっております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　やはり墓地の許可件数については、県内で断トツの現状があります。毎年100件余りの個人墓地がその既存の周辺に増えているという状況がうかがえると思います。あとこの無縁仏も10件前後が毎年無縁仏になっているという現状がうかがえます。

次に、お墓に関する相談内容をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

お墓を建設できる土地についての相談や建設に係る申請手続についてが大多数でございますが、最近ではお墓の老朽化に伴う改葬、墓じまいについても相談が増えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　ただいまの答弁によっ

て、お墓の老朽化に伴う改葬、墓じまいについての相談とありましたが、私もちょっと相談を受けておりまして、60代の姉妹から門中墓があるが、継ぐべき長兄も亡くなっており、その家族も遠方に住んでおり、継承者がいなく困っていると。本人たちも嫁いでいるため、改葬や墓じまいをしたいが見積もってみたら多額の予算がかかり途方に暮れているという相談がありました。このケースはまだ関係者の姉妹が存命なので、相談はできますが後々、姉妹が亡くなってしまうとやはり無縁墓になる可能性があります。もう既に無縁墓になっているケースも多々あると思われますが、その実態の把握はされているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

無縁墓につきましては、継承者や縁故者等、管理者の存在を確認することが困難な状況となっております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　やはり今後も無縁墓は増えていくと考えられますけれども、その対策等はあるのかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

昨年11月に開催された民間主催の沖縄のお墓のシンポジウムにおいて、無縁墓を防止するための提言といたしまして１、個人墓地の登記と届出の義務化。２、個人墓地のデータベースの整備。３、改葬手続の簡略化。４、改葬後の土地の活用及び墳墓処理に関し協議する場の設置。５、洗骨遺骨の再火葬する専用施設の検討。６、改葬の受入れ及び社会の変化に対応する持続可能な公営墓地モデルの検討。以上６項目が挙げられておりました。無縁墓問題につきましては、全国的な問題でありますので、他自治体の取組なども調査・研究を重ねていきながら、本市の公営墓地整備に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　ありがとうございました。無縁墓になると、個人または門中墓に限らず定期的な清掃管理が行われることもなく、場合によっては生活環境の悪化にもつながります。さらには、街路事業等の公共事業の妨げにもなる可能性があるため、早期の対策。今回、公営墓地基本計画に取り組んでおりますので、その中でも議論をしていただければと思います。

次の質問に行きます。６点目、路線バス運行計画変更についてお伺いいたします。沖縄バスの系統77番名護東線について、今年の１月19日付で運行計画の変更がありましたが、その変更に至った背景、変更内容、そして補助金の支出があればその金額について、併せてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

まず、系統77番名護東線の運行計画につきましては、沖縄県が事務局を担っております沖縄県地域公共交通協議会において協議を行った上で変更がなされております。当協議会の資料による変更理由といたしましては、運転手不足と長大路線における運転手への負担が大きいことのこの２点が挙げられております。変更内容は、那覇バスターミナルから名護バスターミナルまでの路線を屋慶名バスターミナルから名護バスターミナルまでに変更したこと。そして、運行本数を１日往復18本から平日12本、土日祝日10本に減便したこと。また、平日のみ１日２本、県立中部病院と名護バスターミナル間を運行していた系統22番名護うるま線を系統77番名護東線に統合し、系統22番を廃止したこと、この３点が挙げられます。また、系統77番名護東線に対する補助金につきましては、現在、市町村は負担しておらず、令和７年度は欠損額の約25％を国と県が補助することとなっております。なお、欠損に対する市町村への負担要請については、現時点において届いておりません。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　再質問いたします。

今回の系統77番名護東線の路線変更と減便を受

けて、高校生の通学と県立中部病院への通院が不便になったという声があります。そのことに対して、今年の１月に金武町長と宜野座村長が沖縄県に対して、公共交通の維持を要請しており、その要請を受けて、沖縄県は緊急的な措置として夜間臨時便を運行することになったという報道がありました。その夜間臨時便の運行内容と利用状況について伺います。また、うるま市として、この状況に対して今後どのように対応していくのか、また既に対応していることがありましたら、その内容についても併せてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

沖縄県が運行しております夜間臨時便につきましては、１月20日から県立高校の修了式がある３月10日まで平日のみ運行しており、料金は無料となっておりました。運行経路は、名護バスターミナルと安慶名バス停の往復便となっており、運行時間は名護バスターミナル発上り便が19時50分発、安慶名バス停発下り便が21時20分発となっております。利用状況といたしましては、１月20日から２月21日までの期間の25日運行の中で、名護バスターミナル発上り便の乗車数が204人、安慶名バス停発下り便の乗車数が218人でございます。なお、うるま市内のバス停に限定しますと、名護バスターミナル発上り便の乗車数が14人、安慶名バス停発下り便の乗車数が177人となっております。今後の対応につきましては、今年の２月７日に沖縄県と関係市町村で構成します沖縄本島中北部東海岸地域公共交通協議会が設立されており、その協議会において、系統77番名護東線の維持についてと、あわせて減便の影響を受ける夜間の対応について協議をしていくこととなっております。なお、２月７日の第１回協議会におきましては、名護東線の運行の維持に加え、名護東線減便後の夜間の移動手段は４月以降も継続して確保する旨の方針を確認したところでございます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　再質問いたします。

今回は、系統77番名護東線が問題となっておりますが、運転手不足は全県的な課題で、別の路線でも路線廃止や減便が生じる可能性があることを踏まえますと、今のうちから市民の移動手段を維持、確保するための対策を検討していくことが必要であると考えます。12月市議会定例会におきまして、公共施設間連絡バスについて、一般質問をした際、答弁として、次年度以降にうるま市全域を対象とした地域公共交通計画の策定に取り組むことを予定しているとの答弁がありましたが、次年度以降の取組について、改めてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

次年度以降の取組としまして、まず令和７年度に公共交通に関する基礎調査を行い、その調査結果に基づき、令和８年度にうるま市地域公共交通計画を策定することを予定しております。今後、２年かけまして本市の公共交通に関する現状と課題を整理し、本市に必要な公共交通施策を検討してまいります。なお、うるま市地域公共交通計画は市内を対象とした計画であることから、複数の市町村にまたがる公共交通につきましては、関係する協議会において、引き続き情報共有と議論を重ねてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　先ほどのその前の答弁においてでありますが、４月以降も名護から安慶名までは運行をすると。ところがその時間が上り19時50分、下り21時20分ということで、利用者のニーズには合っていない時間なのかなという気もしております。さらに県立中部病院へ行く際、それを利用している方にとっては乗換えをしていくというようなことにもなりますので、その辺も含めた検討も必要なのかなというふうに思います。

それでは、次の質問に行きます。７番目、都市計画決定以降の公園等整備についてお伺いいたします。まず、都市計画決定された公園等で整備に着手されていない事業、街路事業を含めてお伺い

いたします。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。
公園予定地として都市計画決定され、現時点まで着手していない公園は平良川公園、江洲公園、上江洲バンタ公園、港原海浜公園、江洲第６公園の５公園でございます。都市計画決定後、最も長い未着手の期間としましては、昭和43年に決定した平良川公園、江洲公園、上江洲バンタ公園、港原海浜公園の４公園が56年、また平成13年に決定いたしました江洲第６公園が23年となっております。
次に、都市計画道路につきましては、着手していない道路として安慶名５区線、県道75号線と県道224号線間の一部で未着手の兼箇段高江洲線がございます。
○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。
○９番　平良　一雄議員　長期にわたって整備されていない公園及び街路事業について、今後どうしていくのかということをお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。
まず、平良川公園につきましては、令和７年度より防衛施設周辺整備統合事業の補助金を活用し、整備してまいります。江洲公園、港原海浜公園、上江洲バンタ公園の３公園は、規模を縮小した後、整備案の検討を進めており、江洲第６公園については、現在進めております公園の検討状況や現在事業中の進捗状況なども勘案しながら取り組んでまいります。
また、街路事業につきましては、現在事業中である街路事業の進捗状況を勘案しながら検討してまいります。
○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。
○９番　平良　一雄議員　再質問いたします。
江洲公園、港原海浜公園、上江洲バンタ公園を縮小する理由、縮小するに当たり市民１人当たりの公園面積は達成するのか。整備しない部分の跡利用についてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。
御質問の３公園につきましては、昭和43年に当時の具志川村の都市構想の中で、公園予定地として都市計画決定しております。決定当時から、まちづくりに対する価値観の多様化や厳しい財政状況など、社会情勢の変化に応じた都市計画の見直しが必要と考えております。また、１人当たりの整備面積につきましては、令和６年３月に改定いたしました第２次うるま市みどりの基本計画において、長期未整備公園の縮小方針を踏まえた、１人当たりの都市公園面積の目標値を設定しております。
最後に、跡利用につきましては、史跡指定や周辺の土地利用と関連した新たな産業用地の候補地など、調査・検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。
○９番　平良　一雄議員　ありがとうございました。長期に整備されていない公園、街路等についてはそれぞれ地権者がおりますので、しっかり議論をして進めていただければと思います。
次の質問に行きます。８点目、うるま市の人口についてお伺いいたします。うるま市の現在の人口について、うるま市人口ビジョンと比較してどのような現状になっているのかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
令和２年３月に策定しました第２次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンにおきまして、令和７年人口を市独自推計として12万2,256人、人口減少への対応を行った場合の将来展望として12万3,884人と推計しておりました。実際、本市の令和７年３月現在の人口につきましては、12万7,096人となっており、人口ビジョンの市独自推計より4,840人上回っております。また、将来展望より3,212人上回る状況となっております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　うるま市の独自計画よりも4,840人上回っているという現状を理解しました。人口ビジョンと現状の人口の違いといいますか、増えたことについて要因をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

人口ビジョンにおいては、2010年から2015年の社会動態の実績値がマイナスであったところ、社会動態を増加させる取組を実施することで、おおむね全体としてマイナス幅を半減させることを目標として将来展望を設定しておりました。一方で、実際の人口動向としましては、社会動態がプラスで推移することとなり、将来展望を上回る人口増加となったところでございます。実際の人口動向が、市の目標とする人口を上回っていることから、市の社会動態を増加させる取組について、人口増へ寄与したものと評価しております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　うるま市の人口は微増をしております。社会移動に伴う増が主だと認識しておりますが、今後、自然増が見込まれない中で人口減少の対策、政策についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

近年、本市の人口動向につきましては、議員御説明のとおり、令和４年から自然動態の減少が続く状態となっておりますが、それを上回る社会動態の増加により総人口を増加させているものとなっております。一方で本市においても、少子高齢化が進んでおり、出生数の減少がさらなる少子高齢化を招くものとなっております。人口が安定した持続可能なまちづくりを推進するためには、バランスの取れた人口構造を目指す必要があることから、本市においては、総合戦略において雇用機会創出、関係人口拡大、子育て環境整備、生活環境整備等社会動態のみならず、自然動態の増加をも含む取組について、人口対策として位置づけた上で推進しております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　それでは、人口減少している地域における対策についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本市の地域別人口におきましては、勝連地域及び与那城地域が減少していることから、本地域の生活環境の向上を図るために、域外とのアクセス機能強化をもたらす中部東道路整備の働きかけや、勝連・与那城地域まちづくり推進計画に基づく就業・交通・にぎわい拠点の整備を進めているところでございます。また、特に人口減少が著しい島しょ地域におきましては、総合戦略の人口ビジョンにおいて、個別に施策の方向性を定め推進するとともに、第２次うるま市総合計画においても分野横断施策として位置づけ、関係人口の拡大、雇用機会の創出、子育て環境の充実、生活環境の充実、福祉・医療の充実に関する施策を総合的に取り組んでいる状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　ありがとうございました。自然動態による人口減少の中、うるま市の人口は社会動態により人口が少しずつ増えているということは、市長のこれまでの経済対策や観光振興、子育て福祉、インフラ整備等の施策が功を奏したものと考えておりますが、島しょ地域における人口減少の課題解決にも引き続き取り組んでいただきたいと思います。政府の見解として、少子化の進行は夫婦の子供の数の減少と婚姻数の減少が主な要因という見解を出しております。人口ビジョンにおけるアンケートによりますと、市内島しょ地域の単身者同様、結婚したいという意識は高いようであります。そのためにはやはり安定的な就労支援、男女の出会いの場づくりもしてほしいというような結果も出ておりますので、長期的な取組になるかもしれませんけれども、夫婦の子供の数が増える、婚姻数が増える取組もしっかり考えてやっていただきたいと思います。

最後の質問に行きます。最後の質問は、選択的夫婦別氏制度についてでございます。私個人としては、本制度については家族の一体感の創出、子供の名字の問題、日本の伝統的な家族観への影響など懸念することがあることから、これについては皆さんと一緒に考えていきたいと思い質問をしております。それでは、まず選択的夫婦別氏制度の概要についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　御質問にお答えいたします。

現在の戸籍法の下では、結婚に際して男性または女性のいずれか一方が必ず氏を改めなければならないものと定められております。選択的夫婦別氏制度では、夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の氏を称することを法的に認める制度となっております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　次の質問に行きます。

令和３年に家族の法制に関する世論調査によると、制度に対し賛成、反対と意見が二分されているようですが、それぞれの意見についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

同調査の結果によりますと現状、男性の氏を選び女性が氏を改める例が圧倒的多数ですが、女性の社会進出等に伴い、改氏による職業生活上や日常生活上の不便、不利益など様々な不便、不利益が指摘されてきたことなどを背景に、同制度の導入を求める意見や夫婦の名字が違うことによる子供にとって好ましくない影響があると思うなどの意見があるものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　再質問いたします。

令和３年に同世論調査が実施されましたが、その内容をお伺いいたします。また、うるま市へも調査依頼があったのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

家族や家族に関する法制度について、国民の意識を把握し、今後の施策の参考とするため、全国18歳以上を無作為に5,000人抽出し、１、家族の役割に対する考え方。２、婚姻した場合の名字・姓に対する考え方。３、裁判上の離婚について、調査を行ったものとなっており、本市への調査依頼はございませんでした。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　令和２年12月に政府が閣議決定した第５次男女共同参画基本計画では、婚姻により改姓した人が不便さや不利益を感じることのないよう、引き続き旧姓の通称使用の拡大やその周知に取り組むことが明記されており、旧姓併記ができるよう改められましたが、旧姓使用ができる事項についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

住民基本台帳法等における旧姓が併記できる項目といたしましては住民票、印鑑登録証明書、マイナンバーカードなど公的証明となっております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　それではうるま市における旧姓使用の状況、どれだけ併記されているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

住民基本台帳法における旧姓併記につきましては住民票、マイナンバーカード等への併記件数は令和２年度８件、令和６年度現在では累計で70件となっております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　答弁によると、住民票、マイナンバーカード等への旧姓の併記が可能であるということは質問をするに当たり制度の内容を勉強する中で、私も知った次第であります。それ以外に全ての国家資格等を証する書面、パスポー

ト、不動産登記における所有権の登記名義人の登記すべき氏等において、旧姓の通称使用や併記が可能とされるなど旧姓の通称使用の併記が拡大されているのが現状ではないかというふうに思います。うるま市の併記の累計で70件ということは、市民は大多数の方が知らないのか、それとも関心がないのかと同時に現在の夫婦同氏制度に対する懸念もあまりお持ちではないのかなという気がいたします。いずれにしろ、この制度については国民各層が国会における議論、司法判断等も踏まえ、さらなる検討が必要であると考えます。我々も友人、知人の間でそういう議論もしながら、その制度について認識を深める必要があるのではないかなというふうに感じます。これで私の一般質問を終わります。どうもありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時３２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時４５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　皆さん、こんにちは。本日最後の質問者、与開之会、藏根です。通告してあります３点について質問を行いますので、執行部の皆さん、よろしくお願いします。

初めの質問は、地域活性化についてです。今や海中道路は県内外から多くの方が訪れます。海がきれいで、この時期は朝日や夕日がきれいに見え、いつ訪れてもいい場所です。海中道路は島しょ地域、うるま市の活性化には欠かせない場所になっていて、その周辺の資源や豊かな自然をどのように生かしていくかが、島しょ地域、うるま市の活性化・発展につながっていきます。

それでは、勝連・与那城地域まちづくり推進計画から海中道路やあやはし館、ロードパークの魅力向上とあります。今年度はどのような取組を行っているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　藏根武議員の御質問にお答えいたします。

海中道路、ロードパーク利活用推進の観点から今年度におきましては、魅力向上及びにぎわい創出に資するトライアル実証イベントとしまして、子供向けふわふわ遊具を導入したあやはしキッズパークを開催いたしました。４日間の実証期間で約3,000人の来場があり、ポテンシャルの高さが確認できたことと、またアンケート結果からは、約３割の方が初めてロードパークを訪れたということも分かり、これまでとは違う新たな魅力向上に寄与できたものと考えております。一方で、駐車場不足やトイレ等の老朽化の課題も確認しており、ロードパークの管理者である中部土木事務所と協議を行い、課題解決を図るとともに、利便性向上に努めていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　今年度は、あやはしキッズパークを開催して多くの方や初めて訪れた方々も３割いたということで、トライアル実証イベントとして今後に向けた課題やロードパークの活用につながるイベントだったと思います。海中道路に来て、あやはし館や島しょ地域に足を運んでもらうためにはロードパークの活用は重要です。また、ロードパーク、海中道路に来るとともに島しょ地域の魅力を伝えることにもつながると考えています。

質問です。策定中のロードパーク活性化基本計画では、どのような計画が考えられているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　藏根武議員の御質問にお答えいたします。

令和５年度に策定したロードパーク活性化基本

計画は、当該施設の魅力向上による来訪者と滞在時間の増加や、うるま市を代表する観光スポットとして様々な魅力情報を発信する方針と、沖縄県との連携を最大限発揮したにぎわい創出を図る方針等について取りまとめた内容となっております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　答弁にありました滞在時間の増加ですが、イベントが終われば帰ることが多いと思っています。滞在時間を延ばすためにはロードパークに来て、イベントの帰りなどに島しょ地域に行く流れもつくれれば、島しょ地域の魅力を感じてもらえるのではないかと思っています。島しょ地域には、いろいろなスポットもあります。イベントの際にパンフレットを配布したり、島しょ地域を知ってもらうことも大事だと感じています。また、沖縄県との連携を最大限発揮したにぎわい創出を図るともありました。県の管理下でもありますので、もっと県も積極的に海中道路やロードパークなどを活用した観光誘致に取り組んでもらいたいものです。

北部にジャングリアができることで観光客の減少も懸念されます。ジャングリアが山なら、海中道路やロードパークは海として売り出せるのではないかと考えています。県とも協議をしていただき、東海岸の開発にも力を注いでいただくようよろしくお願いいたします。海中道路に行く際に、目につくのが旧与那城庁舎です。長い間活用されていません。旧与那城庁舎や地区公民館の跡地としての計画はどのようになっているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

旧与那城庁舎や地区公民館跡地につきましては、隣接する与那城総合公園とエリア一体となった利活用を想定しており、さらには官民連携による取組が可能かどうか、民間事業者との対話を通じて、今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　旧与那城庁舎や地区公民館の跡地利用については、活用していただく民間事業者の意向を踏まえながら進めていくことだと思いますが、地域経済の活性化や地域住民の意向もしっかりと踏まえながら、早めに取り組んでもらいたいと思います。旧与那城庁舎は、以前は宿泊施設の計画がありました。やはり島しょ地域やうるま市を活性化させるには、宿泊施設が必要です。滞在型を目指すため宿泊施設が必要ですが、その計画等はありますか。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

勝連・与那城地域まちづくり推進計画におきましては、沖縄県東海岸を代表する感動体験リゾートエリアの創出という全体コンセプトを掲げており、滞在型観光への転換を促進する観点から、旧与那城庁舎に隣接する多種目球技場へ宿泊施設の誘致と、県道37号線沿道を飲食店などが立ち並び、風光明媚な海岸線の眺望が調和したリゾート空間の形成を目指し、地権者意向を取りまとめた上でマーケットサウンディングを通じて、事業手法の検討を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　滞在型観光へ宿泊施設の誘致を検討していることが分かりました。旧与那城庁舎は老朽化が進み、利用が難しいと考えます。解体し、更地にすることでもっと利用価値も上がると考えます。財源もかかり大変だと思いますが、よろしくお願いします。答弁にもありました県道37号線沿道をリゾート空間の形成を目指しとありましたが、現在行っていることも含めて、県道37号線沿道の利活用はどのように考えているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

県道37号線沿道のリゾート空間の形成の取組につきましては、地権者の土地活用意向が重要と考えておりますので、まず地権者意向を確認した上で、事業者の参入意欲並びに事業手法や都市計画の変更を検討してまいりたいと考えております。また、県道37号線沿道の景観形成の観点から、今年度より沿道の雑木等の伐採・剪定を実施してお

り、令和７年度におきましても、引き続き沿道の景観整備を行っていく予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　先日、県道37号線沿道の利活用については、兼本議員も質問し、大分きれいになっているとの話もありました。海中道路の入り口の伐採・剪定を行ったことで、雑木がなくなり見違える景色になっています。本当にありがとうございます。令和７年度の予算にも計上され、さらに県道37号線沿道の整備も進み、きれいな景観になることを楽しみにしています。うるま市の豊かな自然や資源を最大限に生かし、島しょ地域、うるま市の活性化・発展につなげてもらいたいと思っています。また、島しょ地域の活性化には、企業誘致による活性化も考えられます。

質問です。国際物流拠点産業集積地域に指定された平安座地区の企業誘致等の現状はどのようになっているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

平安座地区における企業誘致を想定している土地は民有地となっております。現時点において、その土地を借り上げている事業者から今後の利活用の方向性が示されておらず、具体的な企業誘致の取組はできていない状況であります。市としては、土地を借り上げている事業者や地主会と意見交換などを継続して行っており、土地利用に関する方向性が示された際に、具体的なアクションへとつなげていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　国際物流拠点産業集積地域に企業誘致が進んでいないということですが、その地域に企業を誘致するのであれば、現在、課題があります。ライフラインや工業用水などを整備する必要があると思っています。工業用水などは県との協議もあると思いますので、ぜひ県としっかりと話をして工業用水を引いてもらい、企業誘致につなげてもらいたいと思っています。並行してまずは土地を借り上げている事業者と企業誘致に向けて何が必要なのか話し合うことが必要です。島しょ地域の活性化・発展は観光誘致、企業誘致が必要です。次の質問にも大きく関わりますので、観光誘致、企業誘致をよろしくお願いいたします。

次に、島しょ地域の課題でもある人口減についてです。今議会でも何人かの同僚議員がうるま市の人口に関して質問をしていますが、私は島しょ地域の人口について聞いていきます。うるま市全体では人口が増加しています。では、島しょ地域の人口推移をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

島しょ地域の人口につきましては、令和元年度末2,897人、令和３年度末2,770人、令和５年度末2,697人となっており、減少傾向で推移しております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　令和元年度から令和５年度の５年間で200人も減少しています。市は増加している中、島しょ地域が減少しているのは交通の利便性や住む場所がないといった要因もあると考えています。現在、市長が取り組んでいる中部東道路の早期実現が、島しょ地域の人口減への歯止めになると考えています。また、空き家、空き地をどのように生かしていくかが課題です。では、市として島しょ地域の人口減への取組として、どのような事業を行っているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

島しょ地域の人口減少に対する取組につきましては、第２次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンにおいて、個別に施策の方向性を定め推進するとともに、第２次うるま市総合計画においても、分野横断施策として位置づけ総合的に取り組んでおります。分野横断施策として実施している主な事業としましては、うるま市島しょ地域交流施設の設置や津堅島複合施設・移住支援施設の整備などの移住促進・関係人口拡大の取組。商品プロモーション事業や津堅島農業活

性化事業などの地域活性化及び雇用機会拡大の取組。宮城島防災センター内の児童館機能の整備や離島未就学児通園支援補助金等の子育て環境充実の取組。津堅島ヘリポートの整備、市道施設の老朽化対策等の生活環境充実の取組。介護保険地域密着型サービス施設や障害福祉離島地域支援事業などの地域福祉・地域医療充実の取組などとなっております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　島しょ地域の人口減に対して、多くの事業に取り組んでいることは確認できました。島しょ地域において、やはりハード面の整備も行っているということですが、先ほども言いましたが、中部東道路の実現や交通網の整備が必要だと考えています。また、アパートなどもないので県営住宅や市営住宅など、住む場所を提供することで、多くの移住者やUターンする人も増えてくると考えています。実際に地元に帰りたいけれども、住む場所がないと相談も受けたことがあります。地域の人口が減少すると担い手問題、過疎化が進み地域が衰退し、地域維持が困難になってきます。島しょ地域は、人口減が顕著です。交通網、住む場所の整備が急務です。市長の見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　藏根武議員にお答えをいたします。

先ほど、るる企画部長のほうから御提案と内容の説明をさせていただきました。やはり議員おっしゃるとおり離島、島しょ地域の人口の減は止まっていない状況であります。そこを我々はうるま市としてどのような対策をするべきかというようなことと、しっかりそれをテーマに置いて、皆様方に御説明をしてまいりました。今回の中部東道路の内容、中身については御存じのとおり、医療、島しょ地域の医療の搬送時間を短縮し、さらには県内南北に石油商品を輸送しているということと、またこの地域では石油商品の60％を担っているというようなところ。しかしながら、そういうところを多く担っている離島でありながら、私たちはそこに人口減、さらには教育、子育て、あらゆる環境がまだまだ整っていないということもあり、道路の整備もしっかりやり、中部東道路としての利便性の活用としても東京並びに多くの皆様にお願いをして、早期に実現を図っていきたいというようなことも含めながら、あらゆるところでしっかりと離島の対策を行っていきたいということも総合的に考えた離島のまちづくり構想を立ち上げてまいりたいというようなことでありますので、どうぞ御理解をいただき、さらには藏根議員からもどんどん提案をしていただき、我々と共に離島振興に寄与していただきますよう、よろしくお願いを申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　市長、ありがとうございました。ぜひ、島しょ地域の人口減ではなく、人口増に変わることを願っています。どうかよろしくお願いいたします。

次の質問です。市道与那城18号線の整備についてです。長い間、計画があると思いますが、一部の舗装だけで前に進んでいません。まず初めに、進捗状況と今後の計画についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　藏根武議員の御質問にお答えいたします。

進捗状況といたしましては、令和５年度決算時点において、物件補償78.3％、用地買収58％、全体の執行率としては62.2％となっております。本事業は、同一のハード交付金事業において３路線を進めておりますが、ハード交付金充当率が大変厳しくなっていることから、路線間で優先配分を講じるなど、制度上の運用の中で効果的な事業を進めておりますが、市道与那城18号線においては、事業期間を令和11年度程度まで延伸する必要がございます。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　全体の執行率が62.2％ということで、残り約38％の整備が残っています。財源の問題が要因なのは重々承知ですが、市道与那城18号線は学校周辺ということもあり、スクー

ルバスも通う場所です。安全面や区民からもいつ工事が行われるのかとの声もあることから、早期に進めてもらいたいと思います。海中道路から平安座地区へと入る道路なので多くの方々が利用する道路です。場所によって段差もあり、段差を避けようと対向車線に入ってくる車もあり、危険箇所も見受けられます。石油基地の入り口側の平安座地区に降りた所の凹凸を把握しているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

御指摘の現地を確認したところ、令和４年度に歩道及び側溝整備工事を行った際、現況舗装との段差を解消するため、すりつけ区間を設けた結果、横断勾配がきつくなっていることが要因であると考えられます。議員御指摘のとおり、車を運転していると段差が大きく感じられ、スピードを出すと危険性を伴う可能性があるため、本格的な工事まで時間を要することから看板等を設置し、注意喚起を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　ぜひ、看板設置をよろしくお願いします。市道与那城18号線に位置する彩橋小中学校の裏門について、今後の整備計画はいつ頃なのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

彩橋小中学校の裏門付近につきましては、令和10年度頃の工事を予定しております。地域住民の皆様には事業の遅れによる御不便、御迷惑をおかけしておりますが、御理解をいただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　現在、裏門は門もない状態です。誰でも侵入できる状態で、児童・生徒の安全面も気になります。市道与那城18号線と彩橋小中学校裏門の整備は同事業だと認識していますが、安全面や安全対策の観点からも裏門の整備は早期に行っていただきたいと思いますが、見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

議員御指摘にもありますように、安全対策の観点からも裏門整備は必要であると認識しております。早急に対応できる範囲で仮設整備を含め、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　市道与那城18号線の事業期間が令和11年度、裏門に関しては令和10年度の予定ということで工事の延期がないよう、ぜひよろしくお願いいたします。

次の質問です。観光振興についてです。第２次うるま市観光振興ビジョンは令和４年度に見直し・改定してから、令和５年度から令和９年度までとなり、令和７年度は３年目の折り返しになりますが、成果と今後についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

第２次うるま市観光振興ビジョン改定版において定めた目標指標のうち、観光施設である勝連城跡、海の駅あやはし館、東照間商業等施設の来場者数は、令和４年度約26万人から令和５年度34万4,000人まで伸びており、県外観光客１人当たりお土産の市内消費額は、令和４年度3,340円から令和５年度4,568円へと増加。市内宿泊日数は、令和４年度0.6泊から令和５年度1.31泊。プロスポーツ等の誘致による経済波及効果は、令和４年度約１億1,200万円から令和５年度約１億2,300万円へと増加しております。同ビジョン施策として行っているシティプロモーション事業や県外青年会派遣プロモーション事業、めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業、勝連城跡周辺整備事業などの事業展開やメディアで多数取り上げられていることなど、目標指標の推移につながっていくものと考えております。今後の観光振興といたしましては、引き続き令和５年度に宣言した感動産業特区まちづくりの方向性と連携・連動した観光施策

を展開してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。
○２９番　藏根　武議員　年々観光客が戻り、成果が右肩上がりになっているのが確認できました。いろいろな施設を整備して観光客が来ていることが分かりましたが、やはり島しょ地域の発展ということで、もう一度確認していきたいと思います。うるま市内の訪問箇所の上位が海中道路、海の駅あやはし館、ビオスの丘、世界遺産の勝連城跡、あまわりパークや果報バンタ、ぬちまーす、離島と島しょ地域が大半を占めています。島しょ地域の魅力を生かして、うるま市に多くの観光客が訪れることが分かります。
　では、第２次うるま市観光振興ビジョンでは、島しょ地域をどのように位置づけているのかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。
　島しょ地域には、豊かな自然と沖縄の昔ながらの原風景や地域特有の伝統文化などが残っており、地域資源の保全と活用による観光の魅力向上を図る施策として、第２次うるま市観光振興ビジョン改定版において位置づけております。
○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。
○２９番　藏根　武議員　基本施策の中で、島しょ地域の魅力づくりともあります。島しょ地域の中で特に平安座島は素通りされ、認知度はとても低く伊計島、宮城島、浜比嘉島は分かるが、平安座島ってどこと言われることもあります。平安座区民もどうにか平安座島にも来てもらいたいということもあり、10年前からウフバンタの伐採や整備に力を入れてまいりました。県の補助金も活用し、ワークショップを開くなど試行錯誤しながら取り組んでいます。このウフバンタは石油関連企業が来る前までは、そこに畑がありウフバンタを通って畑に行っていたそうです。ウフバンタには現在も石が敷き詰められていて、当時の原型が残っています。平安座区ではウフバンタを観光地にして、多くの方々に当時の生活の様子を知ってもらい、平安座島に寄ってもらいたいと活動していますが、区だけでは限界もあり、行政の力や知恵をお借りしながら進めていかなければなりません。これまでも平安座自治会から要請があるウフバンタについて、行政としてどのように考えているのかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。
　同観光振興ビジョンにおいて、ウフバンタは主な地域資源として位置づけしておりますが、整備に関する位置づけはございません。ウフバンタの整備に関しましては、これまでの御要望もございますので、今後関係部署間で現地視察を行い、資源活用の可能性について協議を進めてまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。
○２９番　藏根　武議員　第２次うるま市観光振興ビジョンのこれからの取組課題の中に、豊かな自然など、有形・無形の地域資源の利活用と保全とあり、市民・市外からの観光客に対する体験型観光の提供と明記されています。ウフバンタは当時の区民の生活を知ることができると思っています。また、頂上からは海中道路が一望できる絶景の場所でもあります。そこで令和９年には第３次うるま市観光振興ビジョンの改定や上位計画（総合計画）に載せ、地域と共に市としても取り組んでもらいたいが見解をお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。
　繰り返しの答弁になりますが、今後、関係部署間で現地視察並びに調査を行い、資源活用の可能性も踏まえて観光振興ビジョンや上位計画での取扱いについて、協議を進めてまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　市長。
○市長（中村　正人）　藏根武議員にお答えをいたします。
　ウフバンタについては、市長懇談会の中、また地域自治会から要請等も受けております。ただいま島しょ地域においては、浜比嘉島や宮城島、ぬちまーす等々も含めて、伊計島にも多くの観光客

が来ております。その中で、今御提案がございました平安座自治会から、さらには市長懇談会の中でウフバンタの活用ということも、さらに石畳で風光明媚でさらに文化財の部分に対しても、貴重だというようなこともお聞きをしておりますので、このウフバンタの整備事業に関しては、前向きにしっかりと検討してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　市長、ありがとうございました。ぜひ、前向きによろしくお願いします。うるま市の観光の基本理念には「うるま市に住んでいる人々が、他の地域にはない自然、風土、歴史・文化を持っていることを知り、愛着と誇りを持つことが大切です。自分たちの地域を他の人に見てもらいたい、紹介したいという気持ちの高まりは、情報発信力の強さに繋がり、守り育てたい、もっと磨きたいという気持ちは、うるま市の魅力向上に繋がっていきます」とあります。まさに、平安座区が取り組んでいることに合致するのではないかと考えていますので、よろしくお願いいたします。

それでは、次の質問にまいります。教育行政についてです。まず初めに、冷水機の活用についてです。新型コロナウイルスの影響により、学校生活も大きく変化している様子が見られます。その一つが冷水機の活用です。感染予防として、冷水機の活用が少なくなり、児童・生徒は水筒の持参が当たり前になっています。令和５年から新型コロナウイルスも５類になり、私たちの生活も新型コロナウイルス前の生活に戻ってきています。そこで、学校現場での冷水機の活用について、どのようになっているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

冷水機の活用につきましては、児童・生徒へ冷えた飲料水を提供するために設置しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　学校現場では冷水機の活用も行われているとのことですが、これから暑い時期を迎え、熱中症や脱水症予防にも気をつけないといけません。児童・生徒は冷水機から水筒への補充が行われていると思います。冷水機から水筒に水を補充しやすいグラスフィラーが必要です。設置している学校はどのくらいあるのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

グラスフィラーの設置状況を確認したところ、小学校で６校、中学校で３校ございました。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　設置していない学校は冷水機が古く、グラスフィラーの設置ができない学校もあると聞いています。児童・生徒は冷水機から水筒に補充することが多くなっていると思いますので、学校とも連携を取り設置してもらいたいと思います。

長い間活用されていない冷水機では故障や洗浄、点検が必要であると考えているが見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

これまで新型コロナ禍明け以降に長期間使用されず故障や洗浄、点検が必要な冷水機につきましては、学校からの要望により、修繕や点検を行ってきたところでございます。今後も学校からの修繕、点検等の依頼があれば対応してまいります。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　年々、沖縄も気温が高くなり脱水症状になるケースが増えています。新年度に向けて学校からの要望、依頼ではなく教育委員会から学校に冷水機に関して聞き取りをし、対応をお願いいたします。命に関わることにもつながりますので、早急な対応をお願いいたします。

次の質問は、学校の水に関してです。話があったので確認したいと思います。冷水機や水道などの水はタンクなのか、直結なのかお伺いいたし

ます。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。
○社会教育部参事（兼城　哲夫）　藏根武議員の御質問にお答えいたします。
　市内各小・中学校26校全て高架水槽や受水槽を設置した給水方式となっております。
○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。
○２９番　藏根　武議員　全ての学校で高架水槽や受水槽を設置しているとのことですが、タンクにためておくことで長期の休みや暑い時期には塩素が飛び、冷水機や水道などが使えないことがあります。タンクにたまっている水を全部抜き、水を差し替えするのに１時間かかると聞いています。塩素を測ったり、水を差し替えたりするときには多くの水道をあけ、タンクの中を空にし、タンクに水がたまったら塩素を測ったりなど、業務の効率化や水質検査など、そういうことを考えると直結にできないかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。
○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。
　議員御提言の直圧方式のメリットとしましては、水道本管から直接利用するため、安全で良質な水の供給が可能なほか、メンテナンス性がよい点などが考えられます。一方で、デメリットとして学校施設の規模に応じて、水圧が安定しない場合があり、その際には増圧ポンプの設置が必要となり、そのメンテナンス費用が生じることや停電、断水時には利用ができないことが考えられます。学校施設は一度に大量の水を使用する場合もあり、安定した水圧が得られる方式として、高架水槽などを設置しております。議員御案内のとおり、水質を維持するための定期的な清掃や水質検査等のメンテナンスが必要になりますが、災害時など水道本管にトラブルが発生し、断水になった場合でも１日から２日は水の供給が可能であるため、市内学校施設では、高架水槽等の設置による給水方式としております。
○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。
○２９番　藏根　武議員　ありがとうございました。メリット、デメリットを考えると学校での高架水槽や受水槽の設置に関して理解いたしました。児童・生徒が安全に学校生活が送れるよう、これからもよろしくお願いします。新年度に向けて、児童・生徒が楽しく学校生活を過ごすため、また保護者が安心して子供を学校へ預けられるよう教育委員会として、学校現場との連携で学校施設の整備をよろしくお願いいたします。
　最後の質問です。公共施設のＬＥＤ化についてです。政府は、昨年12月24日、全ての一般照明用蛍光灯の製造と輸出入を2027年末で禁止する政令改正を閣議決定しています。理由は、水銀による環境汚染と健康被害を防ぐためとし、環境省によると電球形蛍光灯は2027年１月から、直管蛍光灯は2028年１月から製造・輸出入が禁止となります。2028年以降も製品の継続利用や在庫品の販売は可能だが、国は発光ダイオード（ＬＥＤ）照明への計画的な切替えを呼びかけています。そこでお聞きします。公共施設、学校も含め、現在の本市のＬＥＤ化率についてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　財務部長。
○財務部長（島袋　史朗）　藏根武議員の御質問にお答えいたします。
　公共施設193施設のうち、約２割の施設がＬＥＤへ更新してございます。そのうち小・中学校校舎26施設につきましては、約３割がＬＥＤへの更新を終えております。
○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。
○２９番　藏根　武議員　現在のＬＥＤ化率、公共施設２割、学校が３割ということで早めの切替えをお願いしたいと思います。蛍光灯の製造・輸出入中止により、既存の蛍光灯の交換や修理が困難になることが予想されます。全国的にＬＥＤ化への取替えが始まると民間も含めると相当な工事になります。蛍光灯が切れてから交換するとなると、すぐに工事とはいかなくなるのではないかと危惧しています。また、ＬＥＤ照明は蛍光灯に比べて消費電力が少なく、寿命も長いため、ランニングコストの削減にもつながります。ＬＥＤ化への今後の予定についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

公共施設のうち、耐用年数が20年以上残存する施設で、かつ今後20年間の間に改築予定がない施設につきましては、順次ＬＥＤへの更新を予定しております。そのうち、小・中学校校舎につきましては、次年度末までに対象となる校舎において、ＬＥＤへの更新を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　学校においては、令和７年度の予算に多く計上されていますので、ぜひよろしくお願いします。先ほども述べましたが、全国的にＬＥＤへの切替えが進むとＬＥＤ資材や工事請負の会社不足も懸念されます。また、工事の順番を待っている間に蛍光灯が切れるおそれもあります。公共施設においては、多くの市民が利用する施設でもありますので、計画的な取替えに取り組んでください。

市営住宅などの考えについてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　藏根武議員の再質問にお答えいたします。

市営住宅の共用部分となる屋外照明、通路等の照明などにつきましては、令和７年度に起債等を活用し、ＬＥＤへの更新を順次予定しておりますが、居室における照明器具の設置につきましては、原則入居者の負担となっているため、更新の予定はございません。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　市営団地に住む方々にもしっかりとした説明を行うことが必要ではないかと考えています。

最後に、市民への周知についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　藏根武議員の御質問にお答えいたします。

一般照明用の蛍光灯の製造・供給が2027年までに廃止されることについては、これまでのところ市民への周知は行っておりませんが、今後、広報紙や市ホームページなどを通じて情報発信を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　副市長。

○副市長（佐久川　篤）　お答えいたします。

ただいまのＬＥＤ化につきまして、藏根議員からも御説明ありました。恐らくこれは水俣条約が根拠になっていると思うのですが、いわゆる水銀はもう使えませんということになります。それで蛍光灯の製造・販売等ができなくなるということになります。本市は、令和５年度から学校施設３校の教室を中心にＬＥＤ化を進めております。令和５年度、令和６年度、令和７年度、まずは学校教育施設を中心に今これを進めていると。財務部長からもありましたように、まずは20年とか一定の区切りを設けてやっております。これは財源の調達等もいろいろありまして、我々としては鋭意やっております。公営住宅とか、もっと言うと道路照明、それと水銀灯がたくさんございます。恐らく水銀灯だけでも1,000灯以上あると思います。そういったものもどんどん今ＬＥＤ化を進めようということになっておりますが、これは電気料が高騰したというのもありますが、やはり持続可能な形、それと水銀を使わない、国際情勢を鑑みて。恐らくうちは県内でいち早く取り組んでいる自治体でございますので、引き続き我々としても先ほど市営住宅に関しても、まだルール等が定まっておりません。入居する人が対応するのか、我々が対応するのかも、今後また議論しながら適切に対応してまいりたいと思っています。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　副市長、丁寧な答弁ありがとうございます。ＬＥＤ化への切替えは、環境への影響にもつながります。蛍光灯の製造中止は環境保護に大きく貢献し、水銀の使用が減少することで環境中の水銀汚染が軽減されます。生態系への悪影響が減少していきます。また、ＬＥＤ照明の普及により、エネルギー消費が削減され、温室効果ガスの排出量も減少していきます。これにより地球温暖化の進行を抑制する効果が期待されています。そこも含めて市民への周知をお願い

いたします。明るいうるま市のためにも頑張ってまいりましょう。これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時３３分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

３０番議員　　伊　波　　洋

１ 番 議 員　　真栄城　　隆

第181回うるま市議会（定例会）会議録
（９日目）

◎　令和７年３月18日（火）　　（１０時０１分　開議）

◎　出席議員（26名）

１番	真栄城　　隆　議員	15番	伊　礼　　正　議員
２番	高　屋　　優　議員	16番	宮　城　一　寿　議員
４番	伊　盛　サチ子　議員	17番	仲　程　　孝　議員
５番	金　城　加奈栄　議員	18番	又　吉　法　尚　議員
６番	国　吉　　亮　議員	19番	下　門　　勝　議員
７番	伊　波　良　明　議員	20番	天　願　久　史　議員
８番	神　田　洋　一　議員	23番	比　嘉　直　人　議員
９番	平　良　一　雄　議員	24番	國　場　正　剛　議員
10番	真　壁　朝　弘　議員	25番	大　城　　直　議員
11番	幸　喜　　勇　議員	27番	佐久田　　悟　議員
12番	玉　元　哉　世　議員	28番	兼　本　光　治　議員
13番	玉　城　政　哉　議員	29番	藏　根　　武　議員
14番	池宮城　善　伸　議員	30番	伊　波　　洋　議員

◎　欠席議員（１名）

３番　糸　数　昌　宗　議員

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	防災広報対策部長	大　田　義　浩
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	上　原　利恵子
総　務　部　長	山入端　立　也	市民生活部長	松　岡　秀　光
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部参事	古　謝　哲　也
財　務　部　長	島　袋　史　朗	経済産業部長	岸　本　　力

農林水産部長	座喜味　達　也	社会教育部長	川　端　　登
都市建設部長	名嘉眞　　睦	社会教育部参事	兼　城　哲　夫
都市建設部参事	田　場　直　樹	学校教育部長	大　里　元　児
消　防　長	新　垣　　隆	総務政策課長	諸見里　直　樹

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主任主事	山　城　　太

◎　議事日程第９号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。
　本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第９号のとおりです。
　日程第１．会議録署名議員の指名を行います。
　本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、高屋優議員、伊盛サチ子議員を指名します。
　休憩します。
　　休　憩（１０時０２分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０２分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　日程第２．これより一般質問を行います。
　発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　議長、休憩願います。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
　　休　憩（１０時０４分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０４分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　皆さん、おはようございます。会派津梁、天願久史でございます。通告してある項目に従って質問してまいりますので、簡明な答弁よろしくお願いいたします。
　まず１点目、農林水産業振興についてであります。（１）桃原漁港に関連する事項について伺ってまいります。このたび桃原自治会より提出された新漁港に関連する要望について、その内容について伺います。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　おはようございます。天願久史議員の一般質問にお答えいたします。
　令和７年２月７日付で、桃原自治会より桃原漁港において係留する漁船の燃料タンクへ塩が投入される被害があったことから、漁港内の管理及び安全対策に関する要望書が提出されております。要望の内容といたしましては、防犯カメラの設置、夜間時の漁港出入口への施錠、それと注意喚起と啓発活動となっております。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　この件につきましては、昨年11月に桃原支部員１隻の漁船に対し、４つある給油口全てから塩が詰められる悪質な行為が発生しております。当該支部員はエンジンのオーバーホール等の修理を余儀なくされるなど、約３か月もの間、漁に出られない状況となりました。セーイカ漁の操業期間は11月から５月末までとなっており、漁業者の生活や生計に大きな影響を与えるだけでなく、命の危険や地域全体の治安にも関わる重大な問題であります。当該支部員はその日、桃原漁港を出航し、給油施設のある平安座にて給油の際に運よく被害に気づいたことで最悪の事態は免れたわけですが、被害に気づかず、そのまま漁場へ向けて出航していればどうなっていたかと考えただけで、被害の恐ろしさを感じます。もちろん警察への被害届も提出済みですが、何らかの対応策が急がれます。
　そこで伺いますが、提出された当該要望書を踏まえ、今後予定される当該漁港の整備に併せて何

らかの対応が可能か伺います。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。
令和７年度から事業に着手する予定の地域水産物供給基盤整備事業において、防犯カメラの設置が可能か検討したところではありますが、厳しいということもありまして、ほかのメニューがないか検討してまいりたいと考えております。そのほか、夜間時の出入口の施錠及び注意喚起については桃原自治会、与那城町漁業協同組合桃原支部と協議を図りながら対応したいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　今回の整備事業についてはメニューがないということで、違うメニューを検討するとのことですが、少し角度を変えて違う側面から伺います。当該漁港においては度々不法投棄の被害もあり、環境の悪化に懸念があると自治会や漁業従事者より対策についての声も寄せられております。不法投棄防止、防犯、安心・安全の観点から、防犯・監視カメラの設置について、いま一度検討できないか伺います。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。
防犯カメラは不法投棄の抑制にもつながることから、不法投棄対策室とも連携し漁協関係者と協議を重ねながら、財源の確保とカメラ等の整備に向けて検討していきたいと思っております。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　ぜひ、この件については前向きに検討してくださいますよう強く要望申し上げ、この件については終えて、次にまいります。
（２）農水産物の適正価格に関連する事項について伺ってまいります。農水産業を取り巻く環境は様々な物価高騰などのあおりを受け、年々厳しい状況にあります。農産物の価格が高騰すると、マスコミ等の報道では「消費者の台所を直撃」「高くなり過ぎて買い控えする人が急増」といった内容がよく報じられることから、先日の新聞報道等において、農産物価格高騰の報じ方とのタイトルで掲載がありました。生産現場では、生産コストが上がっているのだから何を基準に高いと言うのか疑問の声が多数であります。農水産物の適正な価格形成へ農林水産省が法整備に向けて検討を進めているようでありますが、課題は山積しております。生産・流通の各段階での価格転嫁が急がれますが、消費者が受け入れなければ持続可能とは言えず、第１次産業離れ、後継者不足が急速に進行しているのが実情であります。農水産物の適正価格についての当局の見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。
現在、食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律案の概要が示されております。食料の合理的な価格形成については、需給事情及び品質評価が適切に反映されつつ、食料の持続的な供給が行われるよう合理的な費用が考慮されるようにしなければならない旨が示されております。今後は、様々な情報が収集され、第１次産業が持続的に供給できるための適正価格が定まっていくものと考えております。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　質問を続けます。農水産物の適正な価格形成は、最終的には消費者の理解をどう得るかにかかっていると感じます。コストを反映した価格の設定が当たり前であり、消費者に理解を求める根拠となることから、コストの見える化が急務と考えます。また、易しい伝え方も重要であり、他の商品と比較すると分かりやすくなる例もあります。例えば、米はこれだけ値上がりしても茶わん１杯約50円程度であります。それに対して、自動販売機のコーヒーは１本約150円ほど。３杯の米が食べられる。このような伝え方一つで、分かりやすく理解を得やすいのではないでしょうか。適正価格での消費を促進するために、消費者に対して農産物の価格の背景や生産者の努力、環境への配慮などを伝える食育活動

を行うことも重要と考えます。消費者の理解が深まれば適正価格での購入を促進することが可能と考えますが、当局で行える取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

今後、農林水産省からの情報を基に、適正な価格の表示については市広報紙やホームページへの掲載などにより、市民にしっかり周知できるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　本市には、うるま市農水産業振興戦略拠点施設うるマルシェもございます。そういった施設で、ぜひ生産者のその農作物の背景をしっかり伝えるよう、当局のほうで行っていただきたいと思います。この件については以上であります。

続いての質問にまいります。（３）畜産振興に関連する事項について伺ってまいります。本市の畜産農家の多くが子牛を生産する繁殖農家であり、子牛の価格低迷や生産コスト上昇により経営危機に直面しております。そのような状況の中、新たな試みとして経産牛、いわゆる出産を経験した雌牛の肥育に取り組む農家も出ております。繁殖のため飼育される雌牛は１年に１頭の子牛を出産し、10年ほどしてその役目を終えます。その後、食肉としては肉が硬い、脂が黄色いなどと敬遠されやすいため、その多くは廃用牛として出荷され、ミンチやペットフード、肥料に加工して販売される場合もあるようです。そこで、本市の経産牛肥育の現状について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

繁殖雌牛を再肥育する経産牛肥育により収益性を図る取組が市内の一部農家で進められており、また独自で取り組んでこられた農家が琉球大学と連携してブランド化に向けた取組を行っていることを確認しております。また、令和５年７月に中部地区肥育研究会が設立され、本市からも約10農家が会員として参加し、経産牛肥育を含めた和牛の肥育全般に関する知識と技術の向上やブランド牛の確立を目指し、和牛肥育の発展を目的とした活動が行われております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

先日、中部地区指導農業士会の視察研修会で、市内の会員の圃場や畜舎を視察する機会がありました。その中で、家族で繁殖業の傍ら経産牛肥育に取り組む農家の状況を確認しました。そこでは、経産牛が他の繁殖牛とは別に、１頭１頭丁寧に琉球大学の監修の下、飼養管理が徹底されており、出荷も間近とのことでした。その後、ＪＡまつりでの販売もあったと伺っておりますが、肉質や評価、さらに収益性等も含めて把握できていれば御案内ください。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

当畜産農家より聞き取りをいたしましたところ、購入者からの評価は味、香りともに通常の牛肉と遜色なくおいしかったと好評でありました。売れ行きも予想以上に好調で、準備していた牛肉がほぼ完売し、通常取引より収益が向上したということをお聞きしております。

これからは安定して生産できる技術の向上と、サシが少ない赤身メインの肥育方法についても調査・研究していきたいとお話ししておりました。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　質問を続けます。今後、本市も経産牛肥育に対する何らかの支援を行うべきと考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

うるま市内の牛農家は、ほとんどが子牛繁殖農家でありますが、子牛競り価格が上昇しない中、質のよい経産牛が一定量肥育できれば、安定的な収入の確保と経営につながると思います。しかしながら、現在のところ経産牛の肥育に関しては、

どのような支援が必要なのか把握していないため、経産牛肥育農家から支援の要望について聞き取りを行い、その上で経産牛肥育のみならず、畜産業全体の発展を考慮した効率的かつ効果的な支援を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　経産牛は国産ブランド和牛に比べて低価格で脂肪分が少なく、健康的でうまみもあるとの評価もあります。さらに、経産牛の命の恵みを最大限に活用でき、経営難に直面する繁殖農家の支援につながる可能性を秘めております。安定して生産できる技術の向上や飼料の調達、販売戦略等も含めて生産農家や関係団体とも聞き取り協議を行い、効果的な支援を強く要望申し上げ、この質問を閉じ次にまいります。

続きまして教育行政。大谷翔平の寄贈したグローブに関連する事項について伺ってまいります。現在もメジャーリーグで活躍する大谷翔平選手は、2023年12月頃から翌年2024年３月頃にかけて全国の小学校に「野球しようぜ」のメッセージとともに約６万個の野球グローブを寄贈しており、当時は大きな話題となっておりました。本市の全ての小学校にも届いているのか。さらに大谷翔平選手の寄贈したグローブの背景やその思いについて当局はどのように捉えているのか、考えをお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　おはようございます。天願久史議員の一般質問にお答えいたします。

大谷選手から全国の小学校へ寄贈されたグローブにつきましては、本市においても全ての学校に３個ずつ届いております。このグローブには、大谷選手から野球について「私が充実した人生を送る機会を与えてくれたスポーツ」とメッセージが添えられており、子供の頃から始め、自らを成長させてくれた野球への感謝や、自ら目標を立て挑み続けることが現在のメジャーリーグで活躍する源となっていることなどを通して、次の世代に夢と勇気を与えるために寄贈なさったものと受け止めております。世界的なスター選手である大谷選手のこのグローブに込めた熱いメッセージが、本市の子供たちの夢や希望に向かって力強く成長していく糧になってくれるものと確信しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

そのグローブの各学校での活用方法や扱いについて、どのようになっているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

市内小学校においては、大谷選手がプロ野球選手という夢実現のために目標を定め努力を重ねてきた姿や、グローブに込められた思いを通して、感謝とともに夢に向かって努力することの大切さについて学ぶ機会として、校長講話や特設授業を実施した学校もございます。

また、各校における大谷翔平選手寄贈のグローブの現在の活用方法としましては、体育の授業で活用している学校、希望する児童に貸出しをしている学校、児童がグローブを使って自由に遊べるようにしている学校、校内のショーケースに展示している学校や触れられるように展示している学校など様々ございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

各小学校によって対応が様々なようですが、その取扱い対応について話合い等は行われたのか、その内容についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

寄贈されたグローブの取扱いにつきましては、各学校において大谷選手の思いや子供たちの期待、学校規模などを含め各学校にて総合的に判断し活用されているものと承知しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　この寄贈されたグローブは大切に管理することはもちろんですが、そのグローブをどう取り扱うかはその学校の方針

や新たなルールづくり、地域の特色によって異なるかもしれません。しかし、共通して大切にしなければならないのは、単に物を受け取るだけでなく、感謝と尊重の心を育み、その背景にある大谷選手の自らの目標を立て努力を怠らない姿勢や夢を追いかけることの大切さなど、このグローブを通してどう伝えるかが重要と考えます。本市において、このグローブの教育的な価値及び今後どのようにその思いを伝承していくのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

寄贈されたグローブは、本市の子供たちに、努力を重ねていけば、きっとあなたも夢や希望を実現できるという強いメッセージとともに大谷選手の大活躍する姿と重なって、子供たちの大きな励みとなっていると考えております。議員御案内のように、大谷選手から贈られたグローブは、感謝の心や夢に挑戦すること、目標を立てて努力することなど、教育的な価値にあふれたものです。大谷選手の思いや教育的価値の伝承につきましては、各学校において教材として活用されていくことによってなされていくことだと考えております。例えば、校長講話において、寄贈されたグローブを通した夢を持ち努力を続けることの大切さについて伝える教材として、あるいは道徳の授業で夢の実現について考えを深めていくための教材としての活用などが考えられます。いずれにいたしましても、教師が子供の実態を踏まえ、この大谷選手からのグローブの持つ教育的価値を深く捉えながら、優れた教材として学びを通して子供たちに伝えていくことが重要だと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　タイミングよくといいますか、実は今日からメジャーリーグの開幕戦がここ日本において行われます。これも一つの大谷効果と言われております。それに先立って行われた日本の球団との練習試合等もございましたが、何と世界一のドジャースに我が阪神タイガースが勝利しまして、タイガースが世界一じゃないかというふうに私は感じておりますが、これも本市のキャンプの成果じゃないかなと思っております。ぜひ、この大谷翔平選手のグローブにつきましては、これからもしっかりとその思いを伝えていただきたいと思います。これについては以上であります。

続きまして、次の質問にまいります。観光振興に関連する事項について伺ってまいります。（１）阪神タイガースに関連する事項について。阪神タイガース具志川キャンプも３年目を迎え、具志川野球場には県内外から訪れるファンでにぎわいを見せております。キャンプ期間中、平田２軍監督や球団スタッフとお話をする機会がありました。その中で、このたび阪神球団において球団本部長自ら室長となって野球振興室を立ち上げ、野球人口の拡大や育成、野球ファンの裾野を広げる活動を展開するとありました。県内においてその第１弾の活動が本市で行われたと伺っておりますが、その詳細について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

去る２月に、阪神球団の新たな取組として、小学校体育授業支援事業が彩橋小学校で実施されております。内容としましては、小学校教育課程に基づいた小・中学校義務教育における教育活動の一環として学校教育の活性化を図り、併せて教育内容を充実させることを目的とした事業であり、元プロ野球選手がゲストティーチャーとして子供たちにボールの投げ方や受け取り方など、野球の基礎を教えるとともに、教員の皆様には指導のノウハウを共有しながら楽しく授業が進められておりました。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　彩橋小中学校は藏根議員のお膝元の学校であり、野球チームはないようですが、昨年現役を引退した秋山拓巳選手が野球振興室のベースボールアンバサダーとして参加し、子供たちにいろいろ基礎を教えたようです。サッカーをしている藏根議員の息子が、これを機

会に野球をやりたいと言い出したらすごい効果だと感じるのですが、真相は後で確認してみます。

再質問いたしますが、その授業の中で大谷選手から寄贈されたグローブの活用はあったのか気になりますので伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

今回の事業では基礎的な動きを教えるとして、素手で柔らかいボールを投げたり受け取ったりする内容であったため、大谷翔平選手から寄贈されたグローブの活用はございませんでした。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　今回はまだ活用はなかったとのことですが、やはりグローブは使って初めてグローブだと思いますので、ショーケースに飾るだけでなく、使われていたら大谷選手も喜ぶのかなというふうに思います。

次の質問にまいります。阪神タイガースファームの本拠地が、兵庫県西宮市の鳴尾浜球場から、このたび同県尼崎市のゼロカーボンベースボールパークへこの３月より移転をしております。阪神球団は春季キャンプで訪れる際、練習器具等も数多く持ち込んでおります。本拠地移転に伴い、持ち帰らなくてもよい練習器具や、グラウンド整備で使用する作業機械類も含めて大きな倉庫が必要とのお話もありましたが、大型倉庫設置の計画について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

具志川野球場の防球ネットやトラクターなどの備品をはじめ、阪神球団がキャンプの際に持ち込むゲージや備品等を保管する倉庫の整備につきましては、本年度において実施設計を行っており、次年度のキャンプインに支障のない時期までに完成させる予定で整備を進めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　大型倉庫については、次年度のキャンプインまでには完成させることを確認いたしました。道具を雨ざらしにしないことで、トラクター等の備品やゲージ等のさびなどの劣化を防ぎ、倉庫も含めて阪神タイガースが使わない期間については市民が使用することも可能と考えますので、より練習等の充実、技術の向上が図られると期待します。なお、本日より甲子園にて春の全国選抜高校野球大会が開幕しており、沖縄県からは九州代表として沖縄尚学高等学校とエナジックスポーツ高等学院の２校が出場することで注目を集めております。両チームには我がうるま市出身の選手が計４人登録メンバーに入っているということで、みんなで応援したいと思います。さらに、３月22日開幕の第22回九州中学生選抜軟式野球大会には県大会で優勝した本市の具志川東野球クラブが出場します。こちらも注目して、応援してまいりましょう。どちらも小学生、中学生の頃はこの具志川野球場で試合等を経験した選手のはずです。これは、もしかすると具志川野球場機能強化事業の効果が表れたのではないでしょうか。そこで、市長より選手へエールも込めて一言お願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　天願久史議員にお答えをいたします。

先ほど、甲子園が今日開幕をするということで、本市出身の沖縄尚学高等学校、エナジックスポーツ高等学院にて、昨日は甲子園の開会式の練習をしているのを少しだけ拝見することができました。今日から本番であり、さらに選手の皆さんが躍動し、うるま市が掲げる感動産業特区をモチーフにして、多くの感動を与えるプレーをしていただきたいなと思いますので、私のほうもしっかりと応援をしてまいりたいと思います。さらに、教育環境が変わり、多くの子供たち、特に中学校のクラブチームでありますけれども、そういった中でスポーツを続けていきたいという形で、今回具志川東野球クラブが九州大会に行くということで市長訪問もありましたので、その際には激励をいたしました。大いに活躍を期待するものであります。

さて、先ほど機能強化というお話がございましたが、阪神タイガースを誘致することによって、阪神タイガースとは10年間の契約をさせていただ

きました。ブルペン、球場内、さらには防球ネット等も含めて多くの機能強化をし、さらに今年度はサブグラウンドの整備までいたしております。おおよそ３億円以上の予算をかけ、しっかりと対応してまいりたいということであります。さらに、今回はみほそあきない組合の御参加と御協力を賜って、商店街活性化事業もさせていただきました。今後は、我が阪神タイガースを、ぜひとも皆さんで、議員も含め多くの議員の皆さん、市民の皆さんのお力をお借りして、ぜひとも今年はペナントレースで「アレ」というような形で優勝を果たしていただきたいと思います。以上であります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　市長、ありがとうございました。ぜひ、甲子園や中学校、そして阪神タイガースも含めて、今年のまた活躍が期待をされます。我々も一緒になって応援してまいりましょう。この件については以上であります。

続いての質問にまいります。うるま市サイクルツーリズムに関連する事項について伺ってまいります。本市におけるサイクルツーリズムに関して、これまでに行ってきた取組があれば御案内ください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　御質問にお答えいたします。

本市のサイクルツーリズムの取組として、令和２年度に誘客ターゲットの設定やモデルルートの作成を行っております。令和３年度には、サイクリングマップの作成及びモデルルート上でサイクリストを受け入れるサイクルサポーターの選定と、自転車の整備備品等を完備させるなど受入れ環境整備を行っており、令和４年度も引き続き受入れ環境の整備として自転車ラック案内表示などの設置を行い、またメディアを活用した観光誘客のプロモーションなどを実施いたしております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

モデルルートの詳細について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　御質問にお答えいたします。

モデルルートは、石川から伊計島までのうるま満喫一周ルートのロングコース、勝連半島から伊計島までの魅力凝縮半日ルートのミドルコース、勝連半島・浜比嘉島周遊ルートや勝連半島一周ルート、浜比嘉島一周ルートのショートコース、計５つのコースがございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

先日の新聞報道において、沖縄県や業界団体などで構成するおきなわサイクルツーリズム推進協議会は、冬場の観光客の呼び込みや県民の自転車利用につなげようとアクションプランを発表し、安全な通行を促す路面標示や案内看板などを設置し、ＰＲ効果の高い国のナショナルサイクルルート指定を目指すとありました。その中で本島一周ネットワークの走行ルートが示されており、本市も一部含まれておりましたが、本市のモデルルートであります勝連半島一周ルートが含まれておりませんでした。おきなわサイクルツーリズム推進協議会に対しまして、当該ルートを加えるよう協議すべきと考えますが、どのように捉えているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　御質問にお答えいたします。

海中道路をはじめ、島しょ地域は県内でも有数のサイクリングの人気スポットになっております。ナショナルサイクルルートの指定には、魅力的で安全なルート設定や走行環境、受入れ環境など様々な要件がございますので、今後、おきなわサイクルツーリズム推進協議会と、本市へのルート設定について意見交換から行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　これについては、やはり県の地図を見た場合に、勝連半島が抜けてそのまま海中道路を通って島しょ地域に行くルート

が示されていたんですけれども、どうせなら勝連半島のサイクルルートをしっかり通っていただいて、そこから海中道路を通って島しょ地域に行く、そのルートを協議して採用していただければ本市を通るルートが長くなり、いろんな意味で観光振興等にもつながっていくと考えますので、ぜひ意見交換等では強く押してこのルートが入るよう強く要望申し上げまして、この件については閉じます。

続いての質問にまいります。休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時４１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時４２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　続いての質問にまいります。施政方針についてであります。まず12ページ、土地改良事業に関連する事項について伺ってまいります。まず具志川地区農業基盤整備促進事業についてですが、これまでにも何度か取り上げております。当該地域は、長年大雨などの際には度々冠水被害が起こっており、農業振興の妨げにもなっております。当該事業の進捗状況及び今後のスケジュールについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　御質問にお答えいたします。

当該事業は、令和２年度に事業着手しておりますが、令和６年度末の進捗状況といたしましては、総事業費５億3,776万6,000円に対して執行額２億2,584万1,000円で、執行率は約42％となっております。今後のスケジュールといたしましては、引き続き用地買収、排水路等の整備を予定しており、令和８年度の事業完了を目指しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

令和２年度に事業に着手し、令和６年度末の進捗率約42％であるようですが、残り58％を令和８年度までに完了できるのか少し疑問であります。用地買収の現状についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

令和８年度の事業完了を目指しておりますが、難航しております用地買収や沖縄県による補助金の割当てなどの影響による工期の延長の可能性はございます。用地買収については残り７筆となっておりますが、令和７年度に用地買収を完了できるよう、しっかり努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　用地買収については、当局の誠意ある努力で何とかなるのかなというふうに考えておりますけれども、補助金の割当てについては沖縄県が絡んでくることであります。ぜひ、その辺も強く県に対しまして要望して、しっかりと工期に影響が出ないよう取り組んでいただきたいと思います。これについては以上であります。

続いての質問にまいります。石川地区団体営農地防災事業についてであります。当該事業の目的及び概要についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

当該事業は、近年の豪雨によりのり面崩壊がございます。今後、拡大すれば農業用施設等に多大な損害が生じることが想定されるため、当該のり面の土砂崩壊防止工事を実施する事業であります。総事業費４億6,500万円としておりますが、事業工期は令和７年度から令和11年度までを予定しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　当該場所については、たしか平成27年でしたか、約半分の土砂崩壊があって、そこにある作業小屋や作業用トラクター等が被害に遭ったのを私も覚えております。当時、この災害復旧に当たっては、我々も同じ菊を生産する農家として動員がかかっておりましたので、

片づけ等には参加したのを今でも覚えております。そこで、残りの部分について次の災害が懸念されておりましたので、今回のこの事業で当該地域の生産農家や地権者にとりましては安心していると思いますが、この件につきましても工期の遅れがないよう、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

再質問いたします。当該事業の市内事業者の活用について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

当該事業の設計業務及び工事等については、公正な競争性を確保しつつ、予算の適切な執行に留意しながら、市内事業者の受注機会に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　しっかりこういった事業も地産地消。市長がよくおっしゃっておりますけれども、しっかりと市内事業者ができるような環境等も整えていただきたいと思います。

続いての質問にまいります。宮城地区団体営農業基盤整備促進事業についてであります。目的及び概要について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

当該事業は、農道が未舗装のため大雨時に砂利等が農地へ流れ込むなど、農道の浸食などで車両の通行に支障を来していることから、農道舗装及び排水路整備を実施する事業でございます。総事業費については４億2,300万円とし、事業工期は令和７年度から令和12年度までを予定しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

当該事業の市内事業者の活用について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

先ほども答弁いたしましたが、公正な競争性を確保しつつ、予算の適切な執行に留意しながら市内事業者の受注機会に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　今おっしゃられたように、しっかりと履行していただきたいと思います。これについては以上であります。次に移ります。

議長、休憩願います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時４９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時５０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　続きまして14ページ、新うるまブランド「まんまうるまセレクション」に関連する事項について伺います。当該セレクションに関連する詳細について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

まんまうるまセレクションとは、従来の名産品等制度の３つの区分、名産品、特産品、推奨品を統一し、新たな視点として、生産品に込められた感動とありのままの魅力を広めるために立ち上げたブランドであります。今年度は食品67点、農水産物11点、その他23点、計101点の認定を行い、今年１月に開催したうるま市産業まつり会場にて認定品の紹介とＰＲ活動を行っております。引き続き、感動産業特区まちづくりの方向性と連動したブランドとして積極的なＰＲを実施し、まんまうるまセレクションの認知度向上と市産品等の消費を喚起し、需要拡大に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

今後、この新ブランドとしてＰＲを行っていくとのことですが、どのようにＰＲしていくのか伺

います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。
　認定した生産品には、まんまうるまセレクションロゴマークを貼付し、消費者への認知度向上を図ります。また、まんまうるまセレクション認定品パンフレットを作成しており、３月８日に開催された友好都市文京区主催の都市交流フェスタや、３月13日から15日に行われたＨＹスカイフェスでのＰＲ及び販売促進活動を行っております。今後は、認定品事業者とも連携し、ＳＮＳを活用した情報発信の強化と県内外イベントなどでのＰＲ活動や、ふるさと納税サイトでのＰＲなどで、まんまうるまセレクションブランド訴求と認知度向上に鋭意取り組んでまいります。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　様々なイベント等を通してＰＲされていることを確認しました。これからも県内はもとより県外へ向けても大いに発信していただき、ＰＲに努めていただきたいと思います。この件については以上であります。
　続きましては15ページ、母子健康手帳アプリ「うるＰｏｎ（うるポン）」に関連する事項について伺ってまいります。この件につきましては、これまでにも何度か取り上げて質問しておりますので、確認しながら進めてまいります。当該アプリ導入当初は、各種健診結果の記録や予防接種のスケジュール管理等を中心に運用を行っておりましたが、その後の機能拡充等によりさらなる子育て支援サービスや利便性の向上が図られているようですが、現在の詳細について伺います。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。
○こども未来部長（上原　利恵子）　おはようございます。天願久史議員の御質問にお答えいたします。
　母子健康手帳アプリ「うるＰｏｎ」の機能拡充につきましては、令和５年度に妊娠届出及び乳幼児健診のオンライン予約サービス、妊娠届出時の質問票の事前提出や小児予防接種ＤＸデジタル予診票等のオンラインサービスを導入しております。機能拡充により、保護者の都合のいい時間帯での小児予防接種予約受付や書類提出が可能となり、保護者の負担軽減と利便性が図られております。また、妊娠届出の窓口対応時間の削減となり、妊婦の身体的な負担軽減につながっております。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　質問を続けます。当該アプリの利用者数の推移及び対象者数に対する登録率について伺います。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。
○こども未来部長（上原　利恵子）　再質問にお答えいたします。
　うるＰｏｎ利用者数の推移につきましては、妊娠届出オンライン提出が令和５年度は788件、令和７年１月末現在では878件、乳幼児健診オンライン予約が令和５年度は3,230人、令和７年１月末現在では4,829人。対象者数に対する登録率に関しましては、対象者を未就学児とし、令和５年度は59.2％、令和７年１月末現在では73.5％となっております。小児予防接種ＤＸデジタル予診票につきましては、提出が令和５年度はゼロ件、令和７年１月末現在では204件で、登録数は733人、登録率11.3％となっております。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　過去にこの件について取り上げ質問した際の答弁で、当該アプリ導入後の期待できる効果として、職員による日程調整等の業務や、医療機関や行政による入力作業等の事務作業の軽減が期待できるとありましたが、その効果は現在どの程度出ているのか伺います。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。
○こども未来部長（上原　利恵子）　お答えいたします。
　うるＰｏｎ導入後に期待できる効果としましては、事務作業につきましては乳幼児健診オンライン予約、妊娠届出時の質問票の事前提出により電話対応時間、窓口対応時間の削減につながっております。件数及び時間で試算いたしますと、電話対応は年間5,200件、１件当たり３分の削減で約260時間。妊娠届出窓口対応は年間1,000件、１件

当たり30分の削減で約500時間となり、業務の効率化が図られております。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　お答えいたします。

小児予防接種ＤＸデジタル予診票の事務軽減等につきましては、医療機関では複数枚の予診票を統一できること、接種受付時にシステム自動判定による間違い接種の防止ができること。そして、行政では接種後のデータ入力作業が自動化されることなどがあり、204件のデジタル予診票の事務作業を１件当たり３分の削減と試算しますと、医療機関及び行政それぞれ10時間の削減があったものと推計しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

運用する中での課題と今後の機能拡充について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　現在、課題といたしましては、小児予防接種ＤＸデジタル予診票提出が204件と全体の0.9％しかないため、さらなる効率化を図るためには導入医療機関６件から増加する必要があること、デジタル予診票を利用する際の小児予防接種ＤＸ登録数も現在11.3％と少なく、登録数を増やすとともに、保護者に導入医療機関でうるＰｏｎを使用してもらえるようにすることが一番の課題と考えております。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　お答えいたします。

今後の機能拡充につきましては、令和７年度より乳幼児健診の問診票や健診記録の電子化に取り組んでまいります。デジタル問診票の利用で、保護者の問診票記入や提出、健診会場での内容確認、結果入力、健診後の集計、健診結果の管理が簡易的になり、保護者の負担軽減や利便性の向上、業務の効率化を実現するものになります。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　導入医療機関が少ないことなどが課題であり、機能拡充は次年度より問診票や健診記録の電子化に取り組んでいくことを確認しました。健診結果等の管理が簡易的になり、さらなる利便性の向上や業務の効率化が図られることで市民にも行政にも効果的な取組となるよう今後も関心を持って取り上げてまいりますので、よろしくお願いします。この件については以上であります。

議長、休憩願います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時０１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　続きまして、健康づくりに関連する事項について伺ってまいります。「健康づくりにつきましては、自治会間の特定健診受診率の格差の解消に努めるとともに、市民一人ひとりが自分自身や家族の健康に関心を持ち、生活習慣の改善、健診受診などの行動変容につながる対策や環境づくりを行います」とあります。本市の特定健診受診率は、県内でも下位に低迷していることから、議会において度々指摘をされております。そこで改めて伺いますが、年代ごとの受診率及び沖縄県、近隣自治体との比較について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　天願議員の御質問にお答えいたします。

令和５年度の年代別の受診率は70代42％、60代33％、50代21％、そして40代が18％となっております。年代が若くなるにつれ受診率が低くなる傾向は、令和元年度から令和４年度においても同様となっております。次に、県などとの比較についてですが、令和５年度においては沖縄県の平均受診率は36％、沖縄市は32％となっており、いずれもうるま市30.3％を上回る受診率となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　本市の平均受診率は、県及びお隣の沖縄市よりも低いことを確認しました。さらに年代が若くなると受診率も低くなるということでありますが、若い年代層の受診率向上の対策について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　天願議員の御質問にお答えいたします。

若い年代から健診受診を習慣化することを目的に、本市では特定健診の対象外となる19歳から39歳を対象とした生活習慣病予防健診を実施し、個別の受診勧奨、再勧奨等を行っております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

19歳から39歳を対象にした取組を行っていることを確認しましたが、対象者が膨大になり、周知率やデータ収集、効果について課題を感じます。特定健診は40歳から対象となることから、40歳になる方にターゲットを絞って周知、勧奨してはいかがでしょうか。健診を継続して受けてもらう上で初回の働きかけはとても重要であり、対象者を絞ることでデータ収集や周知率の向上などの効果が期待できると感じますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　天願議員の御質問にお答えいたします。

天願議員の御指摘のとおり、特定健診の初年齢となる40歳の対象者は、今後の継続受診率の向上を考える上で重要なターゲットでございます。これまでは40歳を含め過去３年間の健診未受診者に対して、健診は問題がない今だから受けるものと位置づけ、何かがある人が対象者ではなく、自分自身が対象者であるという気づきを与えるメッセージを添えた受診勧奨等を行っておりましたが、今後は、さらに40歳の対象者に絞り込んだ効果的な健診受診勧奨を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　特定健診については、自分の健康状態を把握するためにも毎年行うことが重要と考えますが、健診受診リピート率の状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　天願議員の御質問にお答えいたします。

特定健診における健診受診リピート率については令和３年度63.6％、令和４年度65.8％、令和５年度70.2％となっており、年々増加している状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　医療機関での健診の予約が取りづらいとの声も多くありますが、その状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　天願議員の御質問にお答えいたします。

一部の医療機関では予約が取りづらい状況があると認識してございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　その状況について、何らかの対応が可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　天願議員の御質問にお答えいたします。

健診予約が取りやすい環境づくりとして、本市は沖縄県医師会と集合契約を結び、令和６年度１月21日現在、つまり令和７年１月21日現在でございますが、本島内において326医療機関で特定健診を受けることが可能となっております。令和７年度においても同様の取組を継続してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　健康づくりイベント等の取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　天願議員の御質問にお答えいたします。

例年開催しております健康フェスタにおいて、運動、栄養に関する体験型の健康づくりイベント

を実施しております。なお、令和７年度からは沖縄県が提供する健康づくりアプリａｕｒｏｒａ（オーロラ）を活用したインセンティブ付与型のウオーキングイベント等の開催を検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　健康づくりアプリａｕｒｏｒａを活用したイベント等を行うとのことですが、そのａｕｒｏｒａについての詳細及びどのような効果が期待できるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　天願議員の御質問にお答えいたします。

健康づくりアプリａｕｒｏｒａは、沖縄県が提供する介護予防、疾病予防及び健康づくりをサポートするための無料スマートフォンアプリでございます。具体的な機能といたしましては歩数、食事、睡眠、体重、飲酒などの健康管理機能をはじめ、沖縄県や市町村等が開催する景品等を伴う公開イベントへの参加機能があるほか、国民健康保険加入者限定の特定健診結果記録機能などがございます。また、本アプリを利用して得られる効果としましては、最低限の操作で生活習慣を記録し、自身の生活習慣が可視化できることをはじめ、ランキング等を意識して参加できる公開イベントの実施や、インセンティブの付与により参加者が楽しみながら健康づくりを行えることなどがございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　当該アプリの登録方法について、アナログ世代の私にも分かりやすく御案内ください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　天願議員の御質問にお答えいたします。

まず、沖縄県の公式ホームページａｕｒｏｒａにてアプリのダウンロードが可能となっております。アプリダウンロード後にはユーザー情報の登録を行うことでアプリを使用することが可能となっておりますが、詳細な手順等につきましては当該ホームページに説明がございますので、御参照のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　私もぜひ、このアプリを登録して健康づくりイベントに参加したいと思います。議員の皆さんも当局の皆さんも一緒に登録して、共に健康づくりについて頑張ってまいりましょう。この件については以上であります。

次の質問にまいります。21ページ、文化財に関連する事項について伺ってまいります。「伝統芸能の保存・継承のため、民俗芸能活動に対する補助の実施や、全島獅子舞フェスティバルの開催をはじめとした獅子舞や、伝統芸能の発表の場を創出します」とあります。今年度は残念ながら全島獅子舞フェスティバルは開催されませんでした。教育委員会では各保存会と話合いをしたとのことですが、その内容について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

今年度、各獅子舞保存会と意見交換会を開催し、各保存会の活動状況や全島獅子舞フェスティバルについての御意見を伺いました。その中では、後継者の不足や育成に課題があること、また全島獅子舞フェスティバルの継続開催を要望するなどの意見がございました。全島獅子舞フェスティバルにつきましては、従来の安慶名闘牛場での開催が望ましいが、開催場所についてはこだわらないなどの意見もございました。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　この意見交換会を踏まえ、次年度の全島獅子舞フェスティバルの開催や獅子舞の保存・継承について、どのように考えているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　再質問にお答えいたします。

次年度の全島獅子舞フェスティバルにつきましては、開催する方向で令和７年度予算に予算計上をしております。開催場所や開催方法など詳細に

ついては、今後、関係部署と調整しながら決定していきたいと考えております。

また、後継者育成に関しては、各保存会で子ども獅子舞が活発になりつつありますので、子ども獅子舞フェスティバルの開催など、発表の場を創出することで支援していきたいと考えております。さらに、経済産業部と連携し獅子舞保存会を県外に派遣するなど、獅子舞の保存・継承に取り組んでいきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　獅子舞フェスティバルにつきましては、一度は立ち止まりましたが、様々な検証や意見交換などを行い、よりよい形でのフェスティバルの開催を期待します。そこで一つ提案いたしますが、後継者育成や保存・継承、さらには持続可能な開催の観点から、うるま市エイサーまつりと併せた獅子舞フェスティバルの開催はいかがでしょうか。本市は感動産業特区を宣言しており、県内外に様々な感動コンテンツを発信しており、注目度も上がっていると感じます。エイサーや獅子舞等の伝統芸能もその一つであり、出演の場が広がることや、大観衆の前での演舞は、演者やその関係者のモチベーションの向上にもつながることが期待できると考えます。最後に、当局に対しましては前向きに検討するようお願い申し上げ、この件については終わります。

これで私の一般質問を全て終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１１時１４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時２７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　議長の許しを受けましたので、通告書に沿って一般質問をさせていただきたいと思います。

まず１点目に給食費無償化についてです。給食費無償化の想定している受け手、財源は何かお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

学校給食費完全無償化には、恒久的に多額の予算が必要となることから、財政的に厳しい状況にございます。しかしながら、子育て世帯に対する学校給食費の支援が必要であることから、令和７年度の支援に対する財源につきましては物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、県補助金や市の一般財源からの活用を想定しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　うるま市が小学生半額、県が中学生半額を予定しております。小・中学校のそれぞれの人数、そして保護者が負担する給食費の実費の額をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

なお、これより触れます児童・生徒数等につきましては、令和６年度の児童・生徒数を基に試算したものとなっておりますので御承知おきください。まず質問の児童・生徒の人数ですが、小学生が8,601人、中学生3,977人であります。学校給食費の保護者負担額は、小学生が2,700円、中学生が3,000円でございます。なお、保護世帯、就学援助支給対象者、特別支援教育就学奨励費対象の約4,300人の児童・生徒につきましては、完全無償化となり負担額はございません。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　うるま市に住所を有する生徒の教育機関が市内・市外にかかわらず、あまねく全て公正・公平に教育の機会並びに食育の機会を享受できるものと考えます。私立小学校、市内におけるアミークス、そして県立与勝緑が丘中学校等々の子供たちにもその支援が可能なのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

うるま市在住で私立中学校等に通う児童・生徒

数は把握しておりません。うるま市内在住で私立学校等に通う児童・生徒の学校給食費の支援につきましては現在検討しておりませんが、県が私立中学校等の半額相当の補助を検討していることから、私立学校等に通う児童・生徒の支援につきましては、国・県の動向を見ながら調査・研究してまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　青少年健全育成は、その成長過程に合わせて家庭教育、学校教育すなわち行政、そして社会教育のどの分野が欠けても、未来からの留学生である子供たちの健全育成はできないものと考えております。私立に通う生徒、保護者の納税義務もしっかりと果たされていると考えます。我が子への支援がない、保護者のこの胸の痛みをいま一度、皆さん一緒に考えていきましょう。そして、さらにはその対象となる児童・生徒が成長過程の中で、私には支援がなかったと、そう気づいたときのあの小さな胸の葛藤、いかに周囲が説明していくかじゃないかなと思っております。どうか、こういうことを考えると本当に涙が出ますけれども、行政は誰一人残さない行政であってほしいなと。私たちも含めてそうですけれども、いま一度考えていければなと思っております。

さて次に、現在29円助成している物価高による食材補助対応について、令和５年度、令和６年度の歳出額と財源をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

令和５年度は決算額で6,319万976円、令和６年度は予算額で6,628万8,000円でございます。財源につきましては、令和５年度は地方創生臨時交付金、令和６年度は一般財源を活用しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　令和５年度と令和６年度の財源が異なりますけれども、令和６年度はなぜその交付金ではなかったのか。お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

令和６年度につきましては、交付金による措置が厳しい状況でしたので、一般財源を使用しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　物価高騰以前と比較して給食内容の低下や量の減量はないのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

令和元年度と比べますと物価が約20％高騰しており、現在の給食費では給食の質と量を維持し提供することが厳しい状況にあることから、食材の高騰分に対し１食当たり29円を市が負担することにより、保護者負担を増やすことなく給食を提供してまいりました。食材の種類、質と量につきましては物価高騰以前と大きな差異はございませんが、限られた予算で栄養価を担保しながら、使用する食材など献立の工夫により、給食の内容の質や減量なしで提供することに努めております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　物価高騰以前と大きな差異はございませんと言うけれども、沖縄県の学校給食のカロリーは国基準を下回っている場合があると報道されております。我がうるま市においては、カロリーが満たされているとの見解で間違いないのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

文部科学省が示しております１人当たりの学校給食摂取基準は、全国的な平均値を示したものであるので、適用に当たっては個々の健康及び生活活動などの実態並びに地域の実情等に十分に配慮し、弾力的に運用することとなっております。本市におきましては、学校給食の献立の栄養等に関する配慮として、栄養摂取量など月単位で平均値

が充足できる内容の献立にし、週単位でも大きな過不足が生じないよう工夫した献立にすることによって、栄養素の確保はできていると認識しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　物価高騰の折、栄養士作成のメニューから食材が変更されたり、果物が予定より小さくなったりの代替えが行われていないのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

食材につきましては、ふだんより天候の影響により葉野菜の数量が足りない、また果物の質、傷みなどにより別の種類の食材に変更する場合がございます。また、葉野菜や果物などの生食材は、天候不順により出荷数が少なくなると価格に反映されてきますので、事前にお知らせしていた献立と変わる場合がございます。生食材が手に入らない場合、冷凍食品を活用、カット数を多くするなどして工夫しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　今年度に、年が明けてから、みかんも４分の１になったというお話が聞こえます。給食センターにより管理栄養士が異なることでメニューの違いなどの差異や味付けなどがないか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

全給食センターともに提供するカロリーについては、学校給食摂取基準によっておおむね示されており、大きな差異は生じていないと認識しております。また、各調理場の献立は、栄養士がその地域の実態や子供たちの状態、あるいは地域行事を考慮して作成しております。学校栄養士により味付けは使用する食塩、だし、調味料で素材の味を生かし、野菜の青臭さや魚の生臭さはできるだけなくすように心がけるなど、全調理場で共通しているものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　管理栄養士が計算した食材と異なる内容が当日提供されたとき、再度計算をし直して記録、保存されているのかお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

変更があった場合には、代替食材に変更して記録をしております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　実際に提供されたメニューに関して遡って資料開示請求ができるのか、また保存期間は何年になるのか、提供された量について写真で残されているのかお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

写真による記録はしておりませんが、学校長が検食を行い、給食の確認を行っております。記録としましては調理指示書を保存しておりまして、保存年限は１年としております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　実は昨日、ある市民から、こういう食事が提供されていますということで写真のほうも送られてきております。給食費無償化について相談に来所された方や電話対応、個人の件数についてお伺いいたします。また、署名活動の陳情について何人の署名があったのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

令和５年２月７日付の要望書で、うるま市社会保障推進協議会より475人の署名による要望がございました。また、令和７年３月３日付の要望書で、子育てしやすい社会を願う父母の会より3,494人の署名による要望がございました。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時４０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊礼正議員、質問を続けてください。

○１５番　伊礼　正議員　－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時４３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時４６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－

－－－－－－－－－－－－－－

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時４８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時５０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－
－－

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時５１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時５８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時１２分）

○**議長（比嘉　直人）**　再開します。
では、一般質問を続けてまいります。伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　では大きい項目の特区、特別区についてお伺いをいたします。うるま市の特区の、特別区の許認可月日と何の特区についての許認可を受けているのか伺います。構造改革特区、総合特区、国家戦略特区のどの分野においての許認可であるのか、特区名称も具体的にお伺いをいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　企画部長。
○**企画部長（金城　和明）**　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。
議員御指摘の特区につきましては、うるま市感動産業特区についてということだと認識しております。うるま市感動産業特区につきましては、国家戦略特区制度や構造改革特区制度など、法令に基づくものではございません。
○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　うるま市が法令に基づかず、許可申請を経ずして名称を使用することに対して、市長の見解をお伺いいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　企画部長。
○**企画部長（金城　和明）**　お答えいたします。
先ほども答弁させていただきましたが、うるま市感動産業特区につきましては法令等に基づく特区ではございませんので、許可等も必要ございません。
○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　法令に基づかない特区ということですけれども、じゃあこの特区というのは誰でも宣言ができるのかなと。そこがちょっと気になるところです。
－－
○**議長（比嘉　直人）**　休憩します。
休　憩（１４時１５分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１４時２３分）
○**議長（比嘉　直人）**　再開します。
伊礼正議員、続けてください。
○**１５番　伊礼　正議員**　－－議長、休憩お願いします。
○**議長（比嘉　直人）**　休憩します。
休　憩（１４時２４分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１４時２５分）
○**議長（比嘉　直人）**　再開します。
伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　じゃあ、次の質問に移っていきたいと思います。
パワハラ、モラハラについてお伺いいたします。パワハラの定義についてお伺いをいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　総務部長。
○**総務部長（山入端　立也）**　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。
令和６年12月定例会において答弁いたしましたとおり、パワーハラスメントについては、うるま市職員ハラスメント防止規程において「同じ職場で勤務する者に対して、職場内外を問わず、職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的又は身体的苦痛を与え若しくは職場環境を悪化させる言動をいう」と定義しております。
○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　ハラスメント根絶に向けては、条例が日本中で今広がりつつあります。沖縄県内においても、西原町議会がハラスメント根絶に向け全会一致で決議をしております。那覇市議会もハラスメントのアンケートを開始しています。対象は市議会議員、職員、会計年度任用職員、約4,310人であります。今後の動向として、アンケート結果を踏まえて６月にもハラスメント防止条例を制定する予定であると言われております。日本全国、沖縄県内の市町村のハラスメント

を根絶しようという機運が高まっている中で、うるま市はハラスメントの条例制定の考えはないか、いま一度お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

令和６年９月定例会において、現時点においては条例の制定の予定はございませんと答弁させていただきましたが、現時点においても同様でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　―――

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時２８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　―――――――――――――――――――――――――――――――――――――――

じゃあ、パワハラについては以上で終えたいと思います。

次に、宮城島土砂採掘運搬による道路の劣化確認有無と待機トラックについてお伺いいたします。まず、宮城島土砂採掘運搬による道路の劣化確認の有無をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　伊礼正議員の御質問にお答えします。

県営一般農道の舗装ひび割れ等の状態を確認しておりますが、農道舗装の破損の原因が土砂採掘運搬によるものなのか、特定することは難しいものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは、ひび割れの状況をお伺いいたします。長さ、深さ、それとも１か所なのか、複数確認されているのか、補修の必要の有無についても御回答をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

舗装ひび割れ等の状況ですが、長さは約３メートルから数十メートル、深さについては２センチメートルから６センチメートルとなっており、18か所の舗装ひび割れ等を確認しております。現在、舗装のひび割れ等で車両の通行に支障がないということから、舗装補修の予定はございません。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　補修の必要の有無についてはないとのことであるが、どの状況になった際に補修の判断並びに危険であると判断されるか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

明確な基準はございませんが、舗装のひび割れや剝離するなどの損傷により農道管理者として危険があると判断した場合、速やかな舗装補修の対応を考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　２月４日の台数確認以降、調査実施の有無を伺いたい。本日までの約６週間、恐らく数千台の往来があると思われます。舗装ひび割れ等の状況の再確認は行われているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

舗装のひび割れ等の状況調査につきましては、直近においては３月11日に実施しております。今後も引き続き舗装状況を確認してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは現状の舗装の厚さ、材質において現在のトラック通過台数を考えた場合、問題がないと判断ができるかどうか、

その根拠も含めてお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。
現在のトラックの通過台数で県営一般農道に問題がないかを判断することは難しいと考えており、その判断基準の根拠はございません。設計段階での想定通過台数を超えた通行があったとして、農道等の損壊が生じた場合に補修していくことになります。御理解のほどよろしくお願いします。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　ロードパーク内における採掘順番待ちの待機トラックについてもお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。
ロードパークを所管している沖縄県中部土木事務所に確認したところ、ロードパークは県道10号伊計平良川線の道路附帯施設の駐車場及び休憩所であるため、トラックが駐車することについて特段問題ないと認識しているとのことでありました。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　これらのトラックの目的は、宮城島からの土砂採掘運搬に当たり、採掘現場からの連絡により現場に向かうために待機をしていることは誰もが認めるところです。そのことはいわゆる目的外使用ではないのか、お伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。
繰り返しの答弁になりますが、中部土木事務所へ確認したところ、ロードパークは県道10号伊計平良川線に附帯する駐車場及び休憩所であるため、トラックを駐車し休憩に利用することについては目的外使用には当たらないと、中部土木事務所がそのように認識しているとのことでございます。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　搬出のルートの変更についてお伺いいたします。うるま市としても、現在のルートを元のルートに戻すよう行政からも要請できないか、お伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　お尋ねの搬出ルートの変更につきましては、沖縄防衛局及び民間事業者との取決めに基づくものであり、こちらのほうからのコメントは控えさせていただきたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　県は、2013年に埋立て承認の条件として運搬ルート変更時は県の承認を得ることを求めております。平安座自治会、漁業への影響がある漁業協同組合、市民の生命と安全を守るため、いち早く連絡を取るべき事案であったと考えますが、それらの関係団体への変更報告はあったのかどうか、お伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時３７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。
市長。
○市長（中村　正人）　伊礼正議員にお答えをいたします。
ただいまの件に関して、地元自治会から多くの内容についての部分に関しても報告等また要請等が我々のところに届いておりませんので、先ほど来、ルート並びに搬出等につきましては、沖縄防衛局、民間との締結でございますので、そのように御理解をいただきたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　うるま市にはそのルート変更はいつ頃届いたのか、お伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。
沖縄防衛局からは、報道等がありました３月４日に本件に関する情報提供がございました。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　再質問の７と８は割愛をいたします。

次に、通行車両のトラックについてですけれども、危険物運搬車両マフラーには、基本的に安全ネットであるフレームアレスターという火炎、アフターファイヤーが、マフラー外部に出さない仕掛けの取付けが必要であると考えます。危険物取扱所、貯蔵所に出入りする車に標準整備されているのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　伊礼議員にお答えいたします。

危険物取扱所、貯蔵所に出入りする車両のマフラーへのフレームアレスターの取付けに関しましては、消防法による規制対象ではなく事業所の内規で定めるものとなっており、沖縄石油基地株式会社に確認しましたところ、自動車検査の基準に適合している車両であれば入構を許可しているとの回答を得ております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　やっぱりこの搬出に対してのトラックというのは、基本的にマフラーから火炎が出ないように気をつけさせていかないことには、あれだけのタンク量です。万が一があれば、私たちの身にも危険が及ぶんじゃないかなと今、危惧しているところです。

県は行政指導を視野に入れているという。うるま市としてもいま一度、市民の生命と財産を守る観点から行政指導を行うのか、今後行う予定で準備を進められているのかお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　こんにちは。伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

地域の方からの問合せや土砂の搬出に伴い騒音、粉じんが発生した場合には、関係機関と連携を取りながら適切に対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは次の質問に移っていきます。市所有の土地についてお伺いをいたします。市所有の土地の総面積は何坪で、現状の形状はどうなっているのかお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

令和５年度決算ベースで、行政財産が約243万3,000平方メートル、普通財産が約512万8,000平方メートル、合計で約756万1,000平方メートル。坪に換算しますと、約228万7,000坪でございます。土地の形状でございますが整形・不整形地、平地、傾斜地など多種多様でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　今後の活用計画は具体的にどのような計画をお持ちか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

行政財産につきましては、その名のとおり行政の用に使う財産でございますので、公用または公共用として引き続き目的に沿った活用を行ってまいります。普通財産につきましては、令和２年度に策定されましたうるま市普通財産の有効活用方針に基づき、まずは行政目的での利活用が可能かを検討します。利活用の見込みがない場合には、売却や貸付け等を検討していく計画となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　売却や貸付け等を検討していく計画となっております。売却や貸付け等の市民への周知も、市のホームページ、広報紙等を通じてしっかり周知をされて、地域の活性化が図られることを希望いたしたいと思います。

次に、里道についてお伺いいたします。地積測量図で里道と記載がある道は公道、市道どちらに該当するのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

地積測量図等において里道と記載がある場合、公の道路であり、うるま市認定の市道内にも存在します。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　地積測量図上での里道を確認することは可能か、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

地積測量図等において里道が隣接している場合には、確認することが可能でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　里道はいわゆる法定外公共物と考えられますが、里道は建築基準法第42条に定める道路に該当せず、里道に面している土地に建物を建築できるのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

建物を建築する際には、その敷地が建築基準法第42条に規定された道路に接していることが原則となることから、議員御質問のケースにおきましては、里道を含めて幅員４メートル以上となるように計画された建築基準法第42条第１項第５号の規定に基づく道路を築造した上で建築することが考えられます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　では続きまして、公園トイレについてお伺いをいたします。ある新聞投稿です。与那城総合公園陸上競技場グラウンドの改修工事が完了しました。しかし、正面入り口側トイレ、隣接する多種目球技場のトイレなど、数あるトイレが汚れて見苦しい。また、便器は黄ばんでドアは破損したまま、便座は黒ずんで使えない状態。私も翌日行って、写真も撮って置いてあります。うるま市では、新聞投稿を拝読した後にトイレの現状を確認されたのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

御指摘のトイレにつきましては、与那城総合公園陸上競技場の機能強化工事が完了した後に修繕を行う予定でありましたので、新聞投稿以前から現場の状況は確認いたしており、機能強化された与那城総合公園陸上競技場のこけら落としも兼ねた３月２日のあやはし海中ロードレース大会前には正面入り口側のトイレのドアの破損や便座の取替えなど、修繕を行っております。また、清掃につきましても、利用者に不便をかけないよう指定管理者のほうで対応いたしております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　与那城多種目球技場野外ステージのトイレが３か所あります。２か所のトイレを私も確認しましたけれども、現状のままではどうかなという感じです。平日夕方、土日は子供たちのサッカー、野球。平日日中には大人のクラブチームが野球をやっております。また、年間3,000人前後の県外修学旅行生が入・離村式で利用している運動場でもあります。利用することができないことを私たちも今心配しているところです。利用者の安心・安全のためにトイレを修繕すべきであると考えるが、市としてのさらなる早急な対応ができるのか、今後の予定をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

与那城多目的広場のトイレにつきましては、現在、指定管理者においてドア修繕等に係る見積りを行っている状況でございます。見積りが整い次第、指定管理者や関係各課を含め予算化に向け調整してまいります。また、清掃につきましては、改めて指定管理者へ指示をしております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　では続きまして、市職員採用についてお伺いいたします。採用時期並びに採用方法、広報方法について行政職（上級、中級、初級）、その他の職務を含め、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

職員採用候補者試験において、本市では令和４

年度までは７月に採用募集を開始し、９月下旬に一次試験、10月に二次試験としてケース記述や適性検査、面接試験を行い、12月初旬に最終合格者を発表しておりました。令和５年度は、三次試験が追加され面接試験が２回となりましたが、試験スケジュールについては前年とほぼ同様となっておりました。令和６年度につきましては、全国的な公務員試験応募者の減少傾向を受けて、一次試験を全国の試験会場で受験できるテストセンター方式を初めて採用し、試験スケジュールについてもこれまでより前倒しを行い、５月に採用募集を開始し、６月に一次試験、７月から８月に二次、三次試験を行い、10月初旬に最終合格者の発表となりました。

採用職種については、行政職を毎年行っているほか、技術職や保健師職、社会福祉士職、消防職などの職種については、各年度の退職職員等の状況を加味して募集をしているところでございます。広報方法につきましては、広報うるまや市ホームページで周知しているほか、近年では新たな取組としてティックトック等の市公式ＳＮＳを活用しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　令和６年度、全国的な公務員試験応募者減少傾向を受け、一次試験を全国の試験会場で受験できるテストセンター方式を初めて採用したとのことでありますが、令和６年度の県外出身者の応募者数並びに合格者数をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

令和６年度の県外出身者の応募者数は457人中30人、合格者数はゼロ人となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　日本全国一般的に実施されている一般教養３区分、いわゆる初級、中級、上級と難易度ごとに３つの試験区分が想定されます。教養択一試験、専門択一試験、教養記述試験、専門記述試験、論文試験が想定されるが、市が実施した内容をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

令和６年度の職員採用候補者一次試験については、基礎能力検査を実施いたしました。試験内容は文書の読解力や数学的基礎知識、一般教養、時事問題、英語知識等となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　第一次試験通過基準は、上位高得点者からであるのが全国一般的であると考えられます。令和４年度、令和５年度、令和６年度の市の一次試験通過者はそれに沿っての通過となったのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

本市での採用候補者試験の合格者は得点上位順となっております。点数については受験者本人が請求した場合のみ、本人分の点数を開示しております。一次試験合格者数は令和４年度131人、令和５年度78人、令和６年度106人となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　令和５年度から始めた第三次試験の開始根拠、理由並びに第二次試験に追加して行う試験内容をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

本市では、より多角的な視点から受験者を評価することを目的に、令和５年度より三次試験を追加いたしました。三次試験については面接試験のみとなっております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　令和６年度の一次試験通過者、二次試験通過者、三次試験通過者の人数並びに、二次と三次選考時の面接官は行政職員なのか、それとも第三者も入っているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

令和６年度の一般競争試験における合格者は一次試験106人、二次試験45人、三次試験20人と

なっております。また、面接官についてはうるま市職員となっております。面接官に市職員以外の第三者を加えることにつきましては、今後の検討課題とさせていただいております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　そうですね。面接官については第三者も入れて、今後は幅広い視野からうるま市の将来を担う人材を育ててほしいと思います。

ケース記述について、一般的に言われる専門分野ごとの論文形式なのかお伺いします。具体的に、試験で課された論文課題名称等もお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

本市で行っているケース記述試験は、課題として与えられた状況に対し問題点、原因、解決策を解答する記述試験となっております。課題名称については非公開となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　職員の令和４年度、令和５年度、令和６年度の中途退職者数並びに理由もお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

令和４年度以降の普通退職者数については、令和４年度７人、令和５年度７人、令和６年度13人となっております。退職理由につきましては一身上の都合となっておりますが、把握できた範囲では転職等によるものがほとんどでございました。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　続きまして会計年度任用職員の雇用についてお伺いいたします。採用時期並びに採用方法、そして広報方法についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

会計年度任用職員の任用については、必要に応じて各課で公募を行い任用しております。例えば４月から任用する場合は、２月から３月にかけて市ホームページやハローワークなどで公募し、書類選考や面接試験などを行い、採用を決定しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　履歴書と面接試験のみであるのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

うるま市会計年度任用職員の任用及び服務等に関する規則第４条第４項により、原則として書類選考及び面接試験により行うこととしており、必要があると認められる場合は筆記試験を行うことができると規定しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　会計年度任用職員ですけれども、論文いわゆるケース記述試験を行っていないのであれば、理由をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

会計年度任用職員については任期が一会計年度で人事異動がなく、行政全般的な基礎能力ではなく各課の業務に適したスキルを持った人材を選考するため、記述試験ではなく面接試験などを重視しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　会計年度任用職員の採用に関してですけど、パソコンが使用できるかなど、行政職員として必要な知識を備えられているか、能力を確認しているのかお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

指定様式であるうるま市会計年度任用職員申込書において、パソコンスキルや資格等を記載する欄を設けており、書類選考で確認することができます。また、必要があれば面接時においても確認しているものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　では続きまして、次の質問をさせていただきます。歩道と車道の境目の安全性確保についてであります。令和６年12月22

日午前11時頃、サンエー与勝シティ交差点、いわゆる十字路を塩屋・川田区へ下って車両を運転していたところ、歩道をシニアカーで川田区へ下る高齢女性が並行しておりました。ところが、女性が乗っていたシニアカーが車道に落ちてきました。間一髪で、四、五メートル手前でブレーキを踏んで間に合いましたけれども、ただし市民は腰と頭を打撲し立ち上がれませんでした。そこで後続車の方々も車を止められて、それぞれが何も言わずに救急車を呼びました、話しかけていました、安心をさせる等、そういう対応で感激を受けております。この歩道の安全柵は、理由は分かりかねますが途切れ途切れです。御存じだと思いますけれども。安全柵の途切れた箇所から車道にはみ出しました。今後もこのような事故が発生しないように、県へ安全柵の取付けの要請をお願いできないか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

議員御指摘の道路は、具志川前原線県道33号線でございますが、今回の事故状況の説明も含め、道路管理者である沖縄県中部土木事務所へ、うるま市議会定例会一般質問に係る要請を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　家族からは入院しましたという連絡の一報をもらっております。

では続きまして、うるま市イベント事業についてお伺いいたします。令和４年度、令和５年度、令和６年度のイベントについて、新規事業と従来のイベント。新規事業は何年度からの開催かを含め御答弁お願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

令和４年度からのイベントの名称としては、うるま市エイサーまつり、うるま祭り、うるま市産業まつり、あやはし海中ロードレース大会、うるままるごと音楽祭を開催しております。令和６年度からの新規イベントとしましては、地域力再構築イベント補助事業があります。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　事業者名、受託や委託、実施事業者で支出を伴う場合、上記実施事業の収支報告は全事業提出義務があると考えますけれども、なおかつ報告書をうるま市に事業後提出されているのかお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

うるままるごと音楽祭は業務委託で行っており、それ以外のイベントに関しては実行委員会へ補助金を交付し開催しております。また、各イベントにおいて事業終了後に収支報告、実績報告等は提出されております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは、それぞれの事業の支出の金額をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

令和４年度は、うるま市エイサーまつりで2,692万5,000円、うるま祭り4,999万7,000円、うるま市産業まつり3,234万3,000円、あやはし海中ロードレース大会1,819万5,000円、うるままるごと音楽祭3,000万円。令和５年度は、うるま市エイサーまつり2,923万2,000円、うるま祭り4,700万2,000円、うるま市産業まつり3,165万8,000円、あやはし海中ロードレース大会950万9,000円、うるままるごと音楽祭3,980万1,000円。令和６年度は、うるま市エイサーまつり2,136万9,000円、うるま祭り3,266万円、うるま市産業まつり2,220万円、あやはし海中ロードレース大会600万9,000円、うるままるごと音楽祭3,000万円、地域力再構築イベント補助事業1,500万円となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　産業まつりについてですけれども、令和４年度と令和６年度で約1,000万円の差額が生じた内訳をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１５時０４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時０４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

令和４年度につきましては新型コロナの対策もございましたので、令和６年度においては通常の支出額にて開催をしているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　あやはし海中ロードレース大会についてお伺いいたします。令和４年度、令和５年度、令和６年度の参加人数と参加料についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

令和４年度第21回大会では4,819人のエントリーがあり、参加料は2,188万3,500円となっております。令和５年度第22回大会では4,045人のエントリーがあり、参加料は1,982万1,000円となっております。令和６年度第23回大会では5,940人のエントリーがあり、参加料は2,892万2,000円となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは地域力再構築イベント補助事業についてお伺いいたします。事業を始めた理由、そして市民にどのように募集をされたのか、何件の応募があったのか、応募者全事業が受託されたのか、応募の採否を選択した機関はどこなのか、不採用の事業件数と理由について、上限内で応募者の希望金額全て受託されているのかお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

当該事業は、地域力の向上、地域経済の活性化及び地域の担い手育成を推進することを目的とした事業であり、市内通り会及び市商工会が企画運営する地域イベントを実施する団体へ、予算の範囲内において補助対象経費の10分の８かつ一地域当たり500万円を上限に補助金を交付するものとなっております。令和６年度の実績といたしましては、みほそあきない組合主催による石川みほそまつりや商工会青年部主催による子どもお仕事未来体験、肝高あやはし組合主催によるよかちゃーフェスへ補助金を交付いたしております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　令和７年度において、上記の事業全てがまた令和６年度と同じ形式で行われる予定で予算が組まれているのか、お伺いをいたします。エイサーまつり、うるま祭り、産業まつり等々ですね。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

令和７年度開催のイベントの実施時期と実施場所については、昨年ベースでの実施状況を踏まえて検討してまいります。なお、令和７年度においては、うるま祭り及びうるままるごと音楽祭に関しては予算のほうは計上していない状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　補助金収支報告がある契約以外で収支報告義務のないイベントがあれば、件数と総額をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

全てのイベントに対して収支報告義務を課しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　収支報告書の開示請求はできるのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

情報の公開につきましては、うるま市情報公開条例に基づき請求することは可能でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは、最後の質問に移っていきたいと思います。合併20年を顧みて。うるま市行政として合併20年を振り返り、各課で均衡のある合併であったか検証されたのか。また、今後の課題なども含めてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

本市の合併に伴うまちづくりの取組につきましては、新市の一体性の確立と市域の均衡ある発展を方針として策定された新市建設計画に基づき、合併特例事業として実施しております。当該計画が来年度に終了期間を迎え、未実施となった事業を除きおおむね完了したものとなっております。また、合併後の新市の施策につきましては、新市建設計画を反映させた２次にわたる総合計画に基づき実施しており、施策ごとに現状・課題を把握した上、まちづくりを推進しております。一方で、均衡のあるまちづくりの観点としましては、合併から20年を迎える中で、勝連・与那城地域において人口減少傾向が続いていることが課題であると認識しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　事業はＰＤＣＡに基づくことが必要であることから、評価後の今後の20年について策定予定があるのか、ビジョンがないのかお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

先ほど答弁させていただいたとおり、本市におきましては上位計画である総合計画に基づきまちづくりを実施しております。現行の計画については10年を計画期間としており、終了期間である令和８年度までの市のビジョンを提示してございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　合併に伴う取組についてですけれども、具体的に当該完了した事業は何なのかをお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

合併特例事業は、新市建設計画におきましてソフト事業56事業、ハード事業52事業、計108事業が位置づけられており、そのうちソフト56事業、ハード47事業の計103事業が完了したものとなっております。具体的には、新市の一体性の確立と都市全体の均衡ある発展のためのまちづくり関連計画の策定や道路・公園整備事業等の都市基盤づくり。地域イントラネットの導入や国際交流事業等の情報化・国際化の基盤づくり。農林水産業振興や企業誘致、観光振興等の産業づくり。環境政策や上下水道整備、防災・防犯体制整備等の生活環境づくり。市民の健康づくりや福祉施設、子育て支援施設の整備等の健康福祉づくり。学校施設、生涯学習施設、スポーツ施設の整備や、生涯学習、スポーツを推進するための取組等の教育文化づくり。男女共同参画や市民協働の取組等の住民主役のまちづくりなどに関する事業を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　均衡ある合併とは、20年におけるハード事業またはほかにその事業があるのか、ソフト面も含めてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

新市建設計画の理念を反映させた総合計画において、ソフト事業分野、ハード事業分野を位置づけており、均衡あるまちづくりの観点としてハード事業のみならずソフト事業も重要であると認識してございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　20年に至るまでの間に、ＰＤＣＡの途中経過の評価や計画修正などがあったのかなかったのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

現在、市のまちづくりビジョンを提示する総合計画につきましては、10年の基本構想、５年の基本計画をそれぞれの計画期間に合わせて評価・見直しを行い、まちづくりを推進しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　市が課題としているのは与勝、島しょ地域の限界集落に関する人口減少を課題としているのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

人口につきましては、その地域の住みやすさ、子育てのしやすさ、働く場があるかなど、総合的な生活環境の水準をはかり得る指標だと考えております。勝連・与那城地域において人口減少しているという課題につきましては、人口減少しているという事実だけではなく、その人口減少を引き起こしている要因である生活環境の脆弱さも課題であると認識しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　そうですね。生活環境、若者が定住できるような環境が一緒につくっていけるように今後頑張っていきたいと思います。

最後に、市域の均衡に関して、バランスよくするためにこの20年間でハード面、ソフト面、福祉、経済、所得向上など均衡を意識して、課題のある地域を抽出した上で重点的に課題解決に向けた対応策を行ったのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本市のまちづくりは、総合計画に基づいた施策分野にて推進しておりますが、都市政策分野における都市計画マスタープランや産業分野における産業振興計画、福祉分野における地域福祉計画など、各施策分野においてそれぞれの目的、性質に沿って地域の課題を把握し、施策の方向性を検討しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１５時１７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時１７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは質問12、最後の質問になります。キョウチクトウの伐採確認についてであります。キョウチクトウの伐採を要請しましたが、対応確認についてお伺いいたします。キョウチクトウは根、葉、茎、花など、樹木全体に毒性を持っております。口に含むなどすると吐き気、嘔吐、下痢、めまい、腹痛などの症状が起こることがあります。旧与那城庁舎駐車場にあります。市民より、キョウチクトウの実を果物と誤認し　知り合いに配っていた現実があります。さらに子供たちが実を取って遊んでいる姿も見られたということです。伐採した箇所以外に同様の危険なキョウチクトウがないのか確認できているのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

昨年９月30日、議員より旧与那城庁舎周辺にある有毒植物のキョウチクトウについて伐採の要望がございました。担当課にて伐採業務を発注し、２月28日に全てのキョウチクトウを伐採撤去してございます。今回の撤去箇所以外にキョウチクトウが確認できましたら、また早急に伐採撤去を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　早速の対応ありがとうございます。そして、やはりあの広大な公園敷地内ですから、いま一度お時間があるときに確認をされて、またキョウチクトウが確認できましたら伐採のほどよろしくお願いしたいと思います。

以上をもちまして、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１５時１９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時３５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

お諮りします。本日の会議は議事の都合により、あらかじめ延長したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本日の会議時間を延長することに決定しました。

では、一般質問を続けてまいります。次の質問者、又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　議長、休憩からお願

いします。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
休　憩（１５時３６分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１５時３７分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　皆さん、こんにちは。少々お疲れだと思いますが、今議会最後の登壇者、質問王、又吉法尚です。つまり中村市長１期目最後の一般質問者となります。終わりよければ全てまたよしとなりますように、簡明な答弁よろしくお願いしたいと思います。
１．小学校の開門時間、校舎への入室可能時間に関連する事項について質問します。（1）まず初めに、小学校に入学した子供の朝の受入先がなくなるなど、仕事と子育ての両立が難しくなる小１の壁対策として、学校の開門時間を前倒しする取組が全国で広がっているそうです。国も子供の朝の居場所確保に関する調査に乗り出しましたが、うるま市小学校の朝の現状を確認したいと思います。うるま市内18小学校で開門時間の一番早い学校、時間帯、一番遅い学校と時間帯を伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。
うるま市内18小学校において、開門時間の一番早い学校は午前６時以降に警備会社の最後の巡回時に開門している学校が４校ございます。逆に一番遅い学校は午前７時40分となっております。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　再質問します。
基本的に開門作業は各学校誰の担当になっていますか。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
門扉の開閉は、午前６時以降に警備会社の社員、もしくは最初に出勤した教職員が行っております。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　川崎小学校では教頭先生か私か、早い人が開けております。
続きまして２番目。うるま市内18小学校、校舎への入室可能時間の一番早い学校と時間帯、一番遅い学校と時間帯を確認します。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
うるま市内18小学校、校舎への入室可能時間の一番早い学校は午前７時、一番遅い学校は午前７時50分となっております。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　早いところが７時、遅いところが約８時前の７時50分と確認できました。
再質問します。教職員の働き方、負担軽減、児童の安全を守ることを考え、教育委員会として入室可能時間の見解があれば伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
沖縄県教育委員会では、学校における働き方改革を一層推進するために、私たちのピース・リスト2023を取りまとめ、短期、中期、長期で教職員の業務の役割分担や適正化を図る項目を示しております。その一つに、市町村立小・中学校は正門や玄関開錠時刻を見直し、登下校時間の直前となるようにすることなどについて、改善を図ることとされております。市教育委員会としましては、県教育委員会の改善策を受け、教職員の働きやすい職場環境づくりを推進してまいる所存です。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　開門が早いところ、警備会社が例えば６時に開けたとして、小学校へ入室するのが遅いところは先ほど７時50分と案内がありましたので、暑い夏の日や今日みたいに少し肌寒い、寒い日はどうなるのかなとちょっと疑問になりましたので、次の質問に行きたいと思います。
３番目、小１の壁の顕在化の背景にあるのは共

働きの増加、労働時間の多様化が考えられます。未就学児は午前７時頃から保育園などに預けられるが、小学校では登校時間が先ほど説明がありましたように８時頃になる学校があるため、出勤時間に頭を悩ませる家庭が多くあります。そこで質問いたしますが、問題解決のために学校の開門時間を前倒しする取組について、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

各学校では、児童が安全に登校できるよう保護者に登校の目安時刻をお知らせしているところです。開門が早まることにより児童の登校時間も早まることが想定されることから、校内における児童の安全管理や不審者対策など、懸念される問題も多くございます。また、先ほどの答弁とも重複いたしますが、私たちのピース・リスト2023の改善項目に、市町村立小・中学校は正門や玄関開錠時刻を見直し、登下校時間の直前となるようにすることとされていることから、市教育委員会としましては県教育委員会の改善策を受け、議員御提案の開門時刻を早める取組につきましては、慎重に検討していく必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　少し案内します。うちの小学校では、小学１年生と２年生、家庭は違うんですけれども、７時５分に登校してくる男の子と女の子がいます。聞いたら、お父さんとお母さんは仕事でどうしてもこの時間しか送迎できないという子もいたものですから、こういう質問になっています。

４番目。大阪府豊中市では昨年４月から市内の全39の市立小学校の開門時間を８時から１時間早め、体育館などで子供を預かる取組を始めました。教員の負担軽減のため、市の委託スタッフが見守りをします。開門前に、ここは学校の規模にもよるんですけれども、100人以上が並ぶこともありましたが、４月以降は解消し、続けてほしいと好意的な保護者の意見も多かったそうです。私は、うるま市でも朝の預け先に悩む保護者が多くいると考えております。ぜひ、うるま市で保護者アンケート等を実施し、要望の多い小学校から学校で預かる取組をやってみませんか。当局の今後の考え方を伺います。ちなみに、近隣の学童の園長先生にこの話をしたら、ぜひ協力したいとおっしゃっておりました。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

先ほどの答弁とも重なりますが、教員の負担軽減も含め、市の委託スタッフを派遣し児童を預かる取組につきましては、朝の早い時間に登校した児童の安全管理や不審者対策などを委託スタッフに担わせることができるかなども含めて、慎重に検討する必要があると認識しております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ぜひ、アンケート等を実施して検討してみてください。

大きい項目２番目、2024年度全国体力テストに関連する事項についてであります。沖縄県児童生徒体力向上推進委員会が県内の小・中学校を抽出して行った調査では、体力テストの結果が高い児童・生徒は学力テストの結果も高い傾向にあるということが分かり、体力と学力には相関関係があるということを改めて確認することができたそうです。沖縄県、うるま市の児童・生徒の体力の現状が気になります。確認してみたいと思います。まず初めに、沖縄県小学５年生、中学２年生の全国の順位について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

順位につきましては公表されておりませんが、全国と県の数値を比較しますと、令和６年度は小学校５年生男女ともに全国平均には及ばないものの、男子ではマイナス0.9ポイント、女子ではマイナス1.1ポイントと、徐々にではありますがその差は縮まってきております。また、中学校２年生では男子でマイナス1.0ポイント、女子ではマ

イナス2.6ポイントと、女子の体力に開きがあると報告を受けております。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　少し平均以下なのかなということが分かりました。
２番目に行きます。続いて、うるま市小学５年生、中学２年生の県内における順位等が分かれば、教えてください。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
先ほど述べましたように順位につきましては公表されておりませんが、県と本市の数値を比較しますと、令和６年度の報告では小学生男子ではマイナス0.9ポイント、女子ではマイナス0.3ポイントと、県平均にかなり近づいてきております。また、中学校男子ではマイナス1.2ポイント、女子ではマイナス1.9ポイントとなっており、女子の体力に開きがございますが、小学生同様に全国・県との差を徐々にではございますが、縮めてきていると報告を受けております。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　最初に述べましたが、学力と体力、私も、イコールではないですけれども関係するのかなと思っていますので、ぜひ体力向上のために何かできないかなと考えてみたいと思います。
３、それでは体力向上のために市内小・中学校で取り組んでいる事例を伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
各学校においては、体育の授業以外で運動に親しむ一校一運動を推進しております。具体的な取組として、小学校では校内持久走大会、縄跳び、休み時間に運動場、体育館、中庭の開放により遊びの中から運動に親しむ意識づけなど、また中学校では、体力テストデータから自分の体力を知ることで、日々の体力づくりを主体的に取り組む意識づけや、体育授業において基礎体力向上に取り組んでいると報告を受けております。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
休　憩（１５時４９分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１５時４９分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　再質問しましょうね。
体力向上のためにできることとして、家庭では早寝早起き朝ごはんの習慣化、スマホゲーム使用のルールづくり、学校ではラジオ体操、先ほど説明もありましたが一校一運動、朝スポ等、簡単に始められることが多くあります。なわとび検定カードや沖縄一周持久走カード、ケンパーコース検定カード等はアイデア次第ですぐに実行できると思います。児童・生徒の体力・学力向上のために、当局の今後の考え方を伺います。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
休　憩（１５時５０分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１５時５０分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
先ほどの答弁と重なりますが、繰り返しになりますが、全県的に一校一運動を推進しております。その中には、先ほど述べました様々な運動が想定されます。こういったことを日々各学校で取り組むことで、子供たちの体力の向上に努めていきたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　すみません。４番目に行きます。
私は、体力を向上させることは児童・生徒の生きる力を育むこととなり、生涯にわたって健康で豊かな人生を歩むことにつながると思っております。そこですぐにできることは、うるま市でも推奨しているてくてく登校の実践であります。各小・中学校はのぼりを掲げ呼びかけはしているも

のの、車登校の子も毎日多く見かけます。まずは、各小・中学校におけるてくてく登校の現状を伺います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１５時５２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時５２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

市内各小・中学校におきましては、児童・生徒の健康のため登下校時の交通安全等、学校周辺の交通渋滞解消や路上駐車を減らすために、スクリレなどを利用して保護者宛てに徒歩登校について理解と協力を依頼しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　小学生を見てみますと、私は川崎地域というところに住んでいるんですけれども、川崎の端から端まで、ちょうど真ん中のほうに小学校がありますので、どこの端からでも絶対歩いて来れる距離なんですよ。しかし、半数以上の子が車登校をしている現状がありますので、もちろん不審者が危ないとか、まだ小さいとかいろんな条件があると思いますが、ぜひ歩いてほしいなという思いからの質問でありますので、再質問したいと思います。

与那原町教育委員会、豊見城市教育委員会等ではホームページで、てくてく登校をなぜ推進するのか、保護者向けに分かりやすく発信しております。その後、体力・学力ともに向上したと感じるとＰＴＡ仲間から聞いたことがあります。うるま市でもいま一度、てくてく登校を推奨してほしいと考えます。ホームページへの掲載、スクリレを活用し保護者への通知をして、てくてく登校について理解し、１世帯でも多く実行してほしいと私は日々思っております。当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

本市におきましては、うるま市学力向上推進協議会において、子供の体力づくりの一環として、てくてく登校、徒歩登校を推奨しております。また、この取組は中学校区ブロック単位で行われており、のぼりを活用している校区も多くございます。毎日の徒歩登校は、児童・生徒の体力向上だけでなく、危機回避能力や粘り強さを育み、脳が活性化することから学力の向上や、朝の挨拶などを通して地域との絆の深まりも期待できることから、各学校におきましては、長年、徒歩登校を奨励し、御家庭に御理解を求め、周知に努めてきているものと認識しております。しかし、様々な要因が考えられますが、車での送迎が習慣化している御家庭もあり、なかなか改善に至らない現状もございます。てくてく登校、徒歩登校の奨励につきましては、議員御提案の周知の方法だけでなく、家庭・地域・学校が一体となって子供たちの徒歩登校の意義を再認識・確認し、地域を挙げた運動として展開していくことが求められているのではないかと考えているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　少し事例を挙げます。川崎小学校は、スクールバスの昆布バスを利用しているんですけれども、校内で降ろすのではなくてバス停であえて降ろして、バス停から小学校まで100メートルほどしかないんですけど、バス停から校舎まで約250メートルぐらい歩いています。それだけでも少し歩いて脳の活性化があるのかなと思ったりもしますので、車登校の保護者に対しても、学校の手前のバス停であったり、ちょっと過ぎたバス停であったりとか、そうしたら、また少しでも歩けたりするのかなと思いますので、ぜひいろいろ考えて、てくてく登校の推進をお願いしたいと思います。

３番目、最強・最長寒波に関連する事項についてであります。ちなみに今日は16度だそうです。去る２月４日、５日、６日、２月17日、18日と、ここ沖縄にも今シーズン最強寒波が襲来し、国頭村奥で7.4度、うるま市宮城島でも9.2度を観測し、２月の観測史上最低気温を更新しました。とても

寒かったと覚えております。その日は朝から寒かったのですが、登校中の小・中学生を見ていますと、とてもヒーサガタガタと言うんですか、寒さガタガタしておりました。声かけをしていろいろ改善を直接聞きましたので、児童・生徒の声を質問したいと思います。よろしくお願いします。まず初めに、制服のない各小学校、基本は半ズボン登校が多くいますが、寒い日にはジーパンの着用やジャージでの登校は可能なのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

小学生の長ズボン着用につきましては、市内全校におきまして、児童の健康状態や天候状況などから自己判断で着用することが可能となっております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　今の答弁、小学生の長ズボンは市内全校において、天候状況で判断していいという答弁でした。

２番目に行きます。制服の指定のあるお隣のあげな小学校に通う４年生、５年生の姉妹からの質問です。最近、栄野比に越してきて、毎朝歩いてあげな小学校まで登校します。その寒波の日にも、制服なのでスカートを着用しガタガタ歩いておりました。「寒くないですか」と聞いたんですよ。そしたら「学生服は長ズボンがないから、川崎小学校はいいはず」と言っていました。あげな小学校では、寒波の日には長ズボンやジャージの着用は駄目ですか。あげな小学校児童の寒さ対策、特に制服は半ズボン、スカートなのでお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

あげな小学校の制服の決まりによりますと、冬季着用の上着についてはカーディガンやベスト、ジャンパー、トレーナー、パーカーの着用も許可されておりますとともに、寒さ対策としてレギンスの着用も可能となっております。なお、当該４年生、５年生の姉妹へは、まず学校の担任の先生や校長先生に、寒いので長ズボンやジャージ着用について、自分で伝えることをアドバイスしていただけたらと思います。そうすることで、子供自身が自ら課題解決をしていく力をつけることにつながるのではないかと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　部長、私も小学生にヒントを与えながら、先生に質問をしてごらんと、もう修了式なので、また新学期にでも教えたいと思います。

３番目。続いて、あげな中学校の女子生徒がガタガタ登校します。スカートが寒い、足が寒いと言っていました。県外の寒い地方ではスカートの中からジャージを着用する姿を見たことがあるが、うるま市は駄目なのと聞いておりました。何と答えればいいでしょうか。スカートの中から長ズボンの着用も含め、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

議員御質問のありましたスカートの中からジャージを着用することが認められているかどうかについては確認が必要かとは存じますが、市内中学校におきましては、健康状態や天候状況を考慮して、女子中学生がスカートの中からジャージなどを着用することを認めている学校が３校ございます。そのほかには、タイツ類の着用を認めている中学校が９校、授業中のブランケットの利用を認めている学校が８校ございます。先ほどもお答えいたしましたが、子供たちにとって快適な学校生活を送るためには、子供の意見が尊重されるべきだと考えますし、一義的には各学校での対応となると考えます。と同時に、自分たちの意見や考えをしっかりと主張し、子供たち自身で解決していく力や自治力を育む機会と捉えることも重要です。そのためには、子供たちが寒いときには防寒としてどう対応したいのか、仲間と話し合って先生に相談したり、あるいは生徒会で提案するなど、そのプロセスにも大変重要な教育的意義があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　答弁ありがとうございます。中学生にも自分で考えてごらんとヒントを与えて、また解決していきたいと思います。

４番目。続きまして、寒波襲来時の屋外における体育の授業について伺います。夏はよく熱中症対策のガイドライン等が文部科学省よりあると思いますが、沖縄県は最近までは年中温暖化でしたので、冬の寒さ対策についてはどのようになっているのか伺いたいと思います。子供は風の子と言いますが、昨今の異常気象では、来年は沖縄県ももしかしたら雪が降るかもしれません。気温何度以下なら屋外活動を控える等、ルールづくりが必要と私は考えております。冬の寒い中での体育の授業について当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

うるま市内の全小学校において、寒い日の屋外での体育の授業時には、けが予防のため身体が温まるまでは上着の着用を認める、もしくは体調不良のときには認めるとしております。また、全中学校においても体調面を考慮するなどして指定ジャージの着用を認めております。市教育委員会としましても、国や県教育委員会からの情報に注視しながら、児童・生徒の健康面を考慮した着衣の対応等について、必要に応じて学校へ指導・助言をしてまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　部長、沖縄県の子供たちは恐らく10度以下には絶対慣れていませんので、対応方のほうも含めながら、ぜひアドバイスをお願いしたいと思います。

４番目、市内中学校、学生服のリニューアルに関連する事項についてであります。１、まず初めに市内中学校４月の新入生から学生服をリニューアルする学校が何校かあると聞いております。その詳細を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

性の多様性への対応のため、男女問わず自分で学生服を選択できるよう学生服のリニューアルが学校では検討されてきております。市内中学校、学生服をリニューアルする学校については、既に導入している学校が２校、令和７年度から導入する学校が２校ございます。別途１校につきましては、制服の一部を変更している状況です。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　性の多様性です。私もそうなのかなと思っていますが、質問をちょっと続けていきたいと思います。

２番目。今日まで各中学校ＰＴＡ事務員さんを中心にリユース事業を展開したり、兄弟組のお下がり等を活用している家庭も多くありましたが、学生服のリニューアルに対して反対の意見はなかったですか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

導入済み、または導入予定の学校に調査しましたところ、リニューアルするに当たり新制服検討委員会を立ち上げて、最長３年間かけて検討を行っております。検討委員会は生徒、ＰＴＡ役員などの保護者、教職員などで構成されており、その中で賛成や反対も含めて慎重に検討されてきたと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　私自身、リニューアルする学校にいた経験がないものですから、３年間かけて検討しているということも今分かりましたので、そうかなと思いました。賛成も反対も意見あるでしょうね。

では３番目に行きます。それでは、学生服がリニューアルする学校に新入学をしました。しかしお兄さん、お姉さんが卒業生でまだまだ着用できる旧タイプの制服がある場合、その家族に対して何かしら市から半額補助等の支援等をする考えはないですか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

制服のお下がりが利用できない御家庭への半額補助等につきましては、現在予定しておりませんが、準要保護世帯におきましては、新入学用品準備金が支給されるため、そちらを活用することができると考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　何度もこの場で言いますが、私は子供が５人いまして、兄弟組は高校が女子は一緒だったので、半分はお下がりして半分は新品を買っています。ということは、大体２着ずつ制服を買うかと思うんですけれども、半分で収まっているんです。これが制服が新しくなったときにどうなるのかなとちょっと疑問になったので質問いたしました。

４番目、ＬＧＢＴＱの観点から女子生徒の長ズボンの着用も多く見かけ、受入れやすくなったと感じますが、それでは男子生徒のスカート着用も可能なのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

市内全中学校におきましては、男子生徒のスカート着用を認める。もしくは、申出があれば検討して認めるとしております。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１６時０７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１６時０８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　それでは先ほどの答弁なんですけれども、周知徹底のほうも担任等のほうからお願いしたいと思います。

５番目、少子化対策に関連する事項についてであります。１、2024年の日本の出生数は外国人も含めて72万988人で前年比で5.0％減でした。９年連続で過去最少数を更新し、日本人だけに限れば70万人を割る公算が大きいと発表がありました。少子化に歯止めがかかりません。うるま市の現状が気になります。まずは、うるま市のここ５年の出生数を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

平成31年度から令和５年度までの直近５年間における出生数は、平成31年度は1,299人、令和２年度は1,302人、令和３年度は1,277人、令和４年度は1,162人、令和５年度は1,077人となっております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　今のをもう一度復唱します。平成31年度が1,299人でした。それから1,302人、1,277人、1,162人、令和５年度が1,077人と年々減少し、1,000人を割る勢いであります。昨今の成人式の人数を見てみますと、大体1,300人から1,400人を推移していますので、どんどんどんどん20年たったら300人ほど減っている感じが受けられます。子を持つ親として２人目、３人目をつくるかどうか悩む場合、経済的な事情や育児の負担、年齢などの要素を考える必要が挙げられます。うるま市では、子育てしようと保護者の気持ちを後押ししているでしょうか。うるま市独自の子育て応援支援策は何がありますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　再質問にお答えいたします。

本市独自の子育て支援策といたしましては、妊娠期におきましては、先進医療不妊治療費助成事業、発達の気になるお子さんに対しては早期療育等支援事業など、子供や子育て世帯への直接的な支援を実施する事業のほか、保育所等主食費助成事業、保育士再就職促進支援金事業など、保育施設等や保育士確保を支援することにより、利用者負担額の軽減や待機児童解消に寄与し、間接的に子育て世帯を支援する事業を実施しているところでございます。また、妊娠届出や乳幼児健診予約など、子育て関連手続のオンライン化・電子化を

実施し、子育て世帯の手続に係る負担軽減を図っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　いろいろと取り組んでいただきありがとうございます。

３番目。私は出産から子育て、就学支援など切れ目のない支援、うるま市ではずっと見守り、応援しているんだよと、とても大事なことだと考えますが、うるま市の現状を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　お答えいたします。

本市におきましては、出産から子育てまで切れ目のない支援を提供することを目的に、令和６年度から児童福祉機能と母子保健機能が一体となった子育て包括支援課を設置し、妊産婦健診や乳幼児健診、保健指導のほか、産後ケア事業や子育て短期支援事業など、妊娠、出産、子育てに応じた支援を実施しているところでございます。また、発達に課題を抱える子供やその保護者への支援の充実を目的に、こども発達支援課において心理相談、言語相談による保護者への助言等を実施するなど、子育て世帯の様々な状況に適した子育て支援を提供できるよう取り組んでおります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ぜひ、子育て支援を提供していってください。

再質問します。出生数減少の要因の一つに25歳から34歳の女性人口の増加が今後見込めないため、出生数の増加が期待できないと考えております。昨今、結婚や出産を選ばない人が増えている現状もある中、出会いの場の確保の提供であったり、結婚に対する意識の向上、行政として本腰を入れて取り組んでほしいと私は思っています。当局の見解を求めます。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　お答えいたします。

市の取組としまして、若者の出会いの場の確保や結婚意識の向上に向け、沖縄県が実施する婚活イベントやライフデザインセミナー等の結婚支援について、インスタグラム等、ＳＮＳを活用し多くの若者へ情報の発信に努めます。また、学童期、思春期に保育所や認定こども園等において、乳幼児と触れ合う機会と体験を通し、子供を産み育てることや家族を持つことがイメージできるような取組を検討してまいります。今後、効果的な少子化対策について、市の取組としてできることを関係部署を交え検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　少子化対策で私の見解なんですけれども、一番大事なことが、やっぱり家族を持つイメージであったり、子供を産み育てることの大事さの経験だと思うんです。産む前の。やっぱりそういった取組もぜひやってください。そう言いながらも、又吉家も25歳と24歳の男の子と女の子、まだ彼女も彼氏もいない状況なので、ぜひ私のほうからもどうにか早めにできたらいいなと思っています。

６番目に行きます。学校給食費無償化に関連する事項についてであります。１、那覇市が４月から市内の中学生の給食費を県の半額補助する無償化計画を活用し、残りの半額を市が負担し、完全無償化にいたします。無償化は2026年度以降も継続することが決まったそうです。物価高騰が続き、生活保護の対象とならない中間層も生活が困難な状況があるとして、中学生の完全無償化を決めたそうです。うるま市でも４月から小学生への半額補助はあるものの、中学生への応援はどうなっていますか。まずはうるま市の中学生、県の半額補助を活用し、残りの半分を市が負担した場合の負担額から確認させてください。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

数値につきましては、令和６年度の児童・生徒数を基に概算したものとなっております。本市は中学生が3,977人で学校給食予算、食材費の歳入額は２億6,248万2,000円となります。県の無償化支援補助金は約8,400万円と見積もっております

ので、中学生の学校給食費無償化するには、あと１億7,700万円程度の財源が必要となります。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　１億7,700万円ね。再質問します。
それでは、うるま市でも那覇市のように中学生の給食費完全無償化について実施できないですか、伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
学校給食費の完全無償化につきましては、継続的及び恒久的な財源が必要となりますので、財政上、現段階での完全無償化は大変厳しいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　那覇市が中学生を完全無償化するので、ぜひうるま市もできたらいいなという思いからの質問でありますので、もう少し質問させてください。
４月から、うるま市でも小学生に限っては市の予算を活用し半額助成をいたします。これは一歩前進し、とてもありがたいことなのですが、中学生にはうるま市の予算は充当しないのですか。私は、中学生と小学生で格差を生まないためにも双方にうるま市の予算を補助するべきだと考えます。当局の見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
令和７年度より、県が中学校のみの２分の１の補助の方針を１月初旬に最終決定したことを受けて、中学生と小学生を育てる世帯に不公平感が生じないよう負担の公平性を図ることを目的として、市独自の施策として小学生のいる世帯を対象に給食費２分の１に交付金を充当し、小学校、中学校ともに半額の補助とすることで、保護者負担の公平性を図りたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１６時１９分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１６時２０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。
学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　失礼いたしました。中学生に対する補助ということでございますが、現在も就学支援を受けている御家庭、また特別支援の補助金の対象となっている世帯にも、無償化を進めて取り組んでいるところでございます。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１６時２０分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１６時２１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。
教育長。
○教育長（嘉手苅　弘美）　お答えいたします。
小学校の２分の１補助は考えておりますが、中学校については、市の予算を計上するということは今のところ厳しいと考えて計上しておりません。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　これは保護者の声でもありましたので、少し今質問をしました。確かに、中学生は県が補助して小学生は市が補助して、補助的には半額半額の補助の形になっているんですけれど、そう思ったものですから、今質問をしています。
次に行きます。現在、小学生4,500円、中学生5,000円のうるま市の給食費、４月から食材費の高騰により値上げすると聞いています。まずは４月からの給食費について、いま一度確認させてください。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
令和７年度より小学生が4,500円から5,400円、中学生が5,000円から6,000円に学校給食費の改定を予定しております。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　再質問します。

県と市の半額補助があるので、小学生2,700円、中学生3,000円と値上げ後も保護者の負担額は実質的に減ることとなりますが、これは来年以降も継続できるのでしょうか。令和の米騒動もあり米は高騰したまま、卵も牛乳も高く、野菜もとても高いままです。食材が急に安価になることは考えにくく、さらに食材費が高騰し、また給食費の値上げにならないか保護者は心配しております。４月から予定している小学生2,700円、中学生3,000円は何年ほど継続を予定していますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

平成31年度に現行の学校給食費に改定して以降、物資選定や献立の工夫、質や量などを維持しながら、学校給食費を据え置いたまま提供を続けてまいりました。しかしながら、昨今の社会情勢の変化により物価高騰が続き、学校給食に使う食材費の上昇が止まらず、物価高騰分を国からの交付金や市の財源などで公費負担しつつ何とか対応してまいりましたが、令和元年度と令和６年度との物価が平均20%上昇しており、令和７年度より学校給食費の改定を予定しております。今後の学校給食につきましても、今までと同様に食材の調達方法や献立の工夫などを行い、保護者負担の軽減に努力してまいります。なお、現段階では給食費の市の給食費補助事業を何年継続できるかという点につきましては、財政状況を勘案しながら検討していく必要があるので明確にお示しすることは難しいのですが、給食費無償化につきましては、国や県が示しているところもございますので、その動向を注視しながら検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　半額補助が、また高くなって3,000円、4,000円と元の金額ほどになったらあまりよろしくないですので、ぜひ頑張っていただいて、現状維持のまま、半額補助の金額のまま頑張ってほしいと思い、次の質問へ行きます。

３、続きまして市長の４年前の公約、給食費の段階的軽減について伺います。この件におきましては、４年前の市長の選挙公約、所信表明の中でも、中村市長は給食費の段階的軽減を推進すると述べております。今回、小学生の給食費は確かに現在の4,500円より説明のあった1,800円安くなり、2,700円になります。これは本当にありがたいことで、軽減したことに感謝申し上げます。しかし、先ほども申し上げましたが、中学生の給食費補助は県の事業であります。私は、市長が４年前に当選したときに、給食費の助成はいつからなのかなと、２人の小・中学生がいましたので、保護者の一人として期待しておりました。しかし、実際に実行したのは現在の任期の約１か月前であります。これでは給食費の段階的軽減とはなかなか言いにくいのかな、大分取組が遅かったのかなと私自身は感じております。そこで質問いたしますが、給食費の段階的軽減が今日まで実行できなかった要因を伺います。

議長、ちょっといいですか。休憩いいですか。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１６時２７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１６時２７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

給食費の負担軽減につきましては、新型コロナウイルス感染症や物価高騰をきっかけとして、広く子育て世帯全般においても家計への負担が重いものと判断したことから、本市におきましては令和４年度は１食当たり12円、令和５年度、令和６年度は１食当たり29円の補助を行い、総額約１億4,000万円の補助を今年度までの３年間にわたり、保護者の負担を増やすことなく食材費の高騰分に対し負担軽減を図ってまいりました。これまでに学校給食に対して、食材料費の軽減及び調理場の光熱水費、施設整備費、修繕費、人件費等に予算を充てて調理場の運用を図ってまいりました。また、食材料費以外では調理場の経年劣化による設

備更新や調理場の施設整備として、石川学校給食センター、第二調理場の老朽化が進んでおり、食品管理、衛生面から設備更新などの懸念があったことから、安心・安全な学校給食の提供を行うため両センターを統合し、新石川調理場整備運営事業を開始しております。議員御質問の給食費の段階的な軽減につきましては、物価高騰による食材費の支援や、就学援助対象世帯や特別支援教育就学奨励費補助対象世帯への補助も行ってまいりましたが、沖縄県知事が学校給食費無償化を公約に掲げていたことから、県の動向を注視してきたところであります。そして、県がこの１月に令和７年度より要保護、準要保護、特別支援教育就学奨励費の対象世帯を除いた中学生のみの給食費半額補助を方針として打ち出したことを受けて、公平性の観点から市独自の施策として、小学生の給食費の半額補助の方針を決定し、さらに県が対象外としました就学援助世帯や特別支援教育就学奨励費対象世帯の全額補助のための予算を計上いたしました。これによって、市内全児童・生徒のうち約34％の児童・生徒の給食費は完全無償化となり、約66％の児童・生徒の給食費は半額となる見通しとなっております。財源確保が大変厳しい中、段階的な給食費の軽減に向けての本市のこれまでの取組について御理解いただけたらと存じます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　給食費自体は軽減はできていなくても、ほかの面でいろんな軽減策を講じているのが説明によって大分分かりましたので、質問のあった保護者に対してもそういうことなんだよと私のほうからも説明できたらいいのかなと思っております。

再質問します。中村市長に質問いたします。よろしくお願いします。今回の議会に、子育てしやすい社会を願う父母の会より給食費の無償化を求める陳情書と3,494筆もの署名の提出がありました。子育て真っ最中の、仕事もしながら、お母さん方を中心に、中には妊婦のお母さんもいました。うるま市中を歩き回ったそうです。市長はこの署名活動の件を御存じでしょうか。また、無償化してほしいという多くの保護者の声に、今後どのような見解をお持ちなのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　又吉法尚議員にお答えをいたします。

物価高騰の影響を受け、子育て世帯には大変厳しい状況が続いているものと認識をしております。こうした状況の中、給食費無償化に向けて3,494筆もの署名とともに、陳情いただいた子育てしやすい社会を願う父母の会の皆様の思いもしっかりと受け止めさせていただき、沖縄県知事が公約に掲げております学校給食費無償化について、沖縄県の制度として公約を一刻も早く実現させるよう幾度も市長会から申し入れてまいりました。引き続き要請をしてまいりたいと思っております。しかしながら、物価高騰が続く中、子育て世帯の負担軽減を図るためにも、学校給食費においても軽減を図る必要性を強く認識をしております。先ほど担当部長より答弁をいたしましたとおり、令和７年度から、県による中学生に限定した学校給食費半額補助の実施が見込まれる中、中学生と小学生を育てる世帯に不公平感が生じないよう負担の公平性を図る目的として、市独自の支援策として小学生のいる世帯への半額補助を実施するための予算を計上いたしました。これまでに小学校の子供たちの環境整備として、議員も御承知のとおりクーラーが、空調関係が壊れた際には一般財源で対応し、数千万円の予算を計上したり、さらには水回りが故障したりとか、あらゆる子供たちに関わるものについての予算を緊急的に取り扱うもの。さらには学校の建築、さらには体育館等々の整備をしっかり行っていくというようなことも、緊急性と長期的なことについては、子供たちの学習支援、さらには電子黒板の導入等々も含めまして子供たちに関わる予算を毎年、１年１年、私は就任以来、怠ることなくしっかりと行ってきたと思っております。これまで実施してまいりました要保護、準要保護世帯への給食費の実質無償化に加えて、特別支援教育就学奨励費対象の小・中学校の児童・生徒の保護者につきましても、市独自の補

助により無償といたします。この支援策によって、児童・生徒の約4,300人が給食費完全無償化となる見通しとなっております。さらには、学校給食食物アレルギー等対応助成事業として、食物アレルギーなどの事情により学校給食に弁当を持参している児童・生徒の保護者に対して、学校給食費の２分の１の額の支援を予定しております。学校給食費完全無償化には多額の財源が恒久的に必要であり、市費単独では厳しい状況でありますので、引き続き国・県の動向に注視しながら、必要な要望を行ってまいりたいと考えております。繰り返しになりますが、令和７年度より沖縄県が示している給食費半額補助制度は小学生や保護世帯及び準要保護世帯に対して一切考慮されておりませんので、公約どおり全ての児童・生徒を取り残すことなく、県の制度として無償化を実現していただきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　市長、答弁ありがとうございました。約4,300人が今、うるま市では無償化になっているんだよという答弁がありました。次の市長の選挙公約を私は拝見したことはありませんが、今、国も県も完全無償化を議論されていますので、もし市長の公約の中にそういったものが含まれるなら、次回はスピード感を持って、無償化に向けて取り組んでほしいなという思いも込めて、この質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

７番目、介護予防教室（げんきアップ教室）事業に関連する事項についてであります。１、同僚議員と同じ質問になりますが、次の質問との関連性もありますので簡潔に質問します。まず初めに、令和６年５月から令和７年３月まで実施しているげんきアップ教室が事業見直しをすると聞いています。その理由を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

介護予防普及啓発事業であるげんきアップ教室の自治会での参加率は、令和７年１月末時点で平均53％と低調にあります。また、自治会を拠点とする住民主体の通いの場となる自主体操サークルや高齢者サロンの半数が休止・廃止となり、住民が主体的に介護予防に取り組む活動の低下が見られることから、自治会での住民主体による介護予防の活動を支援し、通いの場の充実に取り組むこととしております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　２番目。これまで自治会単位で１回当たりの受講料100円、事前申込みも不要、気軽に参加のできていたげんきアップ教室。参加率の高い自治会もあります。事業の継続を要望する自治会はなかったですか。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

げんきアップ教室を開催する自治会には、御指摘のとおり参加率の高い自治会もございます。このため、数か所から事業の継続について御要望をいただいております。今後の事業実施につきましては、再度、事業の趣旨や目的を丁寧に御説明し、これまで自治会において御参加いただいた方々が引き続き介護予防活動に取り組むことができるよう自治会と連携してまいります。また、その活動が主体的となり通いの場となるよう、自主体操サークルや高齢者サロンの立ち上げについて支援してまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　自治会との連携がとても大事だと思います。（３）４月からは各地域の公的施設で定員を設けて実施するとの案内ですが、車のない方への対応、また申込みに漏れた方への対応方を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

金城加奈栄議員や玉城政哉議員へもお答えいたしましたが、車のない方の対応につきましては、公共施設間連絡バスや公共交通機関等を利用し、参加いただけると考えておりますが、公共施設間連絡バスについては、交通空白地帯が存在いたしますので、事業担当課の実証運行に基づく在り方

を共有し、引き続き調査・研究してまいります。また、申込みに漏れた方への対応につきましては、キャンセル待ちによる登録を行い、他の実施場所の空き情報や地域で実施している住民主体の通いの場等を情報提供し、自宅でもできる介護予防体操のＤＶＤや介護予防手帳を作成し、配布についても検討しております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　再質問します。

お隣沖縄市では、介護予防教室を公的施設で行う場合、参加料100円にプラス200円を出せば地域の公民館まで送迎する取組があるそうです。うるま市でも同じようにできないですか、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

介護予防教室は、平成29年度から公共施設において事業を実施しております。また、平成30年度には交通費200円を徴収し、受託事業者による送迎を行っておりましたが、想定よりも送迎を利用する方が少ないなどの理由から廃止した経緯がございます。御提案につきましては、これまで自治会でげんきアップ教室に参加していただいた方、また地域で主体的な活動を実施している自主体操サークルや高齢者サロンに参加している方、自治会、老人クラブ等から広く御意見をお聞きするため、アンケート調査の実施を検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ぜひ、アンケートしてください。

４番目、自主体操サークル活動支援について事業の概要を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

自主体操サークル活動支援は、理学療法士や看護師の専門職がサークルに訪問し、運動指導や体力測定等を行いながら活動方法についての指導を行います。支援期間につきましては、活動開始の１か月間は週１回、２か月から４か月は１か月に１回、５か月から12か月までは２か月に１回、その後は年２回の訪問を行っております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　再質問します。

１か月間の支援期間が終了後のフォロー支援の内容を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

支援では、介護予防体操のＤＶＤやパンフレットの配布等を行いながら、体操の指導、フレイルや認知症予防等の講話、高齢者の興味関心に合わせた運動や、食生活、口腔ケアなどの健康づくりの出前講座を実施しております。また、体力測定を半年に１回実施しております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　もう一度質問します。毎週１回の訪問から１か月後は月１回の訪問となり、４か月後は２か月に１回、１年後には年に２回の訪問とどんどん専門スタッフが離れていくようですが、指導員もいない、ＤＶＤを配布しただけで体も心もげんきアップの継続が本当にできるでしょうか、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

御指摘にあります懸念事項につきましては、新たにリハビリテーションの専門職による講話の提供など、支援の内容の充実や頻度を増やすなどの強化に努め、また主体的に活動を行っている団体の事例を共有しながら、介護予防活動への取組の動機づけとなるよう支援を行ってまいります。当該事業につきましては、様々な御意見をいただいておりますので、実施状況を比較熟考し、高齢者の介護予防及び健康維持に引き続き努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ぜひ、自治会、団体の意見を聞いて、いい方向でよろしくお願いしたいと思います。

８番目、川崎ルーシー河線道路改良工事に関連する事項についてであります。毎回質問しておりますが、１、道路が開通し２か月近くがたちます

が、地域の協力もあり、幸い事故も起きず現在に至ります。しかし、ヒヤッとする場面も何度か見たことがあります。安全を確保するためにも信号機設置は急務だと考えますが、当局の考え方を聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

県道８号線との交差点の供用開始後、本市の担当者が２月上旬に沖縄県警察本部へ出向き、信号機設置に対する要望について協議を行っております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　どんどん協議してください。お願いしたいと思います。

２番目。続きまして、ＪＡ川崎取次店入り口から一方通行に変更し、そこに設置されている信号機を移設したほうがいいのではと地域の声も上がっておりますが、その実現性について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

沖縄県警察本部での協議の際、地元から一方通行に変更し、信号機を移設したほうがよいのではないかとの声があることを伝えておりますが、一方通行は厳しい規制となるため、周辺住民の同意が得られたことが分かる資料を提示していただくのが通例となっているとの回答がございました。そのことからも、まず自治会を中心に周辺住民による合意形成が必要であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　この件に関しまして、来週、早速審議委員会を開いて、審議事項に上げています。決定したら、周辺住民に区長と私のほうで説明しながら、それから役所のほうに通達してまいりますので、ぜひその際には協力よろしくお願いしたいと思います。

３番目。続きまして、車道優先順位の変わった川崎187番地、旧具志堅商店付近交差点では、いまだに旧の優先順位で一時停止をせずにルーシー河線道路を突っ走る車両を双方から見かけます。とても危ない現状があります。当局のこの交差点での安全対策について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

当該道路では、川崎ルーシー河線が優先であることが分かるよう、交差点箇所における外側線表示、道路管理者として表示ができる「交差点注意」及び「ＳＬＯＷ　ＤＯＷＮ」の路面標示、またストライプ状で色つきの舗装を施し注意喚起を行っております。また、供用開始の日から、スピードを落としてくださいとの内容で４か国語の立て看板を設置し、注意喚起を行っております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　道路を見てみますと、やはり初めて通る外国人車両が突っ切る感じをよく見受けますので、基地の担当者の方にも連絡しながら自治会でもやっているんです。ここは通学路にもなっていますので、何かいい方法はないかなと思っております。

再質問します。この交差点に優先順位が明確に分かるように色分けをし、区別してほしい。一時停止を分かりやすくするために、歩行者横断歩道を設置してほしい。これは、毎日交差点を横切る児童を持つ保護者の声であります。通学路の安心・安全を守ることは、行政の責務だと私は考えます。当局の安全対策の強化について見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

当該交差点における横断歩道、一時停止等の設置につきましては、これまでにうるま署、沖縄県警察本部と協議を行ってまいりましたが、設置は行わないとの判断でございます。なお、議員御指摘の交差点における安全対策強化として、川崎ルーシー河線に並行する歩道の延長上にカラー舗装を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　カラー舗装をお願いします。

９番目、施政方針についてであります。１、17ページ、若者について「高校生、大学生、専門学校等の学生を対象に国家資格試験受験料の全額を助成し、若者の能力アップと就業機会の拡大に努めます」について、その概要を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

本市の労働環境の課題として、若年層の失業率の高さがございますが、この課題解決の取組の一つとして、大学等に通う本市に居住する学生、または生徒の能力向上と就業機会の拡大を図るため、令和６年度より資格試験等受験料支援金を給付しております。令和７年度におきましても、継続して若者の挑戦をサポートしてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　それでは、支援金の支給対象者について詳細を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

支援金給付対象者は、申請に係る資格試験等を受験した時点において本市の住民基本台帳に登録されている学生等であること、市税の滞納がないことのいずれにも該当する者としております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　助成の対象となる国家資格試験はどういった試験がありますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

支援金対象資格試験は看護師、社会福祉士、電気工事士などを含め全部で72の資格を対象としておりますが、72の資格以外の国家資格試験等は、都度その内容を確認しながら対応させていただいております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　助成の申請条件について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

申請につきましては、対象年度の４月１日以降に受験をした者とし、１年度につき１回までとしております。また、同一資格試験の申請は、最初の申請から５か年間で３回を限度としております。また、支給対象者及び申請条件に該当する場合は、合否にかかわらず受給可能となっております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　とてもいい事業なので、対象者全員が活用してほしいと思います。本事業の周知方法について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

事業の周知につきましては、広報紙、ホームページ、公式ＳＮＳ、市内設置のデジタルサイネージでＰＲを行うほか、市外の大学、専門学校、専門高校へのチラシの配布と、市内の高校や専門学校に対しては、直接訪問し先生方へ事業の説明を行い、学生への周知を依頼しているところであります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　頑張ってください。

２、18ページ、経済的に困窮している方への自立支援に向けて「貧困の連鎖を防ぐ取組として、こども支援員の配置や進学塾を利用した学習支援を実施し、こどもたちの自立支援を推進します」について、その概要を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

こども支援員は、沖縄県の子供を取り巻く厳しい現状を踏まえて、内閣府の沖縄子供の貧困緊急対策事業補助金を活用し、支援員を保護課へ配置しているものでございます。支援の内容としましては、生活保護世帯の子供に目を向けた支援が行えるよう現状を把握し、学習意欲の向上、高校進学後の退学防止、進路支援など、関係機関と連携することで、子供たちが将来自立して安定した生

活が送れる基礎づくりを支援する事業でございます。また、保護課では生活困窮者自立支援事業国庫補助金を活用した通塾型の学習支援事業を実施しております。対象となるのは、生活保護世帯に属する中学生及び就学援助の認定を受けている非課税世帯に属する中学３年生及び前年度過卒生で、昨年度の実績といたしましては、市内の12の塾と契約を交わし、46人が通塾いたしました。そのうち中学３年生は39人で、高校を受験した38人全員が高校進学を果たしております。令和６年度におきましては、市内の17の塾と契約を交わし、64人が通塾しております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　上等だと思います。進学塾への案内はどのような基準で選考し、生徒への周知方法について伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

対象者からの申請後に、面接や提出書類等で要件を満たしているか審査し、塾側と調整した上で決定しております。周知方法につきましては、うるま市広報紙や公式ホームページ、ＳＮＳ、学校デジタル連絡ツールのスクリレ等で広く周知しております。また、４月に定例校長会において事業について説明し、家庭訪問や三者面談等で中学３年生及び保護者へ周知するようお願いをしております。そのほか、生活保護世帯につきましては、担当ケースワーカーやこども支援員を通して周知案内を行っております。今後も、高校進学のため学習意欲のある子供たちが経済的な理由で学習機会を失することがないよう支援し、貧困の連鎖を防ぐ取組を推進してまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　21ページ、不登校への対応として「学校外の居場所や学びの場づくりなど、学校・地域・関係機関との連携を強化し、学校内外でのきめ細やかな支援体制を構築します」について、その概要を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

学校外の居場所につきましては、具志川・与勝地区相談室及び石川地区相談室の教育相談ふたばにおいて、来室相談と併用して、ものづくり、スポーツ活動及び学習支援など、個々の状態に応じた小集団活動を行っております。学びの場づくりにつきましては、各相談室に適応指導教室を設置し、具志川・与勝地区相談室のさわやか学級、石川地区相談室のいしかわルームにおいて個別指導、全体活動を通して自立心及び社会性を育み、学校復帰または将来的な社会的自立に向けての支援を行っております。学校内の居場所や学びの場づくりにつきましては、学校内にある空き教室等を利用し、登校はできるが自分の教室に入りづらい児童・生徒が落ち着いた空間の中で、安心して自分に合ったペースで学習や個々の活動ができるよう、校内自立支援室を設置しております。また、校内自立支援室には自立支援員を配置し、保護者、学級担任、スクールソーシャルワーカーなどと連携し学級復帰支援を行っております。学校における支援体制につきましては管理職、担任、関係教職員及び各支援員が連携し、チームとして児童・生徒及び保護者への教育支援を行っております。これまでの答弁と重複いたしますが、学校生活応援課の不登校対策として、毎月全学校において気になる児童・生徒一人一人の欠席状況や支援のつながり状況について確認し、学校と共有しております。また、福祉や経済面に関する支援が必要な場合は、市長部局の関係部署や外部の各関係機関へつなぎ、連携して支援に努めているところでございます。支援内容につきましては、保護者や子供たち一人一人の状況によって必要な支援が異なり、また複合的に絡み合い、対応が困難なケースもあることから教育、福祉、経済の面から関係部局及び関係機関と連携し、個々に応じた支援に努め、誰一人取り残さないよう、学校内外において包括的支援に取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　本日は、県立高校の合格発表日であります。うるま中に桜が満開にな

ることを願いまして、一般質問を終わりたいと思います。長い時間ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　これをもちまして、今定例会に通告のありました一般質問は全て終了しました。

以上で本日の日程は終了しました。

明日３月19日水曜日は事務整理のため休会となっております。次回は、３月21日金曜日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１７時０１分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

２番議員　　高　屋　　優

４番議員　　伊　盛　サチ子

第181回うるま市議会（定例会）会議録
（10日目）

◎　令和７年３月21日（金）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（27名）

１番	真栄城　　隆　議員	15番	伊　礼　　正　議員
２番	高　屋　　優　議員	16番	宮　城　一　寿　議員
３番	糸　数　昌　宗　議員	17番	仲　程　　孝　議員
４番	伊　盛　サチ子　議員	18番	又　吉　法　尚　議員
５番	金　城　加奈栄　議員	19番	下　門　　勝　議員
６番	国　吉　　亮　議員	20番	天　願　久　史　議員
７番	伊　波　良　明　議員	23番	比　嘉　直　人　議員
８番	神　田　洋　一　議員	24番	國　場　正　剛　議員
９番	平　良　一　雄　議員	25番	大　城　　直　議員
10番	真　壁　朝　弘　議員	27番	佐久田　　悟　議員
11番	幸　喜　　勇　議員	28番	兼　本　光　治　議員
12番	玉　元　哉　世　議員	29番	藏　根　　武　議員
13番	玉　城　政　哉　議員	30番	伊　波　　洋　議員
14番	池宮城　善　伸　議員		

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主　任　主　事	山　城　　太

◎　議事日程第10号

第１．会議録署名議員の指名

第２．議案第７号　令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計補正予算（第１号）

第３．議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算

第４．議案第14号　令和７年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算

第５．議案第15号　うるま市都市公園を設置すべき区域の決定について（具志川運動公園）

第６．議案第19号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第７．議案第20号　うるま市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

第８．議案第21号　うるま市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

第９．議案第22号　うるま市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

第10．議案第23号　うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

第11．議案第24号　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

第12．議案第26号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例

第13．議案第31号　現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

第14．議案第12号　令和７年度うるま市水道事業会計予算

第15．議案第13号　令和７年度うるま市下水道事業会計予算

第16．議案第18号　うるま市市道路線の廃止及び認定について

第17．議案第30号　うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例

第18．承認第１号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第７号））

第19．議案第11号　令和７年度うるま市介護保険特別会計予算

第20．議案第25号　物品の取得について（令和７年度中学校教科書改訂に伴う教師用指導書等購入）

第21．議案第27号　うるま市よなしろ地域共生センター条例

第22．議案第28号　うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

第23．議案第２号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）

第24．議案第９号　令和７年度うるま市国民健康保険特別会計予算

第25．議案第10号　令和７年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算

第26．議案第16号　石川前田第２地区土地改良事業（農用地保全）の計画について

第27．議案第17号　指定管理者の指定について（いちゅい具志川じんぶん館）

第28．議案第29号　うるま市企業版ふるさと納税基金条例

第29．諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について

第30．諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦について

第31．諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦について

第32．諮問第４号　人権擁護委員候補者の推薦について

第33．請願第10号　生活環境の改善を求める請願

第34. 陳情第33号　学校給食費の無償化の実現を求める要請
第35. 陳情第38号　加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める陳情
第36. 陳情第44号　ペークガマの整備に関する陳情
第37. 陳情第46号　公立小中学校の給食費無償化と質の向上を求める陳情
第38. 陳情第47号　保育園入所選考基準に関する陳情
第39. 陳情第48号　国の財源による給食費の無償化制度設立を求める意見書提出の陳情、ならびに国による制度設立まで県と貴自治体が協力して無償化実現をめざす陳情
第40. 発議第１号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例
第41. 発議第２号　加齢性難聴者の補聴器購入に対する国の補助制度創設を求める意見書
第42. 閉会中の継続審査及び調査の申出について
第43. 発言取り消しの件

◎　会議に付した事件
議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第10号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、金城加奈栄議員、国吉亮議員を指名します。

日程第２．議案第７号　令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計補正予算（第１号）から日程第13. 議案第31号　現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例までの12件を一括して議題とします。総務委員長へ委員会審査の報告を求めます。伊波良明総務委員長。

○総務委員長（伊波　良明）　皆さん、おはようございます。それでは、早速これより総務委員会委員長報告を行います。

令和７年３月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

総　務　委　員　会
委員長　伊波　良明

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第７号	令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計補正予算（第１号）	原案可決
議案第８号	令和７年度うるま市一般会計予算	原案可決
議案第14号	令和７年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算	原案可決
議案第15号	うるま市都市公園を設置すべき区域の決定について（具志川運動公園）	原案可決
議案第19号	うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第20号	うるま市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第21号	うるま市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第22号	うるま市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第23号	うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第24号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
議案第26号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第31号	現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

続きまして、審査の経過と結果を御報告いたします。

初めに、議案第７号　令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計補正予算（第１号）について、委員から「歳入について、各構成団体の負担金を減額するものとなっているが、本市の負担割合はどの程度か」との質疑があり、当局から「本市の負担割合は、全体の約11％となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算について、初めに、選挙管理委員会関連について、委員から「参議院議員通常選挙費の選挙関連委託料2,148万円の内訳について」質疑があり、当局から「内訳として、ポスター掲示場設営撤去業務が約533万円。開票所設営撤去業務が約165万4,000円。開票所非常用設備設置撤去業務が約114万3,000円。選挙公報配布委託業務が約720万7,000円。期日前投票所事務委託業務が約613万5,000円となっている」との答弁がありました。

次に、会計課関連について、委員から「債務負担行為、会計管理費（指定金融機関事務委託料）が、令和８年度から令和10年度まで期間が設定されているが、予算の内訳はどうなっているのか」との質疑があり、当局から「現在、本市の指定金融機関は、３年ごとに交代があり、来る令和７年７月１日からは琉球銀行が指定金融機関となる。今回の債務負担行為は、令和８年４月から令和10年６月分までの27か月間の指定金融機関の予算となっており、内訳として、250万３円の27か月分となっている」との答弁がありました。

次に、消防関連について、委員から「消防管理費の修繕費502万5,000円について、どのような修繕を予定しているのか」との質疑があり、当局から「当該予算は、庁舎に係る修繕費となっており、主にエアコンの修繕や消防車庫のシャッターの修繕などを修繕費として計上している」との答弁がありました。

また、委員から「防火衣一式購入事業の備品購入費6,275万8,000円について、防火衣の購入予定数は」との質疑があり、当局から「消防職員用として130着、消防団員用として20着の防火衣を購入する予定としている」との答弁がありました。

次に、財務部関連について、委員から「公用車両適正化事業における工事請負費4,267万3,000円と車両購入費6,268万9,000円の内容について」質疑があり、当局から「工事請負費については、ＥＶ自動車の充電スタンド21基を設置するための工事費となっており、車両購入費については、ＥＶ自動車、ＰＨＥＶを含めて約15台程度を購入する予定としている」との答弁がありました。

また、委員から「固定資産評価業務の評価替等委託料3,608万円と土地鑑定委託料1,779万4,000円の内容について」質疑があり、当局から「評価替等委託料については、令和７年度に評価する土地の基礎資料と令和９年度に行う評価替えに使用する基礎資料の作成業務、また、登記情報を地図に反映させるといった業務の委託料となっている。次に、土地鑑定委託料については、令和９年度の評価替えに伴う不動産鑑定士が評価する委託料や、令和８年度の時点修正部分の不動産鑑定委託料となっている」との答弁がありました。

次に、防災広報対策部関連について、委員から「歳入、新型Ｊアラート更新事業（緊急防災・減災）370万円の予算内容について」質疑があり、当局から「国全体のＪアラートが更新時期にあり、令和８年度までに新しいＪアラートシステムに移行することになっている。本市では、令和７年度に準備を進めていくため、その費用約370万円を緊急防災・減災事業債から充てる計画としている」との答弁がありました。

また、委員から「歳入、指定避難所備蓄倉庫整備事業（緊急防災・減災）4,830万円の予算内容について」質疑があり、当局から「市の指定避難所で備蓄倉庫が未整備となっている具志川高校、前原高校、与勝高校、石川高校、中部農林高校、具志川商業高校、沖縄特別高等支援学校の計７校に備蓄倉庫を整備する事業に充てる予算となっている」との答弁がありました。

次に、企画部関連について、委員から「石川地域まちづくり推進事業の業務委託料4,500万円と勝連・与那城地域まちづくり推進事業の業務委託料１億180万円の内容について」質疑があり、当局から「石川地域まちづくり推進事業の業務委託料については、石川インターチェンジ周辺と石川庁舎周辺の２つのエリアに係る調査業務として計上している。石川インターチェンジ周辺については、石川多目的ドーム南側の県道73号線と国道329号の間に、交流拠点形成の用地取得事務を開始する予定となっており、基本設計と用地取得に係る手続に入る予定である。石川庁舎周辺においては、今年度、キャンプ事業や子供のプラレール、ドッグランといった、いろいろなトライアル実証を公募によって選んできたが、次年度も引き続き、公募によって実証を継続し、公園のにぎわいをどんどん生み出していきたいと考えている。それに伴って問題が顕在化してきたトイレの更新や、休憩施設などの環境整備も検討していく取組を進める予定である。次に、勝連・与那城地域まちづくり推進事業の業務委託料については、与那城地域観光地美化等環境整備業務として、県道37号線沿道の伐採委託業務や、伐採・剪定の実施設計委託料、さらには、与那城庁舎周辺における事業方式の在り方検討調査業務として計上している」との答弁がありました。

また、委員から「仲嶺上江洲線整備事業5,172万3,000円の内容と実施期間について」質疑があり、当局から「仲嶺上江洲線整備事業は、具志川環状線から県道36号線バイパスまでの約840メートルの本線と、そこから喜屋武マーブ側につながる取り付け道路約130メートルの２つがある。その中で、当該事業の手数料は、取り付け道路の不動産鑑定に係る手数料となっており、調査業務委託料は、本線の既存道路区間の約400メートルに係る物件補償調査業務委託料となっている。また、測量業務委託料は、取り付け道路約130メートルの分筆測量業務委託料で、土地評価業務委託料は、本線の既存道路区間約400メートル部分の土地評価業務となっている。また、実施期間については、基本的に令和７年度で執行していくが、中には令和６年度から繰り越ししている部分もあるため、その業務が完了次第、着手していくことになると考えている」との答弁がありました。

次に、総務部関連について、委員から「うるま市市制施行20周年記念事業（式典）の特別旅費205万4,000円の内容について」質疑があり、当局から「現在、友好都市を締結している岩手県盛岡市、栃木県宇都宮市、東京都文京区の首長、議長、随行員を記念式典に招く旅費となっており、各４人の計12人で、２泊３日を想定した予算を計上している」との答弁がありました。

また、委員から「電子入札及び関連システム導入事業1,937万5,000円について、今後、どのように電子入札を導入していく方針か」との質疑があり、当局から「まず建設工事、設計業務委託等から電子入札の導入を考えており、その結果を踏まえて、将来的には物品、役務にも電子入札を導入したいと考えている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、委員一人から反対討論が行われ、その後、挙手による採決に付したところ、可否同数となっております。よって、うるま市議会委員会条例第16条の規定に基づき、委員長裁決を行った結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

なお、他の常任委員会に分割付託されました当初予算につきましても、原案のとおり可決したとの報告を各常任委員長から受けております。

次に、議案第14号　令和７年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算について、委員から「歳入、沖縄県消防指令センター整備事業負担金23億1,586万2,000円について、今年度と比較して増額している理由は」との質疑があり、当局から「今年度と比較して増額している理由は、事業費総額から４割を令和６年度に支払い、そして残り６割が令和７年度の支払いとなっているため、その差額が増額分となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第15号　うるま市都市公園を設置すべき区域の決定について（具志川運動公園）について、委員から「公園予定区域の面積及び指定する目的は」との質疑があり、当局から「今回指定する公園予定区域は、具志川運動公園のメインゲートの拡幅整備に伴う新たな用地を取得する区域となっている。指定する目的としては、公園予定区域に指定すると、用地取得に係る税控除が適用されるため、土地を売った方や補償を受けた方が、税の控除を受けることができるようになるためである」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第19号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、委員から「給与表のうち３級から７級までの最低額を引き上げるとのことだが、具体的な引上げ額はどうなっているのか」との質疑があり、当局から「最低額の引上げ額は、３級4,000円、４級及び５級が１万1,500円、６級が２万200円、７級が３万4,900円となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第20号　うるま市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例、議案第21号　うるま市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例及び議案第22号うるま市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の３件につきましては、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第23号　うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について、委員から「今回、小規模保育事業所の嘱託医報酬を新たに規定する経緯と設定理由は」との質疑があり、当局から「令和６年１月末に、みほそ第二小規模保育事業所の運営法人から、次年度の運営が困難という申出があり、令和６年度から直営となっている。その小規模保育事業所に、嘱託医や歯医者などに依頼して、健診に来ていただくが、病院を閉めて健診に来ていただき、また相談業務などもあるため、保育所と同じ負担額をこれまで設定していた。しかし、１年間の実績の中で、子供の人数に応じて負担額は算出しても問題ないということになり、小規模保育事業所の子供の人数が保育所と比べておおむね３分の１程度であるため、それぞれの報酬を設定して、その３分の１の額を今回設定させていただいている」との答弁がありました。

また、委員から「現在の固定資産評価審査委員会委員の構成について」質疑があり、当局から「委員の構成として、不動産鑑定士１人、税理士１人、弁護士１人、本市出身の元職員で税務に精通されている方１人、本市出身の元県税事務所の所長を務められた方１人の計５人となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第24号　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について、委員から「今回、法律の改正に伴い、引用している条例のずれを改正するものと理解しているが、具体的にどのように法律が改正されたのか」との質疑があり、当局から「法律の改正点として大きく３つが挙げられる。１つ目は、以前マイナンバーのひもづけに誤りが多くあったことを踏まえて、その誤りの再発防止のために、デジタル庁が特定個人情報のひもづけの際の支援を行うというものを法律に盛り込んでいる。２つ目が、現在、新しいマイナンバーカードが検討されているが、その新マイナンバーカードは、カードの券面から性別の表記がなくなる予定となっている。３つ目は、今後マイナンバーカードの機能をスマートフォンで使えるようにすることになっている。今回の法律改正は、この３つの内容を盛り込んだものとなっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、挙手

による採決に付したところ、賛成多数で本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第26号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例について、委員から「うるま市感動産業特区まちづくり推進本部の構成と目的について」質疑があり、当局から「既に今年度、推進本部と推進本部設置規程に基づく幹事会を立ち上げており、推進本部が27人、市長、副市長、教育長と関係部長で15人、外部委員12人で構成している。外部委員は、商工会や観光物産協会、勝連漁業協同組合、各種民間団体や個人など、市政に関わりのある幅広い人選を行っている。また、幹事会は27人おり、うち外部委員が12人となっている。幹事長は副市長となっており、幹事としては各関係課長から構成している。今回の設置目的としては、本市が掲げるまちづくり宣言である感動産業特区うるま市を推進するに当たり、行政のみならず市内関係団体、関係機関などを含めた、より強力的な推進体制を構築し、様々な分野において連携したまちづくりを推進するため、本市の附属機関として設置するものである」との答弁がありました。

また、委員から「感動産業特区について、どういったものを審議していくのかが見えにくい。具体的に何を審議し、進めていくのか」との質疑があり、当局から「今年度、感動産業特区のロードマップをつくる予定となっている。次年度以降は、推進本部の皆様に、ロードマップを進めていく中で推進本部の視点としての進捗確認、効果・検証、見直し、あとはロードマップに沿ったアクションプランの検討を行っていただきたいと考えている。本市が期待するところは、推進本部を一承認機関としてだけではなく、感動産業特区まちづくりを体現していくためには、どういったことが必要かという具体的な意見をいただきながら、公民一緒に感動産業特区まちづくりを実現していくというところを、しっかりと議論する場として機能させたいと思っている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第31号　現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について、委員から「現在の現業職員の人数及び職種について」質疑があり、当局から「現在、現業職員は４人おり、４人とも調理員となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま総務委員長の報告が終わりました。

その中で、議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算については、分割付託となっております。

これより議案第８号について、各常任委員長へ委員会審査の報告を求めます。初めに、建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）　皆さん、おはようございます。それでは、建設委員長報告を行います。

議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算のうち、建設委員会へ分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告いたします。

初めに、都市建設部関連について、委員から「歳出２款１項25目離島航路運営費補助事業について、津堅島フェリーの赤字補填とのことだが、人件費、燃料費は含まれているのか」との質疑があり、当局から「国、県、市で補助しており、人件費、燃料費も含まれる」との答弁がありました。

また、委員から「歳出２款１項25目生活交通路線維持費について、石川読谷線48番と平安座総合開発路線への赤字補填とのことだが、沖縄バス名護東線と名護うるま線の路線統合による減便等、影響はあったのか」との質疑があり、当局から「影響については、現時点では利用者の声は届いていないが、少なからず生じているものと考えている。今後の対応については現在、県・関係市町村と協議中である」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款１項１目道路・公園

包括管理事業の詳細な説明について」質疑があり、当局から「道路と公園を一括して包括的民間委託する事業で、次年度よりモデル地区として、島しょ地域と県道75号線具志川市街地の一部について実証実験を行い、今後の検討につなげていく」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款２項２目道路施設老朽化対策事業、道路排水路小規模改良事業、橋梁長寿命化事業のそれぞれについて場所の説明を」との質疑があり、当局から「道路施設老朽化対策事業については、主に与那城30号線が対象である。道路排水路小規模改良事業については、主に川崎川石積崩壊対策事業である。橋梁長寿命化事業については、主に天願公園付近にある赤田地橋と、県道６号線付近の国道329号をまたぐ川田橋のフェンス修繕である」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款２項２目低地帯排水路事業の場所について」質疑があり、当局から「下原地域、主に南風原地区や前原地区について、現況の排水状況や排水路断面が適正なのかについて調査を行っている」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款２項３目宮城島防災避難施設アクセス道路整備事業について、場所と具体的な事業の説明を」との質疑があり、当局から「一般農道宮城線から株式会社ぬちまーすまでのアクセス道路である。今年度、株式会社ぬちまーすと災害時における防災協定を締結し、一時避難場所として住民・観光客等も含めて避難しやすいよう道路整備の必要性がある」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款２項３目（仮）石川ＩＣ線道路整備事業について、道幅などの予定は」との質疑があり、当局から「石川西線と石川インターチェンジ間を結び、赤崎交差点の渋滞緩和を図る事業で、整備延長は約120メートル。うち橋梁部は約46メートル、道路幅員が16メートルを予定している」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款２項４目赤野港原排水路整備事業について、具体的な場所は」との質疑があり、当局から「市道田場２－73号線からヌーリ川間の里道で、整備延長約110メートルを予定している。今現在、既設排水路の能力が不足しているため、改善するための整備である」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款４項５目都市公園遊戯施設更新事業について、どの公園か」との質疑があり、当局から「平安座東公園の１件を予定している」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款４項６目上江洲公園整備事業について、場所と事業の説明を」との質疑があり、当局から「場所は旧上江洲公民館跡地周辺である。次年度は実施設計業務を予定しており、工事完了は令和10年度予定である」との答弁がありました。

次に、水道部関連について、委員から「歳出４款１項７目災害時応急給水用資機材整備事業について、給水袋2,000個を更新する予定とのことだが、災害時における最低限必要な個数などは決まっているのか」との質疑があり、当局から「本市人口の５％程度を目安に、約6,500個備える必要がある」との答弁がありました。

また、委員から「歳出８款４項４目下水道事業会計負担金・補助金事業について、令和６年度と比べて金額はどう変化したのか」との質疑があり、当局から「令和６年度と比べて、負担金は6,291万8,000円の増額、補助金は2,915万9,000円の減額であり、総額では3,375万9,000円の増額となった」との答弁がありました。

慎重に審査を行った結果、本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　次に、教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）　皆さん、おはようございます。教育福祉委員会委員長報告を行います。

議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算のうち、教育福祉委員会へ分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告いた

します。

初めに、社会教育部関連について、委員から「学校プールのあり方検討事業、印刷製本費及び業務委託料について」質疑があり、当局から「印刷製本費については、学校プールのあり方基本方針策定業務報告書の印刷製本に係る費用で、報告書を100部、概要版50部を作成し、学校や庁内関係各課への配布を予定している。業務委託料については、令和６年度に取りまとめた素案を基に、策定委員会の開催やパブリックコメントを実施するなど、基本方針を策定する予算として計上しており、現在、素案の計画に取り組んでいる受託事業者と随意契約を行う予定となっている」との答弁がありました。

委員から「日本の次世代リーダー養成塾派遣事業について」質疑があり、当局から「本事業は、経済産業部から事業が移管され、令和７年度から教育委員会で行う事業となっている。事業の実施主体は、日本の次世代リーダー養成塾という団体で、塾長を一般社団法人日本経済団体連合会会長が務めており、全国の高校生を対象に講義の受講や課題の解決に向けた討議、ワークショップ等を通して人材育成を行う内容となっている。本市から２人の高校生を派遣する予定で、参加費に係る費用の８割を助成するための補助金のほか、事業実施団体への負担金として予算を計上している」との答弁がありました。また、委員から「応募者が多数の場合、対象者を増やす考えはあるか」との質疑があり、当局から「選考に当たっては、面接等を実施して行うことになる。令和７年度は２人を派遣する予定となっているが、事業の経過を見ながら今後、検討していきたい」との答弁がありました。

委員から「獅子舞フェスティバルについて、予算が復活しているが、令和７年度はどのような形で進めていく予定か」との質疑があり、当局から「令和６年度において、保存団体等から意見を聴取したところ、発表の場が欲しいという声のほか、発表の場所にはこだわらない、子供たちを育成したいとの意見があった。これまでと同様の開催方法ではなく、別の形での開催を模索している。例えば、エイサーまつりの中で舞台を設けての開催や、劇場内での開催、さらに、こども獅子舞を勝連城跡でできないかなど、いろいろな形での開催を検討している」との答弁がありました。

次に、学校教育部関連について、委員から「学校教育課管理費、委託料で産業医を配置するための予算が計上されているが、配置校は」との質疑があり、当局から「職員数が50人以上である伊波小学校、田場小学校、高江洲小学校、中原小学校、兼原小学校、天願小学校の小学校６校と、与勝中学校、具志川中学校、あげな中学校、具志川東中学校の中学校４校の計10校に配置を予定している。二月に１回の職場巡視や面談が主な業務となっているが、職員数が50人未満の学校についても月１回程度学校を訪問して同様の業務を行う予定のほか、看護師による職員の健康管理や相談業務を行うことを計画している」との答弁がありました。

委員から「中学校特別支援教育事業、看護師派遣業務委託料について」質疑があり、当局から「修学旅行を実施する学校に対して看護師を派遣する事業で、全国的に事業を展開する派遣会社への委託を予定している。旅行先において看護師を採用することになるため、旅費等の支出を抑えることができる」との答弁がありました。委員から「学校給食食物アレルギー等対応助成事業について」質疑があり、当局から「食物アレルギーを持つ児童・生徒に対して、給食費の半額を補助する事業となっている。対象の児童・生徒数を10人として想定し予算を計上しているが、４月に学校へ調査を行い対象者数について把握する予定で、調査の結果、不足が生じる場合には補正予算での対応を考えている」との答弁がありました。

次に、こども未来部関連について、委員から「保育士確保対策強化事業、年休取得等支援事業補助金及び休憩取得支援事業補助金について」質疑があり、当局から「本事業は、年休等を取得する保育士に代わって、保育に従事する代替保育士の人件費補助となっており、年休等を取得しやすい環境をつくることで、保育士の負担軽減を図る

ことを目的に事業を実施している。補助額については、園からの実績報告に基づいて審査を行い決定する」との答弁がありました。

委員から「親子通園事業の実績について」質疑があり、当局から「令和５年度の利用実績として、延べ人数で、親子通園事業が441人、健診事後教室が151人となっている。令和６年12月末現在の状況は、親子通園事業で259人、健診事後教室で144人となっており、年度末までの利用見込みを勘案すると令和５年度と同程度の実績になるものと考えている」との答弁がありました。また、委員から「発達に特性がある子に対して、様々な支援を行っていると思うが、相談件数はどのようになっているのか」との質疑があり、当局から「令和７年２月末現在の相談件数は、延べ2,879件となっており、令和４年度のスタート時点と比べると約1,000件程度増えている。また、早期療育等支援事業として心理発達検査を実施しているが、令和７年２月末現在における療育に係る意見書の発行数については155件となっている。令和４年度スタート時点の75件に比べると２倍以上の実績となっていることから、相談に合わせて早期の福祉サービス利用につながっているものと考えており、支援体制が整ってきていると感じている」との答弁がありました。

委員から「保育士等定着化促進保険助成事業について」質疑があり、当局から「本事業は、市内保育施設に働く全ての職員を対象に、勤務中の事故や感染症罹患、保護者等のクレームやトラブル解決のための弁護士相談費用などを補償する保険料の一部を助成する内容となっている。保育士確保と離職防止を図ることを目的に、令和６年度にモデル事業として実施した。令和７年度はその成果を踏まえて、新規事業として本格的に実施していきたい」との答弁がありました。

次に、福祉部関連について、委員から「地域生活支援事業、福祉タクシー利用助成費について」質疑があり、当局から「福祉タクシーを利用して移動する場合に、初乗り料金分について助成を行う事業となっている。対象者には利用券を発行しており、利用分について事業者からの請求に基づいて助成を行う」との答弁がありました。また、委員から「初乗り料金が上がった場合の対応は」との質疑があり、当局から「利用券による請求で助成を行うため、初乗り料金が上がったことで、予算に不足が生じる場合には、補正予算で対応することになる」との答弁がありました。

委員から「保護課管理費、レセプト管理システム保守委託料について」質疑があり、当局から「医療にかかった費用をチェックするためのシステムを導入しており、その保守費用となっている。また、オンライン資格確認データ連携システムも導入しており、マイナンバーカードを使用することで、病院側が同システムの機能により生活保護受給者であることが確認できる。そのシステムによりデータを連携することで、病院が市に直接請求することができるため、生活保護受給者が来庁することなく手続ができるようになっている。しかし、システム導入に費用がかかるため、導入している病院が少ないのが現状である」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、予算の内容に異議があり、委員一人から反対討論が行われ、その後、挙手による採決に付したところ、賛成多数で本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　次に、市民経済委員長へ委員会審査の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）　おはようございます。市民経済委員会委員長報告を行います。

議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算のうち、市民経済委員会に分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告申し上げます。

初めに、市民生活部関連について、委員から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施受託事業について」質疑があり、当局から「市内生活圏域を７圏域に分け、それぞれの圏域の課題に対して健康づくりと介護予防の取組を行う。具体的

には、ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチを行っていく事業となっている」との答弁がありました。関連して、委員から「この事業は、地域包括支援センターに委託しているのか」との質疑があり、当局から「沖縄県後期高齢者医療広域連合から健康支援課が受託し、実施している事業となる。健康支援課が直接事業を実施している」との答弁がありました。

委員から「地域まちづくり応援事業について」質疑があり、当局から「自治会等を含めた各種団体が、地域の担い手づくりを応援する事業として、これまで元気応援プロジェクトや、色々なイベント事業のほうに充てられた形で実施している。事業としては、継続的にやっていただくというのが条件となっており、１事業当たり100万円。イベント的に端的に行っていくものに関しては、参加要件として100万円、80万円、50万円という形で減額し、２通りの方法で給付できるようになっている」との答弁がありました。

委員から「粗大ごみ処理券販売手数料について、安価であると感じているが、価格を上げることは考えているか」との質疑があり、当局から「ごみ袋を取っ手つきに変える際に、ごみの減量化の審議会を開催した。その中で、うるま市の粗大ごみ処理手数料は、１点300円、自己搬入200円となっているが、那覇市ではスプリング入りマットレス１点2,600円、ソファー二人掛け1,900円等、品目により値段を高く設定している。うるま市は他市町村より低い状況であるので、粗大ごみの回収手数料については、今後検討することになっている」との答弁がありました。

委員から「閲覧手数料について、１件当たり幾らで、何件分の想定か」との質疑があり、当局から「１件当たり300円で、1,500件を想定している」との答弁がありました。また、委員から「前年度と比較し、増額になっている理由は」との質疑があり、当局から「ここ最近、国や福祉に関する業務を行っているところが、対象者を抽出するための閲覧などで利用している。件数が大分増えていることから、それを勘案した件数、今回は1,500件と見込んでいる」との答弁がありました。

次に、農業委員会関連について、委員から「農地集積・集約化対策事業について」質疑があり、当局から「農地の利用状況調査について、毎年農業委員や農地利用最適化推進委員を中心に行っており、遊休地になっている箇所についてチェックし、対象の地主に対して利用の意向調査を行っている状況である。調査後に、地主から「貸してもいい」や「売ってもいい」などの意向が確認できた農地については、農地貸し借り台帳に記載をし、貸していく流れになっている」との答弁がありました。また、委員から「どれぐらいの面積が、貸し借りされているのか」との質疑があり、当局から「令和６年度に関しては、農業委員や農地利用最適化推進委員の活動により４ヘクタールほどの農地の貸し借りにつなげている」との答弁がありました。

次に、農林水産部関連について、委員から「耕作放棄地再生事業の事業内容について」質疑があり、当局から「うるま市内の耕作放棄地になっている農地に重機を入れ、畑に戻すための再生に要する費用を補助する。市は、うるま市地域耕作放棄地対策協議会に補助金を交付し、協議会が農家の申請を受けて、補助金を出す形で協議会を通しての補助になっている」との答弁がありました。また、委員から「補助率は100％か」との質疑があり、当局から「本島地域内は最大で３分の２、島しょ地域は４分の３、津堅島は10分の９で地域によって補助率を分けて実施している」との答弁がありました。

委員から「漁港小型移動焼却炉導入事業の事業内容について」質疑があり、当局から「各漁港に、漁業者の使用済みとなった漁具等が置かれ、増加している。これを解決したいため、うるま市州崎地区所在の企業が小型焼却炉を製造していることから、小型焼却炉を利用し減らせるかどうか、試験的に行う事業となっている」との答弁がありました。また、委員から「設置予定の場所は」との質疑があり、当局から「市が管理している漁港は、津堅を合わせて７漁港ある。津堅以外の６漁港の

うちの３漁港を対象に、漁業協同組合と相談しながら試験的に実施しようと計画している」との答弁がありました。

委員から「畜産環境改善指導事業について」質疑があり、当局から「畜舎の臭いや環境を改善するため、薬品をまいて臭いを抑える薬を食べさせて、出てくるふんの臭いを抑えるなど、そういったものに使う薬剤や飼料などの購入に対する補助事業になる」との答弁がありました。

次に、経済産業部関連について、委員から「ふるさと納税3.0事業の事業内容について」質疑があり、当局から「ふるさと納税3.0事業とは、新たにふるさと納税の商品をつくりたい、もう少し生産量を増やしたいという事業者に対し、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングをし、通常だと必要経費を引いた分を市に基金として入れるが、その分を事業者に支援して、ふるさと納税の生産性を高めていただくという、補助金制度になっている」との答弁がありました。また、委員から「例えばどういった商品を検討しているか」との質疑があり、当局から「今、事業者から声があるのは、生産性が間に合わないので、今まで手作業でやっていたものを機械を導入してやりたい。今の場所では、規模が足りないので、もう一つ工場を小さいものを設けて、生産拡大を図りたいという相談が来ている」との答弁がありました。

委員から「全国闘牛サミット事業、今回はうるま市で実施するとのことだが、事業内容について」質疑があり、当局から「日程は、11月１日、２日の土曜日、日曜日となっている。土曜日は全国からいろいろな方が訪れ宿泊することになり、幹事会では、うるま市の観光地を周遊させる予定である。翌日は総会があり、舞天館で行い、午後から闘牛を見ていただく。交流会は、予定であるがアンサリゾートホテルで行う計画としている」との答弁がありました。

委員から「各種スポーツ大会派遣助成費1,550万円の事業内容について」質疑があり、当局から「令和６年度から増額しており、子供たちの県外への派遣補助事業になっている。県外にスポーツ等で派遣される際に１人当たり５万円を上限に補助を行っている」との答弁がありました。また、委員から「部活動のみではなく、色々な各種任意団体のスポーツなども対象か」との質疑があり、当局から「県や国等が行う大会において優勝、準優勝の場合に補助を行っており、競技を問わず派遣の対象としている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま各委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出がありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第７号令和６年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計補正予算（第１号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第８号　令和７年度うるま市一般会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は電子表決システムにより行います。

本案は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタ

ンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第14号　令和７年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第15号　うるま市都市公園を設置すべき区域の決定について（具志川運動公園）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第19号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第20号　うるま市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第21号　うるま市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第22号　うるま市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第23号　うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第24号　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は電子表決システム

により行います。

本案は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第26号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は電子表決システムにより行います。

本案は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第31号　現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

暫時休憩します。

休　憩（１１時０８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時２４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第14．議案第12号　令和７年度うるま市水道事業会計予算から日程第17．議案第30号　うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例までの４件を一括して議題とします。建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）

令和７年３月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

建　設　委　員　会
委員長　真栄城　隆

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第12号	令和７年度うるま市水道事業会計予算	原案可決
議案第13号	令和７年度うるま市下水道事業会計予算	原案可決
議案第18号	うるま市市道路線の廃止及び認定について	原案可決
議案第30号	うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

引き続き、審査の経過と結果を御報告いたします。

初めに、議案第12号　令和７年度うるま市水道事業会計予算について、委員から「令和６年中の有収水量などは、節水呼びかけに対する意識向上に伴い減少したとの説明があったが、令和７年度の予算額は、前年度の実績を参考に算出されるのか」との質疑があり、当局から「前年度の令和６年４月から11月までの実績を基に試算している」との答弁がありました。

また、委員から「前年度に比べ給水戸数は470戸増えているという説明があったが、その中には空き家も含まれるのか」との質疑があり、当局から「閉栓の申出があれば戸数から除外するが、日常的に使用していないが撤去されていないメーターなどは戸数にカウントされている。新築の件数や給水工事などは増加傾向にあるため、給水戸数は増加すると考えている」との答弁がありました。

また、委員から「家庭用給水戸数は増加とのことだが、営業用、基地用などの増減について」質疑があり、当局から「基地用、営業用ともに、ほぼ横ばいである」との答弁がありました。

慎重に審査を行った結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第13号　令和７年度うるま市下水道事業会計予算について、委員から「収益的支出、処理場費の増額について」質疑があり、当局から「主に、処理場の維持管理に要する費用として、人件費や薬品費などが高騰したことによる増額である」との答弁がありました。

また、委員から「収益的支出、雨水管渠費工事費について、うるまシティプラザ周辺の雨水幹線に対し、かさ上げを行うといった説明であったが、当市の対策だけで冠水対策は可能なのか。隣接している沖縄市との調整は必要ではないのか」との質疑があり、当局から「現在、沖縄市と県道管理者を含めて協議し、問題解決に向けて調整中である」との答弁がありました。

また、委員から「収益的支出、公共下水道不明水調査委託料について、どのような調査を行うのか」との質疑があり、当局から「ある一定の区域のマンホールの中に流量計を設置し、晴天時と雨天時の水量の差を計測し、下水道管への不明水が多い区域を特定していく調査である」との答弁がありました。

慎重に審査を行った結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第18号　うるま市市道路線の廃止及び認定について、委員から「廃止の経緯と新たな認定について詳細な説明を」との質疑があり、当局から「市道勝連５－３号線の一部区間に道路が存在せず、周辺農道が整備されたことにより道路機能は補完されているため、一部廃止し勝連津堅570－２番地に接続する形で認定を行っている」との答弁がありました。

慎重に審査を行った結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第30号　うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例について、委員から「現在の布設工事監督者及び水道技術管理者の人数と、改正後の人数について」質疑があり、当局から「本市職員全体での布設工事監督者の有資格者は、現在は18人、改正後は21人となる。水道技術管理者については現在23人、改正後も23人で変更はない」との答弁がありました。

慎重に審査を行った結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま建設委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出がありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第12号令和７年度うるま市水道事業会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第13号　令和７年度うるま市下水道事業会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第18号　うるま市市道路線の廃止及び認定についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第30号　うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第18．承認第１号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第７号））から日程第22．議案第28号　うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例までの５件を一括して議題とします。教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）

令和７年３月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

教育福祉委員会
委員長　幸喜　勇

委 員 会 審 査 報 告 書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
承認第１号	専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第７号)）	承　　認
議案第11号	令和７年度うるま市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第25号	物品の取得について（令和７年度中学校教科書改訂に伴う教師用指導書等購入）	原案可決
議案第27号	うるま市よなしろ地域共生センター条例	原案可決
議案第28号	うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決

続きまして、審査の経過と結果について御報告いたします。

初めに、承認第１号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第７号)）について、委員から「非課税世帯支援給付金事業、給付金400万円について」質疑があり、当局から「同事業については、本格的な給付は４月以降となるが、速やかに給付するためにシステム改修等を行う必要があり、今回、専決処分での対応となった。３月３日からコールセンターを設置して業務を進めている。給付に当たっては、既に登録のある口座へ振り込む方法や、確認書を送付して新しい口座情報等を確認した後に給付する方法があるが、窓口での申請で給付対象者であると確認ができる場合には、現金給付で対応したいと考えており、３月中での給付を想定して予算を組んでいる」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は承認すべきものと決しております。

次に、議案第11号　令和７年度うるま市介護保

険特別会計予算について、委員から「介護保険滞納管理システム改修委託料について」質疑があり、当局から「国が進めている地方税ポータルシステムｅＬＴＡＸ（エルタックス）は、納付書にＱＲコードを印字することで携帯等で読み取り、電子決済で納付することができるため、銀行窓口やコンビニに行かずに自宅でも支払いができることから、ｅＬＴＡＸでの納付を勧めており、それに対応するシステム改修費用となっている」との答弁がありました。

委員から「要介護認定事務ＤＸ事業、システム導入委託料について」質疑があり、当局から「これまで介護認定調査は、紙の調査票にメモし、その後にパソコンへ入力する作業を行っていたが、訪問調査モバイルシステムを導入することで、現地で聞き取りしながらタブレットへ直接入力することが可能となるため、事務の効率化を図ることができるものと考えている」との答弁がありました。

委員から「一般介護予防事業、地域介護予防活動支援事業補助金（高齢者交流サロン）について、前年度と比べて減額となっているが、その理由は」との質疑があり、当局から「令和６年度の実績に基づく予算計上となっているが、介護予防を目的とした高齢者の方々の主体的な通いの場の支援は重要だと考えているため、事業を進めながら需要がある場合には、補正予算で対応していきたい」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、予算の内容に異議があり、委員一人から反対討論が行われ、その後、挙手による採決に付したところ、賛成多数で本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第25号　物品の取得について（令和７年度中学校教科書改訂に伴う教師用指導書等購入）について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第27号　うるま市よなしろ地域共生センター条例について、委員から「センターの管理・運営方法について」質疑があり、当局から「令和６年度は、うるま市社会福祉協議会で指定管理しているが、令和７年度は市が直営で管理する」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、採決の際に委員一人の退席がありましたが、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第28号　うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま教育福祉委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。議案第11号　令和７年度うるま市介護保険特別会計予算に対して、討論の申出がありますので、初めに、原案に反対の討論を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　皆さん、こんにちは。議案第11号　令和７年度うるま市介護保険特別会計予算について、反対の立場で討論を行います。

一般介護予防事業費において、前年度、令和６年度予算9,451万円に対し、令和７年度予算6,634万1,000円と事業費が減額されております。事業項目、令和６年度介護予防普及啓発事業委託料4,092万円、令和７年度2,092万円、地域介護予防活動支援事業補助金（高齢者交流サロン）、令和６年度430万円、令和７年度78万5,000円と減額されております。一般介護予防事業（げんきアップ教室）において、地域の公民館で開催していましたが、しかし事業見直し理由は、自主体操サークル活動を支援強化と切替え、教室の全体参加率１月末時点で平均53％と低調で、住民主体体操サークルの休止・消滅とのことで事業見直し理由とされておりますが、令和７年３月４日に下原地域の南風原地区・前原地区・塩屋地区・川田地区の連名で、げんきアップ教室の事業拡大のお願いの公文が市長宛てに交付されております。要望理由は、

下原地域に開催場所がない、今まで継続して参加している高齢者の体力維持を図りたい、費用負担が大きいなどと要望されておりますが、利用されている方々からは、高齢者になって、免許返納や交通の不便、認知予防のために活動されておりますが、今後は、７か所の公共施設に限定され、収容人数及び申請人数から外される心配の声もある。

よって、議案第11号　うるま市介護保険特別会計予算について反対討論といたします。各議員の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　次に、原案に賛成の討論を許します。神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　皆様、こんにちは。議案第11号　令和７年度うるま市介護保険特別会計予算に賛成の立場から討論を行います。

令和７年度うるま市介護保険特別会計予算は、歳入歳出ともに120億1,886万6,000円となり、前年度比で約2.9％増加しました。この背景には、全国的な傾向と同様に、うるま市においても高齢化が進行し、介護サービスの利用者が増加していることが挙げられます。また、サービスの高度化・多様化に伴い、介護報酬の単価も上昇しており、これらが予算増加の主な要因となっています。

本年度の予算では、市民サービスの向上と事務の効率化を目指し、２つの主要なシステムの導入が予定されています。１つは、地方税ポータルシステムｅＬＴＡＸへの対応として、介護保険滞納管理システムを改修する予定です。これにより、納付書のＱＲコードを読み取ることで、自宅にいながら電子決済が可能となり、市民の利便性が大幅に向上します。

もう１つは、要介護認定事務ＤＸ事業です。これまで紙とペンで行っていた介護認定調査を、タブレット端末を用いてその場で行えるようにすることで、調査と記録の効率化を図ります。これらのシステムの導入は、サービスの質を高めると同時に、事務処理の迅速化にもつながることが期待されています。

本市の高齢者人口は約３万人、要介護認定者数は約5,900人に達し、いずれも増加傾向にあります。このような状況下で、本予算が可決されなければ、介護を必要とする高齢者へのサービスの提供や、介護予防事業の実施が困難となり、高齢者とその家族、さらには介護サービスに従事する職員にも多大な影響が及びます。要するに、高齢者が安心してサービスを受けるためにもどうしても必要不可欠な予算となります。高齢者交流サロンについても、当初予算では前年度実績を鑑み減額とされていましたが、年度途中でも需要の増加が見込まれた場合には、補正予算で対応可能とされていることから、何ら問題はないと考えております。

よって、私は、議案第11号　令和７年度うるま市介護保険特別会計予算に賛成するものであります。今後も、本市の介護保険制度が持続可能な制度として運営され、介護予防や保険給付の適正化、保険料収納率の向上、そして制度の周知や啓発に努めるなど、当局にはより一層の運営努力を求め、私の賛成討論といたします。議員諸賢の御賛同をお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　以上で討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、承認第１号専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第７号））を採決します。

本案に対する委員長の報告は、承認です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は承認することに決定しました。

次に、議案第11号　令和７年度うるま市介護保険特別会計予算を採決します。

採決は、電子表決システムにより行います。

本案は、原案のとおり決定することに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本案は可決されました。

次に、議案第25号　物品の取得について（令和７年度中学校教科書改訂に伴う教師用指導書等購入）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第27号　うるま市よなしろ地域共生センター条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第28号　うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第23．議案第２号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）から日程第28．議案第29号　うるま市企業版ふるさと納税基金条例までの６件を一括して議題とします。市民経済委員長へ委員会審査の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）

令和７年３月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

市民経済委員会
委員長　兼本　光治

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第２号	令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	原案可決

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第９号	令和７年度うるま市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第10号	令和７年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第16号	石川前田第２地区土地改良事業（農用地保全）の計画について	原案可決
議案第17号	指定管理者の指定について（いちゅい具志川じんぶん館）	原案可決
議案第29号	うるま市企業版ふるさと納税基金条例	原案可決

引き続き、審査の経過と結果について御報告申し上げます。

まず、議案第２号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第９号　令和７年度うるま市国民健康保険特別会計予算について、委員から「前年度との比較について」質疑があり、当局から「主なものとして、歳入で、保険税が対前年比で6,800万円程度の増で、率にして2.92%の増となっている。県支出金は、１億8,700万円程度の増で1.62%増。繰入金は、２億2,200万円程度の減で、10.69%減となっている。歳出のほうでは、総務費が、対前年比で4,800万円程度の増で、12.85%増。保険給付費は、１億6,300万円程度の増で1.27%増。事業費納付金は、１億9,700万円程度の減で4.62%減。保険事業は、400万円程度の減で2.55%減となっており、全体の予算総額では歳入歳出それぞれ、対前年比3,900万円程度の増で、率にして0.25%の増である」との答弁がありました。

また、委員から「予備費を3,000万円余り増額して計上しているが、何か根拠みたいなものはあるのか」との質疑があり、当局から「年度末の１月、２月において感染症等により急激に医療費が伸びた場合に備え、予算に不足が生じないよう増額した」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第10号　令和７年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第16号　石川前田第２地区土地改良事業（農用地保全）の計画について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第17号　指定管理者の指定について（いちゅい具志川じんぶん館）について、委員から「うるみんやうるマルシェなど別の施設の契約期間も関係しているのか」との質疑があり、当局から「関係していない」との答弁がありました。

また、委員から「うるみんやうるマルシェに比べ古い施設であるが、あと何年使用できるなどの想定はあるのか」との質疑があり、当局から「約20年余り使用している施設なので、大規模修繕が必要となってくるが、長寿命化を図っていけば、まだまだ使用可能である」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第29号　うるま市企業版ふるさと納税基金条例について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま市民経済委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出がありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第２号令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第９号　令和７年度うるま市国民健康保険特別会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第10号　令和７年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第16号　石川前田第２地区土地改良事業（農用地保全）の計画についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第17号　指定管理者の指定について（いちゅい具志川じんぶん館）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は電子表決システムにより行います。

本案は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

休憩します。

休　憩（１２時０３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１２時０４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次に、議案第29号　うるま市企業版ふるさと納税基金条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。

本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

休憩します。

休　憩（１２時０４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１２時０４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１２時０４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第29．諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦についてから日程第32．諮問第４号　人権擁護委員候補者の推薦についてまでの４件を一括して議題とします。

これより討論に入ります。ただいまのところ、討論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、諮問第１号人権擁護委員候補者の推薦についてを採決します。

本案を適任として答申することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は適任として答申することに決定しました。

次に、諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦についてを採決します。

本案を適任として答申することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は適任として答申することに決定しました。

次に、諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦についてを採決します。

本案を適任として答申することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は適任として答申することに決定しました。

次に、諮問第４号　人権擁護委員候補者の推薦についてを採決します。

本案を適任として答申することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は適任として答申することに決定しました。

日程第33．請願第10号　生活環境の改善を求める請願を議題とします。建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）　皆さん、こんにちは。

令和７年３月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

建　設　委　員　会
委員長　真栄城　隆

請　願　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第143条第１項の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
請願第10号	生活環境の改善を求める請願	趣旨採択

引き続き、審査の経過と結果を御報告いたします。

請願第10号　生活環境の改善を求める請願について、本請願は、うるま市昆布地区の用悪水路の一部において、盛土により滞水が発生し、沼地化や悪臭により安全面や環境面でも重大な懸念が生じている状況を解決するため、（１）公共水路の敷設を求める内容となっております。

本請願については、去る第180回定例会から参考として関連する当局の意見を求め、審査のため建設委員会で現地に赴き調査を行い、同行した当局から説明を受けるなど、継続して慎重な審査を進めてきました。

まず、初めに紹介議員から現地の状況として、「既存の用悪水路が、盛土によって埋まっており、その後、開発業者が水を流すためのヒューム管を埋設したが、位置が高く滞水が発生している。周辺には墓地や住宅があり、悪臭や蚊の発生など生活環境に影響が出ている。また、ここにはキシャガーと呼ばれる地域の拝所があったが、現在は水没してしまっている現状である」との説明がありました。

また、当局から補足として、「令和６年11月下旬に昆布自治会、請願紹介議員、地権者、維持管理課、都市政策課、農林水産政策課、農業委員会が集まり協議を行った。自然の用悪水路に対し、市が把握できないまま土で埋められてしまったことによって上流で滞水が発生してしまっており、本来は地権者が対応する案件であるが、交渉は難航している。本市としては現状を問題視しているため、見積り等徴収後に、他地域との均衡を踏まえ対応の検討を予定している」との説明がありました。

また、令和７年３月５日に、現地にて、滞水の発生状況、ヒューム管の位置、周辺環境の状況などについて確認をしました。同行した当局から、「当該箇所は、市が管理している法定外公共物としての排水路上流側に位置しており、地域排水路として整備が必要であった可能性があると考えている。盛土により埋められた土地の一部を撤去し、水が流れるようにするため、工事の見積り徴収を行った」との説明がありました。

委員から「今は滞水が発生している状況だが、盛土の一部撤去により下流側に水が流れ、新たなトラブルとなり得ないか」との質問があり、当局から「現在でもオーバーフローした分はヒューム管から下流側に流れているため、水の流れは存在している」との説明がありました。

また、説明や現地視察の結果を受け、委員から「滞水による劣悪な環境は確認でき、解決のための対策は必要なことは理解できる。しかし、市内には同様の個人所有の土地上の問題が存在し、要

請事項の公共水路の敷設について、実現は困難ではないか」との意見や、「請願の願意は妥当ではあるが、他地域の状況を鑑みると採択とするのは難しい」といった意見がありました。

慎重に審査を行った結果、本請願について、趣旨採択とすることに決しております。

○**議長（比嘉　直人）**　ただいま建設委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出がありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより請願第10号　生活環境の改善を求める請願を採決します。

本請願に対する委員長の報告は、趣旨採択です。

本請願は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本請願は趣旨採択とすることに決定しました。

日程第34．陳情第33号　学校給食費の無償化の実現を求める要請から日程第39．陳情第48号　国の財源による給食費の無償化制度設立を求める意見書提出の陳情、ならびに国による制度設立まで県と貴自治体が協力して無償化実現をめざす陳情までの６件を一括して議題とします。教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○**教育福祉委員長（幸喜　勇）**　皆さん、こんにちは。

令和７年３月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

教育福祉委員会
委員長　幸喜　勇

陳　情　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第143条第１項の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
陳情第33号	学校給食費の無償化の実現を求める要請	趣旨採択
陳情第38号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める陳情	採　　択

事件の番号	件　　名	審査結果
陳情第44号	ペークガマの整備に関する陳情	不 採 択
陳情第46号	公立小中学校の給食費無償化と質の向上を求める陳情	趣旨採択
陳情第47号	保育園入所選考基準に関する陳情	不 採 択
陳情第48号	国の財源による給食費の無償化制度設立を求める意見書提出の陳情、ならびに国による制度設立まで県と貴自治体が協力して無償化実現をめざす陳情	趣旨採択

続きまして、審査の経過と結果について御報告いたします。

初めに、陳情第33号　学校給食費の無償化の実現を求める要請について、本陳情は、学校給食費の無償化は保護者の切実な願いであり、少しでも保護者の負担が軽減されるよう、１．国に対して学校給食の全国一律無償化の実現を強く求めること。２．「中学生の給食費の２分の１の相当額の補助」を速やかに実現することの２つの事項を求める内容となっております。

本陳情については、要請事項２の部分について、国、県、市のどちらに求めている内容なのか確認する必要があるとして、継続審査となっておりました。疑義のあった要請事項２について陳情者に確認したところ、願意については「県の２分の１補助に加えて、市も２分の１を補助し、無償化実現を求めたい」との内容であったため、それを踏まえて審査を行いました。

審査の際、委員からは「採択して、国の制度創設と市に無償化を求めたい」との意見や、「財源確保が課題であるとの市の説明もあった。今後の国や県の動向を注視しながら進めたほうがよいため、趣旨採択としたい」との意見がありました。

慎重に審査した結果、本陳情を趣旨採択とすることに異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で趣旨採択とすることに決しております。

次に、陳情第38号　加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める陳情について。同陳情は、高齢者の生活の質の向上、心身ともに健やかに過ごすことができ、認知症予防や健康寿命の延伸、医療費の抑制につなげるため、１．加齢による難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設すること。２．加齢による難聴者の補聴器購入に対する国の補助制度の創設を国に要請することの２つの事項を求める内容となっております。

本陳情については、去る第180回定例会から継続して審査を行ってきました。参考のために関連する当局の出席を求めた際、当局から市の現状として「令和６年10月から加齢性難聴者の補聴器購入費に対する助成事業を実施しており、１人当たり３万円を上限に助成を行うため、今年度は20人分の予算を確保している」との説明がありました。

また、先日２月25日に陳情者を参考人として委員会に出席を求めて意見を聴取した際、陳情者からは「専門家から、難聴は社会的孤立や認知症、鬱、転倒につながるとの指摘もある。補聴器で高

齢者の聞こえをよくすることで、地域の中で豊かに暮らしていけるものと考えている。補聴器の購入費については、機器にもよるが片耳で数十万円程度かかることもあるため、公的な補助制度の創設を求めたい」との説明がありました。

市の現状や陳情者からの意見を受けて、委員から「加齢性難聴者に対する補聴器購入について、うるま市は今年度から１人当たり３万円を上限として助成を行っている。補聴器の価格については、高額な物もあり、その負担は大きいと感じる。補聴器購入を推進することで、高齢者の社会参加を高め、認知症予防にもつながるのではないか。そのため、国による補助制度の創設を求めたほうがよい」との意見がありました。

慎重に審査した結果、陳情者の願意を了とし、採択とすることに決しております。

次に、陳情第44号　ペークガマの整備に関する陳情については、津堅棒発祥地であるペークガマを観光地として活用するため、道の整備や津堅棒発祥の地を示す看板設置のほか、地域住民からペークガマ付近には沖縄戦で犠牲になった人々の遺骨が埋まっているとの話をよく聞くため、整備と並行して遺骨の返還を行うことを求める内容となっています。

本陳情については、陳情内容について、自治会の意見も確認しながら慎重に審査を進めたほうがよいとの意見があり、去る第180回定例会から継続して審査を行ってきました。

第180回定例会の審査において、当局から「ペークガマは、津堅島の北東に位置する洞窟で、昔、首里から追われた津堅親方（ペーク）が隠れ住んだという伝説が残る場所である。陳情にある沖縄戦で犠牲になった方々の遺骨があるということについては定かではないため、今後、情報の確認が必要である」との説明がありました。

また、陳情内容について、自治会からは「ペークガマについては、拝みなどで足を運ぶ方はいるが、道の整備についてはこれまで要望はない。沖縄戦で犠牲になった方々の遺骨についても、そこに埋まっているかは定かではない」との意見がありました。

市の説明や自治会からの意見を踏まえて審査を行い、委員からは「道の整備については、自治会からの要望もなく、また道を整備することで来訪者が増え、その場が荒らされる可能性もあるのではないか」との意見や、「遺骨に関する内容については、自治会や市の担当者の話から、同地へ埋まっている可能性は低い。本陳情の内容については、事実とは違う内容も含んでいると考えられるため、不採択としたい」との意見がありました。

慎重に審査した結果、本陳情は不採択とすることに決しております。

次に、陳情第46号　公立小中学校の給食費無償化と質の向上を求める陳情については、うるま市独自で、中学生の半額補助、小学生は無償化まで支援を広げ、未来ある子供たちを市全体で支え、よりよい子育て環境を推進するため、１．小中学校の給食費無償化。２．学校給食における地産地消を進め、給食の質の向上の２つの項目を求める内容となっています。

本陳情については参考のため、関連する当局の出席を求め、審査を行いました。当局から、市の現状として「これまで食材費の物価高騰等に対する補助を行いながら学校給食を提供してきたが、次年度からは補助で賄うことが厳しく、物価上昇率を踏まえて、令和７年度から小・中学生ともに給食費を値上げさせていただく。関連して、令和７年度から中学生については県が給食費の２分の１を補助するため、公平性を確保する観点から、小学生については市の予算で給食費の２分の１を補助する。そのための費用を当初予算に計上している。また、地元の農家から野菜等の食材を仕入れるなど、地産地消を図りながら、学校給食を提供している。令和５年度は約16トン分の食材を仕入れており、金額として約627万円となっている」との説明がありました。

委員から「陳情は、給食費無償化を求めているが、無償化した場合の市の負担額は」との質問があり、当局から「令和６年５月時点で、小学生が8,601人、中学生が3,977人で計１万2,578人と

なっており、全員分を無償化すると、約７億7,330万円の予算が必要となる」との説明がありました。

委員から「学校給食を無償化することについて、市の考えは」との質問があり、当局から「基本的に恒久的な財源をどう確保するかが課題になるものと考えている。国や県の動向を注視しながら、市としてどのような対応ができるのか、その都度協議する必要がある。今回は、小・中学生への２分の１補助に加えて、特別支援教育就学奨励費を受けている小学校児童へは４分の３、中学校生徒に対しても２分の１の補助を行う予定のため、対象となる約286人は無償となる。今回の学校給食費に係る取組については、市の財源を活用して行える最大限の補助だと考えている」との説明がありました。

委員から「給食の残量について」質問があり、当局から「令和５年度は約16.7トン、令和６年度は12月末現在で、約15トンの給食残量があり、処分するにも費用がかかっている」との説明がありました。説明を受け、委員から「給食費の無償化もよいが、まずは残量を少なくする取組として、食の大切さを伝える食育が大事だと感じる。学校では食育について、いろいろな取組が行われていると理解するが、家庭での食育も重要ではないか。そのような取組を行いながら、無償化につなげることができればよい」との意見がありました。

また、委員から「給食の質について」質問があり、当局から「栄養士が工夫しながら献立を考えて、児童・生徒に栄養価のある学校給食を提供している。今回、食材費の物価高騰に対応するため給食費を値上げさせてもらうが、そのような中で給食の質についてはきちんと保たれるものと考えており、地元食材を積極的に活用しながら地産地消の取組についても継続して行っていきたい」との説明がありました。

審査の際、委員から「採択して、市に対して無償化を求めたい」との意見や、「陳情の趣旨は理解できるが、無償化には恒久的な財源の確保も必要になる。国や県の動向も注視しながら進めたほうがよいため、趣旨採択としたい」との意見がありました。

慎重に審査した結果、本陳情を趣旨採択とすることに異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で趣旨採択とすることに決しております。

次に、陳情第47号　保育園入所選考基準に関する陳情については、市の保育園入所の選考に際して、１．入所選考加点数について、子３人以上の多子世帯、保育施設で従事する者、ひとり親家庭の３項目について、同数または同レベルにすること。２．保護者が希望する場合において、子の人数にかかわらず兄弟姉妹同園を確実のものにすること。３．令和７年４月より、３人の子の同園入所の３つの項目を求める内容となっています。

本陳情については参考のため、関連する当局の出席を求め、審査を行いました。当局から、陳情で求める内容について「まず、入所選考時に３人以上の多子世帯、保育施設で従事する者、ひとり親家庭の３項目について同数または、同レベルの加点を求めていることについては、市として保育所等の入所に当たっては、うるま市保育所選考基準表に基づいて入所選考に取り組んでいる。陳情で求める３つの項目の中では、保育施設で従事する者の基準点が一番高い。その理由として、保育施設で働く保育士の子供が入所できなかった場合に職場復帰できず、受入れ児童や保育施設運営に多大な影響を及ぼすおそれがあるためである。ひとり親家庭については、子育てと生計を１人で担っていることから、保育の必要性が高いと考えられるため加点が高くなっている。選考基準では、３子以上の多子世帯加点があるほか、兄弟を同一園へ入所させるための兄弟加点を行っており、兄弟児の入所状況や家庭の状況によっては、ひとり親世帯と同程度の加点がなされている。そのほかにも社会的養育が必要な家庭への加点等もあり、家庭の状況だけではなく社会的影響等も考慮して基準点を定め、選考を行っている。

次に、保護者が希望する場合において、子の人数にかかわらず兄弟姉妹の同園を確実なものとす

ることを求める内容については、市としても、さきに説明したとおり３子以上の多子世帯の加点や兄弟児が同じ園へ入所できるよう加点を行うなどの配慮を行っており、未就学児２子以上の1,122世帯の中で900世帯が同一園に通えている状況がある。しかし、入所中の園児の在席、継続希望を優先に行っていることから、入所希望先に空きがなければ入所できないほか、空きがあっても基準点による選考となっているため、兄弟姉妹の同園を確実のものとすることへの対応は困難な状況である。

最後に、令和７年４月より３人の子の同園入所を求める内容についても、さきの説明のとおり３人の同園入所を確約することは難しい状況であるが、３人別々の園に通うことは、家庭への負担も大きいものであると市も考えているため、空きのある施設を案内するなど、せめて２つの園にまとめることができないかなどについて、調整を行いたいと考えている」との説明がありました。

委員から「保育所入所の選考に係るスケジュールについて」質疑があり、当局から「１次選考の申込み期間は10月の１週目から３週目頃まで行っており、申込み内容のチェックや選考審査等を踏まえて、１月末頃までに選考結果を送付している。１次選考後、２月初旬頃まで２次選考の申込み期間を設け、同月末までに選考結果を送付している。さらに、３月初旬頃を期限として３次選考の申込み期間を設け、３月中旬頃までに選考を終了する。その後は随時選考という形で、地域で空き枠のある園について、３次選考を終えても入所ができていない方々に対して案内の送付や、電話連絡等で調整を行いながら、３月末ぎりぎりまで入所選考を行っている。空き状況については、随時ホームページでも情報を提供している」との説明がありました。

説明を受け、委員からは「陳情者の願意は理解できるため趣旨採択としたい」との意見や、「市としては、１次選考から３次選考、さらには随時選考を行うなどして３月末まで選考を行い、空いた園を案内するなど、最大限に配慮していることがうかがえる。そのような現状から、今回の陳情を採択、または趣旨採択とすることで、その事務に支障を及ぼすおそれがあるため、不採択としたい」との意見がありました。

慎重に審査した結果、本陳情を不採択とすることに異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で不採択とすることに決しております。

次に、陳情第48号　国の財源による給食費の無償化制度設立を求める意見書提出の陳情、ならびに国による制度設立まで県と貴自治体が協力して無償化実現をめざす陳情については、子供たちの健やかな成長のためにも、国の財源による給食費の無償化制度設立を求めること、また制度設立までの間、県と市が協力して無償化実現を目指すことを求める内容となっています。

当局から給食費に対する市の現状等について説明を受けた内容を踏まえて審査を行いました。審査の際、委員からは「国に対して無償化を求めるため、採択としたい」との意見や、「給食費の無償化については、国や県の動向を注視しながら進めたほうがよい。趣旨採択としたい」との意見がありました。

慎重に審査した結果、本陳情を趣旨採択とすることに異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で趣旨採択とすることに決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま教育福祉委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

これより討論に入ります。陳情第33号　学校給食費の無償化の実現を求める要請、陳情第46号公立小中学校の給食費無償化と質の向上を求める陳情、陳情第48号　国の財源による給食費の無償化制度設立を求める意見書提出の陳情、ならびに国による制度設立まで県と貴自治体が協力して無償化実現をめざす陳情の３件の委員長報告に対して、討論の申出がありますので、初めに、反対の討論を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　皆さん、こんにちは。

では、陳情第33号　学校給食費の無償化の実現を求める要請、陳情第46号　公立小中学校の給食費無償化と質の向上を求める陳情、陳情第48号　国の財源による給食費の無償化制度設立を求める意見書提出の陳情、ならびに国による制度設立まで県と貴自治体が協力して無償化実現をめざす陳情の趣旨採択について、一括して反対の立場で討論を行います。

憲法第26条は「義務教育は、これを無償とする」と明記し、この憲法の精神に立てば学校給食も無償とするのが本来の本旨であり、国の責任で給食費無償化を早急に実施すべきです。物価高騰が長期化し、子育て世代の家計をさらに圧迫、子供たちにも深刻な影響を与えています。とりわけ、給食費は子育て世代の大きな負担になっています。そのため、全国で学校給食の無償化が広がり、全国1,794自治体中547自治体（24年６月）、県内でも41市町村中14市町村で無償化、15市町村で一部助成が行われております。給食費の無償化は、全国の流れです。玉城デニー知事も給食費の無償化は子供の健やかな育ちを支え、子育て世代の経済的負担を軽減する未来への投資だと2025年度から市町村の取組にかかわらず、就学援助対象者を除く、中学生の給食費の２分の１相当額を補助すると発表しました。うるま市でも給食費無償化を実施してほしく、昨年11月25日から署名活動を始め、子育てしやすい社会を願う父母の会が実施した署名活動において予想以上に反応が大きく3,494筆の署名が集まっております。自民党は2023年２月に小・中学校での給食費の無償化を含む、少子化対策をまとめたことと併せて政府は同年３月に小・中学校での給食費無償化の具体的な議論を開催しました。自民党は、2024年の総選挙では、給食費の保護者負担の軽減、公明党は、学校給食の負担軽減など、自治体の取組を後押しを公約に掲げております。野党は、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党、日本共産党も給食費の無償化を訴えております。県内においても、市長会が知事に対して完全無償化を要請しています。那覇市、沖縄市、うるま市、浦添市、宜野湾市、豊見城市など多くの議会が給食費無償化を求めております。

よって、陳情第33号、陳情第46号、陳情第48号は採択するべきであり、趣旨採択について反対し、討論といたします。各議員の御賛同をどうぞよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　次に、賛成の討論を許します。初めに、國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　皆さん、こんにちは。陳情第33号　学校給食費の無償化の実現を求める要請に関する陳情について、私は趣旨採択とすることに賛成の立場から討論を行います。

まず本陳情は、学校給食費の無償化が子育て家庭にとって切実な願いであり、国による全国一律無償化の実現を強く求めるとともに、中学生の給食費について、沖縄県の補助に加えてうるま市の補助も行い、無償化を実現することを要請する内容となっております。

これまで、うるま市議会は学校給食費無償化に関する意見書を２度にわたり提出しており、令和５年３月17日には学校給食費無償化の早期実現を求める意見書を全会一致で可決し、玉城デニー沖縄県知事の公約である沖縄県としての無償化の早期実現と、国による全国一律の無償化を求めました。

また、令和６年６月28日には、沖縄県の中学生給食費半額補助に対して、小学生にも支援を拡充することや、県内41市町村一律の給食費無償化を求める意見書を提出するなど、玉城デニー沖縄県知事の公約遵守を強く求めながら、継続的に子育て支援の充実を求めてきました。

このような経緯を踏まえ、本陳情の趣旨については十分理解できるものであり、学校給食費の負担軽減が保護者にとって重要な支援となることは明白です。うるま市では、令和７年度から沖縄県による中学生に限定した学校給食費半額補助の実施が見込まれる中、中学生と小学生を育てる世帯に不公平感が生じないよう、負担の公平性を図る目的として、うるま市独自の支援策として、小学生のいる世帯への半額補助を実施するため予算を計上しております。また、これまでも実施してお

りました要保護・準要保護世帯への給食費の実質無償化に加えて、特別支援教育就学奨励費対象の小・中学校の児童・生徒の保護者につきましても、うるま市独自の補助により無償としております。この支援策によって、児童・生徒数の約4,300人が給食費完全無償化となる見通しとなっております。さらに、うるま市単独での完全無償化を実現するには、財政的な課題が大きく、持続可能な形での実施が求められることも事実です。そのため、国や沖縄県の動向を注視しながら、うるま市として可能な支援策を講じていくことが現実的な対応であると考え、教育福祉委員長報告にありましたように、慎重に審査を行った結果、本陳情を趣旨採択とすることに賛成するものであります。

今後も、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子供たちが安心して教育を受けられる環境を整備することは、うるま市の重要な責務であると考えます。引き続き、国や沖縄県への働きかけを強め、うるま市としても可能な支援を継続していくことを求めます。議員諸賢の御賛同を申し上げ、私の賛成討論といたします。

○議長（比嘉　直人）　次の討論者、高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　皆さん、こんにちは。陳情第46号　公立小中学校の給食費無償化と質の向上を求める陳情について、私は趣旨採択とすることに賛成の立場から討論を行います。

まず、本陳情の趣旨は、未来を担う子供たちを市全体で支え、よりよい子育て環境を推進するため、小・中学校の給食費無償化と、学校給食における地産地消の推進による質の向上を求めるものです。これは、市民の願いであり、子供たちの健全な成長を支える重要な課題であると認識しております。

本市は、これまで食材費の物価高騰に対応するため補助を行いながら給食を提供してきたものの、令和７年度からはやむを得ず、給食費の値上げを行う予定であること。その一方で、中学生の給食費について県が２分の１を補助するため、公平性の観点から小学生については、市の予算で２分の１を補助する方針が示されました。また、地元の農家から食材を仕入れることで、地産地消を推進している現状もあります。

このように、市としても可能な限りの支援を行いながら、子供たちに安全で栄養価の高い給食を提供する努力を続けています。しかしながら、完全無償化を実現するためには、毎年継続して約７億7,330万円の財源が必要となることが示され、恒久的な財源確保の課題があります。

そこで、無償化の趣旨には賛同しつつも、財源確保の現実的な課題を踏まえ、国や県の動向を注視しながら市として可能な施策を進めていくことが重要であります。そのため、今回は完全な採択とはせず、趣旨採択とすることが適切であると考えます。

さらに、給食の質の向上や食育の推進については、給食の残量が令和５年度は約16.7トン、令和６年度も12月末時点で約15トンあるという現状を踏まえると、単に無償化を求めるだけでなく、食の大切さを伝える食育を推進し、残量をなるべく出さないように、献立の工夫をして、児童・生徒が苦手な料理ばかりや薄味の料理ばかりの組み合わせにせず、旬の食材や地場産物を取り入れるなど工夫が必要であります。家庭との連携を図りながら食品ロスを減らす取組も並行して進めるべきであると考えます。

よって、本陳情の趣旨には十分賛同しつつも、現時点での市の財政状況や国・県の支援の方向性を見極めながら段階的な対応を図るべきとの考えから、趣旨採択とすることに賛成いたします。市としても、引き続き給食費の負担軽減や給食の質の向上に向けた努力を継続することを強く求め、私の賛成討論といたします。議員諸賢の御賛同をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　次の討論者、天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　皆さん、こんにちは。陳情第48号　国の財源による給食費の無償化制度設立を求める意見書提出の陳情、ならびに国による制度設立まで県と貴自治体が協力して無償化実現をめざす陳情に関して、趣旨採択とすることに

賛成の立場から討論を行います。

まず本陳情は、国の財源による給食費無償化制度の設立を求めるとともに、制度が実現するまでの間、県と市が協力しながら無償化を目指すことを要請するものであります。これは、子育て世帯の経済的負担を軽減し、全ての子供たちに平等な給食の機会を提供するという趣旨において、大変重要な提案であると認識しております。

我々市議会は、給食費無償化を公約に掲げている沖縄県知事に対し、これまで給食費の無償化に関する意見書を複数回提出しており、令和５年３月17日には学校給食費無償化の早期実現を求める意見書を全会一致で可決しております。その中で、地域間格差が生じることがないように、学校給食費の全国一律無償化の実現を国会及び政府に強く要請することを求めています。

また、令和６年６月28日には、県の中学生給食費半額補助の拡充や、県内41市町村での一律無償化を求める意見書を提出するなど、一貫して給食費負担軽減を求める立場を取っております。

このような経緯を踏まえ、本陳情の趣旨についても十分理解できるものであり、子供の貧困率が全国平均の2.2倍に及ぶ沖縄県において、給食費無償化は子供の健やかな成長を支えるために不可欠な施策であると考えます。

特に、物価高騰が続く中、経済的に困窮する家庭にとって、学校給食は重要な役割を果たしており、その負担軽減の必要性は高まっております。一方で、完全無償化を実現するためには、約７億7,000万円余りもの財源が必要とされており、市単独での実施には大きな財政的課題が伴います。

そのため、沖縄県から国による制度設立を強く求めるとともに、制度実現までの間は、県と市が連携しながら可能な範囲で支援を進めることが現実的な対応であると考えます。

また、給食の質の向上や食品ロス削減にも注力することが重要であると考えます。令和５年度には約16.7トン、令和６年度には12月末時点で約15トンの給食残量が発生している状況を踏まえ、無償化の議論と並行して食育の推進や家庭との連携強化を進めることも求められます。

以上の点を踏まえ、陳情の願意は理解しておりますが、財政的課題や国・県の支援動向を見極めながら段階的な対応を図るべきと判断し、趣旨採択とすることに賛成いたします。議員諸賢の御賛同をお願い申し上げ、私の賛成討論といたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、陳情第33号学校給食費の無償化の実現を求める要請を採決します。

採決は、電子表決システムにより行います。

本陳情は、委員長報告のとおり趣旨採択とすることに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本陳情は趣旨採択とすることに決定しました。

次に、陳情第38号　加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める陳情を採決します。

本陳情に対する委員長の報告は、採択です。本陳情は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本陳情は採択とすることに決定しました。

次に、陳情第44号　ペークガマの整備に関する陳情を採決します。

本陳情に対する委員長の報告は、不採択です。本陳情は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本陳情は不採択とすることに決定しました。

次に、陳情第46号　公立小中学校の給食費無償

化と質の向上を求める陳情を採決します。

採決は、電子表決システムにより行います。

本陳情は、委員長報告のとおり趣旨採択とすることに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本陳情は趣旨採択とすることに決定しました。

次に、陳情第47号　保育園入所選考基準に関する陳情を採決します。

本陳情に対する委員長の報告は、不採択です。本陳情は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本陳情は不採択とすることに決定しました。

次に、陳情第48号　国の財源による給食費の無償化制度設立を求める意見書提出の陳情、ならびに国による制度設立まで県と貴自治体が協力して無償化実現をめざす陳情を採決します。

採決は、電子表決システムにより行います。

本陳情は、委員長報告のとおり趣旨採択とすることに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本陳情は趣旨採択とすることに決定しました。

日程第40．発議第１号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

提出者の説明を求めます。大城直議員。

○２５番　大城　直議員　それでは、発議第１号について御説明いたします。

発議第１号

うるま市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例

令和７年３月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

上記の議案を別紙のとおり、うるま市議会会議規則第14条の規定により提出します。

提出者　うるま市議会議員　大　城　　直
賛成者　うるま市議会議員　平　良　一　雄
　　國　場　正　剛
　　幸　喜　　勇
　　伊　波　良　明
　　真栄城　　隆
　　真　壁　朝　弘
　　藏　根　　武
　　兼　本　光　治
　　国　吉　　亮
　　仲　程　　孝

提案理由

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の公布等に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。

うるま市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例

うるま市議会の個人情報の保護に関する条例（令和５年うるま市条例第17号）の一部を次のように改正する。

第２条第10項中「第２条第８項」を「第２条第９項」に改める。

第12条第５項中「及び第29条」を削り、同項の表中「第２条第９項」を「第２条第10項」に改める。

第17条第２項第１号ア中「給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他」を「給与若しくは報酬若しくは福利厚生に関する事項又は」に改める。

第18条第１項中「議会の保有する」を削り、同条第２項中「この章において」及び「この章及び第48条において」を削る。

第27条第２項中「この章において」を削る。

第31条第２項中「この章及び第48条において」を削る。

第32条第３項中「この章において」を削る。

第38条第１項中「この章において」を削り、同条第２項中「この章及び第48条において」を削る。

第39条第３項中「この章において」を削る。

第47条中「第４章」を「前章」に改める。

第48条中「保有個人情報の特定」の次に「に資する情報の提供」を加える。

附　則

この条例は、令和７年４月１日から施行する。

今回の主な改正内容は、第２条第10項中「第２条第８項」を「第２条第９項」に改めるなど、項番号のずれを改正するほか、所要の文言整理をする改正となっております。また附則において、施行期日は、令和７年４月１日から施行するとしております。

以上、議員各位の賛同をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で提出者の説明は終わりました。

お諮りします。ただいま議題となっております案件については、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入りたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入ることに決定しました。

これより採決に入ります。本案は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は電子表決システムにより行います。

発議第１号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例に賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第41．発議第２号　加齢性難聴者の補聴器購入に対する国の補助制度創設を求める意見書を議題とします。

提出者の説明を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）　こんにちは。

発議第２号

令和７年３月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

提出者　教育福祉委員会

委員長　幸　喜　　勇

加齢性難聴者の補聴器購入に対する国の補助制度創設を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第109条第６項及びうるま市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由

加齢性難聴者に対する補聴器購入の推進を図り、生活の質の向上と心身ともに健やかな日常生活が過ごせるよう、国による補助制度創設を要望するため提案する。

加齢性難聴者の補聴器購入に対する国の補助制度創設を求める意見書

70歳以上の高齢者の半数は、加齢性難聴と推定されている。難聴になると家庭でも社会でも孤立しやすく、人との会話や人と会う機会が減ってしまうことが少なくない。加齢性難聴は、日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど、生活の質を落とす大きな要因となる。加えて、認知症やうつ病になる傾向が強いと専門家からも指摘されている。

こうした中で、聞こえの悪さを補完し、音や言葉を聞き取れるようにしてくれるのが補聴器である。日本の難聴者率は、欧米諸国と大差がないと言われているが、補聴器使用率は欧米諸国と比べて極めて低く、補聴器の普及は進んでいるとは言えない状況である。

日本補聴器工業会が行ったジャパントラック2022調査報告では、難聴の人の補聴器所有率は日本15.2％、デンマーク55％、イギリス53％、フランス46％、ドイツ41％など、日本が極端に低い補聴器所有率となっている。

この背景には、日本では補聴器の価格が高額で、保険適用がないため全額自己負担となっていることが原因であると考えられる。身体障害者であるとされる高度・重度難聴者の場合は、補装具費支給制度により負担が軽減され、中等度以下の場合は購入後に医療費控除が受けられるが、その対象者は僅かで、該当しない多くの人は自費で購入している。特に低所得の高齢者に対する配慮が必要であり、欧米ではすでに確立している補聴器購入に対する公的補助制度創設が日本でも求められている。

令和５年６月の通常国会では「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が全会一致で成立した。認知症の人が個性や尊厳を保障されて、希望をもって暮らせる社会づくりへの重要な一歩となっている。

加齢性難聴者に対する補聴器購入の推進を図ることで、生活の質を落とさず、心身ともに健やかに過ごすことができ、社会参加への意欲が高まることや認知症の予防を含め、健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながることが期待される。

よって、国においては、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和７年３月21日

沖縄県うるま市議会

あて先

内閣総理大臣、厚生労働大臣

以上、議員各位の御賛同のほうをよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で提出者の説明は終わりました。

お諮りします。ただいま議題となっております案件については、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入りたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入ることに決定しました。

これより採決に入ります。採決は、電子表決システムにより行います。

発議第２号　加齢性難聴者の補聴器購入に対する国の補助制度創設を求める意見書に賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成全員）

賛成全員です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

なお、宛先につきましては、内閣総理大臣、厚生労働大臣へ送付することといたします。

日程第42．閉会中の継続審査及び調査の申出についてを議題とします。

各常任委員会の委員長、議会運営委員長及び各特別委員会の委員長から、会議規則第111条の規定により、お手元に配付してありますとおり閉会中の継続審査及び調査の申出があります。

令和７年３月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

総　務　委　員　会
委員長　伊波　良明

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項

陳情第34号　女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書の日本政府への提出についての陳情

総務部、企画部、財務部、防災広報対策部、会計課、消防本部、選挙管理委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項

２．理由
　これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和７年３月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

建　設　委　員　会
委員長　真栄城　隆

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
　陳情第11号　公営住宅の入居に保証人を不要とする条例改正等を求める陳情書
　陳情第25号　里道の環境整備に関する陳情
　陳情第43号　津堅島の公園の整備についてに関する陳情
　都市建設部及び水道部の所管に属する事項

２．理由
　これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和７年３月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

教育福祉委員会
委員長　幸喜　勇

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
福祉部、こども未来部及び教育委員会の所管に属する事項

２．理由
これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和７年３月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

市民経済委員会
委員長　兼本　光治

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
陳情第16号　健康保険証の存続を求める陳情
陳情第22号　年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情
陳情第23号　医療機関への支援に関する「重点支援地方交付金」の活用について（要望書）
陳情第26号　国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める陳情書
陳情第32号　子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書

陳情第45号　市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情

市民生活部、経済産業部、農林水産部及び農業委員会の所管に属する事項

２．理由

これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和７年３月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

議会運営委員会
委員長　大城　直

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項

議会の運営に関する事項

議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項

議長の諮問に関する事項

２．理由

これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和７年３月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

基地対策特別委員会
委員長　國場　正剛

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
基地提供施設の整理、縮小、返還及び跡地利用に関すること。
基地周辺における生活環境及び安全対策に関すること。
その他、基地に関すること。

２．理由
これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和７年３月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

議会広報特別委員会
委員長　平良　一雄

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
議会の広報（ホームページ、ＳＮＳを活用した情報発信等）に関すること。
議会だよりの編集及び発行に関すること。

２．理由
これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

お諮りします。各委員長からの申出のとおり、　　ありませんか。
閉会中の継続審査及び調査に付することに御異議　　（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査及び調査に付することに決定しました。

日程第43. 発言取り消しの件についてを議題とします。

なお、本件の議事について、伊礼正議員は地方自治法第117条の規定によって除斥されますので、退席を求めます。

休憩します。

休　憩（１４時３８分）

（伊礼正議員　退席）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

３月18日に行われました一般質問について、伊礼正議員より会議規則第65条の規定により一部発言部分を取り消したいとの申出があります。

お諮りします。伊礼正議員の発言取消しの申出については、お手元に配付してあります申出書のとおり、許可することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、発言取消しの申出については、これを許可することに決定しました。

休憩します。

休　憩（１４時３９分）

（伊礼正議員　着席）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

お諮りします。今定例会で議決された事件の条項、字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、会議規則第43条の規定により、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、今定例会で議決されました事件の条項、字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任することに決定しました。

以上で、今定例会に付議された案件の審議は全て終了しましたので、会議を閉じます。

これをもって令和７年２月第181回うるま市議会定例会を閉会します。

閉　会（１４時４１分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

５番議員　　金　城　加奈栄

６番議員　　国　吉　　亮